MIZUHO

Channel to Discovery

2010.3

ディスクロージャー誌

2009年（平成21年）4月1日～2010年（平成22年）3月31日

2010.3

みずほフィナンシャルグループ／みずほ銀行／みずほコーポレート銀行

Channel to Discovery

みずほフィナンシャルグループは

「お客さまのより良い未来の創造に貢献する

フィナンシャル・パートナー」

をめざします。

＜みずほ＞の約束

みずほフィナンシャルグループは、
今を切り拓く熱意にあふれ
柔軟で開放的なマインドを備えた
未来を輝かせる光を持つプロフェッショナルとして、
フルラインのサービスを提供することで、
個人・法人から海外のお客さまが、それぞれの夢を実現し、
より良い未来を創造できるようお手伝いをしてまいります。

2010　ディスクロージャー誌　目次

ページ

トップメッセージ等、<みずほ>の経営戦略のご説明をしています。

4 **みずほフィナンシャルグループ社長からみなさまへのご報告**
持株会社であるみずほフィナンシャルグループ社長による、グループ経営戦略のご報告です。

6 **平成21年度決算の概要**
平成21年度の収益の状況や財務の健全性、資本政策のご報告です。

8 **<みずほ>の「変革」プログラム ～持続的成長に向けて～**
平成24年度までの3年間を対象期間とするグループの中期基本方針のご説明です。

10 **みずほ銀行頭取　商業銀行ビジネスの原点への回帰とさらなる発展**
個人および中堅・中小企業を主要なお客さまとするみずほ銀行頭取による、事業戦略のご報告です。

12 **みずほコーポレート銀行頭取　「コーポレートファイナンスのトップランナー」へ**
大企業・グローバル企業等を主要なお取引先とするみずほコーポレート銀行頭取による、事業戦略のご報告です。

14 **証券業務、信託業務、資産運用業務への取り組み**
グループの証券会社、信託銀行、資産運用会社の事業戦略です。

<みずほ>の事業への取組事例について、具体的にご説明しています。

16 **<みずほ>の経営体制**

17 **<みずほ>の事業一覧**

18 **<みずほ>のネットワーク**
<みずほ>の経営体制、主な事業会社、国内外ネットワーク一覧です。

20 **グローバルグループ別事業への取り組み**
お客さまのニーズに基づく3つのグローバルグループの事業内容です。
- グローバルコーポレートグループ
  大企業・グローバル企業等のお取引先向け事業への取り組み
- グローバルリテールグループ
  個人および中堅・中小企業のお客さま向け事業への取り組み
- グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ
  お客さまの財産管理・資産運用のご要望に対する取り組み

46 **グループ連携強化への取り組み**
<みずほ>のグループ連携の取り組みをコンパクトにまとめています。

48 **金融円滑化に向けた取り組み**
金融円滑化に向けたグループの基本方針と取り組みをご説明しています。

<みずほ>とお客さま、社会とのかかわり方についてご説明しています。

49 **CS（お客さま満足）向上への取り組み**
お客さまから寄せられる声をグループ全体の経営品質の向上に反映させるための<みずほ>の取り組みです。

50 **金融犯罪防止への取り組み**
お客さまの安全なお取引と金融犯罪防止に向けた<みずほ>の取り組みです。

52 **CSR（企業の社会的責任）への取り組み**
社会と共生しともに持続的に発展していくための取り組みです。

54 **ブランド戦略の展開**
「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」を目指したブランド戦略です。

ページ

＜みずほ＞の経営の枠組みをご説明しています。

55 **経営体制**
＜みずほ＞のコーポレートガバナンス、収益管理体制、人事制度です。

＜みずほ＞の内部管理への取り組みをご説明しています。

60 **内部管理態勢**
＜みずほ＞のコンプライアンス（法令等遵守）態勢、お客さま保護等管理態勢、情報管理態勢、情報開示統制の強化、リスク管理態勢、内部監査態勢です。

＜みずほ＞の沿革や組織、ネットワーク等はこちらをご覧ください。

79 **コーポレートデータ**
＜みずほ＞の沿革や、みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の主要な業務の内容、組織図・グループ事業系統図、役員、国内・海外ネットワーク、手数料、子会社・関連会社等の情報です。

＜みずほ＞の財務内容等をご説明しています。

137 **業績と財務の状況**
・みずほフィナンシャルグループの平成21年度決算の状況、資産の状況を掲載しています。
・みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の連結・単体財務データを掲載しています。
・みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券の財務諸表（単体）を掲載しています。

361 **自己資本の充実の状況**
バーゼルⅡ自己資本比率規制における、みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の自己資本の状況です。

483 **決算公告（写）**

---

540 **主なグループ会社の概要**
545 **みずほフィナンシャルグループの株式事務のご案内**
546 **ディスクロージャー方針**
547 **お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー**
548 **プロフィール、格付状況**
549 **ウェブサイトのご案内**

本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

みずほフィナンシャルグループ社長からみなさまへのご報告

みなさまには、平素より当グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

昨今の経済情勢を顧みますと、金融危機以降に主要各国が協調する形で実施してきた、金融システム安定化や景気回復に向けた取り組みに一定の効果が現れたこと等から、世界経済は最悪期を脱し緩やかに持ち直しております。日本経済につきましても、新興国を中心とした海外の経済環境の改善や景気刺激策の効果により4四半期連続でプラス成長となる等、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、景気刺激策の効果剥落や雇用の厳しさに加え、欧州の一部国家等での財政悪化といった懸念材料もあり、世界経済が今後も持続的に回復していくかどうかは不確実な状況にあります。

平成21年度の業績

こうしたなか、当グループは、平成21年度を「足元固めの1年」と位置づけ、目の前にある課題を着実に解決するとともに、将来の発展に向けた土台作りを進めるという方針のもと、「リスクコントロール」、「自己資本充実」、「収益力強化」の3つの経営課題に取り組んでまいりました。

まず、「リスクコントロール」では、与信管理の強化や保有株式の削減等に努めた結果、経済環境の改善もあり、与信関係費用および株式関係損益は前年度に比べ大幅に改善いたしました。平成22年3月末現在のネット不良債権比率も0.79%と引き続き低い水準を維持しております。

「自己資本充実」では、平成21年度上期には、本源的資本の増強を目的とした普通株式発行（30億株、払込金額の総額5,292億円）を行う等、資本の質・量を拡充いたしました。その結果、平成22年3月末現在、当グループの連結自己資本比率は13.46%、Tier1比率は9.09%、本源的資本の比率は5.62%と、この1年間で大きく改善いたしました。なお、平成21年度の期末配当金については、従来の配当予想通り、普通株式については一株につき8円とさせていただくとともに、優先株式は所定の配当を実施いたしました。

「収益力強化」では、市場部門の収益向上により業務粗利益が増加したほか、全社的な経費削減や証券子会社2社の業績改善等を背景に、当期の連結業務純益は7,026億円、連結当期純利益は2,394億円となり、前期に比べて大幅に改善いたしました。しかしながら、収益の回復状況は未だ満足な水準とは言いがたく、さらに努力を積み重ねていくべき課題と認識しております。

また、当グループは、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた基本方針を策定するとともに、「金融円滑化管理委員会」の設置をはじめとする組織・体制を整備いたしました。従来以上にお客さまからのご相談に迅速かつ丁寧に対応し、これまで同様グループをあげて取り組んでまいります。

グループの中期基本方針

当グループにとって、平成22年は発足10年という節目の年になります。また、金融機関を取り巻く環境は、

グローバルな金融危機の影響、経済社会の構造変化、金融規制の見直し等を背景に大きく変わりつつあります。このような転換期にあたり、本年5月に平成24年度までの3年間を対象期間とする当グループの中期基本方針として、『<みずほ>の「変革」プログラム』を発表いたしました。このプログラムは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、収益力、財務力および現場力の抜本的見直しを行い、その強化策を取りまとめたものです。

具体的には、①重点事業領域の強化による収益の増強と、業務の大胆な見直しによるコスト削減・経営資源の再配分を行う「収益力強化プログラム」、②自己資本の質・量の拡充と資産ポートフォリオの改善を目指す「財務力強化プログラム」、③本部のスリム化・合理化による営業現場への人員シフトや、業務インフラの効率化等を図る「現場力強化プログラム」の3つから構成されています。当グループは、このプログラムを推し進め、お客さまニーズが高く、競争優位性を持つ事業領域の強化、財務健全性と資産効率の改善に加え、組織・業務インフラの進化を通じ、力強く前進してまいります。

資本政策について

当グループは「規律ある資本政策」として、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」を推進しておりますが、平成20年度下期より、金融市場混乱や世界的な景気後退等をふまえ、「安定的な自己資本の充実」に力点を置いた運営を行ってきております。自己資本をめぐるグローバルな規制見直しが進められるなか、金融機関の自己資本充実の重要性が一層高まっていることから、平成22年7月、普通株式を最大60億株（払込金額の総額7,516億円相当）発行することを決定いたしました。これは、資本規制の見直しをふまえつつ、今後の持続的成長の礎としての資本基盤の構築を展望するものであり、成長性の高い事業領域の拡大・顧客ビジネスのさらなる展開に向けた資本の柔軟性確保を目的としたものです。また、収益力の強化による内部留保の積上げ、資本規制見直しの動向を見据えたさまざまな対応を実施し、自己資本の充実に努めてまいります。

金融危機後の経営環境は、それ以前と様相を異にしており、金融機関は改めてその存在意義を問い直されております。当グループは、「顧客志向・現場志向・未来志向」を徹底し、グループ各社の連携体制を進化させながら総合金融グループとしての機能を最大限に発揮することで、お客さまのあらゆるニーズにお応えする最高の金融サービスの提供に努めてまいります。また、直面する課題に真正面から向き合い、不断の変革に取り組むとともに、新たな持続的成長に向けて、経営基盤の一段の強化に注力してまいります。

当グループは「経済社会の発展に貢献するという金融機関本来の役割に立ち返り、国内外のお客さまから最も信頼される金融機関」になることを目指しております。ブランドスローガン『Channel to Discovery』に込めた「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」としての役割を全うするため、強固な内部管理態勢のもとでビジネス戦略を着実に遂行するとともに、金融教育の支援や環境への取り組みといったCSR活動を推進することで、社会的責任と公共的使命を果たしつつ、企業価値のさらなる向上に邁進してまいります。みなさまにおかれましては、引き続き、一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成22年7月

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

取締役社長 塚本隆史

収益の状況

平成21年度のみずほフィナンシャルグループの連結粗利益は、前年度に比べ1,896億円増加し19,966億円となりました。みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行（3行合算）の業務粗利益は、金利低下に伴う預金収支の低下等により顧客部門の収益が減少したものの、市場部門では機動的なオペレーションにより収益を確保したこと等により、前年度に比べ1,071億円増加し15,931億円となりました。3行合算の経費は、退職給付費用が前年度に比べ372億円増加しましたが、全般的な経費削減に努めた結果、前年度に比べ20億円改善し9,072億円となりました。証券子会社2社（みずほ証券（※1）およびみずほインベスターズ証券）の連結粗利益（純営業収益）は、受入手数料の増加等に加え、新光証券との合併の影響により、前年度に比べ1,676億円増加し3,006億円となりました。以上の結果、連結業務純益（※2）は前年度に比べ800億円増加し7,026億円となりました。連結の与信関係費用は前年度に比べ3,174億円改善し2,193億円となりました。これは、経済環境の改善に加え、お客さまの資金ニーズにお応えしつつ適切な与信管理に努めたこと等によるものです。3行合算の与信費用比率（※3）は22bpsと前年度実績（69bps）に比べ大幅に改善しています。連結の株式関係損益は、株価回復に伴い償却が大幅に縮小したほか、保有株式削減に取り組み売却益を計上し、前年度に比べ4,045億円改善し、42億円となりました。これらの結果、連結当期純利益は前年度に比べ8,282億円改善し2,394億円となりました。

※1. 平成20年度は新光証券がみずほフィナンシャルグループの持分法適用会社であったため、新光証券の実績（純営業収益935億円、経常損失142億円）は含まれていません。
※2. 連結業務純益＝連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整
※3. 与信費用比率＝与信関係費用／総与信残高（金融再生法開示債権ベース、銀行勘定＋信託勘定合算）。1bp=0.01%

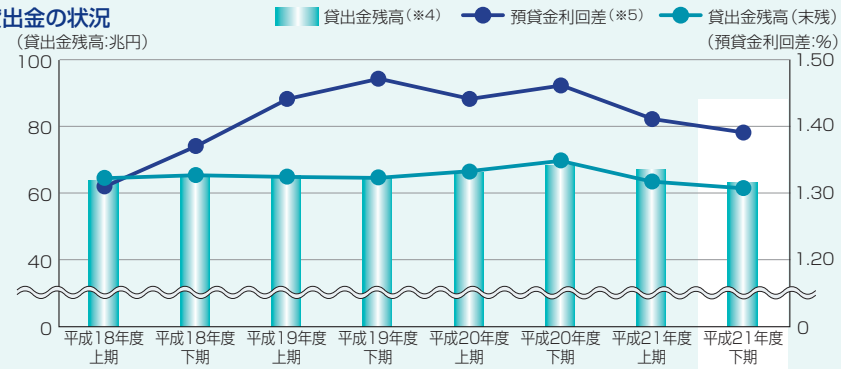
●金利収支の状況

平成21年度下期の3行合算の貸出金平均残高は、上期に比べ3.7兆円減少し63.0兆円になりましたが、これは、預金保険機構および政府等向け貸出金が上期に比べ1.8兆円の大幅な減少となったことに加え、大企業向け貸出金が減少したこと等によるものです。なお、平成21年度末の3行合算の貸出金末残は、上期末に比べ1.9兆円減少し（うち預金保険機構及び政府等向け△0.8兆円）、61.5兆円となりました。みずほ銀行・みずほコーポレート銀行の平成21年度第4四半期の預貸金利回差（国内業務部門合算）は1.39%となり、第2四半期以降横ばいとなっています。また、市場部門での金利収支の増加等により、平成21年度の連結ベースの資金利益は、前年度に比べ828億円増加し11,517億円となりました。

●非金利収支の状況

平成21年度の3行合算の役務取引等利益は2,890億円となり、前年度に比べ101億円減少しました

貸出金の状況

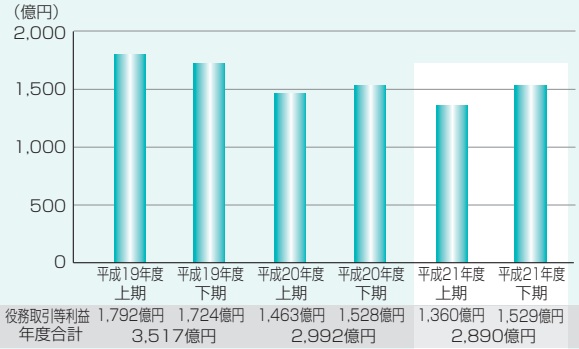


	平成18年度上期	平成18年度下期	平成19年度上期	平成19年度下期	平成20年度上期	平成20年度下期	平成21年度上期	平成21年度下期
貸出金残高	63.5兆円	65.0兆円	65.1兆円	64.3兆円	65.8兆円	68.0兆円	66.7兆円	63.0兆円
預貸金利回差	1.31%	1.37%	1.44%	1.47%	1.44%	1.46%	1.41%	1.39%
四半期（※6）	1Q 1.29% 2Q 1.32%	3Q 1.35% 4Q 1.39%	1Q 1.44% 2Q 1.44%	3Q 1.47% 4Q 1.48%	1Q 1.46% 2Q 1.43%	3Q 1.45% 4Q 1.46%	1Q 1.44% 2Q 1.39%	3Q 1.40% 4Q 1.39%

※4. 貸出金残高は、3行合算（銀行勘定）の期中平均残高。みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く。なお、海外店分については為替影響を含む。
※5. 預貸金利回差は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の国内業務部門合算。みずほフィナンシャルグループ向け、預金保険機構および政府等向け貸出金を除く。
※6. 1Q:第1四半期、2Q:第2四半期、3Q:第3四半期、4Q:第4四半期

た。これは、法人部門のソリューション関連手数料、海外部門の役務収益および信託の財産管理部門収益等が前年度に比べ減少したことによるものです。個人部門の投信関連手数料は、前年度に比べ増加しました。なお、平成21年度下期の役務取引等利益は1,529億円になり、平成21年度上期から下期にかけて、169億円増加しました。これは、法人部門のソリューション関連手数料、海外部門の役務収益、財産管理部門収益、投信関連手数料等が増加したことによるものです。

役務取引等利益の状況（3行合算）



財務の健全性

3行合算の不良債権比率は1.91%、貸倒引当金を考慮したネット不良債権比率（※7）は0.79%と低水準を維持しています。金融再生法開示債権は前年度末に比べ648億円減少し13,199億円となり、引き続き十分な財務健全性を維持しています。連結のその他有価証券評価差額（※8）は、株式相場の回復等により8,400億円改善し2,676億円となりました。連結自己資本比率については、前年度末に比べ2.93%改善し13.46%となっています。

※7. ネット不良債権比率＝（金融再生法開示債権－貸倒引当金）／（総与信額－貸倒引当金）
※8. 純資産直入処理対象分

規律ある資本政策の推進

当グループは、「規律ある資本政策」として、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」を推進していますが、平成20年度下期より、金融市場混乱や世界的な景気後退等をふまえ、「安定的な自己資本の充実」に力点を置いた運営を行っています。

●Tier1比率、本源的資本の目指す水準

従来より中期的な課題として、Tier1比率を8%程度、「本源的資本」（※9）をTier1の半分以上の水準に維持することを目指し、平成22年3月末には、Tier1比率9.09%、本源的資本の比率5.62%となりました。現在、自己資本をめぐるグローバルな規制見直しが進められるなか、金融機関の自己資本充実の重要性は一層高まっていることから、新たな中期的課題として、Tier1比率12%程度、本源的資本の比率8%以上を目指します。

※9. 本源的資本＝Tier1－優先出資証券－優先株（強制転換型は除く）

●本源的資本の増強

平成21年度上期に、本源的資本の増強を目的として、普通株式（30億株、払込金額の総額5,292億円）を発行しました。さらに、平成22年7月、普通株式を最大60億株（払込金額の総額7,516億円相当）発行することを決定しました。これは、資本規制の見直しをふまえつつ、当グループの今後の持続的成長の礎としての資本基盤の構築を展望するものです。これにより、成長性の高い事業領域の拡大・顧客ビジネスのさらなる展開に向けた資本の柔軟性を確保します。また、平成22年5月14日に発表した『<みずほ>の「変革」プログラム』に従い、収益力の強化による内部留保の積上げを図ります。

当グループは、引き続き経営環境や財務状況等の変化に応じて、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスをとった運営により「規律ある資本政策」を推進します。また、収益力の強化による内部留保の積上げ、資本規制見直しの動向を見据えたさまざまな対応を実施し、自己資本の充実に努めます。

＜みずほ＞の「変革」プログラム ～持続的成長に向けて～

みずほフィナンシャルグループは、平成22年5月14日、平成24年度までの3年間を対象期間とするグループの中期基本方針として、『＜みずほ＞の「変革」プログラム』を発表しました。

「最も信頼される金融機関」を目指して

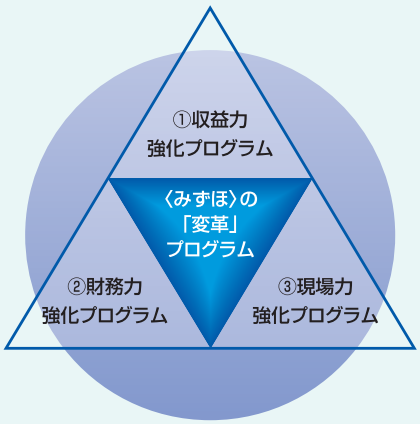
～経済社会の発展に貢献するという金融機関本来の役割に立ち返り、国内外のお客さまから最も信頼される金融機関～

「お客さま第一主義」を実践しつつ、新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、“3つの力”にフォーカス

①収益力強化プログラム
重点事業領域の強化と経営資源の戦略的配分による競争優位の確立

②財務力強化プログラム
資本の質・量の拡充と資産効率の改善

③現場力強化プログラム
本部のスリム化・合理化と業務インフラの効率化による現場力強化



平成24年度（2012年度）目標*1

収益性
- ■連結業務純益：9,000億円
- ■連結当期純利益：5,000億円

効率性
- ■粗利経費率*2：50%台前半
- ■ROE*3：10%程度

健全性
- ■Tier1比率：12%程度
- ■本源的資本の比率：8%以上
- ■政策保有株式：1兆円削減（平成21年度比）

*1:数値目標のうち、粗利経費率のみ3行合算ベース、他の数値目標は連結ベース。
平成24年度末に向けての経済環境は、右記の水準を前提　無担保O/N金利:0.1%程度、10年国債利回り:1.3%程度、日経平均株価:11,000円程度、為替（ドル/円）:90円程度
*2:経費（除く臨時処理分）÷業務粗利益、3行合算ベース。　*3:当期純利益÷｛（期首＋期末株主資本及び評価・換算差額等）÷2｝×100

収益力強化プログラム

重点事業領域の強化と経営資源の戦略的配分による競争優位の確立

事業戦略

＜みずほ＞が優位性を持つ事業領域や今後成長が見込まれる分野を徹底的に強化することでトップライン収益を増強します。また、金融円滑化を推進するとともに、お取引先の経営戦略パートナーとして内外のあらゆるニーズを捕捉し、基礎的収益力を強化します。これにより、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行・みずほ信託銀行合算（3行合算）業務粗利益を、平成21年度に比べ＋約1,000億円とすることを目指します。

●「首都圏」、「大企業」等、強みを持つ事業領域での戦略展開

首都圏の法人取引では、お取引先の経営課題に対する総合ソリューション提案を通じて中堅・中小企業への取り組みを強化します。具体的には、貸出や非金利収支の増強、内外資金流捕捉による為替取引の強化を進めるとともに、オーナーや地権者等への取り組みを強化します。また、首都圏の個人取引では、住宅ローン等個人ローンへの取組強化、「オリエントコーポレーション」のグループ会社化（平成22年度上期中めど）、銀行・信託・証券連携による個人運用資産の増加に努めるとともに、みずほ信託銀行のリテール業務におけるみずほ銀行のネットワーク活用によるサービス・利便性の飛躍的な向上を図ります。

大企業取引では、事業・財務戦略に積極的に関与し、産業構造変革への対応をサポートするとともに、グループ各社のプロダクツ機能をフル活用した総合的ソリューション提供力を一層強化し、非金利収支や為替等の基礎的収益力増強に努めます。

●著しい発展が見込まれる「アジア」地域の強化

日米欧のお取引先の戦略地域であるアジアに対しては、＜みずほ＞の日米欧のネットワークをあげて取り組みを強化します。日系のお取引先に対しては、中

堅・中小企業を含むお取引先のグローバル戦略に係る各種ソリューションを提供するとともに、キャッシュフロー営業・トレードファイナンス営業、インフラ投資需要への対応のためのECAファイナンス、アジア・エマージング通貨への対応等を強化します。また、非日系のお取引先に対しては、財務戦略ニーズに対応した優良貸出機会を追求するとともに、証券関連ニーズへの対応力を強化します。

●個人金融資産や年金資産を主ターゲットとするアセットマネジメントビジネス

個人金融資産をターゲットとして、グループ連携等により販売力強化に努め、投資運用商品残高のシェア向上を図るとともに、年金分野において<みずほ>メインのお取引先を中心とした年金信託受託先でのシェアアップ・シェアイン等、企業年金や公共法人等に対する取り組みを強化します。

●銀行・信託・証券のフルライン機能の活用

銀行・信託・証券のフルライン機能を有する<みずほ>の強みを活かし、高度なソリューションを提供していくとともに、グローバルな連携、M&A営業、資本政策提案力等の強化に注力します。

大胆な業務見直しによるコスト削減と重点事業戦略分野への経営資源再配分

本プログラムを通じ、グループ経営インフラの一元化や全体最適化によるコスト削減を実施することで3行合算経費を平成21年度に比べ△約500億円を目指すとともに、現場力強化プログラムに基づく経営資源（人員1,000名等）を首都圏やアジアの顧客部門等の戦略分野へ再配置します。

財務力強化プログラム

資本の質・量の拡充と資産効率の改善

自己資本の充実

自己資本を巡るグローバルな規制見直しを見据え、当面は安定的な自己資本の充実に力点を置いた運営を継続し、収益力強化プログラムの遂行による剰余金の積上げ、適切な資本政策の遂行、規制動向も見据えたさまざまな対応を実施します。

資産ポートフォリオの改善

「資産効率の向上」と「リスクコントロールの一段の強化」を図るとともに、戦略的なリスクアセット再配分を実施します。具体的には、非顧客資産および低採算資産の徹底的な見直しによる重点事業戦略分野へのリスクアセット配分、政策保有株式を平成21年度比で1兆円の削減、アセットクオリティの改善とバランスシートのスリム化を実施します。

現場力強化プログラム

本部のスリム化・合理化と業務インフラの効率化による現場力強化

営業現場への人員シフト

グループ各社の企画機能・プロダクツ機能の集約・再編を行います。具体的には、グループ企画機能（人事、管理、IT・システム、事務部門等）の一元化や、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行のプロダクツ機能部の重複見直し・再編を実施することにより、持株会社によるグループ統括機能の強化、管理態勢の効率化、意思決定スピードの向上を実現するとともに、一元化で捻出される本部人員等約1,000名を営業現場へシフトします。

業務インフラの効率化

「集約化と効率化」をキーワードとして、グループ横断的な事務処理の集約を推進するとともに、IT・システムコストを中心とした経費構造の抜本的スリム化を実現します。

みずほ銀行頭取
商業銀行ビジネスの原点への回帰とさらなる発展

「お客さま第一」
—最も信頼される金融機関を目指して

昨年度を振り返って

みなさまには、平素よりみずほ銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

昨年度は、「お客さま第一」の精神に則って商業銀行の原点に立ち返り、「個人」と「中堅・中小企業、ならびにその経営者」のお客さま満足を向上させるための取り組みを行ってまいりました。

●個人のお客さまへのサービス

個人のお客さまの利便性を高めつつ、多種多様なニーズにお応えするための取り組みを実施いたしました。

商品性を抜本的に見直した「みずほマイレージクラブ」の会員数は750万人に達し、また、お客さまの利便性に重点をおいた店舗「みずほパーソナルスクエア」を156拠点、みずほインベスターズ証券との共同店舗「プラネットブース」を153拠点に拡充いたしました。さらに、当行支店の建物内に、「プラネットブース」に加えみずほ信託銀行の「トラストラウンジ」を併設した、ワンストップで総合金融サービスをご利用いただける共同店舗を出店いたしました。また、携帯電話を利用した送金サービス「ドコモ ケータイ送金®」を開始したほか、リモートチャネル「みずほダイレクト」の機能を充実させ、その契約者数は840万人を超えました。

このほか、個人向けローンでは、インターネットでお申し込みいただける「借り換え住宅ローンかんたん事前審査」の取り扱いを開始いたしました。

●法人のお客さまへのサービス

法人のお客さまに対しては、従来以上にお客さまの資金需要に円滑にお応えするため、資金調達ニーズへの対応力を強化いたしました。

緊急保証制度の趣旨をふまえた対応のほか、アセットベーストレンディングや動産活用ローン等、多様な融資スキームを利用したほか、新たな資金調達手段となる電子記録債権を活用した商品・サービス提供に向けた専業子会社を設立し、関係当局のご了承を前提に、平成22年上期のサービス開始を予定しております。

さらに、お客さまのさまざまな経営課題に対するソリューションを提供するため、ビジネスマッチングの展開や、邦銀最大級のアジアネットワークを活用した海外事業展開支援、みずほ銀行とみずほインベスターズ証券の職員兼職開始による株式公開支援等、グループ連携を通じた取り組みを強化いたしました。

このほかにも、大企業～中堅・中小企業～個人のお客さまに対する一連の環境ビジネスを「<みずほ>エコサイクル」として展開し、国内クレジット制度の普及促進に努めるとともに、環境問題に前向きに取り組むお客さま向け各種ローン商品の提供等、企業の環境配慮型経営を積極的に支援してまいりました。

●金融円滑化への取り組み

当行では、昨年施行された「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（中小企業金融円滑化法）」の趣旨をふまえ必要な態勢整備を行い、個人・法人のお客さまに対する円滑な資金供給、貸付条件の変更等の対応を実施いたしました。

本年度も適切なリスク管理のもと、適切かつ積極的にリスクテイクを行い、金融機関の持つ社会的責任、公共的使命の重みを常に認識し金融円滑化に取り組んでまいります。

個人のお客さまについては、住宅ローン等の返済のご相談を真摯に承ってまいります。法人のお客さまには、各種セミナーを開催する等、経営課題解決のための取り組みのほか、当行の専門部署の活用等により、お客さまの経営相談・改善指導、事業継続、再生支援に取り組んでまいります。

平成22年度を迎えて

みずほ銀行は、引き続き「お客さま第一」の精神に則り、「商業銀行ビジネスの原点への回帰とさらなる発展」を基本方針とし、真にお客さまのお役に立つために、「マーケティングの革新」を実践してまいります。

個人マーケットにおいては、個人営業のノウハウの共有や伝播、研修制度の拡充等を通じて、フィナンシャルコンサルタントのコンサルティング能力を向上させ、住宅ローンの提供や資産運用のご相談から遺言信託等にいたるまで、お客さまのライフイベントにあわせて的確なサービスを提供してまいります。

また、インターネットやモバイル等のリモートチャネル「みずほダイレクト」を一層充実させると同時に、銀行・信託・証券の共同店舗の新設等により、お客さまの利便性・満足度の向上を図ります。

さらに、グループ会社化する信販会社最大手のオリエントコーポレーションとの業務連携を強化し、より幅広いお客さまへのサービス提供等に取り組んでまいります。

法人マーケットにおいては、お客さまの営業面の課題をサポートする機能を充実させ、円滑な資金供給、最適なソリューションの提供に積極的に取り組んでまいります。

同時にグループの総合金融力を最大限に活用することで、ストラクチャードファイナンス、シンジケートローンといった各種ファイナンス提案や、事業承継、M&A、ビジネスマッチングといった事業戦略支援、海外事業展開に関するアドバイザリーサービス等、多岐にわたるソリューションを提供してまいります。また、総合的なコンサルティング体制を拡充させ、企業・オーナー等のお客さまのニーズに的確に対応できる機能を高めてまいります。

当行では、引き続きCSR活動にも積極的に取り組んでおり、本年5月には高齢者や障がい者の雇用促進等に積極的に取り組むお客さまを支援する「ハートフルローン」を開始いたしました。このほか、「年齢、性別、障がいの有無等にかかわらず、誰にでも利用しやすい銀行」を目指して、店舗のバリアフリー化等を推進してまいります。

また、お客さまが安心してお取引いただけるよう、コンプライアンス・お客さま保護の徹底や金融犯罪防止への取組強化に努めてまいります。

金融機関を取り巻く環境は引き続き厳しいことが予想されますが、『<みずほ>の「変革」プログラム』でもお示ししたように、「お客さま第一」を実践しつつ、新たな経営環境に迅速かつ的確に対応してまいります。そして、お客さまから最も信頼される金融機関となるべく、お客さまとともに発展し、「進化」し続けてまいります。

お客さまにご満足いただくことを目標に、全役職員が一丸となって全力で取り組んでまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成22年7月

株式会社 みずほ銀行

取締役頭取 西堀 利

アジアでトップレベルの存在感をもつ金融機関を目指して

平素よりみずほコーポレート銀行をお引き立ていただき、心より御礼申しあげます。

世界経済は底を打ち、基本的には緩やかな回復基調に入ったと言われておりますが、欧州をはじめとして各地域とも依然として懸念材料が残る状況です。アジア地域につきましては、中国の高成長を背景に輸出環境が好調であること等から、インフレや金融引き締めの懸念はあるものの、当面の世界経済を牽引していくと見られております。お取引先は、国内需要が頭打ちの環境下、構造改革・事業再編を進めつつ、海外への成長投資や新しい技術・産業の創出等、次の世代を見据えた事業戦略、あるいは、現在見直しが進められている国際会計基準に対応した財務戦略の検討といった経営課題を着実に進めており、金融機関に対する役割期待も従来に増して大きくなっていると認識しております。

当行では、業種別に組織された営業部や産業調査部等の「業種別エキスパート」が中心となって、お取引先が属する産業の未来像まで及ぶ幅広い視点から、成長戦略へのヒントを見出し、事業戦略・グローバル戦略・財務戦略・資本政策等の高度化・多様化したニーズに対し、銀行・証券・信託をはじめとするグループの金融技術を駆使し、「コーポレートファイナンスのトップランナー」として最適な金融ソリューションをグローバル、かつシームレスに提供しております。

また、金融円滑化につきましては、お取引先、ひいては経済・社会の発展に資することが金融機関の社会的責任・公共的使命であることを再認識し、態勢を整備のうえ、当行の強みである産業への知見やプロダクツソリューション力を活かした金融仲介機能やコンサルティング機能を積極的に発揮しております。

昨年度を振り返って

当行は、グループ会社との連携のもと、商業銀行業務と伝統的な投資銀行ビジネスであるM&Aアドバイザリーや債券・株式引受等の業務を強化・融合することにより、お取引先のニーズに即した金融ソリューションを国内外のお取引先に提供しております。

平成21年5月には、ホールセール業務に強みを持つみずほ証券とミドル・リテール業務に強みを持つ新光証券が合併し、グループ内に本格的な総合証券会社が誕生いたしました。さらに、金融商品取引法の改正による銀行・証券のファイアーウォール規制の見直しにあわせ、7月より一部の営業部において、銀行とみずほ証券の担当者を兼職する体制を導入いたしました。これにより、兼職者が銀行と証券の総合的な窓口になるため、これまで以上にお取引先の利便性が向上し、スムーズなソリューション提供ができるようになりました。

海外においても、グローバル戦略の推進を通じ収益基盤を着実に強化してまいりました。海外ネットワークの構築では、11月にみずほ証券とともにサウジアラビアに証券現地法人みずほサウジアラビアを設立しました。さらに、みずほコーポレート銀行（中国）の蘇州支店開設準備申請が正式に認可されたほか、マレーシア

における商業銀行ライセンス申請が認可されています。また、グループのネットワークではカバーすることが難しい地域につきましては、各国の有力パートナーとの戦略的連携を進めており、ロシアの政府系金融機関やブラジル最大級の金融グループと提携を行いました。さらに、各国の政府関係機関等との業務協力協定を締結し、お取引先の海外進出サポートを強化しております。

当グループでは、平成21年度シンジケートローン国内ブックランナーリーグテーブルで1位になったほか、平成21年のグローバルベースでのブックランナーリーグテーブルでも3位、平成21年のM&Aアドバイザリーランキングでは取引件数ベースで1位になる等の実績をあげており、引き続きお取引先に最適なソリューションを提供していきたいと考えております。

平成22年度を迎えて

本年度は、『<みずほ>の「変革」プログラム』をふまえ、基礎的収益力の徹底的な強化と環境変化に耐えうる経営管理体制の構築を推進してまいります。基礎的収益力の徹底的な強化につきましては、アジア、セールス&トレーディング、トランザクションビジネス、アセットマネジメントビジネスを重点分野と定め、経営資源を集中的に投下してまいります。

アジアは、インフラ等の大規模投資も多く見込まれる等、市場としての成長性が高く、国内のみならず、欧米のお取引先にとっても重要な地域です。当行は、30の国と地域にまたがる69拠点のネットワークと取引基盤を最大限に活用し、各拠点がアジア市場にフォーカスするなかグローバルにビジネスを捕捉することで、「アジアでトップレベルの存在感を持つ金融機関」となることを目指して、態勢の整備を行っております。現在、アジアには32拠点を擁しており、新たにRM・産業調査・プロダクツ・市場・本部等の人材をアジアにシフトし、ソリューション営業体制の強化を行っています。セールス&トレーディング業務につきましては、従来培ってきた為替やデリバティブのノウハウを活かし、カスタマーフローの増強・トレーディング機能をアジアと国内で強化してまいります。また、トランザクション業務では、グローバルベースの商流や資金流の取り込みの強化を図るとともに、アジアを中心にトレード関連やインフラ投資に関する資金需要に対し、各国の輸出信用機関とも協調した最適な調達手法を提案してまいります。アセットマネジメント業務では、グループ各社とも連携し、企業年金や公共法人の資産運用ニーズにお応えできる体制を強化しております。

経営管理体制の観点では、金融仲介機能の積極的な発揮に向けた対応、景気サイクル、市場環境変動や今後の規制変化に対応した新たなポートフォリオ運営の枠組み、与信コスト抑制への先行的対応に取り組んでいくとともに、今後の成長戦略をふまえた人事運営、業務プロセスの見直し・改革の実施により、さらなる体制強化に注力してまいります。

当行は、グローバル経済における競争環境の変化をふまえ、金融機関としての存在意義、すなわち「日本および世界の産業を金融面から支える」という社会的使命を再確認し、良質で高度かつ多様な金融ソリューションを提供することにより、国内外のお取引先や市場等から信頼され強く支持される銀行を目指してまいります。みなさまにおかれましては今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成22年7月

株式会社 みずほコーポレート銀行

取締役頭取 佐藤康博

証券業務の基本戦略

当グループは、グループ内の銀行・証券の連携強化によるシナジー効果を追及するため、みずほ証券をグローバルコーポレートグループの、みずほインベスターズ証券をグローバルリテールグループの証券業務を担う証券会社として、顧客セグメントに基づく銀行・証券の一体的な運営を推進し、銀行・証券の機能を活かした総合的なソリューションをお客さまに提供する体制を構築しています。

加えて、お客さまの多様なニーズにお応えするため、各グローバルグループ間の相互連携も強化していくことで、グループ証券各社が、それぞれの強み・特色を活かし、グループとしての総合力を発揮していくことを目指しています。

みずほ証券

みずほ証券は、みずほコーポレート銀行をはじめとした＜みずほ＞各社と緊密に連携し、「お客さまに最も信頼されるグローバルな投資銀行」を目指しています。

投資銀行業務では、すでにマーケットリーダーの地位を獲得している債券引受業務やストラクチャードファイナンス業務、またトップクラスのプレゼンスを確立しているM&A等財務アドバイザリー業務に加え、株式引受、株式公開支援、IRコンサルティング、各種財務・資本政策アドバイザリー等のソリューション提供を主な業務とし、お客さまの経営戦略立案や資金調達等を全面的にサポートしています。また、営業部門の一部においてみずほコーポレート銀行職員との兼職を開始し、連携を一層強化・深化させ、法人のお客さまに対し、銀行・証券の高度なソリューションの提供のみならず、グループの金融機能を結集し、お客さまのニーズに最適な金融サービスの提供に努めています。

商品提供・販売業務では、株式・債券のセールス・トレーディング、リサーチ、ファンド（投資信託）等を主な業務として、国内外の幅広いお客さまの多様な運用ニーズに対して、質の高い情報をタイムリーに提供し、付加価値の高いプロダクツ・ソリューションを提供しています。

また、海外現地法人のネットワークを活用した内外一体的なビジネス展開にも注力しています。

みずほインベスターズ証券

みずほインベスターズ証券は、みずほ銀行との強力な連携ネットワークを構築するとともに、＜みずほ＞各社と緊密に連携し、「お客さまに最も信頼される身近な証券会社」を目指しています。

みずほ銀行との連携チャネル拡充のため、同行との共同店舗「プラネットブース」を展開しています。また、同行との金融商品仲介業務、みずほ信託銀行の信託代理店業務等、グループ連携を積極的に強化しています。また、資本市場部門の一部においてみずほ銀行職員との兼職を開始し、連携を一層強化・深化させ、株式公開ニーズのある法人のお客さまに対し、グループの金融機能を結集し、多様な金融サービスの提供に努めています。

こうした営業基盤をもとに、お客さまの資産運用ニーズにお応えする各種証券関連商品の提供や資金調達ニーズに係る株式・債券の引受業務および資本政策等のコンサルティング業務等、きめ細かく質の高い商品・証券サービスを迅速に提供しています。

信託業務の基本戦略

当グループは、「グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ」の中核であり、幅広い信託サービスを提供するみずほ信託銀行、ならびに高品質・高付加価値のカストディサービスを提供する資産管理サービス信託銀行を通じ、グローバルコーポレートグループ・グローバルリテールグループを問わず、<みずほ>全体のお客さまに信託機能を活かした最適なソリューションを提供する体制を構築しています。

グループ各社との連携強化を基本戦略と位置づけ、新商品・新サービスをタイムリーに提供することにより、お客さまの多様化、高度化するニーズに対して迅速かつ的確にお応えしています。

みずほ信託銀行

みずほ信託銀行は、長年にわたり培ってきた高い専門性・コンサルティング力と豊富なノウハウを駆使した独自の商品・サービスでスピーディーかつ的確にソリューションを提供することを第一と考え、お客さまにご満足いただくことにより「“アセット&ウェルス”マネジメントにおけるトップブランド」を目指しています。

個人のお客さまに対しては、お客さまの財産全体の運用・管理に関するコンサルティングや相続・遺言といった資産承継に関する業務、各種ローン商品、預金・投資信託のほか、信託機能を活用した資産運用商品等、ウェルスマネジメント業務に係るあらゆるサービスを提供しています。

法人のお客さまに対しては、不動産売買の媒介や流動化等の不動産業務、信託スキームを活用した資産流動化に関する新商品等を提供するストラクチャードプロダクツ業務、年金をはじめとする各種資産に関する運用業務、年金信託受託やコンサルティング・数理・管理等の年金業務、投資信託の受託等の資産管理業務、証券代行や株式実務等に関するアドバイザリーを提供する株式戦略業務等のアセットマネジメント業務および預金・融資等の広範なサービス・最適なソリューションを提供しています。

みずほ信託銀行は、<みずほ>全体のお客さまへの信託商品・信託サービスの提供により、収益増強と顧客基盤の飛躍的拡充を図るとともに、選択と集中により信託の強みを発揮できる独自領域に経営資源を集中し、専門性と収益性の向上に努めます。

資産管理サービス信託銀行

資産管理サービス信託銀行は、先進の事務・システム基盤と厳格な内部管理態勢、お客さま第一主義の理念をベースに、信託サービスから各種のカストディサービスにいたる幅広い商品を提供し、資産管理専業の信託銀行として、金融機関・機関投資家等のお客さまの多様化するニーズに対し迅速にお応えしています。

資産運用業務の基本戦略

当グループは、投信・年金市場において、クオリティー、預り資産ともに世界トップクラスを目指しています。

資産運用会社（みずほ投信投資顧問、DIAMアセットマネジメント）では、各社の特色を活かし、高品質な商品・サービスをグループ内外に提供しています。投資信託の販売業務では、高度化・多様化するお客さまの資産運用ニーズに対し、バラエティーに富んだ商品を取り揃えています。

確定拠出年金業務では、個人の老後生活のための資産形成をサポートし、企業の経営課題に関するソリューションを提供しています。

＜みずほ＞の経営体制

＜みずほ＞では、お客さまのニーズに基づき編成された3つのグローバルグループが、それぞれの強みを活かすと同時に相互の連携も図りつつ、お客さまに最高の金融サービスを提供しています。

＜みずほ＞の事業一覧

＜みずほ＞では、銀行業務、証券業務、信託・資産運用業務等のさまざまな金融機能を結集して、お客さまの多様なニーズにお応えしています。

銀行業務

みずほ銀行
個人、中堅・中小企業を中心とした国内一般事業法人、地方公共団体を主要なお客さまとする銀行です。

みずほコーポレート銀行
大企業（一部上場企業等）、金融法人およびそのグループ会社、公団・事業団、海外の日系・非日系企業を主要なお客さまとし、コーポレートファイナンスを主体とする銀行です。

みずほ信託銀行
法人・個人取引両分野に強みを持つ信託銀行です。

証券業務

みずほ証券
グローバルなホールセールビジネスのプラットフォームと全国規模の営業基盤を持つ証券会社です。

みずほインベスターズ証券
みずほ銀行との強力な連携ネットワークを構築している証券会社です。

信託・資産運用業務

みずほ信託銀行
＜みずほ＞のグループ全体のお客さまに信託機能を活かしたソリューションを提供する信託銀行です。

資産管理サービス信託銀行
高い専門性を持つ資産管理専業信託銀行です。

確定拠出年金サービス
確定拠出年金の運営管理機関です。

みずほ投信投資顧問
昭和39年（1964年）設立の歴史ある資産運用会社です。

DIAMアセットマネジメント
第一生命保険と＜みずほ＞が出資する資産運用会社です。

その他の業務

ユーシーカード
UCブランドの運営管理と加盟店事業に特化したクレジットカード会社です。

みずほプライベートウェルスマネジメント
ウェルスマネジメントサービスを提供する会社です。

みずほ信不動産販売
不動産仲介会社です。

みずほ信用保証
住宅ローン等の保証業務を行う会社です。

みずほキャピタル
グループの有力ベンチャーキャピタル会社です。

みずほファクター
国内外の売掛金保証業務・収納代行業務を行うファクタリング会社です。

みずほ総合研究所
シンクタンクです。

みずほ情報総研
IT戦略を担う会社です。

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー
金融技術の調査・研究・開発会社です。

みずほフィナンシャルストラテジー
金融機関向けアドバイザリー会社です。

＜みずほ＞は、国内全都道府県および海外主要都市に展開するネットワークを活用して、お客さまの円滑な経済活動を支えるとともに、多様化・グローバル化する金融ニーズにお応えしています。

国内店舗ネットワーク

（平成22年6月30日現在）

●国内店舗数

みずほ銀行	498（本支店415、出張所38、代理店45）
みずほコーポレート銀行	39（うち振込専用支店21）
みずほ証券	100（本社1、支社2、営業拠点〔本店営業部、支店、カスタマープラザ〕97）
みずほ信託銀行	40（本支店36、出張所4）
みずほインベスターズ証券	197（本支店56、営業所（プラネットブース）141）

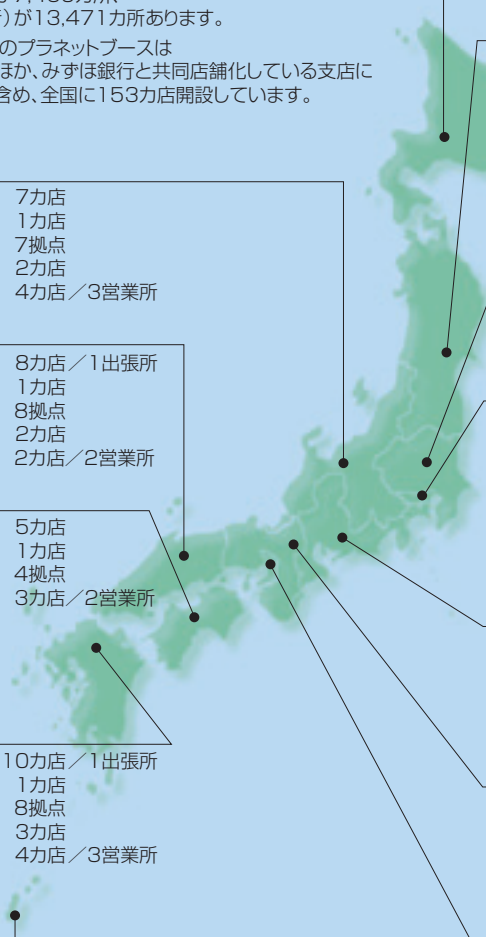
●みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。

外貨両替業務を中心とした出張所を成田空港に3カ所、関西国際空港に2カ所、店舗外外貨自動両替機を成田空港に4カ所設置しています。
また、新宿支店を含む6カ店に「外貨両替業務を専門に手掛けるブース」（愛称「外貨両替ショップ」）を設置しています。

●また、店舗外現金自動設備が32,692カ所あります。

このうち共同利用ATM（イーネット）が10,579カ所、
共同利用ATM（ローソン）が7,460カ所、
共同利用ATM（セブン銀行）が13,471カ所あります。

●みずほインベスターズ証券のプラネットブースは上記141カ店（営業所）のほか、みずほ銀行と共同店舗化している支店に併設されたもの12カ所を含め、全国に153カ店開設しています。



●北海道

みずほ銀行	5カ店
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	1拠点
みずほ信託銀行	1カ店
みずほインベスターズ証券	1カ店

●東北

みずほ銀行	9カ店
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	3拠点
みずほ信託銀行	1カ店
みずほインベスターズ証券	3カ店

●関東（除く東京）

みずほ銀行	115カ店／8出張所／7代理店 （うちインターネット専用支店1、ATM管理専門支店1、「みずほビジネス金融センター」代理店7）
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	15拠点
みずほ信託銀行	9カ店
みずほインベスターズ証券	14カ店／34営業所

●東京

みずほ銀行	184カ店／27出張所／31代理店 （うち振込専用支店16、口座振替専用支店2、確定拠出年金支店1、渋谷支店渋谷マイホームプラザ出張所1、みずほパーソナルスクエア尾山台ラウンジ1、「みずほビジネス金融センター」代理店30、「ドコモ ケータイ送金」代理店1）
みずほコーポレート銀行	27カ店（うち振込専用支店21カ店）
みずほ証券	1社／16拠点
みずほ信託銀行	12カ店／4出張所
みずほインベスターズ証券	12カ店／72営業所

●東海

みずほ銀行	16カ店
みずほコーポレート銀行	2カ店
みずほ証券	1社／11拠点
みずほ信託銀行	2カ店
みずほインベスターズ証券	6カ店／5営業所

●近畿（除く大阪）

みずほ銀行	22カ店／2代理店 （うち「みずほビジネス金融センター」代理店2）
みずほコーポレート銀行	2カ店
みずほ証券	15拠点
みずほ信託銀行	2カ店
みずほインベスターズ証券	4カ店／7営業所

●大阪

みずほ銀行	33カ店／1出張所／5代理店 （うち本店大阪外為サービスオフィス出張所1、「みずほビジネス金融センター」代理店5）
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	1社／9拠点
みずほ信託銀行	2カ店
みずほインベスターズ証券	3カ店／13営業所

●北陸・甲信越

みずほ銀行	7カ店
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	7拠点
みずほ信託銀行	2カ店
みずほインベスターズ証券	4カ店／3営業所

●中国

みずほ銀行	8カ店／1出張所
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	8拠点
みずほ信託銀行	2カ店
みずほインベスターズ証券	2カ店／2営業所

●四国

みずほ銀行	5カ店
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	4拠点
みずほインベスターズ証券	3カ店／2営業所

●九州

みずほ銀行	10カ店／1出張所
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	8拠点
みずほ信託銀行	3カ店
みずほインベスターズ証券	4カ店／3営業所

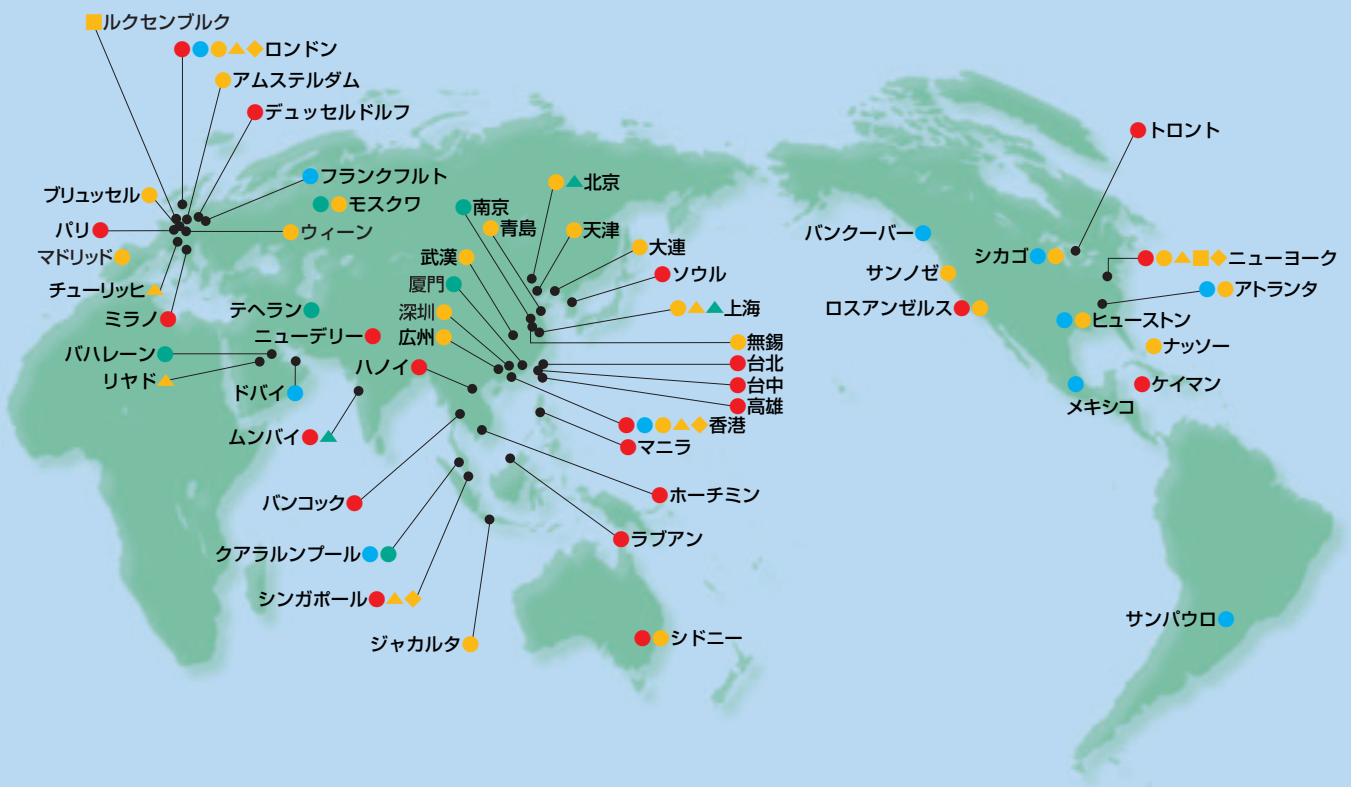
●沖縄

みずほ銀行	1カ店

海外拠点ネットワーク

（平成22年6月30日現在）

- **みずほコーポレート銀行**
  - ●海外支店
  - ●海外出張所
  - ●海外駐在員事務所
  - ●主要現地法人等
- **みずほ証券**
  - ▲海外現地法人
  - ▲海外駐在員事務所
- **みずほ信託銀行**
  - ■海外現地法人
- **DIAMアセットマネジメント**
  - ◆海外現地法人



※1. ●で表示している拠点には、みずほコーポレート銀行の主要現地法人等の本支店･出張所･駐在員事務所が含まれています。
※2. みずほ証券は、平成21年11月2日に海外現地法人「みずほサウジアラビア」の営業を開始しました。
※3. みずほコーポレート銀行（中国）の蘇州支店開設準備申請が正式に認可され、平成22年度中の開設を目指しています。
※4. みずほ証券のムンバイ駐在員事務所の現地法人化申請が正式に認可され、平成22年度上期中の開設を目指しています。

グローバルグループ別事業への取り組み

グローバルコーポレートグループ

－ 大企業・グローバル企業等のお取引先向け事業への取り組み －

事業環境とグローバルコーポレートグループの概要

世界経済は、各国の景気回復に向けた取り組みの効果や新興国の成長維持等により最悪期を脱し緩やかに持ち直しているものの、景気刺激策による効果の剥落、雇用の悪化や欧州の一部国家での財政の悪化等の懸念材料が払拭されておらず、今後も持続的に回復していくかどうかは不確実な状況にあります。

こうした環境において、大企業・グローバル企業等のお取引先が金融機関に対して期待することは、資金調達や財務効率化といった財務課題にとどまらず、海外への成長投資や次の世代を見据えた事業戦略にも及んでいます。

こうしたニーズに対して、銀行・証券・信託等の金融機能を結集し、従来の発想・枠組みを超え、高度で先進的なソリューションを提供することが、金融グループとしての競争力を高めるうえで不可欠となっています。

グローバルコーポレートグループでは、大企業やグローバル企業等のお取引先のニーズにお応えするため、商業銀行ビジネスと伝統的投資銀行ビジネスの融合・強化を図り、総合金融力を活かした最先端のソリューションを提供しています。

GLOBAL CORPORATE GROUP

主なグループ会社

●みずほコーポレート銀行

みずほコーポレート銀行は、大企業(一部上場企業等)およびそのグループ会社や金融法人、公共法人ならびに海外の日系・非日系企業を主要なお取引先としており、多様化・高度化・グローバル化するお取引先の財務的なニーズと事業戦略上のニーズの双方に対し、最適なソリューションを提供しています。

みずほ銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行等、<みずほ>各社の機能の活用に加え、世界各国の金融機関等の提携関係を活かし、あらゆる最先端の金融サービス・ソリューションを複合的・連続的に提供し、お取引先のニーズを幅広く捕捉する「コーポレートファイナンスのトップランナー」を目指しています。

●みずほ証券

みずほ証券は、国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人等のお取引先および個人のお客さまの幅広いニーズに対し、最適なソリューションを提供しています。

投資銀行業務として、株式や債券等の引受、株式公開支援、各種財務・資本政策アドバイザリー、M&Aアドバイザリーやストラクチャードファイナンス等のサービスを提供しています。商品提供・販売業務として、株式・債券等のセールス・トレーディングに加え運用商品やリサーチレポートを提供しています。

ハイライト

●みずほコーポレート銀行

- 中国現地法人「みずほコーポレート銀行(中国)」の蘇州支店開設準備申請が認可され、平成22年度中の開設を目指しています。これにより中国での営業拠点数は11拠点となります(除く香港・台湾)。
- 「みずほコーポレート銀行(中国)」が、中国銀行協会シンジケートローンおよびローントレーディング専業委員会常務委員行に、外資系銀行として初めて就任しました。
- ブラジル イタウウニバンコグループと業務提携する等、各国の金融機関や政府機関との提携も推進しています。
- トムソン・ロイター社のシンジケートローンのブックランナーリーグテーブルで世界第3位(平成21年暦年ベース)となりました。

●みずほ証券

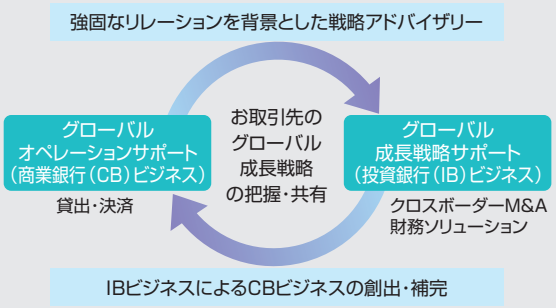
- 平成22年5月、みずほ証券は合併1周年を迎えました。グローバルなプラットフォームと全国規模のフルライン総合証券ネットワークを活かし、強固な経営基盤を確立、高水準のプロダクツ・サービス力に基づく最適なソリューションの提供に努めています。
- アジアビジネスの強化の一環として、平成22年度上期中には、インドのムンバイに、現地法人を開設する予定です。
- トムソン・ロイター社のDeal Watch Awards 2009において、国内普通社債部門ではStraight Bond of the Year、サムライ債部門ではSamurai Bond House of the Year、株式部門では、IPO of the Year、Innovative Equity Deal of the Yearを受賞しました。

みずほコーポレート銀行の事業戦略

世界経済は依然として厳しい環境が続いていますが、お取引先は、構造改革・事業再編を進めつつ、海外への成長投資や新しい技術・産業の創出等、次の世代を見据えた事業戦略を進めています。一方、国際会計基準の見直し等の制度変更が、お取引先の経営に多大な影響を及ぼす可能性があります。こうしたなか、お取引先の金融ニーズは、多様化・高度化・グローバル化しており、金融機関には、高度かつ先進的・総合的なソリューションを提供することが求められています。

みずほコーポレート銀行は、お取引先との長期にわたる強固なリレーションを背景に、「商業銀行ビジネス」とM&Aアドバイザリー等の伝統的な「投資銀行ビジネス」を融合・強化する営業を展開し、「コーポレートファイナンスのトップランナー」として金融ソリューションをグローバルベースで提供しています。

「コーポレートファイナンス」のイメージ
― 商業銀行（CB）ビジネスと伝統的投資銀行（IB）ビジネスの融合・強化 ―



具体的には、アジアを中心とした大胆な人材・経営資源のシフトにより、日本企業のグローバル展開を最大限サポートすると同時に、<みずほ>の強みである総合的なリレーションシップモデルを各国のお取引先に提供しています。

一方、信用リスクや市場リスク等、市場環境変化に即応するだけでなく、予兆管理も含めた能動的・機動的なポートフォリオマネジメント運営を開始し、クレジット・株式ポートフォリオへの対応力を強化しています。

このように、市場環境変化をふまえたグローバルベースでの戦略展開と強固なリスク管理態勢の構築等により、「コーポレートファイナンス」分野でのトップブランドを確立し、お取引先に最も信頼される「ファーストコールバンク」を目指します。

みずほコーポレート銀行の海外向けポスター

お取引先のニーズに即したソリューションの提供

大企業ＲＭの特色

みずほコーポレート銀行のRMはグループ全体のRMとして、フィナンシャルアドバイザーの立場でお取引先の資金調達を積極的にサポートしています。また、お取引先の経営課題を的確に把握し、事業戦略・財務戦略・グローバル戦略等の成長戦略実現に向けて、当グループの持つ専門機能を結集させたフルラインサービスを活用し、「ソリューション営業」の展開に注力しています。

産業への深い理解

みずほコーポレート銀行産業調査部は、お取引先に対し、事業・財務戦略を中心とする総合的なソリューション提案を行う調査部隊です。その活動は、①産業に関する幅広い情報や、これまで蓄積してきた業種知識をベースとする「業種別アナリスト機能」、②お取引先とともに今後の事業戦略立案に取り組む「業種別ストラテジスト機能」、③お取引先の財務・経営戦略の策定をサポートする

「コーポレートファイナンス機能」の3分野が中心となっており、総勢約110名のスペシャリストが営業部と協力し、お取引先へのアドバイスに取り組んでいます。

また、活発化するクロスボーダーでの企業の合従連衡や、海外新興市場での熾烈なシェア競争等、お取引先を取り巻く環境は急速に変化しています。みずほコーポレート銀行では、平成22年4月、産業調査部に直投支援室を設置して海外進出サポートを強化するとともに、アジア室を設置してインド・中国等のアジアのフィールドを拡大しました。国内の産業リサーチをリードしてきた産業調査部の機能を、欧米に加えアジアに拡大し、お取引先の経営課題にともに取り組む「グローバルパートナー」としての機能拡充を図っています。

グローバルベースで産業構造が変化し、企業戦略の多様化が見込まれるなか、産業調査部は「産業への深い理解」をベースにお取引先と事業課題を共有し、そのニーズにマッチした高度な「金融ソリューション」の提案に取り組んでいます。

銀行・証券連携への取り組み

みずほコーポレート銀行では、みずほ証券と連携し、資本調達・M&A・証券化等、お取引先の資本政策・事業戦略・財務戦略に即した専門的かつ高度なソリューションを提供しています。みずほ証券は、株式・事業債引受、M&Aアドバイザリーにおいて、国内トップクラスの実績を積みあげています。

米国では、平成18年に邦銀として初めて取得した米国金融持株会社（FHC）の資格を活用し、現地法人のニューヨーク、シカゴ、ロスアンゼルス、ヒューストン、アトランタを拠点に、米系法人取引先を中心とする銀行・証券プロダクツの一元的なセールス等、本格的な銀証連携営業を展開しています。

また、国内においても、平成21年6月のファイアーウォール規制見直しにより銀証役職員の兼職が可能となったことから、同年7月より、みずほコーポレート銀行とみずほ証券の営業部門の一部につき、職員約50名が兼職を開始し、銀証連携をさらに強化・深化しています。

▶ FHC資格

銀行グループが、米国において、社債・株式等の引受・販売をはじめとする各種投資銀行ビジネスを包括的に行うために必要となるステータス。

金融法人・公共法人に対するソリューション

●金融法人

みずほコーポレート銀行は、金融法人のお取引先に対して、新たな資本規制等をふまえたうえで、財務戦略やリスク管理等、総合的な観点から的確なソリューション提案を行っています。運用商品の提案では、お取引先の多様化・高度化する投資ニーズにお応えするため、シンジケートローン、オーダーメイド型の投資信託、ストラクチャードクレジット商品等、さまざまな商品や投資手法を提供しています。さらに、経営統合・再編や資本政策、リテール向け金融商品ラインアップ拡充、内部管理態勢強化等、お取引先の経営課題に対して、グループ各社の金融機能を結集し、質の高いアドバイザリーやソリューションを提供しています。

●公共法人

一層多様化する公共法人のお取引先ニーズに対し、グループに蓄積されたノウハウと高い専門性を結集して、最適ソリューションの提案に努めています。具体的には、さまざまなファイナンスニーズに対してPFI、PPP、シンジケートローンアレンジ、事業債権流動化等を提案しています。また、リスク管理等業務の高度化ニーズへの対応として、デリバティブ商品等の提供や各種アドバイザリーの受託を行っています。

公社債ビジネスの分野では、リーディングバンクとしての豊富な経験と実績を積みあげており、これからもお取引先の安定的な資金調達をサポートしていきます。

グローバルビジネスのさらなる強化

当グループは、グローバルにビジネスを展開する国内・海外のお取引先に対し、海外市場における豊富な経験、充実したネットワーク、最先端の金融プロダクツを有機的に組みあわせ、ベストソリューションを提供しています。また、お客さまのさまざまなニーズにタイムリーかつ的確に対応していくために、各国における有力パートナーとの戦略的提携を強化しています。

みずほコーポレート銀行では、平成21年度には、8月にブラジル最大級の金融グループであるイタウウニバンコグループとの業務提携に係る覚書締結を行ったほか、ロシアの政府系金融機関と業務協力協定を締結しました。また、中国、台湾、インドの政府機関と、日系企業進出支援等に係る相互協力協定を締結しました。

海外拠点ネットワークの整備も引き続き進めており、みずほコーポレート銀行（中国）の蘇州支店開設準備申請が正式に認可され、平成22年度中の開設を目指しています。また、マレーシアにおける商業銀行ライセンス申請が認可されました。中東においては、証券現地法人のみずほサウジアラビアをみずほ証券とともに設立しました。

新たな提携関係の締結
（平成21年4月～平成22年4月）

ブラジル
イタウウニバンコグループとの業務提携に係る覚書締結（8月）

ロシア
ロシア開発対外経済銀行との業務協力協定締結（6月）

中国
江蘇省人民政府対外貿易経済合作庁との業務協力提携締結（6月）
広東省対外貿易経済合作庁との業務協力覚書締結（11月）
武漢市政府との省エネルギー・環境保護分野に関する協力協議書締結（平成22年3月）
江蘇省常熟東南経済開発区との業務協力協定締結（平成22年4月）

台湾
台湾経済部投資業務処との業務協力協定締結（平成22年1月）

インド
グジャラート州工業開発局との業務協力覚書締結（11月）
タミル・ナドゥ州産業・貿易促進局との業務協力覚書締結（平成22年2月）

グローバルレベルの金融ソリューションの提供

お取引先ニーズにあわせた高度なファイナンス

●事業ファイナンス

みずほコーポレート銀行では、お取引先が保有する特定の事業が生み出す将来のキャッシュフローを裏づけとした事業ファイナンス手法の開発に積極的に取り組んでいます。その組成においては、証券化やプロジェクトファイナンスの金融手法を応用するとともに、事業リスクを見極める目や法務・会計・税務等の専門知識等を融合させた高度なフィナンシャルエンジニアリング力を駆使することが不可欠です。その典型例である事業証券化（WBS）をはじめ、特定の契約から発生するキャッシュフローを裏づけとした将来キャッシュフローファイナンス等を、お取引先の多様なニーズにあわせてテーラーメードで組成しています。

●プロジェクトファイナンス

みずほコーポレート銀行は、海外資源開発事業や国内外の発電事業・社会インフラ整備事業のためのプロジェクトファイナンス（PF）の組成および助言業務において、世界のトッププレーヤーとして活躍しています。

平成21年度はパプアニューギニアのPNG LNG開発案件やアブダビのShuweihat 2発電案件、メキシコの

野辺地ウィンドファーム

Manzanillo LNGターミナル案件等、みずほコーポレート銀行が組成した多数のPF案件がProject Finance International誌の「Deal of the Year」を受賞しました。

また、環境への配慮から国内外の風力発電等の分野へのPF組成等、再生可能エネルギー事業分野への融資に継続的に注力しています。さらに、平成21年8月より、従来みずほ情報総研にて行っていた排出権創出事業や地球温暖化対策のコンサルティング業務をみずほコーポレート銀行に一元化して積極的に取り組んでいます。また、平成21年度には、炭鉱メタンガスや硫酸廃熱の利用による排出権創出事業等のコンサルティング業務を実施しました。

財政課題をふまえた社会・公共インフラ整備ニーズに対する手法として、PFI/PPP等の民間資金活用、さらに交通、環境等の対象分野の拡大が期待されています。こうしたなか、みずほコーポレート銀行は、平成21年度に国内初の本格的な水道事業PFIである横浜市川井浄水場再整備事業や豪州ヴィクトリア州政府がPPP形態で進める世界最大規模の海水淡水化事業のPFを組成する等、着実に実績をあげています。

●不動産ファイナンス

みずほコーポレート銀行は、不動産流動化・買収・開発に係るファイナンスアレンジ・助言業務等、数多くの不動産関連プロジェクトをサポートしてきました。その豊富な経験・ノウハウを活かし、不動産ノンリコースローンのアレンジのみならず、市況の変化・制度の変更等新たな局面におけるお取引先の経営諸課題の解決に取り組んでいます。特に、財務・事業戦略、国際会計基準（IFRS）への対応、CRE戦略（企業不動産の管理・運用に関する戦略）、収益不動産への投資、保有不動産の事業性評価等に対し、多様な資金調達手法等最適なソリューションを提供していきます。

●アセットファイナンス

みずほコーポレート銀行は、お取引先が保有する債権の流動化アレンジにより、資金調達手段の多様化ニーズや資産オフバランス化による財務指標改善ニーズにお応えしています。クロスボーダーの商取引に基づき発生した債権の流動化やシンジケーションの手法を活用した流動化アレンジに加え、流動化技術を応用した在庫ファイナンスやストラクチャードリース等、幅広くかつ高度で専門的な商品・ソリューションを提供し、お取引先の財務戦略をサポートしています。

●M&Aファイナンス

みずほコーポレート銀行は、M&A、組織・事業再編を通じたお取引先の企業価値向上を実現するため、買収ファイナンスをはじめとした、高度なM&Aソリューションを提供しています。特に近年は、企業間のグローバルな競争が激しくなるなか、クロスボーダーM&A案件へのニーズが増大しています。<みずほ>では、国内外の拠点・グループ会社が連携のうえ、各国の法務・税務・会計制度等に関する専門知識とストラクチャリングノウハウを駆使し、お取引先のM&A戦略をサポートしています。またMBO/LBOの分野においても、マーケットリーダーとして、海外の有力プライベートエクイティーファンドと協働し、ユー・エス・ジェイやベルシステム24を買収対象とした大型ファイナンス案件を組成しました。

シンジケーションビジネスの高付加価値化、グローバル化を推進

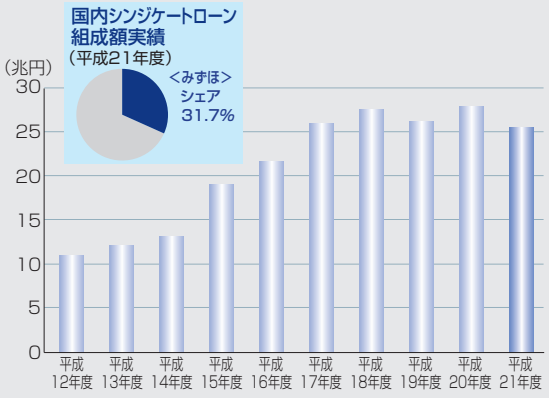
みずほコーポレート銀行は、シンジケートローン市場の育成にいち早く注力してきました。平成21年度の市場規模は国内組成額で25.5兆円となり、近年急変している金融環境下、資本市場における普通社債と並ぶ資金調達手段として重要な役割を担っています。トムソン・ロイター社の平成21年度の国内ブックランナーリーグテーブルで当グループは首位となりました。

みずほコーポレート銀行は、企業のニーズが多様化するなかで、経常的な資金調達から企業買収・再編関連等、新たなセクターや領域へとシンジケーション機能の活用範囲を拡大し、金融円滑化と商品の高付加価値化

に努めています。

また、米州・欧州・アジアの各拠点に専門の担当者を配置し、各拠点が連携するグローバルシンジケーション体制を整えています。トムソン・ロイター社の平成21年（暦年）のグローバルベースのブックランナーリーグテーブルにおいて、当グループは米銀大手2行に次いで3位となりました（円貨換算ベース）。平成21年8月には、こうしたグローバルな実績と中国でのシンジケートローン市場発展への貢献が評価され、みずほコーポレート銀行（中国）が、外資系銀行としてはじめて、「中国銀行業協会シンジケートローンおよびローントレーディング専業委員会」の常務委員行に就任しました。また、平成22年4月には、外資系銀行としてはじめて「外資銀行委員会」の委員長に指名され、急成長する中国のシンジケートローン市場の育成に注力しています。

国内シンジケートローン市場の推移と＜みずほ＞のシェア



（出典）平成12年度～平成14年度：トムソン・ロイター
平成15年度～：全国銀行協会貸出債権市場取引動向
シェアはトムソン・ロイター（ブックランナーベース）

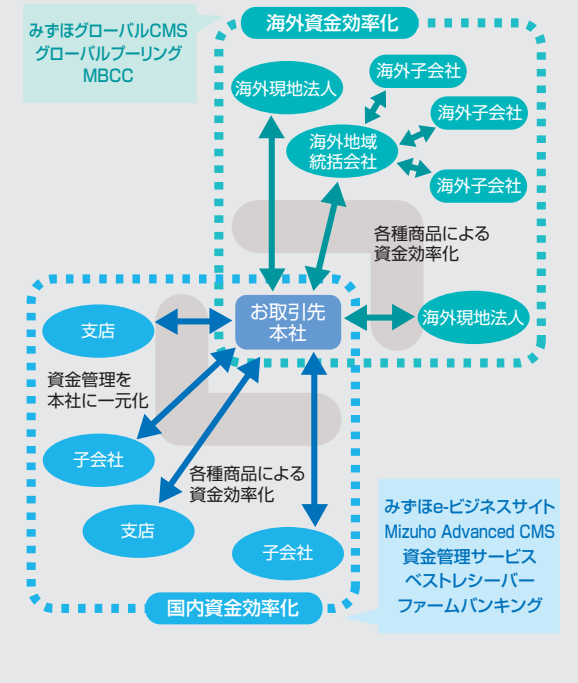
グローバルトランザクションビジネスの推進

●e-ビジネス業務

みずほコーポレート銀行は、国内では、Mizuho Advanced CMSを軸にプーリング・支払代行等の各種資金管理サービスを提供し、お取引先の資金効率化ニーズにお応えしています。

海外に拠点を展開するお取引先には、みずほグローバルCMSやクロスボーダーのプーリング等、グローバルベースでお取引先のニーズにあわせたソリューションを提供しています。当行拠点のない地域でも、他行口座を組み込んだ自動資金集中配分サービス「マルチバンクキャッシュコンセントレーション（MBCC）」を積極展開しており、お取引先が他行にお持ちの経常口座を変更することなく、資金効率化を実現することを可能にしています。

＜みずほ＞のCMSネットワーク



●外為・トレードファイナンス業務

専門部と国内外拠点が連携して、IFRS適用を見据えたお取引先のキャッシュフローおよびバランスシートに内在する為替リスクヘッジに関する提案や、新興国を中心とした各種大型輸出関連保証の発行およびプロジェクト口座の開設のほか、人民元建取引に係る各種サービス（決済・為替取引、預金）の取り扱いも開始しました。また、海外売掛債権流動化、L/Cを利用した貿易金融やECAファイナンス（公的な輸出信用機関と協働したファイナンス）等先進的なトレードファイナンスの提供により、お取引先の貿易・海外投資に関連するあらゆる金融ニーズにもお応えしています。

●円決済・カストディ業務

みずほコーポレート銀行は、各種資金・証券決済制度改革や多様化するお取引先のニーズにお応えするため、システム高度化、オペレーションの堅確化等を図っています。また、2つの拠点で業務を並行稼動させるデュアルオフィス体制を構築し災害時業務継続能力を充実させる等、サービスの向上を図っています。

カストディ業務では、投資家の資産を預る管理手法において、ビジネスモデル特許を邦銀で初めて取得しました。外為円決済では、内部統制に係る外部認証（SAS70）を平成20年に邦銀で初めて取得しました。

アセットマネジメントビジネスへの取り組み

みずほコーポレート銀行では、アセットマネジメント関連ビジネスの企画・開発・販売までを一体的に運営することによりシナジー効果を発揮し、年金基金・金融法人等の機関投資家を中心としたお取引先のニーズにマッチした商品・サービスを提供しています。

●年金関連業務

適格年金の廃止やIFRSの導入に伴う年金債務の即時認識、変動の激しい市場環境、財務面・負債サイドを考慮した資産運用へのお取引先の取り組み等をふまえ、「年金総合提案」を強化しており、特に確定拠出年金運営管理業務においては、国内トップの受託実績をあげています。みずほ信託銀行やグループ運用会社等と連携し、グループの総力を結集した最適な商品・サービスの提供に取り組んでいます。

●オルタナティブ資産運用ビジネス

資産運用の多様化・分散化が求められる機関投資家において、オルタナティブ商品は、株式・債券等の伝統的な運用資産との相関性が相対的に低い「アセットクラス」として認知されています。当グループでは、多様なニーズに的確に対応するため、米国の運用会社「みずほオルタナティブインベストメンツ」が開発・運用するヘッジファンドや、東京の運用会社「みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ」が、世界中から選別した優良なヘッジファンドを提供するための取り組みを進めています。

グローバルなマーケットビジネスの推進

みずほコーポレート銀行では、セールス&トレーディング分野において、多様化・高度化・グローバル化するお取引先の財務・事業リスクコントロールニーズに対応できるよう、最先端の金融技術を駆使した最適な金融ソリューションを提供しています。

商品ラインアップを金利・為替というベーシックなものから、原油・金属・天候等のコモディティデリバティブ取引、超長期・低流動性通貨に関するデリバティブ取引等に拡大するとともに、各国の地場通貨建取引についても、取扱商品の拡大やトレーディング力の強化を行っています。特に、アジア諸国の通貨の取り扱いについては、市場特性を熟知した専門チームと現地拠点ネットワークが連携し、現地通貨の受渡が発生しないNDF（ノンデリバラブルフォワード）取引等の為替商品を提供しています。

また、グループの金融技術開発専門会社であるみずほ第一フィナンシャルテクノロジーとの連携により、相場観や恣意性を排除した為替リスクの統計的・確率的ヘッジ手法である「為替ダイナミックヘッジ」を開発する等、既存のリスクマネジメント手法ではカバーされないような高度なリスクコントロール手法の紹介も行っています。「為替ダイナミックヘッジ」については、平成16年の取扱開始から、96社のお取引先にご利用いただいています。

お客さまに最も信頼されるグローバルな投資銀行を目指して

平成22年5月、みずほ証券は合併1周年を迎えました。

ホールセールビジネスにおけるノウハウとグローバルなプラットフォームに、全国規模の営業基盤とフルラインの総合証券ネットワークを活かし、付加価値の高い金融サービスを提供しています。みずほ証券は、グローバルコーポレートグループの中核証券会社として、「お客さまに最も信頼されるグローバルな投資銀行」を目指します。

みずほ証券の事業戦略

みずほ証券は、合併シナジーの極大化に加え、グループ各社との連携強化を図りながら、「顧客ビジネス中心の収益モデルの推進」と「環境変化への対応力に富んだ経営体制の実現」という2つの柱を実現させ、本邦を代表する投資銀行／証券会社としてのプレゼンスを確保することを目指しています。

そのため、平成21年度下期より、「規制動向への対応」、「シナジーの発揮」、「営業力強化に向けた戦略的取り組み」、「経営インフラの整備」といった4つのカテゴリーの包括的強化施策を推進しています。

平成22年度は、なかでも、「基礎収益力の向上」、「グローバル対応力の強化」、「内部管理態勢の強化」を推進していきます。基礎収益力の向上策としては、セールス･トレーディング業務を含め、エクイティ関連収益等のさらなる向上を図ります。グローバル対応力の強化策としては、グローバルビジネス運営の定着化、海外拠点の強化、とりわけアジア展開に注力します。

みずほ証券の主要業務

みずほ証券は、「Fair & Positive」（公平に･公正に、積極的に）という信条のもと、お取引先に常に選ばれる最高のプロフェッショナルサービスを提供し、資本市場の責任ある担い手として社会の永続的発展に貢献し続けるという理念を掲げ、株式や債券等の証券関連分野において、国内外の機関投資家や事業法人･金融法人･公共法人等の法人のお取引先から個人のお客さままで、幅広いニーズにお応えしています。

投資銀行業務

債券引受業務では、強力な債券販売力と投資家の需要を的確に反映したプライシング能力や市場変化への迅速な対応力等により、業界トップクラスの実績を堅持しており、お取引先との長期的信頼関係を構築しています。株式引受業務では、大型ファイナンスの主幹事獲得を着実に積みあげ、業界トップクラスの実績を誇っています。

M&Aアドバイザリー業務では、最先端の知識とノウハウを駆使してお取引先の経営戦略に応じたアドバイスを提供し、M&Aアドバイザリーランキングで常に上位に位置する等、わが国でもトップクラスの評価と実力をつけてきています。

不動産や金銭債権の流動化･証券化をはじめとしたファイナンスアレンジメント業務でも、お取引先からマーケットリーダーとしての高い評価をいただいています。

今後も、お取引先の事業戦略ニーズに即した提案力･案件執行能力を強化し、新たなビジネス機会を創出していきます。

商品提供･販売業務

マーケットリーダーとしてのステータスを確立している債券業務では、お取引先の投資戦略に即した的確な商品提供、積極的なマーケットメイク、高度な情報提供を行っています。株式業務でも、合併によるリソースの拡大を活かし、お取引先の高度化するニーズに的確にお応えしています。

今後さらに、リサーチ機能の強化、グローバル機関投資家の高度なニーズに対応するための執行力のさらなる強化、多様な高付加価値商品の提供等、国内外で、

マーケットプレゼンスの拡大とお取引先のニーズへの対応を進めていきます。

また、個人のお客さまには、投資スタイルにあわせて選択いただける2つの取引コースをご用意し、サービスの拡充に努めています。さらに、企業オーナーへの各種アドバイスや、地方金融機関等の金融商品仲介・紹介業務の支援にも力を入れています。

グローバル運営体制

みずほ証券は、平成22年4月より、グローバル対応力のさらなる強化に向けて、「投資銀行ビジネス(カバレッジを含む)」および「市場・商品ビジネス」のそれぞれについて、本格的なグローバル運営体制へ移行しました。これに伴い、各業務を国内外横断的に管掌・主導するビジネスヘッドを配置し、顧客ビジネスの一体運営を行っています。

これらの業務展開の拡大をインフラ面からサポートするため、「グローバルインフラ整備委員会」を設置し、管理会計、リスク管理、IT等のインフラ業務の設計・整備・推進を図っています。

また、国際部門を新設し、海外拠点管理態勢の一層の強化を図っています。

グローバル展開

英国、米国、香港、シンガポール、スイス、サウジアラビアの主要な海外資本市場に現地法人等を配し、株式・公社債等の引受・売買、M&Aアドバイザリー業務等でグローバル運営体制を整えています。

米国では、みずほコーポレート銀行のFHC資格を活用し、米国みずほ証券においてもフルラインの証券業務を展開しており、米国企業の社債・株式引受等の分野でも着実に実績を伸ばしています。

重点エリアとして位置づけているアジア地域では、香港現地法人であるみずほセキュリティーズアジアにおいて、アジアのハブとしてのフルライン投資銀行業務基盤の構築に取り組んでいます。また、みずほセキュリティーズシンガポールでは、グローバル機関投資家向けビジネスの拡大に取り組んでいます。

グローバルネットワークの構築

アジアを中心にネットワークの拡充を図っており、平成21年11月にサウジアラビアのリヤドに現地法人を開業したほか、平成22年度上期中には、インドの中心都市の1つであるムンバイの駐在員事務所を現地法人化する予定で準備を進めています。

また、平成21年9月、マレーシアにおけるトップティア投資銀行の地位を確立しているMaybank Investment Bankと、平成22年2月にブラジルの有力なアドバイザリー会社であるG5 Advisorsと業務提携する等、幅広くビジネスの拡充に取り組んでいます。

普通社債総合リーグテーブル
※引受金額ベース(サムライ債・地方債含む。発行総額156,040億円)
(平成21年4月～平成22年3月、条件決定日ベース)

順位	会社名	引受金額(億円)	引受シェア(%)
1	野村證券	32,101	20.5
2	みずほ証券※	31,032	19.8
3	三菱UFJ証券	30,524	19.5
4	大和証券キャピタル・マーケッツ	27,519	17.6
5	日興コーディアル証券	8,700	5.5

(出典)アイ・エヌ情報センターのデータを元にみずほ証券が作成
※みずほ証券のデータは、「旧新光証券」と「旧みずほ証券」の合算。

国内エクイティ合算リーグテーブル
※引受金額ベース(REIT含む。発行総額47,810億円)
(平成21年4月～平成22年3月、条件決定日ベース)

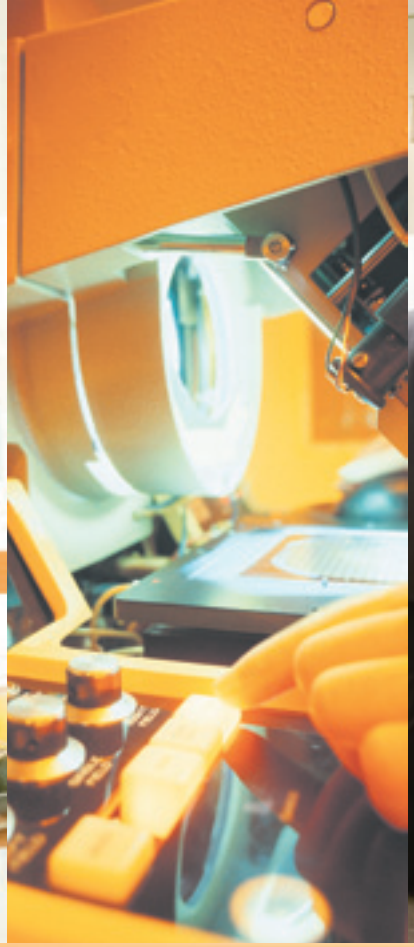
順位	会社名	引受金額(億円)	引受シェア(%)
1	野村證券	16,463	34.4
2	大和証券キャピタル・マーケッツ	7,832	16.3
3	みずほ証券※	5,628	11.7
4	三菱UFJ証券	4,777	9.9
5	日興コーディアル証券	4,054	8.4

(出典)アイ・エヌ情報センターのデータを元にみずほ証券が作成
※みずほ証券のデータは、「旧新光証券」と「旧みずほ証券」の合算。

M&Aアドバイザリーランキング
※取引件数ベース(日本企業関連公表案件。不動産案件を除く)
(平成21年1月～12月)

順位	会社名	件数	取引金額(億円)
1	みずほフィナンシャルグループ※	141	38,119
2	野村	129	39,478
3	大和証券SMBC	93	27,047
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	69	19,688
5	GCAサヴィアングループ	47	1,492

(出典)トムソン・ロイターの情報を元にみずほ証券が作成
※みずほフィナンシャルグループには「旧新光証券」を含む。



グローバルグループ別事業への取り組み

グローバルリテールグループ

－ 個人および中堅･中小企業のお客さま向け事業への取り組み －

事業環境とグローバルリテールグループの概要

●個人のお客さまをとりまく環境

少子高齢化に伴う社会構造の変化や近時における経済環境の変化、インターネット等の技術発展とその浸透、規制緩和の進展による他業態からの金融事業への参入、ライフスタイルの多様化等を背景に、個人のお客さまをとりまく金融環境は大きく変化してきています。複雑化する金融社会において、さまざまな商品･サービスが生まれるなか、銀行には、お客さまのライフステージに的確に対応した商品の提供、より利便性の高いチャネルネットワークの整備、誠実なコミュニケーションによるお客さまとの一層強固な信頼関係の構築が求められています。

●中堅･中小企業のお客さまをとりまく環境

国内景気が着実に持ち直しの動きを続けるなか、企業業績は改善しつつありますが、日本経済の回復をさらに確実なものとするためには、金融仲介機能を積極的に発揮し、中堅･中小企業のお客さまの事業の発展に貢献していくことが必要です。こうしたなか、企業のお客さまの「安定した資金調達ニーズ」と「経営課題解決ニーズ」に迅速にお応えすることが、銀行に強く求められています。

グローバルリテールグループでは、ますます多様化･グローバル化する個人および中堅･中小企業のお客さまのニーズにお応えするため、<みずほ>各社および国内外のトップブランド各社との連携を活用し、グローバルレベルの商品･サービスを提供しています。

主なグループ会社

●みずほ銀行

みずほ銀行では、お客さまの生涯にわたりご満足いただけるさまざまな商品・サービスを提供しています。

個人のお客さまに、より便利にご利用いただけるよう、みずほダイレクト等の利便性向上に努めているほか、FC（フィナンシャルコンサルタント）の育成や提案ツールの整備等を通じ、コンサルティングの質的向上を図っています。また、個人のお客さまの利便性により重点をおいた店舗「みずほパーソナルスクエア」を展開しています。

中堅・中小企業のお客さまの資金調達ニーズと経営課題解決ニーズに対しては、＜みずほ＞各社の金融機能とネットワークの活用や事業提携を通じて、創業期のお客さまから事業のさらなる拡大をお考えのお客さまま で、最適な商品・サービス、ソリューションを提供しています。

●みずほインベスターズ証券

みずほインベスターズ証券は、「お客さまに最も信頼される身近な証券会社」を目指し、みずほ銀行との共同店舗化や金融商品仲介業務の推進、株式公開をはじめとするグループ各社との協働等により、お客さまの幅広い証券取引ニーズにお応えしています。

●みずほキャピタル

みずほキャピタルは、ベンチャーキャピタルとして国内トップクラスの実績を有し、豊富なノウハウと＜みずほ＞内外のネットワークをフルに活用して、投資ならびにコンサルティングを積極的に行っています。

●ユーシーカード

ユーシーカードは、クレディセゾンとの戦略的業務提携における統合・再編により、加盟店事業・UCブランド管理事業・ギフトカード事業に特化する会社となり、革新的で利便性の高いサービスを提供しています。

ハイライト

●みずほ銀行

個人のお客さま向け事業への取り組み

- 「みずほマイレージクラブ」の会員数が750万人を超えました。
- 「みずほダイレクト」の契約者数が840万人を超えました。
- お客さまのライフイベントや金融ニーズにあわせ、より良い提案ができるよう、コンサルティングの質的向上を図っています。
- 個人のお客さまに重点をおいた店舗「みずほパーソナルスクエア」は5拠点の新設を含め、156拠点となりました。
- みずほ銀行とみずほインベスターズ証券の共同店舗「プラネットブース」が153拠点となりました。

中堅・中小企業のお客さま向け事業への取り組み

- お客さまの資金調達ニーズに可能な限りお応えできるよう、商品ラインアップの拡充に取り組んでいます。
- 中堅・中小企業のお客さまの事業・財務戦略をはじめとするさまざまな経営課題解決のため、グループ各社との有機的な連携のもと、専門性の高いソリューションを提供しています。
- 「企業」・「個人」双方のニーズをふまえた総合的なコンサルティングやグループ各社との連携による総合金融サービスを提供し、お客さまのご満足を追求しています。

個人のお客さま向け事業への取り組み

ライフステージごとのお客さまニーズに応じた商品･サービスの提供

みずほ銀行では、お客さまの生涯を通してご満足いただけるさまざまな商品･サービスを提供しています。

ご多忙な毎日を送られ、ご来店が難しいお客さまには、「みずほダイレクト」による利便性の高いお取引をご利用いただけます。住宅のご購入、お子さまのご進学、ご退職後の資金計画等、ライフイベントが重なる時期のお客さまには、「みずほダイレクト」と「窓口」でのシームレスな対応で、利便性ときめ細かなサービスを提供しています。また、ご退職を迎え資産運用を検討されているお客さまには、「窓口」でじっくりとお話をお伺いしたうえで提案させていただくというように、お客さまのライフステージや生活シーンに応じ、お一人おひとりのニーズに適したサービスを提供しています。

お客さまのライフイベントに応じた「商品･サービス」の向上

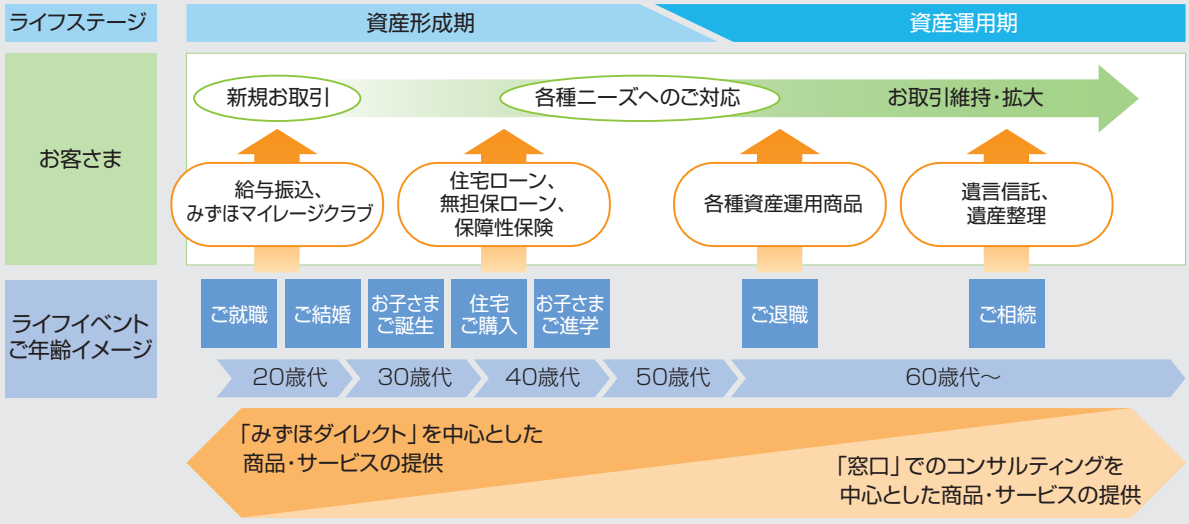
みずほマイレージクラブ

みずほ銀行の「みずほマイレージクラブ」は、多くのお客さまのご支持をいただき、平成22年5月末には会員数が750万人を超えました。

うれしい無料特典《24時間無料》

クレジットカードのご利用またはお預り資産残高10万円以上等	無料1	みずほ銀行のATM時間外手数料無料
	無料2	コンビニATMご利用手数料等無料
	無料3	みずほ銀行本支店宛の振込手数料無料
お預り資産残高50万円以上	無料4	他行宛の振込手数料が月間3回まで無料

「みずほマイレージクラブ」のカードラインアップ



手数料割引等の「うれしい特典」の提供に加え、お客さまのライフスタイルに応じてお選びいただけるクレジットカードの豊富なラインアップ等、サービスの充実に努めています。

「ドコモ ケータイ送金®」サービスの提供

みずほ銀行はNTTドコモと連携し、銀行代理業制度を活用した携帯電話での送金サービス「ドコモ ケータイ送金」の取り扱いを平成21年7月より開始しました。

「ドコモ ケータイ送金」は、新たな口座の開設や事前登録の手続きをすることなく、送り手となるお客さまが、ご自分の携帯電話から相手（受け手）の携帯電話番号を指定することで、送金が可能となるサービスです。

※「ケータイ送金」は株式会社NTTドコモの登録商標です。

個人のお客さま向けローンサービス

みずほ銀行では、平成21年12月より、インターネットで住宅ローン借り換えご融資の事前審査をお申し込みいただける「借り換え住宅ローンかんたん事前審査」の取り扱いを開始しました。

また、日ごろお忙しい方にもお気軽にご利用いただけるよう、住宅ローン休日相談会や電話・ホームページからのご相談受付等、多様な住宅ローンご相談窓口を設けています。

住宅ローンポスター
※ポスターの金利は平成22年7月1日現在のものです。

「みずほ銀行カードローン」についても、今後、モバイルバンキングによるお借入れ・ご返済を可能とする等、サービスの拡充を予定しています。

なお、みずほ銀行では、「中小企業金融円滑化法」の施行をふまえ、住宅ローンのご返済にお困りのお客さまのご相談を、お取引店、インターネット、電話にて受けつけています。

「みずほ銀行カードローン」ポスター
※ポスターの金利は平成22年7月1日現在のものです。

＜みずほ＞のコンサルティングサービス

みずほ銀行では、フィナンシャルコンサルタント（FC）が、各種ローン、将来のマネープラン設計から退職金の運用等、個人のお客さまの最も身近な相談相手として、さまざまなご相談を承っています。

提案ツール
「あなたのマネーライフプラン」

充実した研修プログラムや各種トレーニー制度等、独自の「FC教育制度」によりFCの育成に力を入れているほか、提案ツールの整備や商品ラインアップの拡充により、コンサルティングの質的向上を図っています。

みずほ銀行だけではお応えできない証券取引･遺言信託等のご要望には、みずほインベスターズ証券やみずほ信託銀行をはじめとするグループ各社と連携しながら、最適な商品･サービスを提供しています。

個人のお客さまにお気軽に便利にご利用いただける「窓口･ネットワーク」の充実

みずほダイレクト

インターネットバンキング、モバイルバンキング、テレホンバンキングにより、みずほ銀行の多彩なサービスやお取引をご利用いただける「みずほダイレクト」は、多くのお客さまにご利用いただいており、契約者数は840万人を超えています（平成22年5月末現在）。

平成21年度には、住宅ローン条件変更の取扱対象商品の拡大および手数料の無料化（インターネットバンキング）や投資信託の取引時間の延長を実施したほか、平成22年には、モバイルバンキングのログインやカードローンの機能を強化する等、より便利にご利用いただけるようサービスの向上に努めています。

「みずほダイレクト」インターネットバンキングの画面

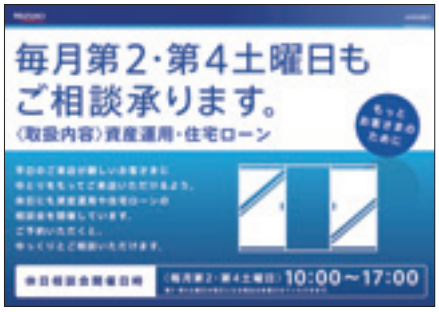
セミナー･休日相談会

資産運用をはじめて検討されるお客さまにもご理解いただけるよう、みずほ銀行の本支店において、資産運用に関する各種セミナーを開催しています。※

また、「平日は忙しくて銀行に行けない」、「夫婦揃ってゆっくり相談したい」といったお客さまにご利用いただけるよう、資産運用や住宅ローンの休日相談会を開催しています。

各種セミナーや休日相談会は、みずほ銀行ホームページからご予約いただくことも可能です。

※実施していない支店があります。また、支店により開催日が異なります。



休日相談会ポスター

みずほパーソナルスクエア

みずほ銀行では、「個人のお客さまがよりご来店･ご相談しやすい店舗づくり」を基本コンセプトとして、それぞれの地域のお客さまに応じた特色ある店舗「みずほパーソナルスクエア」を全国に展開しています。

みずほパーソナルスクエア尾山台ラウンジ

平成21年度は、首都圏を中心に5拠点を新規出店し、平成22年6月末現在、156拠点になりました。今後も、成長が見込まれるエリアへの出店を進めていきます。

新規開設拠点（平成21年4月～平成22年3月）

名称（愛称）・出店地区	開設日
自由が丘支店尾山台出張所 （みずほパーソナルスクエア尾山台ラウンジ） 東京都世田谷区	平成21年 4月20日
つくば支店 （みずほパーソナルスクエアつくば） 茨城県つくば市	平成21年 7月27日
和泉中央支店 （みずほパーソナルスクエア和泉中央） 大阪府和泉市	平成21年 12月7日
せんげん台支店 （みずほパーソナルスクエアせんげん台） 埼玉県越谷市	平成22年 2月15日
海老名支店 （みずほパーソナルスクエア海老名） 神奈川県海老名市	平成22年 3月15日

銀行・信託・証券の共同店舗

＜みずほ＞では、総合的な金融サービスを提供できるよう、みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほインベスターズ証券の共同店舗化を実施しています。

平成22年1月にみずほ銀行外苑前支店の建物内に、平成22年6月にみずほ銀行江戸川橋支店および浅草橋支店の建物内に、それぞれみずほ信託銀行の「トラストラウンジ」、みずほインベスターズ証券の「プラネットブース」を設置しました。

「トラストラウンジ」では相続・不動産関連等信託独自のサービスを、「プラネットブース」ではフルラインの証券サービスを提供しています。共同店舗は今後も追加出店していく予定です。

外苑前支店の共同店舗

なお、プラネットブースは平成22年6月末現在、153拠点になりました。

職域マーケットへの取り組み

みずほ銀行では、みずほ銀行およびみずほコーポレート銀行とお取引をいただいている企業等の役職員のみなさまに対し、就職時の給与受取のための口座作成から、住宅を購入される際の住宅ローンのご相談、退職後の生活設計や退職金の運用に関する総合的な提案等、ライフイベントにおいて発生するさまざまなお客さまのニーズにお応えできる商品・サービスを提供しています。

オリエントコーポレーションのグループ会社化

＜みずほ＞は、平成22年度上期中をめどに、オリエントコーポレーション（以下オリコ）をグループ会社とする予定です。

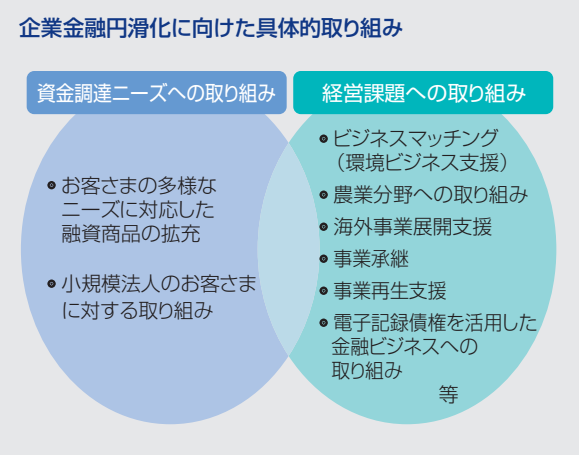
みずほ銀行とオリコとは、平成16年7月の包括業務提携以降、無担保ローン分野を中心に連携を行ってきており、平成22年3月末現在、オリコが保証するみずほ銀行のカードローン等、無担保ローン残高は9,000億円を超えています。

今回のグループ会社化を契機に両社の業務連携を一層強化し、両社延べ約4,000万人というお客さまに対して適時適切な商品・サービスを提供するとともに、新たな商品・サービスの開発にも努めます。

中堅･中小企業のお客さま向け事業への取り組み

みずほ銀行では、すべての都道府県に支店を有する充実したネットワークに加え、グループ各社との有機的な連携のもと、専門性の高いソリューション営業推進体制を構築しています。

こうした体制･機能を活かし、資金調達ニーズへの対応のほか、ビジネスマッチング、海外事業展開支援等、お客さまの事業･財務戦略をはじめとするさまざまな経営課題･ニーズに積極的にお応えしています。



企業金融の円滑化に向けた取り組み

みずほ銀行では、金融仲介機能を積極的に発揮することがお客さまの事業の発展に資するとの考えに基づき、金融円滑化への取り組みを強化しています。

「中小企業金融円滑化法」の施行等を受け、貸付条件の変更等の適切な取り組みをさらに強化していくとともに、商品･サービスの一層の拡充に努め、お客さまの資金調達ニーズへの対応力を強化しています。

また、グループの情報機能やネットワーク、ソリューション支援専門スタッフ等を活用し、お客さまのライフサイクル（創業･新事業、経営課題、事業再生、事業承継）の各段階に応じたコンサルティング機能（経営相談･経営支援等）を積極的に発揮することで、円滑な資金供給という金融機関の社会的な役割を果たしていきます。

資金調達ニーズへの取り組み

みずほ銀行では、金融円滑化の趣旨をふまえ、「景気対応緊急保証制度」をはじめとする信用保証協会保証付貸出の積極的な推進を行っています。

また、お客さまの資金ニーズに可能な限りお応えできるよう、さまざまな工夫を凝らし、商品ラインアップの拡充に取り組んでいます。

具体的には、売掛金や商品等の事業収益資産を活用したアセットベーストレンディングや、機械設備等の動産を活用した「動産活用ローン」等、多様な融資スキームを活用し、中堅･中小企業のお客さまの資金調達を積極的にサポートしています。

さらに、環境問題に前向きに取り組むお客さまの資金調達を支援する「みずほエコスペシャル」、「みずほエコアシスト」、「みずほエコ私募債」のほか、高齢者や障がい者の雇用促進や、快適で安心できる生活の実現に積極的に取り組むお客さまを支援する「ハートフルローン」の取り扱いを平成22年5月に開始しています。

小規模法人のお客さまに対する取り組み

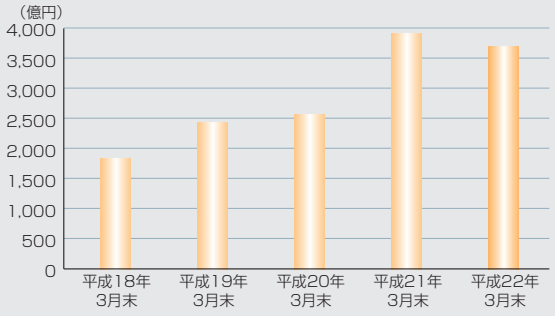
みずほ銀行では、融資業務専門子会社である「みずほビジネス金融センター」に小規模法人のお客さまに対する融資業務全般を集約し、貸出業務に積極的に取り組んでいます。

みずほビジネス金融センターは、融資業務に精通したベテランスタッフが、信用保証協会保証付貸出を中心に、小規模法人のお客さまの資金需要にきめ細かくお応えしています。

また、みずほ総合研究所と協働し、みずほビジネス金融センターのお客さまを対象に、経営に役立つ情報提供サービス「みずほビジネスチャネル」を提供するほか、

資金繰り改善等の経営課題への取り組みをテーマとしたセミナーを開催する等、小規模法人のお客さまの経営全般のサポートにも努めています。

みずほビジネス金融センターの新規貸出実行額推移



経営課題への取り組み

ソリューション営業の推進

みずほ銀行では、中堅・中小企業を対象とするソリューション支援専門スタッフを本部に配置し、営業店と一体になって、中堅・中小企業のお客さまの事業・財務戦略をはじめとする幅広い経営課題にお応えしています。

具体的には、各種ストラクチャードファイナンスやシンジケートローンといったファイナンス提案のほか、事業承継、M&A、ビジネスマッチングといった事業戦略に関するソリューション、海外事業展開に関するアドバイザリーサービス等、多岐にわたるソリューションを提供しています。

また、リテールバンクが果たすべき重要な社会的役割の1つとして、中堅・中小企業に対する事業改善・再生支援に積極的に取り組んでいます。

平成21年4月には、中堅・中小企業の事業継続・再生支援を担う専門部署を立ちあげ、専門性の高いスタッフが、技術力や商品力の事業資質を有しながらも、経営環境の悪化によって経営不振に陥っているお客さまの経営相談・改善指導、再生支援に取り組んでいます。

ビジネスマッチング

みずほ銀行では、新たな販売先や仕入先の紹介、コスト削減に際してのパートナー企業の紹介等、お客さまのあらゆる事業ニーズに適した「みずほのお取引先」を紹介するビジネスマッチングサービスを積極的に展開しています。

さらに、新製品の開発や事業多角化、物流体制の効率化、業務のIT化、環境に配慮した社内態勢作り等、お客さまのさまざまな経営課題に対して、みずほ銀行の幅広いネットワークと経験を活かして真に有効なアドバイスやサポートを実施する等、戦略的な事業ソリューションを提供しています。

●環境ビジネス支援

平成19年10月より、ビジネスマッチングスキームを活用し、中堅・中小企業の環境配慮型経営を積極的に支援しています。環境関連設備メーカー・サービス事業者とビジネスマッチング契約を締結、コンソーシアム（共同事業体）を組成し、環境改善に高い関心のある中堅・中小企業のお客さまに対して、最適な環境事業者の紹介を実現しています。

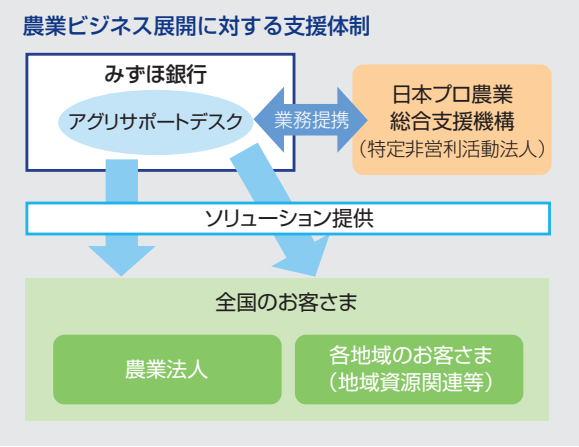
さらに、平成22年1月に、環境改善に取り組まれるお客さまのご要望にお応えするため、環境配慮型経営をテーマとして、「みずほビジネスマッチングフォーラム（環境編）」を開催し、多くの有効な面談が実現しました。

環境ビジネスマッチングイベント

農業分野への取り組み

平成20年12月より、農業法人やアグリ関連事業者等、農業分野に関わる事業者支援を積極化するとともに地域活性化に向けた取り組みを展開し、中堅･中小企業のお客さまの農業ビジネス展開に対する支援を推進しています。

具体的には、「プロ農業者」の育成･支援を目的として設立された特定非営利活動法人と業務提携を行い、資金調達や販路拡大等の支援強化に向けて、行内専門相談窓口として「アグリサポートデスク」を設置し、農業にかかわる法人のお客さまの各種事業支援を行っています。



グループ力の結集

●海外事業展開支援

ますます活発となっているお客さまの海外進出や、すでに進出されているお客さまの海外事業展開に関する各種ニーズにお応えするため、邦銀最大級の<みずほ>のアジアネットワークを活用して、お客さまの海外プロジェクトの推進を積極的に支援しています。

海外事業に精通した国内外の専門スタッフが、お客さまの海外での「現地調査」、「海外事業戦略立案」、「現地法人設立」、「設立後の事業運営」等の各ステージおよびニーズにあわせて、最適な情報とサービスを的確かつ迅速に提供しています。

さらに、輸出･輸入取引に関する貿易実務サポートに加え、海外子会社の資金管理、為替リスク軽減等、お客さまの海外ビジネスにかかわる幅広いニーズに対して、グローバルCMS等の各種商品の提供やアジア各国の通貨による取引等、積極的に対応しています。

お客さまのさまざまな課題の一つひとつに対して、親身できめ細かなサポートを心がけ、グループの総合力で、お客さまのグローバル戦略を力強くバックアップしています。

●IPO（新規株式公開）支援

IPOを展望されるお客さまのニーズに対して、証券会社として幅広い公開支援を行うみずほインベスターズ証券、ベンチャーキャピタルとして投資および公開に向けたアドバイスを行うみずほキャピタル、株式実務のアドバイス･代行を行うみずほ信託銀行等、グループ各社との有機的な連携によりお応えしています。

なお、平成22年1月から、お客さまへの株式公開コンサルティング体制を強化するため、みずほ銀行とみずほインベスターズ証券の職員兼職を開始しています。

●電子記録債権を活用した金融ビジネスへの取り組み

みずほ銀行は、新たな金銭債権として創設された電子記録債権を活用した金融ビジネスへの取り組みを進めています。

平成22年1月に100%出資の専業子会社であるみずほ電子債権記録を設立し、平成22年度上期に「みずほ電子債権決済サービス」の提供を開始する準備を進めています。本サービスは、主に大企業のお客さまが中小企業のお客さまに支払う電子記録債権を活用した決済サービスであり、お客さまの資金調達の円滑化に資する取り組みと考えています。

なお、<みずほ>では、全国銀行協会が設立を検討している電子債権記録機関での手形的利用と相互補完的な利用が可能となるようなサービスの提供を目指しています。

※みずほ電子債権記録によるサービスの提供開始は、関係当局からの電子債権記録機関としての指定が前提になります。

「企業」・「個人」の枠組みを超えた総合提案アプローチの推進

中堅・中小企業のお客さまや個人のお客さまのニーズは日々多様化しており、「企業」・「個人」という枠組みでは捉えきれないニーズにもお応えする必要があります。

例えば、中堅・中小企業のお客さまにとっての重要な経営課題の1つである事業承継問題は、企業の経営権の承継にかかわる課題であると同時に、企業オーナーご自身の資産承継にかかわる課題でもあります。事業承継の問題のみならず、企業オーナーは、経営者としてのニーズと個人としてのニーズの両方を持ち合わせており、みずほ銀行はその両方のニーズにスピーディーにお応えしています。

みずほ銀行では、こうしたニーズにお応えするため、総合コンサルティング部に、企業・オーナー等のお客さまに対するコンサルティング機能、富裕層のお客さまに対するプライベートバンキング機能、信託連携推進機能を集約しています。同部では、「企業」・「個人」双方のニーズをふまえた総合的なコンサルティングや、みずほ信託銀行やみずほインベスターズ証券等のグループ会社との連携による総合金融サービスを提供し、お客さまのご満足を追求しています。

みずほトップオーナーズセミナー

グローバルグループ別事業への取り組み

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ

－ お客さまの財産管理・資産運用のご要望に対する取り組み －

事業環境とグローバルアセット&ウェルスマネジメントグループの概要

少子高齢化に伴う社会構造の変化や企業を巡る法制度・会計制度の改正等を背景に、個人・法人を問わず、財産管理・資産運用に関するニーズは高まっています。

信託業界においては、信託業法および信託法改正を経て、受託可能財産や信託スキームの自由度が広がり、自社株を福利厚生サービスに活用する日本版ESOP（株式給付信託）や担保権の信託等、今までにない信託商品が登場し、これら信託機能を活かしたソリューション提供の機会はますます増加しています。

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループでは、お客さまの多様かつ高度化するニーズにお応えするため、グループ各社との連携を図り、グローバルレベルの商品・サービス・ソリューションを提供しています。

GLOBAL ASSET & WEALTH MANAGEMENT GROUP

主なグループ会社

●みずほ信託銀行

信託銀行は、銀行業務のほかに信託業務および不動産、証券代行、遺言信託等の併営業務も行うことができます。特にお客さまの財産の管理・運用を行う財産管理機能は信託銀行の特色と言えます。

みずほ信託銀行は、個人および法人のお客さま向けに信託機能を活用した金融サービスを提供しており、年金、資産運用、不動産、資産流動化、証券代行等の財産管理部門の強化に取り組んでいます。

●資産管理サービス信託銀行

資産管理サービス信託銀行は、高い専門性を持つ資産管理専業信託銀行として、金融機関・機関投資家等のお客さまに対して、高品質・高付加価値の信託・カストディサービス等を提供しています。

●資産運用会社

当グループの資産運用会社であるみずほ投信投資顧問およびDIAMアセットマネジメントは、投資信託・投資顧問の両分野で常に最良の投資成果を追求し、多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズに的確にお応えしています。

●みずほプライベートウェルスマネジメント

本格的ウェルスマネジメントサービスを提供する「みずほプライベートウェルスマネジメント」は、お客さまお一人おひとりの金融・非金融ニーズに対応し、最適かつ最高水準の商品・サービスを包括的・一元的・継続的に提供していきます。

ハイライト

●みずほ信託銀行

- 資産運用、相続、不動産関連等のサービスを提供するご相談専用の拠点「トラストラウンジ」が都内4カ所になりました。
- 平成21年8月、年金基金向け不動産私募ファンド第1号を組成しました。
- 平成21年12月、個人向けの新型金銭信託「世界の賢人」を販売開始しました。

●資産管理サービス信託銀行

- 預り資産残高が約23兆円増加し、332兆円を上回る規模となりました。

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ

― お客さまの財産管理・資産運用のご要望に対する取り組み ―

グループのお客さまへの信託機能の提供

みずほ信託銀行は、<みずほ>各社と協働し、<みずほ>各社のお客さまに信託商品を提供しています。

●相談型店舗「トラストラウンジ」の開設

資産運用、相続、不動産関連等、信託独自のサービスを提供するご相談専用の拠点「トラストラウンジ」を都内4カ所（成城、青山、江戸川橋、浅草橋）に設置しており、今後も拠点拡充を図ります。「トラストラウンジ」は、みずほ銀行、みずほインベスターズ証券、みずほ信不動産販売との共同店舗形態での設置を基本とし、グループ各社と協働しながら、お客さまへ最適なソリューションを提供していきます。

信託機能の活用

改正信託業法施行、改正信託法施行により、受託可能財産や信託スキームの自由度が広がりました。これを受けて、みずほ信託銀行では、新たな資産や今までにないスキームを活用した信託商品の開発に積極的に取り組んでいます。

これまでに、わが国初の温室効果ガス排出権取得信託スキームや、著作権・商標権等の知的財産権信託スキーム、担保権信託（セキュリティトラスト）、事業証券化にかかわる信託スキームや、語学学校の受講料を保全する前受金分別信託スキーム等を開発しました。

自社株を福利厚生サービスに活用する株式給付信託は、退職給付型に加え、平成22年1月には従業員持株会処分型もラインアップに追加しました。

また、M&Aや不動産関連取引等の資産保全ニーズに対応したエスクロー信託等も取り扱っています。

平成21年12月には、年金運用部門が長年培ってきたノウハウを個人のお客さまに初めて提供した新型金銭信託「世界の賢人」の取り扱いを開始しました。今後も「信託銀行ならではの品質」にこだわり、お客さまのニーズに的確にお応えする信託商品を提供していきます。

高度な信託商品・ソリューション

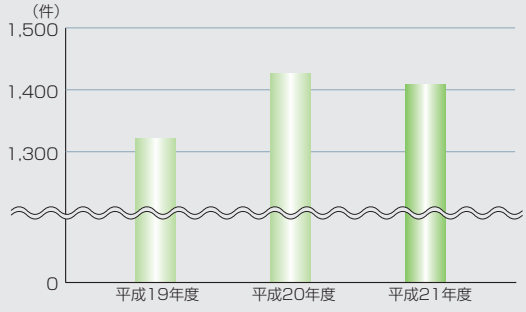
アセット・マネジメント・トラスト

みずほ信託銀行の「アセット・マネジメント・トラスト」は、有価証券（株式や債券）等を中心にお預りし、お客さまごとに単独で信託を設定する信託商品です。信託銀行としての資産管理業務で培ったノウハウ等を駆使して、資産の管理・運用のサポートから取得・売却にあたって特別な注意を要する自社株への対応まで、さまざまなニーズにご利用いただけます。

遺言信託業務

「大切な財産をどのように引き継いでいくか」、それはどのような方にとっても重要な問題です。みずほ信託銀行では、長年積み重ねてきたノウハウや信託銀行ならではのサービスで、財産承継のお手伝いをしています。また、平成22年6月末現在、みずほ銀行をはじめ計23社の金融機関と遺言信託業務の信託代理店契約を締結し、ご相談の窓口が広がっています。

遺言信託新規受託件数



みずほ信託銀行の遺言信託業務

●遺言執行引受予諾業務

遺言執行引受予諾業務では、遺言書作成のきめ細かなご相談から、遺言書の保管、財産の変動や遺言内容の定期的な確認、遺言の執行までを行います。相続の開始にあたっては、みずほ信託銀行が遺言執行者に就職し、遺言の内容実現のための手続きを執行します。

●遺言書管理信託

遺言書管理信託では、遺言書を安全・確実にお預りします。ご自宅で遺言書を保管された場合、火災、盗難、紛失や、いざというときに遺言書の発見が遅れる等、ご意思が実現できないことも考えられます。遺言書管理信託をご利用いただくことで、このような事態を未然に防ぐことができます。

●遺産整理業務

遺産整理業務は、相続開始後の必要な諸手続きをお客さまに代ってお引き受けする業務です。みずほ信託銀行では、専門の担当者が財産目録の作成から遺産分割協議書に基づく遺産のお引き渡し、名義の変更等、複雑な手続きを代行します。

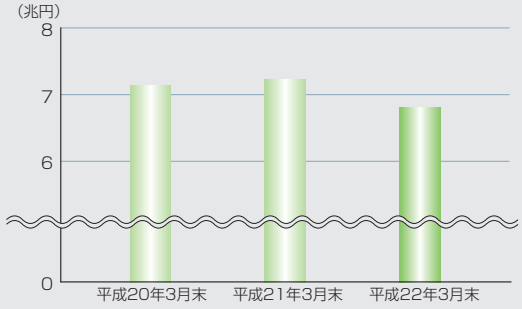
財産承継信託（愛称:やすらぎ）

特約付金銭信託「財産承継信託（愛称:やすらぎ）」は、将来の財産の渡し方をオーダーメイドで設計できる信託です。「誰に何を遺すか」という遺言の機能と組みあわせることによって、財産の承継に関するお客さまのさまざまなご要望にお応えすることができます。

金銭債権等流動化業務

みずほ信託銀行の金銭債権等流動化業務では、企業の保有する売掛債権・手形債権や貸付債権等の金銭債権等の信用力やキャッシュフローを、信託ノウハウを活用して資産運用商品に転換し、個人・法人のお客さまに提供しています。

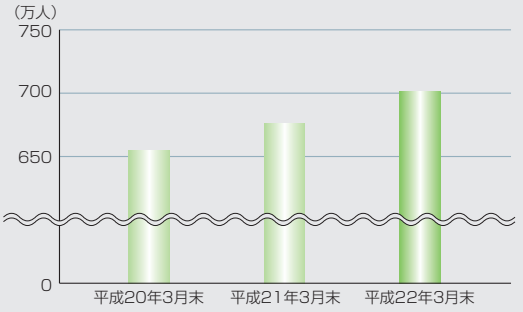
金銭債権等流動化受託残高



証券代行業務

証券代行業務では、株主名簿管理人として株主名簿等の管理、配当金計算、株主総会招集通知の発送、議決権の集計、単元未満株式の買い取り・買い増し等、株式に関するさまざまな事務を発行会社に代って行うほか、IT化の進展やM&Aの増加、会社法、社債・株式等振替法施行等の外部環境の変化に即した各種サービス・コンサルティングを提供しています。また、平成21年の株式電子化以降は、特別口座管理機関として、特別口座に記録された株式に関する各種手続きも行っています。

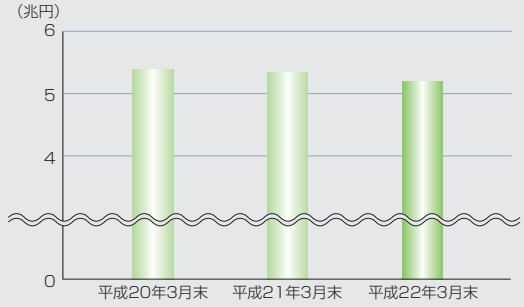
証券代行管理株主数（除く外国株式）



不動産業務

みずほ信託銀行では、信託銀行ならではの財務・資産承継等、多彩なコンサルティング機能を駆使し、それぞれがトップクラスの実績を誇る不動産仲介、不動産流動化、鑑定、分譲、土地信託等の幅広い業務を通じて、お客さまのニーズや課題を効果的かつ迅速に解決するお手伝いをしています。

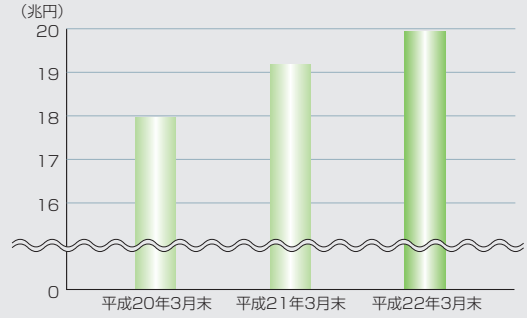
不動産流動化受託残高



年金業務

年金業務では、企業年金制度の設計から、加入者・受給者の管理、資産運用および資産管理にいたるまで、企業年金制度において求められるサービス・プロダクツをパッケージとして提供しています。また、多様化・高度化するお客さまのご要望にあわせて、「年金」に特化した専門研究機関である「みずほ年金研究所」と連携し、年金制度に関する総合的なコンサルティングサービスを提供しています。

年金資産受託残高
（年金信託+指定単+投資一任、簿価ベース）



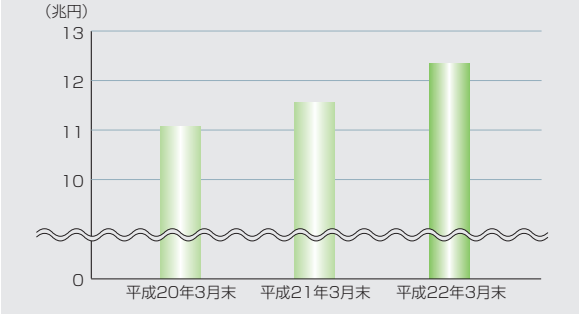
資産運用業務

資産運用業務では、年金運用等を扱う公的機関や企業年金等、幅広いお客さまに対して、さまざまな運用戦略のファンドを提供しています。お客さまの基本的な資産配分や、ポートフォリオ総合コンサルティングサービスにより年金負債を考慮した運用戦略の組み合わせに関するアドバイスを行う等、お客さまのニーズにあわせたサービスを提供しています。

資産管理業務

資産管理業務では、特定金銭信託・特定金外信託をはじめ、有価証券信託、投資信託の受託等、大量かつ複雑な有価証券の管理を行い、信託の根幹業務の1つとして高い専門性に基づくサービスを提供しています。

投資信託受託残高



グローバルカストディ業務への取り組み

みずほ信託銀行は、資産管理サービス信託銀行および、みずほ信託銀行の海外現地法人である米国みずほ信託銀行やルクセンブルグみずほ信託銀行と連携し、グローバルなカストディ業務のネットワークを形成し、多様化するお客さまのニーズにお応えしています。

＜みずほ＞の資産管理専業信託銀行

資産管理サービス信託銀行は、＜みずほ＞各社とも連携し、金融機関や機関投資家等のお客さまとのお取引の拡大に努めた結果、平成22年3月末において預り

資産残高が332兆円の実績となりました。引き続き、資産管理専業の信託銀行として、お客さまのニーズにあわせた、高品質・高付加価値な信託・カストディサービスを提供していきます。

＜みずほ＞の資産運用に対する高い評価

＜みずほ＞の運用会社は、運用の専門性や商品の独自性に対し、投資信託評価機関より高い評価を受けています。

これからも各社の専門性を発揮した運用商品の提供により、お客さまの資産運用ニーズにお応えしていきます。

投資信託評価機関による受賞内容

みずほ投信投資顧問	
	リッパー社ファンドアワードジャパン2010 ・最優秀ファンド賞
DIAMアセットマネジメント	
	モーニングスター社ファンドオブザイヤー2009 ・優秀ファンド賞 リッパー社ファンドアワードジャパン2010 ・最優秀ファンド賞

本格的なウェルスマネジメントサービスの提供

当グループでは、個人のお客さまの多様なニーズに対し、最適なソリューションを提供しています。

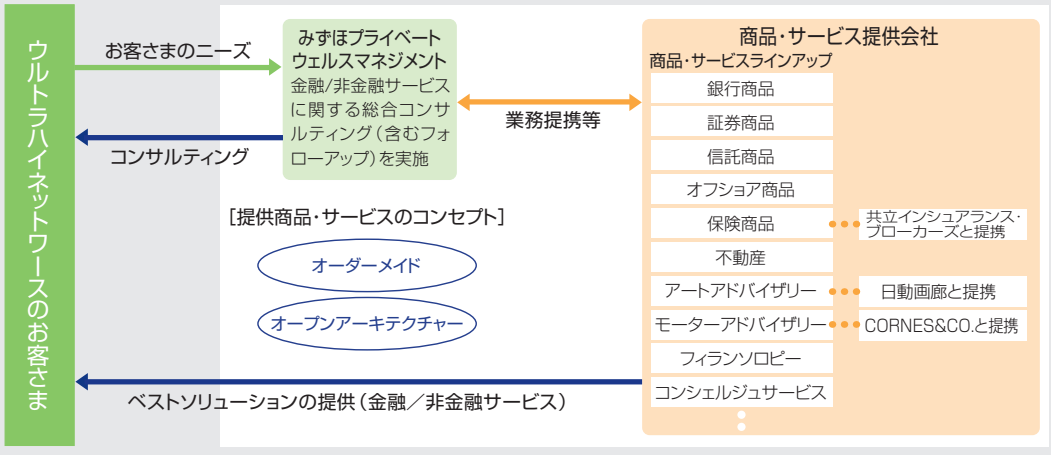
みずほプライベートウェルスマネジメントは、ウルトラハイネットワースのお客さま※に日本の法制度のもとで、欧米金融機関と同様の包括的・一元的・継続的サービスを提供しています。

これからも、「お客さまのためにより良いものを世界中から」という考え方に基づき、最高水準の商品・サービスを提供していきます。

また、非金融サービスについても、お客さまの多様なニーズに対して、一流会社との連携等によるプレミアムサービスを提供するほか、フィランソロピーやコンシェルジュサービス等についても、質の高いソリューションを提供していきます。

※＜みずほ＞に極めて多額の運用資産をお預けいただいているお客さま

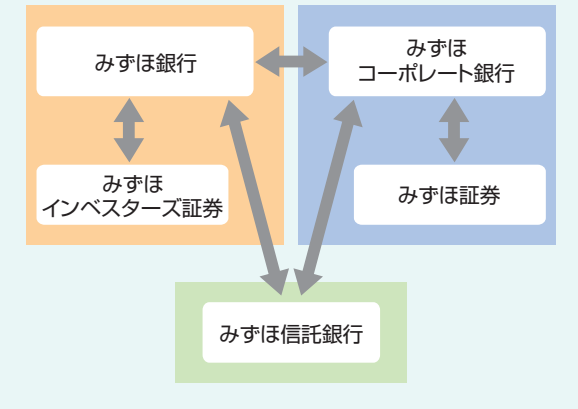
みずほプライベートウェルスマネジメントのお客さま向けサービス



グループ連携強化への取り組み

当グループでは、お客さまに最高の金融サービスを提供するため、お客さまのニーズに基づき編成された3つのグローバルグループが、それぞれの強みを活かすと同時に相互の連携も図っています。

グループ連携の推進



個人のお客さまのより良い未来の創造のために、資産運用の最も身近な相談相手を目指しています

＜みずほ＞では、個人のお客さまの最も身近な相談相手となることを目指し、グループ各社の連携による最適な商品・サービスの提供と利便性の高い共同店舗展開を進めています。

●みずほ銀行のロビーで証券会社のサービスをご利用できます

みずほ銀行では、証券取引をご希望のお客さま向けに、みずほインベスターズ証券のご相談ブース「プラネットブース」を銀行ロビー内に設置しています。

銀行にお立ち寄りいただいた際に便利にサービスをご利用いただけるよう、全国本支店の3分の1以上のロビーにプラネットブースを展開しています。

外苑前支店共同店舗オープニングセレモニー

●みずほ銀行とみずほ信託銀行が連携して、お客さまの資産形成と資産を次世代に引き継ぐお手伝いをしています

みずほ銀行は、みずほ信託銀行の信託代理店として、遺言信託やアセット・マネジメント・トラスト等の各種信託商品を全本支店で取り扱っています。

また、信託代理店では扱えない不動産業務、信託機能を活用した各種コンサルティング業務についても、お客さまの同意を前提にみずほ信託銀行をご紹介して、お客さまの資産運用・資産承継ニーズに的確にお応えしています。

みずほ信託銀行の「トラストラウンジ」

みずほ信託銀行では、資産運用、相続、不動産関連等、信託独自のサービスを提供するご相談専用の拠点「トラストラウンジ」の拡充を進めています。「トラストラウンジ」は、みずほ銀行やみずほインベスターズ証券、みずほ信不動産販売との共同店舗形態での設置を基本とし、お客さまの銀行・信託・証券ニーズにワンストップでお応えしています。

中堅・中小企業のお客さまのさらなる成長をグループ一丸となってサポートしています

お客さまの経営課題解決のために、グループの金融機能を結集したソリューションを提供し、お客さまのさらなる成長をサポートしています。

●＜みずほ＞の海外ネットワークを活用して、お客さまのグローバル戦略をバックアップしています

みずほ銀行は、＜みずほ＞の海外ネットワークと総合金融力を活用し、お客さまの海外進出、海外プロジェクトの推進を実務面から強力にサポートしています。

また、お客さまの海外子会社の資金管理、輸出入取引に関する貿易実務、為替リスク軽減ニーズ等、海外ビジネスにかかわる幅広いニーズに対しても、専門スタッフが積極的に対応しています。

●IPOや上場後の管理、MBO等、株式面での多様なソリューションを提供しています

みずほ銀行は、お客さまの経営課題解決のために、みずほインベスターズ証券、みずほキャピタル、みずほ信託銀行等のグループ各社と有機的に連携しながら、IPO（株式公開）、証券代行、株主総会支援、MBO（マネジメントバイアウト）等、株式面でのソリューションを多岐にわたり提供し、お客さまの成長戦略をサポートしています。

平成22年1月からは、お客さまへのIPOコンサルティング体制強化のため、みずほ銀行とみずほインベスターズ証券の資本市場部門の一部の職員の兼職を開始しています。

●企業オーナーのお客さまの事業承継・資産承継をサポートしています

みずほ銀行は、「総合コンサルティング部」の設置や、各支店におけるみずほ信託銀行との連携を進め、事業承継・資産承継等、「法人」・「個人」の枠組みを超えたお客さまのニーズにスピーディーにお応えしています。

みずほ銀行、みずほ信託銀行共同でセミナーを開催する等、事業承継や不動産の有効利用等のご相談について、長年積み重ねてきたノウハウや信託機能を活用した質の高いコンサルティングを提供しています。

大企業・グローバル企業等のお客さまの中長期的な企業価値向上に貢献できるよう、グループ会社との連携を進めています

みずほコーポレート銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行をはじめとするグループ会社の連携を強化し、総合金融力を活かした最先端のソリューションを提供しています。

●証券機能を活かしたソリューション提供

みずほ証券は、みずほコーポレート銀行と連携して、社債・株式発行、M&A等に関するニーズにお応えしています。米国では、みずほコーポレート銀行のFHC資格を活用し、みずほ証券の現地法人と連携して本格的な銀証連携営業を展開、着実に実績を伸ばしています。国内では、銀行・証券のファイアーウォール規制見直しをふまえ、平成21年7月より、みずほコーポレート銀行とみずほ証券の営業部門の一部で兼職体制を導入し、連携を進めています。

●信託機能を活かしたソリューション提供

みずほ信託銀行は、みずほコーポレート銀行と連携し、資産流動化、不動産の有効利用や年金に関する信託機能を提供しています。自社株式を福利厚生サービスに活用する株式給付信託（J−ESOP）や担保権を信託で管理する担保権信託（セキュリティトラスト）等の先進的なソリューションを共同開発し、質の高いコンサルティング機能を提供しています。

●シンクタンクやIT、金融技術を活用したソリューション提供

みずほ総合研究所は、総合シンクタンクとしてリサーチ機能、コンサルティング機能等を、みずほ情報総研はITをコア技術として戦略策定、システム構築、運用支援サービスを、グループ各社のお客さまを中心に、複合的・連続的に提供しています。

みずほ第一フィナンシャルテクノロジーは、<みずほ>で培われた最先端の金融テクノロジーを取り入れたリスクコントロール手法等を、事業会社や金融機関等に提供しています。

●役職員のみなさまへのサービス提供（職域営業の推進）

みずほ銀行は、「職域営業部」を設置し、みずほコーポレート銀行のお取引先企業等の役職員の方々に、個人向け商品・サービスを提供しています。

金融円滑化に向けた取り組み

当グループでは、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた基本方針を策定し、グループをあげて取り組んでいます。

基本的な考え方について

当グループは、金融機関の持つ社会的責任、公共的使命の重みを常に認識し、適切なリスク管理態勢のもと、適切かつ積極的にリスクテイクを行い、金融仲介機能を積極的に発揮することが、お客さまおよび経済の健全な発展、個人生活の充実等に資するものとなり、ひいては、当グループの業務の健全性および適切性の確保につながるとの考えに基づき、グループ統一的に金融円滑化に取り組んでいます。

取り組みに関する方針の概要について

当グループの金融円滑化に向けた取り組みに関する方針の概要は以下の通りです。

①お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みに対する審査（貸付条件の変更等を行った後の資金供給等に関する審査を含みます）を適切に行うよう努めます。

②お客さまに対する経営相談・経営指導およびお客さまの経営改善に向けた取り組みに関する支援を適切に行うよう努めます。

③新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対するお客さまへの説明を適切かつ十分に行うよう努めます（融資謝絶時の対応も含みます）。

④新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対するお客さまからの問い合わせ、相談、要望および苦情への対応を適切かつ十分に行うよう努めます。

⑤お客さまから、事業再生ADR手続の実施の依頼を受けた事業再生ADR解決事業者より、当該事業再生ADR手続の実施を依頼するか確認があった場合には、迅速な紛争解決のために当該依頼をするよう努めます。

⑥企業再生支援機構からの債権買取申込みまたは事業再生計画に従って債権の管理または処分をすることの同意の求めに適切に対応するよう努めます。

⑦上記同意に係る事業再生計画について、貸付条件の変更等、協力するよう努めます。

⑧お客さまからの貸付条件の変更等の申込み、お客さまに係る事業再生ADR手続の実施依頼の確認、企業再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会等、中小企業再生支援協議会、住宅金融支援機構が関係している場合には、当該者と緊密な連携を図るよう努めます。

組織・体制について

みずほフィナンシャルグループおよびみずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行（以下、3行）では、金融円滑化管理に取り組むため、以下の通り組織・体制を整備しています。

- 金融円滑化管理に関する審議・調整機関として、関係する役員を構成メンバーとする「金融円滑化管理委員会」を設置。
- 適切な金融円滑化管理の推進責任者として、担当役員を「金融円滑化管理責任者」に任命。
- 3行では、従来以上にお客さまからのご相談に迅速かつ丁寧に対応するため、本部に専門部署を設置、国内各営業部店に「金融円滑化推進責任者」を任命。
- お客さまからのご相談に適切に対応すべく、金融円滑化に関する専用の苦情相談窓口を設置。

取組実績について

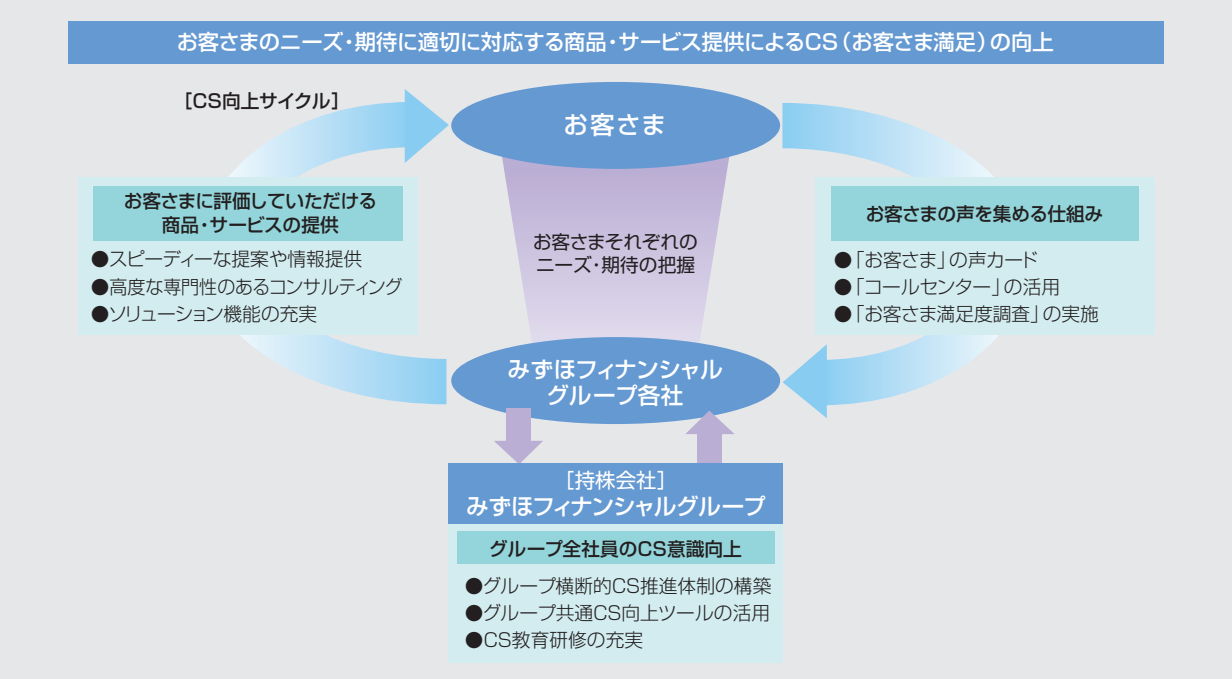
「中小企業金融円滑化法」に基づく貸付の条件の変更等への3行の取組実績（平成21年12月～平成22年3月）は以下の通りです。

貸付けの条件の変更等の実施状況（3行合算値）　（件）

	申込み	実　行	謝　絶	審査中	取下げ
中小企業者向け	13,127	9,215	409	3,196	307
住宅資金借入者向け	3,471	1,998	62	1,313	98
合計	16,598	11,213	471	4,509	405

注）対象期間は平成21年12月～平成22年3月、各行数値は各行ウェブサイトに掲載。

CS（お客さま満足）向上への取り組み



「お客さま第一主義」の実践

当グループは、「お客さまを第一と考える」ことを行動の基本とし、常にお客さまのニーズを満たす最高水準の「総合金融サービス」を提供することを目指しています。

また、<みずほ>の「お客さまに対する基本姿勢」に従って行動するとともに、すべての社員のすべての業務が、お客さまの満足と信頼を得ることにつながっていることを自覚し、お客さまとの心の絆（きずな）を大切にした長期的な信頼関係を築いていきます。

「お客さまの声」の積極的な活用

お客さまから寄せられるご不満やご批判等の「お客さまの声」については、これを真摯に受け止め、迅速かつ適切に対応して問題解決を図ります。

こうした「お客さまの声」は、経営資源の1つとしてとらえ、問題の原因調査・分析を行い、課題を明確化し、グループ全体の経営品質向上、商品・サービスの改善につなげていきます。

多様なニーズ・期待に的確に対応

当グループは、「お客さまの声」を的確に受け止めるため、グループ全社員のCS意識向上への取り組みを継続しています。CS教育研修の充実やグループ横断的なCS向上ツールの活用等を実施しています。お客さまの立場に立ち、それぞれのお客さまの多様なニーズや期待について的確にとらえ、グループ各社の高い専門性を活かし、お客さまに満足していただける商品・サービスを提供していきます。

お客さまに対する基本姿勢

- お客さまの満足と信頼を得るために常に努力し、長期的な信頼関係を築きます。
- お客さまを良く知り、誠実な態度で臨みます。
- お客さまに十分な情報を提供し、最高水準の総合金融サービスを提供します。
- お客さまの資産を厳正に管理します。
- お客さまに役立つよう、優れた識見や専門的知識・技能を身につけるために自己研鑽に努めます。

金融犯罪防止への取り組み

金融犯罪被害の防止に向けて

当グループでは、銀行の社会的責任の一環として、キャッシュカードやインターネットバンキング等を悪用した預金の不正払い戻し被害、マネー・ローンダリング等の防止について、さまざまな対策を積極的に実施しています。

預金の不正払い戻し被害防止への取り組み

●キャッシュカードのICカード化

当グループでは、従来の磁気ストライプカードよりも、偽造が困難とされているICキャッシュカードの発行を積極的に進めています。みずほ銀行では、みずほマイレージクラブカードをはじめとして、ICキャッシュカードのラインアップを大幅に拡充しています。

また、みずほコーポレート銀行においてもICキャッシュカードの発行を推進しています。

●指静脈生体認証

当グループでは、指の静脈パターンで本人確認を行う指静脈認証方式による生体認証を導入しています。みずほ銀行・みずほ信託銀行では、より多くのお客さまにご利用いただくために、すべてのATMコーナーに生体認証を利用できるATMを設置しています。また、みずほ銀行が新たに発行するすべてのICキャッシュカードで、生体認証をご利用いただけます。

ICキャッシュカード

生体認証対応ATMステッカー

●インターネットバンキング

当グループではインターネットバンキングにおいて、ソフトウェアキーボードの導入をはじめとする各種のセキュリティ対策を講じ、安全性の高いサービスを提供しています。

特に、個人のお客さまについては、ワンタイムパスワード（みずほ銀行・みずほ信託銀行）や「リスクベース認証」（みずほ銀行のみ）等を導入しています。

▶ リスクベース認証

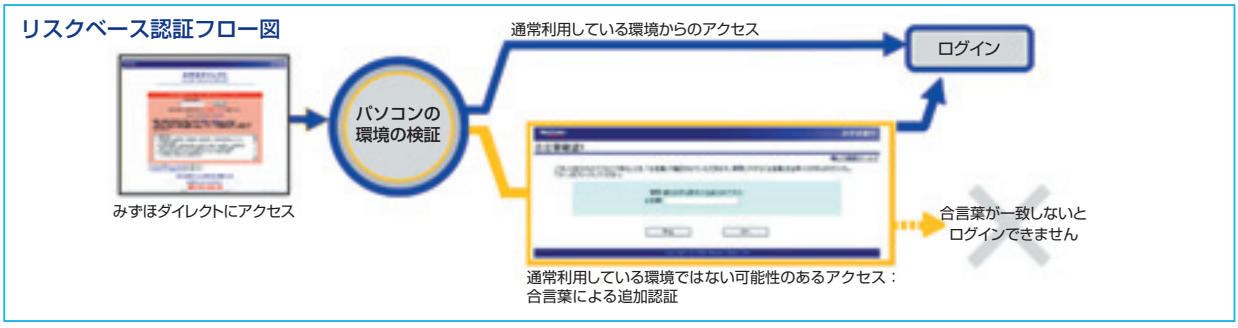
お客さまが普段利用する環境を総合的に分析し、不正利用が懸念される場合には、追加認証を行う仕組み。万が一、パスワード等を第三者に知られてしまった場合でも、追加認証を行うことで、不正利用防止に有効な対策となります。リスクベース認証のフロー図については、下図をご参照ください。

マネー・ローンダリング等防止に向けた取り組み

近年、マネー・ローンダリングやテロ資金供与にかかわる国際的な要請の高まりを受け、国内金融機関はその対策を強化しています。

当グループでは、マネー・ローンダリングやテロ資金供与等の犯罪対策を重要な経営課題と位置づけています。営業店での口座開設受付時における、法令※1に基づく本人確認の徹底や、専門部署を設置してシステムによる不正取引等のモニタリングを行う等、金融犯罪の抑制に取り組んでいます。

その代表例として、平成20年12月、欧米主要銀行で多くの実績をもつ「アンチマネー・ローンダリング（AML）モニタリングシステム」を日本の銀行として初めて導入しました。多数の口座を網羅的・継続的にモニタリングできるこのシステムは、取引額や取引件数等一定の規則に基づく異常取引を自動検知するのに加えて、



統計的な手法により、同一口座の過去の取引パターン等を比較・分析する等して、マネー・ローンダリングの懸念のある口座を検知する機能を有しています。調査の結果、不正利用等の可能性が高いと判断される場合、法令※1に基づき適切に対処しています。

当グループではモニタリングを通じ、マネー・ローンダリング等への取り組みを一層強化しています。

※1. 犯罪収益移転防止法
「犯罪による収益の移転防止に関する法律」(平成20年3月施行)。

振り込め詐欺被害未然防止への取り組み

みずほ銀行では、振り込め詐欺被害未然防止のため、窓口、ATMコーナーでのお声掛けや、ポスター、チラシ、ウェブサイト、ATM画面への表示等を通じて、お客さまへの積極的な注意喚起に取り組んでいます。

特に、ATMコーナーには、必ずお客さまの目に止まるように「振り込め詐欺にご注意ください!」と大きく表示された立体看板を設置しています。

また、振り込め詐欺のなかには、預金者をATMコーナーに誘導し、携帯電話で操作を指示して現金を振り込ませるといった手口が見受けられます。このため、ATMの前面に携帯電話の通話を制限するメッセージを表示する等、お客さまへの注意喚起に対する取り組みを強化しています。

みずほ銀行の各店舗では、こうした取り組みを継続することにより、被害の未然防止に努めていきます。

金融犯罪に関する注意喚起

みずほ銀行では、金融犯罪の手口とその防止策について、各種広告宣伝物を用いて、お客さまへの注意喚起に積極的に取り組んでいます。

金融犯罪注意喚起チラシ

セキュリティガイド

振り込め詐欺注意喚起ボード

被害に遭われた方への対応

当グループでは、各種法令に基づき、被害の補償や分配金のお支払いを行っています。

●預金の不正な払い戻し被害への補償対応(個人のお客さま)

「預金者保護法」※2に基づき、偽造・盗難カード被害の補償を行っています。

また、全国銀行協会から公表された申し合わせ※3に基づき、盗難された通帳や、インターネットバンキングの不正利用による被害についても補償を行っています。

●振り込め詐欺被害への取り組み

「振り込め詐欺救済法」※4に基づき、犯罪利用預金口座に滞留している被害回復分配金を、被害に遭われたお客さまへ返還しています。みずほ銀行では返還にあたって、各店舗に「振り込め詐欺救済法対応責任者」を配置し、円滑な対応に取り組んでいます。

ご相談窓口

※各店舗の窓口のほか、下記専門窓口へお問い合わせください。

○預金の不正な払い戻し被害補償について

- みずほ銀行のお客さま
  「セキュリティサポートセンター」 0120-868-715(注)
- みずほ信託銀行のお客さま
  「セキュリティ対策室」 03-3274-3224(注)

○振り込め詐欺の被害回復分配金のお支払について

- みずほ銀行のお客さま
  「振り込め詐欺資金返還コールセンター」
  0120-233-862(注)
- みずほ信託銀行のお客さま
  「セキュリティ対策室」 03-3274-3224(注)

注)<受付時間>月曜日~金曜日9:00~17:00(銀行休業日を除きます)

※2. 預金者保護法
「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」(平成18年2月施行)。

※3. 全国銀行協会から公表された申し合わせ
盗難通帳・インターネットバンキング不正利用被害への補償に関する申し合わせ(平成20年2月公表)。

※4. 振り込め詐欺救済法
「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律」(平成20年6月施行)。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

企業活動の領域の拡大や市場のグローバル化の進展にともない、企業の役割期待として、より社会や環境に配慮した取り組みが求められています。

社会と共生し、ともに持続的に発展していくために、＜みずほ＞はCSRへの取り組みを企業行動の主軸と位置づけ、ステークホルダーのみなさまと継続的な対話を繰り返しながら活動を推進していきます。

＜みずほ＞は、質の高い最先端の金融商品・サービスを提供するにとどまらず、経済・社会のインフラとして公共的使命を十分に認識し、金融の円滑化を図るとともに内外の経済や社会の健全な発展に貢献することを社会的責任と認識し、主体的・積極的に企業活動を展開していきます。

詳細についてはCSRレポートをご参照ください。

ウェブサイトURL:
http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/report/

＜みずほ＞の重点取組分野

本業における本源的責任

○信用を維持し預金者等の保護を確保。

○金融の円滑化を図り、責任ある投融資を行うことによる、世界経済の健全かつ持続可能な発展への貢献。

○健全かつ適切な経営によって、業務の確実な遂行とお客さまをはじめとする社会からの揺るぎない信頼の確立。

環境への取り組み

○地球環境への負荷の抑制・軽減を社会の共通課題と捉え、温暖化防止等の環境政策に即した金融サービスを提供するとともに、自らも地球資源の消費削減を実践。

金融教育の支援

○将来を担う次世代に対する金融教育の支援を通じ、金融知識の習得のみならず、日常生活で直面する諸課題に対応できる能力を育成。

ガバナンスの高度化

○誠実かつ公正な企業活動を持続的に行うため、グローバルな金融・資本市場においても高い評価を得られるガバナンス体制を確立。

高感度コミュニケーションの実現

○情報開示の一層の強化を通じて企業活動の透明性を確保し、お客さま、株主さま、地域社会、従業員等のステークホルダーとの対話重視型のコミュニケーションを実現。

大学への寄付講座・寄付講義の開設

＜みずほ＞は、京都大学、慶應義塾大学、東京大学、一橋大学、早稲田大学でそれぞれ寄付講座・寄付講義を開設し、金融ビジネスの最先端で働く＜みずほ＞の役職員が講義をしています。

小・中学校への金融教育の実践

東京学芸大学との共同研究で開発したテキスト・用語集・教職員用指導案を活用し、＜みずほ＞の職員が授業にも参加しています。また、支店での職場訪問の受け入れに積極的に対応しているほか、教員向けの公開講座等の広報・普及活動に取り組んでいます。

中学校の授業に参加する＜みずほ＞の職員

金融サービスを通じた環境への取り組み

当グループでは、温室効果ガス削減等の推進に加え、お客さまへの金融サービスを通じた取り組みの充実をはかっています。

○環境ビジネスへの融資

みずほ銀行は、「みずほエコスペシャル」等の融資商品を充実させ、環境対策に取り組む中堅・中小企業のお客さまを金融面から支援しています。

みずほコーポレート銀行は、風力発電や太陽光発電等の環境関連プロジェクトファイナンスに取り組んでおり、融資残高は平成22年3月末で約854億円にのぼります。

韓国の風力発電設備

○環境配慮商品・サービス

みずほ銀行は、環境に係る経営課題に対するビジネスマッチング（顧客紹介）やデビットカード（J-Debit）サービスのご利用件数に応じた自然環境保護団体への寄付等、お客さまの環境問題への取り組みを支援する金融商品やサービスを提供しています。

○温室効果ガス削減への取り組み

グループ各社（みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ情報総研）において、さまざまな角度から排出権ビジネスについての取り組みを推進しています。

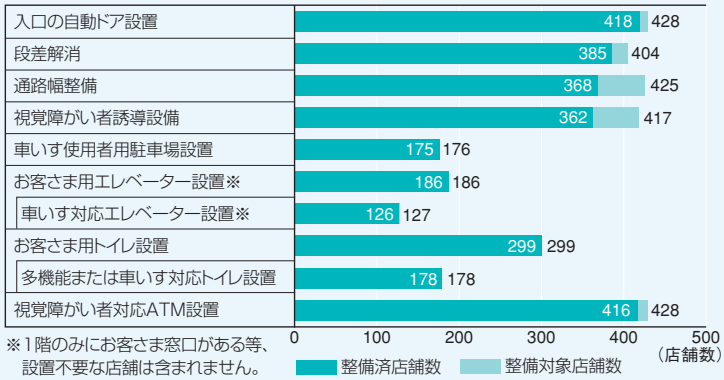
また、みずほ銀行は、大企業～中堅・中小企業～個人のお客さまに対する一連のビジネスを「<みずほ>エコサイクル」として展開し、国内クレジット制度の普及とあわせて温室効果ガス削減に取り組んでいます。

多面的なバリアフリー化への取り組み

みずほ銀行では、「年齢、性別、障がいの有無等にかかわらず、誰にでも利用しやすい銀行」を目指し、「ハートフルプロジェクト」として、ハード・ソフト・ハート面における多面的なバリアフリー化を推進しており、平成21年度には3つの表彰を受けました。

神奈川県での表彰式の様子

バリアフリー整備状況（平成22年3月末現在の有人店舗430店舗の整備状況）



※1階のみにお客さま窓口がある等、設置不要な店舗は含まれません。

受賞内容

平成21年11月	神奈川県「第2回バリアフリーまちづくり賞」受賞
平成22年　1月	北海道「平成21年度福祉まちづくり賞」受賞
平成22年　2月	日本ファシリティマネジメント推進協会「第4回JFMA賞奨励賞」受賞

社会貢献活動への取り組み

交通事故防止を目的に46年間実施している黄色いワッペン贈呈事業※への貢献を評価され、全日本交通安全協会から表彰されました。

※みずほフィナンシャルグループ、損害保険ジャパン、明治安田生命保険、第一生命保険で共同実施。

黄色いワッペン

＜みずほ＞は、グローバルな総合金融グループにふさわしいブランドを確立するための戦略を展開しています。

このブランド戦略では、＜みずほ＞は、お客さまにどのような価値を提供する存在であるかを明確に表明していきます。それが「＜みずほ＞の約束」です。

しかし、「約束」を言葉で表明するだけでは、価値の提供についてお客さまから評価を得ることはできません。そこで＜みずほ＞は、「躍動的な、オープンな、先見性のある」という「＜みずほ＞の強みと課題」をグループの役職員一人ひとりが日々の業務のなかで共有・実践していきます。

■ ＜みずほ＞の約束

みずほフィナンシャルグループは、
今を切り拓く熱意にあふれ
柔軟で開放的なマインドを備えた
未来を輝かせる光を持つプロフェッショナルとして、
フルラインのサービスを提供することで、
個人・法人から海外のお客さまが、それぞれの夢を実現し、
より良い未来を創造できるようお手伝いをしてまいります。

■ ＜みずほ＞の強みと課題

躍動的な

「躍動的」とは、今を切り拓く情熱とチカラを持っているということです。
私たちひとりひとりが、社会やお客さまからその時々に求められていることを読み取り、気概とパッションをもって、行動し続けます。

オープンな

「オープン」とは、マインドが柔軟であり、開放的で風の通りが良いということです。
私たちひとりひとりが、社会やお客さまの声に誠実に耳を傾け、公正さと優しさをもって、誰に対してもわかりやすく身近であり続けます。

先見性のある

「先見性のある」とは、未来を輝かせる光を持っているということです。
私たちひとりひとりが、社会やお客さまの変化を予見し、プロフェッショナルとしての自覚と技術をもって、より良い未来の創造に貢献していきます。

その「躍動的な、オープンな、先見性のある」をお客さまに感じていただいた時に、「約束」が実行され、「＜みずほ＞ のめざすべき姿」である「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」になれると考えます。

＜みずほ＞は、これからもさまざまなコミュニケーションを通じて「約束」を実行していきます。その際の統一ブランドスローガンが「Channel to Discovery」です。

Channel to Discovery

お客さまが、いまある夢を実現するだけでなく、
その先に広がる新しい可能性を見つけ出し、より良い未来を創造していく。
そのために＜みずほ＞が果たす役割を表しています。

Discovery（ディスカバリー）は
「お客さまの夢の実現、新しい可能性の発見」を、
Channel（チャネル）は
「そのための道筋・手段となる＜みずほ＞の役割」を示しています。

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当グループは、経営体制のスリム化とスピード経営の実践に努めるとともに、社外取締役の招聘等によりコーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。今後も引き続き、透明で効率性の高い企業経営を目指すとともに、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行していきます。

また、当グループは、「みずほの企業行動規範」を制定し、以下の基本方針を定めています。

社会的責任と公共的使命

日本を代表する総合金融グループとして、社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全な経営に徹します。また、社会とのコミュニケーションを密にし、企業行動が社会常識と調和するよう努めます。

お客さま第一主義の実践

お客さまを第一と考え、常に最高のサービスを提供します。また、お客さまの信頼を得ることが、株主、地域社会その他全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼を得るための基盤と考えます。

法令やルールの遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。また、国際ルールや世界の各地域における法律の遵守はもちろん、そこでの慣習・文化を尊重します。

人権の尊重

お客さま、役員および社員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動するとともに、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築き上げます。

反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

コーポレートガバナンス体制

みずほフィナンシャルグループは、社外取締役・社外監査役を招聘し、経営監督機能を強化することが、コーポレートガバナンスの強化に資するものであり、株主・投資家等のみなさまからの信認を確保していくうえでふさわしい体制であると考えることから、以下のようなコーポレートガバナンス体制を採っています。

●取締役および取締役会

みずほフィナンシャルグループの取締役会は、9名により構成し、同社ならびにグループの経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しています。なお、社外取締役3名が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会の経営監督機能の一層の強化を図っています。

さらに、取締役人事および報酬に対する透明性・客観性を確保する観点から、社外取締役を含めた取締役を構成員とする指名委員会、報酬委員会を取締役会の諮問機関として設置しています。

●監査役

みずほフィナンシャルグループは監査役制度を採用しています。監査役5名のうち3名は社外監査役であり、社外監査役のうち1名は、財務・会計の専門家である公認会計士に就任いただいています。監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っています。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等から事業の報告を聴取するとともに、重要書類の閲覧、監査業務部や子会社、会計監査人からの報告聴取等を実施することにより、業務および財産の状況調査を行い、取締役の職務執行を監査しています。

●業務執行

経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しています。

業務執行においては、みずほフィナンシャルグループ社長が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者としてみずほフィナンシャルグループの業務を統括しています。なお、社長の諮問機関として経

営会議を設置、必要の都度開催し、業務執行に関する重要な事項を審議しています。また、以下の経営政策委員会を設置、必要の都度開催し、各役員の担当業務を横断する全社的な諸問題について総合的に審議・調整を行っています。

＜経営政策委員会＞

ポートフォリオマネジメント委員会

ポートフォリオの基本方針や、その運営に関する審議・調整およびポートフォリオモニタリング等を行っています。

ALM・マーケットリスク委員会

ALMに係る基本方針やリスク計画、資金運用調達、マーケットリスク管理に関する審議・調整および実績管理等を行っています。

コンプライアンス委員会

外部の専門家（弁護士1名、公認会計士1名）が特別委員として参加し、コンプライアンス統括や反社会的勢力への対応、事故処理に関する審議・調整等を行っています。

情報管理委員会

情報管理に関する各種施策の推進状況や情報セキュリティにかかるリスク管理、個人情報保護法対応、情報管理に関する各種規程類等についての審議・調整等を行っています。

ディスクロージャー委員会

情報開示に係る基本方針や、情報開示態勢に関する事項の審議・調整等を行っています。

CSR委員会

CSRに関する各種施策の取組状況や要対応事項、取組方針、開示報告書に関する審議・調整等を行っています。

金融円滑化管理委員会

金融円滑化管理に係る基本方針や、金融円滑化管理に関する各種施策の推進状況に関する事項の審議・調整等を行っています。

また、経営政策委員会とは別に、特定の諸課題について以下の5つの委員会を設置、必要の都度開催し、それぞれの所管する業務について、協議、周知徹底、推進を行っています。

事業継続管理委員会

「事業継続管理の基本方針」にかかわる業務運営についての方針の協議、周知徹底、推進を行っています。

人権啓発推進委員会

人権問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進を行っています。

障害者雇用促進委員会

障害者の雇用ならびに職場定着推進に関する方針の協議、周知徹底、推進を行っています。

社会貢献委員会

社会貢献活動に関する方針の協議、周知徹底、推進を行っています。

環境問題委員会

地球環境問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進を行っています。

●内部監査部門等

みずほフィナンシャルグループは、社長傘下の内部監査機関として、業務監査委員会を設置しています。業務監査委員会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、監査に関する重要な事項の審議・決定を行い、業務監査委員会の決定事項については、すべて取締役会に報告しています。

なお、内部監査機能の被監査業務からの独立性確保を目的として、内部監査部門を被監査部門から分離のうえ、業務監査委員会傘下の独立部門としています。業務監査委員会には、専門性の補強、客観性の確保の観点から、外部の専門家（弁護士1名、公認会計士1名）が特別委員として参加しています。

みずほフィナンシャルグループは、内部監査のための組織として、監査業務部を設置し、取締役会で定める内部監査の基本方針および内部監査規程に基づき同社の内部監査を実施するとともに、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理体制を検証することによ

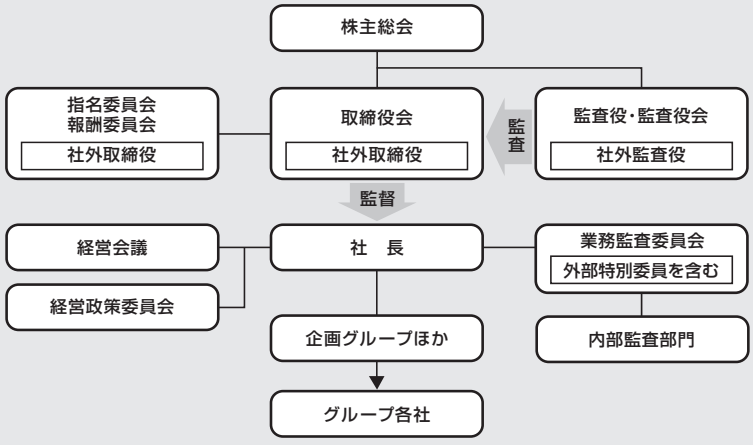
り、主要グループ会社における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しています。

当グループの内部監査の結果については、担当役員である内部監査部門長が定期的および必要に応じて都度、業務監査委員会に報告する体制としています。

なお、みずほフィナンシャルグループでは、内部監査部門、監査役および会計監査人は、定期的かつ必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高めるため、相互に連係強化に努めています。

※主要グループ会社:
みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券、資産管理サービス信託銀行、みずほ投信投資顧問、DIAMアセットマネジメント、みずほ総合研究所、みずほ情報総研、みずほフィナンシャルストラテジー、みずほプライベートウェルスマネジメント

みずほフィナンシャルグループのコーポレートガバナンス体制



（平成22年6月22日現在）

収益管理体制

顧客セグメント別・機能別の法的分社経営をベースにした収益管理体制

当グループでは、「収益増強とコスト削減の徹底等による強靭な財務体質の構築」に向け、みずほフィナンシャルグループを中心に、主要グループ会社を主体として、グループとしての収益管理を行っています。

具体的には、グループとしての事業ポートフォリオ戦略を基本に、主要グループ会社各社のグループ内での戦略上の位置づけを明確に定めたうえで、自主性・自律性を与え、それをみずほフィナンシャルグループの強いグループ求心力によりまとめることで、グループの企業価値の極大化を目指します。

みずほフィナンシャルグループは、主要グループ会社を基本的な単位として、

- 業務粗利益・業務純益・当期純利益等の計画策定および実績管理、
- 投資・経費、人員、リスクキャピタル、リスクアセット等の経営資源配分、
- 自己資本等を原資としたリスクキャピタル配賦に基づくリスク制御と収益性評価、

等を行い、これらを通じて事業ポートフォリオの最適化に取り組んでいます。

また、主なグループ会社各社では、みずほフィナンシャルグループが策定した経営方針、全体収益計画・経営資源配分をふまえ、社内の各グループやユニット等の各部門・部店ごとに収益計画の策定と実績管理を行っています。同時に、当グループの重要な経営管理の枠組みであるリスクキャピタルの配賦をそれぞれの各社内においても実施し、各グループやユニットは、配賦されたリスクキャピタルの範囲内で事業活動を行うとともに、リスクキャピタルと収益の対比によるパフォーマンス評価を、RAROC等の指標を用いて行っています。

▶ RAROC（Risk Adjusted Return on Capital）
配分された資本に対する収益力を示しており、資本効率を評価するのに用いる指標。統計的に予想されるリスクを調整したリスク修正後収益を、資本で除して算出します。

なお、各社においては、基本的には共通の収益管理体制および枠組みとしていますが、具体的な運営については、それぞれのビジネスモデルにあわせ、柔軟かつ機動的に行っています。

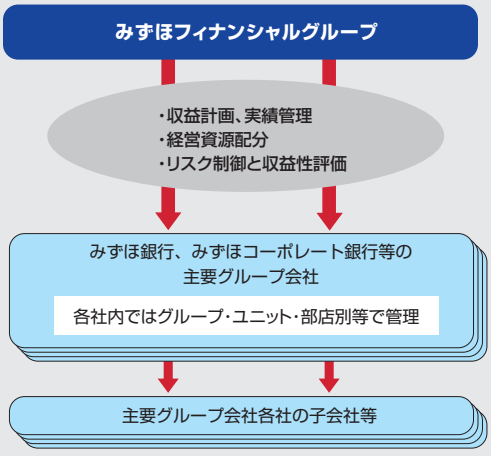
連結ベースの収益管理

当グループでは、主要グループ会社がそれぞれ収益力を向上させていくとともに、グループ全体として、バランスのとれた最適な事業ポートフォリオを構築し、資本効率の向上を図るため、連結ベースでの収益管理を実施しています。

具体的には、主要グループ会社に加えて戦略上重要な子会社についても、関係会社収益としてそれぞれ収益計画策定および実績管理を行っています。

また、みずほフィナンシャルグループでは、3つのグローバルグループを軸とした事業セグメントごとの収益管理を実施しており、「グローバルグループ別事業セグメント情報」等を公表しています。

収益管理体制



（平成22年6月22日現在）

人事制度

人事ビジョン＝人材投資のROE

当グループでは、永続的な価値創造のために、『人材投資のROE』を高め、魅力に富んだ働き甲斐のある環境を作りあげることを会社と社員がともに目指しています。

「ROE」には、以下の意味が込められています。

活力あふれる企業風土の確立

「お客さま第一の徹底」、「変革への挑戦意欲」、「合理的で公正な行動」、「スピードの重視」、「主体的で責任ある行動」を当グループ共通の業務を行ううえでの考え方・行動の軸として設定し、人事評価や「360度評価」※等を通じ、グループ全社員への浸透・定着化を図っています。

※部下や業務上関係の深い他部署の社員による評価。

各社の独自性とグループシナジー効果の発揮

社員については各社ごと（みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほ情報総研）の雇用とし、独自性やスピードを最大限に発揮する専門家集団を目指しますが、一方で基本的処遇を共通化（プラットフォーム化）し会社間異動（転籍異動）による人的シナジー効果を高め、グループ内の適材適所を実現します。

若手層の積極登用と専門性の追求

若手層の早期育成と積極的登用の観点から、平成15年1月より支店長公募制度を導入し、平成22年5月末までに若手・中堅社員78名の合格者を出し、順次支店長に登用して組織の若返りを図っています。

また、社員が自らのキャリアを追求しより高い専門性の獲得を目指す目的で、グループ横断での「ジョブ公募制度」や人事異動を経験していない若手社員向けの「ルーキージョブリクエスト制度」を導入していますが、「ジョブ公募制度」の対象とする職務を拡大する等、一層の制度の拡充を図っています。

ポジティブアクションへの取り組み

女性社員の積極的登用による組織の活性化と、女性社員のモラルアップを目的に、当グループの共通施策として、以下の目標を掲げ、ポジティブアクション※に取り組んでいます。

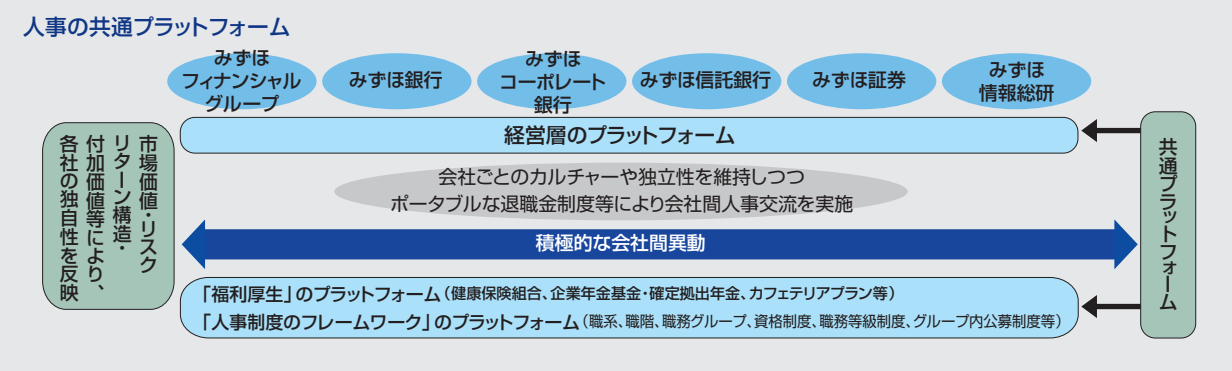
※雇用の場における男女労働者間の事実上の格差を解消し、女性の能力発揮を促進するため、企業が積極的かつ自主的に取り組むこと。

目標

① 基幹職女性の採用比率を30%以上とする。

② 管理職に占める女性比率を平成24年3月までに10%以上とする。

③ 各社のビジネスモデルを活かした効果的な女性配置を実践する。



（平成22年6月22日現在）

コンプライアンス（法令等遵守）態勢

基本的な考え方

当グループは、わが国を代表する総合金融グループとしての社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、「法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践すること」をコンプライアンスと考えています。そして、コンプライアンスの徹底を、経営の基本原則として位置づけ、コンプライアンスの推進に努めるとともに、みずほフィナンシャルグループが示す基本方針に則り、当グループの各社がおのおののコンプライアンス態勢を確立しています。

コンプライアンスの運営体制

みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行およびみずほコーポレート銀行では、社長・頭取がコンプライアンスを統括するとともに、コンプライアンス委員会（委員長:社長・頭取）にて重要事項の審議を行っています。また、コンプライアンス担当役員のもとにコンプライアンスの企画・推進を行うコンプライアンス統括部署を設けています。さらに、各社の部室店では、その長がコンプライアンスの責任者として指導・実践するとともに、コンプライアンス管理者を配置し、遵守状況をチェックする運営体制としています。

そのほか、コンプライアンス上の問題につき、社員が直接通報できるように、各社コンプライアンス統括部署および外部の法律事務所に、コンプライアンス・ホットラインを設けています。また、みずほフィナンシャルグループは、社内外から通報を受けつける「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」も設置しています。

みずほ信託銀行・みずほ証券等、その他の主要グループ会社においても、各業態の特性を勘案したコンプライアンス運営体制を構築しています。

当グループのコンプライアンス管理については、みずほフィナンシャルグループは、主要グループ会社のコンプライアンスの遵守状況を報告等により把握し、必要に応じて適切な対応を行っています。主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。

コンプライアンス運営体制

コンプライアンス活動

当グループでは、倫理面での具体的な行動基準を示した「みずほの企業行動規範」※を策定し、当グループの役員・社員一人ひとりに配付のうえ、周知徹底を図っています。

※「みずほの企業行動規範」については、55ページをご覧ください。

また、コンプライアンスを徹底するための具体的な手引書として、業務遂行上遵守すべき法令諸規則および実践するコンプライアンス活動をわかりやすく明示したコンプライアンス・マニュアルを各社にて策定するとともに、役員・社員に対するコンプライアンス研修等によりその内容の周知徹底を図っています。

さらに、コンプライアンスの遵守状況をチェックする体制として、各部署自らが行うチェックに加え、コンプライアンス統括部署がモニタリングを実施することにより、コンプライアンスの徹底に努めています。

このようなコンプライアンスにかかるさまざまな体制整備、研修、チェック等を実施するための具体的な実践計画として、各社は、コンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、その実施状況を半年ごとにフォローアップしています。

近年、金融機関におけるコンプライアンスの重要性はま

すます高まる傾向にあります。当グループとしては、銀行法や金融商品取引法をはじめとする関係法令の遵守はもとより、反社会的勢力の排除や、マネーローンダリングの防止等にも取り組んでいます。また、預金保険法対応等の観点から、お客さまの預金口座の名寄せを推進しています。

会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン

通報事項:

みずほフィナンシャルグループは、会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項について、社内外から通報を受けつけるホットラインを設置しています。

通報先:

本ホットラインは、社外の法律事務所に設置しています。通報する場合には、手紙または電子メールを利用してください。

手紙：〒102-0082
東京都千代田区一番町13番地 ラウンドクロス一番町6階
太田・石井法律事務所内「みずほ会計ホットライン」宛

電子メール：mizuho-kaikei@ohta-ishii.com

○受けつけた通報が通報事項に該当する場合、事実調査を行い、結果を回答するよう努めます。

○匿名の通報も可能です。ただし、事実調査が制約されたり、回答ができない等、通報の趣旨に十分お応えできない場合があります。

○通報者に関する情報は、本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

（平成22年6月22日現在）

お客さま保護等管理態勢

基本的な考え方

当グループは、お客さまを第一と考え、お客さまの信頼を得ることこそが、健全経営を確保し、ひいては他のステークホルダーからの信頼を得るための基盤となるとの考えに基づき、コンプライアンスはもとより、業務の適切性の確保、お客さまの利便性向上のために、お客さまの視点から当グループの業務の検証・改善を継続的に行い、グループ統一的にお客さま保護等管理に取り組んでいます。

お客さま保護等管理態勢の概要

当グループでは、「お客さま保護等管理」を次の通り定め、グループ経営管理態勢、管理方法等を明確化し、お客さま保護等管理関連規程を各社で制定しています。

「お客さま保護等管理」とは、当グループのお客さまの保護および利便の向上の観点から、以下の事項を達成するために必要となる管理をいいます。

1. お客さまに対する取引または商品等の説明および情報提供（商品等説明）の適切性および十分性の確保。
2. お客さまの相談・苦情等の対応（お客さまサービス）の適切性および十分性の確保。
3. お客さまの情報の管理（お客さま情報管理）の適切性の確保。
4. 当グループの業務を外部委託する場合におけるお客さま情報やお客さまへの対応の管理（外部委託管理）の適切性の確保。
5. お客さまとの取引に係る利益相反の状況に応じた対応を実施するために必要となる管理（利益相反管理）の適切性の確保。

また、各社のお客さま保護等管理統括部門をコンプライアンス統括部門とするほか、商品等説明管理、お客さま

お客さま保護等管理体制

サービス管理、お客さま情報管理、外部委託管理、利益相反管理(以下、各管理項目)のそれぞれに担当部門を定め、管理体制を構築しています。

持株会社であるみずほフィナンシャルグループでは、社長が当グループの適切なお客さま保護等管理を推進するためのお客さま保護等管理統括責任者を任命し、法務・コンプライアンス部が管理統括を担当して、各管理項目における管理の状況等を把握しています。各管理項目の担当部門は、所管する管理項目に関する企画立案、推進を行います。また、主要グループ会社のお客さま保護等管理の状況を一元的に把握・管理しています。さらに主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。

(平成22年6月22日現在)

情報管理態勢

基本的な考え方

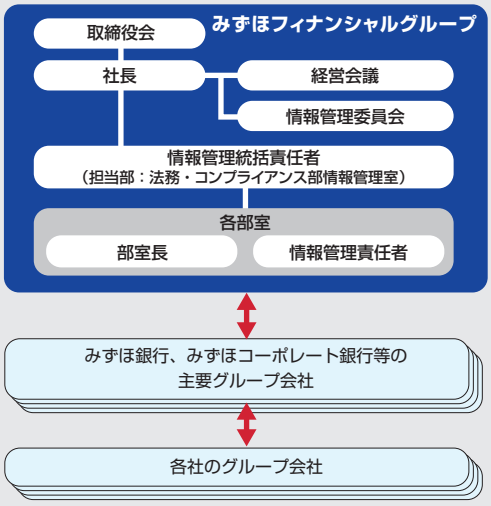
高度情報通信社会の進展に伴い、情報の利用が著しく拡大するなか、企業が保有する情報資産を適切に保護することは企業の社会的責任であり、情報資産を適切に利用することは企業の競争力の源泉です。特に、国内外において総合金融サービスを提供する当グループにとって、情報資産の適切な保護と利用は極めて重要であると考えています。

当グループは、情報管理を、情報セキュリティ対策の実施等を通じた情報資産の機密性・完全性・可用性の確保、個人情報にかかる情報主体からの開示等の請求等への対応等、当グループの情報資産の適切な保護と利用にかかる全ての行為と定め、情報管理態勢強化に努めています。

情報管理態勢の概要

当グループでは、情報管理に関するグループ経営管理態勢、管理方法等を明確化し、情報管理関連規程を各社で制定しています。また、各社の情報管理統括部門をコンプライアンス統括部門と定め、情報管理体制を構築しています。

情報管理体制



持株会社であるみずほフィナンシャルグループでは、社長が当グループの情報管理全般に係る企画・立案および推進を統括する情報管理統括責任者を任命し、情報管理委員会において当グループの情報管理全般に関する事項の組織横断的な審議・調整を行います。また、情報管理に特化した専担組織(情報管理室)を法務・コンプライアンス部内に設置して、主要グループ会社の情報管理の状況を一元的に把握・管理しています。さらに主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。そのほか、各部室においては、部室長が情報管理について責任を負うとともに、情報管理責任者を設置し、情報の取扱状況の点検、安全管理措置の周知徹底・教育等を行っています。

このような情報管理態勢のもと、「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、プライバシーポリシー※を制定・公表するとともに、開示等請求の受付体制を構築し、安全管理措置の強化に取り組んでいます。

※プライバシーポリシーは、個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方を定めたものであり、当グループ各社において制定し、ホームページ等で公表しています。また、みずほフィナンシャルグループのプライバシーポリシーについては、本誌でも公表しています。

また、みずほフィナンシャルグループでは、全部門において情報セキュリティ管理の国際規格であるISO/IEC

27001:2005と国内規格であるJISQ 27001:2006の認証を取得しています。主要グループ会社においても、特定業務で認証を取得する等、当グループでは、認証取得・拡大を推進し、情報管理態勢の一層の強化に努めています。

（平成22年6月22日現在）

情報開示統制の強化

基本的な考え方

当グループは、株主、市場から高く評価され、わが国を代表する総合金融グループとして、広く社会から信頼されることを目指し、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示に努めることを経営上の最重要課題の1つに位置づけています。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでいます。

情報開示統制の概要

●情報開示統制の構築・運用等

当グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、当グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。

当グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組みを規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善に努めています。また、みずほフィナンシャルグループでは情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しています。

●情報開示統制の有効性評価

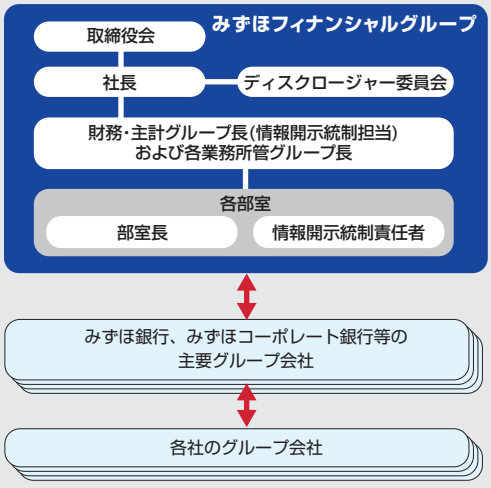
当グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しています。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しています。

●その他

当グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しています。また、「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し（61ページ参照）、社内外からの通報制度を整備しています。

なお、当グループの情報開示に関する基本的考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、本誌ならびにホームページで公表しています。

情報開示統制の体制



（平成22年6月22日現在）

リスク管理態勢

リスク管理への取り組み

基本的な考え方

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、金融業務は多様化・複雑化しており、金融機関は信用・市場・流動性をはじめ、事務・システム・法務・決済等、多様なリスクを抱えています。当グループでは、グループ全体およびグループ会社各社の経営の健全性・安定性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

みずほフィナンシャルグループでは、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性および適切性の監査の実施等を内容とした、当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しています。当グループは、この基本方針に則りさまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

リスク管理態勢の概要

当グループにおいては、グループ内の各社において業務内容や保有するリスクの規模・態様に応じた適切なリスク管理を行うとともに、みずほフィナンシャルグループが当グループ全体のリスク管理を統括する態勢としています。

具体的には、みずほフィナンシャルグループは、主要グループ会社からリスク管理の状況等について定期的および必要に応じて報告・申請を受けるとともに、主要グループ会社に対してリスク管理に関する適切な指示を行っています。

さらに、主要グループ会社においても、それぞれが各種リスクの管理態勢を整備し、自社のグループ会社からリスクの状況等について定期的および必要に応じて報告を受けるとともに、自社のグループ会社に対してリスク管理に関する適切な指示を行っています。

バーゼルⅡへの取り組み

平成4年から適用されている銀行の健全性についての国際標準の規制であるBIS規制が、リスク管理手法の発展等を反映し、よりリスクの実態に即した「バーゼルⅡ」に改定されました。バーゼルⅡは、銀行が保有するリスクに対して保有すべき最低所要自己資本を定めた「第一の柱」、最低所要自己資本規制だけでは把握しきれないリスクの評価等について監督当局が行う検証プロセスを含む「第二の柱」、適切な開示に基づいた市場による評価を受ける市場規律について定めた「第三の柱」から成り立っています。「第一の柱」では、信用リスクの計測手法が見直されるとともに、オペレーショナルリスクが対象に追加されました。

当グループでは各リスクの計測手法について当局の承認を受け、本邦での適用開始時点である平成19年3月末よりバーゼルⅡに基づき自己資本比率を算出しています。信用リスクについては、平成21年3月末からバーゼルⅡで定められている3つの手法のなかで最も高度な手法である先進的内部格付手法に移行しました。また、オペレーショナルリスクについても平成21年9月末から先進的計測手法に移行しました。

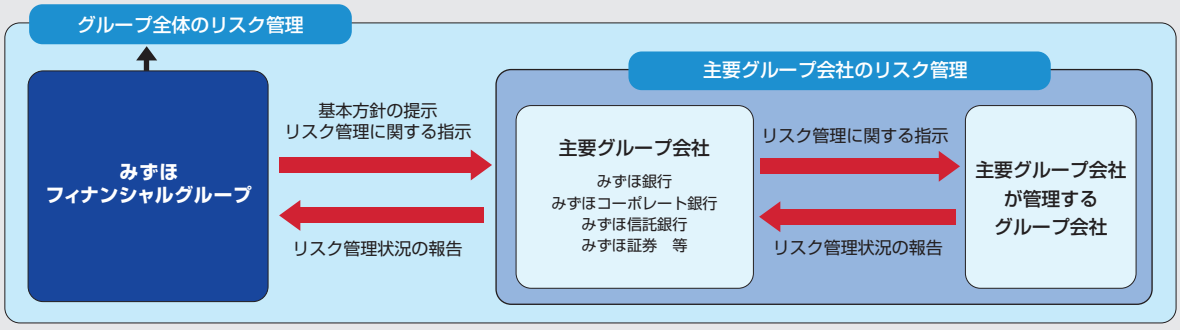
▶ **先進的内部格付手法（Advanced Internal Ratings Based Approach）**

バーゼルⅡで定められている信用リスクの計測手法の1つで、借り手が債務不履行等に陥る確率（デフォルト率）に加えて、その場合に見込まれる損失率（デフォルト時損失率）等についても、内部実績データを用いて銀行自身がリスクアセットを算出する手法。

▶ **先進的計測手法（Advanced Measurement Approaches）**

バーゼルⅡで定められているオペレーショナルリスクの計測手法の1つで、過去に自社で経験した内部損失データだけではなく、今後発生する可能性のある未経験の事象を計測に取り込むためにシナリオデータを用い、統計的な手法でリスクアセットを算出する手法。

リスク管理態勢



総合的なリスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、当グループで発生するリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。

また、当グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

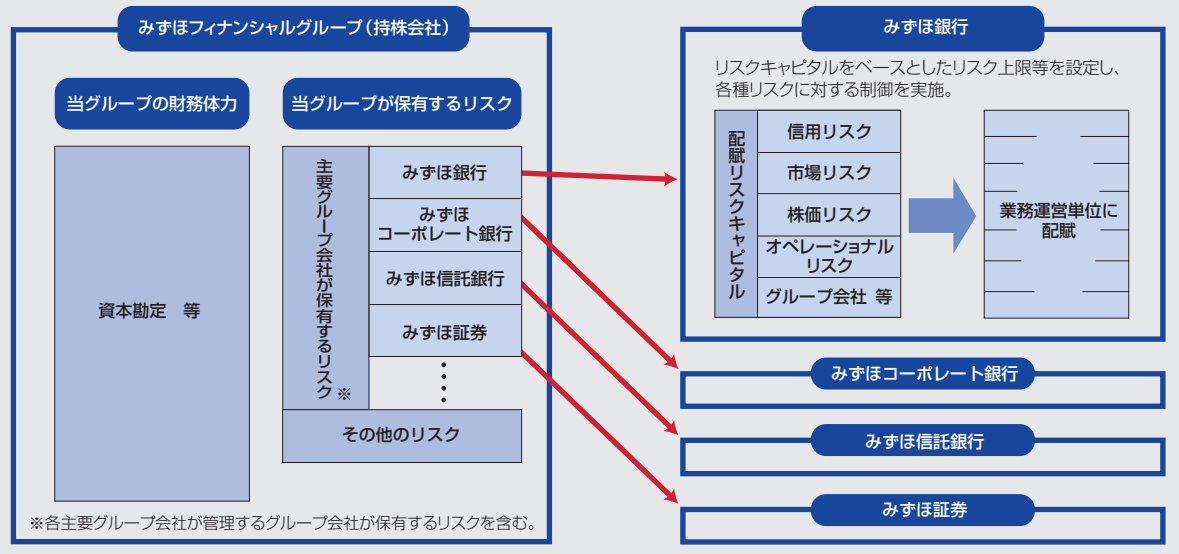
当グループでは、みずほフィナンシャルグループが定めた総合的なリスク管理に関する基本的な方針のもと、リスクを幅広く多面的に捉え、複数のリスクが内在する業務等（決済業務・信託業務等）のリスク管理方法も含めたリスク管理の高度化に積極的に取り組んでいます。

リスクキャピタル配賦

当グループでは、グループ全体が抱えているリスクを可能な限り把握し、リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、その総量を当グループの財務体力の範囲内にとどめる運営を実施しています。

具体的には、みずほフィナンシャルグループが主要グループ会社に対しておのおののグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリス

リスクキャピタル配賦の仕組み



ク制御を行うとともに、当グループ全体（連結ベース）として保有するリスクが資本金等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しています。みずほフィナンシャルグループおよび主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内の取締役会等に報告をしています。なお、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券に対しては、各リスクカテゴリー別にリスクキャピタルを配賦するとともに、各社内において業務運営単位等でリスクキャピタルを配賦する枠組みを構築しています。

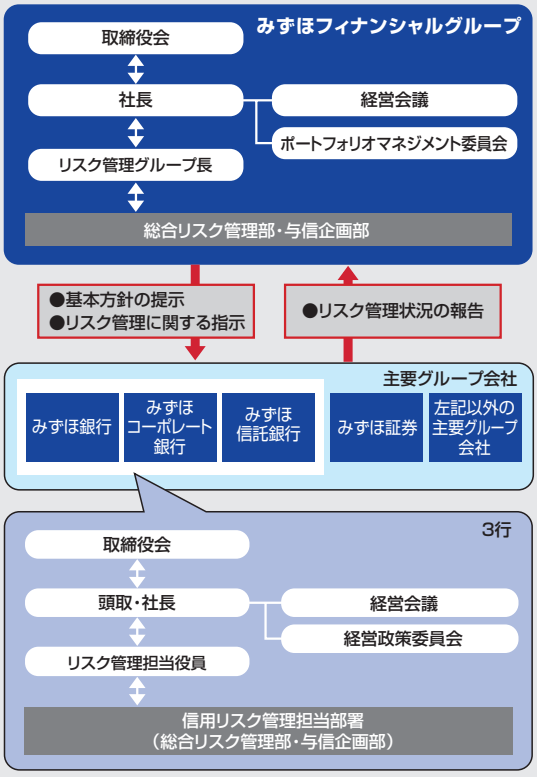
信用リスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、信用リスクを、「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス項目を含む）の価値が減少または消失し、当グループが損失を被るリスク」と定義しています。金融の自由化や国際化・高度化等によって複雑となった信用リスクを、当グループとして把握・管理するための手法や体制を整えています。

当グループの信用リスク管理は、みずほフィナンシャルグループが統括しています。具体的には、信用リスク管理を相互に補完する2つのアプローチによって実施しています。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑制するために、お客さまの信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法によって把握する、「クレジットポートフォリオ管理」です。

信用リスク管理体制



信用リスク管理態勢

●みずほフィナンシャルグループにおける信用リスク管理

みずほフィナンシャルグループでは、取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。また、ポートフォリオマネジメント委員会において、信用リスク管理にかかわる基本的な方針や当グループのポートフォリオ運営に関する事項・信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整を行います。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。総合リスク管理部と与信企画部は協働して、信用リスクのモニタリングと分析・提言、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案・推進を行います。

●主要グループ会社における信用リスク管理

主要グループ会社では、みずほフィナンシャルグループで定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、保有する信用リスクの規模・態様に応じて管理を行います。また、各社の取締役会が、信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行（以下、3行）では、経営政策委員会を設置し、おのおののクレジットポートフォリオ運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。リスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画

運営ならびに信用リスクの計測・モニタリング等を行い、みずほフィナンシャルグループに対して定期的にリスク管理状況を報告しています。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行います。また、牽制機能強化の観点から、業務部門から独立した内部監査部門において、信用リスク管理の適切性等を検証しています。

●与信業務規範

当グループでは、全ての役職員が与信業務に取り組む際の基本姿勢等を「与信業務規範」として定めています。そこでは、銀行の公共的・社会的役割を自覚した運営に努めるべく、「公共性の原則」、「安全性の原則」、「成長性の原則」、「収益性の原則」等に照らした運営を与信業務の基本方針として定めています。

●内部格付制度

3行では、信用リスク管理の重要なインフラとして、信用格付とプール割当で構成される「内部格付制度」を活用しています。まず、信用格付は、債務者の信用リスクの水準を表す債務者格付と、担保・保証の種類や優先・劣後関係等を考慮した、債権ごとの最終的な損失発生の可能性を表す案件格付とで構成されます。債務者格付の付与は、原則すべての与信先を対象として、与信先の決算状況等を速やかに反映するため最低年1回の定例見直しを行うとともに、与信先の信用状況の変化があった場合は随時見直しを行い、個別の与信先や銀行全体のポートフォリオの状況をタイムリーに把握できる態勢としています。また、債務者格付の付与を、次に述べる自己査定の一次作業としても位置づけていることから、債務者格付は資産の自己査定における債務者区分とリンクしたものとなっています（図表「債務者格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係」参照）。

次に、プール割当は、一定の残高に満たない小口の与信先等を対象に、リスク特性の類似する与信先や債権の集合体（プール）を組成したうえで、その組成したプールごとにリスクを把握し、管理する手法です。プールごとに

債務者格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係

<table>
<tr><th>自己査定
（債務者区分）</th><th>格付表記</th><th>債務者格付の定義</th><th>I分類
（非分類）</th><th>Ⅱ分類</th><th>Ⅲ分類</th><th>Ⅳ分類</th><th>金融再生法
開示債権区分</th><th>リスク管理
債権区分</th></tr>
<tr><td rowspan="4">正常先</td><td>A1—A3</td><td>債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。</td><td rowspan="4">全与信。</td><td colspan="3" rowspan="4"></td><td rowspan="4">正常債権</td><td rowspan="4"></td></tr>
<tr><td>B1—B2</td><td>債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。</td></tr>
<tr><td>C1—C3</td><td>債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。</td></tr>
<tr><td>D1—D3</td><td>債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">要注意先</td><td>E1</td><td rowspan="2">金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。</td><td rowspan="6">預金担保等優良担保・保証等でカバーされた与信。</td><td rowspan="2">Ⅰ分類以外の与信。</td><td colspan="2" rowspan="2"></td><td rowspan="2">要管理債権</td><td>貸出条件緩和債権</td></tr>
<tr><td>E2　R</td><td>3カ月以上延滞債権</td></tr>
<tr><td>破綻懸念先</td><td>F1</td><td>現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）。</td><td rowspan="3">不動産担保等一般担保・保証等でカバーされた与信。</td><td rowspan="2">Ⅰ・Ⅱ分類以外の与信。</td><td rowspan="3"></td><td>危険債権</td><td rowspan="3">延滞債権</td></tr>
<tr><td>実質破綻先</td><td>G1</td><td>法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。</td><td>担保の評価額と時価との差額部分（最終の回収懸念があり、損失発生の可能性が見込まれるもの）。</td><td>Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ分類以外の与信（回収不能または無価値と判定されるもの）。</td><td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td></tr>
<tr><td>破綻先</td><td>H1</td><td>法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。</td><td>破綻先債権</td></tr>
</table>

償却・引当の実施方法

正常先	行内格付毎の債権額に、今後1年間の倒産確率に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。
要注意先	債権額に、今後3年間の倒産確率に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。 なお、要管理先債権については、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち、a)債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、b)当該残額に今後3年間の倒産確率に基づき算定された予想損失率を乗じた金額、のいずれかを「個別貸倒引当金」等として計上。 なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。
実質破綻先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を、「個別貸倒引当金」として計上、ないしは直接償却を実施。
破綻先	

十分な小口分散を図ることにより、効率的な信用リスク管理および与信管理を行っています。

なお、債務者格付、プール割当についての妥当性および有効性の検証を、予め定められた手続に則り、原則年1回実施しています。

●自己査定、償却・引当

資産の自己査定は、信用リスク管理の一環であるとともに、企業会計原則等に基づいた適正な償却・引当の準備作業として、資産の実態把握を行うものです。具体的には、与信企画部が資産の自己査定全般の統括を行い、貸出資産・有価証券等の資産ごとに定めた管理・運営部署と連携して自己査定の実施・運営を行うことで、資産内容の実態を把握・管理する態勢としています。

「償却・引当」は、原則として、自己査定の結果に基づく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。

なお、平成22年3月末における償却・引当の結果は、159ページの通りとなっています。

●案件審査

貸出資産の質を維持するためには、日常の与信管理を通じて不良債権の新規発生を未然に防止することが極めて重要となります。

案件審査については、基本的には、個別案件ごとに担当営業部店において厳正に分析・審査を行い、営業部店長の権限を超えるものについては本部の審査部門が審査を行う態勢をとっています。審査部門においては、業種や規模・地域等の切り口で専門の審査担当部を設置しており、顧客やマーケットの特性に応じて専門的かつ迅速な審査の実施、営業部店への適切なアドバイスを行うことができる態勢を整えています。

また、不良債権の新規発生を未然に防止する観点から、特に、ダウンサイドリスクの高い低格付先に対しては、営業部店と審査担当部が一体となり与信方針を明確化するとともに、早い段階での健全化に向けた支援を行う運営としています。

●不良債権への対応

当グループでは、専門部署による集中管理により企業再生に向けた取り組みや回収努力を継続して行い、不良債権のオフバランス化を進めています。

とりわけ、企業の再生努力をサポートすることは、金融機関にとっての重大な使命であると考えており、再生に取り組む企業の事業計画の検証、再生手法のアドバイス、ならびに営業譲渡やM&A等の企業再生スキームの活用等にグループの総力をあげて取り組んでおり、着実に実績をあげてきています。

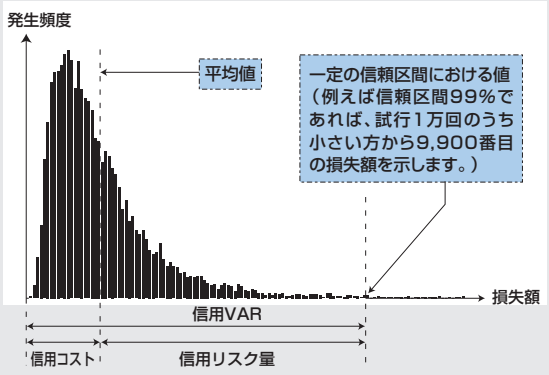
その他、不良債権一括売却（バルクセール）やグループのサービサーであるみずほ債権回収の活用等により、不良債権の最終処理に効率的かつ迅速に取り組んでいます。

ポートフォリオ管理

●リスク計測

当グループは、統計的な手法によって、今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用VAR）、および信用VARと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、ポートフォリ

損失分布



オから発生する損失の可能性を管理しています。

与信取引における取引指針を設定する際には、信用コストを参考値として活用する等により、リスクに見合った適正なリターンを確保する運営を行っています。また、信用VARは、それが実際に損失として顕在化した場合、自己資本および引当金の範囲内に収まるように、クレジットポートフォリオの内容をさまざまな観点からモニタリングし、必要に応じてポートフォリオに制約を設定しています。

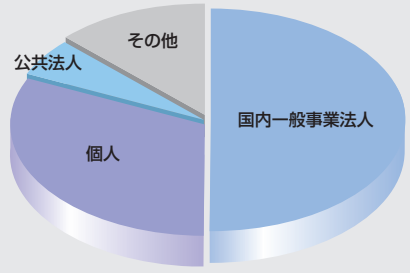
●リスク制御手法

当グループにおいては、全体の信用リスクを特定企業への与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と、企業グループ・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解しています。それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定し、リスク管理を行っています。また、これらの各種ガイドラインの遵守状況について、信用リスク管理担当部署がモニタリングし、経営政策委員会にて報告しています（図表「配賦リスクキャピタルと信用VARの制御」参照）。

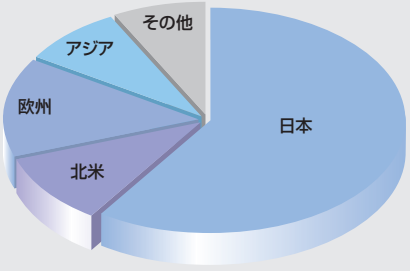
●主なグループ会社のポートフォリオ

みずほ銀行のポートフォリオは、個人、中堅・中小企業を中心とする国内一般事業法人、公共法人のお客さまを中心に、小口に分散化されているという特徴を持っています。みずほコーポレート銀行のポートフォリオは、国内の大企業（一部上場企業等）および海外の一般事業法人を主要なお客さまとし、国内外に分散している特徴を持っています。それぞれのポートフォリオ特性を活かし、信用コストの削減を図ると同時に、金融技術を駆使し、資産の取得・売却等を戦略的に行っています。また、信用リスク量に留意しながら、当グループ全体の資本効率および収益力、株主価値の向上を目指しており、その基盤としての信用リスク管理をより一層高度化するよう努力しています。

みずほ銀行のクレジットポートフォリオ

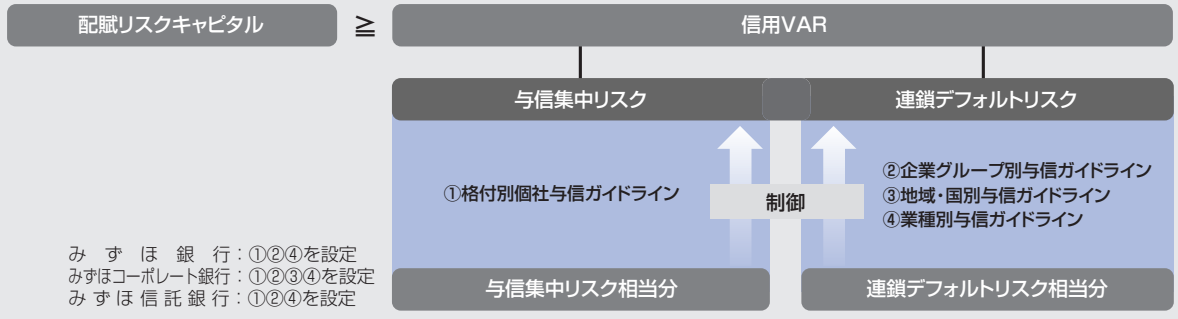


みずほコーポレート銀行のクレジットポートフォリオ



（平成22年3月末現在）

配賦リスクキャピタルと信用VARの制御



市場リスク・流動性リスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、市場リスクを「金利・株価・為替等の変動により損失を被るリスク」とし、「市場の混乱等で市場において取引ができなくなったり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）を含む」と定義しています。また、流動性リスクを「当グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義しています。

当グループの市場リスク・流動性リスク管理は、みずほフィナンシャルグループが統括しています。具体的には、市場リスク・流動性リスク管理に関する当グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、あわせて、当グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理の状況をモニタリングし管理する体制となっています。

市場リスク管理態勢

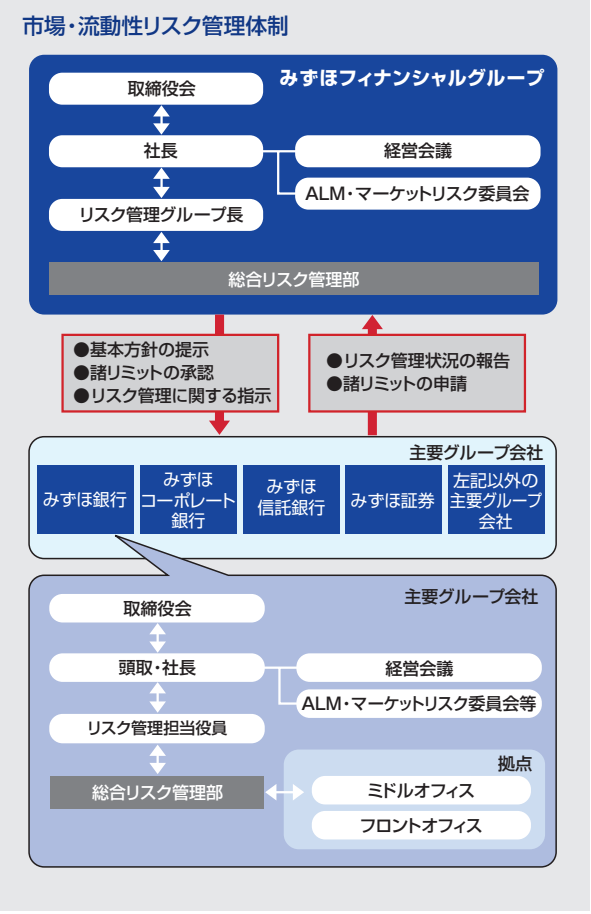
●みずほフィナンシャルグループにおける市場リスク管理

みずほフィナンシャルグループにおいては、取締役会が市場リスク管理に関する重要な事項を決定します。また、ALM・マーケットリスク委員会において、資産・負債の総合的なコントロールを行うALMにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。

総合リスク管理部は、当グループ全体の市場リスクの状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社からの市場リスク管理に関する報告により、リスクの状況等を把握し、社長への日次報告や、取締役会および経営会議等に対する定期的な報告を行っています。

市場リスクの管理方法としては、主要グループ会社のおのおののリスクプロファイルを勘案し、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し、保有する市場リスクが資本金等の財務体力を超えないようにリスクを制御しています。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。トレーディング業務およびバンキング業務については、VARによる限度および損失に対する限度を設定しています。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しています。

諸リミットは、業務戦略や、過去の枠使用率、リスク負担能力（収益・自己資本・リスク管理体制）、収益目標、商品の市場流動性等を考慮し、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整および経営会議での審議を経て社長が決定します。



●主要グループ会社における市場リスク管理

当グループの市場リスクの大宗を占めるみずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券等では、みずほフィナンシャルグループで定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が市場リスク管理を統括しています。また、市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会（ALM・マーケットリスク委員会等）を設置しています。同委員会は、ALMにかかわる基本的な方針・リスク計画に関する事項・市場リスク管理に関する事項の審議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行います。リスク管理グループを担当する役員は、市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。また、当グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、みずほフィナンシャルグループから配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しています。

これらの各社には、市場リスクの一元的なモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等、市場リスク管理に関する企画立案・推進を担う、全社的な市場リスク管理の専門部署を設置しています。同部署は市場リスク管理の状況等を、頭取・社長をはじめ経営陣には日次で、また、取締役会および経営会議等の場において定期的に報告しています。また、みずほフィナンシャルグループに対しても、定期的に報告を実施しています。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部署）やバックオフィス（事務管理部署）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く体制としています。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV（ベーシスポイントバリュー）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度の設定等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。「市場流動性リスク」については、金融商品ごとに市場での取扱高等を勘案したポジションのモニタリングを行っています。

流動性リスク管理態勢

●みずほフィナンシャルグループにおける流動性リスク管理

流動性リスク管理体制は、基本的に前述の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。資金繰りの状況等については、ALM・マーケットリスク委員会、経営会議および社長に報告しています。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達にかかる上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクにかかるリミット等は、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整および経営会議の審議を経て社長が決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、および「懸念時」・「危機時」の対応について定めています。これに加え、当グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した場合に応じた行動計画等を定め、緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しています。

●主要グループ会社における流動性リスク管理

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券等における流動性リスク管理体制は、基本的に前述の市場リスク管理体制と同様ですが、リスク管理を担当する役員は流動性リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、市場・ALM部門を担当する役員が資金繰り管理の企画運営に関する事項を担っています。

管理手法としては、市場からの資金調達についての限度額等、資金繰りにかかる管理指標を制定し、流動性リスクを的確にコントロールしています。みずほフィナンシャルグループと同様に、上記各社では、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、および「懸念時」・「危機時」の対応について定めています。

各社においては、流動性リスク管理および資金繰り管理の状況について、経営政策委員会（ALM・マーケットリスク委員会等）、経営会議および頭取・社長に報告する等、厳格な管理を行っています。

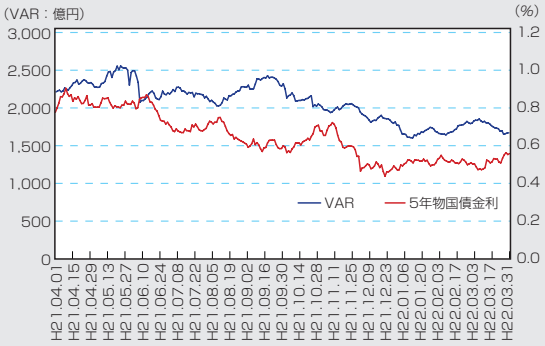
みずほフィナンシャルグループにおける市場リスクの状況

●市場リスクの状況

バンキング業務

平成21年度のバンキング業務におけるVARの状況は以下の通りとなっています。

平成21年度 みずほフィナンシャルグループにおける バンキング業務のVARの状況



バンキング業務におけるVARの年度別推移

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増　減
年度末日	2,586	2,481	1,670	△811
最大値	3,039	3,358	2,556	△802
最小値	1,605	1,733	1,602	△130
平均値	2,268	2,515	2,064	△450

注）バンキング業務には、政策保有株式を含みません。

バンキング業務のVAR計測手法

線　形リスク：分散･共分散法
非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法
VAR　　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：① 信頼区間　片側99%
② 保有期間　1カ月
③ 観測期間　1年

当グループの市場リスクの大宗を占める金利リスクについては、金利感応度による分析も行っています。下の表は、平成22年3月末時点のバンキング業務における円金利リスクにかかわる金利感応度を期間別に示したものです。

平成21年度 みずほフィナンシャルグループにおける 期間別金利感応度（10BPV）

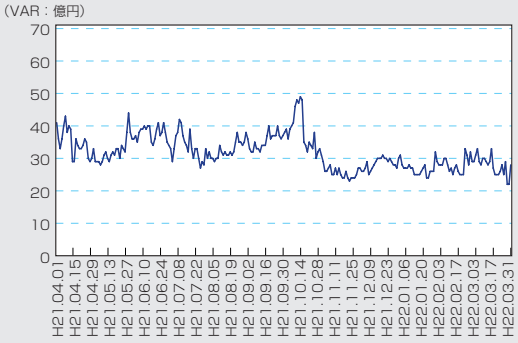
(単位:10億円)

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	増　減
合　計	△48	△53	△53	0
1年以内	△7	△9	△10	△0
1年超から5年以内	△14	△25	△28	△3
5年超	△27	△18	△14	4

トレーディング業務

平成21年度の当グループのトレーディング業務におけるVARの状況およびVARのリスクカテゴリー別内訳は、以下の通りとなっています。

平成21年度 みずほフィナンシャルグループにおける トレーディング業務のVARの状況



トレーディング業務におけるVARの年度別推移

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増　減
年度末日	67	38	28	△9
最大値	79	77	48	△28
最小値	30	33	21	△11
平均値	44	47	31	△15

トレーディング業務のVAR計測手法

VAR計測手法

線　形リスク：分散･共分散法
非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法
VAR　　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：① 信頼区間　片側99%
② 保有期間　1日
③ 観測期間　1年

トレーディング業務

業務目的　：市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務
計測範囲　：特定取引勘定等、トレーディング業務の目的で行われた取引

みずほフィナンシャルグループにおける トレーディング業務のリスクカテゴリー別VARの状況

(単位:億円)

	平成20年度				平成21年度				
	年度末日	最大値	最小値	平均	年度末日	最大値	最小値	平均	構成比
合　計	38	77	33	47	28	48	21	31	—
金利リスク	22	39	16	23	12	29	10	17	56%
為替リスク	26	51	10	24	21	27	4	14	45%
株価リスク	5	23	3	13	3	32	3	12	40%
商品リスク	0	3	0	2	0	3	0	1	3%

注）最大値および最小値のカテゴリー別／合計のVARは、それぞれ、別々の日となっています。また、リスクカテゴリー別VARの単純合計は、相互に一部リスクを打ち消しあうため合計とは一致しません。

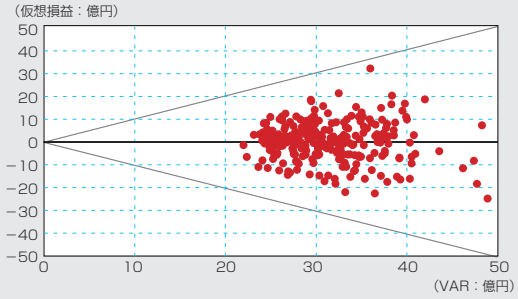
●バックテスト

みずほフィナンシャルグループでは、VARによる市場リスク計測の有効性を確認するため、VARと損益を比較するバックテストを定期的に行っています。

次ページ上のグラフは、トレーディング業務における平成21年度の日々のVARと対応する損益を対比したもの

ですが、期間中に損益がVARを上回った日はありませんでした。バックテストに使用するVARと対比する損益は、一般市場リスクを対象とした仮想損益を使用しています。

平成21年度 みずほフィナンシャルグループにおけるバックテスト結果



●ストレステスト

VARは、統計的な仮定に基づく市場リスク計測方法であるため、仮定した水準を超えて市場が急激に変動した場合にどの程度の損失を被るかについてのシミュレーションとして、ストレステストを定期的に行っています。

ストレステスト手法としては、過去5年の最大変動を基に損失額を算出する方法、過去の市場イベント時の市場変動を基に損失額を算出する方法等を実施しています。また、証券化商品等について、市場流動性枯渇をふまえたストレステストを実施しています。

下の表は、トレーディング業務における、上記手法による損失額の結果です。

平成21年度 みずほフィナンシャルグループにおけるストレステストの結果

平成22年3月末基準（単位:億円）

想定最大損失	
ストレステストによる最大の損失（保有期間1カ月）	303
証券化商品等の市場流動性枯渇をふまえたストレステスト（保有期間1年）	354

●アウトライヤー基準

自己資本比率規制において、一定のストレス的な金利変動シナリオを想定した場合にバンキング業務から発生する損失額を算出し、その損失額と広義の自己資本（Tier1:基本的項目＋Tier2:補完的項目）を比較、その比率が20%を超える場合、「アウトライヤー」と見なされ、リスク量の縮小等対応が求められる可能性があります。みずほフィナンシャルグループでは、ストレステストの一環として、月次にてバンキング業務から発生する損失額の計測を行っています。

下の表は、ストレス的な金利変動シナリオが発生した場合のバンキング業務における損失額です。バンキング業務から発生する損失額は、広義自己資本の8.8%であり、「アウトライヤー」と見なされる20%を大幅に下回っており、バンキング業務におけるリスクが、十分にコントロールが可能な金額であること（「アウトライヤー」に該当しないこと）を示しています。なお、平成20年度に比べ自己資本に対する割合が増加しましたが、これは、主に平成21年度において、ドルの金利リスクを拡大したこと等によるものです。

みずほフィナンシャルグループにおける「アウトライヤー基準」結果

（単位:億円）

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成20年3月末基準	6,793	77,083	8.8%
平成21年3月末基準	5,324	62,236	8.5%
平成22年3月末基準	6,814	76,580	8.8%
うち円金利の影響	4,870		
ドル金利の影響	1,288		
ユーロ金利の影響	565		

注）上記損失額において、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部については、コア預金として認識のうえ、適切な方法により計測を行っています。

●マーケット・リスク相当額

みずほフィナンシャルグループでは、自己資本比率規制におけるマーケット・リスクに対する所要自己資本（マーケット・リスク相当額）を算出する方法として、基本的に一般市場リスクは内部モデル方式、個別リスクは標準的方式を適用しています。また、内部モデル方式は、特定取引等のトレーディング取引を対象としています。

マーケット・リスク相当額

（単位:億円）

	平成21年3月末	平成22年3月末	増　減
マーケット・リスク相当額	1,073	1,038	△35
うち標準的方式	641	779	137
内部モデル方式	432	259	△172

マーケット・リスク相当額の算出に使用した内部モデル方式のVAR計測手法

線　形リスク：分散・共分散法
非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法
VAR　　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　10日
③観測期間　1年

▶「アウトライヤー基準」におけるストレス的な金利変動シナリオ
過去6年間の日々の金利データを用い、年次ベースの変動データ（5年分）を作成し、99%の信頼区間に相当する実際の変動データを金利変動シナリオとする。

▶ コア預金
コア預金は、対象となる当座預金や普通預金等の預金残高の①過去10年間における最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、または③現残高の50%相当額のうち、最低残高を上限とし、最長5年（平均期間2.5年）の取引として取り扱っています。

▶ ALM（Asset Liability Management）
金融機関が、リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産および負債を総合して管理のうえ、それらに内在する金利リスクおよび流動性リスクをコントロールすることです。

▶ トレーディング業務
トレーディング業務とは、特定取引勘定等、市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務です。トレーディング業務の取引は、市場流動性等をふまえた適切な市場価格等により評価を行っています。

▶ VAR（Value at Risk）
市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

▶ 10BPV（Basis Point Value）
金利感応度の指標で、金利水準が10ベーシスポイント（=0.1%）上昇する場合に、保有するポジションの価値（時価評価額）がどれだけ増加するかを示した数値。きめ細かなポジション運営を行うために、金利関連ポジション枠ごとに通常その上限として設定しています。

▶ マーケット・リスク相当額（内部モデル方式）
内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額の算出方法は、算出基準日のVARと算出基準日を含む直近60営業日のVARの平均にバックテストの超過回数により決定される乗数（3.00から4.00までの値）を乗じた額のいずれか大きい額。

▶ 個別リスク
自己資本比率規制におけるマーケット・リスク相当額では、市場全体の共通の要素（金利、為替等）の変動により発生するリスクを一般市場リスク、一般市場リスク以外により発生するリスクを個別リスクとしています。個別リスクの主な要因は、債券や株式等において銘柄固有の信用力や市場流動性等により発生するリスクです。

オペレーショナルリスク管理について

基本的な考え方

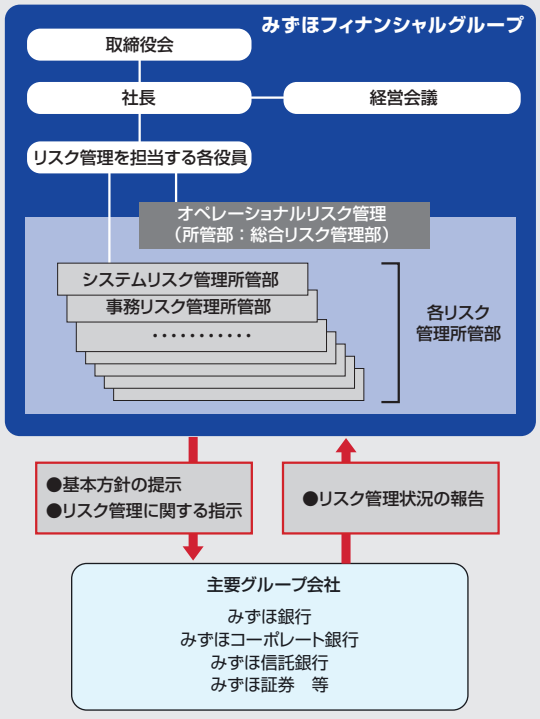
当グループでは、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当グループに生じる損失にかかるリスク」と定義しています。

当グループは、オペレーショナルリスクについて、システムリスク、事務リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、規制・制度変更リスク、レピュテーショナルリスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定めています。みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券、および資産管理サービス信託銀行でも、同様に各リスク管理の基本方針を定め、リスクを適切に把握・管理しています。

オペレーショナルリスク管理態勢

みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券、および資産管理サービス信託銀行では、データ収集ルールを制定し、グループ共通の各種データベースの整備を図るとともに、今後起こり得る損失事象や業務環境・内部管理上の変化を織り込んだ形で、

オペレーショナルリスク管理体制



オペレーショナルリスクの量をオペレーショナルVARとして定期的に把握しています。

当グループでは、統制自己評価の実施や計量化手法の向上を通じて、金融業務の高度化・多様化、およびシステム化等の進展に伴い生じるさまざまなオペレーショナルリスクを、適切に特定、評価・計測、モニタリング、コントロールするための管理手法・管理態勢の整備・強化に取り組んでいます。

▶ 統制自己評価（コントロールセルフアセスメント）

業務に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要なリスク削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理手法。

各リスクの定義と主な管理手法

当グループでは、下の表に示した通り、オペレーショナルリスクとして取り扱う各リスクを定義し、各リスクの規模や性質に適した管理手法を策定し管理を行っています。

オペレーショナル・リスク相当額の算出

●先進的計測手法の採用

当グループでは、バーゼルⅡ自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、従来の粗利益配分手法に代えて、平成21年9月末から先進的計測手法を採用しています。ただし、オペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位と、先進的計測手法を適用準備中の一部の法人単位については、基礎的手法を適用しています。先進的計測手法による計測結果は、自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額として使用するだけでなく、内部的な管理においてはオペレーショナルVARと位置づけ、リスク削減策の策定等に活用しています。

●先進的計測手法の概要

計測体制の概要

4つの要素（内部損失データ、外部損失データ、シナリオ分析、業務環境／内部統制要因）をすべて勘案した計測

	定　義	主な管理手法
システムリスク	コンピュータシステムのダウン・誤作動等のシステム不備やシステムの不正使用により、お客さまへのサービスに混乱をきたす等、お客さまや当グループに損失が発生するリスク。	・遵守すべき具体的な基準の制定とリスクの把握、評価結果に応じたリスク軽減策の実施。 ・システム開発における工程管理・品質管理等のプロジェクト管理の徹底。 ・情報漏えいを防ぐためのセキュリティ強化。 ・バックアップシステムの整備や障害訓練等、緊急時対応の実効性向上。
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは不正や過失等に起因して不適切な事務が行われることにより、お客さまへのサービスに混乱をきたす等、お客さまや当グループに損失が発生するリスク。	・事務の取扱方法を明確にした事務手続の制定。 ・事務処理状況の定期的点検。 ・本部による教育研修、事務指導の実施。 ・事務処理に関するシステム化・機械化・集中化等の推進。 ・緊急時対応に向けた障害訓練等の実施。
法務リスク	法令や契約等に反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的要因により当グループに損失が発生するリスク。	・重要な意思決定、契約、対外文書等についての適法性を含む法的問題の検証・確認。 ・法務関連情報の収集・発信、社内教育研修等の実施。 ・訴訟についての問題点等の分析および対応。
人的リスク	人材の流出・喪失、士気の低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況・職場・安全環境、人事運営上の不公平・不公正、差別的行為等により、当グループに損失が発生するリスク。	・職場意識実態調査の実施。 ・休暇取得状況の把握。 ・自己都合退職状況の把握。
有形資産リスク	災害、犯罪または、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産（動産・不動産・設備・備品等）の毀損や執務環境等の質の低下により、当グループに損失が発生するリスク。	・設備更新、営繕工事等の主要工事計画策定と進捗状況の管理。 ・自然災害等による有形資産毀損状況の把握と、適切な対応。
規制・制度変更リスク	法律、税制、会計制度等の各種規制・制度が変更されることにより、当グループに損失が発生するリスク。	・業務運営や財務状況等に多大な影響を及ぼす可能性のある重要な規制・制度変更の内容の、適時かつ正確な把握。 ・規制・制度変更にともなう影響度分析や対応方針の策定。 ・上記の対応状況に係る継続的なモニタリング。
レピュテーショナルリスク	当グループの営業活動に関連して現実に生じた各種のリスク事象、または虚偽の風説・悪意の中傷等が報道されたり市場関係者等が知ることで、結果的に当グループの信用または『みずほ』ブランドが毀損し、当グループに損失が発生するリスク。	・経営に大きな影響を及ぼすと判断される情報等の一元的な把握・管理と、規模・性質等に応じた適切な管理体制の構築。 ・風評・風説の早期発見と、緊急度・影響度等の観点からの適切な対応による損失極小化。

上記各リスクにまたがって構成される複合的なリスクである、「情報セキュリティに係るリスク」と「コンプライアンスリスク」についても、オペレーショナルリスクとして把握・管理しています。

モデルを構築し、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データだけでなく、今後発生する可能性のある未経験のオペレーショナルリスク事象を計測に取り込むためにシナリオデータを用い、統計的な手法（保有期間1年・信頼区間片側99.9%）により計測した値をオペレーショナル・リスク相当額としています。

なお、平成22年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測において、期待損失の控除、保険によるリスク削減は行っていません。また、信用リスクとの境界事象については、オペレーショナルリスクでは計測対象外としています。

計測モデルの概要

オペレーショナル・リスク相当額は、バーゼルⅡで定義された7つの損失事象種類毎のリスク量、大規模自然災害のリスク量、および訴訟のリスク量を、単純に合算した値としています。なお、平成22年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測において、損失事象種類間の相関効果の反映は行っていません。

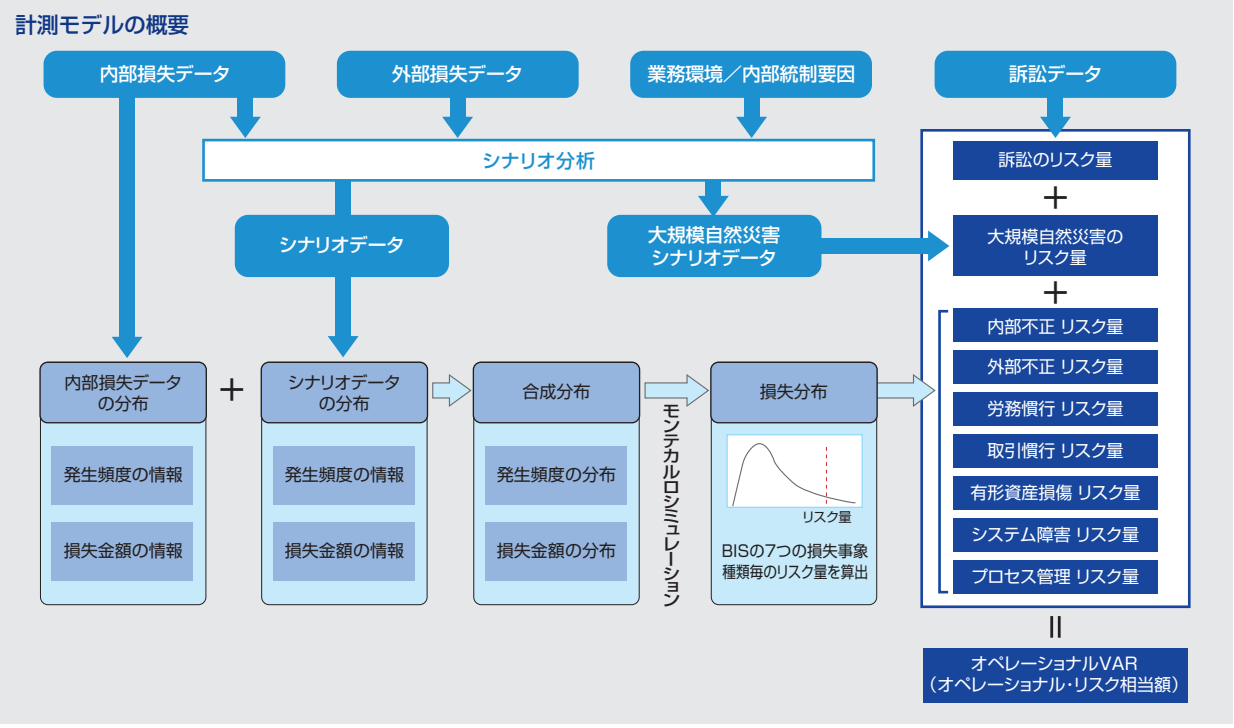
損失事象種類毎のリスク量

オペレーショナルリスク事象の発生頻度はポアソン分布に従い、損失金額は別の分布によって表現されるという、損失分布手法（複合ポアソン分布）によりリスク量を計測しています。計測には、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データと、シナリオデータを使用し、計測単位は7つの損失事象種類毎としています。シナリオデータは、今後発生する可能性のある未経験の（低頻度かつ高額な）オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境／内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化したものです。

上記の内部損失データとシナリオデータから「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」を推定したうえで、これらの分布を用いてモンテカルロシミュレーションを行い、リスク量を計測しています。シナリオデータの作成方法については後記「シナリオ分析」をご参照ください。

「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」の推定

「発生頻度の分布」は、内部損失データの発生頻度の情報とシナリオデータの発生頻度の情報を、ポアソン分布にあてはめて推定しています。「損失金額の分布」は、低額の損失部分について内部損失データに基づき求めた損失金額の実分布と、高額の損失部分についてシナリオデータに基づき求めた損失金額の分布（対数正規分布または



一般化パレート分布）を、統計学的な分析手法（極値理論）に基づき合成し作成しています。

大規模自然災害のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、大規模自然災害の発生見込と発生時の損失金額の組みあわせを作成し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。

訴訟のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、個別の訴訟の特性をデータ化し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。なお計測上、訴訟は全て1年以内に判決が確定する前提としています。

検証

計測モデルの適切性は、原則半期毎に検証を実施のうえ確認しています。

●シナリオ分析

シナリオ分析の概要

シナリオ分析では、今後発生する可能性のある未経験の（低頻度かつ高額な）オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境／内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化し、シナリオデータを作成します。

外部損失データは、国内外のメディアで報道されたデータ等を使用しており、シナリオ分析における発生頻度の推定や損失金額分布の推定に際して活用しています。また、業務環境／内部統制要因は、シナリオ分析における発生頻度の調整や損失金額分布の調整に係る指標として活用しています。

シナリオ分析の手法は、各損失事象種類の特性やリスク管理体制に応じて、以下の4つに分類しています。

分析手法	対象となる損失事象種類
A	内部不正、外部不正、取引慣行、プロセス管理
B	労務慣行
C	有形資産損傷
D	システム障害

当グループでは、オペレーショナルリスク全体のリスク量に対し、分析手法Aを用いる損失事象種類のリスク量の比率が相応に大きくなっていることから、分析手法Aを例にシナリオ分析の手法について説明を行います。

シナリオ分析単位の設定

シナリオ分析単位は、網羅性や十分性を確保するため、先進的計測手法を適用するグループ各社（以下、グループ各社）の統制自己評価において認識されたリスクシナリオ、グループ各社の内部損失データ、外部損失データ等を参照のうえ類型化してグループ横断的に設定しています。グループ横断的に設定したシナリオ分析単位の中から、グループ各社は自社の業態・リスクプロファイルに応じてシナリオ分析を行う単位を選択する方法としています。

発生頻度の推定

シナリオ分析単位毎に、一定の金額以上の内部損失データがある場合は当該データに基づき、ない場合は一定の金額未満の内部損失データや外部損失データの発生状況等を勘案して、基準となる頻度（一定の金額以上の損失の1年あたりの発生頻度）を算出しています。そのうえで、基準となる頻度に対して予め定めた範囲内で直近の業務環境／内部統制の変化を反映させるための調整を行い、最終的な頻度としています。

損失金額分布の推定

損失金額分布は、予め定めた複数の金額階層を用いて推定しています。シナリオ分析単位毎に、各種取引金額データ、外部損失データ等を用いて、基準となる金額分布（一定の金額以上の損失が発生した場合の、それぞれの金額階層における発生比率）を算出しています。基準となる金額分布に対して、統計学的にデータを取り扱ううえでの各種調整を必要に応じて行い、最終的な金額分布としています。

シナリオデータの作成

シナリオ分析単位毎に、最終的な頻度と最終的な金額分布から、それぞれの金額階層における1年あたりの発生頻度の組みあわせを作成し、これをシナリオデータとしています。

シナリオデータの例

最終的な金額分布

	金額階層					合　計
	1億円	5億円	10億円	50億円	100億円	
発生比率	40%	30%	15%	10%	5%	100%
発生頻度	0.4回	0.3回	0.15回	0.1回	0.05回	1回

最終的な頻度

（平成22年6月22日現在）

内部監査態勢

基本的な考え方

当グループでは、「内部監査」は、業務ラインから独立した立場で内部管理の主要目的（リスク管理の適切性、業務運営の効率性と有効性、財務報告の信頼性、法令等および社内諸規程の遵守等）の達成状況を客観的・総合的に評価し、課題解決のための助言・是正勧告まで実施する一連のプロセスとして位置づけています。

当グループの内部監査はこの一連のプロセスの遂行を通じて、当グループ各社の取締役会が自己責任原則経営の責務を効率的かつ有効に成し遂げることを支援します。具体的には、当グループでは、みずほフィナンシャルグループが「内部監査の基本方針」を定め、この基本方針に則って主要グループ会社が各社のグループ会社を含めて内部監査を実施する態勢としています。

また、グループ会社をまたがるリスク項目については、各社内部監査部門が協力しグループ会社共通テーマ監査を実施する等、グループとしてのリスクコントロール状況も検証しています。

当グループの内部監査の運営体制

●みずほフィナンシャルグループ

みずほフィナンシャルグループでは、業務部門から独立した業務監査委員会（委員長:社長）を設置し、内部監査に関する重要事項の審議・決定を行っています。

内部監査については、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理態勢を検証することにより、主要グループ会社における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しています。

また、それらの検証結果および当グループの内部監査にかかわる重要事項については、業務監査委員会にて審議・決議を行い取締役会に報告しています。

●みずほ銀行・みずほコーポレート銀行

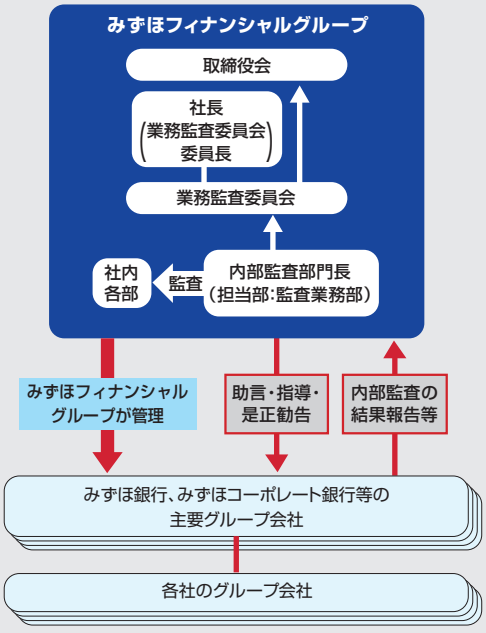
みずほ銀行とみずほコーポレート銀行でも、業務部門から独立した業務監査委員会を設置し、内部監査部門の独立性を確保しています。

両行では業務監査部ならびに資産監査部を設置し、国内外営業拠点・本部各部室・グループ会社等の内部監査を実施しています。具体的には、業務監査部は、コンプライアンスやリスク管理等に関する業務運営状況の適切性・有効性を検証しています。資産監査部は、自己査定監査に加え信用格付監査・与信管理状況監査を実施し、資産の健全性確保の観点から必要とされる事項についてその正確性・適切性を検証しています。

●その他の主要グループ会社

みずほ信託銀行・みずほ証券等、その他の主要グループ会社においても、おのおのの業態の特性を勘案した効果的・効率的な内部監査体制を構築しています。

内部監査の運営体制



（平成22年6月22日現在）

コーポレートデータ

みずほフィナンシャルグループのコーポレートデータ ……80

沿革
主要な事業の内容
役員
組織図およびグループ事業系統図

みずほ銀行のコーポレートデータ ……87

主要な業務の内容
組織図
グループ事業系統図
役員
国内ネットワーク
銀行代理業者
みずほダイレクト［インターネット／モバイル／テレホンバンキング］
手数料

みずほコーポレート銀行のコーポレートデータ ……115

主要な業務の内容
組織図
グループ事業系統図
役員
国内ネットワーク
海外ネットワーク
銀行代理業者・外国における受託者
手数料

グループの子会社・関連会社 ……126

グループの沿革

グループの歩み

平成12年（2000年）9月、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の3行は共同で金融持株会社みずほホールディングスを設立、他グループにさきがけて金融グループ「みずほフィナンシャルグループ」をスタートしました。

平成14年（2002年）4月、グループ内再編を行い、個人および中堅・中小企業を主要なお客さまとするみずほ銀行と大企業・グローバル企業等を主要なお客さまとするみずほコーポレート銀行が発足しました。この2つの銀行にみずほ証券※とみずほ信託銀行を加えた中核4社による、持株会社を軸とした顧客セグメント別・機能別分社経営の基盤がこのとき形作られました。

※みずほ証券は、平成21年5月に新光証券と合併しました（新社名:みずほ証券）。

平成15年（2003年）3月、＜みずほ＞の総合金融サービス力を飛躍的に向上させるために、グループ経営体制を再編しました。具体的には、顧客セグメント別に銀行と証券の連携を強化するとともに、信託業務の一元化等を実施しました。そして、これらに、資産運用会社、シンクタンク、システム関連会社等の戦略子会社等を加えた主なグループ会社に対して、金融持株会社であるみずほフィナンシャルグループが直接的な経営管理を行う体制としました。

財務上の課題の一掃やコスト構造改革の進展等をふまえ、経営のフェーズ転換期を迎えたとの認識に立ち、＜みずほ＞は平成17年（2005年）4月より3年間、お客さまの支持獲得を目指して事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』を推進しました。お客さまのニーズに基づき構築した3つのグローバルグループ「グローバルコーポレートグループ」、「グローバルリテールグループ」、「グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ」が、競争力・収益力の強化を図ると同時に、強固な内部管理態勢の構築、CSR（企業の社会的責任）、ブランド戦略の強化に取り組みました。

＜みずほ＞では、その後も3つのグローバルグループが、それぞれの特色を活かしたビジネス戦略を着実に実行すると同時に、グループ各社が相互の連携も強化し、お客さまに最高の金融サービスを提供することで、収益力の増強に取り組んできました。

平成22年（2010年）5月には、平成22年度から平成24年度までの3年間を対象期間とするグループの中期基本方針として、『＜みずほ＞の「変革」プログラム』を策定しました。収益強化プログラム、財務力強化プログラム、現場力強化プログラムの3つのプログラムから成る変革プログラムを推し進め、お客さまのニーズが高く、＜みずほ＞が競争優位性を持つ事業領域の強化、財務健全性と資産効率の改善に加え、組織・業務インフラの進化を通じ、さらなる企業価値の向上を目指します。

年表

平成11年（1999年）

12月
- 第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の3行による、全面的統合に関する契約の締結

平成12年（2000年）

9月
- みずほホールディングスの普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所に上場
- みずほホールディングス設立

10月
- みずほ証券発足
- みずほ信託銀行発足

平成13年（2001年）

3月
- みずほホールディングスの普通株式をロンドン証券取引所に上場

4月
- 損害保険窓口販売開始（第一勧業銀行・富士銀行）

5月
- みずほ証券、主要な投資銀行業務をフルラインで取り扱い開始

11月
- 確定拠出年金業務開始

平成14年（2002年）

4月
- 会社分割および合併により、3行をみずほ銀行、みずほコーポレート銀行に統合・再編
- みずほ証券とみずほ信託銀行、みずほホールディングスの直接子会社に
- みずほ銀行、みずほコーポレート銀行とみずほ信託銀行との間で信託代理店制度導入

10月
- 変額個人年金保険窓口販売開始（みずほ銀行）
- 証券会社との同一フロアでの共同店舗開始（みずほ銀行）

平成15年（2003年）

1月
- みずほフィナンシャルグループ設立

3月
- みずほホールディングスの普通株式の東京証券取引所、大阪証券取引所、ロンドン証券取引所上場廃止
- グループ経営体制の再編
  - ・みずほフィナンシャルグループの普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所に上場
  - ・みずほホールディングス、銀行・証券持株会社として、中間持株会社に
  - ・みずほインベスターズ証券、みずほ銀行の子会社に
  - ・みずほ証券、みずほコーポレート銀行の子会社に
  - ・みずほ信託銀行、みずほアセット信託銀行が合併、みずほ信託銀行に
  - ・みずほホールディングス、みずほ信託銀行、戦略子会社等※を、みずほフィナンシャルグループの直接の子会社または関連会社に

  ※資産管理サービス信託銀行、第一勧業アセットマネジメント、富士投信投資顧問、興銀第一ライフ・アセットマネジメント、ユーシーカード、みずほ総合研究所、第一勧銀情報システム、富士総合研究所、興銀システム開発、みずほキャピタル

3月
- みずほフィナンシャルグループ発行の、第十一回第十一種優先株式、第十二回第十一種優先株式、第十三回第十三種優先株式の総額1兆819億3千万円を発行

5月
- みずほプロジェクト、みずほコーポレート、みずほグローバル、みずほアセット設立

6月
- みずほアドバイザリー設立

平成16年（2004年）

3月
- みずほ証券、海外証券現地法人を完全子会社化
- みずほ証券、農中証券から営業のすべての譲り受けを完了

7月
- みずほ銀行、オリエントコーポレーションとリテール分野における包括的業務提携の基本合意書を締結

8月
- みずほ証券、マネックス・ビーンズ・ホールディングス・グループと株式の販売委託業務等に関する業務提携契約を締結

9月
- みずほ証券、農林中央金庫を割当先とする第三者割当増資を実施

10月
- 第一勧銀情報システム、富士総合研究所、興銀システム開発が統合し、みずほ情報総研に

12月
- みずほ銀行、みずほインベスターズ証券と証券仲介業務に関する業務委託契約を締結し、証券仲介業務を開始
- みずほ銀行、システム統合を完了
- みずほフィナンシャルグループとみずほ銀行とユーシーカード、クレディセゾンと包括的業務提携基本契約書を締結

平成17年（2005年）

1月
- みずほ銀行、みずほ信託銀行と遺言信託業務に関する代理店契約を締結し、遺言信託業務の取り扱いを開始

3月
- 当グループの公的資金劣後債を完済
- みずほ銀行、東日本旅客鉄道とカード事業における業務提携につき基本合意書を締結

4月
- みずほコーポレート銀行、みずほ証券および新光証券と証券仲介業務に関する業務委託契約を締結し、証券仲介業務を開始
- みずほフィナンシャルグループ、事業戦略『"Channel to Discovery" Plan』を発表
  （骨子）公的資金の完済、新たなビジネスポートフォリオ戦略（当グループを「グローバルコーポレート」、「グローバルリテール」、「グローバルアセット&ウェルスマネジメント」の3つのグローバルグループに再編）の展開、新たなコーポレートマネジメント戦略（ニューヨーク証券取引所への上場、CSR（企業の社会的責任）活動の推進、ブランドの確立）の展開、中期経営計画
- みずほ銀行、ワコビア銀行およびウェルズファーゴ銀行と顧客相互紹介、キャッシュマネジメントプロダクト、トレードファイナンス、投資信託販売（日本国内）、ウェブサイトの相互リンク（ワコビア銀行のみ）に関する業務提携契約をそれぞれ締結

4月
- みずほ信託銀行、バンク・オブ・ニューヨークと「みずほ－バンク・オブ・ニューヨークグローバル運用」の立ちあげ、投資信託販売（日本国内）、およびそれらのグローバルカストディ分野に関する業務提携契約を締結。なお、投資信託販売については、みずほ銀行もバンク・オブ・ニューヨークと業務提携契約を締結

8月
- みずほコーポレート銀行、米国にニューヨーク支店ヒューストン出張所を開設

9月
- みずほフィナンシャルグループ、情報セキュリティマネジメントシステムの第三者認証（ISMS、BS7799）を全部門で取得

10月
- 再生専門子会社4社（みずほプロジェクト、みずほコーポレート、みずほグローバル、みずほアセット）は、各々の親銀行であるみずほ銀行、みずほコーポレート銀行およびみずほ信託銀行と合併
- みずほフィナンシャルグループとみずほホールディングスと共同で、「富裕個人関連連携推進営業」を会社分割し、新設のみずほプライベートウェルスマネジメントに承継
- みずほフィナンシャルストラテジー（旧みずほホールディングス）が保有するみずほ銀行およびみずほコーポレート銀行の株式の全てをみずほフィナンシャルグループが取得
- ユーシーカードとみずほキャピタル、みずほ銀行の子会社に

11月
- みずほフィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルストラテジーが保有するみずほフィナンシャルグループの普通株式について、グローバルオファリングにより763,000株（総額5,316億円）の売出しを実施

平成18年（2006年）

2月
- みずほコーポレート銀行、米国にニューヨーク支店アトランタ出張所を開設

3月
- みずほ銀行とユーシーカード、エヌ・ティ・ティ・ドコモとおサイフケータイ®を活用したクレジットサービス「iD」の推進に関する業務提携の実施等、包括的業務提携契約を締結
- みずほ銀行、個人のお客さまに特化した新型拠点を六本木ヒルズに開設
- みずほアドバイザリー解散

4月
- みずほフィナンシャルグループ、一橋大学を皮切りに寄付講座・寄付講義の開設を開始
- みずほフィナンシャルグループ、東京学芸大学との金融教育に関する共同研究を開始

5月
- みずほコーポレート銀行、インドにニューデリー支店を開設

6月
- みずほコーポレート銀行、中国に無錫支店を開設

7月
- オランダみずほコーポレート銀行、ベルギーにブリュッセル支店を開設
- みずほフィナンシャルグループ、公的資金優先株式を完済し、これにより、当初公的資金残高2兆9,490億円を完済

7月
- みずほコーポレート銀行、英国において資産運用会社「みずほインベストメント・マネジメント（UK）」を設立
- みずほフィナンシャルグループ、東京大学経済学部金融学科新設に向けた協力を開始

8月
- みずほ銀行、生体認証機能付きICキャッシュカードの発行を開始

9月
- みずほコーポレート銀行とみずほ証券、韓国の韓国産業銀行との戦略的業務提携契約を締結
- みずほコーポレート銀行とみずほ証券、韓国の新韓銀行およびグッドモーニング新韓証券と業務協力協定を締結。みずほコーポレート銀行、新韓金融持株会社に出資

10月
- みずほコーポレート銀行、ベトナムにホーチミン支店を開設
- みずほ銀行、個人のお客さまにより重点を置いた店舗「パーソナルスクエア」の展開を開始

11月
- みずほフィナンシャルグループ、ニューヨーク証券取引所に米国預託証券（ADR）を上場
- みずほ銀行、全国700店舗でATMの利用時間を平日7:00～24:00に順次延長と発表

12月
- みずほコーポレート銀行、米国銀行持株会社法に基づく「金融持株会社」（FHC）の資格を取得

平成19年（2007年）

1月
- みずほ銀行とユーシーカード、クレジットカード事業において、クレディセゾンと共同プロセシング会社の設立を含む「統合・再編」を行うことで基本合意

2月
- みずほ銀行ロビー内のみずほインベスターズ証券のご相談ブース「プラネットブース」が100拠点に
- みずほコーポレート銀行、ブラジルにニューヨーク支店サンパウロ出張所を開設

4月
- みずほコーポレート銀行とみずほ証券、米国において資産運用会社「みずほオルタナティブインベストメンツ」を設立
- みずほ信託銀行、生体認証機能付きICキャッシュカードの発行を開始
- みずほコーポレート銀行、イタリアにミラノ支店を開設

5月
- みずほコーポレート銀行、ニューヨーク支店メキシコ出張所を開設

6月
- みずほコーポレート銀行、みずほコーポレート銀行（中国）を設立。中国の5支店（上海・北京・深圳・大連・無錫）を同社に移行
- みずほコーポレート銀行、アラブ首長国連邦にロンドン支店ドバイ出張所を開設

7月
- 第一勧業アセットマネジメントと富士投信投資顧問が合併し、みずほ投信投資顧問に
- みずほコーポレート銀行（中国）、天津支店を開設
- みずほ銀行の「みずほパーソナルスクエア」が100拠点を突破

9月
- みずほコーポレート銀行、中国輸出入銀行および国際協力銀行と、中国における省エネルギー・環境分野での協力に関する覚書を締結

10月
- みずほ銀行、UCカード、クレディセゾンと共同で総合プロセシングサービス会社「キュービタス」を設立
- みずほコーポレート銀行（中国）、大連支店大連経済技術開発区出張所を開設
- みずほコーポレート銀行、中国の中信銀行と業務提携に係る覚書を締結
- みずほ信託銀行、担保権を受託財産とする担保権信託（セキュリティトラスト）を開発

11月
- みずほコーポレート銀行、カナダ支店およびカナダ支店バンクーバー出張所を開設
- みずほ銀行の「みずほマイレージクラブ」の会員が500万人を突破

12月
- みずほ銀行、銀行窓口における保険商品販売の全面解禁に伴い、変額個人年金保険と終身医療保険を組み合わせた新商品の販売を開始

平成20年（2008年）

1月
- 興銀第一ライフ・アセットマネジメントがDIAMアセットマネジメントに社名を変更
- みずほコーポレート銀行、みちのく銀行（モスクワ）の発行済普通株式を全株取得。4月にモスクワみずほコーポレート銀行に社名を変更
- みずほコーポレート銀行、インドステイト銀行と包括業務提携契約を締結

4月
- みずほ銀行、「総合コンサルティング部」、「職域営業部」を新設
- みずほコーポレート銀行、台湾に台中支店を開設
- みずほ信託銀行、中央三井信託銀行と共同で証券代行業務に関する合弁会社「日本株主データサービス」を設立
- みずほコーポレート銀行（中国）、青島支店を開設

6月
- みずほ銀行、みずほ信託銀行、『振り込め詐欺救済法』の施行に伴い、被害金支払業務を開始

7月
- みずほコーポレート銀行、インドのタタ・キャピタルと連携強化を目的とした覚書を締結

8月
- みずほコーポレート銀行とみずほ証券、ブリッジフォードグループ、米国のM&A専業投資銀行エバコア社の4社間で業務提携契約を締結。みずほコーポレート銀行、エバコア社に出資

9月
- みずほコーポレート銀行（中国）、広州支店を開設

10月
- みずほ信託銀行、相談専用の新型拠点「成城トラストラウンジ」を開設
- みずほコーポレート銀行、香港支店九龍出張所を開設

11月
- みずほ信託銀行、交通事故保険金を被害者に定期的にお支払する「保険金定期払い信託」を、損害保険ジャパンと共同で開発

11月
- みずほ信託銀行、「みずほ信託ダイレクト インターネットバンキングサービス」の提供を開始

12月
- みずほ銀行、「国内クレジット（CDM）制度」を活用した中小企業の環境対策支援を開始
- みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、アンチ・マネー・ローンダリング（AML）システムの運用を開始

平成21年（2009年）

1月
- みずほフィナンシャルグループ、端株等無償割当てを行い株式数を実質的に1,000倍にすると同時に、単元株式制度の導入で単元株式を1単元100株に

3月
- みずほコーポレート銀行（中国）、武漢支店を開設

4月
- みずほ信託銀行、第一生命保険と遺言関連業務に関する信託代理店契約を締結

5月
- みずほ証券と新光証券が合併（新社名:みずほ証券）
- みずほ証券と新光証券が米国および香港で現地法人を統合

6月
- みずほコーポレート銀行とモスクワみずほコーポレート銀行、ロシア開発対外経済銀行と業務協力協定を締結

7月
- みずほフィナンシャルグループ、普通株式（30億株、払込金額5,292億円）を発行
- みずほコーポレート銀行とみずほ証券の営業部門の一部の職員の兼職を開始
- みずほ銀行、エヌ・ティ・ティ・ドコモと「ドコモ ケータイ送金®」の提供を開始

8月
- みずほコーポレート銀行、ブラジル イタウウニバンコグループとの業務提携に係る覚書を締結
- みずほ信託銀行、年金基金向け不動産私募ファンド第1号を組成

9月
- みずほ証券、Maybank Investment Bankとの業務提携に関する覚書を締結

11月
- みずほコーポレート銀行とみずほ証券、みずほサウジアラビアを設立し営業を開始

12月
- みずほ信託銀行、みずほ証券と議決権留保型有価証券信託を開発、第1号案件を受託

平成22年（2010年）

1月
- みずほ銀行、みずほ電子記録債権を設立
- みずほ銀行ロビー内のみずほインベスターズ証券のご相談ブース「プラネットブース」が150拠点に
- みずほ銀行とみずほインベスターズ証券の資本市場部門の一部の職員の兼職を開始

2月
- みずほ銀行の「みずほパーソナルスクエア」が150拠点を突破
- みずほコーポレート銀行、デュッセルドルフ支店フランクフルト出張所を開設

2月	●みずほ証券とブリッジフォードグループ、ブラジルのブティック型投資銀行G5 AdvisorsとのM&Aアドバイザリーサービス業務に関する相互協力契約を締結
5月	●みずほフィナンシャルグループ、中期基本方針『<みずほ>の「変革」プログラム』を発表 （骨子）収益力強化プログラム:重点事業領域の強化と経営資源の戦略的配分による競争優位の確立、財務力強化プログラム:資本の質・量の拡充と資産効率の改善、現場力強化プログラム:本部のスリム化・合理化と業務インフラの効率化による現場力強化
7月	●みずほフィナンシャルグループ、普通株式を最大60億株（払込金額の総額7,516億円相当）発行することを決定

（平成22年7月13日現在）

みずほフィナンシャルグループの主要な事業の内容

みずほフィナンシャルグループは、銀行持株会社として、銀行、長期信用銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理ならびにこれに附帯する業務を行うことを事業目的としています。

当社は、グループ全体の経営戦略の企画立案、グループ会社間のシナジー効果実現の推進、リスク管理・コンプライアンス・内部監査体制の強化を通じて、適切な経営管理機能を発揮し、グループ総合力の向上に努めています。また、主要グループ会社への直接的な経営管理を通じて、共通インフラの活用等の経営合理化を推進しています。

（平成22年6月22日現在）

みずほフィナンシャルグループの役員

取締役

取締役社長（代表取締役）		塚本隆史*
取締役副社長（代表取締役）	内部監査部門長	大西節*
常務取締役	リスク管理グループ長 兼 人事グループ長 兼 コンプライアンス統括グループ長	齊藤肇*
常務取締役	財務･主計グループ長	中野武夫*
取締役		西堀利
取締役		佐藤康博
取締役		野見山昭彦
取締役		大橋光夫
取締役		安樂兼光

監査役

常勤監査役		森田庸夫
常勤監査役		灰本周三
監査役		野﨑幸雄
監査役		関正弘
監査役		石坂匡身

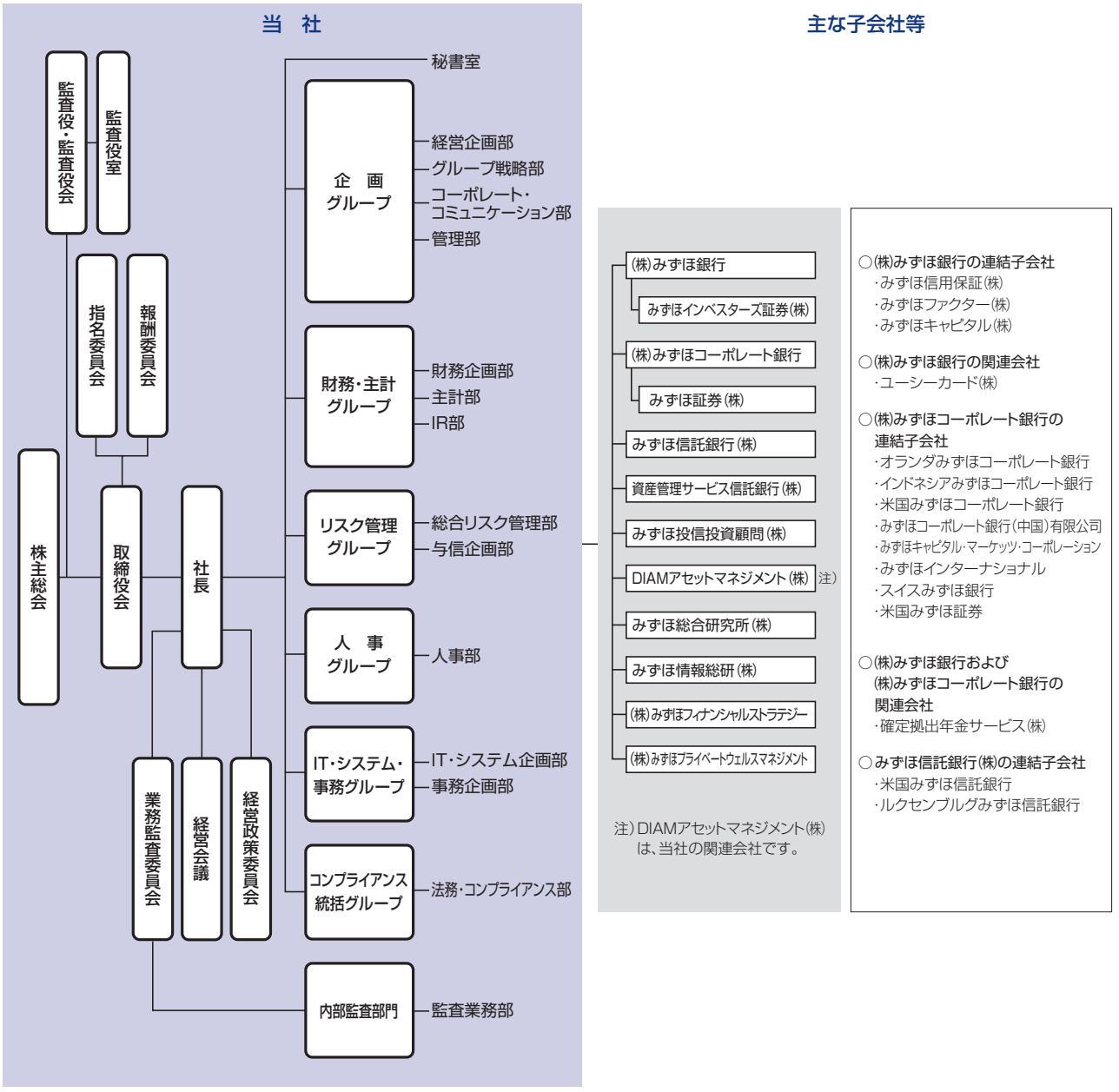
執行役員

常務執行役員	企画グループ長 兼 IT･システム･事務グループ長 兼 グループ戦略部長	安部大作
執行役員	財務企画部長	小池正兼
執行役員	主計部長	山田達也
執行役員	秘書室長	津原周作

注）1. ＊の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち、野見山昭彦、大橋光夫および安樂兼光の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. 監査役のうち、野﨑幸雄、関正弘および石坂匡身の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
4. 社外取締役である野見山昭彦、大橋光夫および安樂兼光の3氏ならびに社外監査役である野﨑幸雄、関正弘および石坂匡身の3氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の規定する独立役員です。

（平成22年6月22日現在）

みずほフィナンシャルグループの組織図およびグループ事業系統図



当社および当社の主な子会社等を事業セグメント別に区分すると、下記の通りとなります。

銀行業：(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)みずほ銀行、(株)みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)、(株)みずほフィナンシャルストラテジー、みずほ信用保証(株)、オランダみずほコーポレート銀行、インドネシアみずほコーポレート銀行、米国みずほコーポレート銀行、みずほコーポレート銀行(中国)有限公司、みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション、米国みずほ信託銀行、ルクセンブルグみずほ信託銀行

証券業：みずほインベスターズ証券(株)、みずほ証券(株)、みずほインターナショナル、スイスみずほ銀行、米国みずほ証券

その他：みずほ投信投資顧問(株)、DIAMアセットマネジメント(株)、みずほ総合研究所(株)、みずほ情報総研(株)、(株)みずほプライベートウェルスマネジメント、みずほファクター(株)、みずほキャピタル(株)、ユーシーカード(株)、確定拠出年金サービス(株)

(平成22年6月22日現在)

主要な業務の内容

（1）預金業務

①預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。

②譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

（2）債券業務

利付みずほ銀行債券および割引みずほ銀行債券の発行を行っています。

（3）貸出業務

①貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

②手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

（4）商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を取り扱っています。

（5）有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。

（6）内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。

（7）外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。

（8）社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、社債の管理の受託業務、公社債の募集の受託業務、公社債の登録業務等を行っています。

（9）附帯業務

①代理業務

（ア）日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

（イ）株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

（ウ）政府系金融機関の代理貸付に関する業務

（エ）勤労者退職金共済機構等の代理店業務

②保護預りおよび貸金庫業務

③有価証券の貸付

④債務の保証（支払承諾）

⑤金の売買

⑥公共債の引受

⑦国債等の公共債および証券投資信託の窓口販売

⑧コマーシャルペーパー等の取り扱い

⑨金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

⑩保険商品の窓口販売

⑪宝くじに関する業務

⑫信託代理店業務

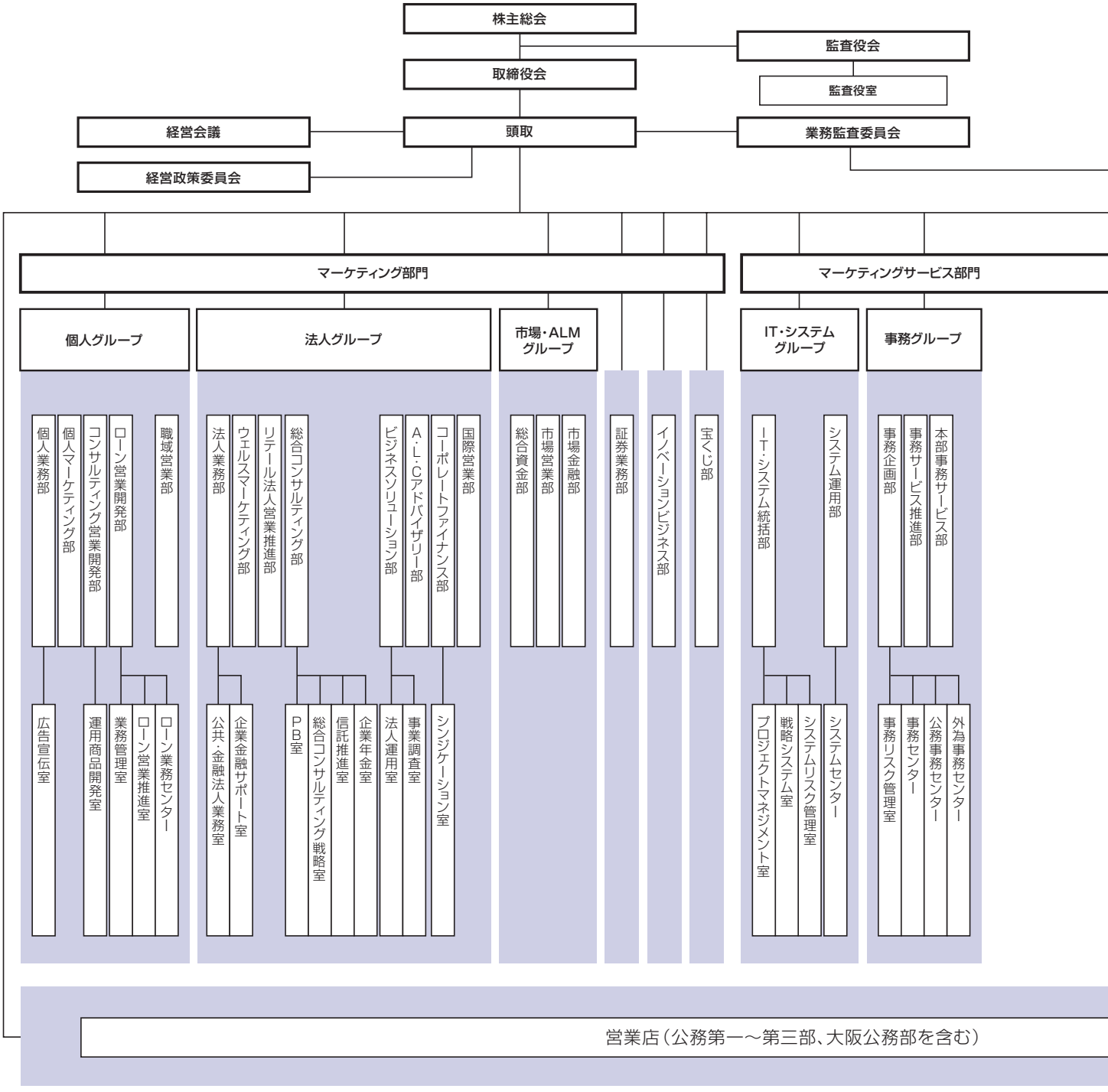
⑬コンサルティング業務

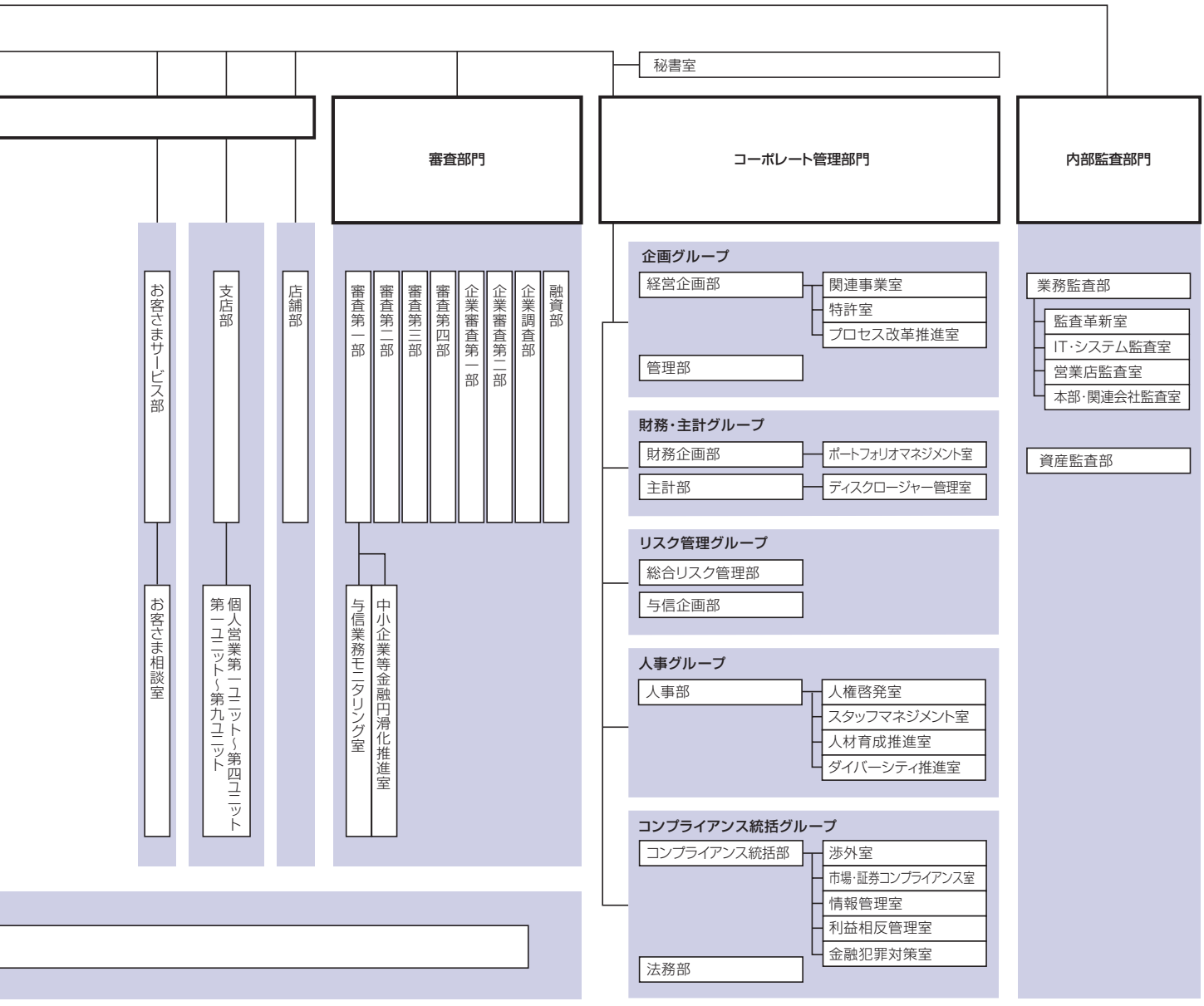
⑭金融商品仲介業務

⑮確定拠出年金業務

（平成22年6月22日現在）

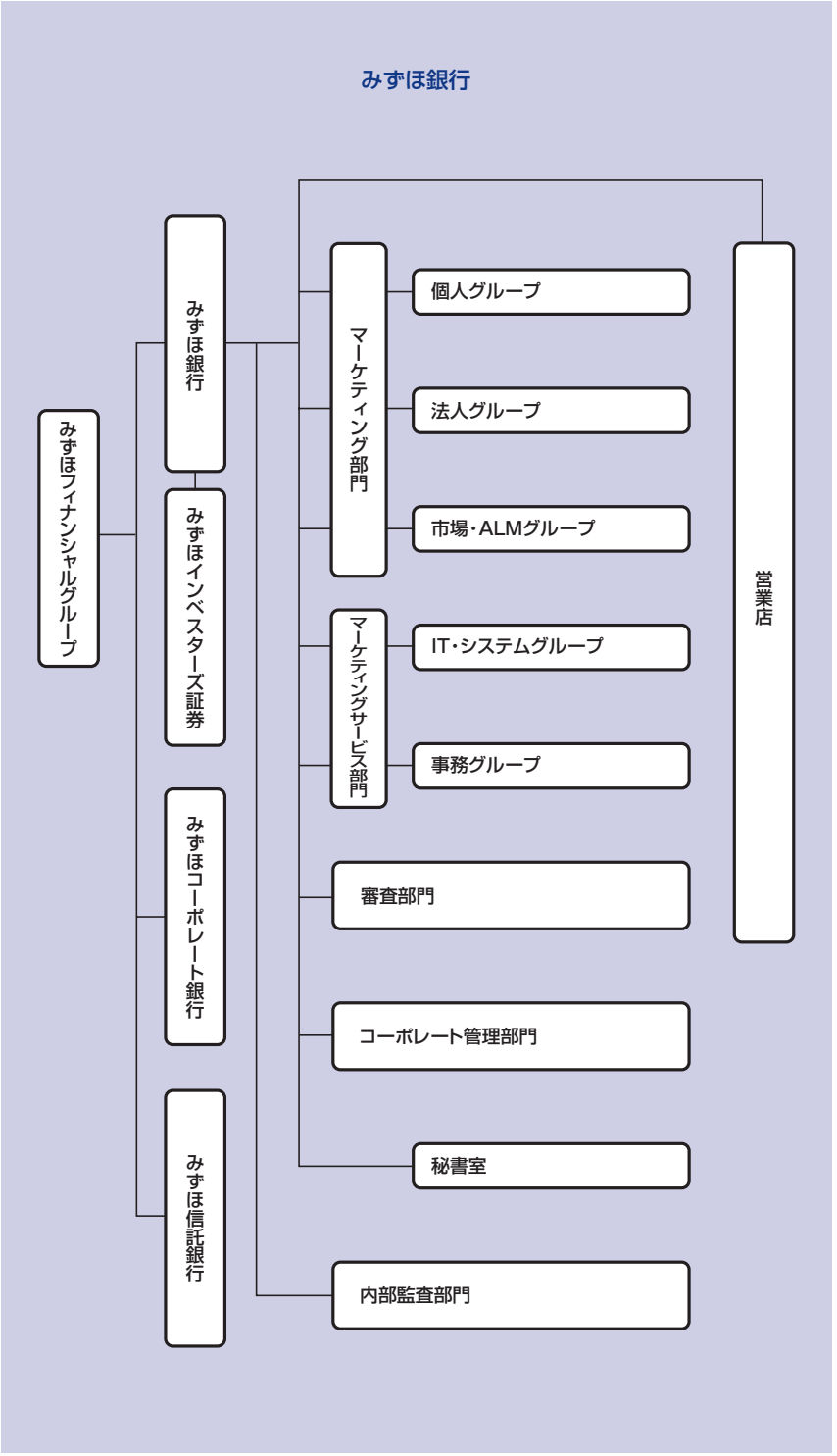
組織図


株主総会
監査役会
取締役会
監査役室
経営会議
頭取
業務監査委員会
経営政策委員会
マーケティング部門
マーケティングサービス部門
個人グループ
法人グループ
市場・ALMグループ
IT・システムグループ
事務グループ
個人業務部
個人マーケティング部
コンサルティング営業開発部
ローン営業開発部
職域営業部
広告宣伝室
運用商品開発室
業務管理室
ローン営業推進室
ローン業務センター
法人業務部
ウェルスマーケティング部
リテール法人営業推進部
総合コンサルティング部
ビジネスソリューション部
A・L・Cアドバイザリー部
コーポレートファイナンス部
国際営業部
公共・金融法人業務室
企業金融サポート室
PB室
総合コンサルティング戦略室
信託推進室
企業年金室
法人運用室
事業調査室
シンジケーション室
総合資金部
市場営業部
市場金融部
証券業務部
イノベーションビジネス部
宝くじ部
IT・システム統括部
システム運用部
プロジェクトマネジメント室
戦略システム室
システムリスク管理室
システムセンター
事務企画部
事務サービス推進部
本部事務サービス部
事務リスク管理室
事務センター
公務事務センター
外為事務センター
営業店（公務第一～第三部、大阪公務部を含む）



（平成22年6月22日現在）

グループ事業系統図



主な連結子会社等

- ●みずほインベスターズ証券㈱
  ［証券業務］
- ●みずほ信用保証㈱
  ［信用保証業務］
- ●みずほファクター㈱
  ［ファクタリング業務］
- ●みずほキャピタル㈱
  ［ベンチャーキャピタル業務］

ユーシーカード㈱
［クレジットカード業務］

確定拠出年金サービス㈱
［確定拠出年金関連業務］

注）1. 主な連結子会社等のうち、●印は連結対象子会社、ほかは持分法適用関連会社です。
2. ［　］内には、主な連結子会社等が営んでいる主要な業務を記載しています。

（平成22年6月22日現在）

役員

取締役

取締役頭取（代表取締役）		西堀 利＊（にしぼり さとる）
取締役副頭取（代表取締役）	コンプライアンス統括グループ、支店部、店舗部	上野 徹郎＊（うえの てつろう）
取締役副頭取（代表取締役）	内部監査部門	吉留 学＊（よしどめ まなぶ）
常務取締役	IT･システムグループ、事務グループ、お客さまサービス部	萩原 忠幸＊（はぎわら ただゆき）
常務取締役	支店担当	中村 恒＊（なかむら ひさし）
常務取締役	リスク管理グループ、人事グループ、コンプライアンス統括グループ（副担当）	倉中 伸＊（くらなか しん）

監査役

常勤監査役		三津間 健（みつま たけし）
常勤監査役		廣田 拓夫（ひろた たくお）
監査役		野﨑 幸雄（のざき ゆきお）
監査役		長谷川 俊明（はせがわ としあき）

執行役員

常務執行役員	支店担当	西名 武彦（にしな たけひこ）
常務執行役員	支店担当	長津 克司（ながつ かつじ）
常務執行役員	審査部門	種橋 牧夫（たねはし まきお）
常務執行役員	支店担当	鈴木 直人（すずき なおと）
常務執行役員	審査部門	間山 公晴（まやま きみはる）
常務執行役員	支店担当	三浦 由博（みうら よしひろ）
常務執行役員	個人グループ	岡部 俊胤（おかべ としつぐ）
常務執行役員	法人グループ	矢野 正敏（やの まさとし）
常務執行役員	総合コンサルティング部長	川久保 公司（かわくぼ こうじ）
常務執行役員	市場･ALMグループ	加藤 純一（かとう じゅんいち）
常務執行役員	支店担当、証券業務部、イノベーションビジネス部、宝くじ部、IT･システムグループ（副担当）	古谷 昌彦（ふるたに まさひこ）
常務執行役員	支店担当	繁治 義信（しげじ よしのぶ）
常務執行役員	支店担当	行本 典詔（ゆきもと のりよし）
常務執行役員	支店担当	赤澤 由英（あかざわ よしひで）
常務執行役員	企画グループ、財務･主計グループ	柏崎 博久（かしわざき ひろひさ）
執行役員	審査第一部長 兼 審査第一部中小企業等金融円滑化推進室長	冨安 司郎（とみやす しろう）
執行役員	本店長	金子 基宏（かねこ もとひろ）
執行役員	個人マーケティング部長	辻田 泰徳（つじた やすのり）
執行役員	総合資金部長	辻内 啓志（つじうち ひろし）
執行役員	小舟町支店長 兼 小舟町支店小舟町第一部長	入江 淳二（いりえ じゅんじ）
執行役員	支店部長	田尾 祐一（たお ゆういち）
執行役員	京橋支店長 兼 京橋支店京橋第一部長	中村 健（なかむら けん）
執行役員	審査第四部長	内梨 晋介（うちなし しんすけ）
執行役員	コンプライアンス統括部長	新田 信行（にったのぶ ゆき）
執行役員	業務監査部長	坂本 光一郎（さかもと こういちろう）
執行役員	法務部長	砂山 晃一（すなやま こういち）
執行役員	銀座支店長 兼 銀座支店銀座第一部長	金子 健一（かねこ けんいち）
執行役員	名古屋中央支店 名古屋中央法人部長	伊藤 隆（いとう たかし）
執行役員	経営企画部長 兼 経営企画部プロセス改革推進室長	江川 透（えがわ とおる）
執行役員	人事部長	近藤 清一（こんどう せいいち）
執行役員	新橋支店新橋法人部長	斉藤 哲彦（さいとう てつひこ）

注）1. ＊の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 監査役のうち、野﨑幸雄および長谷川俊明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

（平成22年6月22日現在）

国内ネットワーク

（平成22年5月31日現在）

支店・出張所・ATM設置場所

東京都　/23区

千代田区

本店
〒100-0011　東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL（03）3596-1111

丸之内支店
〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-6-1
TEL（03）3216-1111

銀座支店
〒100-0006　東京都千代田区有楽町1-12-1
TEL（03）3571-2151

◎ **丸の内中央支店**
〒100-8230　東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL（03）5200-7200

本店　町村会館出張所
〒100-0014　東京都千代田区永田町1-11-35
TEL（03）3581-9245

神田駅前支店
〒101-0044　東京都千代田区鍛冶町2-6-2
TEL（03）3256-5251

九段支店
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-4
TEL（03）3261-8371

神田支店
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町1-1
TEL（03）3255-2351

市ヶ谷支店
〒102-0076　東京都千代田区五番町2-23
TEL（03）3234-2721

麹町支店
〒102-0083　東京都千代田区麹町6-2-6
TEL（03）3265-8181

Ⓐ **大手町ビル**
（連絡先/ATM統括支店）大手町ビル地下2階

Ⓐ **大手町ビル1階**
（連絡先/ATM統括支店）大手町ビル1階

Ⓐ **新大手町ビル**
（連絡先/ATM統括支店）新大手町ビル1階

Ⓐ **丸の内二丁目**
（連絡先/丸之内支店）丸の内二丁目ビル1階

Ⓐ **鉄鋼ビル**
（連絡先/八重洲口支店）JR東京駅八重洲北口、鉄鋼第二ビル1階

Ⓐ **東京国際フォーラム**
（連絡先/東京中央支店）東京国際フォーラム地下1階

Ⓐ **都営三田線大手町駅**
（連絡先/ATM統括支店）都営三田線大手町駅改札そば

Ⓐ **東京駅一番街**
（連絡先/ATM統括支店）JR東京駅八重洲中央口、東京駅一番街地下1階

Ⓐ **東京駅八重洲北口**
（連絡先/ATM統括支店）JR東京駅八重洲北口、キッチンストリート1階

Ⓐ **東京駅八重洲口地下街**
（連絡先/ATM統括支店）JR東京駅八重洲口、八重洲地下街オリーブロード側

Ⓐ **都営三田線日比谷駅**
（連絡先/ATM統括支店）都営三田線日比谷駅乗換え改札そば

Ⓐ **有楽町電気ビル**
（連絡先/ATM統括支店）JR有楽町駅日比谷口、有楽町電気ビル北館1階

Ⓐ **ニューデイズ有楽町**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ有楽町内

Ⓐ **日土地ビル**
（連絡先/本店）日土地ビル1階

Ⓐ **中央合同庁舎第5号館**
（連絡先/新橋支店）中央合同庁舎第5号館内

Ⓐ **グラントウキョウサウスタワー**
（連絡先/ATM統括支店）JR東京駅八重洲口、グラントウキョウサウスタワー地下1階

Ⓐ **日比谷線秋葉原駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ日比谷線秋葉原駅改札そば

Ⓐ **秋葉原駅東口**
（連絡先/上野支店）東京メトロ日比谷線秋葉原駅4番出口そば

Ⓐ **神田駅東口**
（連絡先/神田支店）JR神田駅東口駅前

Ⓐ **神保町駅前**
（連絡先/九段支店）都営新宿線/三田線神保町駅、神保町交差点そば

Ⓐ **半蔵門線神保町駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ半蔵門線神保町駅西口改札そば

Ⓐ **都営新宿線神保町駅**
（連絡先/ATM統括支店）都営新宿線神保町駅改札そば

Ⓐ **都営新宿線小川町駅**
（連絡先/ATM統括支店）都営新宿線小川町駅、小川町交差点方面改札そば

Ⓐ **明治大学駿河台校舎**
（連絡先/神田支店）明治大学駿河台校舎リバティタワー1階

Ⓐ **日本歯科大学附属病院**
（連絡先/九段支店）日本歯科大学附属病院内

Ⓐ **アイガーデンテラス**
（連絡先/ATM統括支店）アイガーデンテラス1階

Ⓐ **東西線飯田橋駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ東西線飯田橋駅、飯田橋交差点方面改札そば

Ⓐ **九段北**
（連絡先/市ヶ谷支店）都営新宿線市ヶ谷駅A4番出口東側

Ⓐ **千代田区役所**
（連絡先/東京中央支店）千代田区役所内

Ⓐ **オリコ本社ビル**
（連絡先/麹町支店）オリエントコーポレーション本社ビル1階

Ⓐ **都道府県会館**
（連絡先/本店）都道府県会館1階

中央区

横山町支店
〒103-0003　東京都中央区日本橋横山町4-1
TEL（03）3661-3131

小舟町支店　日本橋浜町出張所
〒103-0007　東京都中央区日本橋浜町2-31-1
TEL（03）3249-2021

日本橋支店
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町4-3-18
TEL（03）3241-2321

小舟町支店
〒103-0024　東京都中央区日本橋小舟町8-1
TEL（03）3661-3111

兜町支店
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町4-3
TEL（03）3666-1111

東京中央支店
〒103-0028　東京都中央区八重洲1-2-16
TEL（03）3201-5111

八重洲口支店
〒103-0028　東京都中央区八重洲1-8-17
TEL（03）3272-2071

京橋支店
〒104-0031　東京都中央区京橋2-3-6
TEL（03）3281-1611

新川支店
〒104-0033　東京都中央区新川1-24-8
TEL（03）3552-6881

築地支店
〒104-0045　東京都中央区築地2-11-21
TEL（03）3541-4561

築地支店　東京中央市場内特別出張所
〒104-0045　東京都中央区築地5-2-1
TEL（03）3541-1341

銀座中央支店
〒104-0061　東京都中央区銀座1-7-10
TEL（03）3561-3171

銀座通支店
〒104-0061　東京都中央区銀座5-8-15
TEL（03）3572-5811

Ⓐ **馬喰町駅前**
（連絡先/横山町支店）JR馬喰町駅前、馬喰町交差点そば

Ⓐ **日本橋浜町Fタワー**
（連絡先/小舟町支店）清洲橋通り、浜町中ノ橋交差点そば

Ⓐ **堀留**
（連絡先/横山町支店）人形町通り、堀留町交差点そば

Ⓐ **人形町**
（連絡先/兜町支店）東京メトロ半蔵門線水天宮駅前、水天宮前交差点そば

Ⓐ **室町二丁目**
（連絡先/日本橋支店）三井ビルディング6号館1階

Ⓐ **茅場町**
（連絡先/兜町支店）東京メトロ東西線茅場町駅前、茅場町交差点そば

Ⓐ **兜町中央**
（連絡先/兜町支店）東京証券取引所そば

Ⓐ **日本橋中央**
（連絡先/八重洲口支店）日本橋髙島屋そば

Ⓐ **銀座線京橋駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ銀座線京橋駅京橋口改札そば

Ⓐ **JR八丁堀駅前**
（連絡先/京橋支店）JR八丁堀駅、鍛冶橋通り/新大橋通り交差点そば

Ⓐ **八丁堀**
（連絡先/新川支店）東京メトロ日比谷線八丁堀駅前、八丁堀交差点そば

Ⓐ **入船湊**
（連絡先/新川支店）新大橋通り、入船二丁目交差点北東側

Ⓐ **築地駅前**
（連絡先/築地支店）東京メトロ日比谷線築地駅4番出口そば

Ⓐ **国立がんセンター**
（連絡先/築地支店）国立がんセンター中央病院内

Ⓐ **ニチレイ東銀座ビル**
（連絡先/東京中央支店）ニチレイ東銀座ビル1階

Ⓐ **中央区役所**
（連絡先/東京中央支店）中央区役所内

Ⓐ **勝どき駅前**
（連絡先/ATM統括支店）都営大江戸線勝どき駅A1番出口そば

Ⓐ **月島**
（連絡先/築地支店）東京メトロ有楽町線月島駅7番出口、月島西仲通り商店街

Ⓐ **東銀座駅前**
（連絡先/築地支店）東京メトロ日比谷線東銀座駅6番出口そば

Ⓐ **銀座線銀座駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ銀座線銀座駅松屋方面改札そば

Ⓐ **丸ノ内線銀座駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ丸ノ内線銀座駅西口改札そば

港区

虎ノ門支店
〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-3
TEL（03）3501-2331

神谷町支店
〒105-0001　東京都港区虎ノ門5-1-5
TEL（03）3434-2581

新橋支店
〒105-0004　東京都港区新橋2-1-3
TEL（03）3501-7111

新橋中央支店
〒105-0004　東京都港区新橋4-6-15
TEL（03）3431-6151

浜松町支店　芝浦シーバンス出張所
〒105-0023　東京都港区芝浦1-2-2
TEL（03）3436-5011

浜松町支店
〒105-6101　東京都港区浜松町2-4-1
TEL（03）3436-5011

六本木支店
〒106-0032　東京都港区六本木7-15-7
TEL（03）3405-6611

麻布支店
〒106-0047　東京都港区南麻布2-11-6
TEL（03）3453-0151

広尾支店
〒106-0047　東京都港区南麻布5-15-19
TEL（03）3446-5111

赤坂支店
〒107-0052　東京都港区赤坂4-1-33
TEL（03）3582-2211

外苑前支店　伊藤忠商事本社ビル出張所
〒107-0061　東京都港区北青山2-5-1
TEL（03）3478-3011

外苑前支店
〒107-0061　東京都港区北青山3-2-4
TEL（03）3497-8201

青山支店
〒107-0061　東京都港区北青山3-6-12
TEL（03）3400-8111

芝支店
〒108-0014　東京都港区芝5-34-7
TEL（03）3453-5151

広尾支店　白金出張所
〒108-0071　東京都港区白金台3-16-8
TEL（03）3444-5611

高輪台支店
〒108-0074　東京都港区高輪3-8-15
TEL（03）3445-0231

品川駅前支店
〒108-0075　東京都港区港南1-9-1
TEL（03）3740-7001

Ⓐ **JTビル第一**
（連絡先/東京中央支店）JT本社ビル1階

Ⓐ **JTビル第二**
（連絡先/虎ノ門支店）JT本社ビル1階

Ⓐ **東虎ノ門**
（連絡先/虎ノ門支店）東京メトロ銀座線虎ノ門駅4番出口そば

Ⓐ **銀座線虎ノ門駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ銀座線虎ノ門駅B口改札そば

Ⓐ **御成門駅前**
（連絡先/ATM統括支店）都営三田線御成門駅A5番出口そば

Ⓐ **新橋駅烏森通り**
（連絡先/新橋支店）JR新橋駅烏森口駅前、柳通り方面

Ⓐ **新橋駅前**
（連絡先/新橋支店）JR新橋駅前、新橋駅日比谷口前交差点そば

Ⓐ **ニューデイズ新橋店**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ新橋内

Ⓐ **ニュー新橋ビル**
（連絡先/ATM統括支店）JR新橋駅日比谷口、ニュー新橋ビル1階

Ⓐ **港区役所**
（連絡先/東京中央支店）港区役所内

Ⓐ **都営浅草線大門駅**
（連絡先/ATM統括支店）都営浅草線大門駅芝大門方面改札そば

Ⓐ **赤羽橋南**
（連絡先/芝支店）桜田通り、赤羽橋南交差点そば

Ⓐ **カレッタ汐留**
（連絡先/築地支店）カレッタ汐留地下2階

Ⓐ **ニューピア竹芝**
（連絡先/浜松町支店）ゆりかもめ線竹芝駅東口、ニューピア竹芝サウスタワー3階

Ⓐ **汐留メディアタワー**
（連絡先/ATM統括支店）汐留メディアタワー地下2階

Ⓐ **六本木ヒルズ**
（連絡先/六本木支店）六本木ヒルズウェストウォーク6階

Ⓐ **ラピロス六本木**
（連絡先/神谷町支店）東京メトロ日比谷線六本木駅3番出口そば

Ⓐ **南北線六本木1丁目駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ南北線六本木1丁目駅改札そば

Ⓐ **麻布十番**
（連絡先/芝支店）東京メトロ南北線麻布十番駅4番出口そば

Ⓐ **赤坂山王下**
（連絡先/赤坂支店）外堀通り、山王下交差点そば

Ⓐ **都営大江戸線六本木駅**
（連絡先/ATM統括支店）都営大江戸線六本木駅東京ミッドタウン連絡口改札そば

Ⓐ **都営大江戸線青山一丁目駅**
（連絡先/ATM統括支店）都営大江戸線青山一丁目駅地下1階改札そば

Ⓐ **青山通り**
（連絡先/青山支店）東京メトロ銀座線外苑前駅1a出口そば

Ⓐ **赤坂アークヒルズ**
（連絡先/神谷町支店）赤坂アークヒルズ、アーク森ビル1階

Ⓐ **東京ミッドタウン**
（連絡先/ATM統括支店）都営大江戸線六本木駅、東京ミッドタウン地下1階

Ⓐ **赤坂Bizタワー**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ千代田線赤坂駅、赤坂Bizタワー地下1階

Ⓐ **田町駅前**
（連絡先/芝支店）都営浅草線三田駅、慶応仲通り商店街

Ⓐ **都営浅草線三田駅**
（連絡先/ATM統括支店）都営浅草線三田駅西口改札そば

Ⓐ **芝浦**
（連絡先/芝支店）JR田町駅東口、芝浦商店会

Ⓐ **田町グランパークタワー**
（連絡先/芝支店）田町グランパークタワー1階

Ⓐ **泉岳寺駅前**
（連絡先/芝支店）都営浅草線泉岳寺駅、第一京浜品川駅方面

Ⓐ **港区役所高輪支所**
（連絡先/東京中央支店）港区役所高輪地区総合支所内

Ⓐ **ニューデイズ品川**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ品川内

Ⓐ **品川プリンスホテル**
（連絡先/ATM統括支店）品川プリンスホテル、アネックスタワー1階

Ⓐ **品川駅中央改札内**
（連絡先/品川支店）JR品川駅中央改札内

Ⓐ **アトレ品川**
（連絡先/ATM統括支店）JR品川駅港南口、アトレ品川2階

Ⓐ **品川インターシティ**
（連絡先/品川支店）品川インターシティA棟1階

Ⓐ **お台場海浜公園駅前**
（連絡先/本店）ゆりかもめ線お台場海浜公園駅南口、台場フロンティアビル2階

新宿区

四谷支店
〒160-0004　東京都新宿区四谷3-3-1
TEL（03）3351-6151

新宿中央支店
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-4-1
TEL（03）3356-4111

新宿支店
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-25-1
TEL（03）3354-0111

新宿西口支店
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-7-2
TEL（03）3342-2211

◎ **新宿南口支店**
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-17-1
TEL（03）3344-6111

新宿新都心支店
〒163-0676　東京都新宿区西新宿1-25-1
TEL（03）3345-1221

東京中央支店　東京都庁出張所
〒163-8001　東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL（03）5381-0021

本店　東京都庁公営企業出張所
〒163-8001　東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL（03）5320-7580

中井支店
〒161-0032　東京都新宿区中落合1-16-2
TEL（03）3951-9141

早稲田支店
〒162-0045　東京都新宿区馬場下町11-1
TEL（03）3204-0211

飯田橋支店
〒162-0822　東京都新宿区下宮比町2-1
TEL（03）3269-5211

高田馬場支店
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL（03）3362-6211

Ⓐ **四谷駅前**
（連絡先/四谷支店）JR四ツ谷駅四ツ谷口、四谷見附交差点そば

Ⓐ **アトレ四谷**
（連絡先/ATM統括支店）JR四ツ谷駅、アトレ四谷1階

Ⓐ **信濃町**
（連絡先/四谷支店）JR信濃町駅、アトレヴィ信濃町1階

Ⓐ **慶応義塾大学病院**
（連絡先/ATM統括支店）慶應義塾大学病院内

Ⓐ **西武新宿駅**
（連絡先/新宿中央支店）西武新宿線西武新宿駅構内

Ⓐ **新宿区役所**
（連絡先/新宿支店）新宿区役所内

Ⓐ **東新宿駅前**
（連絡先/新宿支店）都営大江戸線東新宿駅、新宿7丁目交差点そば

Ⓐ **新宿駅東口**
（連絡先/新宿中央支店）JR新宿駅、東口駅ビル1階

Ⓐ **新宿駅新南口**
（連絡先/新宿支店）JR新宿駅新南口改札そば

Ⓐ **丸ノ内線新宿三丁目駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ丸ノ内線新宿三丁目駅伊勢丹方面改札そば

Ⓐ **KDDIビル**
（連絡先/新宿南口支店）KDDIビルアネックス1階

Ⓐ **喜楓ビル**
（連絡先/新宿新都心支店）都営大江戸線新宿西口駅D5番出口北側

Ⓐ **西新宿**
（連絡先/新宿西口支店）東京メトロ丸ノ内線新宿駅西改札口、新宿メトロ食堂街地下1階

Ⓐ **丸ノ内線新宿駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ丸ノ内線新宿駅東改札そば

Ⓐ **ルミネ新宿**
（連絡先/ATM統括支店）JR新宿駅南口、ルミネ新宿II2階

Ⓐ **新宿カレイドビル**
（連絡先/ATM統括支店）青梅街道/小滝橋通り、新宿大ガード西交差点そば

Ⓐ **初台**
（連絡先/新宿新都心支店）京王線初台駅東口、東京オペラシティビル1階

Ⓐ **下落合**
（連絡先/高田馬場支店）目白通り、下落合地域安全センター前信号そば

Ⓐ **下落合駅前**
（連絡先/中井支店）西武新宿線下落合駅北口駅前

Ⓐ **牛込柳町**
（連絡先/市ヶ谷支店）外苑東通り、市谷柳町交差点そば

Ⓐ **曙橋駅前**
（連絡先/四谷支店）都営新宿線曙橋駅A2番出口そば

Ⓐ **東京厚生年金病院**
（連絡先/飯田橋支店）東京厚生年金病院内

Ⓐ **飯田橋駅東口**
（連絡先/飯田橋支店）JR飯田橋駅東口、飯田橋交差点そば

Ⓐ **飯田橋駅西口**
（連絡先/飯田橋支店）JR飯田橋駅西口、セントラルプラザラムラ2階

Ⓐ **神楽坂第一**
（連絡先/飯田橋支店）神楽坂通り、毘沙門天善国寺前

Ⓐ **神楽坂第二**
（連絡先/飯田橋支店）神楽坂通り、毘沙門天善国寺前

Ⓐ **有楽町線飯田橋駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ有楽町線飯田橋駅飯田橋方面改札そば

Ⓐ **マイショップ市谷売店**
（連絡先/ATM統括支店）マイショップ市谷売店内

Ⓐ **新宿パークタワービル**
（連絡先/ATM統括支店）新宿パークタワービル1階

Ⓐ **都電早稲田駅前**
（連絡先/江戸川橋支店）都電荒川線早稲田駅前

Ⓐ **早大生協理工**
（連絡先/高田馬場支店）早稲田大学理工57号館厚生センター内

Ⓐ **大久保**
（連絡先/新宿西口支店）JR新大久保駅西側駅前

Ⓐ **高田馬場駅前名店ビル**
（連絡先/高田馬場支店）JR/西武新宿線高田馬場駅早稲田口東側駅前

Ⓐ **高田馬場駅東口**
（連絡先/高田馬場支店）東京メトロ東西線高田馬場駅6番出口西側

Ⓐ **ビッグボックス高田馬場**
（連絡先/ATM統括支店）西武新宿線高田馬場駅ビッグボックス口、ビッグボックス高田馬場2階

文京区

江戸川橋支店
〒112-0014　東京都文京区関口1-21-10
TEL（03）3269-2211

駒込支店
〒113-0021　東京都文京区本駒込6-1-1
TEL（03）3941-6161

根津支店
〒113-0022　東京都文京区千駄木2-7-9
TEL（03）3821-8181

動坂支店
〒113-0022　東京都文京区千駄木4-7-8
TEL（03）3821-2171

本郷支店
〒113-0033　東京都文京区本郷3-34-3
TEL（03）3812-3261

Ⓐ **春日駅前**
（連絡先/本郷支店）都営三田線春日駅A5番出口そば

Ⓐ **茗荷谷**
（連絡先/江戸川橋支店）春日通り、小日向4丁目交差点そば

Ⓐ **文京区役所**
（連絡先/東京中央支店）文京区役所内

Ⓐ **東京ドームシティ ラクーア**
（連絡先/ATM統括支店）東京ドームシティ、ラクーア2階

Ⓐ **東京ドームシティ**
（連絡先/本郷支店）東京ドームシティ黄色いビル2階

Ⓐ **都営三田線水道橋駅**
（連絡先/ATM統括支店）都営三田線水道橋駅改札そば

Ⓐ **護国寺駅前**
（連絡先/江戸川橋支店）東京メトロ有楽町線護国寺駅前、大塚警察署前交差点そば

Ⓐ **本駒込**
（連絡先/大塚支店）本郷通り、富士神社入口交差点そば

Ⓐ **文京グリーンコート**
（連絡先/駒込支店）文京グリーンコート地下1階

Ⓐ **日本医科大学付属病院**
（連絡先/根津支店）日本医科大学付属病院内

Ⓐ **白山**
（連絡先/本郷支店）旧白山通り、白山上交差点そば

Ⓐ **根津駅前**
（連絡先/根津支店）東京メトロ千代田線根津駅1番出口そば

Ⓐ **東京大学本郷農学部**
（連絡先/本郷支店）東京大学本郷キャンパス総合研究棟1階

Ⓐ **東大病院外来棟**
（連絡先/本郷支店）東大病院外来棟内

Ⓐ **順天堂医院**
（連絡先/神田支店）順天堂医院内

台東区

上野支店
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5
TEL（03）3832-0231

稲荷町支店
〒110-0015　東京都台東区東上野5-1-5
TEL（03）3842-3261

雷門支店
〒111-0032　東京都台東区浅草1-1-15
TEL（03）3843-5111

千束町支店
〒111-0032　東京都台東区浅草3-11-1
TEL（03）3872-1131

浅草支店
〒111-0051　東京都台東区蔵前3-21-7
TEL（03）3866-7131

浅草橋支店
〒111-0053　東京都台東区浅草橋1-30-9
TEL（03）3861-5411

Ⓐ **鶯谷駅北口**
（連絡先/三ノ輪支店）JR鶯谷駅北口駅前

Ⓐ **三ノ輪駅**
（連絡先/三ノ輪支店）東京メトロ日比谷線三ノ輪駅、大関横丁交差点そば

Ⓐ **入谷駅前**
（連絡先/稲荷町支店）東京メトロ日比谷線入谷駅、入谷交差点そば

Ⓐ **上野広小路**
（連絡先/上野支店）アブアブ上野店そば

Ⓐ **上野駅浅草口**
（連絡先/上野支店）JR上野駅中央改札そば

Ⓐ **仲御徒町**
（連絡先/上野支店）昭和通り、台東一丁目交差点そば

Ⓐ **銀座線上野駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ銀座線上野駅上野公園方面改札そば

Ⓐ **京成上野駅**
（連絡先/ATM統括支店）京成線京成上野駅改札そば

Ⓐ **台東区役所**
（連絡先/東京中央支店）台東区役所内

Ⓐ **鳥越**
（連絡先/浅草橋支店）蔵前橋通り、鳥越一丁目交差点そば

墨田区

押上支店
〒130-0002　東京都墨田区業平3-15-9
TEL（03）3625-2131

錦糸町支店
〒130-0022　東京都墨田区江東橋4-26-5
TEL（03）5600-1151

本所支店
〒130-0026　東京都墨田区両国4-31-11
TEL（03）3631-2121

Ⓐ **本所吾妻橋駅前**
（連絡先/押上支店）都営浅草線本所吾妻橋駅A3番出口そば

Ⓐ **墨田区役所**
（連絡先/本所支店）墨田区役所内

Ⓐ **錦糸町オリナス**
（連絡先/ATM統括支店）錦糸町オリナス1階

Ⓐ **アルカセントラル**
（連絡先/錦糸町支店）JR錦糸町駅北口、錦糸町アルカセントラル1階

Ⓐ **半蔵門線錦糸町駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ半蔵門線錦糸町駅中央口改札そば

Ⓐ **菊川駅前**
（連絡先/錦糸町支店）都営新宿線菊川駅、菊川駅前交差点そば

Ⓐ **同愛記念病院**
（連絡先/本所支店）同愛記念病院内

Ⓐ **向島**
（連絡先/押上支店）水戸街道、東向島交差点そば

江東区

東陽町支店
〒135-0016　東京都江東区東陽4-5-18
TEL（03）3699-5651

深川支店
〒135-0034　東京都江東区永代2-36-16
TEL（03）3642-4111

豊洲支店
〒135-6001　東京都江東区豊洲3-3-3
TEL（03）3536-8801

本店　東京ファッションタウン出張所
〒135-8071　東京都江東区有明3-6-11
TEL（03）5500-2533

亀戸支店
〒136-0071　東京都江東区亀戸1-39-10
TEL（03）3681-5111

亀戸支店　大島駅前出張所
〒136-0072　東京都江東区大島5-10-10
TEL（03）3636-7401

Ⓐ **住吉駅前**
（連絡先/錦糸町支店）都営新宿線住吉駅A2番出口そば

Ⓐ **森下駅前**
（連絡先/本所支店）都営新宿線森下駅A4番出口そば

Ⓐ **千田町**
（連絡先/錦糸町支店）四ツ目通り、川南小学校入口信号そば

Ⓐ **江東区役所**
（連絡先/東京中央支店）江東区役所内

Ⓐ **木場駅前**
（連絡先/深川支店）東京メトロ東西線木場駅1番出口そば

Ⓐ **門前仲町駅前**
（連絡先/深川支店）東京メトロ/都営大江戸線門前仲町駅前、門前仲町交差点そば

Ⓐ **東京国際展示場**
（連絡先/東京中央支店）ゆりかもめ線国際展示場正面駅南口、東京ビックサイトエントランスホール2階

Ⓐ **癌研究会**
（連絡先/ATM統括支店）癌研究会内

Ⓐ **テレコムセンター**
（連絡先/東京中央支店）ゆりかもめ線テレコムセンター駅南口、イーストテレコムタワー1階

Ⓐ **ヴィーナスフォート**
（連絡先/ATM統括支店）ゆりかもめ線青海駅、ヴィーナスフォート2階

Ⓐ **東京テレポート駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京臨海高速鉄道りんかい線東京テレポート駅改札そば

Ⓐ **豊洲駅前**
（連絡先/豊洲支店）東京メトロ有楽町線豊洲駅、豊洲センタービルあいプラザ地下1階

Ⓐ **サンストリート亀戸**
（連絡先/亀戸支店）サンストリート亀戸1階

Ⓐ **東大島駅前**
（連絡先/亀戸支店）都営新宿線東大島駅大島口駅前

Ⓐ **ダイエー大島店**
（連絡先/ATM統括支店）ダイエー大島店1階

Ⓐ **ジャスコ南砂店**
（連絡先/深川支店）ジャスコ南砂店1階

Ⓐ **新木場駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京臨海高速鉄道りんかい線新木場駅改札そば

品川区

品川支店
〒140-0004　東京都品川区南品川2-2-7
TEL（03）3474-2401

品川支店　品川区役所出張所
〒140-0005　東京都品川区広町2-1-36
TEL（03）3777-5221

大井町支店
〒140-0014　東京都品川区大井1-6-6
TEL（03）3774-0111

目黒支店
〒141-0021　東京都品川区上大崎3-1-3
TEL（03）3441-5131

五反田支店
〒141-0031　東京都品川区西五反田1-27-2
TEL（03）3492-4541

大崎支店
〒141-0032　東京都品川区大崎1-6-3
TEL（03）3495-8011

戸越支店
〒142-0041　東京都品川区戸越4-9-15
TEL（03）3783-6521

荏原支店
〒142-0063　東京都品川区荏原2-4-45
TEL（03）3783-6111

Ⓐ **天王洲**
（連絡先/品川支店）東京モノレール線天王洲駅中央口、天王洲アイル東京MIビル1階

Ⓐ **品川シーサイドフォレスト**
（連絡先/ATM統括支店）品川シーサイドフォレスト、オーバルガーデン地下1階

Ⓐ **青物横丁駅前**
（連絡先/大井町支店）京急線青物横丁駅東側

Ⓐ **青物横丁駅**
（連絡先/品川支店）京急線青物横丁駅、駅ビル1階

Ⓐ **大井町駅東口**
（連絡先/品川支店）JR大井町駅東口駅前

Ⓐ **大森ベルポート**
（連絡先/大森支店）大森ベルポートD館2階

Ⓐ **アトレ大井町**
（連絡先/品川支店）JR大井町駅、アトレ大井町1階

Ⓐ **西大井**
（連絡先/大森支店）JR西大井駅前

Ⓐ **目黒駅東口**
（連絡先/広尾支店）JR目黒駅東口駅前

Ⓐ **五反田駅東口**
（連絡先/五反田支店）JR五反田駅東口、ハツ山通り側

Ⓐ **NTT東日本関東病院**
（連絡先/ATM統括支店）NTT東日本関東病院内

Ⓐ **ニューデイズ五反田**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ五反田内

Ⓐ **五反田TOCビル**
（連絡先/ATM統括支店）五反田TOCビル4階

Ⓐ **戸越銀座駅前**
（連絡先/荏原支店）東急池上線戸越銀座駅五反田方面のりば側、戸越銀座商店街

Ⓐ **荏原中延駅前**
（連絡先/戸越支店）東急池上線荏原中延駅前

Ⓐ **荏原町駅前**
（連絡先/荏原支店）東急大井町線荏原町駅正面口駅前

Ⓐ **武蔵小山駅前**
（連絡先/荏原支店）東急目黒線武蔵小山駅東口駅前

Ⓐ **荏原町駅前商店街**
（連絡先/戸越支店）東急大井町線荏原町駅、荏原町商店街

Ⓐ **旗の台駅前**
（連絡先/荏原支店）東急池上線旗の台駅東口北側駅前

目黒区

都立大学駅前支店
〒152-0032　東京都目黒区平町1-26-15
TEL（03）5701-6701

自由が丘支店
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘1-29-9
TEL（03）3718-4311

池尻大橋支店
〒153-0043　東京都目黒区東山3-3-11
TEL（03）3791-2201

中目黒支店
〒153-0051　東京都目黒区上目黒1-26-1
TEL（03）3715-2211

祐天寺支店
〒153-0052　東京都目黒区祐天寺2-1-6
TEL（03）3711-8181

Ⓐ **碑文谷**
（連絡先/自由が丘支店）目黒通り、碑文谷交差点そば

Ⓐ **学芸大学駅前**
（連絡先/都立大学駅前支店）東急東横線学芸大学駅東口、学芸大学東口商店街

Ⓐ **西小山駅前**
（連絡先/荏原支店）東急目黒線西小山駅前

Ⓐ **緑が丘**
（連絡先/自由が丘支店）東急大井町線緑が丘駅前

Ⓐ **池尻大橋北口**
（連絡先/池尻大橋支店）東急田園都市線池尻大橋駅北口、丸正目黒大橋店そば

Ⓐ **中目黒駅前**
（連絡先/中目黒支店）東急東横線中目黒駅前、中目黒立体交差交差点そば

Ⓐ **目黒区役所**
（連絡先/目黒支店）目黒区役所内

Ⓐ **三宿病院**
（連絡先/世田谷支店）三宿病院内

Ⓐ **厚生中央病院**
（連絡先/恵比寿支店）厚生中央病院内

大田区

大森支店　大田市場出張所
〒143-0001　東京都大田区東海3-2-1
TEL（03）5492-2511

大森支店
〒143-0023　東京都大田区山王2-5-13
TEL（03）3774-5111

馬込支店
〒143-0022　東京都大田区東馬込2-11-1
TEL（03）3773-0371

羽田支店
〒144-0047　東京都大田区萩中1-7-10
TEL（03）3742-1111

蒲田支店
〒144-0052　東京都大田区蒲田5-17-2
TEL（03）3734-6131

蒲田支店　羽田空港出張所
〒144-6591　東京都大田区羽田空港3-3-2
私書箱67号
TEL（03）5757-9591

大岡山支店
〒145-0062　東京都大田区北千束3-28-12
TEL（03）3729-2115

上池上支店
〒145-0064　東京都大田区上池台5-37-6
TEL（03）3726-5411

自由が丘支店　田園調布出張所
〒145-0071　東京都大田区田園調布3-24-14
TEL（03）3717-2181

蒲田支店　池上出張所
〒146-0082　東京都大田区池上6-2-26-101
TEL（03）3755-2401

久が原支店
〒146-0085　東京都大田区久が原3-35-11
TEL（03）3751-2151

Ⓐ **梅屋敷駅前**
（連絡先/大森支店）京急線梅屋敷駅、梅屋敷駅入口交差点東側

Ⓐ **京急大森**
（連絡先/大森支店）京急線大森町駅西口駅前

Ⓐ **大森北一丁目**
（連絡先/大森支店）JR大森駅東口南側

Ⓐ **大森山王口**
（連絡先/大森支店）JR大森駅西口駅前

Ⓐ **西馬込駅前**
（連絡先/大森支店）都営浅草線西馬込駅南口駅前

Ⓐ **大鳥居駅**
（連絡先/蒲田支店）京急空港線大鳥居駅西口

Ⓐ **羽田空港2F**
（連絡先/羽田支店）羽田空港第1ターミナル北ウイング2階

Ⓐ **羽田空港第1ターミナルB1**
（連絡先/ATM統括支店）羽田空港第1ターミナルビル地下1階

Ⓐ **羽田空港第2ターミナル**
（連絡先/ATM統括支店）羽田空港第2ターミナルビル2階

Ⓐ **穴守稲荷駅前**
（連絡先/羽田支店）京急空港線穴守稲荷駅前

Ⓐ **ニューデイズ蒲田**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ蒲田内

Ⓐ **蒲田駅西口**
（連絡先/蒲田支店）JR蒲田駅西口駅前

Ⓐ **京急蒲田駅前**
（連絡先/蒲田支店）京急線京急蒲田駅西口駅前

Ⓐ **大田区役所**
（連絡先/蒲田支店）大田区役所内

Ⓐ **雑色駅前**
（連絡先/蒲田支店）京急線雑色駅東側駅前

Ⓐ **大岡山駅**
（連絡先/自由が丘支店）東急線大岡山駅正面口

Ⓐ **長原駅前**
（連絡先/荏原支店）東急池上線長原駅前

Ⓐ **洗足池駅前**
（連絡先/上池上支店）東急池上線洗足池駅、洗足池商店街

Ⓐ **石川台駅前**
（連絡先/久が原支店）東急池上線石川台駅蒲田方面のりばそば

Ⓐ **雪が谷大塚駅前**
（連絡先/上池上支店）東急池上線雪が谷大塚駅前、雪が谷大塚駅前交差点そば

Ⓐ **鵜の木駅前**
（連絡先/久が原支店）東急多摩川線鵜の木駅多摩川方面のりばそば

Ⓐ **武蔵新田駅前**
（連絡先/久が原支店）東急多摩川線武蔵新田駅蒲田方面のりばそば

Ⓐ **矢口渡駅前**
（連絡先/蒲田支店）東急多摩川線矢口渡駅蒲田方面のりばそば

世田谷区

世田谷支店
〒154-0004　東京都世田谷区太子堂2-14-8
TEL（03）3410-2211

駒沢支店
〒154-0012　東京都世田谷区駒沢2-17-3
TEL（03）3422-9111

北沢支店
〒155-0031　東京都世田谷区北沢2-25-20
TEL（03）3466-3101

経堂支店
〒156-0051　東京都世田谷区宮坂3-11-12
TEL（03）3420-1171

千歳船橋支店
〒156-0054　東京都世田谷区桜丘2-27-12
TEL（03）3429-1101

烏山支店
〒157-0062　東京都世田谷区南烏山5-16-18
TEL（03）3300-6321

成城支店
〒157-0066　東京都世田谷区成城5-1-25
TEL（03）3482-8611

祖師谷支店
〒157-0073　東京都世田谷区砧6-32-8
TEL（03）3417-4111

みずほパーソナルスクエア 尾山台ラウンジ（自由が丘支店 尾山台出張所）
〒158-0082　東京都世田谷区等々力2-19-2
TEL（03）5707-6671

上野毛支店
〒158-0093　東京都世田谷区上野毛1-26-1
TEL（03）3702-5111

玉川支店
〒158-0094　東京都世田谷区玉川3-7-18
TEL（03）3700-7221

Ⓐ **茶沢通り**
（連絡先/世田谷支店）東急田園都市線三軒茶屋駅、三茶しゃれなあど商店街

Ⓐ **桜新町**
（連絡先/世田谷支店）東急田園都市線桜新町駅南口

Ⓐ **世田谷区役所**
（連絡先/世田谷支店）世田谷区役所内

Ⓐ **世田谷区役所第二庁舎**
（連絡先/世田谷支店）世田谷区役所第二庁舎内

Ⓐ **豪徳寺駅前**
（連絡先/北沢支店）小田急線豪徳寺駅北側

Ⓐ **梅ヶ丘**
（連絡先/北沢支店）小田急線梅ヶ丘駅南口東側

Ⓐ **三軒茶屋栄通り**
（連絡先/世田谷支店）東急田園都市線三軒茶屋駅、栄通り商店街

Ⓐ **下北沢駅南口**
（連絡先/北沢支店）小田急/京王線下北沢駅南口駅前

Ⓐ **代田橋駅前**
（連絡先/笹塚支店）京王線代田橋駅北口駅前

Ⓐ **下高井戸駅前**
（連絡先/北沢支店）京王線下高井戸駅北口駅前

Ⓐ **東松原駅前**
（連絡先/北沢支店）京王井の頭線東松原駅南側駅前

Ⓐ **明大前**
（連絡先/北沢支店）京王線明大前駅西側

Ⓐ **赤堤**
（連絡先/経堂支店）赤堤通り、赤堤三丁目交差点そば

Ⓐ **桜上水駅前**
（連絡先/北沢支店）京王線桜上水駅北口

Ⓐ **経堂農大通り**
（連絡先/経堂支店）小田急線経堂駅、経堂農大通り商店街

Ⓐ **上北沢駅前**
（連絡先/北沢支店）京王線上北沢駅北口駅前

Ⓐ **成城ゴルフ前**
（連絡先/成城支店）成城通り、成城ゴルフ練習場前バス停そば

Ⓐ **喜多見**
（連絡先/成城支店）小田急線喜多見駅北口駅前

Ⓐ **祖師谷団地前**
（連絡先/祖師谷支店）公社祖師谷住宅団地そば

Ⓐ **大蔵団地前**
（連絡先/祖師谷支店）世田谷通り、大蔵団地前交差点そば

Ⓐ **深沢**
（連絡先/自由が丘支店）目黒通り、産能短大交差点そば

Ⓐ **等々力駅前**
（連絡先/上野毛支店）東急大井町線等々力駅南側

Ⓐ **尾山台駅前**
（連絡先/自由が丘支店）東急大井町線尾山台駅二子玉川方面のりばそば

Ⓐ **奥沢**
（連絡先/自由が丘支店）東急目黒線奥沢駅目黒方面のりばそば

Ⓐ **玉川病院**
（連絡先/ATM統括支店）玉川病院内

渋谷区

渋谷支店
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL（03）3400-5111

恵比寿支店
〒150-0013　東京都渋谷区恵比寿1-20-22
TEL（03）3442-1131

渋谷中央支店　放送センター出張所
〒150-0041　東京都渋谷区神南2-2-1
TEL（03）3465-2581

渋谷支店　渋谷区役所出張所
〒150-0042　東京都渋谷区宇田川町1-1
TEL（03）3496-9461

渋谷中央支店
〒150-0042　東京都渋谷区宇田川町23-3
TEL（03）3462-0311

恵比寿支店　恵比寿ガーデン出張所
〒150-6003　東京都渋谷区恵比寿4-20-3
TEL（03）5423-5521

笹塚支店
〒151-0073　東京都渋谷区笹塚1-57-7
TEL（03）3377-3151

Ⓐ **神宮前三丁目**
（連絡先/青山支店）明治通り、神宮前一丁目交差点そば

Ⓐ **青山学院大学前**
（連絡先/青山支店）青山オーバルビル1階

Ⓐ **宮益坂**
（連絡先/渋谷中央支店）宮益坂、渋谷郵便局前信号そば

Ⓐ **並木橋**
（連絡先/渋谷中央支店）明治通り、渋谷三丁目歩道橋そば

Ⓐ **渋谷クロスタワー**
（連絡先/ATM統括支店）渋谷クロスタワー2階

Ⓐ **恵比寿駅西口**
（連絡先/恵比寿支店）東京メトロ日比谷線恵比寿駅2番出口そば

Ⓐ **代官山駅前**
（連絡先/渋谷支店）東急東横線代官山駅正面口駅前

Ⓐ **恵比寿駅東口**
（連絡先/ATM統括支店）JR恵比寿駅3階東口改札そば

Ⓐ **アトレ恵比寿西口**
（連絡先/ATM統括支店）JR恵比寿駅西口、アトレ恵比寿3階

Ⓐ **第一共同ビル**
（連絡先/渋谷中央支店）井の頭通り、NHKセンター下交差点そば

Ⓐ **第三共同ビル**
（連絡先/渋谷中央支店）井の頭通り/NHKセンター西門前信号西側、神山町交差点そば

Ⓐ **参宮橋駅前**
（連絡先/新宿南口支店）小田急線参宮橋駅前

Ⓐ **新宿マインズタワー**
（連絡先/新宿南口支店）新宿マインズタワー1階

Ⓐ **代々木駅前**
（連絡先/新宿新都心支店）JR代々木駅西口駅前

Ⓐ **代々木上原駅前**
（連絡先/笹塚支店）小田急線代々木上原駅北側

Ⓐ **幡ヶ谷駅前**
（連絡先/笹塚支店）京王線幡ヶ谷駅北口西側

Ⓐ **笹塚駅前**
（連絡先/新宿新都心支店）京王線笹塚駅北口駅前

中野区

中野坂上支店
〒164-0012　東京都中野区本町2-46-2
TEL（03）3320-7811

中野支店
〒164-0012　東京都中野区本町4-44-18
TEL（03）3382-1151

沼袋支店
〒165-0025　東京都中野区沼袋3-26-13
TEL（03）3387-2111

中野北口支店
〒165-0026　東京都中野区新井1-9-5
TEL（03）3386-1101

鷺宮支店
〒165-0035　東京都中野区白鷺2-48-1
TEL（03）3330-6121

Ⓐ **中野駅前**
（連絡先/中野北口支店）JR中野駅北口駅前

Ⓐ **中野区役所**
（連絡先/中野支店）中野区役所内

Ⓐ **東中野駅東口**
（連絡先/中野坂上支店）JR東中野駅東口北側駅前

Ⓐ **東中野駅前**
（連絡先/中井支店）JR東中野駅西口南側

Ⓐ **新中野駅前**
（連絡先/中野坂上支店）東京メトロ丸ノ内線新中野駅2番出口そば

Ⓐ **佼成病院**
（連絡先/中野支店）佼成病院内

Ⓐ **中野新橋駅前**
（連絡先/中野支店）東京メトロ丸ノ内線中野新橋駅前

Ⓐ **新井薬師前駅**
（連絡先/中野北口支店）西武新宿線新井薬師前駅北口駅前

Ⓐ **野方五丁目**
（連絡先/沼袋支店）西武新宿線野方駅前

Ⓐ **都立家政**
（連絡先/鷺宮支店）西武新宿線都立家政駅南口、家政銀座商店街

杉並区

高円寺北口支店
〒166-0002　東京都杉並区高円寺北3-45-14
TEL（03）3330-7231

高円寺支店
〒166-0003　東京都杉並区高円寺南3-1-1
TEL（03）3311-1181

阿佐ヶ谷支店
〒166-0004　東京都杉並区阿佐谷南3-1-36
TEL（03）3392-8581

荻窪支店
〒167-0032　東京都杉並区天沼3-4-1
TEL（03）3391-5101

西荻窪支店
〒167-0053　東京都杉並区西荻南3-14-5
TEL（03）3333-2241

方南町支店
〒168-0062　東京都杉並区方南2-12-20
TEL（03）3312-6111

永福町支店
〒168-0064　東京都杉並区永福1-44-12
TEL（03）5300-8631

浜田山支店
〒168-0065　東京都杉並区浜田山3-24-2
TEL（03）3302-1191

浜田山支店　高井戸特別出張所
〒168-0071　東京都杉並区高井戸西1-29-4
TEL（03）3334-4411

Ⓐ **阿佐ヶ谷駅前**
（連絡先/阿佐ヶ谷支店）JR阿佐ヶ谷駅北口、中杉通り側

Ⓐ **高円寺駅**
（連絡先/高円寺北口支店）JR高円寺駅、高円寺ストリート2番街

Ⓐ **東高円寺駅前**
（連絡先/中野支店）東京メトロ丸ノ内線東高円寺駅2番出口前

Ⓐ **ニューデイズ高円寺**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ高円寺内

Ⓐ **杉並区役所**
（連絡先/荻窪支店）杉並区役所内

Ⓐ **ニューデイズ阿佐ヶ谷**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ阿佐ヶ谷内

Ⓐ **下井草駅前**
（連絡先/鷺宮支店）西武新宿線下井草駅南口駅前

Ⓐ **井荻駅前**
（連絡先/鷺宮支店）西武新宿線井荻駅南口駅前

Ⓐ **荻窪駅南口**
（連絡先/荻窪支店）JR荻窪駅南口、荻窪南口仲通り商店街

Ⓐ **西荻窪駅前**
（連絡先/荻窪支店）JR西荻窪駅南口駅前

Ⓐ **西永福駅前**
（連絡先/北沢支店）京王井の頭線西永福駅前

Ⓐ **浜田山駅前**
（連絡先/浜田山支店）京王井の頭線浜田山駅前

Ⓐ **八幡山駅前**
（連絡先/北沢支店）京王線八幡山駅前

Ⓐ **芦花公園駅前**
（連絡先/烏山支店）京王線芦花公園駅南口駅前

Ⓐ **宮前**
（連絡先/西荻窪支店）井の頭通り、日通自動車学校前

Ⓐ **富士見ヶ丘駅前**
（連絡先/西荻窪支店）京王井の頭線富士見ヶ丘駅北側駅前

豊島区

大塚支店
〒170-0004　東京都豊島区北大塚2-13-1
TEL（03）3940-1411

池袋支店
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-1-6
TEL（03）3983-7221

池袋西口支店
〒171-0021　東京都豊島区西池袋1-15-2
TEL（03）3984-7111

Ⓐ **西巣鴨駅前**
（連絡先/池袋西口支店）都営三田線西巣鴨駅A3番出口そば

Ⓐ **巣鴨駅前**
（連絡先/駒込支店）JR巣鴨駅南口駅前

Ⓐ **ニューデイズ巣鴨**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ巣鴨内

Ⓐ **駒込駅前**
（連絡先/大塚支店）JR駒込駅南口駅前

Ⓐ **駒込駅東口**
（連絡先/大塚支店）JR駒込駅東口、駒込銀座商店街

Ⓐ **新大塚駅前**
（連絡先/池袋支店）東京メトロ丸ノ内線新大塚駅1番出口、南大塚通り側

Ⓐ **下板橋駅前**
（連絡先/池袋西口支店）東武東上線下板橋駅北口駅前

Ⓐ **豊島区役所**
（連絡先/池袋支店）豊島区役所内

Ⓐ **サンシャインシティアルパ1F**
（連絡先/ATM統括支店）サンシャインシティアルパ1階

Ⓐ **サンシャインシティアルパB1F**
（連絡先/ATM統括支店）サンシャインシティアルパ地下1階

Ⓐ **サンシャイン60ビル4F**
（連絡先/ATM統括支店）サンシャイン60ビル4階

Ⓐ **東武百貨店本館7F**
（連絡先/池袋西口支店）JR池袋駅、東武百貨店池袋店本館7階

Ⓐ **東武百貨店本館B1**
（連絡先/池袋西口支店）JR池袋駅、東武百貨店池袋店本館地下1階・中央通路側

Ⓐ **東武百貨店B1**
（連絡先/ATM統括支店）JR池袋駅、東武百貨店池袋店本館地下1階・オレンジロード側

Ⓐ **池袋メトロポリタン**
（連絡先/ATM統括支店）JR池袋駅、池袋メトロポリタン1階

Ⓐ **池袋メトロポリタンB1**
（連絡先/ATM統括支店）JR池袋駅、池袋メトロポリタン地下1階

Ⓐ **池袋駅東口**
（連絡先/池袋支店）JR池袋駅、西武百貨店池袋本店地下1階・中央通路側

Ⓐ **西武百貨店池袋B1**
（連絡先/ATM統括支店）JR池袋駅、西武百貨店池袋本店地下1階・チェリーロード側

Ⓐ **目白**
（連絡先/高田馬場支店）JR目白駅西側

Ⓐ **雑司が谷**
（連絡先/池袋支店）明治通り、鬼子母神西参道交差点そば

Ⓐ **千川駅前**
（連絡先/池袋西口支店）東京メトロ有楽町線千川駅3番出口そば

Ⓐ **要町駅前**
（連絡先/池袋西口支店）東京メトロ有楽町線要町駅1番出口そば

Ⓐ **椎名町駅前**
（連絡先/高田馬場支店）西武池袋線椎名町駅北口駅前

Ⓐ **東長崎**
（連絡先/江古田支店）西武池袋線東長崎駅南口、長崎銀座商店街

北区

王子支店
〒114-0002　東京都北区王子1-10-17
TEL（03）3912-2231

十条支店
〒114-0034　東京都北区上十条2-27-13
TEL（03）3906-1111

赤羽支店
〒115-0045　東京都北区赤羽1-7-8
TEL（03）3903-1131

尾久支店
〒114-0012　東京都北区田端新町2-26-1
TEL（03）3802-5131

Ⓐ **東十条駅前**
（連絡先/赤羽支店）JR東十条駅北口、東十条商店街

Ⓐ **ニューデイズ田端**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ田端内

Ⓐ **田端駅前**
（連絡先/大塚支店）JR田端駅北口、田端アスカタワー2階

Ⓐ **田端銀座**
（連絡先/動坂支店）八幡坂通り、谷田川通り交差点そば

Ⓐ **北区役所**
（連絡先/王子支店）北区役所内

Ⓐ **ニューデイズ赤羽**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ赤羽内

Ⓐ **北赤羽駅前**
（連絡先/赤羽支店）JR北赤羽駅浮間口駅前

荒川区

三ノ輪支店
〒116-0003　東京都荒川区南千住1-32-9
TEL(03)3803-3111

Ⓐ **荒川区役所**
(連絡先/三ノ輪支店)荒川区役所内

Ⓐ **町屋駅前**
(連絡先/尾久支店)東京メトロ千代田線町屋駅0番出口そば

Ⓐ **小台**
(連絡先/尾久支店)都電荒川線小台駅前

Ⓐ **熊野前駅前**
(連絡先/尾久支店)都電荒川線熊野前駅前

Ⓐ **西日暮里駅前**
(連絡先/動坂支店)JR西日暮里駅東側駅前

Ⓐ **日暮里駅前**
(連絡先/尾久支店)JR日暮里駅東口駅前

板橋区

板橋支店
〒173-0001　東京都板橋区本町36-7
TEL(03)3962-5111

大山支店
〒173-0023　東京都板橋区大山町6-1
TEL(03)5995-2101

蓮根支店
〒174-0043　東京都板橋区坂下2-33-8
TEL(03)3969-1211

志村支店
〒174-0056　東京都板橋区志村2-1-1
TEL(03)3966-1251

東武練馬支店
〒175-0083　東京都板橋区徳丸2-6-1
TEL(03)3934-1101

成増支店
〒175-0094　東京都板橋区成増2-11-2
TEL(03)3930-5121

Ⓐ **中板橋駅前**
(連絡先/大山支店)東武東上線中板橋駅北口駅前

Ⓐ **板橋駅前**
(連絡先/板橋支店)JR板橋駅西口駅前

Ⓐ **板橋区役所**
(連絡先/板橋支店)板橋区役所内

Ⓐ **志村三丁目駅**
(連絡先/板橋支店)都営三田線志村三丁目駅改札そば

Ⓐ **上板橋駅前**
(連絡先/志村支店)東武東上線上板橋駅北口、イトーヨーカドー上板橋店そば

Ⓐ **上板橋駅**
(連絡先/東武練馬支店)東武東上線上板橋駅北口

Ⓐ **高島平駅**
(連絡先/蓮根支店)都営三田線高島平駅東口改札そば

Ⓐ **西台駅前**
(連絡先/蓮根支店)都営三田線西台駅前、西台駅南交差点

Ⓐ **新高島平駅前**
(連絡先/志村支店)都営三田線新高島平駅北側駅前

Ⓐ **高島平とうきゅう**
(連絡先/ATM統括支店)高島平とうきゅう1階

Ⓐ **下赤塚駅前**
(連絡先/成増支店)東武東上線下赤塚駅北口、赤塚一番街商店街

練馬区

桜台支店
〒176-0002　東京都練馬区桜台1-4-12
TEL(03)3992-2141

江古田支店
〒176-0005　東京都練馬区旭丘2-45-3
TEL(03)3956-9111

練馬富士見台支店
〒176-0021　東京都練馬区貫井3-7-6
TEL(03)3998-1111

練馬富士見台支店　谷原出張所
〒177-0032　東京都練馬区谷原3-1-23
TEL(03)3904-5771

石神井支店
〒177-0041　東京都練馬区石神井町3-27-22
TEL(03)3995-3123

大泉支店
〒178-0063　東京都練馬区東大泉1-37-6
TEL(03)3925-2411

Ⓐ **練馬駅前**
(連絡先/桜台支店)西武池袋線練馬駅南口、練馬消防署前交差点そば

Ⓐ **江古田駅前**
(連絡先/桜台支店)西武池袋線江古田駅南口、江古田銀座商店街

Ⓐ **練馬区役所**
(連絡先/練馬富士見台支店)練馬区役所内

Ⓐ **中村橋駅前**
(連絡先/練馬富士見台支店)西武池袋線中村橋駅前

Ⓐ **練馬高野台駅**
(連絡先/練馬富士見台支店)西武池袋線練馬高野台駅構内

Ⓐ **石神井公園駅前**
(連絡先/練馬富士見台支店)西武池袋線石神井公園駅南口駅前

Ⓐ **上石神井駅前**
(連絡先/西荻窪支店)西武新宿線上石神井駅北口駅前

Ⓐ **武蔵関駅前**
(連絡先/吉祥寺支店)西武新宿線武蔵関駅南口駅前

Ⓐ **マルエツ大泉学園店前**
(連絡先/大泉支店)マルエツ大泉学園店そば

Ⓐ **大泉学園駅南口**
(連絡先/大泉支店)西武池袋線大泉学園駅南口

Ⓐ **マルエツ南大泉店前**
(連絡先/大泉支店)マルエツ南大泉店そば

Ⓐ **練馬光が丘第一**
(連絡先/練馬富士見台支店)都営大江戸線光が丘駅、光が丘IMA中央館2階

Ⓐ **練馬光が丘第二**
(連絡先/成増支店)都営大江戸線光が丘駅、光が丘IMA中央館2階

Ⓐ **練馬春日町駅前**
(連絡先/練馬富士見台支店)都営大江戸線練馬春日町駅A3番出口そば

Ⓐ **東武練馬駅南口**
(連絡先/東武練馬支店)東武東上線東武練馬駅南口、きたまち商店街

Ⓐ **練馬平和台**
(連絡先/成増支店)東京メトロ有楽町線平和台駅1番出口そば

足立区

綾瀬支店
〒120-0005　東京都足立区綾瀬1-39-7
TEL(03)3601-6111

千住支店
〒120-0034　東京都足立区千住2-58
TEL(03)3888-1161

足立支店
〒121-0816　東京都足立区梅島3-32-6
TEL(03)3889-5151

Ⓐ **公団東綾瀬団地**
(連絡先/綾瀬支店)公団東綾瀬団地内

Ⓐ **綾瀬駅西口**
(連絡先/千住支店)JR綾瀬駅西口駅前

Ⓐ **北綾瀬駅前**
(連絡先/綾瀬支店)東京メトロ千代田線北綾瀬駅前

Ⓐ **足立区役所(1F)**
(連絡先/千住支店)足立区役所内

Ⓐ **足立区役所(2F)**
(連絡先/千住支店)足立区役所2階

Ⓐ **五反野駅前**
(連絡先/綾瀬支店)東武伊勢崎線五反野駅前

Ⓐ **京成関屋駅前**
(連絡先/千住支店)京成線京成関屋駅前

Ⓐ **竹ノ塚駅**
(連絡先/足立支店)東武伊勢崎線竹ノ塚駅西口

Ⓐ **竹の塚**
(連絡先/足立支店)東武伊勢崎線竹ノ塚駅東口、カントリーロード商店街

Ⓐ **北千住駅東口**
(連絡先/ATM統括支店)JR北千住駅東口、学園西通り旭町商店街

Ⓐ **大師前駅**
(連絡先/足立支店)東武大師線大師前駅構内

Ⓐ **西新井**
(連絡先/足立支店)本木新道、興野公団住宅バス停そば

Ⓐ **梅島駅**
(連絡先/足立支店)東武伊勢崎線梅島駅改札前ガード下

Ⓐ **本木**
(連絡先/足立支店)本木新道、本木新道バス停そば

Ⓐ **西友加賀鹿浜**
(連絡先/足立支店)西友加賀鹿浜店1階

葛飾区

葛飾支店
〒124-0012　東京都葛飾区立石1-3-12
TEL(03)3694-2211

金町支店
〒125-0041　東京都葛飾区東金町1-23-2
TEL(03)3600-3131

高砂支店
〒125-0054　東京都葛飾区高砂5-43-3
TEL(03)3609-2341

亀有支店
〒125-0061　東京都葛飾区亀有5-33-9
TEL(03)3606-1121

Ⓐ **お花茶屋駅前第一**
(連絡先/葛飾支店)京成線お花茶屋駅、お花茶屋商店街

Ⓐ **お花茶屋駅前第二**
(連絡先/葛飾支店)京成線お花茶屋駅、お花茶屋商店街

Ⓐ **葛飾区役所**
(連絡先/葛飾支店)葛飾区役所内

Ⓐ **京成立石駅前**
(連絡先/葛飾支店)京成押上線京成立石駅南側駅前

Ⓐ **新小岩駅前**
(連絡先/小松川支店)JR新小岩駅南口駅前

Ⓐ **柴又駅前**
(連絡先/高砂支店)京成金町線柴又駅前

Ⓐ **東部地域病院**
(連絡先/亀有支店)東部地域病院内

Ⓐ **青砥駅前**
(連絡先/葛飾支店)京成線青砥駅西口駅前

Ⓐ **ユアエルム青戸店**
(連絡先/ATM統括支店)京成線青砥駅、ユアエルム青戸2階

江戸川区

小松川支店　瑞江出張所
〒132-0011　東京都江戸川区瑞江2-2-1
TEL(03)3698-3211

小松川支店
〒132-0025　東京都江戸川区松江1-15-18
TEL（03）3656-2211

平井支店
〒132-0035　東京都江戸川区平井3-30-4
TEL（03）3682-2211

小岩支店
〒133-0056　東京都江戸川区南小岩7-13-6
TEL（03）5693-1211

西葛西支店
〒134-0088　東京都江戸川区西葛西5-6-2
TEL（03）5696-6001

Ⓐ **いなげや江戸川春江**
（連絡先/小松川支店）いなげや江戸川春江店1階

Ⓐ **江戸川区役所**
（連絡先/小松川支店）江戸川区役所内

Ⓐ **江戸川競艇場**
（連絡先/小松川支店）江戸川競艇場内

Ⓐ **京成小岩駅前**
（連絡先/小岩支店）京成線京成小岩駅北口駅前

Ⓐ **江戸川病院**
（連絡先/ATM統括支店）江戸川病院内

Ⓐ **小岩駅北口**
（連絡先/小岩支店）JR小岩駅北口駅前

Ⓐ **篠崎**
（連絡先/小松川支店）都営新宿線篠崎駅北口駅前

Ⓐ **葛西**
（連絡先/西葛西支店）環七通り、長島町交差点そば

Ⓐ **東西線葛西駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ東西線葛西駅東口改札そば

Ⓐ **葛西駅前**
（連絡先/西葛西支店）環七通り、葛西駅前交差点そば

Ⓐ **東京臨海病院**
（連絡先/ATM統括支店）東京臨海病院内

Ⓐ **葛西クリーンタウン**
（連絡先/西葛西支店）マルエツ葛西クリーンタウン店そば

Ⓐ **ジャスコ葛西店**
（連絡先/ATM統括支店）ジャスコ葛西店1階

Ⓐ **江戸川区総合区民ホール**
（連絡先/小松川支店）都営新宿線船堀駅北口、江戸川区総合区民ホール地下1階

23区以外の市町村

吉祥寺支店
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13
TEL（0422）22-5111

武蔵境支店
〒180-0023　東京都武蔵野市境南町2-3-16
TEL（0422）30-2811

三鷹支店
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL（0422）43-2171

調布仙川支店
〒182-0002　東京都調布市仙川町3-1
TEL（03）3300-3331

調布支店
〒182-0026　東京都調布市小島町1-14-3
TEL（042）484-2211

府中支店
〒183-0055　東京都府中市府中町1-1-2
TEL（042）364-2121

小金井支店
〒184-0004　東京都小金井市本町5-13-3
TEL（042）381-6301

国分寺支店
〒185-0021　東京都国分寺市南町3-17-3
TEL（042）324-2211

八坂支店
〒187-0031　東京都小平市小川東町2-12-2
TEL（042）345-1121

田無支店
〒188-0011　東京都西東京市田無町2-1-1
TEL（042）461-8271

ひばりが丘支店
〒202-0002　東京都西東京市ひばりが丘北4-3-27
TEL（042）421-1212

久米川支店
〒189-0013　東京都東村山市栄町1-5-1
TEL（042）393-1511

立川支店
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6
TEL（042）524-3121

日野駅前支店
〒191-0011　東京都日野市日野本町3-11-1
TEL（042）583-1101

高幡不動支店
〒191-0031　東京都日野市高幡1008-6
TEL（042）592-2491

日野支店
〒191-0062　東京都日野市多摩平1-3-1
TEL（042）581-2211

八王子支店
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3
TEL（042）623-1111

南大沢支店
〒192-0364　東京都八王子市南大沢2-30
TEL（042）677-7981

八王子南口支店
〒192-0904　東京都八王子市子安町1-3-12
TEL（042）648-6111

八王子支店　長房出張所
〒193-0824　東京都八王子市長房町545-11
TEL（042）665-1111

町田支店
〒194-8691　東京都町田市森野1-17-1
TEL（042）723-0033

東青梅支店
〒198-0042　東京都青梅市東青梅2-13-1
TEL（0428）23-5141

狛江支店
〒201-0012　東京都狛江市中和泉1-1-1
TEL（03）3489-1251

東久留米支店
〒203-0053　東京都東久留米市本町1-5-1
TEL（042）477-8801

清瀬支店
〒204-0021　東京都清瀬市元町1-10-4
TEL（042）492-5811

多摩支店
〒206-0011　東京都多摩市関戸4-72
TEL（042）374-2121

多摩センター支店
〒206-0033　東京都多摩市落合1-44
TEL（042）373-2511

稲城中央支店
〒206-0804　東京都稲城市百村34
TEL（042）378-3121

築地支店　大島特別出張所
〒100-0101　東京都大島町元町4-1-7
TEL（04992）2-2321

東京中央支店　三宅島出張所
〒100-1102　東京都三宅島三宅村伊豆642
TEL（04994）2-0787

浜松町支店　八丈島特別出張所
〒100-1401　東京都八丈島八丈町大賀郷1524
TEL（04996）2-0640

Ⓐ **吉祥寺駅南口**
（連絡先/吉祥寺支店）JR/京王線吉祥寺駅公園口駅前

Ⓐ **吉祥寺南口**
（連絡先/吉祥寺支店）JR/京王線吉祥寺駅公園口西側

Ⓐ **吉祥寺駅北口**
（連絡先/吉祥寺支店）JR吉祥寺駅北口駅前

Ⓐ **武蔵境駅北口第一**
（連絡先/三鷹支店）JR武蔵境駅北口駅前

Ⓐ **武蔵境駅北口第二**
（連絡先/三鷹支店）JR武蔵境駅北口駅前

Ⓐ **三鷹台**
（連絡先/吉祥寺支店）京王井の頭線三鷹台駅南口駅前

Ⓐ **牟礼**
（連絡先/三鷹支店）牟礼団地そば

Ⓐ **杏林学園**
（連絡先/三鷹支店）杏林大学病院新病棟内

Ⓐ **三鷹駅**
（連絡先/ATM統括支店）JR三鷹駅構内北口

Ⓐ **三鷹市役所**
（連絡先/三鷹支店）三鷹市役所内

Ⓐ **三鷹市役所市民センター前**
（連絡先/三鷹支店）三鷹市役所そば

Ⓐ **つつじヶ丘駅前**
（連絡先/調布仙川支店）京王線つつじヶ丘駅北口駅前

Ⓐ **柴崎駅前**
（連絡先/調布仙川支店）京王線柴崎駅北口駅前

Ⓐ **スーパートップ深大寺**
（連絡先/調布支店）スーパートップ深大寺店1階

Ⓐ **国領駅前**
（連絡先/調布支店）京王線国領駅北口駅前

Ⓐ **調布駅東口**
（連絡先/調布支店）京王線調布駅東改札北口駅前

Ⓐ **調布駅南口**
（連絡先/調布支店）京王線調布駅南側

Ⓐ **調布駅北口**
（連絡先/調布支店）京王線調布駅中央改札北口駅前

Ⓐ **調布市役所**
（連絡先/調布支店）調布市役所内

Ⓐ **西調布駅前**
（連絡先/調布支店）京王線西調布駅南側

Ⓐ **武蔵野台駅前**
（連絡先/府中支店）京王線武蔵野台駅南口駅前

Ⓐ **多磨霊園駅前**
（連絡先/府中支店）京王線多磨霊園駅前

Ⓐ **東府中駅前**
（連絡先/府中支店）京王線東府中駅南口駅前

Ⓐ **分倍河原**
（連絡先/府中支店）JR/京王線分倍河原駅南側

Ⓐ **府中本町駅**
（連絡先/ATM統括支店）JR府中本町駅改札そば

Ⓐ **都立総合医療センター**
（連絡先/ATM統括支店）都立総合医療センター1階

Ⓐ **天神町**
（連絡先/府中支店）いなげや府中天神店そば

Ⓐ **緑町サンクス**
（連絡先/小金井支店）北大通り、小金井三小角交差点そば

Ⓐ **京王ストア小金井店前**
（連絡先/小金井支店）京王ストア小金井店前

Ⓐ **武蔵小金井駅南口**
（連絡先/小金井支店）JR武蔵小金井駅南口駅前

Ⓐ **東小金井駅前**
（連絡先/小金井支店）JR東小金井駅南口駅前

Ⓐ **小金井市役所**
（連絡先/小金井支店）小金井市役所内

Ⓐ **貫井南町**
（連絡先/小金井支店）コープとうきょう小金井ぬくい坂下店1階

Ⓐ **国分寺駅ビル**
（連絡先/ATM統括支店）JR国分寺駅、国分寺エル1階

Ⓐ **西国分寺駅前**
（連絡先/小金井支店）JR西国分寺駅南口駅前

Ⓐ **国立駅南口**
（連絡先/立川支店）JR国立駅南口

Ⓐ **鷹の台駅前**
（連絡先/国分寺支店）西武国分寺線鷹の台駅前

Ⓐ **小平駅前**
（連絡先/八坂支店）西武新宿線小平駅南口駅前

Ⓐ **一橋学園**
（連絡先/国分寺支店）西武多摩湖線一橋学園駅北口駅前

Ⓐ **新秋津駅前**
（連絡先/新所沢支店）JR新秋津駅東側

Ⓐ **久米川駅前第一**
（連絡先/久米川支店）西武新宿線久米川駅南口駅前

Ⓐ **久米川駅前第二**
（連絡先/八坂支店）西武新宿線久米川駅南口駅前

Ⓐ **イトーヨーカドー東村山店前**
（連絡先/八坂支店）西武新宿線東村山駅東口、イトーヨーカドー東村山店そば

Ⓐ **玉川上水駅前**
（連絡先/立川支店）西武拝島線玉川上水駅南側

Ⓐ **立川市役所**
（連絡先/立川支店）立川市役所

Ⓐ **立川駅南口**
（連絡先/立川支店）JR立川駅南口駅前

Ⓐ **イオンモール日の出**
（連絡先/ATM統括支店）イオンモール日の出1階

Ⓐ **コープとうきょう高倉店**
（連絡先/八王子支店）コープとうきょう高倉店1階

Ⓐ **いなげや八王子中野**
（連絡先/八王子支店）いなげや八王子中野店1階

Ⓐ **京王八王子駅前**
（連絡先/八王子支店）京王線京王八王子駅東側

Ⓐ **京王八王子駅**
（連絡先/ATM統括支店）京王線京王八王子駅バスターミナルそば

Ⓐ **八王子市役所**
（連絡先/八王子支店）八王子市役所内

Ⓐ **八王子駅**
（連絡先/八王子支店）JR八王子駅改札そば

Ⓐ **長崎屋八王子店**
（連絡先/八王子支店）長崎屋八王子店1階

Ⓐ **堀之内駅前**
（連絡先/多摩センター支店）京王相模原線京王堀之内駅、堀之内駅南交差点そば

Ⓐ **サントクプラザ前**
（連絡先/南大沢支店）スーパーサントクプラザ1階

Ⓐ **北野**
（連絡先/八王子支店）京王線北野駅北口、コピオ北野1階

Ⓐ **ダイエー叶谷店**
（連絡先/八王子支店）グルメシティ叶谷店1階

Ⓐ **西八王子駅南口**
（連絡先/八王子支店）JR西八王子駅南口、万葉けやき通り方面

Ⓐ **めじろ台**
（連絡先/八王子支店）京王高尾線めじろ台駅前

Ⓐ **高尾駅北口**
（連絡先/ATM統括支店）JR高尾駅北口改札そば、店舗内

Ⓐ **高尾**
（連絡先/八王子支店）JR/京王高尾線高尾駅南口

Ⓐ **スーパーアルプスはざま店**
（連絡先/八王子支店）スーパーアルプスはざま店1階

Ⓐ **南大沢駅前**
（連絡先/ATM統括支店）京王相模原線南大沢駅前

Ⓐ **東急町田ツインズ**
（連絡先/ATM統括支店）JR町田駅、東急町田ツインズイースト1階

Ⓐ **町田忠生**
（連絡先/町田支店）ショッピングセンター305、三和忠生店1階

Ⓐ **玉川学園**
（連絡先/町田支店）小田急線玉川学園前駅北口

Ⓐ **昭和薬科大学**
（連絡先/町田支店）昭和薬科大学前

Ⓐ **成瀬**
（連絡先/町田支店）JR成瀬駅北口駅前

Ⓐ **カインズホーム町田多摩境店**
（連絡先/ATM統括支店）カインズホーム町田多摩境店1階

Ⓐ **南町田駅前**
（連絡先/ATM統括支店）東急田園都市線南町田駅、クランベリーモールA1棟2階

Ⓐ **マルエツ鶴川店**
（連絡先/ATM統括支店）小田急線鶴川駅、マルエツ鶴川店1階

Ⓐ **ニューデイズ拝島**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ拝島内

Ⓐ **昭島駅**
（連絡先/立川支店）JR昭島駅北口

Ⓐ **河辺駅北口**
（連絡先/東青梅支店）JR河辺駅北口

Ⓐ **いなげや前西野川**
（連絡先/狛江支店）いなげや狛江東野川店そば

Ⓐ **狛江市役所**
（連絡先/狛江支店）狛江市役所内

Ⓐ **中和泉**
（連絡先/狛江支店）狛江通り、慈恵医大第三病院前交差点そば

Ⓐ **狛江駅前**
（連絡先/狛江支店）小田急線狛江駅南口駅前

Ⓐ **西友ひばりヶ丘店**
（連絡先/ひばりが丘支店）西武池袋線ひばりヶ丘駅南口、西友ひばりヶ丘店1階

Ⓐ **保谷駅**
（連絡先/ATM統括支店）西武池袋線保谷駅改札そば

Ⓐ **西武柳沢駅前**
（連絡先/田無支店）西武新宿線西武柳沢駅南口駅前

Ⓐ **マルエツ清瀬中里店**
（連絡先/清瀬支店）マルエツ清瀬中里店1階

Ⓐ **秋津駅前**
（連絡先/所沢支店）西武池袋線秋津駅南口駅前

Ⓐ **清瀬駅北口**
（連絡先/清瀬支店）西武池袋線清瀬駅北口

Ⓐ **小作駅前**
（連絡先/東青梅支店）JR小作駅東口駅前

Ⓐ **京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）京王線聖蹟桜ヶ丘駅東口、京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター1階

Ⓐ **豊ヶ丘**
（連絡先/多摩センター支店）大丸ピーコック多摩店そば

Ⓐ **グリナード永山**
（連絡先/多摩センター支店）小田急線/京王線永山駅、グリナード1号館4階

Ⓐ **日本医科大学多摩永山病院**
（連絡先/ATM統括支店）日本医科大学多摩永山病院内

Ⓐ **唐木田駅前**
（連絡先/多摩センター支店）小田急多摩線唐木田駅前、唐木田駅入口交差点そば

Ⓐ **愛宕**
（連絡先/多摩センター支店）多摩ニュータウン愛宕団地内

Ⓐ **稲城市役所**
（連絡先/稲城中央支店）稲城市役所内

Ⓐ **京王リトナード稲城**
（連絡先/ATM統括支店）京王相模原線稲城駅、京王リトナード稲城3階

Ⓐ **平尾**
（連絡先/稲城中央支店）平尾中央通り、ひらお苑入口バス停そば

Ⓐ **村山団地**
（連絡先/八坂支店）オリンピック村山店そば

Ⓐ **イオンモールむさし村山ミュー**
（連絡先/ATM統括支店）イオンモールむさし村山ミュー1階

Ⓐ **ダイエー武蔵村山店**
（連絡先/ATM統括支店）ダイエー武蔵村山店1階

神奈川県

横浜市

横浜駅前支店
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-2-1
TEL（045）311-1341

横浜東口支店
〒220-0011　神奈川県横浜市西区高島2-13-2
TEL（045）461-1241

横浜駅前支店　菊名出張所
〒222-0011　神奈川県横浜市港北区菊名4-2-8
TEL（045）401-7211

新横浜支店
〒222-0033　神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-3
TEL（045）471-2011

綱島支店
〒223-0052　神奈川県横浜市港北区綱島東1-2-18
TEL（045）542-2211

日吉支店
〒223-0061　神奈川県横浜市港北区日吉2-3-1
TEL（045）562-2181

港北ニュータウン支店
〒224-0032　神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央20-1
TEL（045）944-2931

あざみ野支店
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
TEL（045）902-7141

市が尾支店
〒225-0024　神奈川県横浜市青葉区市ヶ尾町1063-14
TEL（045）973-4111

鴨居支店
〒226-0003　神奈川県横浜市緑区鴨居3-1-4
TEL（045）934-9311

長津田支店
〒226-0027　神奈川県横浜市緑区長津田4-1-23
TEL（045）983-2831

青葉台支店
〒227-0062　神奈川県横浜市青葉区青葉台1-6-13
TEL（045）983-2111

鶴見支店
〒230-0051　神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23
TEL（045）502-1711

鶴見駅前支店
〒230-0062　神奈川県横浜市鶴見区豊岡町15-1
TEL（045）571-2341

横浜支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33
TEL（045）211-2101

横浜中央支店
〒231-0047　神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-1
TEL（045）263-4921

上大岡支店
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL（045）842-3971

上大岡支店　上永谷出張所
〒233-0013　神奈川県横浜市港南区丸山台1-12-36
TEL（045）845-6505

新杉田支店
〒235-0033　神奈川県横浜市磯子区杉田1-1-1
TEL（045）771-1221

洋光台支店
〒235-0045　神奈川県横浜市磯子区洋光台3-13-3
TEL（045）833-5221

金沢文庫支店
〒236-0016　神奈川県横浜市金沢区谷津町421-6
TEL（045）786-4511

鶴ヶ峰支店
〒241-0022　神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰2-20
TEL（045）371-1151

二俣川支店
〒241-0821　神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15
TEL（045）362-5511

戸塚支店
〒244-0003　神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4091-1
TEL（045）871-5551

東戸塚支店
〒244-8528　神奈川県横浜市戸塚区品濃町535-1
TEL（045）824-3121

緑園都市支店
〒245-0002　神奈川県横浜市泉区緑園1-1-16
TEL（045）814-9111

三ツ境支店
〒246-0022　神奈川県横浜市瀬谷区三ツ境16-4
TEL（045）364-7151

Ⓐ **横浜西口**
（連絡先/横浜駅前支店）JTBトラベルゲート横浜地下1階

Ⓐ **相鉄ジョイナス**
（連絡先/ATM統括支店）相鉄線横浜駅、相鉄ジョイナス2階

Ⓐ **横浜駅東口ポルタ**
（連絡先/ATM統括支店）JR横浜駅、横浜駅東口地下街ポルタ内

Ⓐ **横浜ランドマークタワー**
（連絡先/ATM統括支店）横浜ランドマークタワー3階

Ⓐ **大口駅前**
（連絡先/横浜駅前支店）JR大口駅西口駅前

Ⓐ **オルトヨコハマ**
（連絡先/鶴見駅前支店）JR新子安駅北側、オルトヨコハマオフィス棟1階

Ⓐ **ニューステージ横浜**
（連絡先/横浜駅前支店）ニューステージ横浜1階

Ⓐ **白楽駅前**
（連絡先/横浜駅前支店）東急東横線白楽駅西口駅前

Ⓐ **東神奈川駅前**
（連絡先/横浜駅前支店）JR東神奈川駅西口駅前

Ⓐ **菊名駅西口**
（連絡先/横浜駅前支店）JR/東急東横線菊名駅西口駅前

Ⓐ **新横浜駅**
（連絡先/ATM統括支店）JR新横浜駅新幹線西口改札そば

Ⓐ **中川駅前**
（連絡先/港北ニュータウン支店）マルエツ港北ニュータウン中川駅前店そば

Ⓐ **センター北駅**
（連絡先/港北ニュータウン支店）横浜市営地下鉄センター北駅、あいたいメイト2階

Ⓐ **モザイクモール港北**
（連絡先/ATM統括支店）モザイクモール港北地下1階

Ⓐ **北山田**
（連絡先/港北ニュータウン支店）ビックヨーサン港北ニュータウン店そば

Ⓐ **ボナージュ横浜**
（連絡先/港北ニュータウン支店）横浜市営地下鉄仲町台駅、ボナージュ横浜内

Ⓐ **仲町台駅前**
（連絡先/港北ニュータウン支店）横浜市営地下鉄仲町台駅前

Ⓐ **IKEA港北**
（連絡先/ATM統括支店）IKEA港北1階

Ⓐ **ららぽーと横浜**
（連絡先/ATM統括支店）ららぽーと横浜店1階

Ⓐ **たまプラーザ駅前**
（連絡先/あざみ野支店）東急田園都市線たまプラーザ駅北口、たまプラーザテラスノースプラザ1階

Ⓐ **ハーモス荏田**
（連絡先/ATM統括支店）ハーモス荏田店1階

Ⓐ **すすき野団地**
（連絡先/あざみ野支店）すすき野団地、すすき野二丁目交差点そば

Ⓐ **西友市ヶ尾店**
（連絡先/ATM統括支店）西友市ヶ尾店1階

Ⓐ **ニューデイズ鴨居**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ鴨居内

Ⓐ **ニューデイズ中山**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ中山内

Ⓐ **東京工業大学長津田キャンパス**
（連絡先/大岡山支店）東京工業大学長津田キャンパス正門前

Ⓐ **日本体育大学鴨志田**
（連絡先/あざみ野支店）日本体育大学横浜健志台キャンパス入口

Ⓐ **藤が丘駅前**
（連絡先/あざみ野支店）東急田園都市線藤が丘駅北口駅前

Ⓐ **矢向駅前**
（連絡先/川崎支店）JR矢向駅前

Ⓐ **京急鶴見駅**
（連絡先/鶴見駅前支店）京急線京急鶴見駅改札そば

Ⓐ **大黒パーキングエリア**
（連絡先/ATM統括支店）首都高湾岸線大黒パーキングエリア内

Ⓐ **馬場**
（連絡先/鶴見駅前支店）Fuji馬場店1階

Ⓐ **岸谷**
（連絡先/鶴見駅前支店）京急線生麦駅北口、岸谷商店街

Ⓐ **関内駅前**
（連絡先/横浜支店）JR関内駅北口駅前

Ⓐ **中華街**
（連絡先/横浜中央支店）横浜中華街東門そば

Ⓐ **伊勢佐木町**
（連絡先/横浜中央支店）伊勢佐木町通り、伊勢佐木六丁目交差点そば

Ⓐ **本牧**
（連絡先/横浜支店）本牧サティ2階

Ⓐ **山手駅前**
（連絡先/横浜中央支店）JR山手駅前

Ⓐ **南太田**
（連絡先/横浜中央支店）京急線南太田駅、Fuji横浜南店1階

Ⓐ **上大岡駅前**
（連絡先/上大岡支店）京急線上大岡駅西口駅前

Ⓐ **上大岡駅**
（連絡先/上大岡支店）京急線上大岡駅改札そば

Ⓐ **ニューデイズ港南台**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ港南台内

Ⓐ **野庭**
（連絡先/上大岡支店）Fuji野庭店1階

Ⓐ **新杉田駅**
（連絡先/ATM統括支店）JR新杉田駅、アルカード2階

Ⓐ **京急杉田駅前**
（連絡先/上大岡支店）京急線杉田駅東口駅前

Ⓐ **ダイエー金沢八景店**
（連絡先/ATM統括支店）ダイエー金沢八景店1階

Ⓐ **京急富岡**
（連絡先/上大岡支店）京急線京急富岡駅東出口東側

Ⓐ **能見台駅**
（連絡先/金沢文庫支店）京急線能見台駅構内

Ⓐ **天王町サティ**
（連絡先/ATM統括支店）天王町サティ1階

Ⓐ **天王町駅前**
（連絡先/横浜駅前支店）相鉄線天王町駅北口駅前

Ⓐ **保土ヶ谷**
（連絡先/横浜駅前支店）JR保土ヶ谷駅西口、保土ヶ谷駅西口商店街

Ⓐ **新井町**
（連絡先/鶴ヶ峰支店）千丸台団地バス停そば

Ⓐ **鶴ヶ峰駅前**
（連絡先/鶴ヶ峰支店）相鉄線鶴ヶ峰駅北口駅前

Ⓐ **今宿**
（連絡先/鶴ヶ峰支店）今宿ショッピングモール、オリンピック今宿店前

Ⓐ **マリアンナ医大横浜市西部病院**
（連絡先/鶴ヶ峰支店）マリアンナ医大横浜市西部病院内

Ⓐ **二俣川駅**
（連絡先/鶴ヶ峰支店）相鉄線二俣川駅構内

Ⓐ **戸塚駅東口**
（連絡先/戸塚支店）JR戸塚駅東口、ラピス戸塚2ビル1階

Ⓐ **戸塚モディ**
（連絡先/ATM統括支店）JR戸塚駅東口、戸塚モディ1階

Ⓐ **日立横浜病院**
（連絡先/ATM統括支店）日立横浜病院内

Ⓐ **東戸塚駅**
（連絡先/東戸塚支店）JR東戸塚駅改札そば

Ⓐ **東戸塚西武オーロラモール4階**
（連絡先/ATM統括支店）JR東戸塚駅東口、東戸塚西武オーロラモール4階

Ⓐ **弥生台駅前**
（連絡先/二俣川支店）相鉄いずみ野線弥生台駅南口駅前

Ⓐ **マルエツ瀬谷店**
（連絡先/ATM統括支店）相鉄線瀬谷駅、マルエツ瀬谷店1階

Ⓐ **三ツ境駅前**
（連絡先/鶴ヶ峰支店）相鉄線三ツ境駅前、三ツ境北口交差点そば

Ⓐ **Fuji本郷台店**
（連絡先/ATM統括支店）Fuji本郷台店1階

川崎市

川崎支店
〒210-0006　神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10
TEL（044）211-3311

武蔵小杉支店
〒211-0063　神奈川県川崎市中原区小杉町3-419
TEL（044）722-7151

溝ノ口支店
〒213-0001　神奈川県川崎市高津区溝口1-11-5
TEL（044）833-4121

向ヶ丘支店
〒214-0014　神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6
TEL（044）933-1161

新百合ヶ丘支店
〒215-0021　神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2
TEL（044）952-4421

鷺沼支店
〒216-0004　神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2
TEL（044）877-2251

向ヶ丘支店　マリアンナ医大前出張所
〒216-0015　神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1
TEL（044）976-1511

Ⓐ **ニューデイズ川崎東口**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ川崎東口内

Ⓐ **川崎BE**
（連絡先/ATM統括支店）JR川崎駅、川崎BE横浜方ゾーン1階

Ⓐ **京町**
（連絡先/川崎支店）川高通り、三の辻交差点そば

Ⓐ **日本鋼管病院**
（連絡先/川崎支店）日本鋼管病院内

Ⓐ **新丸子駅前**
（連絡先/武蔵小杉支店）東急東横線新丸子駅西口、医大通商店街

Ⓐ **新丸子町**
（連絡先/武蔵小杉支店）東急東横線新丸子駅西口、医大通商店街

Ⓐ **武蔵小杉駅北口**
（連絡先/武蔵小杉支店）JR武蔵小杉駅北口駅前

Ⓐ **平間駅前**
（連絡先/武蔵小杉支店）JR平間駅前

Ⓐ **元住吉駅前**
（連絡先/武蔵小杉支店）東急東横線元住吉駅西口駅前

Ⓐ **西友武蔵新城**
（連絡先/溝ノ口支店）JR武蔵新城駅、西友武蔵新城店1階

Ⓐ **武蔵中原駅前**
（連絡先/武蔵小杉支店）JR武蔵中原駅、南武沿線道路側

Ⓐ **武蔵小杉駅**
（連絡先/武蔵小杉支店）東急東横線武蔵小杉駅改札そば

Ⓐ **ソリッドスクエア**
（連絡先/ATM統括支店）ソリッドスクエア2階

Ⓐ **ラゾーナ川崎プラザ**
（連絡先/ATM統括支店）JR川崎駅西口、ラゾーナ川崎プラザ1階

Ⓐ **鹿島田駅**
（連絡先/川崎支店）JR鹿島田駅東口

Ⓐ **溝の口駅**
（連絡先/あざみ野支店）東急田園都市線溝の口駅改札そば

Ⓐ **スリーエフ稲田堤駅前店**
（連絡先/ATM統括支店）スリーエフ稲田堤駅前店内

Ⓐ **読売ランド前駅**
（連絡先/向ヶ丘支店）小田急線読売ランド前駅南口

Ⓐ **生田駅南口**
（連絡先/向ヶ丘支店）小田急線生田駅南口駅前

Ⓐ **生田駅北口**
（連絡先/向ヶ丘支店）小田急線生田駅北口駅前

Ⓐ **新百合ヶ丘駅前**
（連絡先/向ヶ丘支店）小田急線新百合ヶ丘駅南口駅前

Ⓐ **マルエツ柿生店**
（連絡先/ATM統括支店）小田急線柿生駅、マルエツ柿生店1階

Ⓐ **鷺沼北口**
（連絡先/鷺沼支店）さぎ沼北大通り、カッパーク鷺沼入口交差点そば

Ⓐ **鷺沼駅前**
（連絡先/あざみ野支店）東急田園都市線鷺沼駅、東急ストアさぎ沼とうきゅう1階

Ⓐ **宮前平駅前**
（連絡先/鷺沼支店）東急田園都市線宮前平駅北側駅前

Ⓐ **宮崎台駅前第一**
（連絡先/あざみ野支店）東急田園都市線宮崎台駅北側駅前

Ⓐ **宮崎台駅前第二**
（連絡先/鷺沼支店）東急田園都市線宮崎台駅北側駅前

その他の神奈川県

相模大野支店
〒252-0303　神奈川県相模原市南区相模大野3-4-2
TEL（042）742-7111

小田急相模原支店
〒252-0313　神奈川県相模原市南区松が枝町25-1
TEL（042）745-1511

相模原支店
〒252-0231　神奈川県相模原市中央区相模原3-9-16
TEL（042）751-4311

橋本支店
〒252-0143　神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8
TEL（042）771-5151

追浜支店
〒237-0064　神奈川県横須賀市追浜町3-13
TEL（046）865-1241

横須賀支店
〒238-0007　神奈川県横須賀市若松町2-31
TEL（046）825-2411

衣笠支店
〒238-0031　神奈川県横須賀市衣笠栄町2-65
TEL（046）852-3611

大和支店
〒242-0016　神奈川県大和市大和南1-5-1
TEL（046）262-1311

厚木支店
〒243-0018　神奈川県厚木市中町3-5-10
TEL（046）221-6333

海老名支店
〒243-0432　神奈川県海老名市中央1-4-1
TEL（046）235-0471

大船支店
〒247-0056　神奈川県鎌倉市大船1-24-15
TEL（0467）45-4111

鎌倉支店
〒248-0012　神奈川県鎌倉市御成町11-35
TEL（0467）23-1155

逗子支店
〒249-0006　神奈川県逗子市逗子1-4-1
TEL（046）873-2111

小田原支店
〒250-0011　神奈川県小田原市栄町2-7-32
TEL（0465）23-1141

鵠沼支店
〒251-0028　神奈川県藤沢市本鵠沼2-14-6
TEL（0466）23-1211

辻堂支店
〒251-0047　神奈川県藤沢市辻堂1-3-16
TEL（0466）33-4131

◎ **藤沢支店**
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL（0466）23-4131

湘南台支店
〒252-0804　神奈川県藤沢市湘南台2-13-6
TEL（0466）43-6111

茅ヶ崎支店
〒253-0044　神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25
TEL（0467）85-8101

平塚支店
〒254-0043　神奈川県平塚市紅谷町2-22
TEL（0463）22-1761

秦野支店
〒257-0035　神奈川県秦野市本町1-10-15
TEL（0463）82-3211

Ⓐ **小田急相模原駅前**
（連絡先/相模大野支店）小田急線小田急相模原駅北口、小田急相模原駅前交差点そば

Ⓐ **相武台前駅**
（連絡先/小田急相模原支店）小田急線相武台前駅北口

Ⓐ **東建座間ハイツ**
（連絡先/小田急相模原支店）スーパーオオゼキ座間店1階

Ⓐ **東林間駅前**
（連絡先/大和支店）小田急江ノ島線東林間駅東口

Ⓐ **相模大野駅**
（連絡先/町田支店）小田急線相模大野駅中央口改札そば

Ⓐ **ジャスコ相模原店**
（連絡先/町田支店）JR古淵駅、ジャスコ相模原店1階

Ⓐ **ニューデイズ淵野辺店**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ淵野辺内

Ⓐ **アイワールド相模原**
（連絡先/橋本支店）アイワールド相模原店新館1階

Ⓐ **相模原駅**
（連絡先/相模原支店）JR相模原駅、相模原ナウ3階

Ⓐ **京王橋本駅**
（連絡先/ATM統括支店）京王相模原線橋本駅、京王クラウン街橋本3階

Ⓐ **鷹取**
（連絡先/追浜支店）西友鷹取店そば

Ⓐ **神奈川歯科大学**
（連絡先/ATM統括支店）神奈川歯科大学付属病院内

Ⓐ **モアーズシティ**
（連絡先/横須賀支店）京急線横須賀中央駅西口、横須賀モアーズシティ1階

Ⓐ **横須賀堀ノ内**
（連絡先/横須賀支店）京急線堀ノ内駅前

Ⓐ **ショッパーズプラザ横須賀**
（連絡先/ATM統括支店）ショッパーズプラザ横須賀2階

Ⓐ **イオン横須賀久里浜ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）イオン横須賀久里浜ショッピングセンター1階

Ⓐ **イオン大和ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）イオン大和ショッピングセンター2階

Ⓐ **つきみ野駅前**
（連絡先/大和支店）東急田園都市線つきみ野駅前

Ⓐ **南林間駅前**
（連絡先/大和支店）小田急江ノ島線南林間駅西口南西側

Ⓐ **中央林間**
（連絡先/大和支店）東急田園都市線中央林間駅、中央林間とうきゅう1階

Ⓐ **東急中央林間駅**
（連絡先/ATM統括支店）東急田園都市線中央林間駅北口

Ⓐ **桜ヶ丘駅**
（連絡先/湘南台支店）小田急江ノ島線桜ヶ丘駅西口

Ⓐ **本厚木ミロード**
（連絡先/ATM統括支店）小田急線本厚木駅、本厚木ミロード1中央館1階

Ⓐ **愛甲石田駅前**
（連絡先/厚木支店）小田急線愛甲石田駅北口

Ⓐ **海老名サービスエリア下り線**
（連絡先/ATM統括支店）東名自動車道 海老名サービスエリア下り線休憩所内

Ⓐ **海老名サービスエリア上り線**
（連絡先/ATM統括支店）東名自動車道 海老名サービスエリア上り線休憩所内

Ⓐ **海老名サティ**
（連絡先/厚木支店）海老名サティ1階

Ⓐ **海老名駅**
（連絡先/厚木支店）相鉄線/小田急線海老名駅東口

Ⓐ **ヨークマート厚木妻田店**
（連絡先/厚木支店）ヨークマート厚木妻田店1階

Ⓐ **大船駅前**
（連絡先/大船支店）JR大船駅東口側

Ⓐ **鎌倉駅**
（連絡先/鎌倉支店）JR鎌倉駅東口改札そば

Ⓐ **ニューデイズ鎌倉**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ鎌倉内

Ⓐ **ハイランド**
（連絡先/逗子支店）西友逗子ハイランド店そば

Ⓐ **東逗子駅前**
（連絡先/逗子支店）JR東逗子駅前

Ⓐ **鴨宮**
（連絡先/小田原支店）小田原ダイナシティ、イーストモール1階

Ⓐ **鵠沼海岸駅前**
（連絡先/藤沢支店）小田急江ノ島線鵠沼海岸駅前

Ⓐ **辻堂駅**
（連絡先/藤沢支店）JR辻堂駅南口

Ⓐ **藤沢駅**
（連絡先/藤沢支店）JR藤沢駅、ルミネ藤沢店3階

Ⓐ **藤沢本町駅前**
（連絡先/藤沢支店）小田急江ノ島線藤沢本町駅前

Ⓐ **リエール藤沢**
（連絡先/藤沢支店）JR藤沢駅、リエール藤沢店3階

Ⓐ **善行駅**
（連絡先/藤沢支店）小田急江ノ島線善行駅西口

Ⓐ **湘南台駅東口**
（連絡先/湘南台支店）小田急江ノ島線湘南台駅東口駅前

Ⓐ **長後駅前**
（連絡先/湘南台支店）小田急江ノ島線長後駅西口北側

Ⓐ **湘南とうきゅう**
（連絡先/藤沢支店）湘南とうきゅう1階

Ⓐ **綾瀬タウンヒルズ**
（連絡先/ATM統括支店）綾瀬タウンヒルズ1階

Ⓐ **浜竹**
（連絡先/茅ヶ崎支店）たまや浜竹店1階

Ⓐ **茅ヶ崎サティ**
（連絡先/茅ヶ崎支店）茅ヶ崎サティ1階

Ⓐ **浜見平**
（連絡先/茅ヶ崎支店）たまや浜見平店1階

Ⓐ **ニューデイズ平塚店**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ平塚内

Ⓐ **たまや平塚店**
（連絡先/平塚支店）平塚商業高校そば

Ⓐ **オリンピックシティ湘南**
（連絡先/平塚支店）OSC湘南シティ1階

Ⓐ **ジャスコ秦野店**
（連絡先/ATM統括支店）ジャスコ秦野店1階

埼玉県

さいたま市

大宮支店　さいたま新都心出張所
〒330-0843　埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-263-8
TEL（048）645-3331

大宮駅前支店
〒330-0846　埼玉県さいたま市大宮区大門町1-17
TEL（048）641-1111

大宮支店
〒330-0846　埼玉県さいたま市大宮区大門町2-56
TEL（048）641-5311

浦和支店
〒330-0062　埼玉県さいたま市浦和区仲町1-4-9
TEL（048）822-5141

南浦和支店
〒336-0018　埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3
TEL（048）863-2111

武蔵浦和支店
〒336-0021　埼玉県さいたま市南区別所7-12-1
TEL（048）866-8751

Ⓐ **浦和木崎**
（連絡先/浦和支店）スーパータジマ木崎店そば

Ⓐ **北浦和駅西口**
（連絡先/浦和支店）JR北浦和駅西口

Ⓐ **北浦和駅東口**
（連絡先/浦和支店）JR北浦和駅東口

Ⓐ **ニューデイズさいたま新都心**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズさいたま新都心内

Ⓐ **ニューデイズ大宮**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ大宮内

Ⓐ **ニューデイズ大宮3号**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ大宮3号内

Ⓐ **大宮駅**
（連絡先/ATM統括支店）JR大宮駅西口南改札そば

Ⓐ **ソニックシティ**
（連絡先/大宮駅前支店）JR大宮駅西口、大宮ソニックシティ2階

Ⓐ **そごう大宮店**
（連絡先/ATM統括支店）そごう大宮店1階

Ⓐ **社会保険大宮総合病院**
（連絡先/ATM統括支店）社会保険大宮総合病院内

Ⓐ **南浦和東口**
（連絡先/南浦和支店）JR南浦和駅東口、南大通り/舟山通り交差点そば

Ⓐ **中浦和駅前**
（連絡先/浦和支店）JR中浦和駅西口駅前

Ⓐ **東浦和駅前**
（連絡先/浦和支店）JR東浦和駅前

Ⓐ **長崎屋浦和店**
（連絡先/浦和支店）長崎屋浦和店1階

Ⓐ **東大宮駅前**
（連絡先/大宮支店）JR東大宮駅東口駅前

Ⓐ **大和田駅**
（連絡先/大宮支店）東武野田線大和田駅改札そば

Ⓐ **マルエツ与野店前**
（連絡先/浦和支店）マルエツ与野店そば

Ⓐ **北与野駅**
（連絡先/ATM統括支店）JR北与野駅改札そば

Ⓐ **ニューデイズ南与野**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ南与野内

Ⓐ **上大久保**
（連絡先/浦和支店）大久保団地バス停そば

Ⓐ **ダイエー西浦和店**
（連絡先/ATM統括支店）ダイエー西浦和店1階

Ⓐ **岩槻**
（連絡先/大宮駅前支店）東武野田線岩槻駅構内

Ⓐ **岩槻T−BOX**
（連絡先/ATM統括支店）東武野田線岩槻駅、岩槻T−BOX1階

Ⓐ **浦和駅西口**
（連絡先/浦和支店）JR浦和駅西口

その他の埼玉県

川口支店
〒332-0017　埼玉県川口市栄町3-5-1
TEL（048）255-2711

西川口支店
〒332-0034　埼玉県川口市並木3-2-21
TEL（048）256-4111

わらび支店
〒335-0002　埼玉県蕨市塚越1-3-2
TEL（048）443-1521

草加支店
〒340-0015　埼玉県草加市高砂2-7-1
TEL（048）924-1110

三郷支店
〒341-0024　埼玉県三郷市三郷2-2-7
TEL（048）953-2141

せんげん台支店
〒343-0041　埼玉県越谷市千間台西1-10-11
TEL（048）979-9621

越谷支店
〒343-0816　埼玉県越谷市弥生町2-6
TEL（048）966-2211

春日部支店
〒344-0067　埼玉県春日部市中央1-1
TEL（048）754-5511

久喜支店
〒346-0003　埼玉県久喜市久喜中央1-1-20
TEL（0480）22-2311

川越支店
〒350-0043　埼玉県川越市新富町2-1-8
TEL（049）225-2211

川越駅前支店
〒350-1122　埼玉県川越市脇田町105
TEL（049）224-3511

新所沢支店　狭山出張所
〒350-1307　埼玉県狭山市祇園4-59
TEL（04）2923-2241

朝霞支店
〒351-0011　埼玉県朝霞市本町2-4-9
TEL（048）466-4611

鶴瀬支店
〒354-0024　埼玉県富士見市鶴瀬東1-7-40
TEL（049）251-2111

上福岡支店　ふじみ野出張所
〒354-0035　埼玉県富士見市ふじみ野西1-1-1
TEL（049）264-6501

上福岡支店
〒356-0004　埼玉県ふじみ野市上福岡1-7-11
TEL（049）263-1111

飯能支店
〒357-0038　埼玉県飯能市仲町10-5
TEL（042）973-3511

新所沢支店
〒359-1111　埼玉県所沢市緑町1-1-20
TEL（04）2923-2241

所沢支店
〒359-1123　埼玉県所沢市日吉町12-1
TEL（04）2923-4111

新所沢支店　小手指出張所
〒359-1141　埼玉県所沢市小手指町1-25-8
TEL（04）2923-2241

熊谷支店
〒360-0037　埼玉県熊谷市筑波3-95
TEL（048）523-5111

上尾支店
〒362-0042　埼玉県上尾市谷津2-1-50-1
TEL（048）773-0331

桶川支店
〒363-0016　埼玉県桶川市寿1-6-3
TEL（048）774-2211

Ⓐ **川口駅西口**
（連絡先/川口支店）JR川口駅西口駅前

Ⓐ **ニューデイズ川口中央**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ川口中央内

Ⓐ **Beansにしかわぐち**
（連絡先/ATM統括支店）JR西川口駅、Beansにしかわぐち2階

Ⓐ **東川口駅前**
（連絡先/浦和支店）JR東川口駅前

Ⓐ **イオンモール川口キャラ**
（連絡先/ATM統括支店）イオンモール川口キャラ1階

Ⓐ **西友川口芝**
（連絡先/西川口支店）西友川口芝店1階

Ⓐ ニューデイズ蕨
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ蕨内

Ⓐ ニューデイズ北戸田
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ北戸田内

Ⓐ イオン北戸田ショッピングセンター
（連絡先/ATM統括支店）イオン北戸田ショッピングセンター1階

Ⓐ 松原団地駅前
（連絡先/草加支店）東武伊勢崎線松原団地駅東口駅前

Ⓐ 谷塚駅前
（連絡先/越谷支店）東武伊勢崎線谷塚駅東口北側

Ⓐ 中山ビル前
（連絡先/越谷支店）ベルクス草加松原店そば

Ⓐ 三郷駅前
（連絡先/新松戸支店）JR三郷駅北口駅前

Ⓐ 新三郷
（連絡先/三郷支店）MEGAドン・キホーテ三郷店1階

Ⓐ ららぽーと新三郷
（連絡先/ATM統括支店）ららぽーと新三郷1階

Ⓐ ライフ吉川駅前
（連絡先/三郷支店）JR吉川駅、ライフ吉川駅前店1階

Ⓐ 大袋駅
（連絡先/越谷支店）東武伊勢崎線大袋駅東口駅前

Ⓐ せんげん台サティ
（連絡先/せんげん台支店）せんげん台サティ1階

Ⓐ せんげん台駅前
（連絡先/せんげん台支店）東武伊勢崎線せんげん台駅東口駅前

Ⓐ 越谷駅
（連絡先/越谷支店）東武伊勢崎線越谷駅、ファイン越谷1階

Ⓐ イオンレイクタウンMORI
（連絡先/ATM統括支店）JR越谷レイクタウン駅、イオンレイクタウンMORI 1階

Ⓐ イオンレイクタウンKAZE
（連絡先/ATM統括支店）JR越谷レイクタウン駅、イオンレイクタウンKAZE 2階

Ⓐ 新越谷駅
（連絡先/越谷支店）東武伊勢崎線新越谷駅構内

Ⓐ 春日部駅東口
（連絡先/春日部支店）東武伊勢崎線春日部駅東口駅前

Ⓐ ララガーデン春日部
（連絡先/ATM統括支店）ララガーデン春日部1階

Ⓐ モラージュ菖蒲
（連絡先/ATM統括支店）モラージュ菖蒲1階

Ⓐ イオンモール羽生
（連絡先/ATM統括支店）イオンモール羽生店1階

Ⓐ 川越市駅
（連絡先/ATM統括支店）東武東上線川越市駅構内

Ⓐ 坂戸
（連絡先/川越駅前支店）東武東上線坂戸駅北口駅前

Ⓐ 霞ヶ関駅前
（連絡先/川越支店）東武東上線霞ヶ関駅南口駅前

Ⓐ ニューデイズ川越
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ川越内

Ⓐ いなげや川越旭町
（連絡先/ATM統括支店）いなげや川越旭町店内

Ⓐ 新河岸駅前
（連絡先/上福岡支店）東武東上線新河岸駅前

Ⓐ 武蔵野総合病院
（連絡先/ATM統括支店）武蔵野総合病院内

Ⓐ 狭山サティ
（連絡先/ATM統括支店）狭山サティ1階

Ⓐ 鶴ヶ島駅前
（連絡先/川越支店）東武東上線鶴ヶ島駅東口駅前

Ⓐ 北朝霞駅前
（連絡先/朝霞支店）JR北朝霞駅南側ガード下

Ⓐ 和光
（連絡先/成増支店）東武東上線和光市駅南口駅前

Ⓐ 新座サティ
（連絡先/朝霞支店）新座サティ1階

Ⓐ ニューデイズ新座
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ新座内

Ⓐ 高坂サービスエリア上り線
（連絡先/ATM統括支店）関越自動車道 高坂サービスエリア上り線休憩所内

Ⓐ 入間市駅前
（連絡先/新所沢支店）西武池袋線入間市駅南口

Ⓐ ジャスコ入間店
（連絡先/ATM統括支店）ジャスコ入間店1階

Ⓐ 東所沢駅前
（連絡先/所沢支店）JR東所沢駅前

Ⓐ 所沢東口
（連絡先/所沢支店）西武線所沢駅東口、くすのきホール1階

Ⓐ 所沢ニュータウン
（連絡先/所沢支店）西友所沢ニュータウン店そば

Ⓐ 航空公園駅
（連絡先/所沢支店）西武新宿線航空公園駅東口

Ⓐ 新所沢駅東口
（連絡先/所沢支店）西武新宿線新所沢駅東口駅前

Ⓐ 狭山ヶ丘駅
（連絡先/所沢支店）西武池袋線狭山ヶ丘駅北口

Ⓐ 西所沢駅前
（連絡先/所沢支店）西武池袋線西所沢駅前

Ⓐ 椿峰ニュータウン
（連絡先/所沢支店）椿峰ニュータウン中央公園バス停そば

Ⓐ ニューデイズ上尾
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ上尾内

Ⓐ 桶川マイン
（連絡先/桶川支店）JR桶川駅、桶川マイン1階

Ⓐ 上里サービスエリア下り線
（連絡先/ATM統括支店）関越自動車道 上里サービスエリア下り線休憩所内

千葉県

千葉市

千葉支店
〒260-0028　千葉県千葉市中央区新町1000
TEL（043）238-5641

稲毛海岸支店
〒261-0004　千葉県千葉市美浜区高洲1-21-1
TEL（043）278-0001

稲毛支店
〒263-0043　千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1
TEL（043）253-5211

千葉支店　鎌取出張所
〒266-0011　千葉県千葉市緑区鎌取町786-6
TEL（043）293-2751

Ⓐ 千葉中央2丁目
（連絡先/千葉支店）国道14号線広小路交差点/千葉市文化センター交差点の中間

Ⓐ 千葉富士見
（連絡先/千葉支店）千葉駅前大通り、富士見東電前交差点そば

Ⓐ ニューデイズ西千葉
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ西千葉内

Ⓐ 新稲毛
（連絡先/稲毛支店）JR稲毛海岸駅南口、マリンピア立体駐車場入口1階

Ⓐ 真砂
（連絡先/稲毛支店）JR検見川浜駅北口、検見川地区サービスセンタービル1階

Ⓐ ニューデイズ海浜幕張
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ海浜幕張内

Ⓐ 新検見川駅
（連絡先/稲毛支店）JR新検見川駅改札そば

Ⓐ ダイエー千葉長沼店
（連絡先/ATM統括支店）ダイエー千葉長沼店1階

Ⓐ 稲毛スカイタウン
（連絡先/稲毛支店）稲毛スカイタウン内

Ⓐ みつわ台総合病院
（連絡先/ATM統括支店）みつわ台総合病院内

Ⓐ 都賀駅前
（連絡先/千葉支店）JR都賀駅東口駅前

その他の千葉県

北小金支店
〒270-0014　千葉県松戸市小金431
TEL（047）342-1131

新松戸支店
〒270-0034　千葉県松戸市新松戸2-113-2
TEL（047）343-6151

五香支店
〒270-2261　千葉県松戸市常盤平5-18-1
TEL（047）387-1111

松戸支店
〒271-0091　千葉県松戸市本町1-5
TEL（047）365-0111

本八幡支店
〒272-0021　千葉県市川市八幡2-5-3
TEL（047）335-5311

市川支店
〒272-0034　千葉県市川市市川1-7-8
TEL（047）326-4341

市川妙典支店
〒272-0111　千葉県市川市妙典5-3-1
TEL（047）359-3251

行徳支店
〒272-0133　千葉県市川市行徳駅前2-1-8
TEL（047）356-8111

船橋支店
〒273-0005　千葉県船橋市本町1-3-1
TEL（047）424-1234

西船橋支店
〒273-0031　千葉県船橋市西船4-17-12
TEL（047）433-9331

鎌ヶ谷支店
〒273-0113　千葉県鎌ヶ谷市道野辺中央2-8-1
TEL（047）442-1121

津田沼支店
〒274-0825　千葉県船橋市前原西2-14-8
TEL（047）476-2151

勝田台支店
〒276-0028　千葉県八千代市村上4502-27
TEL（047）485-2531

八千代支店
〒276-0032　千葉県八千代市八千代台東1-5-3
TEL（047）484-7711

八千代緑が丘支店
〒276-0049　千葉県八千代市緑が丘1-1-1
TEL（047）459-8741

柏支店
〒277-0005　千葉県柏市柏2-2-3
TEL（04）7164-2281

新浦安支店
〒279-0012　千葉県浦安市入船1-5-2
TEL（047）350-2211

本店　成田空港出張所
〒282-0004　千葉県成田市古込字古込1-1
新東京国際空港第2旅客ターミナルビル内
TEL（0476）33-1781
注）外為両替業務のみのお取り扱いとなります

本店　成田空港第二出張所
〒282-0011　千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1
新東京国際空港第1旅客ターミナルビル内
TEL（0476）33-1885
注）外為両替業務のみのお取り扱いとなります

本店　成田空港サテライト出張所
〒282-0011　千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1
新東京国際空港第1旅客ターミナルビル内
TEL（0476）32-5771
注）外為両替業務のみのお取り扱いとなります

成田支店
〒286-0033　千葉県成田市花崎町816-2
TEL（0476）23-1311

ユーカリが丘支店
〒285-0858　千葉県佐倉市ユーカリが丘3-1-1
TEL（043）461-7111

五井支店
〒290-0081　千葉県市原市五井中央西1-2-5
TEL（0436）21-2111

木更津支店
〒292-0067　千葉県木更津市中央1-3-2
TEL（0438）23-9111

Ⓐ **北小金駅前**
（連絡先/松戸支店）JR北小金駅北口駅前

Ⓐ **新松戸西**
（連絡先/新松戸支店）ダイエー新松戸店そば

Ⓐ **流山おおたかの森ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）つくばエキスプレス線流山おおたかの森駅、流山おおたかの森ショッピングセンター1階

Ⓐ **ニューデイズ南流山**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ南流山内

Ⓐ **我孫子駅前**
（連絡先/柏支店）JR我孫子駅南口駅前

Ⓐ **千葉ニュータウン西の原**
（連絡先/勝田台支店）千葉ニュータウン、ショッピングモール西の原内

Ⓐ **千葉ニュータウン中央駅**
（連絡先/ATM統括支店）北総線千葉ニュータウン中央駅改札そば

Ⓐ **ジャスコ千葉ニュータウン店**
（連絡先/ATM統括支店）ジャスコ千葉ニュータウン1階

Ⓐ **高塚**
（連絡先/本八幡支店）マルエツ高塚店1階

Ⓐ **松戸ニッセイエデンの園**
（連絡先/松戸支店）東松戸病院入口

Ⓐ **西友常盤平**
（連絡先/松戸支店）新京成線常盤平駅南口、西友常盤平店1階

Ⓐ **馬橋駅前**
（連絡先/松戸支店）JR馬橋駅西口駅前

Ⓐ **北松戸駅前**
（連絡先/松戸支店）JR北松戸駅東側駅前

Ⓐ **ライフ二十世紀ヶ丘店前**
（連絡先/松戸支店）ライフ二十世紀ヶ丘店そば

Ⓐ **松戸駅**
（連絡先/松戸支店）JR松戸駅駅ビル西口改札そば

Ⓐ **ダイエー市川コルトンプラザ店**
（連絡先/ATM統括支店）ダイエー市川コルトンプラザ店2階

Ⓐ **都営新宿線本八幡駅**
（連絡先/ATM統括支店）都営新宿線本八幡駅JR方面改札そば

Ⓐ **行徳東**
（連絡先/行徳支店）オリンピック行徳店そば

Ⓐ **ダイエー南行徳店**
（連絡先/ATM統括支店）ダイエー南行徳店1階

Ⓐ **南行徳駅前**
（連絡先/行徳支店）東京メトロ東西線南行徳駅北側駅前

Ⓐ **マツモトキヨシ大野店前**
（連絡先/本八幡支店）マツモトキヨシ市川大野店そば

Ⓐ **ニューデイズ東船橋**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ東船橋内

Ⓐ **船橋駅北口**
（連絡先/船橋支店）JR船橋駅北口、イトーヨーカドー船橋店西側そば

Ⓐ **京成船橋駅**
（連絡先/ATM統括支店）京成線京成船橋駅東口改札そば

Ⓐ **ららぽーと**
（連絡先/船橋支店）ららぽーとTOKYO-BAY南館1階

Ⓐ **原木中山駅前**
（連絡先/行徳支店）東京メトロ東西線原木中山駅正面出口南側

Ⓐ **下総中山駅前**
（連絡先/西船橋支店）JR下総中山駅北口駅前

Ⓐ **船橋法典駅前**
（連絡先/船橋支店）JR船橋法典駅前

Ⓐ **馬込沢駅**
（連絡先/ATM統括支店）東武野田線馬込沢駅改札そば

Ⓐ **イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）東武野田線/新京成線/北総線新鎌ヶ谷駅、イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター1階

Ⓐ **鎌ヶ谷グリーンハイツ**
（連絡先/船橋支店）鎌ヶ谷グリーンハイツ内

Ⓐ **マルエツ東習志野店**
（連絡先/ATM統括支店）マルエツ東習志野店1階

Ⓐ **プローラ津田沼**
（連絡先/津田沼支店）プローラ津田沼1階

Ⓐ **ホテルメッツ津田沼**
（連絡先/ATM統括支店）JR津田沼駅南口、ホテルメッツ津田沼2階

Ⓐ **イオン津田沼ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）イオン津田沼ショッピングセンター1階

Ⓐ **勝田台駅南口**
（連絡先/勝田台支店）京成線勝田台駅、勝田台駅前通り商店街

Ⓐ **Fululuガーデン**
（連絡先/ATM統括支店）東葉高速線村上駅、Fululuガーデン1階

Ⓐ **ユアエルム八千代台**
（連絡先/ATM統括支店）京成線八千代台駅、ユアエルム八千代台2階

Ⓐ **マルエツ八千代中央駅前店**
（連絡先/ATM統括支店）東葉高速線八千代中央駅、マルエツ八千代中央駅前店1階

Ⓐ **イオン八千代緑が丘ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）東葉高速線八千代緑が丘駅、イオン八千代緑が丘ショッピングセンター1階

Ⓐ **増尾**
（連絡先/柏支店）東武野田線増尾駅西口側

Ⓐ **北柏ライフタウン**
（連絡先/柏支店）マルエツ北柏店そば

Ⓐ **柏髙島屋ステーションモール**
（連絡先/ATM統括支店）JR/東武野田線柏駅西口、柏髙島屋ステーションモール1階

Ⓐ **イオン柏ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）イオン柏ショッピングセンター1階

Ⓐ **南柏駅西口**
（連絡先/柏支店）JR南柏駅西側

Ⓐ **マミーマート南柏店**
（連絡先/ATM統括支店）JR南柏駅、マミーマート南柏店1階

Ⓐ **柏ショッピングセンター前**
（連絡先/柏支店）国道16号線/十余二交差点西側、庚塚バス停そば

Ⓐ **ジャスコノア店**
（連絡先/ATM統括支店）ジャスコノア店1階

Ⓐ **浦安**
（連絡先/新浦安支店）東京メトロ東西線浦安駅南側駅前

Ⓐ **アトレ新浦安**
（連絡先/ATM統括支店）JR新浦安駅、アトレ新浦安2階

Ⓐ **ニューデイズ新浦安**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ新浦安内

Ⓐ **イクスピアリ**
（連絡先/ATM統括支店）イクスピアリ2階

Ⓐ **成田空港第1旅客ターミナルビル**
（連絡先/ATM統括支店）成田空港第1旅客ターミナルビル北ウイング4階

Ⓐ **成田空港第2旅客ターミナルビル**
（連絡先/ATM統括支店）成田空港第2旅客ターミナルビル本館3階

Ⓐ **四街道駅前**
（連絡先/千葉支店）JR四街道駅北口駅前

Ⓐ **スカイプラザ**
（連絡先/ユーカリが丘支店）京成線ユーカリが丘駅北口、スカイプラザ1階

Ⓐ **京成ユーカリが丘駅南口**
（連絡先/ATM統括支店）京成線ユーカリが丘駅南口、スカイプラザステーションタワー2階

Ⓐ **ボンベルタ**
（連絡先/成田支店）ボンベルタ成田4階

Ⓐ **イオン成田ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）イオン成田ショッピングセンター1階

茨城県

取手支店
〒302-0024　茨城県取手市新町2-1-3
TEL（0297）73-5111

つくば支店
〒305-0032　茨城県つくば市竹園1-4-1
TEL（029）858-3741

古河支店
〒306-0011　茨城県古河市東1-1-2
TEL（0280）31-1111

水戸支店
〒310-0021　茨城県水戸市南町3-5-1
TEL（029）224-4151

日立支店
〒317-0073　茨城県日立市幸町1-3-8
TEL（0294）23-3111

Ⓐ **牛久駅**
（連絡先/ATM統括支店）JR牛久駅、牛久アステア2階

Ⓐ **ニューデイズ取手**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ取手内

栃木県

宇都宮支店
〒320-0033　栃木県宇都宮市本町5-14
TEL（028）622-4271

小山支店
〒323-0023　栃木県小山市中央町3-6-16
TEL（0285）25-6111

足利支店
〒326-0814　栃木県足利市通2-12-20
TEL（0284）21-1181

栃木支店
〒328-0015　栃木県栃木市万町1-18
TEL（0282）22-0041

Ⓐ **宇都宮市役所**
（連絡先/宇都宮支店）宇都宮市役所内

Ⓐ **白鴎大学**
（連絡先/栃木支店）白鴎大学内本館1階

群馬県

高崎支店
〒370-0824　群馬県高崎市田町63-2
TEL(027)322-2231

前橋支店
〒371-0023　群馬県前橋市本町2-1-14
TEL(027)231-4481

館林支店
〒374-0024　群馬県館林市本町2-9-26
TEL(0276)72-3131

Ⓐ **イオンモール高崎**
(連絡先/ATM統括支店)イオンモール高崎1階

Ⓐ **イオンモール太田**
(連絡先/ATM統括支店)イオンモール太田1階

Ⓐ **桐生**
(連絡先/前橋支店)本町通り、本町5丁目交差点そば

Ⓐ **スマーク伊勢崎**
(連絡先/ATM統括支店)スマーク伊勢崎店内1階

大阪府

大阪市

梅田支店
〒530-0001　大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100
TEL(06)6345-6301

堂島支店
〒530-0003　大阪府大阪市北区堂島1-5-17
TEL(06)6341-0235

十三支店
〒532-0024　大阪府大阪市淀川区十三本町1-5-5
TEL(06)6302-5441

京阪京橋支店
〒534-0024　大阪府大阪市都島区東野田町2-2-10
TEL(06)6356-3641

今里支店
〒537-0012　大阪府大阪市東成区大今里3-21-3
TEL(06)6971-4331

天満橋支店
〒540-0032　大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1
TEL(06)6942-1361

◎ **大阪支店**
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL(06)6202-2251

大阪中央支店
〒541-0041　大阪府大阪市中央区北浜3-6-13
TEL(06)6202-1151

船場支店
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8
TEL(06)6261-7571

難波支店
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL(06)6633-1171

南船場支店
〒542-0081　大阪府大阪市中央区南船場2-3-2
TEL(06)6262-2201

阿倍野橋支店
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38
TEL(06)6632-6151

平野支店
〒547-0045　大阪府大阪市平野区平野上町2-10-10
TEL(06)6791-2831

四ツ橋支店
〒550-0013　大阪府大阪市西区新町1-5-7
TEL(06)6532-1312

九条支店
〒550-0027　大阪府大阪市西区九条1-16-28
TEL(06)6581-1141

西野田支店
〒553-0006　大阪府大阪市福島区吉野1-22-15
TEL(06)6443-5371

住吉支店
〒558-0044　大阪府大阪市住吉区長峡町1-6
TEL(06)6673-7661

Ⓐ **ハートイン大阪セントラルコート店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン大阪セントラルコート店内

Ⓐ **大阪ガーデンシティ**
(連絡先/ATM統括支店)明治安田生命大阪梅田ビル地下1階

Ⓐ **ブリーゼブリーゼ**
(連絡先/ATM統括支店)ブリーゼブリーゼ地下1階

Ⓐ **堂島地下街**
(連絡先/梅田支店)ドージマ地下センター内

Ⓐ **古河大阪ビル**
(連絡先/堂島支店)古河大阪ビル西館1階

Ⓐ **大江橋駅**
(連絡先/ATM統括支店)京阪中之島線大江橋駅構内

Ⓐ **渡辺橋駅**
(連絡先/ATM統括支店)京阪中之島線渡辺橋駅構内

Ⓐ **御堂筋線梅田駅**
(連絡先/ATM統括支店)地下鉄御堂筋線梅田駅南改札そば

Ⓐ **天六**
(連絡先/梅田支店)地下鉄谷町線天神橋筋六丁目駅3番出口そば

Ⓐ **OAP**
(連絡先/天満橋支店)大阪アメニティパーク1階

Ⓐ **西天満**
(連絡先/梅田支店)曽根崎通、西天満4丁目北交差点そば

Ⓐ **東梅田駅前**
(連絡先/梅田支店)地下鉄谷町線東梅田駅前、梅田第一ビル地下1階

Ⓐ **ピアスタワー**
(連絡先/堂島支店)ピアスタワー1階

Ⓐ **新大阪駅**
(連絡先/ATM統括支店)JR新大阪駅地下鉄乗換口、メディオ新大阪2階

Ⓐ **ハート・イン新大阪店**
(連絡先/ATM統括支店)ハート・イン新大阪店内

Ⓐ **ハート・イン塚本店**
(連絡先/ATM統括支店)ハート・イン塚本店内

Ⓐ **京橋駅**
(連絡先/天満橋支店)京阪線京橋駅正面改札そば

Ⓐ **京橋駅片町口**
(連絡先/天満橋支店)京阪線京橋駅片町口改札そば

Ⓐ **ハート・イン京橋店**
(連絡先/ATM統括支店)ハート・イン京橋店内

Ⓐ **ハート・イン鴫野店**
(連絡先/ATM統括支店)ハート・イン鴫野店内

Ⓐ **イオンモール鶴見リーファ**
(連絡先/ATM統括支店)イオンモール鶴見リーファ1階

Ⓐ **テレビ大阪**
(連絡先/天満橋支店)テレビ大阪1階

Ⓐ **北浜**
(連絡先/大阪支店)地下鉄堺筋線北浜駅3番出口そば

Ⓐ **御堂筋本町ビル**
(連絡先/船場支店)御堂筋線本町駅北中/北南改札口、御堂筋本町ビル地下1階

Ⓐ **堺筋本町駅前**
(連絡先/ATM統括支店)地下鉄堺筋線堺筋本町駅13番出口そば

Ⓐ **萬栄**
(連絡先/船場支店)萬栄1号館1階

Ⓐ **上六**
(連絡先/難波支店)上町筋、上本町6丁目交差点そば

Ⓐ **近鉄日本橋駅**
(連絡先/ATM統括支店)近鉄日本橋駅なんばウォーク改札そば

Ⓐ **クリスタ長堀**
(連絡先/四ツ橋支店)クリスタ長堀メトロ広場西側

Ⓐ **上本町駅**
(連絡先/ATM統括支店)近鉄線上本町駅地上改札口そば

Ⓐ **ハート・イン玉造店**
(連絡先/ATM統括支店)ハート・イン玉造店内

Ⓐ **ハート・イン鶴橋店**
(連絡先/ATM統括支店)ハート・イン鶴橋店内

Ⓐ **ハート・イン寺田町店**
(連絡先/ATM統括支店)ハート・イン寺田町店内

Ⓐ **天王寺MIO**
(連絡先/阿倍野橋支店)JR天王寺駅東口、天王寺MIO1階

Ⓐ **ハート・イン阿倍野店**
(連絡先/ATM統括支店)ハート・イン阿倍野店内

Ⓐ **ハート・イン東部市場前店**
(連絡先/ATM統括支店)ハート・イン東部市場前店内

Ⓐ **北田辺**
(連絡先/阿倍野橋支店)近鉄南大阪線北田辺駅構内

Ⓐ **イオン喜連瓜破ショッピングセンター**
(連絡先/ATM統括支店)イオン喜連瓜破ショッピングセンター1階

Ⓐ **ハート・イン弁天町店**
(連絡先/ATM統括支店)ハート・イン弁天町店内

Ⓐ **野田阪神ウイステ**
(連絡先/ATM統括支店)阪神線野田駅、野田阪神ウイステ1階

Ⓐ **ハート・イン野田店**
(連絡先/ATM統括支店)ハート・イン野田店内

Ⓐ **西淀川**
(連絡先/西野田支店)JR御幣島駅1号出口そば

Ⓐ **ヤマダ電機LABI1なんば**
(連絡先/ATM統括支店)ヤマダ電機LABI1なんば1階

Ⓐ **鶴見橋**
(連絡先/難波支店)国道26号線/鶴見橋交差点、鶴見橋商店街

Ⓐ **玉出**
(連絡先/住吉支店)国道26号線/玉出中一丁目交差点、玉出本通商店街

Ⓐ **津守**
(連絡先/難波支店)新なにわ筋、津守一丁目交差点そば

その他の大阪府

大阪支店　関西国際空港出張所
〒549-0001　大阪府泉佐野市泉州空港北1
関西国際空港旅客ターミナルビル内
TEL(0724)56-7016
注)外為両替業務のみのお取り扱いとなります

大阪支店　関西国際空港第二出張所
〒549-0001　大阪府泉佐野市泉州空港北1
関西国際空港旅客ターミナルビル内
TEL(0724)56-7006
注)外為両替業務のみのお取り扱いとなります

千里中央支店
〒560-0082　大阪府豊中市新千里東町1-5-3
TEL(06)4863-2411

池田支店
〒563-0047　大阪府池田市室町1-2
TEL(072)752-3131

吹田駅前支店
〒564-0031　大阪府吹田市元町3-6
TEL(06)6383-2021

江坂支店
〒564-0063　大阪府吹田市江坂町1-23-20
TEL(06)6821-9301

茨木支店
〒567-0829　大阪府茨木市双葉町9-1
TEL(072)632-1601

高槻支店
〒569-0802　大阪府高槻市北園町15-17
TEL（072）685-5581

守口支店
〒570-0038　大阪府守口市河原町8-21
TEL（06）6996-3331

香里支店
〒572-0084　大阪府寝屋川市香里南之町20-3
TEL（072）833-2231

枚方支店
〒573-0031　大阪府枚方市岡本町2-20
TEL（072）843-8251

東大阪支店
〒577-0056　大阪府東大阪市長堂2-16-11
TEL（06）6783-1161

大阪東支店
〒577-0841　大阪府東大阪市足代2-2-23
TEL（06）6728-5501

枚岡支店
〒579-8051　大阪府東大阪市瓢箪山町3-1
TEL（072）982-1181

山本支店
〒581-0013　大阪府八尾市山本町南1-4-7
TEL（072）998-1131

八尾支店
〒581-0803　大阪府八尾市光町1-61
TEL（072）991-2881

堺支店
〒590-0076　大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16
TEL（072）238-3361

和泉中央支店
〒594-0041　大阪府和泉市いぶき野5-1-14
TEL（0725）55-3501

Ⓐ **千里中央セルシー**
（連絡先/江坂支店）北大阪急行線千里中央駅、セルシー1階

Ⓐ **千里中央駅前**
（連絡先/ATM統括支店）北大阪急行線千里中央駅、セルシー2階

Ⓐ **せんちゅうパル**
（連絡先/ATM統括支店）北大阪急行線千里中央駅、せんちゅうパル1階

Ⓐ **庄内**
（連絡先/十三支店）阪急宝塚線庄内駅東口駅前

Ⓐ **イオン箕面**
（連絡先/ATM統括支店）イオン箕面1階

Ⓐ **箕面船場**
（連絡先/江坂支店）新御堂筋、新船場北橋東詰交差点そば

Ⓐ **ハート・イン茨木店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン茨木店内

Ⓐ **高槻駅北口**
（連絡先/高槻支店）JR高槻駅北口、高槻西武1階

Ⓐ **ハート・イン高槻中央口店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン高槻中央口店内

Ⓐ **イオン大日ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）地下鉄谷町線大日駅、イオン大日ショッピングセンター1階

Ⓐ **門真市駅**
（連絡先/ATM統括支店）京阪線門真市駅改札そば

Ⓐ **大和田**
（連絡先/守口支店）京阪線大和田駅南口駅前

Ⓐ **寝屋川市駅**
（連絡先/ATM統括支店）京阪線寝屋川市駅、京阪サービスコアねやがわ1階

Ⓐ **枚方市駅**
（連絡先/香里支店）京阪線枚方市駅南口

Ⓐ **ハート・イン四条畷店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン四条畷店内

Ⓐ **ハート・イン忍ヶ丘店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン忍ヶ丘店内

Ⓐ **布施駅**
（連絡先/ATM統括支店）近鉄線布施駅南改札そば

Ⓐ **ハート・イン鴻池新田店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン鴻池新田店内

Ⓐ **松原**
（連絡先/阿倍野橋支店）近鉄南大阪線河内松原駅前、上田交差点そば

Ⓐ **河内松原駅**
（連絡先/ATM統括支店）近鉄南大阪線河内松原駅改札そば

Ⓐ **八尾本町**
（連絡先/八尾支店）近鉄八尾駅南側、本町一丁目交差点そば

Ⓐ **ハート・イン八尾店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン八尾店内

Ⓐ **藤井寺駅前**
（連絡先/阿倍野橋支店）近鉄南大阪線藤井寺駅南西側、いちょう通り側

Ⓐ **光丘**
（連絡先/堺支店）大阪府道35号線、PL教団本部前バス停そば

Ⓐ **PL病院**
（連絡先/ATM統括支店）PL病院内

Ⓐ **イトーヨーカドー堺店**
（連絡先/堺支店）イトーヨーカドー堺店前

Ⓐ **イオンモール堺北花田プラウ**
（連絡先/ATM統括支店）イオンモール堺北花田プラウ1階

Ⓐ **ハート・イン鳳店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン鳳店内

Ⓐ **泉ヶ丘駅**
（連絡先/ATM統括支店）泉北高速鉄道泉ヶ丘駅構内

Ⓐ **栂・美木多駅**
（連絡先/ATM統括支店）泉北高速鉄道栂・美木多駅構内

Ⓐ **泉北パンジョ**
（連絡先/ATM統括支店）泉北高速鉄道泉ヶ丘駅、泉北パンジョ2階

Ⓐ **エコール・いずみアムゼモール**
（連絡先/ATM統括支店）泉北高速鉄道和泉中央駅前エコール・いずみアムゼモール2階

Ⓐ **ダイエー光明池店**
（連絡先/ATM統括支店）ダイエー光明池店1階

京都府

四条支店
〒600-8002　京都府京都市下京区四条通寺町東入2丁目御旅町51
TEL（075）211-4441

京都支店
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL（075）221-7291

出町支店
〒602-0822　京都府京都市上京区出町今出川上ル青龍町259
TEL（075）231-7161

◎ **京都中央支店**
〒604-8161　京都府京都市中京区烏丸通三条南入饅頭屋町591
TEL（075）221-1121

伏見支店
〒612-8053　京都府京都市伏見区東大手町757
TEL（075）611-2221

長岡天神支店
〒617-0823　京都府長岡京市長岡1-1-1
TEL（075）952-1161

Ⓐ **京都駅八条口**
（連絡先/ATM統括支店）JR京都駅八条東口、アスティロード1階

Ⓐ **七条**
（連絡先/京都支店）七条通り、大宮七条交差点そば

Ⓐ **ハート・イン西大路店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン西大路店内

Ⓐ **京都第二赤十字病院**
（連絡先/ATM統括支店）京都第二赤十字病院内

Ⓐ **西陣**
（連絡先/京都中央支店）今出川通、堀川今出川交差点そば

Ⓐ **ハート・イン二条店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン二条店内

Ⓐ **京都造形芸術大学**
（連絡先/ATM統括支店）京都造形芸術大学内

Ⓐ **百万遍**
（連絡先/出町支店）東大路通、百万遍交差点そば

Ⓐ **ハート・イン山科店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン山科店内

Ⓐ **イオンモール京都ハナ**
（連絡先/ATM統括支店）イオンモール京都ハナ1階

Ⓐ **ハート・イン向日町店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン向日町店内

Ⓐ **イオン高の原ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）イオン高の原ショッピングセンター2階

兵庫県

神戸支店
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL（078）331-7921

長田支店
〒653-0036　兵庫県神戸市長田区腕塚町5-5-1
TEL（078）611-2181

垂水支店
〒655-0027　兵庫県神戸市垂水区神田町3-8
TEL（078）706-0281

灘支店
〒657-0831　兵庫県神戸市灘区水道筋3-10-7
TEL（078）871-5261

芦屋支店
〒659-0092　兵庫県芦屋市大原町10-1-102
TEL（0797）35-3951

尼崎支店
〒660-0881　兵庫県尼崎市昭和通5-158
TEL（06）6411-1501

塚口支店
〒661-0012　兵庫県尼崎市南塚口町1-1-5
TEL（06）6427-5811

伊丹支店
〒664-0858　兵庫県伊丹市西台1-5-3
TEL（072）772-6071

姫路支店
〒670-0924　兵庫県姫路市紺屋町55
TEL（079）285-4455

明石支店
〒673-0891　兵庫県明石市大明石町1-5-1
TEL（078）911-0131

Ⓐ **ハート・イン新神戸店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン新神戸店内

Ⓐ **ハート・イン元町店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン元町店内

Ⓐ **三宮**
（連絡先/神戸支店）地下鉄海岸線旧居留地大丸前3番出口東側

Ⓐ **ハート・インビエント神戸店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・インビエント神戸店内

Ⓐ **そごう神戸店**
（連絡先/ATM統括支店）そごう神戸店地下1階

Ⓐ **そごう神戸店2階**
（連絡先/ATM統括支店）そごう神戸店2階

Ⓐ **ハート・イン三ノ宮店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン三ノ宮店内

Ⓐ **イオン神戸北ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）イオン神戸北ショッピングセンター1階

Ⓐ **ハート・イン兵庫店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン兵庫店内

Ⓐ **ハート・イン鷹取店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン鷹取店内

Ⓐ **マリンピア神戸**
（連絡先/ATM統括支店）マリンピア神戸イースト2階

Ⓐ **六甲道駅**
（連絡先/ATM統括支店）JR六甲道駅改札そば

Ⓐ **BB Plaza**
（連絡先/ATM統括支店）シマブン本社ビル商業棟3階

Ⓐ **ハート・イン甲南山手店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン甲南山手店内

Ⓐ **住吉駅**
（連絡先/ATM統括支店）JR住吉駅北口、リブ住吉1階

Ⓐ **ハート・イン芦屋店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン芦屋店内

Ⓐ **つかしん**
（連絡先/ATM統括支店）つかしん東町1階

Ⓐ **西宮**
（連絡先/灘支店）阪神線西宮駅北口西側

Ⓐ **アステ川西**
（連絡先/池田支店）阪急宝塚線川西能勢口駅南口、アステ川西1階

Ⓐ **阪急西宮ガーデンズ**
（連絡先/ATM統括支店）阪急西宮ガーデンズ、北モール1階

Ⓐ **ハート・イン伊丹店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン伊丹店内

Ⓐ **ハート・イン川西池田店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン川西池田店内

Ⓐ **ハート・イン新三田店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン新三田店内

Ⓐ **ハート・イン三田店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン三田店内

Ⓐ **ホームセンタームサシ姫路店**
（連絡先/ATM統括支店）ホームセンタームサシ姫路店1階

Ⓐ **ハート・イン朝霧店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン朝霧店内

Ⓐ **ハート・イン明石店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン明石店内

Ⓐ **ハート・イン東加古川店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン東加古川店内

その他の近畿

大津支店
〒520-0041　滋賀県大津市浜町1-1
TEL（077）522-4181

生駒支店
〒630-0245　奈良県生駒市北新町9-12
TEL（0743）75-0211

奈良支店
〒630-8228　奈良県奈良市上三条町13-1
TEL（0742）24-1211

学園前支店
〒631-0036　奈良県奈良市学園北1-8-10
TEL（0742）49-8201

西大寺支店
〒631-0821　奈良県奈良市西大寺東町2-1-51
TEL（0742）33-1211

和歌山支店
〒640-8154　和歌山県和歌山市六番丁1
TEL（073）423-1221

Ⓐ **ハート・イン大津京店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン大津京店内

Ⓐ **ハート・イン大津店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン大津店内

Ⓐ **イオン奈良登美ヶ丘ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）けいはんな線学研奈良登美ヶ丘駅、イオン奈良登美ヶ丘ショッピングセンター2階

Ⓐ **学園前駅**
（連絡先/ATM統括支店）近鉄奈良線学園前駅北口改札そば

Ⓐ **ハート・イン王寺店**
（連絡先/ATM統括支店）ハート・イン王寺店内

Ⓐ **日本赤十字社和歌山医療センター**
（連絡先/ATM統括支店）日本赤十字社和歌山医療センター内

東海

三島支店
〒411-0855　静岡県三島市本町3-38
TEL（055）972-3911

◎ **静岡支店**
〒420-0853　静岡県静岡市葵区追手町8-1
TEL（054）252-4161

清水支店
〒424-0821　静岡県静岡市清水区相生町4-1
TEL（054）352-2171

浜松支店
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL（053）452-3111

豊橋支店
〒440-0881　愛知県豊橋市広小路1-39
TEL（0532）55-1511

岡崎支店
〒444-0860　愛知県岡崎市明大寺本町4-40
TEL（0564）22-5631

名古屋駅前支店
〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅3-25-3
TEL（052）541-3211

◎ **名古屋支店**
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL（052）201-2371

名古屋中央支店
〒460-8688　愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL（052）262-1231

大曽根支店
〒462-0825　愛知県名古屋市北区大曽根2-8-10
TEL（052）981-8511

豊田支店
〒471-0025　愛知県豊田市西町1-200
TEL（0565）31-7111

一宮支店
〒491-0859　愛知県一宮市本町3-1-1
TEL（0586）73-8111

岐阜支店
〒500-8175　岐阜県岐阜市長住町5-1
TEL（058）262-0161

四日市支店
〒510-0075　三重県四日市市安島1-2-25
TEL（059）352-2101

津支店
〒514-0032　三重県津市中央1-1
TEL（059）226-3121

伊勢支店
〒516-0037　三重県伊勢市岩渕1-16-13
TEL（0596）22-3111

Ⓐ **名古屋駅第一**
（連絡先/名古屋駅前支店）JR名古屋駅桜通口改札そば

Ⓐ **名古屋駅第二**
（連絡先/名古屋中央支店）JR名古屋駅桜通口改札そば

Ⓐ **名古屋金山**
（連絡先/名古屋中央支店）地下鉄名城線金山駅、駅ビル1階

Ⓐ **日土地名古屋ビル**
（連絡先/名古屋支店）地下鉄鶴舞線伏見駅5番出口そば

Ⓐ **大須**
（連絡先/名古屋支店）大津通り、万松寺交差点そば

Ⓐ **NHK名古屋放送センタービル**
（連絡先/名古屋支店）NHK名古屋放送センタービル地下1階

Ⓐ **小牧**
（連絡先/名古屋支店）ラピオ1階

Ⓐ **ヨシヅヤ稲沢店**
（連絡先/ATM統括支店）ヨシヅヤ稲沢店1階

Ⓐ **津島**
（連絡先/ATM統括支店）ヨシヅヤ津島北テラス1階

北海道

函館支店
〒040-0063　北海道函館市若松町16-6
TEL（0138）22-2111

札幌支店
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL（011）231-1171

旭川支店
〒070-8691　北海道旭川市四条通9-左9-1
TEL（0166）23-6171

帯広支店
〒080-0012　北海道帯広市西二条南10-17-1
TEL（0155）23-4191

釧路支店
〒085-0015　北海道釧路市北大通7-2
TEL（0154）22-2131

Ⓐ **杉並町**
（連絡先/函館支店）函館市電杉並町電停そば

Ⓐ **ビックカメラ札幌店**
（連絡先/ATM統括支店）ビックカメラ札幌店1階

Ⓐ **札幌ステラプレイス**
（連絡先/ATM統括支店）札幌ステラプレイス、イースト地下1階

Ⓐ **桑園駅**
（連絡先/札幌支店）JR桑園駅東口

Ⓐ **大通公園**
（連絡先/札幌支店）札幌駅前通、大通交差点そば

東北

◎ **福島支店**
〒960-8034　福島県福島市置賜町6-20
TEL（024）522-4131

郡山支店
〒963-8004　福島県郡山市中町7-19
TEL（024）932-6060

会津支店
〒965-0037　福島県会津若松市中央1-1-25
TEL（0242）22-7315

いわき支店
〒970-8026　福島県いわき市平字三町目25
TEL（0246）23-3251

◎ **仙台支店**
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL（022）222-9111

山形支店
〒990-0043　山形県山形市本町2-4-8
TEL（023）641-6201

秋田支店
〒010-0001　秋田県秋田市中通1-2-1
TEL（018）833-8371

盛岡支店
〒020-0871　岩手県盛岡市中ノ橋通1-5-8
TEL（019）622-2161

青森支店
〒030-0801　青森県青森市新町2-1-15
TEL（017）722-4361

Ⓐ **岩手医科大学病院**
（連絡先/盛岡支店）岩手医科大学病院内

Ⓐ **太田西ノ内病院**
（連絡先/郡山支店）太田西ノ内病院内

Ⓐ **仙台ヒルサイドアウトレット**
（連絡先/ATM統括支店）仙台ヒルサイドアウトレット1階

北陸・甲信越

長野支店
〒380-0834　長野県長野市問御所町1260
TEL（026）227-3101

松本支店
〒390-0811　長野県松本市中央2-5-8
TEL（0263）32-2715

甲府支店
〒400-0031　山梨県甲府市丸の内1-19-10
TEL（055）237-1511

福井支店
〒910-0005　福井県福井市大手3-5-1
TEL（0776）22-3500

金沢支店
〒920-0869　石川県金沢市上堤町1-7
TEL（076）232-1161

◎ **富山支店**
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13
TEL（076）441-1111

◎ **新潟支店**
〒951-8061　新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942
TEL（025）229-2331

Ⓐ **談合坂サービスエリア下り線**
（連絡先/ATM統括支店）中央自動車道 談合坂サービスエリア下り線休憩所内

Ⓐ **談合坂サービスエリア上り線**
（連絡先/ATM統括支店）中央自動車道 談合坂サービスエリア上り線休憩所内

Ⓐ **金沢医科大学病院**
（連絡先/金沢支店）金沢医科大学病院内

中国・四国

鳥取支店
〒680-0833　鳥取県鳥取市末広温泉町715
TEL（0857）22-4181

松江支店
〒690-0064　島根県松江市天神町1
TEL（0852）21-5201

岡山支店
〒700-0902　岡山県岡山市北区錦町1-1-101
TEL（086）224-0281

倉敷支店
〒710-0055　岡山県倉敷市阿知1-7-2-107
TEL（086）422-4545

福山支店
〒720-0064　広島県福山市延広町1-23
TEL（084）921-2411

◎ **広島支店**
〒730-8710　広島県広島市中区紙屋町2-1-1
TEL（082）247-7111

徳山支店
〒745-0032　山口県周南市銀座1-20
TEL（0834）31-3111

北九州支店　下関出張所
〒750-0016　山口県下関市細江町1-2-5
TEL（083）222-3431

山口支店
〒753-0087　山口県山口市米屋町1-15
TEL（083）922-1600

◎ **高松支店**
〒760-8677　香川県高松市番町1-6-8
TEL（087）821-5051

徳島支店
〒770-0911　徳島県徳島市東船場町1-24
TEL（088）622-7171

高知支店
〒780-0870　高知県高知市本町1-2-10
TEL（088）822-5131

松山支店
〒790-0011　愛媛県松山市千舟町3-3-1
TEL（089）921-7141

今治支店
〒794-0026　愛媛県今治市別宮町1-3-3
TEL（0898）32-3961

Ⓐ **倉敷中央病院**
（連絡先/倉敷支店）倉敷中央病院内

Ⓐ **イオン倉敷ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）イオン倉敷ショッピングセンター1階

Ⓐ **大門町**
（連絡先/福山支店）JFEスチール福山製鉄所正門前駐車場内

Ⓐ **旭ヶ丘**
（連絡先/福山支店）旭ヶ丘ショッピングセンター1階

Ⓐ **福山コロナワールド**
（連絡先/ATM統括支店）福山コロナワールド1階

Ⓐ **広島八丁堀**
（連絡先/広島支店）相生通り、八丁堀西交差点北側

Ⓐ **徳山中央病院**
（連絡先/徳山支店）徳山中央病院内

Ⓐ **山口県庁**
（連絡先/ATM統括支店）山口県庁内

Ⓐ **山口赤十字病院**
（連絡先/山口支店）山口赤十字病院内

Ⓐ **今治国際ホテル**
（連絡先/今治支店）今治国際ホテル内

九州

北九州支店　門司出張所
〒801-0863　福岡県北九州市門司区栄町2-2
TEL（093）321-3734

北九州支店
〒802-8688　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL（093）521-4131

八幡支店
〒805-0019　福岡県北九州市八幡東区中央3-1-1
TEL（093）661-2431

◎ **福岡支店**
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL（092）711-1234

久留米支店
〒830-0017　福岡県久留米市日吉町5-51
TEL（0942）32-4551

佐賀支店
〒840-0825　佐賀県佐賀市中央本町2-23
TEL（0952）24-9281

長崎支店
〒850-0853　長崎県長崎市浜町3-28
TEL（095）822-2151

熊本支店
〒860-0806　熊本県熊本市花畑町3-8
TEL（096）352-3141

大分支店
〒870-0034　大分県大分市都町1-4-2
TEL（097）532-5121

宮崎支店
〒880-0805　宮崎県宮崎市橘通東4-1-7
TEL（0985）24-3131

鹿児島支店
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7-3
TEL（099）226-0161

那覇支店
〒900-0015　沖縄県那覇市久茂地3-1-1
TEL（098）866-0079

Ⓐ **門司区役所**
（連絡先/ATM統括支店）門司区役所内

Ⓐ **北九州市役所**
（連絡先/ATM統括支店）北九州市役所内

Ⓐ **黒崎**
（連絡先/八幡支店）JR黒崎駅、黒崎駅前交差点そば

Ⓐ **スピナマート穴生店**
（連絡先/ATM統括支店）スピナマート穴生店1階

Ⓐ **NHK福岡放送センター**
（連絡先/福岡支店）NHK福岡放送センタービル1階

Ⓐ **コストコ久山店**
（連絡先/ATM統括支店）コストコ久山店1階

Ⓐ **博多**
（連絡先/福岡支店）JR博多駅博多口、福岡朝日ビル1階

Ⓐ **福岡朝日ビル**
（連絡先/ATM統括支店）福岡朝日ビル地下2階

Ⓐ **鶴屋百貨店**
（連絡先/熊本支店）鶴屋百貨店本館1階

●このほかにインターネット専用支店として「インターネット支店」、ATM管理専門支店として「ATM統括支店」、確定拠出年金プラン向け預金専用支店として「確定拠出年金支店」、住宅ローン専用出張所として「渋谷支店 渋谷マイホームプラザ出張所」、外国為替業務専用出張所として「本店 大阪外為サービスオフィス出張所」、振込のみを取り扱う振込専用支店として「シラカバ支店」「ハナミズキ支店」「サツキ支店」「ポプラ支店」「クヌギ支店」「ブナ支店」「集中第一支店」「第二集中支店」「第三集中支店」「第四集中支店」「第五集中支店」「第七集中支店」「第八集中支店」「第九集中支店」「第十集中支店」「みずほインベスターズ支店」、口座振替のみを取り扱う口座振替専用支店として「サザンカ支店」「第六集中支店」があります。なお、振込専用支店および口座振替専用支店は一般の口座開設等にはご利用いただけません。

みずほインフォメーションダイヤル　フリーダイヤル　みずほに　ハロー　**0120-3242-86**

携帯電話・PHSおよび海外からは　042-311-9210
〈受付時間〉月曜日～金曜日　9:00～21:00　土・日曜日　9:00～17:00
※1月1日～3日、5月3日～5日、祝日、振替休日を除く

銀行代理業者

みずほビジネス金融センター（株）

東京都　/23区

大手町支所　有楽町支所
麹町支所　銀座支所
新宿西口支所　新宿東口支所
飯田橋支所　渋谷支所
渋谷東口支所　青山支所
池袋西口支所　下谷支所
雷門支所　千住支所
足立支所　大森支所
五反田支所　大山支所
亀戸支所　赤羽支所
金町支所　自由が丘支所
深川支所　六本木支所
芝支所

東京都　/23区以外

吉祥寺支所　八王子支所
立川支所　府中支所
町田支所

神奈川県

横浜支所　川崎支所
新横浜支所　茅ヶ崎支所

千葉県

船橋支所

埼玉県

所沢支所　浦和支所

大阪府

北浜支所　梅田支所
船場支所　東大阪支所
難波支所

兵庫県

神戸支所

京都府

京都支所

株式会社NTTドコモ

本社（フロンティアサービス部）

（平成22年6月22日現在）

みずほダイレクト［インターネット/モバイル/テレホンバンキング］

「みずほダイレクト」は1つのご契約で「インターネット/モバイル/テレホンバンキング」の3種類のチャネルのご利用が可能な全店共通のサービスです。当行に複数の口座をお持ちの場合「利用口座」としてご登録いただくことにより、当行の全国いずれの支店の口座でも「残高一覧照会」や「口座間振替取引」（手数料無料）をご利用いただけるようになります。サービス内容においても「残高照会」「振込・振替」はもちろん、「定期預金」「外貨預金」「投資信託」のほか、みずほ銀行ならではの「宝くじのご購入」など、充実したメニューをご提供しています。

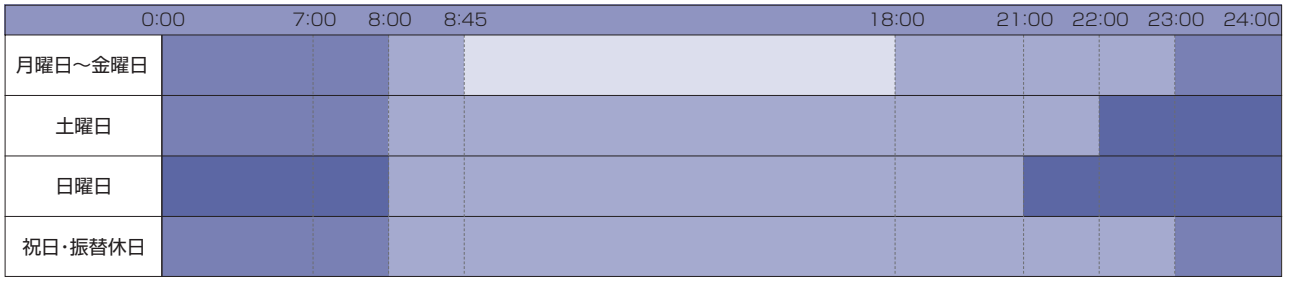
■主なサービス内容

		インターネットバンキング	モバイルバンキング	テレホンバンキング	
				自動音声	オペレーター
残高照会・入出金明細照会		○	○	○	○
振込	登録先	○	○	○	○
	登録先以外	○	○	―	○
振替＊		○	○	○	○
定期預金・積立定期預金		○	○（定期預入のみ）	―	○
外貨預金		○	○（米ドル定期のみ）	（相場・金利照会）	○
投資信託		○	（基準価額照会）	（基準価額照会）	○
国債		―	―	―	○
カードローン（借入・返済）		○	○	○	○
住宅ローン	金利方式切換	○	―	―	○
	一部繰上返済	○	―	―	○
住所変更		○	―	―	○
公共料金口座振替		○	―	―	○
Yahoo! ウォレット口座振替		○	―	―	―
Pay-easy（ペイジー）税金・料金払込みサービス		○	○	―	―
ネット振込決済サービス		○	○	―	―
スーパーデビット		○	―	―	―
ネット口座振替受付サービス		○	○	―	―
モバイルSuica銀行口座チャージサービス		―	○	―	―
みずほダイレクトEdyチャージサービス［モバイル］		―	○	―	―
アプリバンキング		―	○	―	―
宝くじ購入・照会		○	○	―	―

＊振替＝代表利用口座・利用口座間の資金移動（手数料無料）

手数料

■ATMご利用手数料（1件当たり）



無料　105円（消費税等を含みます）　210円（消費税等を含みます）　ご利用いただけません

上記のご利用時間は24時間稼働店でのキャッシュカードによるお引出し・お振込の場合です。
店舗・提携金融機関によっては、お取引内容、ご利用可能日、ご利用時間が異なりますのでご注意ください。

*月曜日の0:00から7:00まではご利用いただけません。
*第1・第4土曜日の3:00から5:00まではご利用いただけません。
*祝日が月曜日、土・日曜日に重なる場合は、曜日に応じたご利用時間となります。
*月曜日から金曜日までの15:00以降、土・日曜日、祝日、振替休日のお振込は翌営業日扱いとなります。
*お振込の際は、別途、振込手数料が必要となります。
*コンビニATM（イーネット・ローソン・セブン銀行）は、月曜日の0:00から7:00まで、日曜日の21:00から24:00の時間帯についてもご利用いただけます。
*コンビニATM（イーネット・ローソン・セブン銀行）は、別途ご利用手数料が必要となります。
*みずほキャッシュカード以外の提携金融機関カードをご利用の場合は、別途、手数料がかかる場合があります（みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、千葉興業銀行、大垣共立銀行、第三銀行を除く）。

■振込手数料（1件当たり）

お取扱区分		振込金額	当行同一店内宛	当行本支店宛・みずほコーポレート銀行宛	他行宛（電信）	他行宛（文書）
窓　口		3万円未満	210円	315円	630円	630円
		3万円以上	420円	525円	840円	840円
ATM	現　金	3万円未満	105円	105円	420円	ー
		3万円以上	315円	315円	630円	ー
	キャッシュカード	3万円未満	0円	105円	210円	ー
		3万円以上	0円	210円	420円	ー
みずほダイレクト	テレホンバンキング（自動音声サービス）インターネットバンキングモバイルバンキング	3万円未満	0円	105円	210円	ー
		3万円以上	0円	210円	420円	ー
	テレホンバンキング（オペレーターサービス）	3万円未満	105円	105円	420円	ー
		3万円以上	315円	315円	630円	ー
窓口での総合振込（手書き・OCR・金額記入方式）		3万円未満	210円	315円	630円	630円
		3万円以上	420円	525円	840円	840円
EB一括伝送 MT/FD ANSER		3万円未満	0円	210円	525円	525円
		3万円以上	0円	420円	735円	735円

注）金額は消費税等を含みます。

■給料振込手数料（1件当たり）

お取扱区分		手数料
手書き・OCR・金額記入方式	当行同一支店宛	105円
	当行本支店宛・みずほコーポレート銀行宛	210円
	他行宛（電信）	420円
EB一括伝送 MT/FD	当行同一支店宛	0円
	当行本支店宛・みずほコーポレート銀行宛	105円
	他行宛	315円

注）金額は消費税等を含みます。

■特殊扱い手数料（1件当たり）

お取扱区分		手数料
振込	組戻料	840円
	振込変更手数料	630円
代金取立	不渡手形返却料	1,050円
	取立手形組戻料	1,050円
	店頭呈示料	1,050円

注）金額は消費税等を含みます。

■金業務関連手数料

お取扱区分		手数料
金証書	保護預り手数料（6カ月ごと）	（注）
	売却手数料（1取引当たり）	2,100円
	地金引出手数料（1本当たり）	6,300円
金積立	年間手数料	1,260円
	引出手数料（1取引当たり）	3,150円

注）1. 毎月末の残高1g当たり1円として（6カ月の累計額+500円）×1.05。
ただし上限は3,675円です。
2. 金額は消費税等を含みます。

■代金取立手数料（1通当たり）

お取扱区分		手数料
同一支店内・同一手形交換所内および相互乗り入れしている手形交換所内		630円
上記以外	当行本支店が所在する手形交換所内宛	840円
	当行本支店が所在しない手形交換所内宛	945円
	至急	1,050円

注）金額は消費税等を含みます。

■その他手数料

お取扱区分			手数料
当座預金口座開設（1件当たり）			15,750円
当座小切手用紙交付1冊（50枚つづり）			2,100円
手形用紙交付1冊（50枚つづり）			3,150円
銀行振出小切手（自己宛小切手）用紙（1枚当たり）			840円
残高証明書（個別発行 業務分野単位ごと1通当たり）			735円
残高証明書（定例発行 業務分野単位ごと1通当たり）			315円
残高証明書（銀行制定書式以外1通当たり）			1,575円
残高証明書（監査法人用1通当たり）			3,150円
取引明細証明書（月ごと*1）			210円
取引証明書（海外宛 銀行制定書式1通当たり）			2,625円
取引証明書（海外宛 銀行制定書式以外1通当たり）			5,250円
その他取引証明書（海外宛以外）			1,575円
キャッシュカード*2新規発行（1件当たり）			1,050円
キャッシュカード・通帳・証書再発行　切替（1件当たり）			1,050円
お預り資産ステートメントサービス（年間）			3,150円
窓口両替 金種指定払戻	お取引いただいた紙幣・硬貨の枚数*3 （1申し込み当たり）	1～50枚	0円
		51～500枚	315円
		501枚～1,000枚	525円
		1,001枚以上	1,000枚ごとに　525円
	オーダー手数料*4 （1申し込み当たり）	1件	0円
		2件	2,100円
		3件	3,150円
		4件以上	1件ごとに　1,050円

注）1. 取引明細が1件もない場合も、月ごとに手数料が必要となります。
2. ICキャッシュカードや法人用のキャッシュカード等を含みます。
3. 汚損した現金の交換、記念硬貨の交換については無料です。
4. 両替または払戻時の金種指定について複数のご注文をいただいた場合です。

（平成22年6月22日現在）

主要な業務の内容

(1) 預金業務

①預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。

②譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

(2) 貸出業務

①貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

②手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

(3) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を取り扱っています。

(4) 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。

(5) 内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。

(6) 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。

(7) 社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、社債の管理の受託業務、公社債の募集の受託業務、公社債の登録業務等を行っています。

(8) 附帯業務

①代理業務

a.日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務並びに地方公共団体の公金取扱業務

b.株式払込金の受入代理業務並びに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

c.日本政策金融公庫等の代理貸付業務

②保護預り

③有価証券の貸付

④債務の保証（支払承諾）

⑤公共債の引受

⑥国債等公共債および証券投資信託の窓口販売

⑦コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

⑧金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

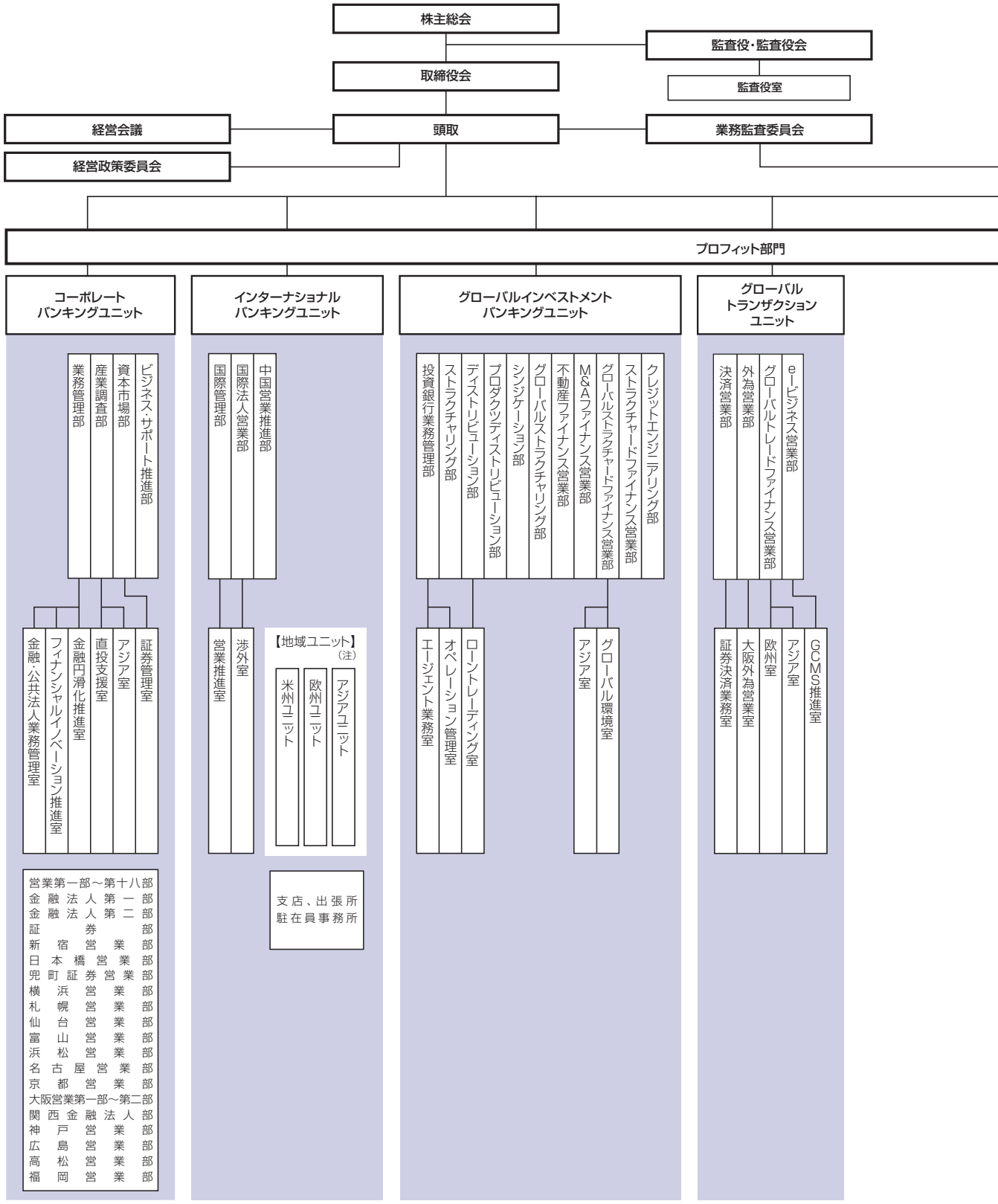
⑨確定拠出年金業務

⑩信託代理店業務

⑪金融商品仲介業務

（平成22年6月22日現在）

組織図

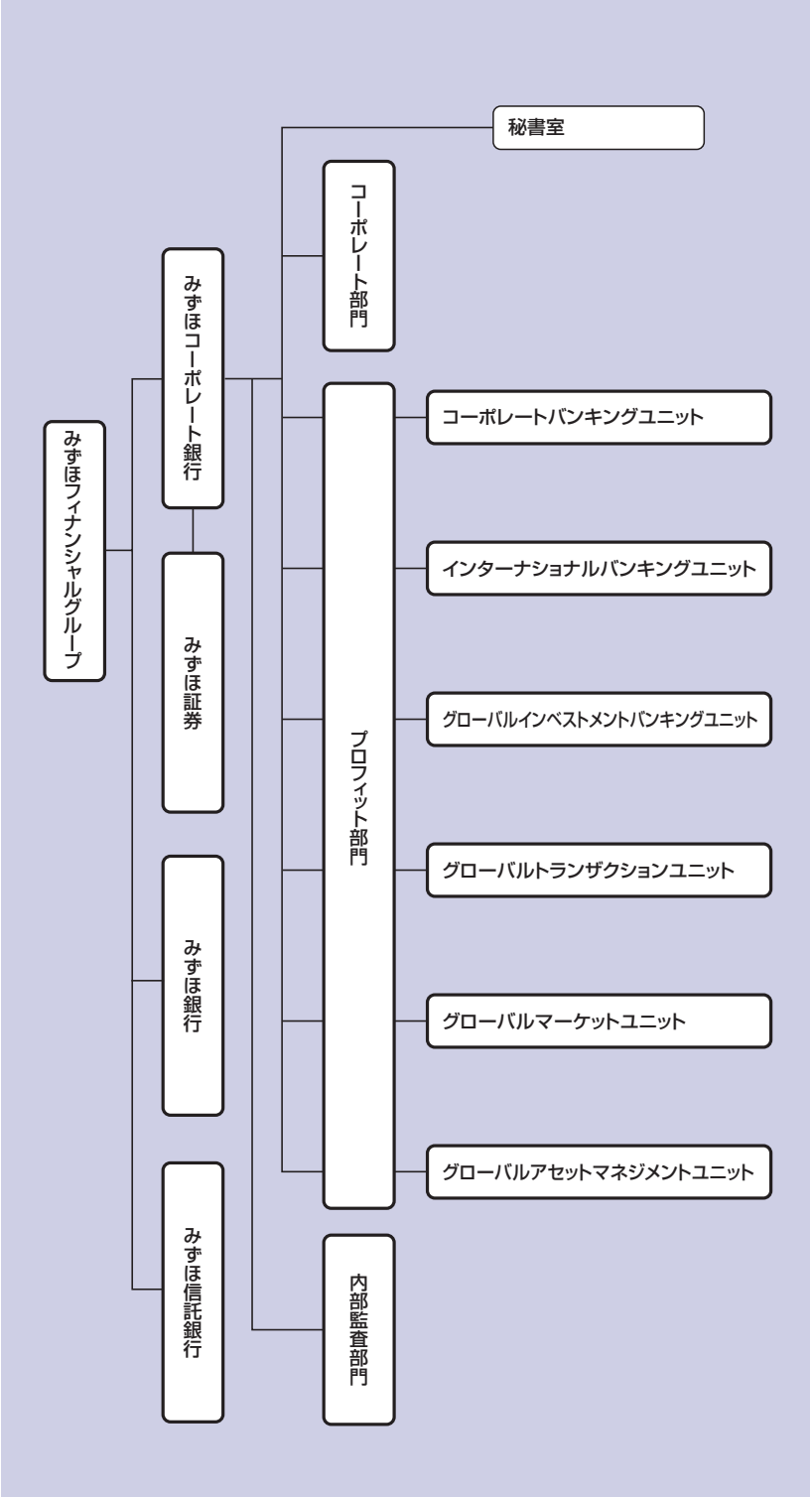


（注）インターナショナルバンキングユニットの地域ユニットにおける部（部内室）は以下の通り。
米州業務管理部、米州営業第一部～第二部、米州プロダクツ営業部、
欧州業務管理部、欧州営業第一部～第二部、欧州プロダクツ営業部（クレジット投資管理室）、インターナショナルアクイジションファイナンス営業部、欧州融資部、
アジア業務管理部、アジアソリューション営業部

- 秘書室
- グローバルマーケットユニット
  - 国際市場事務部
  - 市場事務部
  - 国際資金証券部
  - グローバルクレジット投資部
  - 資金証券部
  - 市場営業部
  - 国際為替部
  - ALM部
  - 市場クレジット室
  - シンガポール資金室
  - 香港資金室
  - 欧州資金室
  - 米州資金室
- グローバルアセットマネジメントユニット
  - 年金営業部
  - 欧州室
  - 米州室
  - アセットマネジメント業務管理部
- コーポレート部門
  - **コンプライアンス統括グループ**
    - コンプライアンス統括部
      - 市場・証券コンプライアンス室
      - 管理室
      - 情報管理室
      - コンフリクトマネジメント室
    - 法務部
    - 米州法務・コンプライアンス部
  - **企画グループ**
    - 管理部
      - 関連事業室
      - 特許室
      - CS推進室
      - 証券業務室
      - 新本店準備室
  - **財務・主計グループ**
    - 主計部
      - ディスクロージャー対応室
  - **ポートフォリオマネジメントグループ**
    - ポートフォリオマネジメント部
    - 戦略投資部
      - 株式投資室
  - **リスク管理グループ**
    - 総合リスク管理部
      - 米州室
      - 欧州室
      - アジア室
    - リスク管理業務部
    - 与信企画部
  - **人事グループ**
    - ヒューマンリソースマネジメント部
      - 人権啓発室
      - ダイバーシティ開発室
      - アジア人材開発室
    - キャリア戦略部
  - **IT・システムグループ**
    - IT・システム統括部
      - システム運用室
      - システムリスク管理室
      - アジア室
    - 米州システム部
    - 欧州事務・システム部
  - **事務グループ**
    - 事務統括部
      - 外為法令管理室
      - 事務推進室
    - 外為事務部
      - 大阪外為事務室
      - 外為センター
    - 国際事務部
      - アジア室
    - 米州事務部
    - 営業事務部
      - 日本橋センター
    - 大阪営業事務部
      - 大阪センター
  - **審査グループ**
    - コーポレート審査部
      - クレジット管理室
      - 審査業務室
    - プロダクツ審査部
    - 企業調査部
    - 国際審査部
      - アジア審査室
    - 米州審査部
    - 欧州審査部
- 内部監査部門
  - 業務監査部
    - IT・システム監査室
    - 米州監査室
    - 欧州監査室
    - 香港監査室
    - シンガポール監査室
  - 資産監査部
    - 米州資産監査室
    - 欧州資産監査室

（平成22年6月22日現在）

グループ事業系統図



主な連結子会社等

●みずほ証券（株）
［証券業務］

確定拠出年金サービス（株）
［確定拠出年金関連業務］

●みずほ第一フィナンシャルテクノロジー（株）
［金融技術の調査・研究・開発業務］

●みずほインターナショナル
［証券業務・銀行業務］

●オランダみずほコーポレート銀行
［銀行業務・証券業務］

●スイスみずほ銀行
［証券業務・銀行業務・信託業務］

●米国みずほコーポレート銀行
［銀行業務］

●インドネシアみずほコーポレート銀行
［銀行業務］

●みずほコーポレート銀行（中国）有限公司
［銀行業務］

●米国みずほ証券
［証券業務］

●みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション
［デリバティブズ業務］

●MHCBアメリカ・ホールディングス
［持株会社］

注）1．主な連結子会社等のうち、●印は連結対象子会社、他は持分法適用関連会社です。
2．［　］内には、主な連結子会社等が営んでいる主要な業務を記載しています。

（平成22年6月22日現在）

役員

取締役

取締役頭取（代表取締役）		佐藤 康博*
取締役副頭取（代表取締役）		宮本 裕*
取締役副頭取（代表取締役）	内部監査統括役員	本山 博史*
取締役副頭取（代表取締役）	米州地域統括役員	永濱 光弘*
常務取締役	企画グループ統括役員 兼 IT･システムグループ統括役員 兼 事務グループ統括役員	平松 哲郎*
常務取締役	グローバルトランザクションユニット統括役員 兼 グローバルアセットマネジメントユニット統括役員	川岸 哲哉*

監査役

常勤監査役		廣井 秀美
常勤監査役		船木 信克
監査役		野﨑 幸雄
監査役		長谷川 俊明

執行役員

常務執行役員	営業担当役員	永井 素夫
常務執行役員	コーポレートバンキングユニット統括役員	永井 幹人
常務執行役員	アジア地域統括役員	大橋 圭造
常務執行役員	コンプライアンス統括グループ統括役員 兼 審査グループ統括役員	福田 良之
常務執行役員	グローバルインベストメントバンキングユニット統括役員	本田 修一
常務執行役員	営業担当役員	河野 雅明
常務執行役員	欧州地域統括役員	若生 信弥
常務執行役員	グローバルマーケットユニット統括役員	西 惠正
常務執行役員	営業担当役員	綾部 収治
常務執行役員	インターナショナルバンキングユニット統括役員	林 信秀
常務執行役員	財務･主計グループ統括役員 兼 ポートフォリオマネジメントグループ統括役員	高橋 秀行
常務執行役員	営業担当役員	片山 雄一
常務執行役員	リスク管理グループ統括役員 兼 人事グループ統括役員	西澤 順一
常務執行役員	営業担当役員	今泉 泰彦
常務執行役員	営業担当役員	藤本 聡
常務執行役員	営業担当役員	二瓶 晴郷
常務執行役員		成川 敦
執行役員	欧州地域統括役員付審議役	JEREMY GHOSE（ジェレミー ゴーシュ）
執行役員	インターナショナルバンキングユニット統括役員付審議役（みずほコーポレート銀行（中国）有限公司出向） 兼 インターナショナルバンキングユニット統括役員付コーポレートオフィサー 兼 ヒューマンリソースマネジメント部審議役	宮口 丈人
執行役員	IT･システム統括部長 兼 IT･システムグループ統括役員付コーポレートオフィサー 兼 ヒューマンリソースマネジメント部審議役	形山 成朗
執行役員	シンガポール支店長	中村 康佐
執行役員	営業第七部長	末廣 博
執行役員	営業第八部長	神吉 正
執行役員	営業第九部長	長谷川 浩一
執行役員	営業第十八部長	赤塚 昇
執行役員	市場営業部長	高橋 敦
執行役員	秘書室長	清水 東吾
執行役員	業務管理部長 兼 業務管理部金融円滑化推進室長 兼 コーポレートバンキングユニット統括役員付コーポレートオフィサー 兼 ヒューマンリソースマネジメント部審議役	米谷 雅之
執行役員	営業第十一部長	藤井 信行
執行役員	国際管理部長 兼 インターナショナルバンキングユニット統括役員付コーポレートオフィサー 兼 ヒューマンリソースマネジメント部審議役	菅野 暁
執行役員	コーポレートバンキングユニット副担当役員	星 正幸
執行役員	営業第十五部長	島田 秀一
執行役員	ポートフォリオマネジメント部長 兼 ポートフォリオマネジメントグループ統括役員付コーポレートオフィサー 兼 ヒューマンリソースマネジメント部審議役	小林 英文
執行役員	グローバルマーケットユニット副担当役員	石井 裕久
執行役員	与信企画部長 兼 リスク管理グループ統括役員付コーポレートオフィサー 兼 ヒューマンリソースマネジメント部審議役	渡辺 毅
執行役員	業務監査部長 兼 内部監査部門統括役員付コーポレートオフィサー 兼 ヒューマンリソースマネジメント部審議役	相沢 慎哉
執行役員	営業第一部長	竹内 啓
執行役員	国際為替部長	中野 北斗
執行役員	米州プロダクツ営業部長 兼 インターナショナルバンキングユニット統括役員付審議役（米国みずほコーポレート銀行出向）	橋本 明博
執行役員	アジアソリューション営業部長	三宅 潔
執行役員	投資銀行業務管理部長 兼 グローバルインベストメントバンキングユニット統括役員付コーポレートオフィサー 兼 ヒューマンリソースマネジメント部審議役	横田 隆幸

（注）1. ＊印の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 監査役のうち、野﨑幸雄および長谷川俊明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

（平成22年7月1日現在）

国内ネットワーク

本店
〒100-8210　東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL（03）3214-1111

日本橋営業部
〒103-0028　東京都中央区八重洲1-2-16
TEL（03）5202-3811

新宿営業部
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-17-1
TEL（03）5322-4311

兜町証券営業部
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町6-7
TEL（03）3669-6811

札幌営業部
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL（011）231-6731

仙台営業部
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL（022）713-3311

富山営業部
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13
TEL（076）444-3521

横浜営業部
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33
TEL（045）633-3411

浜松営業部
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL（053）452-6221

名古屋営業部
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL（052）205-3111

京都営業部
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL（075）231-6221

大阪営業部
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL（06）6223-6811

神戸営業部
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL（078）333-6431

広島営業部
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町2-1-1
TEL（082）245-5131

高松営業部
〒760-0017　香川県高松市番町1-6-8
TEL（087）823-2011

福岡営業部
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL（092）734-3211

※他に本店と同一住所地の店舗として「内幸町営業部」「大手町営業部」があります。
振込専用支店として「一号支店」「二号支店」「三号支店」「四号支店」「五号支店」「六号支店」「七号支店」「八号支店」「九号支店」「十一号支店」「十二号支店」「十四号支店」「十五号支店」「日産支店」「ジャックス支店」「新光証券支店」「JTBトラベランド支店」があります。なお、振込専用支店は一般口座の開設等にはご利用いただけません。

（平成22年6月30日現在）

海外ネットワーク〔支店・出張所・駐在員事務所・現地法人〕

みずほコーポレート銀行の海外ネットワーク

アジア・オセアニア
（国または地域）

インド

ムンバイ支店
Mumbai Branch
Maker Chamber Ⅲ, 1st Floor, Jamnalal Bajaj Road, Nariman Point, Mumbai, 400021 India
TEL 91-22-2288-6638

ニューデリー支店
New Delhi Branch
4th Floor, East Tower, Sood Tower, 25, Barakhamba Road, New Delhi, 110001 India
TEL 91-11-3041-0900

インドネシア

インドネシアみずほコーポレート銀行
P.T. Bank Mizuho Indonesia
Plaza Bll Menara 2, 24th Floor, Jl. M.H. Thamrin No.51, Jakarta 10350, Republic of Indonesia
TEL 62-21-392-5222

韓国

ソウル支店
Seoul Branch
19th Floor, Seoul Finance Center, 84 Taepyungro 1-ka, Chung-ku, Seoul, Republic of Korea
TEL 822-3782-8500

シンガポール

シンガポール支店
Singapore Branch
168 Robinson Road, #13-00 Capital Tower, Singapore 068912, Republic of Singapore
TEL 65-6423-0330

タイ

バンコック支店
Bangkok Branch
18th Floor, TISCO Tower, 48 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
TEL 66-2-638-0200

台湾

台北支店
Taipei Branch
2nd Floor, Hung Kuo Building, 167 Tun Hua North Road, Taipei 105, Taiwan
TEL 886-2-2715-3911

高雄支店
Kaohsiung Branch
12th Floor, No.2, Chung Cheng 3rd Road, Kaohsiung 800, Taiwan
TEL 886-7-236-8768

台中支店
Taichung Branch
8th Floor, No.169, Fuhui Parkway, Taichung 407, Taiwan
TEL 886-4-2374-6300

中国

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 本店
Mizuho Corporate Bank (China), Ltd. Head Office
23rd Floor, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-3855-8888

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 深圳支店
Mizuho Corporate Bank (China), Ltd. Shenzhen Branch
21st Floor, Shenzhen International Financial Building, Jian She Lu, Luohu District, Shenzhen, Guangdong Province 518001, The People's Republic of China
TEL 86-755-8222-1918

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 大連支店
Mizuho Corporate Bank (China), Ltd. Dalian Branch
6th Floor, Senmao Building, Zhongshan Road 147, Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011, The People's Republic of China
TEL 86-411-8360-2543

みずほコーポレート銀行（中国）有限公司 大連経済技術開発区出張所
Mizuho Corporate Bank (China), Ltd. Dalian Economic & Technological Development Area Sub-Branch
22nd Floor, International Business Building of Gugeng, No.81 Hongmei Area, Dalian Economic & Technological Development Area, Dalian, Liaoning Province 116600, The People's Republic of China
TEL 86-411-8793-5670

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 北京支店
Mizuho Corporate Bank (China), Ltd. Beijing Branch
8th Floor, West Wing, World Financial Center, No.1 Dong San Huan Zhong Road, Chaoyang District, Beijing 100020, The People's Republic of China
TEL 86-10-6525-1888

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 無錫支店
Mizuho Corporate Bank (China), Ltd. Wuxi Branch
8th Floor, Wuxi Software Park, No.16 Changjiang Road, WND, Wuxi, Jiangsu Province 214028, The People's Republic of China
TEL 86-510-8522-3939

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 天津支店
Mizuho Corporate Bank (China), Ltd. Tianjin Branch
5th Floor, E2 ABC, East Wing Binhai Finance Zone, No.20 Xinchengdong Road, TEDA, Tianjin 300457, The People's Republic of China
TEL 86-22-6622-5588

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 青島支店
Mizuho Corporate Bank (China), Ltd. Qingdao Branch
44th Floor, Qingdao International Finance Center, 59 Hong Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao, Shandong Province 266071, The People's Republic of China
TEL 86-532-8097-0001

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 広州支店
Mizuho Corporate Bank (China), Ltd. Guangzhou Branch
25th Floor, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Zhujiang New Town, Tianhe District, Guangzhou, Guangdong Province 510623, The People's Republic of China
TEL 86-20-3815-0888

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 武漢支店
Mizuho Corporate Bank (China), Ltd. Wuhan Branch
5th Floor, Tower A, New World Center Tower, 634 Jiefang Avenue, Hankou, Wuhan, Hubei Province 430032, The People's Republic of China
TEL 86-27-8342-5000

南京駐在員事務所
Nanjing Representative Office
Room 801, Nanjing Grand Hotel, 208 Guangzhou Road, Nanjing, Jiangsu Province 210024, The People's Republic of China
TEL 86-25-8332-9379

厦門駐在員事務所
Xiamen Representative Office
Room 2102, The Bank Center, No.189 Xiahe Road, Siming District, Xiamen, Fujian Province 361003, The People's Republic of China
TEL 86-592-239-5571

フィリピン

マニラ支店
Manila Branch
26th Floor, Citibank Tower, Valero Street corner Villar Street, Salcedo Village, 1227 Makati City, Metro Manila, Philippines
TEL 63-2-860-3550

ベトナム

ハノイ支店
Hanoi Branch
4th Floor, 63 LTT Building, 63 Ly Thai To Street, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-4-3936-3123/3124

ホーチミン支店
Ho Chi Minh City Branch
18th Floor, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue Boulevard, District 1, Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-8-3827-8260/8292

香港

香港支店
Hong Kong Branch
17th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2103-3000

香港支店九龍出張所
Kowloon Sub-Branch
16th Floor, Sun Life Tower, The Gateway, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2102-5399

みずほキャピタル・マーケッツ(香港)リミテッド
Mizuho Capital Markets (HK) Limited
16th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2537-3815

マレーシア

ラブアン支店
Labuan Branch
Level 9（B）&（C）, Main Office Tower, Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Federal Territory of Labuan, Malaysia
TEL 60-87-417766

ラブアン支店クアラルンプール出張所
Labuan Branch, Kuala Lumpur Marketing Office
Level 34, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2070-6880

クアラルンプール駐在員事務所
Kuala Lumpur Representative Office
Level 34, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2070-6595

オーストラリア

シドニー支店
Sydney Branch
Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia
TEL 61-2-8273-3888

みずほコーポレートオーストラリアリミテッド
Mizuho Corporate Australia Ltd.
Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia
TEL 61-2-8273-3888

北米・中南米
（国または地域）

アメリカ合衆国

ニューヨーク支店
New York Branch
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店シカゴ出張所
Chicago Branch
311 South Wacker Drive, Suite 2020, Chicago, IL 60606-6620, USA
TEL 1-312-855-1111

ニューヨーク支店アトランタ出張所
Atlanta Representative Office
3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center, Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
TEL 1-404-364-1550

ニューヨーク支店ヒューストン出張所
Houston Representative Office
5051 Westheimer Road, Galleria Tower Ⅱ, Suite 710, Houston, TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

ロスアンゼルス支店
Los Angeles Branch
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

加州みずほコーポレート銀行
Mizuho Corporate Bank of California
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, USA
TEL 1-213-612-2700

加州みずほコーポレート銀行 シリコンバレー支店
Mizuho Corporate Bank of California Silicon Valley Branch
1731 Technology Drive, Suite 100, San Jose, CA 95110, USA
TEL 1-408-487-1788

米国みずほコーポレート銀行
Mizuho Corporate Bank (USA)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3030

米国みずほコーポレート銀行 アトランタ出張所
Mizuho Corporate Bank (USA) Atlanta Representative Office
3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center, Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
TEL 1-404-364-1550

米国みずほコーポレート銀行 シカゴ出張所
Mizuho Corporate Bank (USA) Chicago Representative Office
311 South Wacker Drive, Suite 2020, Chicago, IL 60606-6620, USA
TEL 1-312-855-1111

米国みずほコーポレート銀行 ヒューストン出張所
Mizuho Corporate Bank (USA) Houston Representative Office
5051 Westheimer Road, Galleria Tower Ⅱ, Suite 710, Houston, TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

米国みずほコーポレート銀行 ロスアンゼルス出張所
Mizuho Corporate Bank (USA) Los Angeles Representative Office
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション
Mizuho Capital Markets Corporation
1440 Broadway, 25th Floor, New York, NY 10018, USA
TEL 1-212-547-1500

みずほオルタナティブインベストメンツLLC
Mizuho Alternative Investments, LLC
1114 Avenue of the Americas, 31st Floor, New York, NY 10036, USA
TEL 1-212-282-3871

カナダ

カナダ支店
Canada Branch
100 Yonge Street, Suite 1102, Toronto, Ontario, Canada, M5C 2W1
TEL 1-416-874-0222

カナダ支店バンクーバー出張所
Vancouver Office
Suite 305, South Tower, 5811 Cooney Road, Richmond, British Columbia, Canada, V6X 3M1
TEL 1-604-231-3725

カナダみずほコーポレート銀行
Mizuho Corporate Bank (Canada)
100 Yonge Street, Suite 1102, Toronto, Ontario, Canada M5C 2W1
TEL 1-416-874-0222

カナダみずほコーポレート銀行 バンクーバー出張所
Mizuho Corporate Bank (Canada) Vancouver Office
Suite 305, South Tower, 5811 Cooney Road, Richmond, British Columbia, Canada, V6X 3M1
TEL 1-604-231-3725

ケイマン

ケイマン支店
Cayman Branch
c/o Close Bank (Cayman) Limited
P.O. Box 1034, Harbour Place, 4th Floor, 103 South Church Street
Grand Cayman, KY 1-1102, Cayman Islands

バハマ

米国みずほコーポレート銀行 ナッソー支店
Mizuho Corporate Bank (USA)
Nassau Branch
SG Hambros Building West Bay Street
P.O. Box N-7788 Nassau, Bahamas

ブラジル

ニューヨーク支店サンパウロ出張所
São Paulo Representative Office
Avenida Paulista, 1274-11, andar, Bela Vista,
São Paulo, SP, CEP. 01310-925, Brazil
TEL 55-11-3251-4199

メキシコ

ニューヨーク支店メキシコ出張所
Mexico Representative Office
Torres E3, Blvd. Manuel Avila Camacho No.32,
Piso 7, Oficina 702 Col.
Lomas de Chapultepec,
Delegacion Miguel Hidalgo, 11000,
Mexico, D.F., Mexico
TEL 52-55-5281-5037

ヨーロッパ・中近東
（国または地域）

イギリス

ロンドン支店
London Branch
Bracken House, One Friday Street,
London, EC4M 9JA, UK
TEL 44-20-7012-4000

ロンドン支店リバープレートハウス出張所
River Plate House Office
River Plate House, 7-11 Finsbury Circus,
London, EC2M 7DH, UK
TEL 44-20-7012-4000

みずほキャピタル・マーケッツ（UK）リミテッド
Mizuho Capital Markets (UK) Limited
River Plate House, 7-11 Finsbury Circus,
London, EC2M 7DH, UK
TEL 44-20-7972-9900

みずほインベストメント・マネジメント(UK)リミテッド
Mizuho Investment Management (UK) Ltd.
Bracken House, One Friday Street,
London, EC4M 9JA, UK
TEL 44-20-7012-4300

イタリア

ミラノ支店
Milan Branch
6th Floor, Largo Augusto 7, 20122 Milan,
Republic of Italy
TEL 39-02-778-0001

オーストリア

みずほコーポレート-BAコンサルティング
Mizuho Corporate Bank-BA
Investment Consulting GmbH
Landhausgasse 4/7, 1010 Vienna, Austria
TEL 43-1-5355868

オランダ

オランダみずほコーポレート銀行
Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.
Apollolaan 171, 1077 AS Amsterdam,
The Netherlands
TEL 31-20-5734343

スペイン

オランダみずほコーポレート銀行
マドリッド駐在員事務所
Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.
Madrid Representative Office
Calle Orense 34, Planta 6, Edificio Iberia Mart Ⅱ,
28020 Madrid, Spain
TEL 34-91-598-2905

ドイツ

デュッセルドルフ支店
Duesseldorf Branch
Koenigsallee 60 D, 40212 Duesseldorf,
F.R. Germany
TEL 49-211-13020

デュッセルドルフ支店フランクフルト出張所
Frankfurt Branch
An der Hauptwache 7,
60313 Frankfurt am Main,
F.R. Germany
TEL 69-29-72-95-0

フランス

パリ支店
Paris Branch
Washington Plaza 40, rue Washington,
75408 Paris Cedex 08, France
TEL 33-1-5383-4100

ベルギー

オランダみずほコーポレート銀行
ブリュッセル支店
Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.
Brussels Branch
Avenue Louise 480, 1050 Brussels, Belgium
TEL 32-2-645-5280

アラブ首長国連邦

ロンドン支店ドバイ出張所
Dubai Branch
The Gate Village, Building Number 5, Level 2,
Dubai International Financial Centre,
P.O.Box No:506607, Dubai, United Arab Emirates
TEL 971-4-425-9200

イラン

テヘラン駐在員事務所
Tehran Representative Office
3rd Floor, No.1, 14th Street,
Khaled Eslamboli Avenue, Tehran 15117, Iran
TEL 98-21-8872-6593

バハレーン

バハレーン駐在員事務所
Bahrain Representative Office
Suite 201-202, Entrance 4,
2nd Floor, Manama Center, Manama, Bahrain
(P.O. BOX 5759, Manama, Bahrain)
TEL 973-17-224522

ロシア連邦

モスクワみずほコーポレート銀行
ZAO Mizuho Corporate Bank (Moscow)
37 Bolshaya Ordynka, Moscow, 119017,
Russian Federation
TEL 7-495-729-5858

モスクワ駐在員事務所
Moscow Representative Office
Millennium House Business Center,
12, Trubnaya Street, Moscow 107045,
Russian Federation
TEL 7-495-787-2771

みずほデスク設置銀行(*)
（国または地域）

オーストリア

提携銀行名
Raiffeisen Zentralbank Oesterreich AG
Am Stadtpark 9, A-1030 Vienna, Austria
TEL 43-1-71707-1375

アラブ首長国連邦

提携銀行名
Mashreqbank psc
Japan Desk, Mashreqbank Building 3F,
Dubai Internet City, Mashreqbank,
P.O.Box 1250, Dubai,
United Arab Emirates
TEL 971-4-363-2324/2285

マレーシア

提携銀行名
Malayan Banking Berhad (Maybank)
Menara Maybank, 100 Jalan Tun Perak,
50050 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2031-2346

*みずほデスク：当行の拠点が存在しない地域等に所在する有力銀行と提携することにより、現地における各種銀行サービスをそれぞれの提携銀行がご提供しています（各種お取引についてはお客さまと各提携銀行との契約となります）。

みずほ証券の海外ネットワーク

ムンバイ駐在員事務所
Mumbai Representative Office
Unit No.94, 9th Floor, Free Press House,
215 Free Press Journal Marg, Nariman Point,
Mumbai, 400021, India
TEL 91-22-6747-7600

上海駐在員事務所
Shanghai Representative Office
24th Floor, Shanghai World Financial Center,
No.100, Century Ave., Pudong New Area,
Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-6877-8000

北京駐在員事務所
Beijing Representative Office
8th Floor, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26,
Jianguomenwai Street, Chaoyang District,
Beijing 100022, The People's Republic of China
TEL 86-10-6523-4779

みずほセキュリティーズシンガポール
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.
One Raffles Quay, North Tower Unit 32-02,
048583, Republic of Singapore
TEL 65-6603-5688

瑞穂投資諮詢（上海）有限公司
Mizuho Investment Consulting (Shanghai) Co., Ltd.
24th Floor, Shanghai World Financial Center,
No.100, Century Ave., Pudong New Area,
Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-6877-5888

みずほセキュリティーズアジア
Mizuho Securities Asia Limited
12th Floor, Chater House, 8 Connaught Road,
Central, Hong Kong, S.A.R.,
The People's Republic of China
TEL 852-2685-2000

米国みずほ証券
Mizuho Securities USA Inc.
1251 Avenue of the Americas, 33rd Floor,
New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-209-9300

みずほインターナショナル
Mizuho International plc
Bracken House, One Friday Street,
London EC4M 9JA, UK
TEL 44-20-7236-1090

スイスみずほ銀行
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd
Loewenstrasse 32, 8021 Zurich, Switzerland
TEL 41-44-216-9111

みずほサウジアラビア
Mizuho Saudi Arabia Company
North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower,
King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544,
Kingdom of Saudi Arabia
TEL 966-1-273-4111

みずほ信託銀行の海外ネットワーク

米国みずほ信託銀行
Mizuho Trust & Banking Co. (USA)
135 W. 50th Street, 16th Floor, New York,
NY 10020, USA
TEL 1-212-373-5900

ルクセンブルグみずほ信託銀行
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.
1B, Parc d'Activité Syrdall, L-5365 Munsbach,
Grand Duchy of Luxembourg
TEL 352-4216171

DIAMアセットマネジメントの海外ネットワーク

DIAM シンガポール
DIAM SINGAPORE PTE. LTD.
2 Shenton Way #12-01 SGX Centre I,
Singapore 068804
TEL 65-6532-5470

DIAMアセットマネジメント香港
DIAM Asset Management (HK) Limited
Suites 1221-22, Two Pacific Place,
88 Queensway, Hong Kong, S.A.R,
The People's Republic of China
TEL 852-2918-9030

DIAM U.S.A.インク
DIAM U.S.A., Inc.
1133 Avenue of the Americas, 28th Floor,
New York, NY 10036, USA
TEL 1-212-350-7650

DIAMインターナショナルリミテッド
DIAM International Ltd
Bracken House, One Friday Street,
London, EC4M 9JA, UK
TEL 44-207-329-3777

（平成22年6月30日現在）

銀行代理業者・外国における受託者

銀行代理業者

（株）みずほ銀行

会津支店
青森支店
青山支店
赤坂支店
明石支店
赤羽支店
秋田支店
浅草支店
浅草橋支店
旭川支店
麻布支店
あざみ野支店
足利支店
足立支店
厚木支店
阿倍野橋支店
尼崎支店
飯田橋支店
池袋支店
池袋西口支店
伊勢支店
板橋支店
市ヶ谷支店
市川支店
一宮支店
稲荷町支店
茨木支店
今里支店
今治支店
いわき支店
上野支店
宇都宮支店
梅田支店
浦和支店
江坂支店
江戸川橋支店
荏原支店
恵比寿支店
王子支店
大分支店
大阪支店
大阪中央支店
大津支店
大塚支店
大船支店
大宮支店
大宮駅前支店
大森支店
岡崎支店
岡山支店
荻窪支店
尾久支店
押上支店
小田原支店
帯広支店
外苑前支店
鹿児島支店
柏支店
葛飾支店
勝田台支店
金沢支店
兜町支店
蒲田支店
上大岡支店
雷門支店
神谷町支店
亀有支店
亀戸支店
川口支店
川越支店
川越駅前支店
川崎支店
神田支店
神田駅前支店
北九州支店
北沢支店
吉祥寺支店
岐阜支店
京都支店
経堂支店
京都中央支店
京橋支店
銀座支店
銀座中央支店
銀座通支店
錦糸町支店
九条支店
釧路支店
九段支店
熊谷支店
熊本支店
久留米支店
高円寺支店
麹町支店
高知支店
甲府支店
神戸支店
郡山支店
小金井支店
越谷支店
五反田支店
小舟町支店
駒込支店
小松川支店
佐賀支店
堺支店
札幌支店
静岡支店
品川支店
芝支店
渋谷支店
渋谷中央支店
清水支店
志村支店
自由が丘支店
十三支店
新川支店
新宿支店
新宿新都心支店
新宿中央支店
新宿西口支店
新宿南口支店
新橋支店
新橋中央支店
新横浜支店
成城支店
世田谷支店
千住支店
千束町支店
仙台支店
船場支店
高崎支店
高田馬場支店
高松支店
立川支店
館林支店
田無支店
玉川支店
千葉支店
調布支店
調布仙川支店
津支店
塚口支店
築地支店
鶴見支店
鶴見駅前支店
天満橋支店
東京中央支店
動坂支店
堂島支店
徳島支店
徳山支店
所沢支店
栃木支店
鳥取支店
富山支店
豊橋支店
虎ノ門支店
長崎支店
中野支店
長野支店
中目黒支店
名古屋支店
名古屋駅前支店
名古屋中央支店
灘支店
那覇支店
奈良支店
成増支店
難波支店
新潟支店
西葛西支店
西野田支店
日本橋支店
根津支店
練馬富士見台支店
函館支店
八王子支店
浜松支店
浜松町支店
東青梅支店
東大阪支店
日立支店
姫路支店
平井支店
枚方支店
平塚支店
広島支店
深川支店
福井支店
福岡支店
福島支店
福山支店
藤沢支店
伏見支店
二俣川支店
府中支店
船橋支店
本郷支店
本所支店
本店
前橋支店
町田支店
松江支店
松戸支店
松本支店
松山支店
丸之内支店
丸の内中央支店
三島支店
三鷹支店
水戸支店
南船場支店
三ノ輪支店
宮崎支店
向ヶ丘支店
武蔵小杉支店
目黒支店
盛岡支店
守口支店
八重洲口支店
八尾支店
山形支店
山口支店
横浜支店
横浜駅前支店
横浜中央支店
横浜東口支店
横山町支店
四日市支店
四ツ橋支店
四谷支店
六本木支店
和歌山支店

外国における受託者

米国みずほコーポレート銀行

本社
ロサンゼルス出張所
シカゴ出張所
アトランタ出張所
ヒューストン出張所

＊所在地については、121ページをご覧ください。

（平成22年6月30日現在）

手数料

■送金為替・代金取立手数料

種　類		金　額	当行同一店内宛	当行本支店宛	他行宛（電信）	他行宛（文書）
振込手数料（1件当たり）	窓口	3万円未満	210円	315円	630円	630円
		3万円以上	420円	525円	840円	840円
	総合振込（FB）（みずほe-ビジネスサイト）（MT/FD）	3万円未満	105円	210円	525円	525円
		3万円以上	315円	420円	735円	735円

注）1. みずほ銀行宛のお振込は、当行本支店宛の振込手数料が適用されます。
　　2. 本手数料は、日本国内において適用されるものです。なお、上記手数料には消費税相当額が含まれています。

種　類			手数料
送金手数料（1件当たり）	当行本支店宛		420円
	他行宛		630円
代金取立手数料（1件当たり）	当所	同一店内、同一交換所内の取立	630円
	他所（本支店あり）＊	当行本支店が所在する交換所を支払地とする取立	840円
	他所（本支店なし）＊	当行本支店が所在しない交換所を支払地とする取立	945円
	他所至急	至急分の取立	1,050円

＊本支店には、みずほ銀行の本支店も含まれます。
注）本手数料は、日本国内において適用されるものです。なお、上記手数料には消費税相当額が含まれています。

■海外送金手数料

種　類			手数料
外国への仕向送金	電信送金	本支店宛	4,000円（外為FBの場合3,500円）
		他行宛	4,500円（外為FBの場合4,000円）

■当座小切手・手形用紙交付手数料

種　類		金　額
当座小切手用紙交付	当座小切手帳　1冊（50枚綴）	2,100円
手形用紙交付	手形帳　1冊（50枚綴）	3,150円

注）なお、上記手数料には消費税相当額が含まれています。

■その他手数料

種　類			金　額
銀行振出小切手発行手数料	1枚		840円
当座預金口座開設手数料	国内円、1口座あたり		15,750円
法人キャッシュカード・通帳・証書再発行手数料	1枚、1通あたり		1,050円
証明書発行手数料	各種残高証明書（1通あたり）	都度発行分	735円
		定例発行分	315円
		当行制定書式以外	1,575円
		監査法人用（公認会計士用）	3,150円
	取引明細証明書（1通あたり）		210円

注）なお、上記手数料には消費税相当額が含まれています。

（平成22年6月22日現在）

子会社・関連会社等〔国内〕

（平成22年3月31日現在）

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-1111	百万円 700,000	100.0 (—)	—	—	明治30年 6月7日	銀行業務
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3 TEL. 03-3214-1111	百万円 1,404,065	100.0 (—)	—	—	大正12年 5月7日	銀行業務
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1 TEL. 03-5208-3210	百万円 125,167	— (59.5)	—	59.4 (0.0)	大正6年 7月16日	証券業務
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1 TEL. 03-3278-8111	百万円 247,260	74.5 (0.3)	— (0.2)	— (0.0)	大正14年 5月9日	信託業務・銀行業務
みずほインベスターズ証券(株)	東京都中央区日本橋蛎殻町2-10-30 TEL. 03-3663-5555	百万円 80,288	— (66.8)	65.5 (0.0)	— (0.0)	大正11年 12月14日	証券業務
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 TEL. 03-6220-4000	百万円 50,000	54.0 (—)	—	—	平成13年 1月22日	信託業務・銀行業務
みずほ投信投資顧問(株)	東京都港区三田3-5-27 三田ツインビル西館 TEL. 03-5232-7700	百万円 2,045	98.7 (—)	—	—	昭和39年 5月26日	投資信託委託業務・ 投資顧問業務
DIAMアセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1 TEL. 03-3216-0101	百万円 2,000	50.0 (—)	—	—	昭和60年 7月1日	投資信託委託業務・ 投資顧問業務
みずほ総合研究所(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 TEL. 03-3591-8800	百万円 900	98.6 (—)	—	—	昭和42年 12月2日	シンクタンク・コンサルティング業務
みずほ情報総研(株)	東京都千代田区神田錦町2-3 TEL. 03-5281-7500	百万円 1,627	91.5 (—)	—	—	昭和45年 5月11日	情報処理サービス業務
(株)みずほフィナンシャルストラテジー	東京都千代田区丸の内2-5-1 TEL. 03-3283-3111	百万円 10	100.0 (—)	—	—	平成12年 9月29日	コンサルティング業務
(株)みずほプライベートウェルスマネジメント	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-8000	百万円 500	100.0 (—)	—	—	平成17年 10月3日	総合コンサルティング業務
(株)アイ・エヌ情報センター	東京都千代田区神田錦町3-7-1 TEL. 03-5281-1100	百万円 400	— (30.0)	—	5.0 (—)	昭和59年 4月3日	情報サービス業務
アイビーファイナンス(株)	東京都中央区京橋2-3-19 TEL. 03-5205-1315	百万円 10	— (100.0)	—	100.0 (—)	昭和57年 1月18日	金融業務
(株)インダストリアル・ディシジョンズ	東京都品川区東五反田5-11-1 TEL. 03-3440-7844	百万円 40	— (50.0)	—	— (50.0)	平成15年 1月22日	コンサルティング業務
永和証券(株)	大阪府大阪市中央区今橋1-7-22 TEL. 06-6231-9311	百万円 500	— (23.5)	—	— (23.5)	昭和24年 4月2日	証券業務
SPI第一号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1-7-2	百万円 4,108	—	—	—	平成17年 8月1日	金融業務
MICアジアテクノロジー投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1-11-28	百万円 3,220	—	—	—	平成18年 3月31日	金融業務
エムエイチシーシー第三号投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 3,000	—	—	—	平成12年 5月12日	金融業務
MHメザニン投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2-3-2	百万円 24,247	—	—	—	平成17年 12月13日	金融業務
MW１号投資事業組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 330	—	—	—	平成14年 11月22日	金融業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
　　2. ＊については、136ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
確定拠出年金サービス(株)	東京都中央区明石町8-1 TEL. 03-3544-7121	百万円 2,000	— (60.0)	25.5 (—)	25.5 (—)	平成12年 9月11日	確定拠出年金関連業務
環境エネルギー1号投資事業有限責任組合	東京都品川区東五反田5-20-7	百万円 1,889	—	—	—	平成19年 9月5日	金融業務
(株)環境エネルギー投資	東京都品川区東五反田5-20-7 TEL. 03-5789-9321	百万円 100	— (50.0)	—	— (50.0)	平成18年 3月3日	金融業務
(株)キュービタス	東京都豊島区東池袋3-1-1 TEL. 03-6890-9700	百万円 100	— (49.0)	49.0 (—)	—	平成19年 10月1日	クレジットカード業務・事務計算代行業務
CVC2号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋1-12-8	百万円 2,900	—	—	—	平成18年 11月1日	金融業務
新光IPO投資事業組合1号	東京都中央区日本橋1-12-8	百万円 4,293	—	—	—	平成13年 10月22日	金融業務
新光IPO投資事業組合2号	東京都中央区日本橋1-12-8	百万円 487	—	—	—	平成17年 5月17日	金融業務
新光インベストメント(株)	東京都中央区日本橋1-17-10 TEL. 03-3277-1860	百万円 410	— (100.0)	—	— (100.0)	昭和57年 12月1日	金融業務
新光証券ビジネスサービス(株)	東京都江戸川区西葛西8-4-6 TEL. 03-5696-9100	百万円 100	— (100.0)	—	— (100.0)	昭和62年 12月1日	人材派遣業務・事務代行業務
(株)新光総合研究所	東京都中央区日本橋1-17-10 TEL. 03-5200-0830	百万円 259	— (100.0)	—	1.0 (98.9)	昭和55年 4月23日	シンクタンク・コンサルティング業務
新光投信(株)	東京都中央区日本橋1-17-10 TEL. 03-3277-1811	百万円 4,524	— (93.7)	4.9 (—)	4.9 (83.7)	昭和36年 6月14日	投資信託委託業務・投資顧問業務
新光ビルディング(株)	東京都中央区日本橋1-20-6 TEL. 03-5255-0721	百万円 4,110	— (100.0)	—	— (100.0)	昭和56年 9月14日	不動産賃貸業務・不動産管理業務
新光物産(株)	東京都中央区日本橋1-17-10 TEL. 03-3277-1873	百万円 100	— (100.0)	—	— (100.0)	昭和19年 10月27日	事務代行業務
新光ライフスタイル21投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋1-17-10	百万円 650	—	—	—	平成14年 2月18日	金融業務
新和証券(株)	新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1178-1 TEL. 025-228-3331	百万円 780	— (84.1)	—	1.0 (83.0)	昭和19年 3月31日	証券業務
(株)千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 TEL. 043-243-2111	百万円 57,941	— (20.8)	9.4 (0.0)	9.4 (0.0)	昭和27年 1月18日	銀行業務
東京バリュエーションリサーチ(株)＊	東京都千代田区大手町1-3-1 TEL. 03-3287-4670	百万円 10	— (100.0)	—	— (100.0)	平成18年 10月16日	アドバイザリー業務
(株)都市未来総合研究所	東京都中央区日本橋1-14-7 TEL. 03-3273-1431	百万円 200	— (100.0)	—	—	昭和62年 12月21日	調査・研究業務
日本株主データサービス(株)	東京都杉並区和泉2-8-4 TEL. 03-3323-8528	百万円 2,000	— (50.0)	—	—	平成20年 4月1日	事務代行業務
日本産業第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2-1-1	百万円 24,642	—	—	—	平成17年 2月28日	金融業務
日本産業パートナーズ(株)	東京都千代田区丸の内2-1-1 TEL. 03-6266-5781	百万円 100	— (25.0)	—	— (25.0)	平成14年 11月1日	金融業務
日本証券テクノロジー(株)	東京都中央区新川1-28-23 TEL. 03-3553-6331	百万円 228	— (62.9)	—	3.2 (46.7)	昭和49年 3月29日	ソフトウェア開発業務
(株)日本投資環境研究所	東京都中央区八重洲2-4-1 TEL. 03-5200-8800	百万円 100	— (100.0)	—	— (100.0)	平成13年 9月21日	コンサルティング業務・情報提供サービス業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
日本ペンション・オペレーション・サービス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町24-1 TEL. 03-3639-2644	百万円 1,500	— (50.0)	—	—	平成16年 12月21日	年金制度管理及び事務執行
ネオステラ・キャピタル(株)	東京都中央区日本橋1-12-8 TEL. 03-6202-9521	百万円 100	— (60.0)	—	— (50.0)	平成元年 12月1日	金融業務
ネオステラ1号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋1-12-8	百万円 2,120	—	—	—	平成20年 7月23日	金融業務
(株)ビジネス・チャレンジド	東京都町田市森野1-13-15 TEL. 042-724-1710	百万円 10	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成10年 12月10日	銀行事務代行業務
ベーシック・キャピタル・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内2-2-2 TEL. 03-5288-8811	百万円 100	— (100.0)	—	— (100.0)	平成14年 11月26日	金融業務
みずほEBサービス(株)	東京都文京区白山5-16-6 TEL. 03-3943-7821	百万円 50	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成3年 6月24日	ソフトウェア業務
みずほインターナショナルビジネスサービス(株)	東京都中央区月島4-16-13 TEL. 03-5560-1271	百万円 22	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成5年 4月1日	事務受託業務
みずほインベスターズビジネスサービス(株)	千葉県船橋市浜町2-1-1 TEL. 047-432-7201	百万円 100	— (100.0)	— (100.0)	—	昭和63年 10月1日	事務代行・人材派遣業務
みずほオフィスマネジメント(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-5501	百万円 30	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成16年 2月26日	事務受託業務
みずほオペレーションサービス(株)	東京都港区西麻布2-26-23 TEL. 03-5468-1592	百万円 20	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和60年 6月24日	システム運営・管理業務
みずほキャピタル(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 TEL. 03-3596-1300	百万円 902	— (49.9)	49.9 (—)	—	昭和58年 7月27日	ベンチャーキャピタル業務
みずほキャピタル第1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 11,600	—	—	—	平成15年 6月19日	金融業務
みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 18,600	—	—	—	平成17年 3月15日	金融業務
みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 9,900	—	—	—	平成20年 3月11日	金融業務
みずほキャピタルパートナーズ(株)	東京都千代田区丸の内2-3-2 TEL. 03-3284-1632	百万円 10	— (100.0)	— (50.0)	50.0 (—)	平成12年 2月22日	企業財務アドバイザリー業務
みずほギャランティ(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 TEL. 03-5217-1864	百万円 100	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和63年 7月28日	信用保証業務
みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ(株)＊	東京都千代田区大手町1-5-4 大手町フィナンシャルセンタービル 23階 TEL. 03-5220-6021	百万円 1,000	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成22年 1月20日	投資一任業務・投資顧問業務・証券業務
みずほコーポレートアドバイザリー(株)	東京都千代田区丸の内2-3-2 TEL. 03-3284-1611	百万円 300	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成11年 12月3日	企業財務アドバイザリー業務
みずほ債権回収(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-6-10 TEL. 03-5640-4071	百万円 500	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成12年 7月3日	債権管理回収業務
みずほ証券プリンシパルインベストメント(株)	東京都千代田区大手町1-7-2 TEL. 03-3276-1011	百万円 5,000	— (100.0)	—	— (100.0)	平成17年 7月1日	金融業務
みずほ信不動産販売(株)	東京都中央区八重洲1-1-8 TEL. 03-5200-0531	百万円 1,500	— (76.8)	—	—	昭和61年 7月15日	不動産仲介業務
みずほ信用保証(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 TEL. 03-5217-1811	百万円 13,281	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和49年 11月29日	信用保証業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. ＊については、136ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
みずほスタッフ(株)	東京都千代田区内神田1-1-7 TEL. 03-3219-1131	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和58年 5月20日	人材派遣業務
みずほゼネラルサービス(株)	東京都新宿区下宮比町2-1 TEL. 03-3268-8251	百万円 20	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成8年 3月28日	事務受託業務
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)	東京都千代田区大手町1-1-3 TEL. 03-5219-2311	百万円 200	— (60.0)	—	60.0 (—)	平成10年 4月1日	金融技術の調査・研究・開発業務
みずほ代行ビジネス(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 TEL. 03-3643-3945	百万円 30	— (100.0)	—	—	平成7年 8月1日	事務代行業務
(株)みずほデータプロセシング	東京都港区西麻布2-26-9 TEL. 03-5466-6760	百万円 50	— (100.0)	—	—	平成元年 8月9日	情報処理サービス業務
みずほデリバリーサービス(株)	東京都渋谷区渋谷2-13-3 TEL. 03-3797-2071	百万円 40	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成20年 1月4日	事務受託業務
みずほ電子債権記録(株)	東京都港区西新橋1-11-4 TEL. 03-3508-3190	百万円 750	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成22年 1月5日	電子債権記録業務
(株)みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15 TEL. 03-3430-8181	百万円 100	— (52.9)	—	—	昭和47年 12月4日	計算受託・ソフトウェア開発業務
みずほトラストファイナンス(株)	東京都港区虎ノ門1-16-16 TEL. 03-3593-7217	百万円 1,000	— (100.0)	—	—	平成元年 4月20日	金融業務
みずほトラスト保証(株)	東京都中央区湊3-3-2 TEL. 03-6280-0511	百万円 1,900	— (100.0)	—	—	昭和53年 2月25日	信用保証業務
みずほドリームパートナー(株)	東京都文京区白山5-16-6 TEL. 03-3564-5180	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成11年 8月17日	宝くじ証票整理業務
(株)みずほ年金研究所	東京都江東区佐賀1-17-7 TEL. 03-3643-3811	百万円 200	— (100.0)	—	—	昭和51年 4月26日	年金及び資産運用の研究
みずほビジネス金融センター(株)	東京都千代田区神田錦町2-11 TEL. 03-6746-0800	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成15年 10月28日	銀行代理業務
みずほビジネスサービス(株)	東京都渋谷区渋谷2-13-3 TEL. 03-3797-2575	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成13年 6月29日	事務受託業務
みずほヒューマンサービス(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-4300	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和63年 3月11日	事務受託業務
みずほファクター(株)	東京都千代田区丸の内1-6-2 TEL. 03-3286-2200	百万円 1,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和52年 4月1日	ファクタリング業務
みずほ不動産調査サービス(株)	東京都中央区日本橋堀留町2-3-3 TEL. 03-5644-0212	百万円 60	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成3年 10月7日	担保不動産調査・評価業務
みずほマーケティングエキスパーツ(株)	東京都港区西新橋1-11-4 TEL. 03-3506-2730	百万円 20	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和54年 10月1日	コールセンターに関する業務・教育研修業務・人材派遣業務
みずほマネジメントアドバイザリー(株)	東京都千代田区丸の内2-3-2 TEL. 03-3218-3761	百万円 100	— (100.0)	50.0 (—)	— (50.0)	平成17年 4月18日	企業財務アドバイザリー業務
みずほローンエキスパーツ(株)	東京都千代田区神田錦町2-11 TEL. 03-6746-0661	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和63年 3月18日	ローン事務受託業務
三津井証券(株)	福井県福井市順化1-21-1 TEL. 0776-22-2680	百万円 558	— (70.3)	—	2.1 (68.1)	昭和20年 3月2日	証券業務
三豊証券(株)	香川県観音寺市観音寺町甲1158-1 TEL. 0875-25-1212	百万円 300	— (22.9)	—	— (22.9)	昭和19年 7月11日	証券業務
モバイル・インターネットキャピタル(株)	東京都港区赤坂1-11-28 TEL. 03-3568-2170	百万円 100	— (30.0)	—	— (30.0)	平成11年 11月11日	ベンチャーキャピタル業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
ユーシーカード(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-5531-6000	百万円 500	— (38.9)	38.9 (—)	—	平成17年 10月1日	クレジットカード業務

子会社・関連会社等〔海外〕

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
AArdvark ABS CDO 2007-1 アドバーク ABS CDO 2007-1	Walker House, 87 Mary Street, George Town, Grand Cayman, KY1-9002, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	平成19年 1月17日	金融業務
Asian-American Merchant Bank Limited アジアン・アメリカン・マーチャントバンク・リミテッド	9 Raffles Place, #18-00, Republic Plaza Tower 1, Singapore 048619, Republic of Singapore	千シンガポールドル 3,200	— (26.0)	—	26.0 (—)	昭和47年 11月9日	銀行業務
B/F Trust 02-C B/F トラスト 02-C	c/o Bank of Tokyo Mitsubishi Trust Company, 1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	—	—	—	—	平成14年 9月24日	リース業務
Camel 1 Limited キャメルワンリミテッド	Walkers SPV Limited, Walker House, 87 Mary Street, George Town, Grand Cayman, KY1-9002, Cayman Islands	千米ドル 0	—	—	—	平成21年 11月2日	金融業務
Capell Farm Finance Limited カペルファームファイナンスリミテッド	Narrow Quay House, Narrow Quay, Bristol BS1 4AH U.K. TEL. 44-117-902-2722	千英ポンド 1	—	—	—	平成18年 2月8日	金融業務
CGB Trust 2009 CGBトラスト 2009	c/o Wells Fargo Bank Northwest, N.A. 299 South Main Street, Salt Lake City, Utah 84111, U.S.A.	—	—	—	—	平成21年 12月9日	リース業務
Crystal Fund＊ クリスタルファンド	P.O. Box 1034, Harbour Place 4th FL, 103 South Church Street, Grand Cayman, Cayman Island B.W.I	千米ドル 1	— (100.0)	—	— (100.0)	平成9年 12月19日	資産運用業務
Delphinus CDO 2007-1 Limited. デルフィナス CDO 2007-1 リミテッド	Walker House, 87 Mary Street, George Town, Grand Cayman, KY1-9002, Cayman Islands	千米ドル 0	—	—	—	平成19年 7月19日	金融業務
DIAM Asset Management (HK) Limited DIAM アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド	Suites 1221-22, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong kong TEL. 852-2918-9030	百万円 500	— (100.0)	—	—	平成21年 3月19日	投資顧問業務
DIAM International Ltd DIAM インターナショナルリミテッド	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K. TEL. 44-207-329-3777	千英ポンド 4,000	— (100.0)	—	—	平成9年 11月24日	投資顧問業務
DIAM SINGAPORE PTE. LTD. DIAM シンガポールプライベートリミテッド	2 Shenton Way #12-01 SGX Centre I, Singapore 068804 TEL. 65-6532-5470	百万円 400	— (100.0)	—	—	平成20年 4月1日	投資顧問業務
DIAM U.S.A., Inc. DIAM ユーエスエーインク	1133 Avenue of the Americas, 28th Floor, New York, NY 10036, U.S.A. TEL. 1-212-350-7650	千米ドル 4,000	— (100.0)	—	—	平成6年 7月1日	投資顧問業務
FBF 2000, L.P. エフビーエフニセン・エルピー	c/o Walkers SPV Limited, Walker House, Mary Street, PO Box 908GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 12,601	—	—	—	平成12年 3月8日	金融業務
Greater China Investments GP (Cayman) Limited グレーターチャイナインベストメントジーピー（ケイマン）リミテッド	87 Mary Street, George Town, Grand Cayman, KY1-9002, Cayman Islands TEL. 1-345-945-3727	千米ドル 1	— (50.0)	—	— (50.0)	平成19年 6月29日	金融業務
Greater China PE Fund, L.P. グレーターチャイナピーイーファンドエルピー	87 Mary Street, George Town, Grand Cayman, KY1-9002, Cayman Islands	千米ドル 30,815	—	—	—	平成19年 7月2日	金融業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. ＊については、136ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
IBJTC Business Credit Corporation IBJTC・ビジネス・クレジット・コーポレーション	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 100	— (100.0)	—	— (100.0)	昭和43年 11月14日	金融業務
Japan Fund Management (Luxembourg) S.A. ジャパン ファンド マネージメント（ルクセンブルグ）	1B, Parc d'Activité, Syrdall, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg TEL. 352-42-16-17-1	千ユーロ 500	— (100.0)	—	—	平成6年 1月28日	投資信託管理業務
MAC Trailer Trust 2003 MAC トレイラー トラスト 2003	c/o Wilmington Trust Company, 1100 North Market Street, Wilmington, DE 19890, U.S.A.	—	—	—	—	平成17年 3月31日	リース業務
MGC Advanced Polymer Trust MGC アドバンスド ポリマー トラスト	c/o U.S. Bank National Association, 225 Asylum Street, Hartford, CT 06103, U.S.A	—	—	—	—	平成17年 8月31日	リース業務
MH Capital Development, Ltd. エム・エイチ・キャピタル・ディベロップメント・リミテッド	c/o Walkers SPV Limited, Walker House, Mary Street, PO Box 908GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 5	— (100.0)	—	— (100.0)	平成12年 3月2日	金融業務
MH Capital Development Ⅱ, Ltd. エム・エイチ・キャピタル・ディベロップメント・ツー・リミテッド	c/o Walkers SPV Limited, Walker House, Mary Street, PO Box 908GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 5	— (100.0)	—	— (100.0)	平成15年 10月8日	金融業務
MH Capital Partners Ⅱ, L.P. エム・エイチ・キャピタル・パートナーズ・ツー・エルピー	c/o Walkers SPV Limited, Walker House, Mary Street, PO Box 908GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 26,512	—	—	—	平成15年 11月11日	金融業務
MHBK Capital Investment (JPY) 1 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ジェービーワイ）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,105	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成18年 11月30日	金融業務
MHBK Capital Investment (JPY) 2 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ジェービーワイ）ツーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 1,405	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成19年 11月14日	金融業務
MHBK Capital Investment (JPY) 3 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ジェービーワイ）スリーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 1,505	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成20年 5月15日	金融業務
MHBK Capital Investment (JPY) 4 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ジェービーワイ）フォーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 605	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成20年 11月13日	金融業務
MHBK Capital Investment (USD) 1 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ユーエスディー）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 5,050	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成18年 2月23日	金融業務
MHCB (USA) Leasing & Finance Corporation MHCB（USA）リーシング・アンド・ファイナンス・コーポレーション	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 10	— (100.0)	—	— (100.0)	昭和58年 3月14日	リース業務
MHCB America Holdings, Inc. MHCB アメリカ・ホールディングズ	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 1	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成10年 1月2日	持株会社
MHCB America Leasing Corporation MHCB アメリカ・リーシング・コーポレーション	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 1	— (100.0)	—	— (100.0)	昭和61年 7月25日	リース業務
MHCB Capital Investment (EUR) 1 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（イーユーアール）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千ユーロ 7,050	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成18年 2月23日	金融業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
MHCB Capital Investment (JPY) 1 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 4,405	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成18年 11月30日	金融業務
MHCB Capital Investment (JPY) 2 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ツーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,905	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成19年 11月14日	金融業務
MHCB Capital Investment (JPY) 3 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）スリーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,905	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成20年 5月15日	金融業務
MHCB Capital Investment (JPY) 4 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）フォーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 3,205	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成20年 11月13日	金融業務
MHCB Capital Investment (USD) 1 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ユーエスディー）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 3,050	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成18年 2月23日	金融業務
MHCB Capital Investment (USD) 2 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ユーエスディー）ツーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 4,050	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成21年 2月13日	金融業務
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd. MHCB コンサルティング(タイランド)カンパニー・リミテッド	19th Floor, TISCO Tower, 48/41 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand TEL. 66-2-638-0700	千タイバーツ 2,000	— (31.0)	— (21.0)	10.0 (—)	平成6年 3月1日	有価証券投資業務・コンサルティング業務・アドバイザリー業務
Mizuho Alternative Investments, LLC みずほオルタナティブインベストメンツLLC	1114 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, U.S.A. TEL. 1-212-282-3871	千米ドル 36,000	— (100.0)	—	66.6 (33.3)	平成16年 9月20日	投資信託委託業務・投資法人資産運用業務・投資顧問業務・投資一任業務
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd スイスみずほ銀行	Löwenstrasse 32, 8021 Zürich, Switzerland TEL. 41-44-216-9111	千スイスフラン 53,131	— (100.0)	—	30.0 (70.0)	昭和51年 10月20日	銀行業務・信託業務
Mizuho Capital Investment (EUR) 1 Limited みずほキャピタルインベストメント（イーユーアール）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千ユーロ 51	100.0 (—)	—	—	平成18年 2月23日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	平成18年 11月30日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ツーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	平成19年 11月14日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）スリーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	平成20年 5月15日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 4 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）フォーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	平成20年 11月13日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ファイブリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 3,005	100.0 (—)	—	—	平成21年 5月15日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 6 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）シックスリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	平成21年 5月15日	金融業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. ＊については、136ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
Mizuho Capital Investment (JPY) 7 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）セブンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	平成21年 5月15日	金融業務
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited みずほキャピタルインベストメント（ユーエスディー）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 51	100.0 (—)	—	—	平成18年 2月23日	金融業務
Mizuho Capital Investment (USD) 2 Limited みずほキャピタルインベストメント（ユーエスディー）ツーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 51	100.0 (—)	—	—	平成21年 2月13日	金融業務
Mizuho Capital Markets (HK) Limited みずほキャピタル・マーケッツ（香港）リミテッド	16th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China TEL. 852-2537-3815	千米ドル 35,000	— (100.0)	—	— (100.0)	平成6年 5月19日	デリバティブ業務
Mizuho Capital Markets (UK) Limited みずほキャピタル・マーケッツ（UK）リミテッド	River Plate House, 7-11, Finsbury Circus, London EC2M 7DH, U.K. TEL. 44-20-7972-9900	千米ドル 11,795	— (100.0)	—	17.4 (82.6)	平成4年 3月30日	デリバティブ業務
Mizuho Capital Markets Corporation みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション	1440 Broadway, 25th Floor, New York, NY 10018, U.S.A. TEL. 1-212-547-1500	千米ドル 3	— (100.0)	—	16.6 (83.4)	平成元年 1月27日	デリバティブ業務
Mizuho Corporate Australia Ltd. みずほコーポレートオーストラリアリミテッド	Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia TEL. 61-2-8273-3888	千豪ドル 56,480	— (100.0)	—	100.0 (—)	昭和60年 8月20日	銀行業務
Mizuho Corporate Bank (Canada)* カナダみずほコーポレート銀行	100 Yonge Street, Suite 1102, Toronto, Ontario, Canada M5C 2W1 TEL. 1-416-874-0222	千カナダドル 5,000	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成12年 11月1日	銀行業務
瑞穂実業銀行（中国）有限公司 みずほコーポレート銀行（中国）有限公司	21-23F, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China TEL. 86-21-3855-8888	千人民元 4,000,000	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成19年 6月1日	銀行業務
Mizuho Corporate Bank (Germany) Aktiengesellschaft* ドイツみずほコーポレート銀行	Taunustor 2, 60311 Frankfurt am Main, F.R. Germany TEL. 49-69-27282-0	千ユーロ 46,016	— (100.0)	—	100.0 (—)	昭和47年 12月4日	—
Mizuho Corporate Bank (USA) 米国みずほコーポレート銀行	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL. 1-212-282-3030	千米ドル 98,474	— (100.0)	—	100.0 (—)	昭和49年 11月29日	銀行業務
Mizuho Corporate Bank Nederland N.V. オランダみずほコーポレート銀行	Apollolaan 171, 1077 AS Amsterdam, The Netherlands TEL. 31-20-5734343	千ユーロ 141,794	— (100.0)	—	100.0 (—)	昭和49年 3月1日	銀行業務・証券業務
Mizuho Corporate Bank of California 加州みずほコーポレート銀行	350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, U.S.A. TEL. 1-213-612-2700	千米ドル 34,000	— (100.0)	—	100.0 (—)	昭和49年 3月1日	銀行業務
Mizuho Corporate Bank-BA Investment Consulting GmbH みずほコーポレート-BA コンサルティング	Landhausgasse 4/7, 1010 Vienna, Austria TEL. 43-1-5355868	千ユーロ 908	— (50.0)	—	50.0 (—)	平成2年 7月31日	経営コンサルティング業務
Mizuho Corporate Brasil Ltda. みずほコーポレートブラジル	Avenida Paulista, 1274-11 andar, Bela Vista, São Paulo-SP, CEP01310-925, Brasil TEL. 55-11-3251-4199	千ブラジルレアル 2,500	— (99.9)	—	99.9 (—)	昭和48年 10月1日	銀行サンパウロ出張所補助業務
Mizuho Corporate Strategic Investments USA, Inc. みずほコーポレート・ストラテジック・インベストメンツ・USA	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 0	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成8年 7月11日	金融業務
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C. みずほファイナンス（アルバ）エー・イー・シー	L.G.Smith Boulevard 62, Oranjestad, Aruba	千米ドル 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成4年 2月26日	金融業務
Mizuho Finance (Cayman) Limited みずほファイナンス（ケイマン）リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 10	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成7年 2月17日	金融業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
Mizuho Finance (Curacao) N.V. みずほファイナンス（キュラソー）エヌブイ	Pietermaai 15, Willemstad, Curacao, Netherlands Antilles	千米ドル 200	— (100.0)	—	100.0 (—)	昭和48年 4月24日	金融業務
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited みずほフィナンシャルグループ（ケイマン）リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 50	100.0 (—)	—	—	平成14年 11月14日	金融業務
Mizuho International (Nominees) Limited みずほインターナショナル（ノミニーズ）リミテッド	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K.	千英ポンド 0	— (100.0)	—	— (100.0)	昭和62年 3月17日	金融業務
Mizuho International plc みずほインターナショナル	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K. TEL. 44-20-7236-1090	千英ポンド 2,462,281	— (100.0)	—	— (100.0)	昭和50年 3月14日	証券業務・銀行業務
Mizuho Investment Consulting(Shanghai) Co., Ltd. 瑞穂投資諮詢（上海）有限公司	24F, Shanghai World Financial Center No.100 Century Ave., Pudong New Area, Shanghai, China, 200120 TEL. 86-21-6877-5888	千人民元 10,000	— (100.0)	—	— (100.0)	平成19年 6月1日	コンサルティング業務
Mizuho Investment Management (UK) Ltd. みずほインベストメント・マネジメント（UK）リミテッド	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, U.K. TEL. 44-20-7012-4300	千英ポンド 12,000	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成18年 6月26日	投資法人資産運用業務・投資顧問業務
Mizuho JGB Investment Holdings Inc. みずほジェージービーインベストメントホールディングスインク	One Rodney Square, 10th Floor, Tenth and King Streets, Wilmington, New Castle Country, Delaware 19801, U.S.A.	千米ドル 0	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成10年 2月25日	持株会社
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 6,000	100.0 (—)	—	—	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 3 Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）スリーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 21,300	100.0 (—)	—	—	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) A Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）エーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,600	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) B Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）ビーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,600	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) C Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）シーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,300	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital Holdings Inc. みずほプリファード・キャピタル・ホールディングズ・インク	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A.	千米ドル 0	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成10年 2月2日	持株会社
Mizuho Saudi Arabia Company みずほサウジアラビア	North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower, King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544, Kingdom of Saudi Arabia TEL. 966-1-273-4111	千サウジリアル 75,000	— (100.0)	—	30.0 (70.0)	平成21年 11月2日	証券業務
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd. みずほセキュリティーズシンガポール	One Raffles Quay, North Tower Unit 32-02, Singapore 048583 TEL. 65-6603-5688	千米ドル 17,488	— (100.0)	—	— (100.0)	昭和60年 8月20日	金融業務
Mizuho Securities Asia Limited みずほセキュリティーズアジアリミテッド	12th Floor, Chater House, 8 Connaught Road, Central, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China TEL. 852-2685-2000	千香港ドル 653,176	— (100.0)	—	30.0 (70.0)	平成11年 4月30日	証券業務
Mizuho Securities UK Holdings Ltd みずほセキュリティーズユーケーホールディングス	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K.	千英ポンド 494,276	— (100.0)	—	— (100.0)	平成21年 12月14日	持株会社

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. ＊については、136ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
Mizuho Securities USA Inc. 米国みずほ証券	1251 Avenue of the Americas 33rd Floor New York, NY 10020, U.S.A. TEL. 1-212-209-9300	千米ドル 166,595	— (100.0)	—	29.4 (70.5)	昭和51年 8月16日	証券業務
Mizuho TB (Aruba)A.E.C. みずほトラスト（アルバ）	L.G.Smith Boulevard 62, Oranjestad, Aruba	千米ドル 30	— (100.0)	—	—	平成4年 9月7日	金融業務
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. ルクセンブルグみずほ信託銀行	1B, Parc d'Activité, Syrdall, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg TEL. 352-42-16-17-1	千米ドル 50,000	— (100.0)	—	—	平成元年 3月21日	信託業務･銀行業務
Mizuho Trust & Banking Co. (USA) 米国みずほ信託銀行	135 W. 50th Street, 16th Floor, New York, NY 10020, U.S.A. TEL. 1-212-373-5900	千米ドル 32,847	— (100.0)	—	—	昭和62年 10月19日	信託業務･銀行業務
Pec International Leasing Co., Ltd. 実華国際租賃有限公司	China World Tower, 1 Jian Guo Men Wai Avenue, Beijing 100004, The People's Republic of China TEL. 86-1065052101	千米ドル 10,000	— (42.8)	—	28.5 (14.2)	平成2年 10月15日	リース業務
PT. Bank Mizuho Indonesia インドネシアみずほコーポレート銀行	Plaza BII-Menara 2, 24th Floor, Jl. M.H. Thamrin No.51, Jakarta 10350, Republic of Indonesia TEL. 62-21-392-5222	千インドネシアルピア 1,323,574,000	— (98.9)	—	98.9 (—)	平成元年 7月8日	銀行業務
Sathinee Company Limited サティーニカンパニー・リミテッド	19th Floor, TISCO Tower, 48/41 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand TEL. 66-2-638-0700	千タイバーツ 5,000	— (99.9)	—	4.0 (95.9)	平成8年 1月4日	有価証券投資業務･コンサルティング業務
Shinko Securities (Europe) Limited 新光証券（ヨーロッパ）株式会社	c/o PricewaterhouseCoopers LLP, 12 Plumtree Court, London, EC4A 4HT, United Kingdom	千英ポンド 3,750	— (100.0)	—	— (100.0)	平成18年 3月13日	証券業務
Shinko Securities (H.K.) Limited 新光証券（香港）有限公司	c/o Deloitte Touche Tohmatsu, 35th Floor, One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong	千香港ドル 50,000	— (100.0)	—	— (100.0)	平成16年 11月12日	証券業務
Shinko Securities (U.S.A.) Inc. 新光証券（U.S.A.）株式会社	708 THIRD AVENUE, 20TH FLOOR, New York, N.Y.10017, U.S.A.	—	— (100.0)	—	— (100.0)	平成14年 4月16日	証券業務
Spring Capital Corporation スプリング・キャピタル・コーポレーション	Chartered Trust Services LTD., P.O. Box 1034, George Town, Grand Cayman	千米ドル 82,000	— (100.0)	—	— (100.0)	平成10年 8月27日	金融業務
Spring Capital Holdings, Inc. スプリング・キャピタル・ホールディングス, インク	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 82,000	— (100.0)	—	— (100.0)	平成10年 11月30日	持株会社
Structured Credit America Ltd ストラクチャードクレジットアメリカリミテッド	One Friday Street, London EC4M 9JA, United Kingdom	千英ポンド 0	— (100.0)	—	— (100.0)	平成21年 2月5日	金融業務
ZAO Mizuho Corporate Bank (Moscow) モスクワみずほコーポレート銀行	37 Bolshaya Ordynka, Moscow, 119017, Russian Federation TEL. 7-495-729-5858	千ルーブル 1,000,000	— (100.0)	—	99.9 (0.0)	平成11年 1月15日	銀行業務

（平成22年3月31日現在）

（参考）住所変更等（平成22年4月1日～6月30日）

住所変更

会社名	現住所
みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ(株)	東京都中央区八重洲1-2-16 TGビルディング本館6階
Mizuho Corporate Bank (Germany) Aktiengesellschaft ドイツみずほコーポレート銀行	An der Hauptwache 7, 60313 Frankfurt am Main, F.R. Germany

会社名・主な業務内容変更

会社名	旧名称	主な業務内容
Mizuho Corporate (Canada), Inc. みずほコーポレートカナダインク	Mizuho Corporate Bank (Canada) カナダみずほコーポレート銀行	—

子会社・関連会社から削除

会社名	主な業務内容
東京バリュエーションリサーチ(株)	アドバイザリー業務
Crystal Fund クリスタルファンド	資産運用業務

業績と財務の状況

金融経済環境 ……138
■金融経済環境

財務ハイライト ……139
■財務ハイライト
□再生専門子会社について

平成21年度決算の状況 ……141
■みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況
■3行合算の状況
■グローバルグループ別事業セグメント情報
■サブプライム問題を契機とする金融市場混乱の影響

資産の状況 ……158
○平成21年度の不良債権処理について
○不良債権残高について
○不良債権のオフバランス化への取り組みについて
○与信関係費用
○平成21年度の開示債権と引当・保全の状況
○金融再生法開示債権の状況
○リスク管理債権の状況
○業種別貸出状況
○地域別貸出状況
○不良債権のオフバランス化の実績

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況 ……183

みずほ銀行の業績と財務の状況 ……237

みずほコーポレート銀行の業績と財務の状況 ……289

みずほ信託銀行・みずほ証券・
みずほインベスターズ証券の財務諸表……345

● 業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
● 決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。

金融経済環境

■金融経済環境

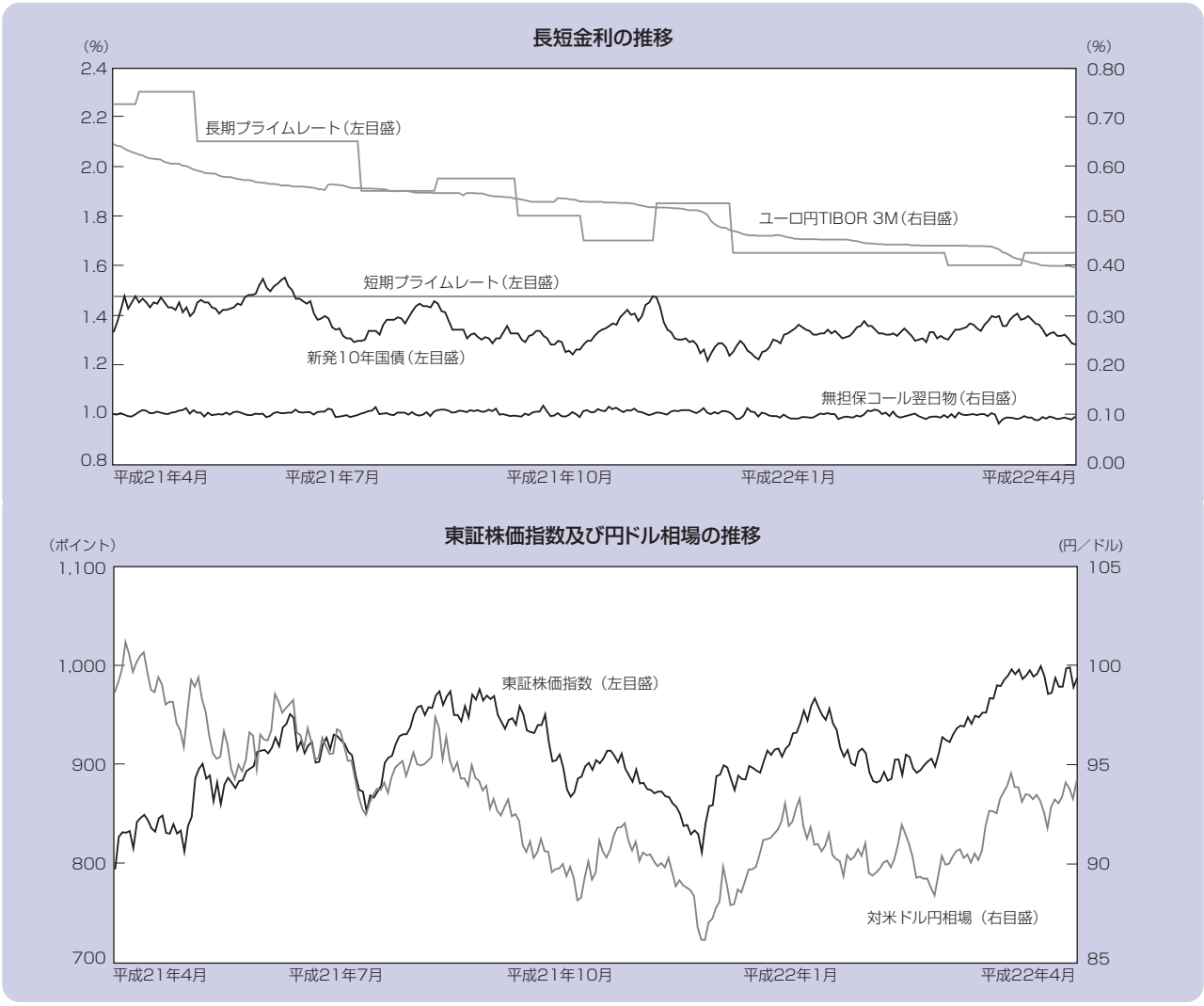
当期の経済情勢を顧みますと、金融危機以降に主要各国が協調する形で実施してきた、金融システム安定化や景気回復に向けた取り組みの効果が現れたこと等から、世界経済は最悪期を脱し緩やかに持ち直しています。

米国やユーロ圏では、景気刺激策の効果を主因に、実質GDP成長率は平成21年7～9月期にプラス転換を果たしたほか、アジアでは中国における内需拡大が周辺諸国の輸出･生産を誘発しており、成長を維持しています。

また、日本経済については、厳しい雇用･所得環境が続くなか、緩やかなデフレ状態に陥っており、国内民間需要の自律的回復力は依然として弱い状況にありますが、対外経済環境の改善や景気刺激策の効果により、輸出の増加や耐久財を中心とした個人消費の持ち直しが継続しており、実質GDP成長率もプラスを維持する等、景気は着実に持ち直しています。

しかしながら、景気刺激策の効果が今後剥落していくことや雇用の悪化に加え、欧州の一部国家等での財政の悪化といった懸念材料が存在する状況のもと、世界経済が今後も持続的に回復していくかどうかは不確実な状況にあります。

当グループにおいては、こうした経営環境をふまえ、財務の健全性を十分に維持しつつ、リスク管理等ガバナンスのさらなる強化を図り、メリハリをつけた経営資源配分とお客さまのニーズに即した最高の金融サービスを提供することにより、収益力の一層の強化を図ることが重要な課題となっています。



■財務ハイライト

みずほフィナンシャルグループ（連結）

（単位：億円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総資産	1,496,127	1,498,800	1,544,121	1,527,230	1,562,535
貸出金残高	654,086	659,643	656,087	705,202	621,645
預金残高（含む譲渡性預金）	823,671	836,083	862,640	865,390	866,275
債券残高	66,063	47,238	31,594	23,004	15,177
連結粗利益	20,024	21,173	16,609	18,069	19,966
連結経常利益（△は連結経常損失）	9,210	7,481	3,971	△3,951	3,271
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	6,499	6,209	3,112	△5,888	2,394
連結自己資本比率（第一基準）	11.59%	12.48%	11.70%	10.53%	13.46%

注）連結自己資本比率は、平成18年度より、バーゼルⅡに基づき算出しています。

3行合算

（単位：億円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総資産	1,384,541	1,395,726	1,459,129	1,507,311	1,509,782
貸出金残高	659,847	668,261	656,667	704,775	622,812
預金残高（含む譲渡性預金）	842,530	844,085	871,598	875,398	876,743
債券残高	66,741	47,673	31,710	23,066	15,177
実質業務純益	※ 8,892	8,445	8,617	5,766	6,859
経常利益（△は経常損失）	※ 7,894	5,724	6,723	△5,202	3,056
当期純利益（△は当期純損失）	※ 7,329	5,982	1,935	△5,769	3,131

注）1. 平成17年度の※のついた計数は、3行＋再生専門子会社合算です（平成17年4月1日～平成17年9月30日）。
2. みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しています。

みずほ銀行

（単位：億円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総資産	700,037	668,747	681,394	700,176	715,375
貸出金残高	341,885	340,650	337,458	371,266	324,676
預金残高（含む譲渡性預金）	545,568	543,474	560,929	571,357	577,888
債券残高	20,166	15,643	9,719	8,829	8,218
実質業務純益	※ 3,657	4,515	4,056	2,565	2,484
経常利益（△は経常損失）	※ 2,066	1,790	2,219	△2,901	888
当期純利益（△は当期純損失）	※ 1,325	2,062	1,955	△2,936	960
連結自己資本比率（国内基準）	10.28%	11.74%	11.97%	11.77%	12.88%
（参考）連結自己資本比率（国際統一基準）	10.90%	11.92%	11.87%	10.56%	12.83%

注）1. 平成17年度の※のついた計数は、みずほ銀行＋みずほプロジェクトです（平成17年4月1日～平成17年9月30日）。
2. 連結自己資本比率は、みずほ銀行の比率です。また、平成18年度より、バーゼルⅡに基づき算出しています。

みずほコーポレート銀行

（単位：億円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総資産	622,086	661,114	715,637	744,249	735,987
貸出金残高	282,635	287,348	284,396	299,113	263,556
預金残高（含む譲渡性預金）	266,206	266,272	276,354	268,478	265,595
債券残高	46,575	32,030	21,991	14,237	6,959
実質業務純益	※ 4,351	3,069	3,702	2,813	3,953
経常利益（△は経常損失）	※ 5,131	3,136	3,717	△2,214	1,936
当期純利益（△は当期純損失）	※ 5,591	3,231	△887	△2,555	2,003
連結自己資本比率（国際統一基準）	12.81%	14.01%	12.17%	11.89%	16.00%

注）1. 平成17年度の※のついた計数は、みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバルです（平成17年4月1日～平成17年9月30日）。
2. 連結自己資本比率は、みずほコーポレート銀行の比率です。また、平成18年度より、バーゼルⅡに基づき算出しています。

財務ハイライト

みずほ信託銀行

（単位：億円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総資産	62,417	65,864	62,097	62,884	58,419
貸出金残高	35,326	40,262	34,813	34,395	34,579
預金残高（含む譲渡性預金）	30,754	34,337	34,314	35,561	33,258
信託財産残高	515,092	563,336	592,855	581,909	522,934
実質業務純益	※ 883	861	858	388	420
経常利益（△は経常損失）	※ 696	797	787	△86	231
当期純利益（△は当期純損失）	※ 412	688	867	△278	167
連結自己資本比率（国際統一基準）	14.42%	15.69%	15.87%	13.32%	15.73%

注）1. 平成17年度の※のついた計数は、みずほ信託銀行+みずほアセットです（平成17年4月1日～平成17年9月30日）。
2. 連結自己資本比率は、みずほ信託銀行の比率です。また、平成18年度より、バーゼルⅡに基づき算出しています。

旧新光証券（単体）

（単位：億円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
営業収益	1,445	1,375	1,366	999
経常利益（△は経常損失）	392	258	127	△144
当期純利益（△は当期純損失）	314	195	81	△131

旧みずほ証券（単体）

（単位：億円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
営業収益	1,388	1,359	939	1,081
経常利益（△は経常損失）	627	452	△256	55
当期純利益（△は当期純損失）	136	278	△4,378	40

みずほ証券（単体）

（単位：億円）

	平成21年度
営業収益	2,169
経常利益	229
当期純利益	181

注）平成21年度の実績については、旧新光証券の平成21年5月6日までの経営成績に、合併後のみずほ証券の平成21年5月7日以降の経営成績を合算したものです。

みずほインベスターズ証券（単体）

（単位：億円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	844	738	640	376	516
経常利益（△経常損失）	326	184	75	△126	75
当期純利益（△は当期純損失）	249	120	51	△249	67

□再生専門子会社について

当グループは、平成15年7月に、企業再生･リストラニーズのあるお取引先の債権（貸出金･株式等）をみずほ銀行、みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行の銀行本体から、再生専門子会社に分離･集約しました。再生専門子会社は、企業再生プロジェクトの終結に伴い業務を終了し、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行は、平成17年10月1日をもって各再生専門子会社と合併しました。

平成21年度決算の状況

■みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況

1. 連結及び持分法適用の範囲

（社）

	平成20年度	平成21年度	増減
連結子会社	145	162	17
持分法適用の関連会社	22	21	△1

2. 損益の状況

損益の状況

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
連結粗利益	**18,069**	**19,966**	**1,896**
資金利益	10,688	11,517	828
信託報酬	558	491	△67
役務取引等利益	4,166	4,660	493
特定取引利益	3,015	3,123	108
その他業務利益	△359	174	533
営業経費	△11,927	△13,172	△1,245
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△5,543	△2,623	2,919
株式関係損益	△4,002	42	4,045
持分法による投資損益	△35	28	64
その他	△511	△969	△458
経常利益（△は経常損失）	**△3,951**	**3,271**	**7,222**
特別損益	△107	506	613
税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失）	△4,058	3,777	7,836
法人税、住民税及び事業税	△482	△180	302
法人税等調整額	△1,091	△251	839
少数株主損益調整前当期純利益（△は少数株主損益調整前当期純損失）	△5,632	3,346	8,978
少数株主損益	△255	△952	△696
当期純利益（△は当期純損失）	**△5,888**	**2,394**	**8,282**
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）	**△54.14円**	**16.29円**	**70.43円**
与信関係費用	**△5,367**	**△2,193**	**3,174**
（参考）連結業務純益	**6,226**	**7,026**	**800**

注）1.「法人税、住民税及び事業税」には、法人税等還付税額を含んでいます。
2. 与信関係費用=不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）＋貸倒引当金戻入益等＋信託勘定与信関係費用
3. 連結業務純益=連結粗利益−経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

平成21年度決算の状況

資金利益の状況

（単位：億円）

	平均残高			利息		
	平成20年度	平成21年度	増減	平成20年度	平成21年度	増減
資金運用勘定	**1,233,926**	**1,235,131**	**1,204**	**21,444**	**15,719**	**△5,724**
うち貸出金	677,117	655,533	△21,584	13,673	10,477	△3,196
有価証券	333,430	382,418	48,988	4,667	3,505	△1,162
コールローン及び買入手形	2,571	2,058	△512	82	36	△45
買現先勘定	75,529	77,306	1,777	1,490	342	△1,147
債券貸借取引支払保証金	75,129	60,325	△14,804	378	91	△287
預け金	19,964	9,347	△10,617	363	102	△261
資金調達勘定	**1,216,840**	**1,274,869**	**58,029**	**10,755**	**4,202**	**△6,552**
うち預金	693,330	745,979	52,648	3,901	1,643	△2,258
譲渡性預金	106,769	101,281	△5,488	870	297	△572
債券	27,546	19,384	△8,162	175	119	△56
コールマネー及び売渡手形	72,560	66,747	△5,813	463	110	△353
売現先勘定	117,323	126,377	9,054	1,965	337	△1,627
債券貸借取引受入担保金	62,846	53,605	△9,241	414	116	△298
コマーシャル・ペーパー	100	—	△100	0	—	△0
借用金	71,212	92,178	20,966	740	360	△380

（単位：%）

	利回り		
	平成20年度	平成21年度	増減
資金運用勘定	**1.73**	**1.27**	**△0.46**
うち貸出金	2.01	1.59	△0.42
有価証券	1.39	0.91	△0.48
コールローン及び買入手形	3.21	1.78	△1.42
買現先勘定	1.97	0.44	△1.52
債券貸借取引支払保証金	0.50	0.15	△0.35
預け金	1.82	1.09	△0.73
資金調達勘定	**0.88**	**0.32**	**△0.55**
うち預金	0.56	0.22	△0.34
譲渡性預金	0.81	0.29	△0.52
債券	0.63	0.61	△0.02
コールマネー及び売渡手形	0.63	0.16	△0.47
売現先勘定	1.67	0.26	△1.40
債券貸借取引受入担保金	0.66	0.21	△0.44
コマーシャル・ペーパー	0.21	—	△0.21
借用金	1.04	0.39	△0.65

役務取引等利益の内訳

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
役務取引等利益	**4,166**	**4,660**	**493**
役務取引等収益	**5,149**	**5,573**	**423**
うち預金・債券・貸出業務	1,211	1,138	△73
為替業務	1,108	1,053	△54
証券関連業務	567	1,138	570
代理業務	322	299	△22
保護預り・貸金庫業務	59	60	0
保証業務	324	283	△41
信託関連業務	391	389	△1
役務取引等費用	**△983**	**△912**	**70**
うち為替業務	△369	△365	3

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
資産の部	**1,527,230**	**1,562,535**	**35,305**
うち現金預け金	57,202	52,114	△5,087
特定取引資産	135,145	139,867	4,722
有価証券	301,736	430,964	129,228
貸出金	705,202	621,645	△83,556
負債の部	**1,485,364**	**1,504,165**	**18,800**
うち預金	771,795	763,397	△8,397
譲渡性預金	93,594	102,878	9,283
債券	23,004	15,177	△7,826
コールマネー及び売渡手形	64,498	57,863	△6,634
純資産の部	**41,866**	**58,370**	**16,504**
株主資本	25,541	32,072	6,531
評価・換算差額等	△4,203	3,058	7,261
新株予約権	11	23	11
少数株主持分	20,516	23,217	2,700

その他有価証券（時価のあるもの）の評価差額等の状況

（単位：億円）

	平成20年度					平成21年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**297,137**	**292,041**	**△5,096**	**3,932**	**9,028**	**430,687**	**433,443**	**2,755**	**7,728**	**4,972**
株式	27,889	26,052	△1,837	2,849	4,686	25,572	28,981	3,408	5,493	2,084
債券	194,960	195,076	115	436	321	316,854	317,596	742	1,209	467
その他	74,287	70,912	△3,374	645	4,019	88,259	86,864	△1,395	1,025	2,420

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成20年度627億円（利益）、平成21年度79億円（利益）です。
この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成20年度△5,723億円、平成21年度2,676億円となります。

（単位：億円）

	増減				
	取得原価	連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**133,549**	**141,401**	**7,852**	**3,796**	**△4,055**
株式	△2,316	2,928	5,245	2,643	△2,602
債券	121,893	122,520	626	772	145
その他	13,972	15,952	1,979	379	△1,599

（参考）評価差額（純資産直入処理対象分）

その他有価証券（時価のあるもの）に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を控除した金額（純資産直入処理の対象となったもの）は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
その他有価証券	**△5,723**	**2,676**	**8,400**
株式	△1,837	3,408	5,245
債券	△547	559	1,107
その他	△3,338	△1,291	2,047

平成21年度決算の状況

連結自己資本比率（第一基準）の状況

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
連結自己資本比率	**10.53%**	**13.46%**
Tier Ⅰ 比率	6.37%	9.09%
Tier Ⅰ	37,650	51,734
Tier Ⅱ	27,931	27,254
控除項目	3,345	2,408
自己資本額	**62,236**	**76,580**
リスク・アセット等	**590,562**	**568,632**

（参考）3行の連結自己資本比率

	平成20年度			平成21年度		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
連結自己資本比率（国際統一基準）	※ 10.56%	11.89%	13.32%	※ 12.83%	16.00%	15.73%
連結自己資本比率（国内基準）	11.77%	／	／	12.88%	／	／

注）※は参考値です。

■3行合算の状況

1. みずほフィナンシャルグループの連結決算と3行合算

（単位：億円、%）

	平成20年度				平成21年度			
	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行合算(b)	(a)−(b)	(b)／(a)	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行合算(b)	(a)−(b)	(b)／(a)
粗利益	**18,069**	**14,859**	**3,209**	**82.2**	**19,966**	**15,931**	**4,034**	**79.7**
資金利益	10,688	9,688	1,000	90.6	11,517	11,026	490	95.7
信託報酬	558	545	13	97.6	491	485	5	98.8
役務取引等利益	4,166	2,992	1,174	71.8	4,660	2,890	1,769	62.0
特定取引利益	3,015	1,928	1,086	63.9	3,123	1,366	1,757	43.7
その他業務利益	△359	△294	△65	81.8	174	163	11	93.6
与信関係費用	**△5,367**	**△5,393**	**25**	**100.4**	**△2,193**	**△1,571**	**△621**	**71.6**
経常利益（△は経常損失）	**△3,951**	**△5,202**	**1,251**	**131.6**	**3,271**	**3,056**	**214**	**93.4**
当期純利益（△は当期純損失）	**△5,888**	**△5,769**	**△118**	**97.9**	**2,394**	**3,131**	**△737**	**130.7**
実質業務純益	**6,226**	**5,766**	**459**	**92.6**	**7,026**	**6,859**	**167**	**97.6**

注）1. 与信関係費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額＋貸倒引当金戻入益等＋信託勘定与信関係費用
2. みずほフィナンシャルグループ連結の実質業務純益（連結業務純益）＝連結粗利益−経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

（単位：億円、%）

	平成20年度				平成21年度			
	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行合算(b)	(a)−(b)	(b)／(a)	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行合算(b)	(a)−(b)	(b)／(a)
資産の部	**1,527,230**	**1,507,311**	**19,919**	**98.6**	**1,562,535**	**1,509,782**	**52,753**	**96.6**
うち有価証券	301,736	307,288	△5,552	101.8	430,964	435,762	△4,797	101.1
貸出金	705,202	704,775	426	99.9	621,645	622,812	△1,166	100.1

2. 損益の状況（3行合算）

損益の状況

（単位：億円）

		平成20年度	平成21年度	増減
国内業務粗利益	①	11,194	11,585	390
国際業務粗利益	②	3,665	4,346	681
業務粗利益（①+②）	③	**14,859**	**15,931**	**1,071**
資金利益		9,688	11,026	1,338
信託報酬		545	485	△59
役務取引等利益		2,992	2,890	△101
特定取引利益		1,928	1,366	△562
その他業務利益		△294	163	457
うち国債等債券損益	④	△465	255	720
経費（臨時的経費を除く）	⑤	△9,093	△9,072	20
経費率		61.1%	56.9%	△4.2%
実質業務純益（③+⑤）	⑥	**5,766**	**6,859**	**1,092**
除く国債等債券損益（⑥−④）		6,232	6,603	371
一般貸倒引当金純繰入額	⑦	△1,070	476	1,546
業務純益（⑥+⑦）	⑧	**4,696**	**7,335**	**2,639**
臨時損益	⑨	△9,899	△4,278	5,620
うち株式関係損益		△4,442	109	4,552
不良債権処理額		△4,482	△2,461	2,020
経常利益（△は経常損失）（⑧+⑨）	⑩	**△5,202**	**3,056**	**8,259**
特別損益	⑪	827	372	△454
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）（⑩+⑪）	⑫	**△4,374**	**3,429**	**7,804**
法人税、住民税及び事業税	⑬	△213	△9	203
法人税等調整額	⑭	△1,181	△289	892
当期純利益（△は当期純損失）（⑫+⑬+⑭）		**△5,769**	**3,131**	**8,901**
与信関係費用		**△5,393**	**△1,571**	**3,821**

注）1. みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しています。
2. 「法人税、住民税及び事業税」には、法人税等還付税額を含んでいます。
3. 与信関係費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金純繰入額+貸倒引当金戻入益等+信託勘定与信関係費用

平成21年度決算の状況

（単位：億円）

		平成20年度			平成21年度		
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
国内業務粗利益	①	7,316	2,578	1,299	7,373	2,992	1,219
国際業務粗利益	②	960	2,703	1	815	3,430	101
業務粗利益（①+②）	③	**8,277**	**5,281**	**1,300**	**8,188**	**6,423**	**1,320**
資金利益		6,036	3,165	486	6,129	4,448	448
信託報酬		／	／	545	／	／	485
役務取引等利益		1,566	1,169	255	1,483	1,134	272
特定取引利益		383	1,533	11	431	892	41
その他業務利益		289	△586	1	143	△52	72
うち国債等債券損益	④	△71	△400	6	27	158	69
経費（臨時的経費を除く）	⑤	△5,711	△2,468	△912	△5,703	△2,469	△899
経費率		69.0%	46.7%	70.1%	69.6%	38.4%	68.1%
実質業務純益（③+⑤）	⑥	**2,565**	**2,813**	**388**	**2,484**	**3,953**	**420**
除く国債等債券損益（⑥−④）		2,636	3,213	381	2,456	3,795	351
一般貸倒引当金純繰入額	⑦	△745	△367	41	153	328	△5
業務純益（⑥+⑦）	⑧	**1,820**	**2,445**	**430**	**2,638**	**4,282**	**415**
臨時損益	⑨	△4,722	△4,660	△516	△1,749	△2,345	△183
うち株式関係損益		△1,630	△2,637	△174	△6	120	△3
不良債権処理額		△2,495	△1,675	△311	△1,116	△1,262	△83
経常利益（△は経常損失）（⑧+⑨）	⑩	**△2,901**	**△2,214**	**△86**	**888**	**1,936**	**231**
特別損益	⑪	839	11	△22	210	152	9
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）（⑩+⑪）	⑫	**△2,062**	**△2,203**	**△109**	**1,098**	**2,089**	**241**
法人税、住民税及び事業税	⑬	△5	△207	△0	△4	△4	△0
法人税等調整額	⑭	△868	△144	△168	△133	△81	△73
当期純利益（△は当期純損失）（⑫+⑬+⑭）		**△2,936**	**△2,555**	**△278**	**960**	**2,003**	**167**
与信関係費用		**△3,148**	**△1,974**	**△269**	**△705**	**△776**	**△89**

注）1. みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しています。
2. 「法人税、住民税及び事業税」には、法人税等還付税額を含んでいます。
3. 与信関係費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金純繰入額+貸倒引当金戻入益等+信託勘定与信関係費用

業務粗利益の内訳

（単位：億円）

	平成20年度				平成21年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
資金利益	9,688	6,036	3,165	486	11,026	6,129	4,448	448	1,338
国内業務部門	8,486	5,913	2,109	464	8,403	5,876	2,132	394	△83
国際業務部門	1,201	123	1,055	22	2,623	252	2,315	54	1,422
信託報酬	545	／	／	545	485	／	／	485	△59
国内業務部門	545	／	／	545	485	／	／	485	△59
国際業務部門	／	／	／	／	／	／	／	／	／
役務取引等利益	2,992	1,566	1,169	255	2,890	1,483	1,134	272	△101
国内業務部門	2,338	1,444	637	256	2,240	1,381	586	272	△98
国際業務部門	653	121	531	△0	649	102	548	△0	△3
特定取引利益	1,928	383	1,533	11	1,366	431	892	41	△562
国内業務部門	358	92	245	21	350	47	273	28	△8
国際業務部門	1,569	291	1,287	△9	1,015	383	618	13	△554
その他業務利益	△294	289	△586	1	163	143	△52	72	457
国内業務部門	△535	△133	△414	12	105	67	0	38	641
国際業務部門	240	423	△171	△10	57	76	△52	33	△183
合計	14,859	8,277	5,281	1,300	15,931	8,188	6,423	1,320	1,071

資金収支の内訳

〈平均残高〉

（単位：億円）

	平成20年度			平成21年度			増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
■全店							
資金運用勘定	**1,155,144**	**612,780**	**542,363**	**1,176,503**	**627,776**	**548,727**	**21,359**
うち貸出金	643,645	350,363	293,282	620,380	338,348	282,032	△23,265
有価証券	316,075	138,904	177,171	367,966	173,596	194,370	51,890
資金調達勘定	**1,173,262**	**627,376**	**545,886**	**1,199,152**	**648,219**	**550,932**	**25,889**
うち預金債券等	842,898	567,889	275,009	843,082	577,459	265,622	184
■国内業務部門							
資金運用勘定	**944,449**	**585,569**	**358,879**	**977,983**	**601,866**	**376,116**	**33,534**
うち貸出金	543,581	346,379	197,201	524,801	333,515	191,285	△18,779
有価証券	245,068	126,848	118,220	304,746	162,496	142,250	59,677
資金調達勘定	**957,220**	**600,702**	**356,517**	**996,437**	**622,878**	**373,558**	**39,216**
うち預金債券等	728,625	557,590	171,034	729,769	567,363	162,405	1,143
■国際業務部門							
資金運用勘定	**240,220**	**37,218**	**203,001**	**220,147**	**27,581**	**192,566**	**△20,072**
うち貸出金	100,064	3,984	96,080	95,579	4,832	90,746	△4,485
有価証券	71,006	12,056	58,950	63,220	11,100	52,119	△7,786
資金調達勘定	**245,567**	**36,680**	**208,886**	**224,341**	**27,013**	**197,328**	**△21,225**
うち預金債券等	114,273	10,298	103,974	113,313	10,096	103,216	△959

注）預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

〈利回り〉

（単位：%）

	平成20年度			平成21年度			増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
■全店							
資金運用勘定	**1.67**	**1.40**	**1.97**	**1.30**	**1.21**	**1.41**	**△0.36**
うち貸出金	1.92	1.75	2.12	1.51	1.55	1.46	△0.41
有価証券	1.42	0.82	1.88	1.11	0.80	1.39	△0.30
資金調達勘定	**0.86**	**0.40**	**1.38**	**0.40**	**0.23**	**0.59**	**△0.46**
うち預金債券等	0.55	0.28	1.10	0.22	0.16	0.37	△0.32
資金利鞘	0.81	0.99	0.59	0.90	0.98	0.81	0.09
預貸金利回差	1.37	1.47	1.01	1.28	1.39	1.09	△0.08
■国内業務部門							
資金運用勘定	**1.29**	**1.33**	**1.21**	**1.08**	**1.16**	**0.96**	**△0.20**
うち貸出金	1.61	1.75	1.36	1.43	1.55	1.22	△0.18
有価証券	0.87	0.63	1.12	0.66	0.59	0.73	△0.21
資金調達勘定	**0.43**	**0.31**	**0.63**	**0.26**	**0.18**	**0.39**	**△0.17**
うち預金債券等	0.31	0.26	0.49	0.17	0.16	0.22	△0.14
資金利鞘	0.85	1.01	0.58	0.82	0.98	0.56	△0.03
預貸金利回差	1.29	1.50	0.87	1.25	1.39	0.99	△0.03
■国際業務部門							
資金運用勘定	**3.08**	**2.20**	**3.24**	**2.20**	**2.30**	**2.18**	**△0.88**
うち貸出金	3.61	2.17	3.67	1.95	1.51	1.98	△1.65
有価証券	3.30	2.81	3.40	3.30	3.81	3.19	△0.00
資金調達勘定	**2.53**	**1.89**	**2.64**	**1.01**	**1.42**	**0.95**	**△1.51**
うち預金債券等	2.07	1.69	2.11	0.58	0.38	0.60	△1.49
資金利鞘	0.54	0.30	0.59	1.18	0.88	1.22	0.63
預貸金利回差	1.53	0.47	1.55	1.37	1.12	1.38	△0.16

注）預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

平成21年度決算の状況

（参考）

〈利鞘（みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算）〉

（単位：%）

		平成20年度	平成21年度	増減
■国内業務部門				
資金運用利回	①	**1.29**	**1.08**	**△0.20**
うち貸出金利回	②	1.62	1.43	△0.18
有価証券利回		0.87	0.66	△0.21
資金調達原価（含む経費）	③	**1.15**	**0.94**	**△0.20**
うち預金債券等原価（含む経費）	④	1.25	1.11	△0.14
うち預金債券等利回	⑤	0.31	0.17	△0.14
外部負債利回		0.64	0.36	△0.27
総資金利鞘	①－③	0.13	0.13	△0.00
預貸金利鞘	②－④	0.36	0.32	△0.03
預貸金利回差	②－⑤	1.30	1.26	△0.04

注）1. 貸出金利回は、金融機関向け貸出金（（株）みずほフィナンシャルグループを含む）を控除しています。
2. 預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

（預金保険機構および政府等向け貸出金控除後）

（単位：%）

		平成20年度	平成21年度	増減
貸出金利回	⑥	1.77	1.58	△0.18
預貸金利鞘	⑥－④	0.51	0.47	△0.04
預貸金利回差	⑥－⑤	1.45	1.40	△0.04

役務取引等利益の内訳

（単位：億円）

	平成20年度				平成21年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
役務取引等利益	2,992	1,566	1,169	255	2,890	1,483	1,134	272	△101
役務取引等収益	3,987	2,082	1,499	405	3,814	2,012	1,384	417	△173
うち預金・債券・貸出業務	1,229	361	866	1	1,139	354	783	0	△89
為替業務	1,101	869	226	5	1,049	823	221	5	△52
証券関連業務	256	186	68	1	233	172	60	1	△22
代理業務	239	146	54	38	217	132	46	38	△21
保護預り・貸金庫業務	59	56	0	2	60	57	0	2	0
保証業務	339	125	213	0	319	111	206	0	△19
役務取引等費用	△995	△516	△329	△149	△924	△528	△249	△145	71
うち為替業務	△367	△298	△66	△3	△361	△305	△52	△3	6

その他業務利益の内訳

（単位：億円）

	平成20年度				平成21年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
全店	△294	289	△586	1	163	143	△52	72	457
うち外国為替売買益	109	419	△311	1	110	45	62	2	1
国債等債券損益	△465	△71	△400	6	255	27	158	69	720
国内業務部門	△535	△133	△414	12	105	67	0	38	641
うち国債等債券損益	△506	△74	△450	18	133	△1	96	38	640
国際業務部門	240	423	△171	△10	57	76	△52	33	△183
うち外国為替売買益	109	419	△311	1	110	45	62	2	1
国債等債券損益	41	3	49	△11	122	29	62	31	80

経費（除く臨時処理分）の内訳

（単位：億円）

	平成20年度				平成21年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
人件費	△2,819	△1,661	△841	△316	△3,201	△1,962	△889	△349	△382
物件費	△5,803	△3,726	△1,507	△569	△5,424	△3,435	△1,463	△524	379
税金	△470	△322	△120	△27	△446	△305	△115	△24	24
合計	△9,093	△5,711	△2,468	△912	△9,072	△5,703	△2,469	△899	20

臨時損益の内訳

（単位：億円）

	平成20年度				平成21年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
株式関係損益	△4,442	△1,630	△2,637	△174	109	△6	120	△3	4,552
株式等売却益	839	332	494	13	989	279	687	22	149
株式等売却損	△421	△49	△366	△5	△171	△30	△132	△8	249
株式等償却	△5,141	△1,950	△3,006	△183	△397	△51	△329	△16	4,744
投資損失引当金純繰入額	△41	—	△41	△0	△0	△0	—	—	41
金融派生商品損益（株式関連）	321	38	282	0	△310	△205	△104	△0	△632
不良債権処理額	△4,482	△2,495	△1,675	△311	△2,461	△1,116	△1,262	△83	2,020
その他	△974	△596	△347	△30	△1,926	△626	△1,203	△96	△952
合計	△9,899	△4,722	△4,660	△516	△4,278	△1,749	△2,345	△183	5,620

（参考）与信関係費用の内訳

（単位：億円）

	平成20年度				平成21年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
与信関係費用	△5,393	△3,148	△1,974	△269	△1,571	△705	△776	△89	3,821
信託勘定与信関係費用	—	／	／	—	—	／	／	—	—
一般貸倒引当金純繰入額	△1,070	△745	△367	41	476	153	328	△5	1,546
貸出金償却	△2,550	△1,637	△663	△249	△882	△530	△286	△66	1,667
個別貸倒引当金純繰入額	△1,588	△699	△834	△54	△994	△284	△698	△12	593
特定海外債権引当勘定純繰入額	△5	—	△5	△0	3	—	3	△0	8
偶発損失引当金純繰入額	△28	—	△27	△1	15	—	19	△4	44
その他債権売却損等	△149	△66	△77	△5	△188	△45	△143	—	△39

3. 資産・負債等の状況（3行合算）

主な資産・負債等の状況（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成20年度				平成21年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
資産の部	**1,507,311**	**700,176**	**744,249**	**62,884**	**1,509,782**	**715,375**	**735,987**	**58,419**	**2,471**
うち現金預け金	68,927	27,389	39,302	2,235	63,380	26,383	33,842	3,154	△5,547
コールローン	89,020	87,400	1,620	—	92,053	90,400	1,653	—	3,033
有価証券	307,288	133,760	154,068	19,459	435,762	196,710	223,623	15,427	128,473
貸出金	704,775	371,266	299,113	34,395	622,812	324,676	263,556	34,579	△81,963
負債の部	**1,478,192**	**688,159**	**729,658**	**60,373**	**1,462,628**	**699,407**	**707,926**	**55,294**	**△15,564**
うち預金	778,852	553,508	196,142	29,201	770,811	557,610	188,113	25,086	△8,041
譲渡性預金	96,545	17,848	72,335	6,360	105,932	20,277	77,482	8,172	9,386
債券	23,066	8,829	14,237	—	15,177	8,218	6,959	—	△7,889
コールマネー	146,396	16,661	123,146	6,588	139,798	16,275	118,309	5,214	△6,597
売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産の部	**29,118**	**12,016**	**14,590**	**2,510**	**47,153**	**15,968**	**28,060**	**3,124**	**18,035**
株主資本	31,993	12,814	16,480	2,698	42,867	14,775	25,224	2,867	10,873
評価・換算差額等	△2,876	△797	△1,889	△189	4,282	1,192	2,836	254	7,159
新株予約権	1	—	—	1	2	—	—	2	1

注）貸出金残高には、（株）みずほフィナンシャルグループ向け貸出金｛平成20年度7,000億円（みずほ銀行）、平成21年度7,000億円（みずほ銀行）｝を含んでいます。

預金者別預金残高（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成20年度				平成21年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
個人	347,638	329,144	35	18,458	350,988	333,695	36	17,257	3,350
一般法人	291,546	191,563	92,574	7,408	284,504	189,890	88,885	5,729	△7,041
金融機関・政府公金	56,051	32,500	20,256	3,294	59,187	33,668	23,454	2,064	3,136
合計	**695,236**	**553,208**	**112,865**	**29,161**	**694,680**	**557,253**	**112,375**	**25,051**	**△555**

注）海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数です。

消費者ローン残高（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成20年度				平成21年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
消費者ローン合計	**123,077**	**120,086**	—	**2,990**	**122,975**	**120,169**	—	**2,806**	**△101**
うち居住用住宅ローン	100,768	98,212	—	2,555	102,584	100,161	—	2,423	1,816

中小企業等に対する貸出金残高（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成20年度				平成21年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
中小企業等貸出金残高	343,148	244,934	75,402	22,811	332,615	237,605	73,665	21,344	△10,532
中小企業等貸出金比率	53.4%	65.9%	35.2%	40.1%	57.6%	73.1%	37.4%	38.5%	4.2%

注）1. 貸出金残高には、（株）みずほフィナンシャルグループ向け貸出金｛平成20年度7,000億円（みずほ銀行）、平成21年度7,000億円（みずほ銀行）｝を含んでいます。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
3. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

その他有価証券（時価のあるもの）の評価差額等の状況（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成20年度					平成21年度				
	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**292,743**	**287,678**	**△5,065**	**3,730**	**8,795**	**425,432**	**428,032**	**2,599**	**7,449**	**4,849**
株式	27,913	25,779	△2,133	2,629	4,763	25,413	28,408	2,994	5,193	2,198
債券	192,233	192,343	110	431	321	313,292	314,026	733	1,201	467
その他	72,596	69,555	△3,041	668	3,710	86,726	85,597	△1,128	1,054	2,183

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成20年度914億円（利益）、平成21年度293億円（利益）です。
この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成20年度△5,979億円、平成21年度2,306億円となります。

（単位：億円）

	増減				
	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**132,689**	**140,354**	**7,664**	**3,719**	**△3,945**
株式	△2,499	2,628	5,128	2,563	△2,564
債券	121,059	121,683	623	769	145
その他	14,129	16,042	1,912	386	△1,526

〈みずほ銀行〉

（単位：億円）

	平成20年度					平成21年度				
	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**133,550**	**132,128**	**△1,421**	**975**	**2,396**	**199,410**	**199,457**	**47**	**1,627**	**1,580**
株式	7,566	6,547	△1,018	511	1,530	7,191	7,323	131	966	835
債券	98,013	98,144	130	266	135	167,845	168,036	191	516	325
その他	27,970	27,436	△533	197	730	24,373	24,098	△275	143	419

〈みずほコーポレート銀行〉

（単位：億円）

	平成20年度					平成21年度				
	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**139,026**	**135,566**	**△3,459**	**2,421**	**5,881**	**209,932**	**212,096**	**2,164**	**5,129**	**2,965**
株式	18,622	17,413	△1,209	1,815	3,025	16,608	19,001	2,392	3,648	1,255
債券	79,396	79,391	△4	145	150	136,348	136,835	487	604	117
その他	41,006	38,761	△2,245	460	2,705	56,975	56,259	△716	876	1,592

〈みずほ信託銀行〉

（単位：億円）

	平成20年度					平成21年度				
	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**20,167**	**19,983**	**△184**	**332**	**517**	**16,089**	**16,478**	**388**	**693**	**304**
株式	1,723	1,818	94	302	207	1,613	2,083	470	578	107
債券	14,823	14,807	△15	19	35	9,099	9,154	55	79	24
その他	3,620	3,357	△262	11	274	5,376	5,239	△137	34	171

（参考）評価差額（純資産直入処理対象分）

その他有価証券（時価のあるもの）に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を控除した金額（純資産直入処理の対象となったもの）は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
その他有価証券	**△5,979**	**2,306**	**8,286**
株式	△2,133	2,994	5,128
債券	△553	551	1,104
その他	△3,292	△1,239	2,053

■グローバルグループ別事業セグメント情報

	グローバルコーポレートグループ						
		みずほコーポレート銀行	国内	国際	市場その他	みずほ証券	その他
業務粗利益	7,245	5,282	2,752	1,305	1,225	683	1,280
金利収支	3,813	3,165	1,727	901	537	△97	745
非金利収支	3,432	2,117	1,025	404	688	780	535
経費（臨時的経費を除く）	△3,814	△2,469	△920	△660	△889	△595	△750
その他	△354	0	0	0	0	0	△354
実質業務純益	3,077	2,813	1,832	645	336	88	176

注）業務粗利益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しています。

	グローバルコーポレートグループ						
		みずほコーポレート銀行	国内	国際	市場その他	みずほ証券	その他
業務粗利益	9,205	6,423	2,857	1,175	2,391	1,778	1,004
金利収支	4,706	4,448	1,750	858	1,840	△107	365
非金利収支	4,499	1,975	1,107	317	551	1,885	639
経費（臨時的経費を除く）	△4,781	△2,469	△975	△544	△950	△1,534	△778
その他	△118	0	0	0	0	0	△118
実質業務純益	4,306	3,954	1,882	631	1,441	244	108

注）1. 業務粗利益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しています。
2. 平成21年度みずほ銀行の計数は、管理会計ルール変更後の数値です。

注）1.上記計数は、米国証券取引委員会宛て提出する年次報告書（Form 20-F）記載の「事業セグメント情報（日本会計基準）」と同様、米国ASC280（企業のセグメント及び内部情報に関する開示）の記載基準に沿って算出したものです。
2.各グローバルグループの「その他」には、各グローバルグループを構成する会社同士の内部取引として消去すべきものが含まれています。みずほフィナンシャルグループ連結の「その他」には、各グローバルグループ同士の内部取引として消去すべきものが含まれています。
3.上記計数は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、表中に記載の各部門毎に集計した参考値です。なお、記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しているため、一部計数について、他の図表等の計数と異なっているものがあります。

（単位：億円）

平成20年度											
											みずほフィナンシャルグループ連結
グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他	
	みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券	その他		みずほ信託銀行	その他		
9,003	8,277	3,525	4,423	329	313	413	1,769	1,301	468	53	18,070
6,481	6,037	3,273	2,979	△215	4	440	498	486	12	△103	10,689
2,522	2,240	252	1,444	544	309	△27	1,271	815	456	156	7,381
△6,159	△5,711	△2,357	△2,342	△1,012	△440	△8	△1,320	△913	△407	57	△11,236
△138	0	0	0	0	0	△138	△32	0	△32	△84	△608
2,706	2,566	1,168	2,081	△683	△127	267	417	388	29	26	6,226

（単位：億円）

平成21年度											
											みずほフィナンシャルグループ連結
グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他	
	みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券	その他		みずほ信託銀行	その他		
9,004	8,188	2,885	3,929	1,374	476	340	1,767	1,320	447	△10	19,966
6,416	6,129	2,635	2,664	830	4	283	462	449	13	△67	11,517
2,588	2,059	250	1,265	544	472	57	1,305	871	434	57	8,449
△6,177	△5,704	△2,458	△2,289	△957	△400	△73	△1,285	△899	△386	111	△12,132
△20	0	0	0	0	0	△20	△28	0	△28	△642	△808
2,807	2,484	427	1,640	417	76	247	454	421	33	△541	7,026

■サブプライム問題を契機とする金融市場混乱の影響

以下は、証券化商品の保有状況等の詳細について、平成22年5月26日に開催した平成21年度決算に係る会社説明会（投資家向け説明会）における説明資料で開示した情報（管理会計）の抜粋です。

なお、当該説明資料（和文及び英文）は、当社ウェブサイトの「IR説明会」のページに掲載されています。

○まとめ

金融市場混乱による証券化商品等における損益影響

（管理会計、単位：億円、概数）

		平成21年度
平成21年度実現損益合計	（A）＋（B）	△140
銀行部門（3行合算（含む海外現法））		
①証券化商品の減損・売却損益等		△30
②売却予定貸出金に対する引当金繰入損・戻入益		＋0
③ABCP関連損益		＋0
④CDSヘッジ損益（証券化商品関連）		△130
小計	（A）	△160
証券部門（みずほ証券（含む海外現法））		
⑤証券化商品のトレーディング損益（含むヘッジ損益）		＋20
小計	（B）	＋20

○外貨建て証券化商品

外貨建て証券化商品（銀行部門、証券部門）

（管理会計、単位：億円、概数）

	銀行部門（3行合算（含む海外現法）：バンキング勘定）					証券部門（みずほ証券（含む海外現法）：トレーディング勘定）		
	平成22/3末残高*1,2（時価）	平成22/3末マーク率(%)（時価÷額面）	平成22/3末評価損益*2	平成21年度実現損益*1,2	<参考>ヘッジ割合*3	平成22/3末残高（時価）	平成22/3末マーク率(%)（時価÷額面）	平成21年度実現損益
①外貨建て証券化商品	4,870	63%	△110	△40	約60%	210	9%	20
② ABSCDO、CDO	300	15%	20	△20	約40%	0	0%	△0
③ RMBSを裏付資産とするもの	60	4%	30	0	—	0	0%	△0
④ CMBSを裏付資産とするもの	—	—	—	—	—	0	0%	△0
⑤ 事業法人向け債権を裏付資産とするもの*4	240	41%	△10	△20	約60%	—	—	—
⑥ RMBS*5	1,830	71%	△60	△10	約70%	0	0%	0
⑦ 米国以外、主に欧州	1,830	71%	△60	△10	約70%	—	—	—
⑧ 米国	—	—	—	—	—	0	0%	0
⑨ ABS、CLO等	2,740	84%	△70	△10	約50%	210	75%	20
⑩ CLO	1,850	98%	△30	△0	約50%	210	77%	△10
⑪ ABS	430	73%	△10	20	約60%	—	—	—
⑫ CMBS	460	75%	△30	△30	約70%	0	2%	△0
⑬ SIV関連	—	—	—	—	—	—	—	30

＊1: 貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、ヘッジ対象分（当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているもの）を除き、投資損失引当金を計上。平成22/3末における引当金計上額は約150億円。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、平成22/3末残高は当該投資損失引当金相殺後の残高を表示

＊2: 欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）の大宗については、平成20年度より経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価評価

＊3: 平成22/3末残高のうち、クレジットデフォルトスワップ（CDS）等を用いた流動化スキームにおいて、信用リスクを満期までヘッジする対象となっている資産（参照債権の時価）の割合。なお、当該流動化スキームにおいて、少額の最劣後部分や優先部分の一部を保有するなどにより、参照債権の信用リスクの一部が当グループに残存

〈参考〉CDSカウンターパーティの状況（想定元本ベース、格付は平成22/3末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類）

・マルチライン保険会社の金融子会社（格付:A−）向け約1,440億円　　・政府系金融機関（格付:AA−）向け約910億円

＊4: 全て一次証券化商品

＊5: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く。なお、米国政府系機関債・政府支援機関債の平成22/3末における保有状況は以下の通り

銀行部門：米国政府系機関債（ジニーメイ）・政府支援機関（GSE）債（ファニーメイ、フレディーマック）の保有額（時価）は約5,830億円、評価益は約90億円
保有額のほぼ全額がジニーメイ保証付のRMBS

証券部門：ジニーメイ、GSE（ファニーメイ、フレディーマック）によるRMBSの保有額（時価）は約400億円、ファニーメイ及びフレディーマック発行の社債の保有額（時価）は約1,710億円
米国市場におけるマーケットメイク目的等で保有

○円貨建て証券化商品

円貨建て証券化商品（銀行部門、証券部門）

（管理会計、単位：億円、概数）

	銀行部門（3行合算（含む海外現法）：バンキング勘定）		証券部門（みずほ証券（含む海外現法）：トレーディング勘定）	
	平成22/3末残高（時価）	平成22/3末評価損益	平成22/3末残高（時価）	平成21年度実現損益
①円貨建て証券化商品	19,820	*1 △120	1,280	0
② ABSCDO、CDO	850	50	170	90
③ RMBSを裏付資産とするもの	—	—	10	△0
④ CMBSを裏付資産とするもの	10	△0	—	—
⑤ 事業法人向け債権等を裏付資産とするもの	840	50	160	90
⑥ RMBS*2	9,720	△10	50	△0
⑦ ABS、CLO等	9,260	△150	1,050	△80
⑧ CLO	390	△0	50	10
⑨ ABS	2,360	10	890	△90
⑩ CMBS	6,510	△160	110	△0

＊1: 銀行部門における平成21年度実現益：約10億円

＊2: 本邦民間金融機関等がオリジネートした住宅ローン担保証券（住宅金融支援機構債券は含まず）

〈参考〉平成22/3末住宅金融支援機構債券　　銀行部門　残高（時価）：約4,760億円、評価益：約30億円
証券部門　残高（時価）：約10億円、実現損益は僅少

（参考）

（管理会計、単位：億円、概数）

	銀行部門（3行合算（含む海外現法）：バンキング勘定）		証券部門（みずほ証券（含む海外現法）：トレーディング勘定）	
	平成22/3末残高（時価）	平成22/3末評価損益	平成22/3末残高（時価）	平成21年度実現損益
証券化商品（円貨・外貨）合計	24,690	△230	1,490	20

平成21年度決算の状況

○売却予定貸出金・海外ABCPプログラム・モノライン・CDS等（管理会計、概数）

銀行部門（3行合算（含む海外現法））

売却予定貸出金関連（平成22/3末）

〈海外LBO案件等の売却予定貸出金（貸出金売却損失引当金の計上対象分）〉

・残高：約610億円
・貸出金売却損失引当金：約150億円
・引当率：約25%
・上記計数には破綻懸念先以下分を含まず。
なお、破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は約25%

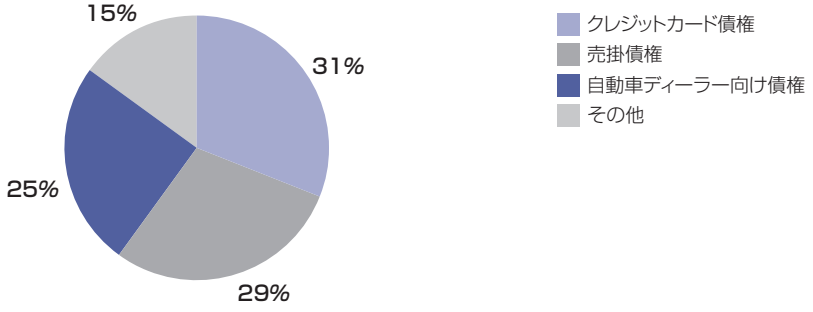
（参考）〈レバレッジドローン（売却予定+引取分）〉

・残高：約1.0兆円（うち売却予定分：約0.05兆円）
・上記計数は主にLBOファイナンス、MBOファイナンス等の貸出残高。
ローンアグリーメントを締結しているが、貸出の実行に至っていないものを含む

海外ABCPプログラム関連（平成22/3末）

〈海外ABCPプログラム買取資産の状況〉

・残高：約590億円（うちクレジットカード債権・売掛債権を裏付資産とする証券化商品：約320億円）
・買取資産の内訳



米国モノライン関連（平成22/3末）

〈モノライン保証付貸出〉

・海外のインフラプロジェクトに関わる貸出枠：約160億円（うち実行済残高：約80億円）

米国モーゲージ会社関連（平成22/3末）

・貸出残高：約100億円

証券部門（みずほ証券（含む海外現法））

外貨建て証券化商品に係るCDSの状況（平成22/3末）

ヘッジカウンターパーティの格付別・参照債権別内訳*1

（管理会計、単位：億円、概数）

	想定元本 (A)	参照債権時価評価額 (B)	請求可能見積額（NPV） (C)	NPVに対する引当 (D)
①合計	1,260	1,120	130	0
② うち米国モノラインをヘッジ先とするもの	200	190	10	0
③ AAA	—	—	—	—
④ RMBS CDO	—	—	—	—
⑤ 事業法人向け債権を裏付資産とするCDO	—	—	—	—
⑥ AA	1,070	1,050	20	0
⑦ RMBS CDO	—	—	—	—
⑧ 事業法人向け債権を裏付資産とするCDO	1,070	1,050	20	0
⑨ 米国モノラインをヘッジ先とするもの	200	190	10	0
⑩ A-BBB	180	70	110	0
⑪ RMBS CDO	180	70	110	0
⑫ 事業法人向け債権を裏付資産とするCDO	—	—	—	—
⑬ 非投資適格又は無格付	—	—	—	—
⑭ RMBS CDO	—	—	—	—
⑮ 事業法人向け債権を裏付資産とするCDO	—	—	—	—

＊1：格付は平成22/3末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類。なお、ヘッジ先が第三者による保証を受けている場合には、いずれか高い方の格付を基準に分類

■資産の状況

○平成21年度の不良債権処理について

与信関係費用は、経済環境の改善に加え、適切な与信管理の遂行等により、連結ベースで平成20年度に比べ3,174億円減少し2,193億円、3行合算では平成20年度に比べ3,821億円減少し1,571億円となりました。

○不良債権残高について

〈開示債権の状況〉

金融再生法開示債権は、3行合算で平成21年3月末に比べ648億円減少し、残高は1兆3,199億円となりました。債権区分毎の内訳は161ページの表のとおりです。

内訳は、危険債権以下については、3行合算では平成21年3月末に比べ167億円減少し、残高は8,901億円となりました。

また、要管理債権については、平成21年3月末に比べ481億円減少し、残高は4,298億円となりました。

〈不良債権比率の状況〉

平成22年3月末時点における3行合算の不良債権比率は、平成21年3月末に比べ0.14%上昇し、1.91%となりました。

※ 信託勘定については、業種別貸出金残高及び地域別貸出金残高を除き、元本補填契約のある信託勘定を示しています。

○不良債権のオフバランス化への取り組みについて

不良債権のオフバランス化については、専門部署による集中管理により企業再生に向けた取り組みや回収努力を継続して行っています。

とりわけ、企業の再生努力をサポートすることは、金融機関にとっての重大な使命であると考えており、平成21年4月には中堅・中小企業を主なお取引先とするみずほ銀行に事業継続・再生支援を担う専門部署を設置する等、従来以上に再生に取り組む企業の事業計画の検証、再建手法のアドバイス、並びに営業譲渡やM&A等の企業再生スキームの活用等にグループの総力をあげて取り組んでおり、着実に実績を上げてきています。

その他、不良債権一括売却（バルクセール）やグループのサービサーであるみずほ債権回収株式会社の活用等により、不良債権の最終処理に効率的かつ迅速に取り組んでいます。

〈オフバランス化の実績〉

平成21年度のオフバランス化の実績は、3行合算で6,148億円となりました。

なお、平成20年度以前に発生したものに対する平成22年3月末時点での進捗率は、累計ベースで約95%となっており、オフバランス化に向けた処理をほぼ完了しています。

今後とも、アセットクオリティの改善を進める観点から不良債権処理を着実に行っていく予定です。

○与信関係費用

与信関係費用（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
与信関係費用	△5,367	△2,193	3,174
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△5,543	△2,623	2,919
うち貸出金償却	△2,723	△1,293	1,429
貸倒引当金戻入益等	176	430	254
信託勘定与信関係費用	—	—	—

与信関係費用（3行合算）

（単位：億円）

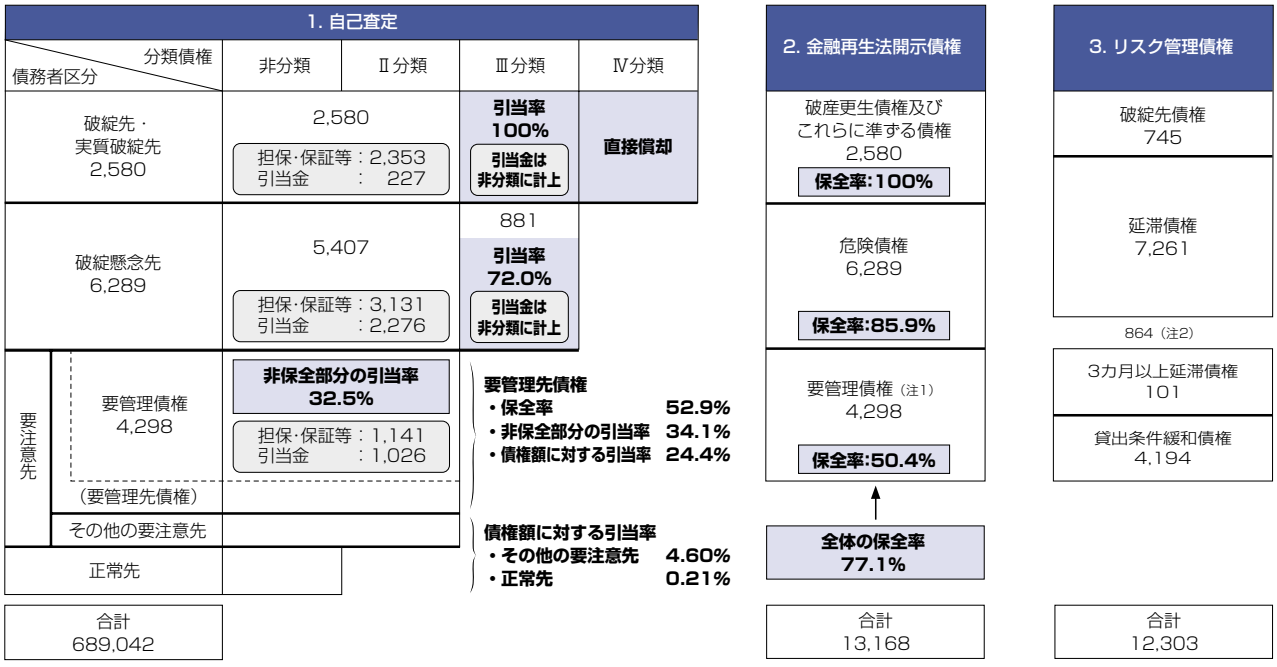
	平成20年度	平成21年度	増減
与信関係費用	△5,393	△1,571	3,821
信託勘定与信関係費用	—	—	—
一般貸倒引当金純繰入額	△1,070	476	1,546
貸出金償却	△2,550	△882	1,667
個別貸倒引当金純繰入額	△1,588	△994	593
特定海外債権引当勘定純繰入額	△5	3	8
偶発損失引当金純繰入額	△28	15	44
その他債権売却損等	△149	△188	△39

（単位：億円）

	平成20年度			平成21年度		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	△3,148	△1,974	△269	△705	△776	△89
信託勘定与信関係費用	／	／	—	／	／	—
一般貸倒引当金純繰入額	△745	△367	41	153	328	△5
貸出金償却	△1,637	△663	△249	△530	△286	△66
個別貸倒引当金純繰入額	△699	△834	△54	△284	△698	△12
特定海外債権引当勘定純繰入額	—	△5	△0	—	3	△0
偶発損失引当金純繰入額	—	△27	△1	—	19	△4
その他債権売却損等	△66	△77	△5	△45	△143	—

○平成21年度の開示債権と引当・保全の状況（3行合算）（銀行勘定）

（単位：億円）



注）1.「要管理債権」は、個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

資産の状況

○金融再生法開示債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示債権（連結）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,200	2,731	△469
危険債権	6,008	6,337	329
要管理債権	4,999	4,853	△146
合計	**14,209**	**13,922**	**△286**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
部分直接償却実施額	5,359	5,628	269

金融再生法開示債権（信託勘定）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	—	△0
危険債権	31	31	△0
要管理債権	—	—	—
合計	**31**	**31**	**△0**

金融再生法開示債権（連結＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,200	2,731	△469
危険債権	6,040	6,369	328
要管理債権	4,999	4,853	△146
合計	**14,240**	**13,953**	**△286**

《3行合算》

金融再生法開示債権（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,087	2,580	△506
危険債権	5,980	6,320	339
要管理債権	4,779	4,298	△481
小計	**13,847**	**13,199**	**△648**
正常債権	767,676	676,134	△91,542
合計	**781,524**	**689,333**	**△92,191**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
部分直接償却実施額	5,043	5,276	232

不良債権比率等（部分直接償却実施後）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：%）

		平成20年度	平成21年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.39	0.37	△0.02
危険債権	②	0.76	0.91	0.15
要管理債権	③	0.61	0.62	0.01
（①＋②＋③）／金融再生法開示債権		**1.77**	**1.91**	**0.14**
正常債権	④	98.22	98.08	△0.14
（①＋②＋③＋④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	／

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**3,087**	**2,580**	**△506**
うち担保・保証等	2,798	2,353	△444
引当金	289	227	△62
危険債権	**5,949**	**6,289**	**340**
うち担保・保証等	2,601	3,131	529
引当金	2,162	2,276	113
要管理債権	**4,779**	**4,298**	**△481**
うち担保・保証等	1,128	1,141	12
引当金	1,194	1,026	△167
合計	**13,816**	**13,168**	**△648**
うち担保・保証等	6,527	6,626	98
引当金	3,646	3,530	△116

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
保全額	**10,174**	**10,156**	**△18**
貸倒引当金	3,646	3,530	△116
担保・保証等	6,527	6,626	98
保全率	**73.6%**	**77.1%**	**3.4%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	—%
危険債権	80.0%	85.9%	5.9%
要管理債権	48.6%	50.4%	1.8%
（要管理先債権）	51.0%	52.9%	1.8%
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	—%
危険債権	64.5%	72.0%	7.4%
要管理債権	32.7%	32.5%	△0.1%
（要管理先債権）	33.5%	34.1%	0.6%
（参考）債権全体に対する引当率			
要管理先債権	24.71%	24.41%	△0.30%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.83%	4.60%	△0.22%
正常先債権	0.21%	0.21%	0.00%

資産の状況

〈みずほ銀行〉

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,194	1,897
危険債権	4,147	4,032
要管理債権	2,388	2,567
小計	**8,729**	**8,497**
正常債権	388,408	339,178
合計	**397,138**	**347,676**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
部分直接償却実施額	3,330	3,362

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成20年度	平成21年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.55	0.54
危険債権	②	1.04	1.15
要管理債権	③	0.60	0.73
（①+②+③）／金融再生法開示債権		**2.19**	**2.44**
正常債権	④	97.80	97.55
（①+②+③+④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**2,194**	**1,897**
うち担保・保証等	2,106	1,832
引当金	88	65
危険債権	**4,147**	**4,032**
うち担保・保証等	2,275	2,327
引当金	1,207	1,149
要管理債権	**2,388**	**2,567**
うち担保・保証等	602	746
引当金	508	612
合計	**8,729**	**8,497**
うち担保・保証等	4,984	4,907
引当金	1,803	1,827

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
保全額	**6,787**	**6,734**
貸倒引当金	1,803	1,827
担保・保証等	4,984	4,907
保全率	**77.7%**	**79.2%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	83.9%	86.2%
要管理債権	46.4%	52.9%
（要管理先債権）	50.0%	55.5%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	64.5%	67.4%
要管理債権	28.4%	33.6%
（要管理先債権）	29.4%	34.6%
（参考）債権全体に対する引当率		
要管理先債権	20.87%	23.60%
要管理先債権以外の要注意先債権	5.06%	4.65%
正常先債権	0.27%	0.25%

〈みずほコーポレート銀行〉

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	326	294
危険債権	1,738	2,051
要管理債権	2,276	1,589
小計	**4,341**	**3,935**
正常債権	344,216	301,722
合計	**348,558**	**305,658**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
部分直接償却実施額	1,524	1,721

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成20年度	平成21年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.09	0.09
危険債権	②	0.49	0.67
要管理債権	③	0.65	0.52
（①+②+③）／金融再生法開示債権		**1.24**	**1.28**
正常債権	④	98.75	98.71
（①+②+③+④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**326**	**294**
うち担保・保証等	290	254
引当金	35	39
危険債権	**1,738**	**2,051**
うち担保・保証等	285	665
引当金	940	1,085
要管理債権	**2,276**	**1,589**
うち担保・保証等	468	344
引当金	666	391
合計	**4,341**	**3,935**
うち担保・保証等	1,044	1,265
引当金	1,643	1,516

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
保全額	**2,688**	**2,782**
貸倒引当金	1,643	1,516
担保・保証等	1,044	1,265
保全率	**61.9%**	**70.6%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	70.5%	85.3%
要管理債権	49.8%	46.3%
（要管理先債権）	51.2%	49.6%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	64.7%	78.3%
要管理債権	36.8%	31.4%
（要管理先債権）	38.0%	34.5%
（参考）債権全体に対する引当率		
要管理先債権	29.98%	26.59%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.47%	4.51%
正常先債権	0.15%	0.17%

資産の状況

〈みずほ信託銀行〉

（銀行勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	567	388
危険債権	63	205
要管理債権	114	141
小計	**744**	**735**
正常債権	34,748	34,971
合計	**35,493**	**35,707**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
部分直接償却実施額	187	192

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成20年度	平成21年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	1.59	1.08
危険債権	②	0.17	0.57
要管理債権	③	0.32	0.39
（①+②+③）／金融再生法開示債権		**2.09**	**2.05**
正常債権	④	97.90	97.94
（①+②+③+④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**567**	**388**
うち担保・保証等	401	266
引当金	166	122
危険債権	**63**	**205**
うち担保・保証等	39	137
引当金	14	40
要管理債権	**114**	**141**
うち担保・保証等	57	49
引当金	19	22
合計	**744**	**735**
うち担保・保証等	498	453
引当金	200	185

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
保全額	**699**	**639**
貸倒引当金	200	185
担保・保証等	498	453
保全率	**93.8%**	**87.0%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	85.8%	86.9%
要管理債権	67.7%	51.3%
（要管理先債権）	71.3%	44.8%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	61.5%	60.4%
要管理債権	34.8%	24.8%
（要管理先債権）	37.5%	22.9%
（参考）債権全体に対する引当率		
要管理先債権	17.23%	16.38%
要管理先債権以外の要注意先債権	5.07%	4.71%
正常先債権	0.22%	0.21%

（信託勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	—
危険債権	31	31
要管理債権	—	—
小計	**31**	**31**
正常債権	302	260
合計	**334**	**291**

不良債権比率等

（単位：%）

	平成20年度	平成21年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.01	—
危険債権	9.36	10.68
要管理債権	—	—
小計	**9.38**	**10.68**
正常債権	90.61	89.31
合計	**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**0**	—
うち担保・保証等	0	—
危険債権	**31**	**31**
うち担保・保証等	31	31
要管理債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
合計	**31**	**31**
うち担保・保証等	31	31

資産の状況

○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
破綻先債権	1,121	768	△353
延滞債権	7,003	7,407	403
3カ月以上延滞債権	187	101	△85
貸出条件緩和債権	4,801	4,750	△50
合計	**13,114**	**13,028**	**△85**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
部分直接償却実施額	4,649	4,880	231

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成20年度	平成21年度	増減
破綻先債権	0.15	0.12	△0.03
延滞債権	0.99	1.19	0.19
3カ月以上延滞債権	0.02	0.01	△0.01
貸出条件緩和債権	0.68	0.76	0.08
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.85**	**2.09**	**0.23**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
貸倒引当金	**8,895**	**8,870**	**△25**
一般貸倒引当金	5,832	5,638	△194
個別貸倒引当金	3,056	3,230	173
特定海外債権引当勘定	5	1	△4

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
部分直接償却実施額	5,400	5,684	284

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成20年度	平成21年度	増減
部分直接償却実施後	67.83	68.08	0.25

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	31	31	△0
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	**31**	**31**	**△0**

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成20年度	平成21年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	9.38	10.68	1.29
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**9.38**	**10.68**	**1.29**

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
破綻先債権	1,121	768	△353
延滞債権	7,034	7,438	403
3カ月以上延滞債権	187	101	△85
貸出条件緩和債権	4,801	4,750	△50
合計	**13,145**	**13,060**	**△85**

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成20年度	平成21年度	増減
破綻先債権	0.15	0.12	△0.03
延滞債権	0.99	1.19	0.19
3カ月以上延滞債権	0.02	0.01	△0.01
貸出条件緩和債権	0.68	0.76	0.08
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.86**	**2.09**	**0.23**

資産の状況

《みずほ銀行連結》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
破綻先債権	857	518	△338
延滞債権	5,283	5,187	△95
3カ月以上延滞債権	135	91	△43
貸出条件緩和債権	2,310	2,846	535
合計	**8,587**	**8,644**	**57**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
部分直接償却実施額	3,053	3,077	24

《みずほコーポレート銀行連結》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
破綻先債権	81	211	129
延滞債権	1,516	1,933	416
3カ月以上延滞債権	46	—	△46
貸出条件緩和債権	2,390	1,766	△623
合計	**4,034**	**3,911**	**△122**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
部分直接償却実施額	1,388	1,588	199

《みずほ信託銀行連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
破綻先債権	182	38	△144
延滞債権	203	286	82
3カ月以上延滞債権	6	10	4
貸出条件緩和債権	100	137	37
合計	**493**	**473**	**△20**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
部分直接償却実施額	206	214	7

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
破綻先債権	182	38	△144
延滞債権	235	317	82
3カ月以上延滞債権	6	10	4
貸出条件緩和債権	100	137	37
合計	**524**	**504**	**△20**

《3行合算》

リスク管理債権（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
破綻先債権	1,087	745	△342
延滞債権	6,832	7,292	460
3カ月以上延滞債権	187	101	△85
貸出条件緩和債権	4,580	4,194	△385
合計	**12,688**	**12,334**	**△353**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
部分直接償却実施額	4,343	4,534	191

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：%）

	平成20年度	平成21年度	増減
破綻先債権	0.15	0.11	△0.03
延滞債権	0.96	1.17	0.20
3カ月以上延滞債権	0.02	0.01	△0.01
貸出条件緩和債権	0.64	0.67	0.02
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.79**	**1.97**	**0.18**

貸倒引当金の状況（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
貸倒引当金	**8,195**	**7,755**	**△440**
一般貸倒引当金	5,792	5,316	△476
個別貸倒引当金	2,397	2,437	39
特定海外債権引当勘定	5	1	△4

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
部分直接償却実施額	5,075	5,324	249

リスク管理債権に対する引当率（銀行勘定）

（単位：%）

	平成20年度	平成21年度	増減
部分直接償却実施後	64.75	63.03	△1.72

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

〈みずほ銀行〉

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
破綻先債権	830	500
延滞債権	5,137	5,070
3カ月以上延滞債権	135	91
貸出条件緩和債権	2,253	2,475
合計	**8,356**	**8,138**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
部分直接償却実施額	2,768	2,755

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成20年度	平成21年度
破綻先債権	0.22	0.15
延滞債権	1.38	1.56
3カ月以上延滞債権	0.03	0.02
貸出条件緩和債権	0.60	0.76
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.25**	**2.50**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成20年度	平成21年度
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**4,643**	**4,408**
一般貸倒引当金	期首残高		2,602	3,347
	当期増加額		3,347	3,193
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	2,602	3,347
	期末残高		3,347	3,193
個別貸倒引当金	期首残高		873	1,295
	当期増加額		1,295	1,214
	当期減少額	目的使用	277	364
		その他	596	930
	期末残高		1,295	1,214
特定海外債権引当勘定	期首残高		—	—
	当期増加額		—	—
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	—	—
	期末残高		—	—
合計	期首残高		3,476	4,643
	当期増加額		4,643	4,408
	当期減少額	目的使用	277	364
		その他	3,198	4,278
	期末残高		4,643	4,408

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
部分直接償却実施額	3,330	3,362

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成20年度	平成21年度
部分直接償却実施後	55.56	54.17

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

〈みずほコーポレート銀行〉

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
破綻先債権	78	207
延滞債権	1,483	1,912
3カ月以上延滞債権	46	—
貸出条件緩和債権	2,230	1,589
合計	**3,837**	**3,709**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
部分直接償却実施額	1,388	1,588

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成20年度	平成21年度
破綻先債権	0.02	0.07
延滞債権	0.49	0.72
3カ月以上延滞債権	0.01	—
貸出条件緩和債権	0.74	0.60
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.28**	**1.40**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成20年度	平成21年度
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**3,309**	**3,117**
一般貸倒引当金	期首残高		1,735	2,257
		（為替換算差額）	（△164）	（△9）
	当期増加額		2,266	1,938
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	1,735	2,257
	期末残高		2,266	1,938
個別貸倒引当金	期首残高		250	1,013
		（為替換算差額）	（△16）	（△23）
	当期増加額		1,036	1,177
	当期減少額	目的使用	81	526
		その他	169	486
	期末残高		1,036	1,177
特定海外債権引当勘定	期首残高		0	5
		（為替換算差額）	（△0）	（△0）
	当期増加額		5	1
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	0	5
	期末残高		5	1
合計	期首残高		1,986	3,276
		（為替換算差額）	（△181）	（△33）
	当期増加額		3,309	3,117
	当期減少額	目的使用	81	526
		その他	1,905	2,749
	期末残高		3,309	3,117

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
部分直接償却実施額	1,525	1,721

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成20年度	平成21年度
部分直接償却実施後	86.23	84.03

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

〈みずほ信託銀行〉

（銀行勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
破綻先債権	179	36
延滞債権	180	279
3カ月以上延滞債権	6	10
貸出条件緩和債権	96	129
合計	**463**	**455**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
部分直接償却実施額	186	190

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成20年度	平成21年度
破綻先債権	0.52	0.10
延滞債権	0.52	0.80
3カ月以上延滞債権	0.01	0.03
貸出条件緩和債権	0.28	0.37
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.34**	**1.31**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
貸倒引当金	**243**	**228**
一般貸倒引当金	177	183
個別貸倒引当金	65	45
特定海外債権引当勘定	0	0

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
部分直接償却実施額	219	240

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成20年度	平成21年度
部分直接償却実施後	52.53	50.21

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	31	31
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	**31**	**31**

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成20年度	平成21年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	9.38	10.68
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**9.38**	**10.68**

○業種別貸出状況

業種別貸出金（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円、%）

	平成20年度		平成21年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**609,924**	**100.00**	**546,273**	**100.00**
製造業	84,870	13.91	76,647	14.03
農業	293	0.05	240	0.04
林業	8	0.00	10	0.00
漁業	23	0.00	1,515	0.28
鉱業	1,377	0.23	10,346	1.89
建設業	13,378	2.19	8,889	1.63
電気・ガス・熱供給・水道業	8,543	1.40	6,552	1.20
情報通信業	7,499	1.23	29,262	5.36
運輸業	28,701	4.71	48,976	8.97
卸売・小売業	56,171	9.21	60,814	11.13
金融・保険業	73,062	11.98	66,768	12.22
不動産業	62,156	10.19	17,227	3.15
各種サービス業	53,776	8.82	34,154	6.25
地方公共団体	6,708	1.10	10,030	1.84
政府等	79,698	13.07	44,470	8.14
その他	133,654	21.91	130,367	23.87
海外及び特別国際金融取引勘定分	**95,277**	**100.00**	**75,372**	**100.00**
政府等	2,551	2.68	2,459	3.26
金融機関	16,626	17.45	13,598	18.04
その他	76,100	79.87	59,314	78.70
合計	**705,202**	／	**621,645**	／

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 従来、各種サービス業に区分していた債権流動化等を目的とする特別目的会社向けの貸出金について、金融・保険業に組替えて記載しています。

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しています。
3. 従来、主として債務者の業種区分で集計していた個人の貸家業向け貸出金について、平成21年度中間期より「不動産業」に組替えて記載しています。

業種別貸出金（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成20年度		平成21年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**641,924**	**100.00**	**576,841**	**100.00**
製造業	84,838	13.22	76,583	13.28
農業	293	0.05	240	0.04
林業	8	0.00	10	0.00
漁業	23	0.00	1,515	0.26
鉱業	1,377	0.21	10,340	1.79
建設業	13,378	2.08	8,889	1.54
電気・ガス・熱供給・水道業	8,543	1.33	16,596	2.88
情報通信業	19,392	3.02	29,261	5.07
運輸業	28,703	4.47	48,972	8.49
卸売・小売業	56,147	8.75	75,019	13.01
金融・保険業	86,690	13.50	67,449	11.69
不動産業	62,768	9.78	17,227	2.99
各種サービス業	54,236	8.45	34,457	5.98
地方公共団体	6,861	1.07	10,169	1.76
政府等	78,798	12.28	43,847	7.60
その他	139,863	21.79	136,259	23.62
海外及び特別国際金融取引勘定分	**85,461**	**100.00**	**66,836**	**100.00**
政府等	2,549	2.98	2,457	3.68
金融機関	19,904	23.29	16,873	25.24
その他	63,007	73.73	47,505	71.08
合計	**727,385**	／	**643,678**	／

注）1.「金融・保険業」向け貸出金には、（株）みずほフィナンシャルグループ向け貸出金｛平成20年度7,000億円（みずほ銀行）｝を含んでいます。
2. 従来、各種サービス業に区分していた債権流動化等を目的とする特別目的会社向けの貸出金について、金融・保険業に組替えて記載しています。

注）1.「金融業、保険業」向け貸出金には、（株）みずほフィナンシャルグループ向け貸出金｛平成21年度7,000億円（みずほ銀行）｝を含んでいます。
2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しています。
3. 従来、主として債務者の業種区分で集計していた個人の貸家業向け貸出金について、平成21年度中間期より「不動産業」に組替えて記載しています。

資産の状況

〈みずほ銀行〉

（単位：億円、%）

	平成20年度		平成21年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**371,266**	**100.00**	**324,676**	**100.00**
製造業	32,881	8.86	29,762	9.17
農業	285	0.08	235	0.07
林業	8	0.00	10	0.00
漁業	13	0.00	64	0.02
鉱業	70	0.02	5,631	1.74
建設業	6,408	1.73	701	0.22
電気・ガス・熱供給・水道業	820	0.22	3,418	1.05
情報通信業	3,770	1.02	10,335	3.18
運輸業	10,367	2.79	35,640	10.98
卸売・小売業	39,585	10.66	23,232	7.16
金融・保険業	26,222	7.06	34,410	10.60
不動産業	29,859	8.04	1,887	0.58
各種サービス業	27,487	7.40	24,056	7.41
地方公共団体	5,593	1.51	8,676	2.67
政府等	69,522	18.73	31,108	9.58
その他	118,369	31.88	115,503	35.57
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	**371,266**	／	**324,676**	／

〈みずほコーポレート銀行〉

（単位：億円、%）

	平成20年度		平成21年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**213,784**	**100.00**	**196,816**	**100.00**
製造業	45,753	21.40	41,319	20.99
農業	7	0.00	4	0.00
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	1,398	0.71
鉱業	1,247	0.58	3,551	1.80
建設業	5,555	2.60	7,284	3.70
電気・ガス・熱供給・水道業	6,818	3.19	2,699	1.37
情報通信業	3,320	1.55	16,564	8.42
運輸業	16,461	7.70	11,156	5.67
卸売・小売業	14,308	6.69	45,068	22.90
金融・保険業	53,731	25.14	22,780	11.58
不動産業	25,156	11.77	13,112	6.66
各種サービス業	23,112	10.81	9,470	4.81
地方公共団体	899	0.42	1,115	0.57
政府等	9,275	4.34	10,348	5.26
その他	8,135	3.81	10,941	5.56
海外及び特別国際金融取引勘定分	**85,329**	**100.00**	**66,740**	**100.00**
政府等	2,537	2.97	2,447	3.67
金融機関	19,904	23.33	16,873	25.28
その他	62,887	73.70	47,419	71.05
合計	**299,113**	／	**263,556**	／

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成20年度			平成21年度	
	貸出金残高	構成比		貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**56,874**	**100.00**	**国内（除く特別国際金融取引勘定分）**	**55,348**	**100.00**
製造業	6,203	10.91	製造業	5,502	9.94
農業	0	0.00	農業、林業	0	0.00
林業	—	—	漁業	—	—
漁業	10	0.02	鉱業、採石業、砂利採取業	52	0.10
鉱業	59	0.10	建設業	1,156	2.09
建設業	1,414	2.49	電気・ガス・熱供給・水道業	903	1.63
電気・ガス・熱供給・水道業	904	1.59	情報通信業	10,478	18.93
情報通信業	12,301	21.63	運輸業、郵便業	2,362	4.27
運輸業	1,874	3.30	卸売業、小売業	2,175	3.93
卸売・小売業	2,252	3.96	金融業、保険業	6,718	12.14
金融・保険業	6,736	11.84	不動産業	10,257	18.53
不動産業	7,752	13.63	物品賃貸業	2,226	4.03
各種サービス業	3,636	6.39	各種サービス業	930	1.68
地方公共団体	368	0.65	地方公共団体	377	0.68
政府等	—	—	政府等	2,391	4.32
その他	13,358	23.49	その他	9,814	17.73
海外及び特別国際金融取引勘定分	**131**	**100.00**	**海外及び特別国際金融取引勘定分**	**96**	**100.00**
政府等	11	8.74	政府等	10	10.78
金融機関	—	—	金融機関	—	—
その他	120	91.26	その他	85	89.22
合計	**57,005**	／	**合計**	**55,445**	／

業種別金融再生法開示債権及び保全率（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成20年度			平成21年度	
	金融再生法開示債権	保全率		金融再生法開示債権	保全率
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**12,413**	**75.4**	**国内（除く特別国際金融取引勘定分）**	**12,070**	**78.7**
製造業	1,651	69.9	製造業	2,140	62.5
農業	3	99.4	農業、林業	3	91.7
林業	—	—	漁業	0	100.0
漁業	0	100.0	鉱業、採石業、砂利採取業	0	100.0
鉱業	0	100.0	建設業	596	76.7
建設業	747	70.4	電気・ガス・熱供給・水道業	8	66.5
電気・ガス・熱供給・水道業	20	73.0	情報通信業	405	69.8
情報通信業	387	49.1	運輸業、郵便業	1,119	92.4
運輸業	1,044	52.7	卸売業、小売業	1,455	71.5
卸売・小売業	1,437	71.0	金融業、保険業	207	59.8
金融・保険業	103	52.2	不動産業	2,351	87.9
不動産業	2,852	89.1	物品賃貸業	192	81.2
各種サービス業	2,194	65.2	各種サービス業	1,566	66.8
地方公共団体	306	100.0	地方公共団体	306	100.0
その他	1,661	94.0	その他	1,714	95.5
海外及び特別国際金融取引勘定分	**1,434**	**58.7**	**海外及び特別国際金融取引勘定分**	**1,129**	**60.1**
政府等	—	—	政府等	—	—
金融機関	10	116.1	金融機関	12	72.4
その他	1,424	58.3	その他	1,116	60.0
合計	**13,847**	**73.6**	**合計**	**13,199**	**77.1**

注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しています。

資産の状況

業種別リスク管理債権（3行合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**11,556**	**11,282**
製造業	1,564	2,007
農業	3	3
林業	—	0
漁業	0	0
鉱業	0	586
建設業	735	8
電気・ガス・熱供給・水道業	20	398
情報通信業	372	1,032
運輸業	1,016	1,364
卸売・小売業	1,326	196
金融・保険業	254	2,330
不動産業	2,796	189
各種サービス業	1,999	1,537
地方公共団体	30	30
政府等	—	—
その他	1,435	1,595
海外及び特別国際金融取引勘定分	**1,132**	**1,052**
政府等	—	—
金融機関	10	9
その他	1,121	1,043
合計	**12,688**	**12,334**

注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しています。

〈みずほ銀行〉

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**8,356**	**8,138**
製造業	1,107	1,263
農業	3	3
林業	—	0
漁業	0	0
鉱業	0	446
建設業	577	5
電気・ガス・熱供給・水道業	16	305
情報通信業	233	263
運輸業	227	1,285
卸売・小売業	1,181	78
金融・保険業	100	1,543
不動産業	1,863	11
各種サービス業	1,674	1,482
地方公共団体	—	—
政府等	—	—
その他	1,369	1,447
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	**8,356**	**8,138**

〈みずほコーポレート銀行〉

（単位：億円）

	平成20年度		平成21年度
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**2,705**	**国内（除く特別国際金融取引勘定分）**	**2,657**
製造業	446	製造業	691
農業	—	農業、林業	—
林業	—	漁業	—
漁業	—	鉱業、採石業、砂利採取業	—
鉱業	—	建設業	122
建設業	139	電気・ガス・熱供給・水道業	2
電気・ガス・熱供給・水道業	0	情報通信業	79
情報通信業	134	運輸業、郵便業	769
運輸業	789	卸売業、小売業	63
卸売・小売業	101	金融業、保険業	117
金融・保険業	153	不動産業	514
不動産業	627	物品賃貸業	177
各種サービス業	300	各種サービス業	26
地方公共団体	—	地方公共団体	—
政府等	—	政府等	—
その他	11	その他	91
海外及び特別国際金融取引勘定分	**1,132**	**海外及び特別国際金融取引勘定分**	**1,052**
政府等	—	政府等	—
金融機関	10	金融機関	9
その他	1,121	その他	1,043
合計	**3,837**	**合計**	**3,709**

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成20年度		平成21年度
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**494**	**国内（除く特別国際金融取引勘定分）**	**486**
製造業	10	製造業	51
農業	—	農業、林業	—
林業	—	漁業	—
漁業	—	鉱業、採石業、砂利採取業	—
鉱業	—	建設業	16
建設業	17	電気・ガス・熱供給・水道業	0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	情報通信業	13
情報通信業	4	運輸業、郵便業	—
運輸業	—	卸売業、小売業	15
卸売・小売業	42	金融業、保険業	—
金融・保険業	—	不動産業	272
不動産業	306	物品賃貸業	0
各種サービス業	25	各種サービス業	29
地方公共団体	30	地方公共団体	30
政府等	—	政府等	—
その他	54	その他	57
海外及び特別国際金融取引勘定分	**—**	**海外及び特別国際金融取引勘定分**	**—**
政府等	—	政府等	—
金融機関	—	金融機関	—
その他	—	その他	—
合計	**494**	**合計**	**486**

資産の状況

○地域別貸出状況

特定海外債権の状況（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成20年度		平成21年度
ウクライナ	36	ウクライナ	15
パキスタン	0	パキスタン	0
その他（2カ国）	0	その他（2カ国）	0
合計	**37**	**合計**	**15**
（資産の総額に対する割合）	（0.00%）	（資産の総額に対する割合）	（0.00%）

注）日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。

特定海外債権の状況（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成20年度	平成21年度	増減
債権残高	37	15	△21
対象国数	4	4	—

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

〈みずほ銀行〉（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成20年度		平成21年度
	—		—
合計	—	**合計**	—
対象国数	—	対象国数	—

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

〈みずほコーポレート銀行〉（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成20年度		平成21年度
ウクライナ	36	ウクライナ	15
パキスタン	0	パキスタン	0
アルゼンチン	0	アルゼンチン	0
その他（1カ国）	0	その他（1カ国）	0
合計	**37**	**合計**	**15**
対象国数	4	対象国数	4

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成20年度		平成21年度
アルゼンチン	0	アルゼンチン	0
エクアドル	0	エクアドル	0
合計	**0**	**合計**	**0**
対象国数	2	対象国数	2

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

地域別貸出金・リスク管理債権（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成20年度		平成21年度		増減	
	貸出金残高	うちリスク管理債権	貸出金残高	うちリスク管理債権	貸出金残高	うちリスク管理債権
アジア	**19,406**	**172**	**17,795**	**201**	**△1,610**	**29**
うち香港	4,601	18	3,856	35	△744	16
韓国	2,482	—	2,690	13	207	13
シンガポール	2,994	70	2,667	48	△326	△22
タイ	2,654	18	2,758	26	104	7
中南米	**25,633**	**1**	**25,053**	**83**	**△580**	**82**
北米	**25,823**	**217**	**20,229**	**76**	**△5,594**	**△141**
東欧	**860**	**59**	**751**	**151**	**△109**	**92**
西欧	**30,113**	**584**	**21,882**	**485**	**△8,230**	**△99**
その他	**8,545**	**95**	**8,319**	**197**	**△226**	**101**
合計	**110,383**	**1,131**	**94,031**	**1,196**	**△16,351**	**64**

注）本表には、平成19年6月に設立したみずほコーポレート銀行（中国）有限公司による貸出は含まれていません。

○不良債権のオフバランス化の実績

危険債権（破綻懸念先）以下の債権残高（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成18年度以前	平成19年度 上期末	平成19年度 下期末	平成20年度 上期末	平成20年度 下期末	平成21年度 上期末(a)	平成21年度 下期末(b)	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	増減 (b)−(a)
破産更生等債権	24,022	1,031	802	708	689	616	584	258	47	278	△32
危険債権	79,717	2,246	1,436	1,177	964	825	719	595	79	43	△106
18年度以前発生分	**103,740**	**3,277**	**2,239**	**1,885**	**1,653**	**1,442**	**1,303**	**854**	**127**	**322**	**△138**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）	(10,653)	(589)	(409)	(322)	(289)	(255)	(225)	(195)	(28)	(2)	(△29)
破産更生等債権		579	222	177	111	98	99	99	—	0	1
危険債権		3,743	696	451	364	281	220	218	—	2	△60
19年度上期発生分		**4,322**	**919**	**629**	**475**	**379**	**320**	**317**	—	**2**	**△58**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）		(264)	(177)	(152)	(99)	(89)	(74)	(74)	(—)	(0)	(△15)
破産更生等債権			347	362	343	305	184	150	33	0	△121
危険債権			1,621	821	428	278	194	177	11	4	△83
19年度下期発生分			**1,969**	**1,183**	**771**	**583**	**378**	**328**	**44**	**5**	**△204**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）			(312)	(311)	(315)	(269)	(164)	(130)	(33)	(0)	(△105)
破産更生等債権				804	675	507	368	327	2	38	△138
危険債権				1,897	853	650	343	335	0	7	△307
20年度上期発生分				**2,701**	**1,529**	**1,158**	**712**	**662**	**3**	**46**	**△445**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）				(757)	(613)	(448)	(301)	(291)	(2)	(6)	(△147)
破産更生等債権					1,268	822	619	465	139	13	△203
危険債権					3,369	1,847	1,000	731	244	24	△847
20年度下期発生分					**4,638**	**2,670**	**1,619**	**1,197**	**384**	**38**	**△1,050**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）					(965)	(726)	(557)	(431)	(111)	(13)	(△168)
破産更生等債権						436	366	275	51	39	△69
危険債権						3,453	2,107	813	1,235	58	△1,346
21年度上期発生分						**3,890**	**2,474**	**1,089**	**1,286**	**98**	**△1,416**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）						(392)	(315)	(244)	(50)	(19)	(△77)
破産更生等債権							357	320	19	17	357
危険債権							1,734	1,159	479	95	1,734
21年度下期発生分							**2,091**	**1,479**	**499**	**112**	**2,091**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）							(320)	(302)	(1)	(17)	(320)
破産更生等債権	／	1,610	1,373	2,053	3,087	2,787	2,580	1,897	294	388	△206
危険債権	／	5,989	3,755	4,347	5,980	7,337	6,320	4,032	2,051	236	△1,017
合計	／	**7,600**	**5,128**	**6,400**	**9,068**	**10,125**	**8,901**	**5,930**	**2,346**	**625**	**△1,223**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）	／	(854)	(899)	(1,543)	(2,283)	(2,181)	(1,958)	(1,669)	(228)	(60)	(△222)

注）1. 破産更生等債権:破産更生債権及びこれらに準ずる債権。
2. 平成18年度以前のうち平成15年度〜平成17年度上期は、再生専門子会社を合算した計数です。

資産の状況

オフバランス化累計額と進捗率（3行合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	発生額	平成21年度末残高	オフバランス化累計	進捗率	修正進捗率
18年度以前発生分	103,740	1,303	102,436	98.7%	98.9%
19年度上期発生分	4,322	320	4,001	92.5%	94.3%
19年度下期発生分	1,969	378	1,590	80.7%	89.1%
20年度上期発生分	2,701	712	1,989	73.6%	84.7%
20年度下期発生分	4,638	1,619	3,018	65.0%	77.0%
21年度上期発生分	3,890	2,474	1,416	36.4%	44.4%
21年度下期発生分	2,091	2,091	／	／	／
合計	**123,353**	**8,901**	**114,452**	／	／

注）1. 修正進捗率は、オフバランス化につながる措置を含む累計額ベースです。
2. 平成18年度以前発生分のうち平成15年度～平成17年度上期発生分は、再生専門子会社を合算した計数です。

オフバランス化の実績内訳（3行合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度	平成21年度
	以前発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期オフバランス化実績
清算型処理	△46	△11	△35	△33	△22	△12	△160
再建型処理	△1	△7	—	△25	△128	△3	△166
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	△29	△0	△0	△29
債権流動化	△24	△42	△47	△148	△216	△136	△616
直接償却	53	43	56	159	△48	△286	△21
その他	△120	△40	△178	△369	△634	△976	△2,320
回収・返済等	△106	△24	△160	△76	△484	△715	△1,567
業況改善	△13	△15	△18	△292	△150	△261	△752
合計	**△138**	**△58**	**△204**	**△445**	**△1,050**	**△1,416**	**△3,315**

〈みずほ銀行〉

（単位：億円）

	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度	平成21年度
	以前発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期オフバランス化実績
清算型処理	△46	△11	△35	△33	△22	△5	△154
再建型処理	△1	△7	—	△25	△35	△0	△70
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	—	—	—	—
債権流動化	△24	△42	△47	△62	△48	△4	△230
直接償却	50	42	56	85	△77	△114	43
その他	△65	△39	△137	△166	△376	△556	△1,341
回収・返済等	△52	△23	△119	△84	△245	△350	△877
業況改善	△12	△15	△17	△81	△130	△205	△464
合計	**△87**	**△58**	**△164**	**△202**	**△558**	**△682**	**△1,753**

〈みずほコーポレート銀行〉

（単位：億円）

	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度	平成21年度
	以前発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期オフバランス化実績
清算型処理	—	—	—	—	—	△6	△6
再建型処理	—	—	—	—	△68	—	△68
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	—	—	—	—
債権流動化	—	—	—	△85	△168	△131	△386
直接償却	3	0	△0	74	11	△147	△57
その他	△52	△0	△40	△200	△191	△319	△805
回収・返済等	△52	△0	△40	10	△172	△265	△521
業況改善	—	—	—	△210	△19	△54	△284
合計	**△49**	—	**△40**	**△211**	**△417**	**△604**	**△1,323**

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度	平成21年度
	以前発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期オフバランス化実績
清算型処理	—	—	—	—	—	—	—
再建型処理	—	—	—	△0	△24	△2	△27
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	△29	△0	△0	△29
債権流動化	—	—	—	—	—	—	—
直接償却	△0	—	—	0	17	△25	△7
その他	△1	△0	△0	△3	△66	△100	△172
回収・返済等	△1	△0	△0	△2	△66	△99	△169
業況改善	△0	—	△0	△0	△0	△1	△3
合計	**△1**	**△0**	**△0**	**△32**	**△74**	**△129**	**△238**

（参考）各期ごとのオフバランス化実績内訳と累計額（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成19年度	平成19年度	平成20年度		平成21年度		実績累計
	上期以前実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	（12年度下期～）
清算型処理	△14,127	△358	△1,421	△492	△150	△160	△16,712
再建型処理	△18,399	△26	△18	△0	△40	△166	△18,651
再建型処理に伴う業況改善	△1,816	△0	—	△0	△0	△29	△1,847
債権流動化	△42,220	△609	△194	△395	△402	△616	△44,438
直接償却	32,206	278	1,354	229	△74	△21	33,972
その他	△56,104	△3,725	△1,149	△1,309	△2,165	△2,320	△66,774
回収・返済等	／	△1,388	△775	△925	△1,333	△1,567	／
業況改善	／	△2,336	△373	△383	△832	△752	／
合計	**△100,462**	**△4,441**	**△1,429**	**△1,970**	**△2,833**	**△3,315**	**△114,452**

注）1. 平成19年度上期以前実績は、平成12年度下期～平成19年度上期の実績累計です。
2. 平成19年度上期以前実績のうち平成15年度～平成17年度上期実績は、再生専門子会社を合算した計数です。

資産の状況

貸出金の償却（3行合算）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減
貸出金償却	△2,710	△1,277	1,432

注）損益計算書に計上された貸出金償却です。

〈みずほ銀行〉

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
貸出金償却	△1,729	△786

注）損益計算書に計上された貸出金償却です。

〈みずほコーポレート銀行〉

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
貸出金償却	△730	△424

注）損益計算書に計上された貸出金償却です。

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
貸出金償却	△249	△66

注）損益計算書に計上された貸出金償却です。

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況

目　次

経営指標 …… 184
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル …… 186
■連結財務諸表等 …… 186
（1）連結貸借対照表
（2）連結損益計算書
（3）連結株主資本等変動計算書
（4）連結キャッシュ・フロー計算書
○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年度）
○注記事項（平成21年度）
（5）セグメント情報

■時価情報 …… 208
（6）金融商品の状況に関する事項（平成21年度）
（7）金融商品の時価等
（8）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（9）デリバティブ取引の時価等
○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■オフバランス取引状況 …… 221
（10）金融派生商品及び先物外国為替取引

■損益 …… 221
（11）国内・海外別収支（連結業務粗利益）の内訳
（12）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（13）役務取引等利益の内訳
（14）特定取引利益の内訳
（15）特定取引資産・負債の内訳

■預金・債券 …… 224
（16）預金の種類別残高（期末残高）
（17）債券の残高（期末残高）

■証券 …… 224
（18）有価証券の種類別残高（期末残高）

単体決算データファイル …… 225
■財務諸表等 …… 225
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）株主資本等変動計算書
○重要な会計方針（平成21年度）
○注記事項（平成21年度）

■資本 …… 234
（4）資本金の推移
（5）発行済株式総数
（6）普通株式の状況
（7）大株主の状況
（8）配当政策
（9）株価の推移
（10）上場証券取引所名

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	35,575	40,996	45,235	35,144	28,176
連結経常利益（△は連結経常損失）	9,210	7,481	3,971	△3,951	3,271
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	6,499	6,209	3,112	△5,888	2,394
連結純資産額（注1）	48,049	67,244	56,941	41,866	58,370
連結総資産額（注1）	1,496,127	1,498,800	1,544,121	1,527,230	1,562,535
有価証券残高	377,029	360,499	339,585	301,736	430,964
貸出金残高	654,086	659,643	656,087	705,202	621,645
預金残高（含む譲渡性預金）	823,671	836,083	862,640	865,390	866,275
債券残高	66,063	47,238	31,594	23,004	15,177
連結ベースの1株当たり純資産額（注2）	274,906.95円	336,937.64円	254,722.01円	104.38円	191.53円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）（注2）	55,157.14円	51,474.49円	25,370.25円	△54.14円	16.29円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（注2）（注3）	46,234.51円	48,803.07円	24,640.00円	—円	15.57円
連結自己資本比率（第一基準）（注4）	11.59%	12.48%	11.70%	10.53%	13.46%
連結自己資本利益率	26.3%	16.7%	8.5%	△29.6%	10.9%
連結株価収益率（注3）	17.45倍	14.74倍	14.38倍	—倍	11.35倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,691	△31,049	1,707	5,737	134,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△992	32,212	△11,187	24,082	△141,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,466	△4,172	△850	329	2,318
現金及び現金同等物の期末残高	33,879	30,890	20,557	50,486	46,787
従業員数（注6）	45,758人	47,449人	49,114人	50,191人	57,014人

注）1. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

2. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しています。

3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結株価収益率については、平成20年度は1株当たり当期純損失金額であることから、記載していません。

4. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。当社は、第一基準を採用しています。なお、平成17年度は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号に定められた算式に基づき算出しています。

5. 当社は、すべての株主及び端株主に対して端数等無償割当てを行うことを平成20年6月26日の定時株主総会において決議し、平成21年1月4日に実施しています。
当該端数等無償割当てに伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

（参考）　（単位：円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1株当たり純資産額	274.90	336.93	254.72
1株当たり当期純利益金額	55.15	51.47	25.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.23	48.80	24.64

6. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	1,289	12,500	8,065	4,427	337
経常利益	1,134	12,184	7,726	4,119	10
当期純利益	7,902	12,397	8,110	3,788	33
資本金	15,409	15,409	15,409	15,409	18,055
（発行済株式総数）					
普通株式	12,003,995.49株	11,872,195.49株	11,396,254.66株	11,178,940,660株	15,494,397,690株
第四回第四種優先株式	150,000株	／	／	／	／
第六回第六種優先株式	150,000株	／	／	／	／
第七回第七種優先株式	／	／	／	／	／
第十一回第十一種優先株式	943,740株	943,740株	943,740株	914,752,000株	914,752,000株
第十三回第十三種優先株式	36,690株	36,690株	36,690株	36,690,000株	36,690,000株
純資産額 (注3)	27,523	31,764	35,128	36,086	40,111
総資産額 (注3)	47,930	47,640	46,589	45,527	52,259
1 株当たり配当額					
普通株式	4,000円	7,000円	10,000円	10円	8円
第四回第四種優先株式	47,600円	／	／	／	／
第六回第六種優先株式	42,000円	／	／	／	／
第七回第七種優先株式	—円	／	／	／	／
第十一回第十一種優先株式	20,000円	20,000円	20,000円	20円	20円
第十三回第十三種優先株式	30,000円	30,000円	30,000円	30円	30円
（うち1株当たり中間配当額）					
普通株式	—円	—円	—円	—円	—円
第四回第四種優先株式	—円	／	／	／	／
第六回第六種優先株式	—円	／	／	／	／
第七回第七種優先株式	—円	／	／	／	／
第十一回第十一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第十三回第十三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
1 株当たり純資産額 (注1)	94,861.81円	183,338.04円	220,538.65円	236.36円	223.59円
1 株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額） (注1)	63,040.65円	102,168.76円	68,658.41円	32.00円	△0.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注1)(注2)	53,235.99円	95,550.05円	64,138.22円	28.45円	—円
株価収益率 (注2)	15.27倍	7.42倍	5.31倍	5.87倍	—倍
配当性向 (注2)	6.34%	6.85%	14.56%	31.24%	—%
従業員数 (注5)	256人	258人	265人	283人	294人

注）1. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については、平成21年度は1株当たり当期純損失金額であることから、記載していません。

3. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

4. 当社は、すべての株主及び端株主に対して端数等無償割当てを行うことを平成20年6月26日の定時株主総会において決議し、平成21年1月4日に実施しています。
当該端数等無償割当てに伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

（参考）　（単位：円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1株当たり純資産額	94.86	183.33	220.53
1株当たり当期純利益金額	63.04	102.16	68.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.23	95.55	64.13

5. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当社は、平成20年度及び平成21年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	5,720,253	5,211,477
コールローン及び買入手形	141,296	605,238
買現先勘定	6,270,321	7,129,676
債券貸借取引支払保証金	5,819,418	5,744,901
買入金銭債権	2,612,368	2,040,445
特定取引資産	13,514,509	13,986,791
金銭の信託	40,693	119,438
有価証券	30,173,632	43,096,460
貸出金	70,520,224	62,164,579
外国為替	980,003	707,803
金融派生商品	7,872,780	7,060,302
その他資産	4,138,508	3,742,205
有形固定資産	842,809	927,337
建物	283,992	312,512
土地	410,391	470,185
リース資産	8,678	9,734
建設仮勘定	19,931	22,420
その他の有形固定資産	119,815	112,485
無形固定資産	303,854	427,278
ソフトウェア	232,786	244,925
リース資産	1,354	2,325
その他の無形固定資産	69,713	180,027
繰延税金資産	722,160	533,030
支払承諾見返	3,939,818	3,643,706
貸倒引当金	△889,579	△887,073
投資損失引当金	△3	△29
資産の部合計	**152,723,070**	**156,253,572**
(負債の部)		
預金	77,179,540	76,339,779
譲渡性預金	9,359,479	10,287,808
債券	2,300,459	1,517,797
コールマネー及び売渡手形	6,449,829	5,786,370
売現先勘定	9,173,846	12,075,802
債券貸借取引受入担保金	4,110,941	6,615,512
特定取引負債	7,995,359	7,579,695
借用金	8,941,972	9,663,867
外国為替	591,132	172,990
短期社債	428,785	492,397
社債	4,597,403	4,970,257
信託勘定借	986,147	1,025,431
金融派生商品	7,578,211	6,614,116
その他負債	4,620,459	3,376,769
賞与引当金	47,942	48,946
退職給付引当金	36,329	34,263
役員退職慰労引当金	1,978	2,112
貸出金売却損失引当金	28,711	15,258
偶発損失引当金	20,555	14,809
ポイント引当金	11,389	
睡眠預金払戻損失引当金	13,605	14,748
債券払戻損失引当金	8,973	10,824
特別法上の引当金	1,750	2,149
繰延税金負債	7,486	12,226
再評価に係る繰延税金負債	104,355	98,875
支払承諾	3,939,818	3,643,706
負債の部合計	**148,536,464**	**150,416,519**

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成20年度 （平成21年3月31日現在）	平成21年度 （平成22年3月31日現在）
（純資産の部）		
資本金	1,540,965	1,805,565
資本剰余金	411,318	552,135
利益剰余金	608,053	854,703
自己株式	△6,218	△5,184
株主資本合計	**2,554,119**	**3,207,219**
その他有価証券評価差額金	△519,574	176,931
繰延ヘッジ損益	67,525	83,093
土地再評価差額金	146,447	138,430
為替換算調整勘定	△114,765	△92,623
評価・換算差額等合計	**△420,367**	**305,831**
新株予約権	**1,187**	**2,301**
少数株主持分	**2,051,667**	**2,321,700**
純資産の部合計	**4,186,606**	**5,837,053**
負債及び純資産の部合計	**152,723,070**	**156,253,572**

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	**3,514,428**	**2,817,625**
資金運用収益	2,144,436	1,571,994
貸出金利息	1,367,354	1,047,718
有価証券利息配当金	466,785	350,536
コールローン利息及び買入手形利息	8,253	3,675
買現先利息	149,001	34,292
債券貸借取引受入利息	37,853	9,148
預け金利息	36,393	10,214
その他の受入利息	78,793	116,408
信託報酬	55,891	49,100
役務取引等収益	514,997	557,312
特定取引収益	301,521	312,330
その他業務収益	259,151	179,021
その他経常収益	238,431	147,866
経常費用	**3,909,560**	**2,490,498**
資金調達費用	1,075,584	420,287
預金利息	390,176	164,334
譲渡性預金利息	87,019	29,779
債券利息	17,594	11,959
コールマネー利息及び売渡手形利息	46,394	11,035
売現先利息	196,546	33,763
債券貸借取引支払利息	41,493	11,693
コマーシャル･ペーパー利息	21	—
借用金利息	74,093	36,023
短期社債利息	5,916	2,707
社債利息	83,638	98,308
その他の支払利息	132,690	20,682
役務取引等費用	98,343	91,271
その他業務費用	295,102	161,584
営業経費	1,192,701	1,317,247
その他経常費用	1,247,828	500,107
貸倒引当金繰入額	280,250	116,115
その他の経常費用	967,578	383,991
経常利益又は経常損失(△)	**△395,131**	**327,127**
特別利益	**22,137**	**118,259**
固定資産処分益	2,205	3,063
償却債権取立益	19,001	45,034
金融商品取引責任準備金取崩額	930	23
負ののれん発生益	—	68,206
その他の特別利益	—	1,930
特別損失	**32,882**	**67,621**
固定資産処分損	11,155	8,898
減損損失	10,898	4,742
その他の特別損失	10,828	53,979
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	**△405,877**	**377,765**
法人税、住民税及び事業税	48,247	25,253
法人税等還付税額		△7,212
法人税等調整額	109,103	25,108
法人税等合計	**157,350**	**43,148**
少数株主損益調整前当期純利益		**334,617**
少数株主利益	**25,586**	**95,212**
当期純利益又は当期純損失(△)	**△588,814**	**239,404**

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)
(株主資本)		
資本金		
前期末残高	1,540,965	1,540,965
当期変動額		
新株の発行	—	264,600
当期変動額合計	—	264,600
当期末残高	1,540,965	1,805,565
資本剰余金		
前期末残高	411,093	411,318
当期変動額		
新株の発行	—	271,729
自己株式の処分	225	—
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△130,913
当期変動額合計	225	140,816
当期末残高	411,318	552,135
利益剰余金		
前期末残高	1,476,129	608,053
当期変動額		
剰余金の配当	△133,898	△131,015
当期純利益又は当期純損失(△)	△588,814	239,404
自己株式の処分	△101	△662
自己株式の消却	△146,308	—
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	—	130,913
土地再評価差額金の取崩	1,046	8,010
当期変動額合計	△868,076	246,649
当期末残高	608,053	854,703
自己株式		
前期末残高	△2,507	△6,218
当期変動額		
自己株式の取得	△150,359	△4
自己株式の処分	280	1,038
自己株式の消却	146,308	—
持分法適用会社が保有する親会社株式等の減少	60	—
当期変動額合計	△3,710	1,033
当期末残高	△6,218	△5,184
株主資本合計		
前期末残高	3,425,680	2,554,119
当期変動額		
新株の発行	—	536,329
剰余金の配当	△133,898	△131,015
当期純利益又は当期純損失(△)	△588,814	239,404
自己株式の取得	△150,359	△4
自己株式の処分	404	376
自己株式の消却	—	—
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	1,046	8,010
持分法適用会社が保有する親会社株式等の減少	60	—
当期変動額合計	△871,560	653,100
当期末残高	2,554,119	3,207,219

(次ページへ続く)

連結決算データファイル

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から平成22年3月31日まで）
（評価・換算差額等）		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	**401,375**	**△519,574**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△920,949	696,505
当期変動額合計	△920,949	696,505
当期末残高	**△519,574**	**176,931**
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	**5,985**	**67,525**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,539	15,568
当期変動額合計	61,539	15,568
当期末残高	**67,525**	**83,093**
土地再評価差額金		
前期末残高	**147,467**	**146,447**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,020	△8,017
当期変動額合計	△1,020	△8,017
当期末残高	**146,447**	**138,430**
為替換算調整勘定		
前期末残高	**△78,394**	**△114,765**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,371	22,141
当期変動額合計	△36,371	22,141
当期末残高	**△114,765**	**△92,623**
評価・換算差額等合計		
前期末残高	**476,434**	**△420,367**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△896,802	726,199
当期変動額合計	△896,802	726,199
当期末残高	**△420,367**	**305,831**
（新株予約権）		
前期末残高	—	**1,187**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,187	1,113
当期変動額合計	1,187	1,113
当期末残高	**1,187**	**2,301**
（少数株主持分）		
前期末残高	**1,792,045**	**2,051,667**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259,621	270,033
当期変動額合計	259,621	270,033
当期末残高	**2,051,667**	**2,321,700**
（純資産合計）		
前期末残高	**5,694,159**	**4,186,606**
当期変動額		
新株の発行	—	536,329
剰余金の配当	△133,898	△131,015
当期純利益又は当期純損失（△）	△588,814	239,404
自己株式の取得	△150,359	△4
自己株式の処分	404	376
自己株式の消却	—	—
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	1,046	8,010
持分法適用会社が保有する親会社株式等の減少	60	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△635,992	997,346
当期変動額合計	△1,507,553	1,650,446
当期末残高	**4,186,606**	**5,837,053**

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△405,877	377,765
減価償却費	142,676	155,936
減損損失	10,898	4,742
のれん償却額	66	468
負ののれん発生益	—	△68,206
持分法による投資損益(△は益)	3,584	△2,892
貸倒引当金の増減(△)	207,169	△6,395
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△27	26
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	△22,184	△13,422
偶発損失引当金の増減(△)	6,460	△5,746
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,072	△1,611
退職給付引当金の増減額(△は減少)	472	2,083
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,079	△325
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,040	△12,555
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	3,990	1,143
債券払戻損失引当金の増減(△)	8,973	1,851
資金運用収益	△2,144,436	△1,571,994
資金調達費用	1,075,584	420,287
有価証券関係損益(△)	548,270	△21,645
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△87	202
為替差損益(△は益)	339,310	150,355
固定資産処分損益(△は益)	8,949	5,834
退職給付信託設定損益(△は益)	—	△6,731
特定取引資産の純増(△)減	△173,012	445,550
特定取引負債の純増減(△)	114,658	△1,021,020
金融派生商品資産の純増(△)減	△1,855,354	796,198
金融派生商品負債の純増減(△)	2,098,531	△937,759
貸出金の純増(△)減	△6,593,357	8,359,531
預金の純増減(△)	2,521,344	△724,724
譲渡性預金の純増減(△)	△617,405	939,762
債券の純増減(△)	△858,983	△782,662
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	4,318,212	475,914
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	663,824	66,841
コールローン等の純増(△)減	1,022,085	△988,952
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	3,249,719	906,356
コールマネー等の純増減(△)	△1,355,886	2,421,380
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△30,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,816,799	1,759,440
外国為替(資産)の純増(△)減	△226,677	276,587
外国為替(負債)の純増減(△)	369,818	△418,117
短期社債(負債)の純増減(△)	△358,999	△15,587
普通社債発行及び償還による増減(△)	520,993	478,718
信託勘定借の純増減(△)	△133,798	39,283
資金運用による収入	2,233,069	1,645,101
資金調達による支出	△1,138,316	△433,350
その他	△206,414	680,151
小計	538,081	13,377,814
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	35,684	54,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	**573,765**	**13,432,719**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△72,752,600	△70,659,603
有価証券の売却による収入	57,885,003	46,046,866
有価証券の償還による収入	17,497,697	10,736,568
金銭の信託の増加による支出	△49,100	△71,280
金銭の信託の減少による収入	41,193	32,580
有形固定資産の取得による支出	△106,101	△135,502
無形固定資産の取得による支出	△114,952	△119,014
有形固定資産の売却による収入	5,956	15,449
無形固定資産の売却による収入	1,112	0
子会社株式の売却による収入	—	406
投資活動によるキャッシュ・フロー	**2,408,207**	**△14,153,529**

(次ページへ続く)

連結決算データファイル

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から平成22年3月31日まで）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,388	12
劣後特約付借入金の返済による支出	△125,000	△34,000
劣後特約付社債の発行による収入	274,000	320,400
劣後特約付社債の償還による支出	△127,902	△431,503
株式の発行による収入	—	536,329
少数株主からの払込みによる収入	747,821	238,198
少数株主への払戻による支出	△373,976	△176,157
配当金の支払額	△133,393	△130,297
少数株主への配当金の支払額	△79,785	△91,180
自己株式の取得による支出	△150,359	△4
自己株式の売却による収入	179	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	**32,972**	**231,801**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△22,066**	**2,341**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**2,992,879**	**△486,665**
現金及び現金同等物の期首残高	**2,055,793**	**5,048,671**
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	**△0**	**—**
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**—**	**116,777**
現金及び現金同等物の期末残高	**5,048,671**	**4,678,783**

○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年度）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　162社

主要な連結子会社名は、126～135ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

当社連結子会社であったみずほ証券株式会社と当社関連会社であった新光証券株式会社は平成21年5月7日を合併効力日として、新光証券株式会社を吸収合併存続会社、みずほ証券株式会社を吸収合併消滅会社とする合併を実施し、商号をみずほ証券株式会社と変更しております。

合併後のみずほ証券株式会社他27社は、みずほ証券株式会社と新光証券株式会社の合併等により当連結会計年度から連結しております。

合併前のみずほ証券株式会社他10社は合併による消滅等により、連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　21社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行

なお、永和証券株式会社他1社は、みずほ証券株式会社と新光証券株式会社の合併により当連結会計年度から持分法の対象に含めております。

新光証券株式会社他2社は、みずほ証券株式会社との合併のため連結子会社となったこと等により、持分法の対象から除いております。

（3）持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

（4）持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月 最終営業日の前日	16社
10月 末日	1社
12月 29日	11社
12月 末日	59社
3月 末日	75社

（2）6月最終営業日の前日、10月末日及び12月29日を決算日とする連結子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

（1）開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社である株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）23社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社23社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は2,090,738百万円、負債総額（単純合算）は2,089,710百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

（2）当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当連結会計年度末残高

貸出金	1,690,892百万円
信用枠及び流動性枠	370,549百万円

主な損益

貸出金利息	15,013百万円
役務取引等収益	2,562百万円

5. 会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法によっております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

①株式交付費

発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

③債券発行費用

発生時に全額費用として処理しております。

④社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は568,404百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、一部の国内銀行連結子会社における貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金15,269百万円を相殺表示しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金（含む前払年金費用）の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

昨今の著しい市場環境の変化に鑑み、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

オフバランス取引や信託取引のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、預金者等からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(14) 債券払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(16) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社におい

て、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（i）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（ii）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は41,464百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は37,260百万円（同前）であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性の評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

（18）消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

（19）のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として発生年度以降20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

（20）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（企業結合に関する会計基準等）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。

（金融商品に関する会計基準）

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は633百万円増加、有価証券は15,242百万円増加、繰延税金資産は12,906百万円減少、貸倒引当金は20,178百万円減少、その他有価証券評価差額金は8,386百万円増加、少数株主持分は28百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,745百万円増加し、当期純利益は14,732百万円増加しております。

表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントが当連結会計年度において廃止され未利用分のポイントの精算を行ったことに伴い「みずほマイレージクラブ」に係るポイント引当金を全額取崩しております。これによりポイント引当金の金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度からポイント引当金を「その他負債」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末の「その他負債」に含まれるポイント引当金は581百万円であります。

（連結損益計算書関係）

（1）従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したことにより当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含まれておりました「法人税等還付税額」は416百万円であります。

（2）「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

（スプレッド方式による新株式発行）

平成21年7月23日を払込期日とする募集による新株式発行(2,804,400千株）は、引受会社が払込金額（1株当たり176.40円）にて買取引受けを行い、これを払込金額と異なる発行価格（1株当たり184円）で投資家に販売するスプレッド方式によっております。

スプレッド方式では、払込金額の総額と発行価格の総額の差額は引受会社の手取金とし、当該手取金は引受会社の引受手数料として各引受会社に分配されます。従って、その他経常費用には本発行に係る引受手数料相当額21,313百万円は含まれておりません。

なお、連結子会社が利益計上した当該引受手数料相当額7,129百万円を消去し、資本剰余金の増加として処理しております。

○注記事項（平成21年度）

連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式56,429百万円及び出資金421百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計4,347百万円含まれております。

   無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は9,877,705百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは2,038,895百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は76,877百万円、延滞債権額は740,756百万円であります。

   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は10,195百万円であります。

   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は475,058百万円であります。

   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,302,887百万円であります。

   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は610,607百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	130百万円
特定取引資産	5,808,605百万円
有価証券	14,247,020百万円
貸出金	8,462,677百万円
その他資産	7,727百万円
有形固定資産	224百万円
担保資産に対応する債務	
預金	652,555百万円
コールマネー及び売渡手形	1,959,200百万円
売現先勘定	5,610,023百万円
債券貸借取引受入担保金	5,803,976百万円
借用金	7,978,049百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金26,131百万円、特定取引資産168,718百万円、有価証券2,430,231百万円、貸出金18,608百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、その他資産のうち保証金は111,826百万円、デリバティブ取引差入担保金は446,647百万円、先物取引差入証拠金は45,630百万円、その他の証拠金等は40,021百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替はありません。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、55,358,597百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が48,326,328百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　149,569百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額　776,585百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額　37,969百万円
13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金659,039百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債2,124,009百万円が含まれております。
15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託905,343百万円、貸付信託26,251百万円であります。
16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,149,361百万円であります。

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益108,615百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却129,379百万円、信用リスク減殺取引に係る費用90,642百万円、株式等償却53,533百万円を含んでおります。
3. その他の特別損失には、証券子会社合併に伴う持分変動損失34,408百万円、段階取得に係る損失13,670百万円を含んでおります。

連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	11,178,940	4,315,457	—	15,494,397	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	—	914,752	
第十三回第十三種優先株式	36,690	—	—	36,690	
合計	12,130,382	4,315,457	—	16,445,839	
自己株式					
普通株式	11,335	23	1,962	9,397	注2
第十一回第十一種優先株式	2,801	412,670	—	415,471	注3
合計	14,136	412,693	1,962	424,868	

(注)1．増加は取得請求（1,315,457千株）、公募増資（2,804,400千株）及び第三者割当増資（195,600千株）によるものであります。
2．増加は単元未満株の買取によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（1,954千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと（8千株）によるものであります。
3．増加は取得請求によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度		当連結会計年度末		
				増加	減少			
当社	新株予約権（自己新株予約権）	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	ストック・オプションとしての新株予約権	—					1,643	
連結子会社（自己新株予約権）		—					657 (—)	
合計		—					2,301 (—)	

3．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日定時株主総会	普通株式	111,676	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日
	第十一回第十一種優先株式	18,239	20	平成21年3月31日	
	第十三回第十三種優先株式	1,100	30	平成21年3月31日	

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日定時株主総会	普通株式	123,880	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月22日
	第十一回第十一種優先株式	9,985	利益剰余金	20	平成22年3月31日	
	第十三回第十三種優先株式	1,100	利益剰余金	30	平成22年3月31日	

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在	（単位：百万円）
現金預け金勘定	5,211,477
中央銀行預け金を除く預け金	△532,693
現金及び現金同等物	4,678,783

2. 重要な非資金取引の内容

みずほ証券株式会社と新光証券株式会社の合併に伴い受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳は次のとおりであります。

	（単位：百万円）
資産合計	2,321,155
うち特定取引資産	1,008,003
負債合計	2,020,673
うち特定取引負債	671,840

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「（4）減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側	
1年内	38,007百万円
1年超	105,268百万円
合計	143,275百万円
（2）貸手側	
1年内	1,705百万円
1年超	8,406百万円
合計	10,111百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

（1）当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。

（2）一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	金額（百万円）
退職給付債務（A）	△1,200,969
年金資産（B）	1,267,199
未積立退職給付債務（C）＝（A）＋（B）	66,230
未認識数理計算上の差異（D）	384,665
連結貸借対照表計上額純額（E）＝（C）＋（D）	450,895
前払年金費用（F）	485,159
退職給付引当金（G）＝（E）－（F）	△34,263

（注）1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	金額（百万円）
勤務費用	24,631
利息費用	29,740
期待運用収益	△14,639
数理計算上の差異の費用処理額	96,672
その他（臨時に支払った割増退職金等）	7,583
退職給付費用	143,989

（注）1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）割引率	主に2.5%
（2）期待運用収益率	主に△2.60%～3.60%
（3）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

（4）数理計算上の差異の処理年数

主として10年～12年（各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。）

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費　1,548百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

①ストック・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員 71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員 71名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,409,000株	普通株式 5,835,000株
付与日	平成21年2月16日	平成21年9月25日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	平成20年7月1日～平成21年3月31日	平成21年4月1日～平成22年3月31日
権利行使期間	平成21年2月17日～平成41年2月16日	平成21年9月28日～平成41年9月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ) ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第2回新株予約権
権利確定前	前連結会計年度末 5,279,000株 付与 —株 失効 —株 権利確定 1,824,000株 未確定残 3,455,000株	前連結会計年度末 —株 付与 5,835,000株 失効 —株 権利確定 —株 未確定残 5,835,000株
権利確定後	前連結会計年度末 130,000株 権利確定 1,824,000株 権利行使 1,954,000株 失効 —株 未行使残 —株	前連結会計年度末 —株 権利確定 —株 権利行使 —株 失効 —株 未行使残 —株

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(ロ) 単価情報

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第2回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	208円83銭	—
付与日における公正な評価単価	1株につき190円91銭	1株につき168円69銭

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ)使用した評価技法　　ブラック・ショールズ・モデル

(ロ)主な基礎数値及び見積方法

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第2回新株予約権
株価変動性 (注)1	67.184%
予想残存期間 (注)2	1.86年
予想配当 (注)3	1株につき8円
無リスク利子率 (注)4	0.215%

(注)1. 割当日前営業日(平成21年9月24日)から予想残存期間(1.86年)に相当する過去97週分の当社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。
2. 当社及び割当対象子会社の役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。
3. 平成22年3月期の普通株式予想配当によります。
4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(2) みずほ信託銀行株式会社

①ストック・オプションの内容

	みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権	みずほ信託銀行株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社の取締役　7名 同社の執行役員　20名	同社の取締役　7名 同社の執行役員　18名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式　1,695,000株	普通株式　1,744,000株
付与日	平成21年2月16日	平成21年7月10日
権利確定条件	みずほ信託銀行株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	みずほ信託銀行株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	平成20年7月1日～平成21年3月31日	平成21年4月1日～平成22年3月31日
権利行使期間	平成21年2月17日～平成41年2月16日	平成21年7月11日～平成41年7月10日

(注)株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ)ストック・オプションの数

	みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権	みずほ信託銀行株式会社 第2回新株予約権
権利確定前	前連結会計年度末　1,695,000株 付与　—株 失効　—株 権利確定　615,000株 未確定残　1,080,000株	前連結会計年度末　—株 付与　1,744,000株 失効　—株 権利確定　—株 未確定残　1,744,000株
権利確定後	前連結会計年度末　—株 権利確定　615,000株 権利行使　615,000株 失効　—株 未行使残　—株	前連結会計年度末　—株 権利確定　—株 権利行使　—株 失効　—株 未行使残　—株

(注)ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(ロ)単価情報

	みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権	みずほ信託銀行株式会社 第2回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	105円93銭	—
付与日における 公正な評価単価	1株につき91円49銭	1株につき110円00銭

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたみずほ信託銀行株式会社第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ)使用した評価技法　　ブラック・ショールズ・モデル

(ロ)主な基礎数値及び見積方法

	みずほ信託銀行株式会社 第2回新株予約権
株価変動性 (注)1	49.137%
予想残存期間 (注)2	1.84年
予想配当 (注)3	1株につき0円00銭
無リスク利子率 (注)4	0.228%

(注)1. 割当日前営業日(平成21年7月9日)から予想残存期間(1.84年)に相当する過去96週分の同社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。
2. 同社役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。
3. 割当日前営業日(平成21年7月9日)において平成22年3月期の普通株配当予想額が未定であるため、平成21年3月期の普通株配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(3) みずほ証券株式会社

①ストック・オプションの内容

	みずほ証券株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社の取締役　8名 同社の執行役員　60名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式　1,217,000株
付与日	平成21年8月18日
権利確定条件	みずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。但し、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した後、引続き同社の取締役又は執行役員に就任する場合はこの限りではなく、最終的に同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	平成21年7月1日～平成22年3月31日
権利行使期間	平成21年8月19日～平成41年8月18日

(注)株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

（イ）ストック・オプションの数

	みずほ証券株式会社 第2回新株予約権
権利確定前	前連結会計年度末 —株 付与 1,217,000株 失効 2,000株 権利確定 50,000株 未確定残 1,165,000株
権利確定後	前連結会計年度末 —株 権利確定 50,000株 権利行使 16,000株 失効 —株 未行使残 34,000株

（注）ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

（ロ）単価情報

	みずほ証券株式会社 第2回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	265円00銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき306円21銭

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたみずほ証券株式会社第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

（イ）使用した評価技法　　ブラック・ショールズ・モデル

（ロ）主な基礎数値及び見積方法

	みずほ証券株式会社 第2回新株予約権
株価変動性（注）1	51.64%
予想残存期間（注）2	3.03年
予想配当（注）3	1株につき5円
無リスク利子率（注）4	0.375%

（注）1. 割当日前営業日（平成21年8月17日）から予想残存期間（3.03年）に相当する過去158週分の同社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。
2. 同社役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。
3. 平成21年5月7日の合併を考慮し、過去の実績配当等に基づき見積もっております。
4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	563,693百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	670,689百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	425,762百万円
有価証券等（退職給付信託拠出分）	194,466百万円
その他	377,871百万円
繰延税金資産小計	2,232,483百万円
評価性引当額	△1,273,678百万円
繰延税金資産合計	958,805百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△174,170百万円
その他有価証券評価差額	△87,310百万円
その他	△176,520百万円
繰延税金負債合計	△438,001百万円
繰延税金資産の純額	520,804百万円

平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	533,030百万円
繰延税金負債	△12,226百万円

上記の他、繰越欠損金に対応する繰延税金資産相当額1,432,751百万円が存在しますが、これらは連結会社間取引に起因して発生したものであるため、原因別内訳の繰越欠損金額に含めておりません。なお、当該繰延税金相当額は連結貸借対照表上、資産計上しておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
（調整）	
評価性引当額の増減	△20.81%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.14%
連結子会社との税率差異	△8.17%
その他	5.86%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.42%

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当ありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

企業結合等関係

当社の連結子会社であるみずほ証券株式会社（以下「旧みずほ証券」という。）と持分法適用の関連会社である新光証券株式会社（以下「新光証券」という。）は、それぞれ平成21年3月4日の取締役会の承認を経て合併契約を締結し、平成21年4月3日に開催された両社の株主総会において当該合併契約承認が決議され、平成21年5月7日に合併（以下「本合併」という。）いたしました。

① 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、議決権比率、取得企業を決定するに至った主な根拠

a. 被取得企業の名称　新光証券株式会社

b. 事業の内容　金融商品取引業

c. 企業結合を行った主な理由

みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため

d. 企業結合日　平成21年5月7日

e. 企業結合の法的形式

新光証券を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券を吸収合併消滅会社とした合併

f. 結合後企業の名称　みずほ証券株式会社

g. 議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	27.32%
企業結合日に追加取得した議決権比率	32.19%
取得後の議決権比率	59.51%

h. 取得企業を決定するに至った主な根拠

法的に消滅会社となる旧みずほ証券の株主である株式会社みずほコーポレート銀行が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は旧みずほ証券が取得企業に該当し、新光証券が被取得企業となったもの

② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年5月7日から平成22年3月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	旧みずほ証券の普通株式	107,864百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	118百万円
取得原価		107,983百万円

④ 合併比率、算定方法、交付株式数、段階取得に係る損益

a. 合併比率

会社名	新光証券（存続会社）	旧みずほ証券（消滅会社）
合併比率	1	122

b. 算定方法

旧みずほ証券及び新光証券は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

c. 交付株式数　普通株式　815,570,000株

d. 段階取得に係る損益　△13,670百万円

（その他の特別損失に含んでおります。）

⑤ 発生した負ののれんの金額、発生原因、会計処理

a. 発生した負ののれんの金額　67,916百万円

b. 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額によります。

c. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）の早期適用により、負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	2,321,155百万円
	うち特定取引資産	1,008,003百万円
b. 負債の額	負債合計	2,020,673百万円
	うち特定取引負債	671,840百万円

⑦ のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	73,949百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	73,949百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16年

⑧ 取得企業の合併に伴う持分変動損益　△34,408百万円

（その他の特別損失に含んでおります。）

1株当たり情報

1株当たり純資産額	191円53銭
1株当たり当期純利益金額	16円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円57銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	5,837,053百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,871,059百万円
（うち優先株式払込金額）	（535,971百万円）
（うち優先配当額）	（11,086百万円）
（うち新株予約権）	（2,301百万円）
（うち少数株主持分）	（2,321,700百万円）
普通株式に係る期末の純資産額	2,965,993百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	15,485,000千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	239,404百万円
普通株主に帰属しない金額	11,086百万円
（うち優先配当額）	（11,086百万円）
普通株式に係る当期純利益	228,317百万円
普通株式の期中平均株式数	14,013,057千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	9,975百万円
（うち優先配当額）	（9,985百万円）
（うち連結子会社の潜在株式による調整額）	（△9百万円）
普通株式増加数	1,291,167千株
（うち優先株式）	（1,284,504千株）
（うち新株予約権）	（6,663千株）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

1. 当社は、平成22年5月14日に、新株式発行について取締役会決議を行い、新株式に関する発行登録書を関東財務局長に提出しております。発行登録書の概要は以下のとおりであります。

（1）募集有価証券の種類　当社普通株式

（2）発行予定期間

発行登録の効力発生日から1年を経過する日まで（平成22年5月22日～平成23年5月21日）

（3）募集方法　一般募集

（4）発行予定額　8,000億円を上限とします。

（5）資金使途

当社の連結子会社への出資に充当する予定です。

（6）引受証券会社（予定）

引受人のうち、主たるものは、みずほ証券株式会社（東京都千代田区大手町一丁目5番1号）、野村證券株式会社（東京都中央区日本橋一丁目9番1号）、JPモルガン証券株式会社（東京都千代田区丸の内二丁目7番3号）及びメリルリンチ日本証券株式会社（東京都中央区日本橋一丁目4番1号）を予定しております。

2. 当社は、当社の連結子会社である株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行が保有する株式会社オリエントコーポレーションの転換可能な優先株式を普通株式へ転換することにより、平成22年度上期中を目途に同社を当社の持分法適用関連会社とすることを平成22年5月14日の取締役会において決議いたしました。転換後の同社に対する当社の議決権比率は27.2%になる見込みです。

（当社は、新日本有限責任監査法人による監査証明の受領日以降、以下の情報を追加的に開示しております。）

平成22年6月25日開催の取締役会において、当社の新株式発行および株式売出しならびに平成22年5月14日に行った新株式に係る発行登録の取下げを決議いたしました。

また、平成22年7月13日に、新株式発行および株式売出しに係る発行価格等を決定いたしました。その概要は以下のとおりであります。

（1）募集による新株式発行（一般募集）

①募集株式数（上限）　5,609,000,000株

②払込金額の総額（上限）　702,639,430,000円

③払込期日　平成22年7月21日

（2）当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる国内売出し）

①売出株式数　391,000,000株

②売出価格の総額　50,830,000,000円

③受渡期日　平成22年7月22日

（3）第三者割当による新株式発行

①発行株式数（上限）　391,000,000株

②払込金額の総額（上限）　48,980,570,000円

③払込期日　平成22年7月30日

なお、上記（1）募集による新株式発行（一般募集）、（3）第三者割当による新株式発行における発行株式数および払込金額の総額は、上限を示したものであります。そのため、発行株式数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により最終的な発行株式数が減少し、または発行そのものが全く行われない場合があります。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成20年度					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	3,065,295	318,234	130,899	3,514,428	—	3,514,428
(2)セグメント間の内部経常収益	36,760	56,924	151,470	245,155	(245,155)	—
計	3,102,055	375,158	282,370	3,759,584	(245,155)	3,514,428
経常費用	3,488,527	396,578	263,456	4,148,562	(239,001)	3,909,560
経常利益(△は経常損失)	△386,471	△21,420	18,913	△388,978	(6,153)	△395,131
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	137,103,996	17,536,259	881,674	155,521,931	(2,798,860)	152,723,070
減価償却費	125,863	11,641	5,171	142,676	—	142,676
減損損失	1,679	9,218	—	10,898	—	10,898
資本的支出	189,924	8,638	22,491	221,054	—	221,054

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等
3. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しています。
これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっています。なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額は、特別損失として処理しています。この変更により、資産は従来の方法によった場合に比べ、銀行業について7,047百万円、証券業について42百万円、その他の事業について2,926百万円それぞれ増加しています。

(単位：百万円)

	平成21年度					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	2,347,271	361,801	108,552	2,817,625	—	2,817,625
(2)セグメント間の内部経常収益	22,421	15,862	179,706	217,990	(217,990)	—
計	2,369,693	377,664	288,258	3,035,616	(217,990)	2,817,625
経常費用	2,097,174	319,830	284,406	2,701,410	(210,912)	2,490,498
経常利益	272,518	57,834	3,852	334,205	(7,078)	327,127
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	137,607,464	22,745,875	877,702	161,231,041	(4,977,469)	156,253,572
減価償却費	124,294	26,552	5,089	155,936	—	155,936
減損損失	4,051	668	22	4,742	—	4,742
資本的支出	234,023	18,084	2,577	254,686	—	254,686

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等
3. 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しています。これにより、従来の方法に比べ、銀行業について、資産は23,147百万円、経常利益は14,745百万円それぞれ増加しています。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	平成20年度						
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
（1）外部顧客に対する経常収益	2,606,492	378,876	344,862	184,196	3,514,428	—	3,514,428
（2）セグメント間の内部経常収益	100,740	117,395	30,157	1,303	249,596	(249,596)	—
計	2,707,233	496,271	375,019	185,500	3,764,025	(249,596)	3,514,428
経常費用	3,113,927	398,604	479,813	154,037	4,146,383	(236,822)	3,909,560
経常利益（△は経常損失）	△406,693	97,667	△104,794	31,462	△382,358	(12,773)	△395,131
資産	134,548,321	19,984,988	11,484,089	6,779,411	172,796,812	(20,073,741)	152,723,070

注）1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しています。「欧州」には、イギリス等が属しています。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しています。
3. 国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としていましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。
これにより、資産は、日本について22,040百万円、米州について17,479百万円、欧州について104,767百万円それぞれ増加しています。また、経常収益が欧州について416百万円増加し、経常費用が日本について6,814百万円、米州について589百万円、欧州について99,558百万円それぞれ減少しています。結果、経常利益が米州について589百万円増加し、経常損失が日本について6,814百万円、欧州について99,975百万円それぞれ減少しています。

（単位：百万円）

	平成21年度						
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
（1）外部顧客に対する経常収益	2,363,766	149,919	182,744	121,195	2,817,625	—	2,817,625
（2）セグメント間の内部経常収益	108,856	127,680	8,859	4,087	249,484	(249,484)	—
計	2,472,622	277,600	191,603	125,283	3,067,109	(249,484)	2,817,625
経常費用	2,168,368	195,671	213,165	82,194	2,659,400	(168,901)	2,490,498
経常利益（△は経常損失）	304,253	81,928	△21,561	43,088	407,709	(80,582)	327,127
資産	138,396,887	17,170,950	11,799,476	6,371,908	173,739,223	(17,485,651)	156,253,572

注）1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しています。「欧州」には、イギリス等が属しています。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しています。
3. 当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しています。
これにより、従来の方法に比べ、資産が、日本について23,623百万円増加し、欧州について497百万円減少し、アジア・オセアニアについて21百万円増加しています。また、経常利益が、日本について14,745百万円増加しています。

3. 海外経常収益

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
海外経常収益	907,935	453,859
連結経常収益	3,514,428	2,817,625
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	25.8%	16.1%

注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しています。
2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

■時価情報

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しています。

これにより、従来の有価証券、デリバティブ取引等の時価情報に加え、「金融商品の状況に関する事項」及び「金融商品の時価等」を新たに記載しています。

（6）金融商品の状況に関する事項（平成21年度）

金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また一部の連結子会社では証券業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、預金の支払い準備及び資金運用目的等で保有する、株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少または、消失するリスク（信用リスク）及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少するリスク（市場リスク）に晒されています。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っています。これらの資金調達手段は、当社グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（流動性リスク）があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係わる金利リスクコントロール（ALM）として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジまたはフェア・バリュー・ヘッジの）手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しています。ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスクまたは、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的などにおいても使用しております。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、当社グループの保有する金融資産・負債は多様化・複雑化しており、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当社グループは晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

1. リスク管理への取り組み

当社グループでは、グループ全体およびグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

当社グループでは、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性および適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しています。当社グループは、この基本方針に則りさまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

2. 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

具体的には、当社が主要グループ会社に対してリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体として保有するリスクが資本勘定等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社グループ及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためのリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内の取締役会等で報告をしております。

3. 信用リスクの管理

当社グループの信用リスク管理は、信用リスクを相互に補完す

る2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

当社では、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定します。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、信用リスク管理にかかわる基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長が所管する総合リスク管理部と与信企画部は協働して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っています。

クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用VAR）、及び信用VARと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。また、全体の信用リスクを特定企業への与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と企業グループ・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っています。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。また、各社の経営政策委員会において、おのおののクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営ならびに信用リスクの計測・モニタリング等を行っています。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や案件の決裁を行います。また、牽制機能強化の観点から、業務部門から独立した内部監査部門において、信用リスク管理の適切性等を検証しています。

4. 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスクに関する重要事項を決定します。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、ALMにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。総合リスク管理部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、社長への日次報告や、取締役会および経営会議等に対する定期的な報告を行っています。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。トレーディング業務およびバンキング業務については、VARによる限度および損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が市場リスク管理を統括しています。また、当グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しています。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っています。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く体制としています。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV（ベーシスポイントバリュー）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。

5. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理体制は、基本的に前述「4. 市場リスクの管理」の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、当社では財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。資金繰りの状況等については、ALM・マーケットリスク委員会、経営会議および社長に報告しています。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクに関するリミット等は、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整および経営会議の審議を経て社長が決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、および「懸念時」・「危機時」の対応について定めています。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しています。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(7) 金融商品の時価等

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、211ページをご覧ください。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 (注1)	5,211,053	5,211,053	—
(2) コールローン及び買入手形 (注1)	604,860	604,860	—
(3) 買現先勘定	7,129,676	7,129,676	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	5,744,901	5,744,901	—
(5) 買入金銭債権 (注1)	2,038,933	2,036,556	△2,376
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	9,920,842	9,920,842	—
(7) 金銭の信託 (注1)	119,376	119,376	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	603,378	607,412	4,033
その他有価証券	41,737,970	41,737,970	—
(9) 貸出金	62,164,579		
貸倒引当金 (注1)	△795,821		
	61,368,758	61,715,589	346,831
資産計	**134,479,751**	**134,828,239**	**348,487**
(1) 預金	76,339,779	76,298,271	△41,508
(2) 譲渡性預金	10,287,808	10,286,817	△991
(3) 債券	1,517,797	1,515,411	△2,386
(4) コールマネー及び売渡手形	5,786,370	5,786,370	—
(5) 売現先勘定	12,075,802	12,075,802	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	6,615,512	6,615,512	—
(7) 特定取引負債			
売付商品債券等	4,113,188	4,113,188	—
(8) 借用金	9,663,867	9,682,681	18,813
(9) 社債	4,970,257	5,070,043	99,786
負債計	**131,370,385**	**131,444,098**	**73,713**
デリバティブ取引 (注2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	568,113		
ヘッジ会計が適用されているもの	285,872		
貸倒引当金 (注1)	△31,929		
デリバティブ取引計	**822,056**	**822,056**	—

注) 1. 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しています。
2. 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(金融商品の時価の算定方法)

1. 資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、約定期間が短期間(6カ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び (4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(6カ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっています。

(6) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっています。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格等によっています。それ以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(8) 有価証券及び金銭の信託の時価等」の「金銭の信託」に記載しています。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっています。投資信託は、公表されている基準価格によっています。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しています。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額によっています。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等です。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等です。

国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況が継続していることから、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。

経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券です。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(8) 有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しています。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

2. 負債

（1） 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、市場金利を用いています。

（2） 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、市場金利を用いています。なお、預入期間が短期間（6カ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としています。

（3） 債券

債券については、市場価格のある債券は市場価格によっており、市場価格のない債券は一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、市場金利を用いています。

（4） コールマネー及び売渡手形、（5） 売現先勘定、及び（6） 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

（7） 特定取引負債

トレーディング目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっています。

（8） 借用金

借用金の時価は、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しています。

（9） 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しています。

3. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（9）デリバティブ取引の時価等」に記載しています。

（時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品）

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）買入金銭債権」、「資産（7）金銭の信託」及び「資産（8）その他有価証券」には含まれていません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(注1)	519,791
組合出資金(注2)	170,883
その他	8,274
合計(注3)	698,949

注）1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
2. 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。
3. 当連結会計年度において、49,906百万円減損処理を行なっています。

（金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	4,249,373	14,495	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	605,238	—	—	—	—	—
買入金銭債権	530,777	206,036	316,593	87,388	30,413	869,236
有価証券(注1)	17,218,477	10,983,497	5,274,257	906,440	1,776,018	2,407,504
満期保有目的の債券	1,404	1,518	600,455	—	—	—
国債	—	—	600,455	—	—	—
社債	1,404	1,518	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	17,217,072	10,981,978	4,673,801	906,440	1,776,018	2,407,504
国債	15,596,785	7,603,343	2,572,304	482,211	1,306,848	787,766
地方債	15,840	41,580	51,851	15,190	31,382	998
社債	540,193	1,016,820	718,058	136,765	146,503	718,331
外国債券	1,037,718	2,270,219	1,288,925	251,902	282,369	896,798
その他	26,534	50,014	42,661	20,371	8,915	3,609
貸出金(注2)	25,741,226	13,812,290	7,725,164	3,379,471	2,949,468	7,107,020
合計	48,345,093	25,016,319	13,316,016	4,373,300	4,755,900	10,383,761

注）1. 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでいます。
2. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない816,436百万円、期間の定めのないもの633,501百万円は含めていません。

（社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(注1)	72,435,216	3,254,634	538,177	72,675	39,076	—
譲渡性預金	10,283,858	3,950	—	—	—	—
債券	860,824	314,118	342,855	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	5,786,370	—	—	—	—	—
借用金(注2)	8,447,960	235,680	356,903	249,544	133,675	87,103
短期社債	492,400	—	—	—	—	—
社債(注2)	186,221	1,376,941	1,391,549	602,147	635,178	369,231
合計	98,492,851	5,185,324	2,629,484	924,366	807,930	456,335

注）1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。
2. 借用金及び社債のうち、期間の定めのないもの（借用金153,000百万円、社債409,008百万円）は含めていません。

(8) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しています。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成20年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	7,718,927	△40,544

(単位：百万円)

	平成21年度
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△25,813

(B) 満期保有目的の債券

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成20年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	50,038	50,140	101	101	—
地方債	11,189	11,193	3	3	—
その他	117,905	119,372	1,466	1,466	—
合計	**179,134**	**180,705**	**1,571**	**1,571**	—

注）1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

〈満期保有目的の債券〉

(単位：百万円)

	平成21年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	400,391	404,805	4,413
社債	2,923	2,937	13
小計	**403,314**	**407,742**	**4,427**
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	200,064	199,670	△394
小計	**200,064**	**199,670**	**△394**
合計	**603,378**	**607,412**	**4,033**

(C) その他有価証券

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成20年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	**2,788,982**	**2,605,281**	**△183,701**	**284,982**	**468,683**
債券	**19,496,081**	**19,507,600**	**11,518**	**43,698**	**32,179**
国債	18,531,864	18,555,865	24,001	41,624	17,622
地方債	68,896	69,392	496	715	219
短期社債	—	—	—	—	—
社債	895,321	882,341	△12,979	1,358	14,337
その他	**7,428,701**	**7,091,258**	**△337,442**	**64,521**	**401,964**
外国債券	4,500,549	4,417,909	△82,640	52,751	135,391
買入金銭債権	1,939,919	1,913,882	△26,037	2,723	28,760
その他	988,232	759,467	△228,764	9,047	237,812
合計	**29,713,766**	**29,204,140**	**△509,625**	**393,202**	**902,827**

注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、62,770百万円(利益)です。
2. 連結貸借対照表計上額は、国内株式については前連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等により、また、それ以外については、前連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。
4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として前連結決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。
前連結会計年度における減損処理額は、455,719百万円です。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(追加情報)
1. 変動利付国債
国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社は、「有価証券」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としていましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、前連結会計年度においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としています。
なお、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が97,748百万円増加、「繰延税金資産」が7,488百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が85,946百万円、「少数株主持分」が4,312百万円増加しています。
合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等です。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等です。
2. 証券化商品
国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としていましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。
これにより、「有価証券」が144,286百万円、「その他有価証券評価差額金」が36,908百万円増加しています。また、「その他業務収益」が416百万円増加し、「その他業務費用」が52,883百万円、「その他の経常費用」のうちの主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失が54,078百万円減少し、「経常損失」が107,378百万円減少しています。なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の連結貸借対照表価額は515,199百万円です。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券です。

〈その他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成21年度		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	**1,994,637**	**1,445,293**	**549,344**
債券	**22,590,473**	**22,469,494**	**120,978**
国債	20,494,801	20,424,939	69,862
地方債	123,410	121,345	2,064
社債	1,972,260	1,923,209	49,051
その他	**3,836,979**	**3,734,476**	**102,502**
外国債券	2,863,385	2,813,103	50,281
買入金銭債権	626,011	613,748	12,262
その他	347,582	307,624	39,958
小計	**28,422,090**	**27,649,264**	**772,825**
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	**903,539**	**1,111,993**	**△208,453**
債券	**9,169,208**	**9,215,972**	**△46,764**
国債	7,854,456	7,863,788	△9,331
地方債	33,436	33,551	△114
社債	1,281,315	1,318,632	△37,317
その他	**4,849,480**	**5,091,492**	**△242,012**
外国債券	3,187,585	3,266,182	△78,596
買入金銭債権	849,091	876,840	△27,749
その他	812,803	948,469	△135,666
小計	**14,922,228**	**15,419,458**	**△497,230**
合計	**43,344,318**	**43,068,723**	**275,594**

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、7,910百万円(利益)です。

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	57,319,232	289,020	226,218

(単位：百万円)

	平成21年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	338,104	102,164	9,267
債券	34,811,529	51,736	30,688
国債	34,381,459	48,105	30,277
地方債	81,651	569	80
社債	348,419	3,061	330
その他	11,687,928	68,561	69,260
合計	46,837,563	222,463	109,216

注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでいます。

(F) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年度
その他有価証券	
非公募債券	1,820,998
非上場株式	416,288
非上場外国証券	345,015
その他	249,358

注）平成21年度については、「(7) 金融商品の時価等」の「(時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品)」に記載しています。

(G) 保有目的を変更した有価証券

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(H) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成20年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	7,849,559	9,779,741	2,097,514	1,663,012
国債	7,444,207	8,189,100	1,631,256	1,341,339
地方債	14,827	33,790	31,499	1,053
短期社債	—	—	—	—
社債	390,523	1,556,850	434,758	320,618
その他	1,424,358	2,499,197	1,009,276	1,903,382
合計	9,273,917	12,278,938	3,106,791	3,566,395

注）平成21年度については、「(7) 金融商品の時価等」の「(金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額)」に記載しています。

(I) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

当連結会計年度における減損処理額は、32,553百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	39,426	—	118,367	—

(K) 満期保有目的の金銭の信託

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成20年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,316	1,266	△49	—	49

注）1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価等により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成21年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,070	1,077	△6	—	△6

注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
評価差額	**△573,437**	**267,173**
その他有価証券	△573,387	267,179
その他の金銭の信託	△49	△6
(＋) 繰延税金資産	59,225	—
(△) 繰延税金負債	—	74,306
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△514,211	192,867
(△) 少数株主持分相当額	3,493	20,429
(＋) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△1,869	4,493
その他有価証券評価差額金	△519,574	176,931

注）1. 時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額（平成20年度62,770百万円（利益）、平成21年度7,910百万円（利益））は、その他有価証券の評価差額より控除しています。
2. 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

(9) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	27,419,515	4,717,621	△476,612	△476,612
		買建	25,264,693	4,922,761	476,742	476,742
	金利オプション	売建	4,325,673	20,366	△7,338	△6,003
		買建	5,404,347	20,171	8,199	6,967
店頭	金利先渡契約	売建	30,640,875	615,992	△39,057	△39,057
		買建	33,128,171	675,421	49,639	49,639
	金利スワップ	受取固定・支払変動	427,295,005	275,349,409	14,535,225	14,535,225
		受取変動・支払固定	421,373,263	274,127,417	△13,964,999	△13,964,999
		受取変動・支払変動	35,769,404	25,362,804	8,224	8,224
		受取固定・支払固定	606,553	354,042	△1,393	△1,393
	金利オプション	売建	34,165,529	19,850,369	△412,892	△412,892
		買建	28,845,065	18,752,146	409,882	409,882
合計			／	／	／	585,722

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成21年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	16,529,530	4,639,493	△154,515	△154,515
		買建	17,259,295	5,246,758	162,357	162,357
	金利オプション	売建	6,412,561	193,463	△4,688	△1,048
		買建	4,488,587	148,913	3,434	442
店頭	金利先渡契約	売建	22,910,980	2,399,405	△8,818	△8,818
		買建	23,046,447	2,271,562	7,797	7,797
	金利スワップ	受取固定・支払変動	344,794,257	239,538,988	11,520,892	11,520,892
		受取変動・支払固定	343,671,973	234,307,459	△11,178,088	△11,178,088
		受取変動・支払変動	37,764,377	27,764,801	7,706	7,706
		受取固定・支払固定	525,889	288,847	407	407
	金利オプション	売建	21,742,456	10,924,189	△302,522	△302,522
		買建	20,125,173	10,013,983	311,657	311,657
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,583,169	939,225	28,829	28,829
		受取変動・支払固定	3,615,017	3,536,412	△72,937	△72,937
		受取変動・支払変動	14,800	14,800	△28	△28
		受取固定・支払固定	139	—	0	0
	金利オプション	売建	2,670	—	△77	△77
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	321,407	322,056

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

（単位：百万円）

			平成20年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		22,493,472	16,139,275	△492,979	△565,049
	為替予約	売建	21,832,746	1,772,571	△202,466	△202,466
		買建	13,089,923	920,760	158,411	158,411
	通貨オプション	売建	10,977,837	7,143,873	△1,282,273	△392,546
		買建	11,901,575	8,151,512	1,580,207	772,307
合計			／	／	／	△229,344

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

（単位：百万円）

			平成21年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	14,584	—	△24	△24
		買建	13,422	—	3	3
店頭	通貨スワップ		22,086,485	15,456,612	△144,198	△197,283
	為替予約	売建	20,638,991	1,562,951	△73,677	△73,677
		買建	13,469,117	1,261,297	150,764	150,764
	通貨オプション	売建	8,678,561	5,789,606	△1,029,245	△260,838
		買建	9,527,019	6,581,705	1,400,679	688,725
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		931,131	817,985	△82,520	△53,480
合計			／	／	221,781	254,189

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	127,266	—	△11,799	△11,799
		買建	47,275	—	△671	△671
	株式指数先物オプション	売建	102,775	—	△4,717	69
		買建	96,410	9,004	4,493	△570
店頭	株リンクスワップ		378,840	373,651	71,807	71,807
	有価証券店頭オプション	売建	682,542	353,585	△164,415	△103,305
		買建	587,521	265,533	97,089	57,648
	その他	売建	50	—	0	0
		買建	45,269	34,329	△1,162	△1,162
合計			／	／	／	12,017

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成21年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	159,999	—	△4,657	△4,657
		買建	121,367	—	2,567	2,567
	株式指数先物オプション	売建	207,909	31,870	△12,958	△1,977
		買建	172,034	21,592	5,031	△787
店頭	株リンクスワップ		418,597	413,527	34,821	34,821
	有価証券店頭オプション	売建	832,511	399,242	△114,918	△66,796
		買建	752,781	322,100	73,283	42,878
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	62,100	60,200	381	381
合計			／	／	△16,447	6,429

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,439,219	—	△9,931	△9,931
		買建	1,090,299	—	8,833	8,833
	債券先物オプション	売建	39,462	—	△31	40
		買建	82,393	—	224	△53
店頭	債券店頭オプション	売建	672,831	39,975	△2,466	△356
		買建	646,393	16,721	287	△1,485
合計			／	／	／	△2,952

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成21年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,193,156	—	2,325	2,325
		買建	1,465,925	—	△787	△787
	債券先物オプション	売建	68,410	—	△52	19
		買建	199,968	—	279	△186
店頭	債券店頭オプション	売建	660,435	25,112	△1,102	△336
		買建	645,516	17,961	712	58
合計			／	／	1,375	1,092

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算出しています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	18,924	6,450	4,720	4,720
		買建	23,488	5,747	△6,208	△6,208
店頭	商品オプション	売建	623,621	483,277	87,570	87,570
		買建	607,075	460,691	△59,486	△59,486
合計			／	／	／	26,596

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成21年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	47,367	10,116	△977	△977
		買建	46,101	9,669	1,593	1,593
	商品先物オプション	売建	256	111	△307	440
		買建	235	117	414	△502
店頭	商品オプション	売建	466,243	316,942	△54,544	△54,544
		買建	450,913	303,337	77,967	77,967
合計			／	／	24,145	23,976

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	売建	7,466,539	6,631,448	△475,432	△475,432
		買建	8,894,025	7,569,719	565,893	565,893
合計			／	／	／	90,460

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			平成21年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	売建	4,824,681	4,034,665	△55,425	△55,425
		買建	5,375,100	4,447,615	71,275	71,275
合計			／	／	15,850	15,850

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(G) ウェザーデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ(オプション系)	売建	17	—	2	2
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	／	2

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は気温、降雨量等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成21年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ(オプション系)	売建	15	—	△0	△0
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△0	△0

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は降雨量等に係るものです。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

				平成21年度		
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債、借用金等	22,311,442	15,622,827	298,862
		受取変動・支払固定		4,413,028	3,394,816	△78,744
		受取変動・支払変動		185,797	184,800	367
	金利オプション	買建		2,670	—	77
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券、貸出金	77,820	65,095	△2,793
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借用金	30,000	30,000	(注3)
		受取変動・支払固定		7,249	5,658	(注3)
合計				／	／	217,769

注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金・借用金と一体として処理されているため、その時価は「(7) 金融商品の時価等」の当該貸出金・借用金の時価に含めて記載しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				平成21年度		
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金、子会社純資産の親会社持分	5,789,917	998,882	75,820
	為替予約	売建		232,165	—	△7,720
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	売建	その他有価証券	273	—	△6
合計				／	／	68,093

注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成21年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物	売建	投資信託	70	—	△7
		買建		224	—	16
合計				／	／	9

注）時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

■オフバランス取引状況

(10) 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成20年度 契約金額・想定元本額	平成20年度 信用リスク相当額	平成21年度 契約金額・想定元本額	平成21年度 信用リスク相当額
金利スワップ	8,304,616	186,735	3,915,808	90,136
通貨スワップ	218,360	18,464	179,906	14,012
先物外国為替取引	351,783	10,755	338,728	9,561
金利オプション（買）	581,739	6,254	313,819	3,120
通貨オプション（買）	185,220	22,988	145,523	19,611
その他の金融派生商品	802,650	22,331	3,910,742	14,160
一括清算ネッティング契約による信用リスク相当額削減効果	／	△194,392	／	△101,180
合計	10,444,369	73,137	8,804,530	49,423

注）1. 上記計数は、連結自己資本比率（第一基準）に基づくものであり、連結ベースの計数となっています。
2. 信用リスク相当額は、前連結会計年度末はカレント・エクスポージャー方式により、当連結会計年度末はカレント・エクスポージャー方式及び標準方式により算出しています。標準方式により算出した信用リスク相当額は、「その他の金融派生商品」に含めて記載しています。

■損益

(11) 国内・海外別収支（連結業務粗利益）の内訳

(単位：億円)

	平成20年度 国内	平成20年度 海外	平成20年度 相殺消去額（△）	平成20年度 合計	平成21年度 国内	平成21年度 海外	平成21年度 相殺消去額（△）	平成21年度 合計
資金運用収支	8,420	2,361	93	10,688	9,795	2,535	812	11,517
資金運用収益	15,146	7,793	1,495	21,444	13,693	4,163	2,136	15,719
資金調達費用	6,725	5,431	1,401	10,755	3,898	1,628	1,323	4,202
信託報酬	558	—	—	558	491	0	—	491
役務取引等収支	3,730	459	23	4,166	4,187	502	29	4,660
役務取引等収益	4,615	714	179	5,149	5,032	721	181	5,573
役務取引等費用	885	254	156	983	845	218	151	912
特定取引収支	2,313	732	30	3,015	2,516	621	14	3,123
特定取引収益	2,313	1,236	534	3,015	2,516	621	14	3,123
特定取引費用	—	504	504	—	—	—	—	—
その他業務収支	△454	97	2	△359	757	△581	1	174
その他業務収益	2,085	518	12	2,591	1,439	353	2	1,790
その他業務費用	2,540	421	10	2,951	681	935	1	1,615
連結業務粗利益	14,569	3,650	150	18,069	17,747	3,077	858	19,966
連結業務粗利益率	1.41%	1.41%	—	1.46%	1.71%	1.24%	—	1.61%

注）1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社（海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下「海外連結子会社」という。）です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。
4. 連結業務粗利益率＝（連結業務粗利益／資金運用勘定平均残高）×100

(12) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成20年度				平成21年度			
		国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	平均残高	1,031,153	257,592	54,819	1,233,926	1,033,673	247,398	45,939	1,235,131
	利息	15,146	7,793	1,495	21,444	13,693	4,163	2,136	15,719
	利回り	1.46	3.02	／	1.73	1.32	1.68	／	1.27
うち貸出金	平均残高	582,091	122,174	27,148	677,117	569,005	112,254	25,727	655,533
	利息	9,908	4,765	1,000	13,673	8,488	3,103	1,114	10,477
	利回り	1.70	3.90	／	2.01	1.49	2.76	／	1.59
うち有価証券	平均残高	317,696	25,475	9,741	333,430	370,217	21,969	9,768	382,418
	利息	4,085	749	166	4,667	3,885	459	839	3,505
	利回り	1.28	2.94	／	1.39	1.04	2.09	／	0.91
うちコールローン及び買入手形	平均残高	1,128	1,442	—	2,571	822	1,235	—	2,058
	利息	21	60	0	82	4	32	—	36
	利回り	1.93	4.21	／	3.21	0.49	2.64	／	1.78
うち買現先勘定	平均残高	4,619	85,156	14,247	75,529	639	83,555	6,888	77,306
	利息	18	1,735	263	1,490	1	368	26	342
	利回り	0.39	2.03	／	1.97	0.18	0.44	／	0.44
うち債券貸借取引支払保証金	平均残高	75,140	—	10	75,129	60,344	—	19	60,325
	利息	378	—	0	378	91	—	0	91
	利回り	0.50	—	／	0.50	0.15	—	／	0.15
うち預け金	平均残高	14,805	8,725	3,566	19,964	3,249	9,449	3,351	9,347
	利息	175	246	58	363	23	94	15	102
	利回り	1.18	2.82	／	1.82	0.71	0.99	／	1.09
資金調達勘定	平均残高	1,020,012	242,554	45,726	1,216,840	1,075,805	236,950	37,886	1,274,869
	利息	6,725	5,431	1,401	10,755	3,898	1,628	1,323	4,202
	利回り	0.65	2.23	／	0.88	0.36	0.68	／	0.32
うち預金	平均残高	624,554	71,702	2,925	693,330	676,577	72,118	2,716	745,979
	利息	2,246	1,687	32	3,901	1,161	491	10	1,643
	利回り	0.35	2.35	／	0.56	0.17	0.68	／	0.22
うち譲渡性預金	平均残高	99,479	7,289	—	106,769	88,246	13,034	—	101,281
	利息	643	227	—	870	204	93	—	297
	利回り	0.64	3.11	／	0.81	0.23	0.71	／	0.29
うち債券	平均残高	27,546	—	—	27,546	19,384	—	—	19,384
	利息	175	—	—	175	119	—	—	119
	利回り	0.63	—	／	0.63	0.61	—	／	0.61
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	70,214	2,945	599	72,560	63,985	3,395	633	66,747
	利息	359	129	25	463	96	21	8	110
	利回り	0.51	4.41	／	0.63	0.15	0.64	／	0.16
うち売現先勘定	平均残高	26,671	104,885	14,233	117,323	29,422	103,828	6,872	126,377
	利息	351	1,877	262	1,965	54	309	26	337
	利回り	1.31	1.78	／	1.67	0.18	0.29	／	0.26
うち債券貸借取引受入担保金	平均残高	62,859	—	12	62,846	53,632	—	27	53,605
	利息	414	—	0	414	116	—	0	116
	利回り	0.66	—	／	0.66	0.21	—	／	0.21
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	100	—	—	100	—	—	—	—
	利息	0	—	—	0	—	—	—	—
	利回り	0.21	—	／	0.21	—	—	／	—
うち借用金	平均残高	93,743	5,035	27,566	71,212	112,654	5,296	25,771	92,178
	利息	1,685	126	1,070	740	1,374	54	1,068	360
	利回り	1.79	2.51	／	1.04	1.21	1.02	／	0.39

注）1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
3. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

(13) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成20年度				平成21年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等利益	**3,730**	**459**	**23**	**4,166**	**4,187**	**502**	**29**	**4,660**
役務取引等収益	**4,615**	**714**	**179**	**5,149**	**5,032**	**721**	**181**	**5,573**
うち預金・債券・貸出業務	906	307	2	1,211	850	291	3	1,138
為替業務	1,065	43	0	1,108	1,012	42	1	1,053
証券関連業務	540	115	89	567	1,063	210	135	1,138
代理業務	316	8	3	322	293	8	2	299
保護預り・貸金庫業務	59	0	0	59	60	0	0	60
保証業務	284	59	18	324	235	68	20	283
信託関連業務	370	26	6	391	375	18	4	389
役務取引等費用	**885**	**254**	**156**	**983**	**845**	**218**	**151**	**912**
うち為替業務	367	2	0	369	363	2	0	365

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

(14) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成20年度				平成21年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引利益	**2,313**	**732**	**30**	**3,015**	**2,516**	**621**	**14**	**3,123**
特定取引収益	**2,313**	**1,236**	**534**	**3,015**	**2,516**	**621**	**14**	**3,123**
うち商品有価証券収益	584	—	534	49	1,630	78	14	1,693
特定取引有価証券収益	37	194	—	232	4	158	—	162
特定金融派生商品収益	1,529	1,042	—	2,571	835	384	—	1,219
その他の特定取引収益	161	—	—	161	46	—	—	46
特定取引費用	—	**504**	**504**	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	504	504	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計ごとの純額を表示しています。

(15) 特定取引資産・負債の内訳

(単位：億円)

	平成20年度				平成21年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	**97,380**	**46,614**	**8,849**	**135,145**	**107,844**	**37,292**	**5,268**	**139,867**
うち商品有価証券	44,541	9,446	1	53,986	67,224	10,602	0	77,826
商品有価証券派生商品	2,176	0	—	2,177	1,472	0	—	1,472
特定取引有価証券	—	4,401	—	4,401	—	6,004	—	6,004
特定取引有価証券派生商品	208	0	—	208	0	10	0	11
特定金融派生商品	32,119	32,299	8,848	55,570	24,174	20,270	5,268	39,175
その他の特定取引資産	18,335	465	—	18,800	14,973	403	—	15,377
特定取引負債	**56,065**	**32,736**	**8,848**	**79,953**	**53,873**	**27,192**	**5,268**	**75,796**
うち売付商品債券	24,650	3,146	—	27,796	29,690	2,698	—	32,388
商品有価証券派生商品	2,211	0	—	2,212	1,640	7	—	1,648
特定取引売付債券	—	988	—	988	—	8,743	—	8,743
特定取引有価証券派生商品	207	13	—	220	0	0	0	0
特定金融派生商品	28,995	28,587	8,848	48,735	22,541	15,742	5,268	33,015
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

■預金・債券

(16) 預金の種類別残高(期末残高)

(単位:億円)

	平成20年度				平成21年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
預金								
流動性預金	388,532	9,402	37	397,897	391,402	10,531	0	401,933
定期性預金	276,156	64,408	1,268	339,295	277,511	60,331	3,027	334,815
その他預金	34,678	78	155	34,601	26,713	78	143	26,647
合計	**699,367**	**73,889**	**1,461**	**771,795**	**695,627**	**70,942**	**3,171**	**763,397**
譲渡性預金	**85,197**	**8,397**	—	**93,594**	**85,638**	**17,239**	—	**102,878**
総合計	**784,564**	**82,286**	**1,461**	**865,390**	**781,265**	**88,181**	**3,171**	**866,275**

注) 1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 預金の区分は次のとおりです。
① 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
② 定期性預金=定期預金+定期積金

(17) 債券の残高(期末残高)

(単位:億円)

	平成20年度				平成21年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
利付債券	23,004	—	—	23,004	15,177	—	—	15,177

注) 1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3.「利付債券」には、利付みずほ銀行債券及び利付みずほコーポレート銀行債券を含んでいます。

■証券

(18) 有価証券の種類別残高(期末残高)

(単位:億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	186,059	—	186,059	289,497	—	289,497
地方債	811	—	811	1,568	—	1,568
社債	27,027	—	27,027	32,585	—	32,585
株式	30,960	334	31,295	33,944	314	34,259
その他の証券	38,200	18,342	56,542	52,410	20,642	73,053
合計	**283,058**	**18,677**	**301,736**	**410,006**	**20,957**	**430,964**

注) 1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

単体決算データファイル

当社は、平成20年度及び平成21年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	16,056	15,133
前渡金	4	11
前払費用	1,275	1,120
未収入金	90,120	858
その他	607	3,603
流動資産合計	108,064	20,727
固定資産		
有形固定資産	1,327	1,205
建物(純額)	558	540
工具、器具及び備品(純額)	769	632
建設仮勘定	—	32
無形固定資産	4,123	3,679
商標権	71	48
ソフトウェア	4,031	3,093
その他	20	537
投資その他の資産	4,439,225	5,200,357
投資有価証券	2	2
関係会社株式	4,431,880	5,187,202
長期前払費用	—	141
その他	7,342	13,011
固定資産合計	4,444,677	5,205,243
資産合計	**4,552,741**	**5,225,971**
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	700,000	700,000
短期社債	160,000	260,000
未払金	1,229	2,801
未払費用	619	3,174
未払法人税等	—	93
預り金	236	233
賞与引当金	272	259
偶発損失引当金	77,620	—
その他	0	—
流動負債合計	939,978	966,562
固定負債		
社債	—	240,000
繰延税金負債	512	424
退職給付引当金	1,231	1,470
その他	2,407	6,367
固定負債合計	4,151	248,262
負債合計	**944,130**	**1,214,824**

(次ページへ続く)

単体決算データファイル

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成20年度（平成21年3月31日現在）	平成21年度（平成22年3月31日現在）
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	1,540,965	1,805,565
資本剰余金		
資本準備金	385,241	649,841
資本剰余金合計	385,241	649,841
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,683,272	1,554,974
繰越利益剰余金	1,683,272	1,554,974
利益剰余金合計	1,687,622	1,559,324
自己株式	△6,218	△5,184
株主資本合計	3,607,610	4,009,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	△44
評価・換算差額等合計	△32	△44
新株予約権	**1,032**	**1,643**
純資産合計	**3,608,611**	**4,011,146**
負債純資産合計	**4,552,741**	**5,225,971**

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成20年度（平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）
営業収益		
関係会社受取配当金	410,517	3,847
関係会社受入手数料	32,183	29,945
営業収益合計	442,701	33,792
営業費用		
販売費及び一般管理費	19,968	19,807
営業費用合計	19,968	19,807
営業利益	**422,733**	**13,984**
営業外収益		
受取利息	98	35
有価証券利息	—	1
受入手数料	—	2,538
受取賃貸料	2	2
その他	144	3,175
営業外収益合計	246	5,753
営業外費用		
支払利息	9,612	5,521
短期社債利息	1,343	1,537
社債利息	—	6,858
その他	61	4,732
営業外費用合計	11,017	18,650
経常利益	**411,961**	**1,086**
特別利益		
関係会社株式処分益	44,185	—
関係会社清算益	—	2,227
その他	1,883	—
特別利益合計	46,069	2,227
特別損失		
固定資産処分損	—	17
偶発損失引当金繰入額	77,620	—
その他	1,714	—
特別損失合計	79,335	17
税引前当期純利益	**378,695**	**3,296**
法人税、住民税及び事業税	6	4
法人税等調整額	△126	△88
法人税等合計	**△120**	**△83**
当期純利益	**378,815**	**3,379**

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成20年度（平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）
(株主資本)		
資本金		
前期末残高	1,540,965	1,540,965
当期変動額		
新株の発行	—	264,600
当期変動額合計	—	264,600
当期末残高	1,540,965	1,805,565
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	385,241	385,241
当期変動額		
新株の発行	—	264,600
当期変動額合計	—	264,600
当期末残高	385,241	649,841
資本剰余金合計		
前期末残高	385,241	385,241
当期変動額		
新株の発行	—	264,600
当期変動額合計	—	264,600
当期末残高	385,241	649,841
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,350	4,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,350	4,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,584,764	1,683,272
当期変動額		
剰余金の配当	△133,898	△131,015
当期純利益	378,815	3,379
自己株式の処分	△101	△662
自己株式の消却	△146,308	—
当期変動額合計	98,507	△128,297
当期末残高	1,683,272	1,554,974
利益剰余金合計		
前期末残高	1,589,114	1,687,622
当期変動額		
剰余金の配当	△133,898	△131,015
当期純利益	378,815	3,379
自己株式の処分	△101	△662
自己株式の消却	△146,308	—
当期変動額合計	98,507	△128,297
当期末残高	1,687,622	1,559,324

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から平成22年3月31日まで）
自己株式		
前期末残高	△2,447	△6,218
当期変動額		
自己株式の取得	△150,359	△4
自己株式の処分	280	1,038
自己株式の消却	146,308	—
当期変動額合計	△3,770	1,033
当期末残高	△6,218	△5,184
株主資本合計		
前期末残高	3,512,873	3,607,610
当期変動額		
新株の発行	—	529,200
剰余金の配当	△133,898	△131,015
当期純利益	378,815	3,379
自己株式の取得	△150,359	△4
自己株式の処分	179	376
当期変動額合計	94,737	401,936
当期末残高	3,607,610	4,009,546
（評価・換算差額等）		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△27	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△12
当期変動額合計	△4	△12
当期末残高	△32	△44
（新株予約権）		
前期末残高	—	1,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,032	611
当期変動額合計	1,032	611
当期末残高	1,032	1,643
（純資産合計）		
前期末残高	3,512,845	3,608,611
当期変動額		
新株の発行	—	529,200
剰余金の配当	△133,898	△131,015
当期純利益	378,815	3,379
自己株式の取得	△150,359	△4
自己株式の処分	179	376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,027	598
当期変動額合計	95,765	402,534
当期末残高	3,608,611	4,011,146

○重要な会計方針（平成21年度）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物　　：8年～50年
器具及び備品：2年～17年

（2）無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

3．繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費については発生時に全額費用処理しております。

4．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

該当ありません。

表示方法の変更

損益計算書上「関係会社清算益」は、前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前事業年度の「関係会社清算益」の金額は1,393百万円であります。

追加情報

（スプレッド方式による新株式発行）

平成21年7月23日を払込期日とする募集による新株式発行（2,804,400千株）は、引受会社が払込金額（1株当たり176.40円）にて買取引受けを行い、これを払込金額と異なる発行価格（1株当たり184円）で投資家に販売するスプレッド方式によっております。

スプレッド方式では、払込金額の総額と発行価格の総額の差額は引受会社の手取金とし、当該手取金は引受会社の引受手数料として各引受会社に分配されます。従って、営業外費用には本発行に係る引受手数料相当額21,313百万円は含まれておりません。

○注記事項（平成21年度）

貸借対照表関係

1．有形固定資産の減価償却累計額は1,709百万円となっております。
2．担保に供している資産
　投資その他の資産のうち　8,507百万円
3．関係会社に対する負債
　短期借入金　700,000百万円
　社債　240,000百万円
4．保証債務
　（1）Mizuho Financial Group (Cayman) Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証284,872百万円を行っております。
　（2）みずほコーポレート銀行のドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れております。　32,471百万円
5．配当制限
　当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第十一回第十一種優先株式	1株につき	20円
第十三回第十三種優先株式	1株につき	30円

損益計算書関係

1．営業収益のうち関係会社との取引
　関係会社受取配当金　3,847百万円
　関係会社受入手数料　29,945百万円
2．販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。
　給料・手当　4,280百万円
　業務委託費　4,106百万円
　監査報酬　3,077百万円
　土地建物機械賃借料　2,153百万円
　減価償却費　1,835百万円
　退職給付費用　1,264百万円
3．営業外収益のうち関係会社との取引
　受入手数料　2,538百万円
　新株式発行及び社債発行等に係る関係会社受入手数料　2,402百万円
4．その他の営業外収益のうち2,402百万円は新株式発行及び社債発行等に係る関係会社受入手数料であります。
5．営業外費用のうち関係会社との取引
　支払利息　5,521百万円
　社債利息　6,858百万円
6．その他の営業外費用のうち4,220百万円は新株式発行及び社債発行等に係る費用であります。
7．特別利益のうち関係会社との取引
　関係会社清算益　2,227百万円

株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	11,335	23	1,962	9,397	注1
第十一回第十一種優先株式	2,801	412,670	—	415,471	注2
合計	14,136	412,693	1,962	424,868	

(注) 1．増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（1,954千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと（8千株）によるものであります。
2．増加は取得請求によるものであります。

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借主側）	
1年内	3,518百万円
1年超	8,781百万円
合計	12,299百万円
（貸主側）	
1年内	1,860百万円
1年超	4,652百万円
合計	6,512百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

（百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	137,171	315,980	178,808

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,046,034
関連会社株式	3,996

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	1,054,704百万円
繰越欠損金	868,780百万円
その他	1,162百万円
繰延税金資産小計	1,924,647百万円
評価性引当額	△1,923,926百万円
繰延税金資産合計	720百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△1,145百万円
繰延税金負債合計	△1,145百万円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△424百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
（調整）	
評価性引当額の増減	△42.74%
その他	△0.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.53%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	223円59銭
1株当たり当期純利益金額 （△は1株当たり当期純損失金額）	△0円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

純資産の部の合計額	4,011,146百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	548,701百万円
（うち優先株式払込金額）	(535,971百万円)
（うち優先配当額）	（11,086百万円）
（うち新株予約権）	（1,643百万円）
普通株式に係る当事業年度末の純資産額	3,462,444百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数	15,485,000千株

2. 1株当たり当期純利益金額（1株当たり当期純損失金額）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額（1株当たり当期純損失金額）

当期純利益	3,379百万円
普通株主に帰属しない金額	11,086百万円
（うち優先配当額）	（11,086百万円）
普通株式に係る当期純利益（△は当期純損失）	△7,706百万円
普通株式の期中平均株式数	14,013,057千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当事業年度は1株当たり当期純損失金額であることから記載しておりません。

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第十一回第十一種優先株式 （発行済株式総数　914,752千株） 第1回新株予約権 （新株予約権の数　3,455個） 第2回新株予約権 （新株予約権の数　5,835個）

重要な後発事象

当社は、平成22年5月14日に、新株式発行について取締役会決議を行い、新株式に関する発行登録書を関東財務局長に提出しております。発行登録書の概要は以下のとおりであります。

（1）募集有価証券の種類　　当社普通株式

（2）発行予定期間

発行登録の効力発生日から1年を経過する日まで

（平成22年5月22日～平成23年5月21日）

（3）募集方法　　一般募集

（4）発行予定額　　8,000億円を上限とします。

（5）資金使途

当社の連結子会社への出資に充当する予定です。

（6）引受証券会社（予定）

引受人のうち、主たるものは、みずほ証券株式会社（東京都千代田区大手町一丁目5番1号）、野村證券株式会社（東京都中央区日本橋一丁目9番1号）、JPモルガン証券株式会社（東京都千代田区丸の内二丁目7番3号）及びメリルリンチ日本証券株式会社（東京都中央区日本橋一丁目4番1号）を予定しております。

（当社は、新日本有限責任監査法人による監査証明の受領日以降、以下の情報を追加的に開示しております。）

平成22年6月25日開催の取締役会において、当社の新株式発行および株式売出しならびに平成22年5月14日に行った新株式に係る発行登録の取下げを決議いたしました。

また、平成22年7月13日に、新株式発行および株式売出しに係る発行価格等を決定いたしました。その概要は以下のとおりであります。

（1）募集による新株式発行（一般募集）

①募集株式数（上限）　　5,609,000,000株

②払込金額の総額（上限）　　702,639,430,000円

③払込期日　　平成22年7月21日

（2）当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる国内売出し）

①売出株式数　　391,000,000株

②売出価格の総額　　50,830,000,000円

③受渡期日　　平成22年7月22日

（3）第三者割当による新株式発行

①発行株式数（上限）　　391,000,000株

②払込金額の総額（上限）　　48,980,570,000円

③払込期日　　平成22年7月30日

なお、上記（1）募集による新株式発行（一般募集）、（3）第三者割当による新株式発行における発行株式数および払込金額の総額は、上限を示したものであります。そのため、発行株式数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により最終的な発行株式数が減少し、または発行そのものが全く行われない場合があります。

■資本

(4) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年 1 月 8 日	500	500	設立
平成15年 3 月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
平成15年 3 月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
平成21年 7 月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
平成21年 8 月 5 日	17,252	1,805,565	第三者割当増資

(5) 発行済株式総数（平成22年3月31日現在）

(単位：株)

	発行済株式数
普通株式	15,494,397,690
第十一回第十一種優先株式	914,752,000
第十三回第十三種優先株式	36,690,000

注）1. 平成21年4月1日から平成22年3月31日までに、第十一回第十一種優先株式412,670,000株の取得請求により、普通株式1,315,457,030株が増加しました。
2. 平成21年7月23日を払込期日とする普通株式の一般募集による増資により、普通株式2,804,400,000株が増加しました。
3. 平成21年8月5日を払込期日とする普通株式の第三者割当増資により、普通株式195,600,000株が増加しました。

(6) 普通株式の状況（平成22年3月31日現在）

(所有者別状況)

	株主数（人）	所有株式数（単元）	(%)
政府及び地方公共団体	321	89,931	0.06
金融機関	425	45,260,291	29.22
証券会社	119	5,007,863	3.23
その他の法人	14,917	26,478,364	17.09
外国法人等	1,230	31,025,296	20.03
（うち個人）	(508)	(29,433)	(0.02)
個人その他	676,509	47,056,893	30.37
合　計	**693,521**	**154,918,638**	**100.00**
単元未満株式の状況（株）	—	2,533,890	—

(所有数別状況)

	株主数（人）	(%)	所有株式数（単元）	(%)
5,000単元以上	1,510	0.22	105,331,401	67.99
1,000単元以上	5,762	0.83	10,223,716	6.60
500単元以上	9,274	1.34	5,925,584	3.83
100単元以上	110,902	15.99	19,251,720	12.43
50単元以上	104,120	15.01	6,479,193	4.18
10単元以上	377,892	54.49	7,404,518	4.78
5単元以上	31,052	4.48	192,598	0.12
1単元以上	53,009	7.64	109,908	0.07
合　計	**693,521**	**100.00**	**154,918,638**	**100.00**
単元未満株式の状況（株）	—	—	2,533,890	—

(7) 大株主の状況（平成22年3月31日現在）

（普通株式）

順位	株主名	所有株式数（株）	所有株式数の割合（%）
1	日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社（信託口）	802,874,300	5.18
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	494,670,700	3.19
3	第一生命保険相互会社	209,950,000	1.35
4	オーディー05オムニバスチャイナトリーティ808150（常任代理人　香港上海銀行）	171,659,887	1.10
5	日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社（信託口4）	160,916,100	1.03
6	日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社（信託口9）	152,184,100	0.98
7	みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　明治安田生命保険口　再信託受託者　資産管理サービス信託銀行株式会社	137,000,000	0.88
8	日本生命保険相互会社	132,630,760	0.85
9	日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社（信託口1）	125,199,500	0.80
10	ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505225（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行）	120,268,116	0.77

注）1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 普通株式の持株比率については、自己株式（9,397,093株）を除外して算定しています。
3. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に相互会社から株式会社への組織変更を行い、同日付で、新商号は第一生命保険株式会社となっています。

（第十一回第十一種優先株式）

順位	株主名	所有株式数（株）	所有株式数の割合（%）
1	ユービーエス　エージー　ロンドン　アカウント　アイピービー　セグリゲイテッド　クライアント　アカウント（常任代理人　シティバンク銀行株式会社）	20,625,000	4.13
2	株式会社損害保険ジャパン	19,000,000	3.80
3	丸紅株式会社	14,500,000	2.90
4	清水建設株式会社	10,000,000	2.00
4	電源開発株式会社	10,000,000	2.00
4	東京電力株式会社	10,000,000	2.00
4	日本通運株式会社	10,000,000	2.00
8	東京海上日動火災保険株式会社	8,000,000	1.60
8	株式会社日本航空インターナショナル	8,000,000	1.60
10	JFEスチール株式会社	6,000,000	1.20

注）1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 優先株式の持株比率については、自己株式（415,471,000株）を除外して算定しています。また、自己株式として所有している415,471,000株については、上記大株主からは除外しています。

（第十三回第十三種優先株式）

順位	株主名	所有株式数（株）	所有株式数の割合（%）
1	ニッポン　オイル　ファイナンス（ネザランズ）ビーブイ（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行）	6,000,000	16.35
2	株式会社資生堂	5,000,000	13.62
2	シャープ　インターナショナル　ファイナンス（ユーケー）ピーエルシー103000（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行）	5,000,000	13.62
2	シャープファイナンス株式会社	5,000,000	13.62
5	日清食品ホールディングス株式会社	3,000,000	8.17
6	株式会社大林組	2,000,000	5.45
6	ヤンマー株式会社	2,000,000	5.45
8	株式会社コーセー	1,000,000	2.72
8	株式会社フジ･メディア･ホールディングス	1,000,000	2.72
10	倉敷紡績株式会社	500,000	1.36

注）1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 第十三回第十三種優先株式については、自己株式はありません。

(8) 配当政策

当社は、「規律ある資本政策」として、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」を推進しておりますが、自己資本をめぐるグローバルな議論や経済･市場動向の不確実性を考慮し、「安定的な自己資本の充実」に力点を置いた運営を行っております。

こうした方針のもと、当期の普通株式年間配当金につきましては、連結業績の状況等を勘案し、従来の予想と変わらず1株につき8円（前年度比△2円）とさせていただきました。

また、各種優先株式の年間配当金につきましては、それぞれ所定の配当金とさせていただきました。

単体決算データファイル

(9) 株価の推移（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：円）

株価	最高	274
	最低	146

注）最高･最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(10) 上場証券取引所名（平成22年3月31日現在）

国内	海外
東京（第一部）、大阪（第一部）	ニューヨーク

注）優先株式は証券取引所に上場されていません。

みずほ銀行の業績と財務の状況

目　次

経営指標 ……238
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル……240
■連結財務諸表等 ……240
（1）連結貸借対照表
（2）連結損益計算書
（3）連結株主資本等変動計算書
（4）連結キャッシュ・フロー計算書
○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年度）
○注記事項（平成21年度）
（5）セグメント情報

単体決算データファイル……256
■財務諸表等 ……256
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）株主資本等変動計算書
○重要な会計方針（平成21年度）
○注記事項（平成21年度）

■時価情報 ……267
（4）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（5）デリバティブ取引の時価等
○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■損益 ……276
（6）国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳
（7）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（8）受取・支払利息の分析
（9）役務取引等利益の内訳
（10）特定取引利益の内訳
（11）その他業務利益の内訳
（12）経費の内訳
（13）臨時損益の内訳

■預金・債券 ……280
（14）預金の種類別残高
（15）預金者別預金残高（国内店）
（16）定期預金の残存期間別残高
（17）債券の残高
（18）債券の残存期間別残高
（19）財形貯蓄残高

■貸出 ……282
（20）貸出金の科目別残高
（21）貸出金の残存期間別残高
（22）貸出金の担保別内訳
（23）債務の保証（支払承諾）残高
（24）支払承諾見返の担保別内訳
（25）貸出金の使途別残高
（26）中小企業等に対する貸出金残高
（27）消費者ローン残高

■証券 ……284
（28）有価証券の種類別残高
（29）有価証券の残存期間別残高
（30）商品有価証券の種類別残高（平均残高）
（31）公共債、証券投資信託窓口販売の実績
（32）公共債引受額（公募分）
（33）公共債受託実績（公募分）
（34）事業債受託実績（公募分）

■諸比率 ……286
（35）利益率
（36）利鞘
（37）貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）
（38）有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）
（39）1店舗当たりの資金量・貸出金
（40）従業員1人当たりの資金量・貸出金

■為替 ……287
（41）内国為替取扱高
（42）外国為替取扱高

■店舗・従業員等 ……288
（43）店舗の状況
（44）自動機器設置台数
（45）従業員の状況

■資本 ……288
（46）資本金の推移
（47）大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	13,339	14,328	15,649	13,271	12,147
連結経常利益（△は連結経常損失）	3,005	2,267	2,883	△2,596	458
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	1,731	2,220	2,301	△3,567	557
連結純資産額(注1)	20,305	26,197	23,702	16,683	20,366
連結総資産額(注1)	712,243	684,365	696,988	712,189	728,388
有価証券残高	203,388	150,571	149,406	131,436	194,396
貸出金残高	341,308	340,057	336,979	370,966	324,265
預金残高（含む譲渡性預金）	542,423	540,283	557,633	568,111	574,502
債券残高	20,166	15,643	9,719	8,829	8,218
連結ベースの1株当たり純資産額(注2)	236,067.31円	270,774.25円	263,525.25円	118,072.45円	199,590.04円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額（△は連結ベースの1株当たり当期純損失金額）(注2)	35,508.91円	47,429.24円	49,246.00円	△80,250.45円	11,032.09円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注2)(注3)	29,489.80円	41,837.99円	44,064.92円	—円	—円
連結自己資本比率（国内基準）(注4)	10.28%	11.74%	11.97%	11.77%	12.88%
連結自己資本利益率	18.20%	18.08%	16.87%	△41.19%	6.91%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,938	△53,405	1,006	△19,232	75,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,706	51,238	△3,574	20,628	△74,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,184	△235	△1,198	△1,970	646
現金及び現金同等物の期末残高	22,271	19,872	16,101	15,521	16,305
従業員数(注5)	26,015人	26,640人	27,148人	27,716人	28,344人

注）1. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

2. 「連結ベースの1株当たり純資産額」、「連結ベースの1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。連結ベースの1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しています。

3. 平成20年度の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、純損失が計上されているので記載していません。また、平成21年度の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

4. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しています。

5. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	11,687	12,642	14,413	12,359	11,294
実質業務純益	3,644	4,515	4,056	2,565	2,484
業務純益	3,644	4,310	3,935	1,820	2,638
経常利益（△は経常損失）	2,111	1,790	2,219	△2,901	888
当期純利益（△は当期純損失）	1,370	2,062	1,955	△2,936	960
資本金	6,500	6,500	6,500	6,500	7,000
（発行済株式総数 千株）					
普通株式	3,833千株	3,927千株	4,445千株	4,445千株	4,446千株
第二回第二種優先株式	43千株	—千株	—千株	—千株	—千株
第三回第二種優先株式	5千株	5千株	—千株	—千株	—千株
第四回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第五回第五種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第六回第六種優先株式	71千株	71千株	—千株	—千株	—千株
第七回第七種優先株式	71千株	71千株	—千株	—千株	—千株
第八回第八種優先株式	18千株	18千株	—千株	—千株	—千株
第九回第九種優先株式	18千株	18千株	—千株	—千株	—千株
第十回第十三種優先株式	1,800千株	1,800千株	1,800千株	1,800千株	1,800千株
純資産額（注1）	20,192	20,812	18,163	12,016	15,968
総資産額（注1）	700,037	668,747	681,394	700,176	715,375
有価証券残高	205,041	152,267	151,513	133,760	196,710
貸出金残高	341,885	340,650	337,458	371,266	324,676
預金残高（含む譲渡性預金）	545,568	543,474	560,929	571,357	577,888
1株当たり配当額					
普通株式	24,250円	41,425円	37,010円	—円	—円
第二回第二種優先株式	8,200円	—円	—円	—円	—円
第三回第二種優先株式	14,000円	14,000円	—円	—円	—円
第四回第四種優先株式	47,600円	47,600円	47,600円	—円	47,600円
第五回第五種優先株式	42,000円	42,000円	42,000円	—円	42,000円
第六回第六種優先株式	11,000円	11,000円	—円	—円	—円
第七回第七種優先株式	8,000円	8,000円	—円	—円	—円
第八回第八種優先株式	17,500円	17,500円	—円	—円	—円
第九回第九種優先株式	5,380円	5,380円	—円	—円	—円
第十回第十三種優先株式	16,000円	16,000円	16,000円	—円	—円
1株当たり純資産額（注2）	233,138.55円	265,344.06円	252,113.45円	121,837.94円	209,175.43円
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）（注2）	26,057.69円	43,372.26円	40,493.41円	△66,040.15円	20,093.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（注2）（注3）	21,766.24円	38,294.74円	36,233.17円	—円	—円
単体自己資本比率（国内基準）（注4）	10.23%	12.12%	11.70%	11.76%	12.97%
自己資本利益率	12.8%	16.8%	14.3%	△34.5%	12.0%
配当性向（注5）	93.52%	96.28%	102.79%	—%	—%
従業員数（注6）	15,621人	16,400人	17,271人	18,145人	18,943人

注）1. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しています。

3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、平成20年度は潜在株式を有せず1株当たり当期純損失が計上されているため、平成21年度は潜在株式を有しないため、記載していません。

4. 自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。
なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しています。

5. 配当性向は、平成20年度、平成21年度とも普通株式の配当を見送ったため記載していません。

6. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当行は、平成20年度及び平成21年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	2,762,881	2,658,944
コールローン及び買入手形	8,740,000	9,040,000
買現先勘定	4,490	4,346
債券貸借取引支払保証金	395,499	562,951
買入金銭債権	2,181,585	1,711,780
特定取引資産	1,880,937	1,994,363
金銭の信託	16,266	23,070
有価証券	13,143,684	19,439,632
貸出金	37,096,650	32,426,563
外国為替	124,652	130,572
その他資産	2,910,812	2,902,630
有形固定資産	663,248	737,231
建物	231,244	253,103
土地	343,184	390,902
リース資産	5,899	7,031
建設仮勘定	18,583	19,971
その他の有形固定資産	64,336	66,222
無形固定資産	151,045	186,759
ソフトウェア	100,941	99,940
のれん	1,409	1,334
リース資産	883	2,081
その他の無形固定資産	47,810	83,403
繰延税金資産	293,555	271,472
支払承諾見返	1,378,352	1,287,317
貸倒引当金	△524,701	△538,716
投資損失引当金	—	△26
資産の部合計	**71,218,959**	**72,838,895**
(負債の部)		
預金	55,312,169	55,718,435
譲渡性預金	1,498,960	1,731,790
債券	882,949	821,867
コールマネー及び売渡手形	1,666,100	1,627,500
売現先勘定	603,732	655,526
債券貸借取引受入担保金	1,274,168	1,940,813
特定取引負債	462,586	537,277
借用金	1,410,677	2,487,166
外国為替	10,713	10,040
短期社債	41,985	15,997
社債	964,400	958,500
その他負債	3,914,162	2,886,998
賞与引当金	11,180	10,985
退職給付引当金	6,963	6,845
役員退職慰労引当金	666	729
ポイント引当金	11,389	—
睡眠預金払戻損失引当金	12,650	13,548
債券払戻損失引当金	8,973	10,824
特別法上の引当金	333	265
繰延税金負債	0	2,447
再評価に係る繰延税金負債	77,471	77,372
支払承諾	1,378,352	1,287,317
負債の部合計	**69,550,586**	**70,802,252**

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成20年度 （平成21年3月31日現在）	平成21年度 （平成22年3月31日現在）
（純資産の部）		
資本金	650,000	700,000
資本剰余金	762,345	681,432
利益剰余金	△137,179	49,591
株主資本合計	**1,275,166**	**1,431,024**
その他有価証券評価差額金	△201,532	△3,460
繰延ヘッジ損益	1,826	17,321
土地再評価差額金	109,075	108,931
為替換算調整勘定	391	381
評価・換算差額等合計	**△90,239**	**123,174**
少数株主持分	483,445	482,443
純資産の部合計	**1,668,372**	**2,036,642**
負債及び純資産の部合計	**71,218,959**	**72,838,895**

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成20年度（平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）
経常収益	**1,327,168**	**1,214,751**
資金運用収益	888,579	777,749
貸出金利息	641,359	551,664
有価証券利息配当金	114,362	123,135
コールローン利息及び買入手形利息	48,456	47,870
買現先利息	29	7
債券貸借取引受入利息	12,717	695
預け金利息	33,888	8,405
その他の受入利息	37,766	45,971
役務取引等収益	234,846	234,830
特定取引収益	55,453	69,122
その他業務収益	90,242	81,379
その他経常収益	58,046	51,669
経常費用	**1,586,788**	**1,168,920**
資金調達費用	240,443	136,126
預金利息	149,844	86,248
譲渡性預金利息	9,323	4,423
債券利息	3,175	3,385
コールマネー利息及び売渡手形利息	6,250	1,776
売現先利息	1,105	1,094
債券貸借取引支払利息	16,641	2,939
借用金利息	20,741	15,505
短期社債利息	185	65
社債利息	18,654	20,256
その他の支払利息	14,521	430
役務取引等費用	57,900	56,996
その他業務費用	70,446	69,553
営業経費	661,185	680,797
その他経常費用	556,812	225,446
貸倒引当金繰入額	137,611	73,245
その他の経常費用	419,200	152,200
経常利益又は経常損失（△）	**△259,620**	**45,831**
特別利益	**14,189**	**28,885**
固定資産処分益	2,184	265
償却債権取立益	11,685	28,550
金融商品取引責任準備金取崩額	319	68
その他の特別利益	0	—
特別損失	**28,434**	**6,470**
固定資産処分損	4,858	4,487
減損損失	16,980	1,982
その他の特別損失	6,595	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	**△273,865**	**68,246**
法人税、住民税及び事業税	3,940	5,498
法人税等調整額	77,794	6,739
法人税等合計	**81,735**	**12,238**
少数株主損益調整前当期純利益		**56,008**
少数株主利益	**1,177**	**293**
当期純利益又は当期純損失（△）	**△356,777**	**55,714**

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)
(株主資本)		
資本金		
前期末残高	650,000	650,000
当期変動額		
新株の発行	—	50,000
当期変動額合計	—	50,000
当期末残高	650,000	700,000
資本剰余金		
前期末残高	762,345	762,345
当期変動額		
新株の発行	—	50,000
損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△130,913
当期変動額合計	—	△80,913
当期末残高	762,345	681,432
利益剰余金		
前期末残高	418,916	△137,179
当期変動額		
剰余金の配当	△200,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△356,777	55,714
損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	—	130,913
土地再評価差額金の取崩	682	143
当期変動額合計	△556,096	186,771
当期末残高	△137,179	49,591
株主資本合計		
前期末残高	1,831,262	1,275,166
当期変動額		
新株の発行	—	100,000
剰余金の配当	△200,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△356,777	55,714
損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	682	143
当期変動額合計	△556,096	155,858
当期末残高	1,275,166	1,431,024

(次ページへ続く)

連結決算データファイル

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成20年度（平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）
（評価・換算差額等）		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△52,815	△201,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148,716	198,072
当期変動額合計	△148,716	198,072
当期末残高	△201,532	△3,460
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△21,535	1,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,361	15,495
当期変動額合計	23,361	15,495
当期末残高	1,826	17,321
土地再評価差額金		
前期末残高	109,738	109,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△662	△143
当期変動額合計	△662	△143
当期末残高	109,075	108,931
為替換算調整勘定		
前期末残高	392	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△10
当期変動額合計	△1	△10
当期末残高	391	381
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,780	△90,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126,019	213,413
当期変動額合計	△126,019	213,413
当期末残高	△90,239	123,174
（少数株主持分）		
前期末残高	503,207	483,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,761	△1,002
当期変動額合計	△19,761	△1,002
当期末残高	483,445	482,443
（純資産合計）		
前期末残高	2,370,250	1,668,372
当期変動額		
新株の発行	—	100,000
剰余金の配当	△200,000	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△356,777	55,714
損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	682	143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145,781	212,411
当期変動額合計	△701,877	368,269
当期末残高	1,668,372	2,036,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△273,865	68,246
減価償却費	80,605	77,582
減損損失	16,980	1,982
のれん償却額	252	75
持分法による投資損益(△は益)	△140	△434
貸倒引当金の増減(△)	90,560	14,015
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△28	26
賞与引当金の増減額(△は減少)	△418	△195
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△637	△117
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,831	63
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,040	△11,389
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	3,911	898
債券払戻損失引当金の増減(△)	8,973	1,851
資金運用収益	△888,579	△777,749
資金調達費用	240,443	136,126
有価証券関係損益(△)	174,235	△17,578
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△61	207
為替差損益(△は益)	52,478	33,467
固定資産処分損益(△は益)	2,673	4,221
特定取引資産の純増(△)減	△173,782	△113,425
特定取引負債の純増減(△)	△187,012	74,690
貸出金の純増(△)減	△3,398,752	4,670,086
預金の純増減(△)	876,224	406,266
譲渡性預金の純増減(△)	171,580	232,830
債券の純増減(△)	△89,003	△61,082
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,006,393	1,109,404
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	472,654	182,324
コールローン等の純増(△)減	△3,380,202	169,948
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	3,105,825	△167,452
コールマネー等の純増減(△)	314,244	13,194
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△532,528	666,645
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,174	△5,919
外国為替(負債)の純増減(△)	△2,993	△672
短期社債(負債)の純増減(△)	22,100	△25,987
資金運用による収入	894,288	808,170
資金調達による支出	△242,418	△144,195
その他	△274,242	162,640
小計	△1,913,207	7,508,766
法人税等の支払額	△9,994	△2,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△1,923,201**	**7,506,691**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△28,048,971	△31,039,079
有価証券の売却による収入	22,315,547	19,907,703
有価証券の償還による収入	7,933,541	3,841,045
金銭の信託の増加による支出	△43,000	△36,000
金銭の信託の減少による収入	41,193	29,000
有形固定資産の取得による支出	△85,045	△120,220
無形固定資産の取得による支出	△56,251	△76,140
有形固定資産の売却による収入	5,796	833
投資活動によるキャッシュ・フロー	**2,062,811**	**△7,492,858**

(次ページへ続く)

連結決算データファイル

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から平成22年3月31日まで）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△75,000	△29,000
劣後特約付社債の発行による収入	125,200	179,600
劣後特約付社債の償還による支出	△31,500	△185,500
株式の発行による収入	—	100,000
配当金の支払額	△200,000	—
少数株主への配当金の支払額	△20,209	△1,013
少数株主からの払込みによる収入	127,110	555
少数株主への払戻による支出	△122,660	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△197,059**	**64,641**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△528**	**△85**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△57,978**	**78,388**
現金及び現金同等物の期首残高	**1,610,137**	**1,552,158**
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	**△0**	**—**
現金及び現金同等物の期末残高	**1,552,158**	**1,630,546**

○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年度）

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社　34社

主要な連結子会社については、126～135ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

なお、みずほ電子債権記録株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。また、富士銀キャピタル参号投資事業有限責任組合他2社は、清算により連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社　10社

主要な会社名

ユーシーカード株式会社

確定拠出年金サービス株式会社

なお、エムエイチカードサービス株式会社は、ユーシーカード株式会社による吸収合併により持分法適用の対象から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月最終営業日の前日	1社
12月29日	5社
12月末日	8社
3月末日	20社

（2）6月最終営業日の前日及び12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4．開示対象特別目的会社に関する事項

（1）開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人の形態によっております。）5社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社5社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は478,161百万円、負債総額（単純合算）は477,802百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

（2）当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当連結会計年度末残高

貸出金	375,417百万円
信用枠及び流動性枠	25,485百万円

主な損益

貸出金利息	3,443百万円
役務取引等収益	313百万円

5．会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法によっております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

（5）繰延資産の処理方法

①株式交付費

株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

③債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にあ

る債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項（連結貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は369,782百万円であります。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認める額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(12) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は10,656百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は11,773百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運

営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

(16)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(17)のれんの償却方法及び償却期間

みずほインベスターズ証券株式会社に係るのれんは20年間で均等償却しております。その他ののれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

(18)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から早期適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「有価証券」は19,367百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は12,515百万円減少、「繰延税金資産」は1,419百万円増加、「貸倒引当金」は18,536百万円減少し、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ13,104百万円増加しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントが当連結会計年度において廃止され未利用分のポイントの精算を行ったことに伴い「みずほマイレージクラブ」に係るポイント引当金を全額取崩しております。これによりポイント引当金の金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度からポイント引当金を「その他負債」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末の「その他負債」に含まれるポイント引当金は204百万円であります。

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

該当ありません。

○注記事項（平成21年度）

連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、関連会社の株式7,178百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に4,347百万円含まれております。
   現金担保付債券貸借取引、現先取引及び株式の信用取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は132,848百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは326,663百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は51,896百万円、延滞債権額は518,788百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は9,134百万円であります。
   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は284,643百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は864,462百万円であります。
   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は238,766百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	654,865百万円
有価証券	5,309,223百万円
貸出金	3,526,159百万円
その他資産	1,525百万円
担保資産に対応する債務	
預金	478,052百万円
コールマネー及び売渡手形	955,200百万円
売現先勘定	651,179百万円
債券貸借取引受入担保金	1,813,822百万円
借用金	2,110,874百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「特定取引資産」1,554百万円及び「有価証券」1,145,720百万円を差し入れております。
   関連会社の借入金等のための担保提供はありません。
   また、「その他資産」のうち保証金は63,209百万円、先物取引差入証拠金は2,006百万円、その他の証拠金等は10,327百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,576,004百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが20,990,573百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
    再評価を行った年月日　平成10年3月31日
    同法律第3条第3項に定める再評価の方法
    土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
    同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　149,226百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額は582,798百万円であります。
12. 有形固定資産の圧縮記帳額は35,191百万円であります。
13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金342,780百万円が含まれております。
14. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,088,562百万円であります。

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益29,138百万円、睡眠預金の収益計上額11,454百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却80,276百万円、株式等償却12,396百万円、株式関連派生商品費用20,536百万円を含んでおります。

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	4,445	1	—	4,446	注1
第四回第四種優先株式	64	—	—	64	
第五回第五種優先株式	85	—	—	85	
第十回第十三種優先株式	1,800	—	—	1,800	
合計	6,395	1	—	6,396	

（注）1. 増加は株主割当による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

該当ありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月21日定時株主総会	普通株式	—	—	—	—	—
	第四回第四種優先株式	3,070	利益剰余金	47,600	平成22年3月31日	平成22年6月21日
	第五回第五種優先株式	3,591	利益剰余金	42,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日
	第十回第十三種優先株式	—	—	—	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（金額単位　百万円）

平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	2,658,944
定期預け金	△250,001
その他	△778,396
現金及び現金同等物	1,630,546

リース取引関係

1．ファイナンス･リース取引
所有権移転外ファイナンス･リース取引
（借手側）
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、動産であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「（4）減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング･リース取引
オペレーティング･リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
（借手側）

1年内	13,061百万円
1年超	37,600百万円
合計	50,662百万円

退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要
（1）当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。
（2）当行は、退職給付信託を設定しております。

2．退職給付債務に関する事項

	金額（百万円）
退職給付債務（A）	△650,152
年金資産（B）	685,705
未積立退職給付債務（C）＝（A）＋（B）	35,552
未認識数理計算上の差異（D）	240,033
連結貸借対照表計上額純額（E）＝（C）＋（D）	275,586
前払年金費用（F）	282,432
退職給付引当金（G）＝（E）－（F）	△6,845

（注）1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	金額（百万円）
勤務費用	12,137
利息費用	16,122
期待運用収益	△3,443
数理計算上の差異の費用処理額	59,948
その他（臨時に支払った割増退職金等）	3,704
退職給付費用	88,469

（注）1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）割引率	主に2.5%
（2）期待運用収益率	主に△2.6%～3.6%
（3）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

（4）数理計算上の差異の処理年数
10年～12年（各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。）

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	288,175百万円
繰越欠損金	207,524百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	160,313百万円
その他	283,626百万円
繰延税金資産小計	939,639百万円
評価性引当額	△495,565百万円
繰延税金資産合計	444,073百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△114,639百万円
その他	△60,409百万円
繰延税金負債合計	△175,048百万円
繰延税金資産の純額	269,024百万円

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
（調整）	
評価性引当額の減少	△14.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
その他	△2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9%

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	役員の兼任等（人）	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	（株）みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	1,805,565	金融持株会社	被所有 直接 100	金銭貸借関係 設備の賃貸借関係等	2	資金の貸付	700,000（※）	貸出金	700,000

（※）短期的な取引につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	役員の兼任等（人）	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	（株）みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 設備の賃貸借関係等	2	コール資金の放出	8,550,000（※1）	コールローン及び買入手形	8,550,000
								デリバティブ取引（通貨オプション、先物為替）	573,528（※2）	その他資産	573,528
									943,504（※2）	その他負債	943,504

（※1）短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。
（※2）期末の市場レートによる評価額等につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ（東京証券取引所（市場第一部）、大阪証券取引所（市場第一部）、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

連結決算データファイル

1株当たり情報

1株当たり純資産額	199,590.04円
1株当たり当期純利益金額	11,032.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,036,642百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,149,105百万円
（うち優先株式払込金額）	660,000百万円
（うち優先配当額）	6,661百万円
（うち少数株主持分）	482,443百万円
普通株式に係る期末の純資産額	887,537百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	4,446千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	55,714百万円
普通株主に帰属しない金額	6,661百万円
うち優先配当額	6,661百万円
普通株式に係る当期純利益	49,052百万円
普通株式の期中平均株式数	4,446千株

3. なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成20年度					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,252,778	55,127	19,262	1,327,168	—	1,327,168
(2)セグメント間の内部経常収益	2,739	277	5,091	8,108	(8,108)	—
計	1,255,518	55,404	24,353	1,335,276	(8,108)	1,327,168
経常費用	1,517,073	52,987	24,556	1,594,616	(7,827)	1,586,788
経常利益(△は経常損失)	△261,554	2,417	△202	△259,339	(280)	△259,620
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	69,992,300	846,032	574,167	71,412,500	(193,540)	71,218,959
減価償却費	76,742	3,321	540	80,605	—	80,605
減損損失	192	16,787	—	16,980	—	16,980
資本的支出	138,063	2,607	626	141,297	—	141,297

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業
(2)証券業……証券業
(3)その他事業…ファクタリング業、ベンチャーキャピタル業等
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、経常損失が銀行業について1,685百万円減少、その他事業について7百万円増加、経常利益が証券業について2百万円増加し、資産が銀行業について6,483百万円、証券業について12百万円、その他事業について286百万円それぞれ増加しています。
4. 負債計上を中止した債券について、従来、払戻請求時に損失計上していましたが、払戻に関するデータ整備・分析が進み、合理的な見積りが可能となったことから、前連結会計年度末より債券払戻損失引当金を計上しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、銀行業について経常費用及び経常損失は8,973百万円増加しています。
5. 貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としていましたが、一部の銘柄について、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。これにより、銀行業について経常費用及び経常損失が6,814百万円減少し、資産が22,040百万円増加しています。

(単位：百万円)

	平成21年度					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,132,559	69,140	13,051	1,214,751	—	1,214,751
(2)セグメント間の内部経常収益	1,808	266	4,915	6,990	(6,990)	—
計	1,134,368	69,406	17,966	1,221,742	(6,990)	1,214,751
経常費用	1,095,851	45,281	35,019	1,176,152	(7,231)	1,168,920
経常利益(△は経常損失)	38,516	24,125	△17,052	45,589	241	45,831
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	70,953,381	1,537,047	554,270	73,044,699	(205,804)	72,838,895
減価償却費	73,965	3,053	562	77,582	—	77,582
減損損失	1,321	660	—	1,982	—	1,982
資本的支出	192,685	3,322	353	196,361	—	196,361

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業
(2)証券業……証券業
(3)その他事業…ファクタリング業、ベンチャーキャピタル業等
3. 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しています。これにより、従来の方法に比べ、銀行業について、資産は589百万円、経常利益は13,104百万円それぞれ増加しています。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益は記載していません。

単体決算データファイル

当行は、平成20年度及び平成21年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	**2,738,999**	**2,638,336**
現金	804,249	927,643
預け金	1,934,749	1,710,693
コールローン	**8,740,000**	**9,040,000**
債券貸借取引支払保証金	**120,451**	**262,417**
買入金銭債権	**1,719,219**	**1,259,295**
特定取引資産	**1,555,582**	**1,463,369**
商品有価証券	16,448	576,087
商品有価証券派生商品	—	12
特定取引有価証券派生商品	20,751	16,233
特定金融派生商品	290,227	273,852
その他の特定取引資産	1,228,154	597,184
金銭の信託	**1,266**	**1,070**
有価証券	**13,376,053**	**19,671,063**
国債	9,355,461	15,090,854
地方債	35,247	132,681
社債	1,811,210	2,180,571
株式	1,011,294	1,098,861
その他の証券	1,162,839	1,168,093
貸出金	**37,126,612**	**32,467,647**
割引手形	208,255	156,357
手形貸付	880,899	795,833
証書貸付	29,687,362	25,608,293
当座貸越	6,350,093	5,907,162
外国為替	**124,652**	**130,572**
外国他店預け	13,277	11,219
買入外国為替	84,683	95,739
取立外国為替	26,691	23,613
その他資産	**2,781,170**	**2,889,486**
未決済為替貸	4,457	4,153
前払費用	7,106	6,824
未収収益	101,379	82,930
先物取引差入証拠金	12,655	1,156
先物取引差金勘定	6,613	136
金融派生商品	1,727,599	1,620,867
宝くじ関係立替払金	134,117	135,919
前払年金費用	366,386	314,532
有価証券未収金	138,072	433,179
その他の資産	282,782	289,784
有形固定資産	**654,363**	**727,740**
建物	229,256	250,170
土地	340,547	388,266
リース資産	5,548	6,733
建設仮勘定	18,559	19,971
その他の有形固定資産	60,452	62,599
無形固定資産	**142,192**	**178,964**
ソフトウェア	94,508	95,107
リース資産	554	1,722
その他の無形固定資産	47,130	82,134
繰延税金資産	**280,656**	**250,847**
支払承諾見返	**1,120,746**	**997,665**
貸倒引当金	**△464,301**	**△440,887**
投資損失引当金	—	**△26**
資産の部合計	**70,017,665**	**71,537,565**

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成20年度（平成21年3月31日現在）	平成21年度（平成22年3月31日現在）
（負債の部）		
預金	55,350,888	55,761,093
当座預金	3,491,092	3,544,834
普通預金	26,431,155	27,268,981
貯蓄預金	1,147,517	1,122,350
通知預金	287,535	301,476
定期預金	21,928,792	21,690,573
定期積金	6	6
その他の預金	2,064,788	1,832,870
譲渡性預金	1,784,860	2,027,790
債券	882,949	821,867
コールマネー	1,666,100	1,627,500
売現先勘定	588,323	635,326
債券貸借取引受入担保金	806,730	1,452,372
特定取引負債	255,403	247,136
売付商品債券	125	—
商品有価証券派生商品	—	11
特定取引有価証券派生商品	20,723	16,225
特定金融派生商品	234,555	230,899
借用金	2,043,626	3,019,909
借入金	2,043,626	3,019,909
外国為替	10,713	10,040
外国他店借	925	1,584
売渡外国為替	5,029	3,803
未払外国為替	4,758	4,652
短期社債	20,000	—
社債	761,200	849,500
その他負債	3,405,053	2,380,144
未決済為替借	9,671	6,765
未払法人税等	1,831	1,620
未払費用	84,874	76,719
前受収益	44,280	38,514
給付補てん備金	0	0
先物取引差金勘定	12	93
金融派生商品	1,567,289	1,449,965
リース債務	10,880	12,091
宝くじ売上金等未精算金	134,117	135,919
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	84	81
未払復興貯蓄債券元利金	2	2
有価証券未払金	1,054,063	211,582
その他の負債	497,532	446,376
賞与引当金	9,030	8,647
ポイント引当金	11,277	—
睡眠預金払戻損失引当金	12,650	13,548
債券払戻損失引当金	8,973	10,824
再評価に係る繰延税金負債	77,471	77,372
支払承諾	1,120,746	997,665
負債の部合計	68,815,998	69,940,741
（純資産の部）		
資本金	650,000	700,000
資本剰余金	762,345	681,432
資本準備金	762,345	490,707
その他資本剰余金	—	190,725
利益剰余金	△130,913	96,147
その他利益剰余金	△130,913	96,147
繰越利益剰余金	△130,913	96,147
株主資本合計	1,281,432	1,477,580
その他有価証券評価差額金	△190,725	△7,084
繰延ヘッジ損益	1,884	17,395
土地再評価差額金	109,075	108,931
評価・換算差額等合計	△79,765	119,242
純資産の部合計	1,201,667	1,596,823
負債及び純資産の部合計	70,017,665	71,537,565

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	**1,235,954**	**1,129,427**
資金運用収益	858,419	765,263
貸出金利息	616,565	526,434
有価証券利息配当金	115,060	139,345
コールローン利息	48,345	47,870
買現先利息	5	—
債券貸借取引受入利息	11,420	257
買入手形利息	111	—
預け金利息	33,858	8,396
金利スワップ受入利息	—	19,227
その他の受入利息	33,052	23,732
役務取引等収益	208,277	201,229
受入為替手数料	86,958	82,324
その他の役務収益	121,318	118,905
特定取引収益	38,397	43,175
商品有価証券収益	1,862	2,336
特定取引有価証券収益	284	165
特定金融派生商品収益	28,907	38,231
その他の特定取引収益	7,343	2,441
その他業務収益	77,601	69,731
外国為替売買益	41,909	4,539
国債等債券売却益	34,378	58,268
金融派生商品収益	—	4,802
特殊証券等関係費補てん金	5	5
その他の業務収益	1,307	2,115
その他経常収益	53,258	50,027
株式等売却益	33,244	27,999
金銭の信託運用益	19	17
その他の経常収益	19,993	22,010
経常費用	**1,526,146**	**1,040,552**
資金調達費用	254,765	152,337
預金利息	149,897	86,260
譲渡性預金利息	10,145	5,233
債券利息	3,175	3,385
コールマネー利息	6,248	1,776
売現先利息	998	1,069
債券貸借取引支払利息	15,027	2,349
借用金利息	41,664	35,571
短期社債利息	50	8
社債利息	13,066	16,283
金利スワップ支払利息	13,834	—
その他の支払利息	655	399
役務取引等費用	51,601	52,861
支払為替手数料	29,837	30,530
その他の役務費用	21,764	22,331
その他業務費用	48,603	55,364
国債等債券売却損	41,454	50,633
国債等債券償還損	569	—
国債等債券償却	21	4,180
債券発行費用償却	31	24
金融派生商品費用	2,181	—
その他の業務費用	4,345	525
営業経費	614,744	633,240
その他経常費用	556,431	146,748
貸倒引当金繰入額	144,450	13,053
貸出金償却	172,967	78,698
株式等売却損	4,982	3,011
株式等償却	195,099	5,114
投資損失引当金繰入額	—	26
金銭の信託運用損	7	255
その他の経常費用	38,922	46,589
経常利益又は経常損失(△)	**△290,191**	**88,875**

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から平成22年3月31日まで）
特別利益	**95,215**	**26,713**
固定資産処分益	2,184	265
償却債権取立益	9,407	26,447
その他の特別利益	83,623	—
特別損失	**11,286**	**5,698**
固定資産処分損	4,760	4,376
減損損失	192	1,321
その他の特別損失	6,333	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	**△206,262**	**109,890**
法人税、住民税及び事業税	519	498
法人税等調整額	86,819	13,387
法人税等合計	**87,339**	**13,886**
当期純利益又は当期純損失（△）	**△293,601**	**96,004**

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成20年度（平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）
(株主資本)		
資本金		
前期末残高	650,000	650,000
当期変動額		
新株の発行	—	50,000
当期変動額合計	—	50,000
当期末残高	650,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	762,345	762,345
当期変動額		
新株の発行	—	50,000
資本準備金の取崩	—	△321,638
当期変動額合計	—	△271,638
当期末残高	762,345	490,707
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	321,638
損失の処理に伴うその他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	△130,913
当期変動額合計	—	190,725
当期末残高	—	190,725
資本剰余金合計		
前期末残高	762,345	762,345
当期変動額		
新株の発行	—	50,000
損失の処理に伴うその他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	△130,913
当期変動額合計	—	△80,913
当期末残高	762,345	681,432
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	362,006	△130,913
当期変動額		
剰余金の配当	△200,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△293,601	96,004
損失の処理に伴うその他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	130,913
土地再評価差額金の取崩	682	143
当期変動額合計	△492,919	227,060
当期末残高	△130,913	96,147
利益剰余金合計		
前期末残高	362,006	△130,913
当期変動額		
剰余金の配当	△200,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△293,601	96,004
損失の処理に伴うその他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	130,913
土地再評価差額金の取崩	682	143
当期変動額合計	△492,919	227,060
当期末残高	△130,913	96,147

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成20年度（平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）
株主資本合計		
前期末残高	**1,774,352**	**1,281,432**
当期変動額		
新株の発行	—	100,000
剰余金の配当	△200,000	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△293,601	96,004
損失の処理に伴うその他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	682	143
当期変動額合計	△492,919	196,147
当期末残高	**1,281,432**	**1,477,580**
（評価・換算差額等）		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	**△46,300**	**△190,725**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144,424	183,640
当期変動額合計	△144,424	183,640
当期末残高	**△190,725**	**△7,084**
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	**△21,482**	**1,884**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,367	15,510
当期変動額合計	23,367	15,510
当期末残高	**1,884**	**17,395**
土地再評価差額金		
前期末残高	**109,738**	**109,075**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△662	△143
当期変動額合計	△662	△143
当期末残高	**109,075**	**108,931**
評価・換算差額等合計		
前期末残高	**41,955**	**△79,765**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121,720	199,007
当期変動額合計	△121,720	199,007
当期末残高	**△79,765**	**119,242**
（純資産合計）		
前期末残高	**1,816,308**	**1,201,667**
当期変動額		
新株の発行	—	100,000
剰余金の配当	△200,000	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△293,601	96,004
損失の処理に伴うその他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	682	143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121,720	199,007
当期変動額合計	△614,640	395,155
当期末残高	**1,201,667**	**1,596,823**

○重要な会計方針（平成21年度）

1. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（2）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法によっております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

（1）株式交付費

株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。

（2）社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

（3）債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産･負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項（貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ･フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は336,280百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。

（3）賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認める額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金につい

て、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は10,656百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は11,773百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有価証券」は19,367百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は12,515百万円減少、「繰延税金資産」は1,419百万円増加、「貸倒引当金」は18,536百万円減少し、「経常利益」および「税引前当期純利益」は、それぞれ13,104百万円増加しております。

追加情報

該当ありません。

○注記事項（平成21年度）

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式総額　282,673百万円
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは275,030百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は50,087百万円、延滞債権額は507,005百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は9,134百万円であります。
   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は247,596百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は813,824百万円であります。
   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、238,766百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	272,925百万円
有価証券	5,309,223百万円
貸出金	3,526,159百万円
その他資産	1,525百万円
担保資産に対応する債務	
預金	478,052百万円
コールマネー	955,200百万円
売現先勘定	635,326百万円
債券貸借取引受入担保金	1,452,372百万円
借用金	2,105,774百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「有価証券」1,140,247百万円を差し入れております。
   子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。
   また、「その他の資産」のうち保証金は58,186百万円、その他の証拠金等は190百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,787,187百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが21,195,273百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときには、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
    再評価を行った年月日　平成10年3月31日
    同法律第3条第3項に定める再評価の方法
    土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
    同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　149,226百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額　571,444百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額　35,191百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金892,638百万円が含まれております。
14. 社債は全額劣後特約付社債であります。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,088,562百万円であります。
16. 配当制限
    当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第四回第四種優先株式	1株につき	47,600円
第五回第五種優先株式	1株につき	42,000円
第十回第十三種優先株式	1株につき	16,000円

17. 関係会社に対する金銭債権総額　907,756百万円
18. 関係会社に対する金銭債務総額　912,763百万円

損益計算書関係

1.「その他の経常収益」には、睡眠預金の収益計上額11,454百万円を含んでおります。
2.「その他の経常費用」には、株式関連派生商品費用20,536百万円を含んでおります。

株主資本等変動計算書関係

該当ありません。

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
動産であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	12,225百万円
1年超	34,676百万円
合計	46,902百万円

有価証券関係

子会社及び関連会社株式

（百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	88,274	61,902	△26,371
合計	88,274	61,902	△26,371

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	191,591
関連会社株式	2,807
合計	194,399

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	237,026百万円
繰越欠損金	168,652百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	253,441百万円
その他	211,685百万円
繰延税金資産小計	870,805百万円
評価性引当額	△435,517百万円
繰延税金資産合計	435,288百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△127,668百万円
その他	△56,772百万円
繰延税金負債合計	△184,441百万円
繰延税金資産の純額	250,847百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
（調整）	
評価性引当額の減少	△25.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
その他	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	209,175.43円
1株当たり当期純利益金額	20,093.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,596,823百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	666,661百万円
（うち優先株式払込金額）	660,000百万円
（うち優先配当額）	6,661百万円
普通株式に係る期末の純資産額	930,162百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	4,446千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	96,004百万円
普通株主に帰属しない金額	6,661百万円
うち優先配当額	6,661百万円
普通株式に係る当期純利益	89,342百万円
普通株式の期中平均株式数	4,446千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成20年度	
	貸借対照表計上額	前会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,244,602	1,475

(単位：百万円)

	平成21年度
	当会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△92

(B) 満期保有目的の債券

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成20年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	50,038	50,140	101	101	—
地方債	11,189	11,193	3	3	—
その他	117,905	119,372	1,466	1,466	—
合計	179,134	180,705	1,571	1,571	—

注）1. 時価は、前会計年度末日における市場価格等に基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

〈満期保有目的の債券〉

(単位：百万円)

	平成21年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	400,391	404,805	4,413
小計	400,391	404,805	4,413
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	200,064	199,670	△394
小計	200,064	199,670	△394
合計	600,455	604,475	4,019

(C) その他有価証券

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成20年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	756,632	654,789	△101,842	51,180	153,022
債券	9,801,363	9,814,441	13,077	26,657	13,579
国債	9,283,829	9,305,423	21,593	25,958	4,364
地方債	23,511	23,468	△42	65	107
社債	494,023	485,550	△8,473	633	9,107
その他	2,797,012	2,743,661	△53,350	19,726	73,076
合計	13,355,008	13,212,893	△142,115	97,563	239,678

注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については前会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
2. 「その他有価証券」を時価評価していますので、上記の「評価差額」については貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しています。なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は42,627百万円(利益)です。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。
4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しています。平成20年度におけるこの減損処理額は、193,116百万円です。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(追加情報)
1. 変動利付国債
変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としていましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、前会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としています。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が53,756百万円増加しています。
合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等です。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等です。
2. 証券化商品
貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としていましたが、一部の銘柄について、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。これにより、「有価証券」が22,040百万円、「その他有価証券評価差額金」が15,226百万円増加しています。また、「その他業務費用」及び「経常損失」が6,814百万円減少しています。
なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の貸借対照表価額は87,183百万円です。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、外貨建ローン担保証券です。

〈その他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成21年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	414,916	318,267	96,649
債券	11,723,505	11,671,819	51,686
国債	10,415,268	10,375,190	40,078
地方債	104,213	102,863	1,349
社債	1,204,023	1,193,764	10,258
その他	746,809	732,424	14,385
小計	12,885,231	12,722,510	162,721
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	317,403	400,913	△83,509
債券	5,080,145	5,112,699	△32,554
国債	4,075,130	4,077,831	△2,700
地方債	28,468	28,534	△66
社債	976,545	1,006,332	△29,787
その他	1,663,002	1,704,956	△41,953
小計	7,060,551	7,218,569	△158,018
合計	19,945,783	19,941,080	4,703

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は122百万円(利益)です。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	22,484,421	67,892	42,555

(単位：百万円)

	平成21年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	90,636	26,898	263
債券	16,045,400	35,127	28,612
国債	15,990,193	34,865	28,389
地方債	28,333	—	61
社債	26,872	262	160
その他	4,059,295	24,242	21,310
合計	20,195,332	86,268	50,185

(F) 時価評価されていない有価証券及び時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

〈時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成20年度
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	190,091
関連会社株式	2,807
その他有価証券	
非公募債券	1,326,249
その他	94,724

〈時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成21年度
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	191,591
関連会社株式	2,807
その他有価証券	
非公募債券	2
その他	99,978

注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(G) 保有目的を変更した有価証券

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成20年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	88,274	52,110	△36,164	—	36,164
関連会社株式	—	—	—	—	—
合計	88,274	52,110	△36,164	—	36,164

〈子会社株式及び関連会社株式〉

(単位：百万円)

	平成21年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	88,274	61,902	△26,371	—	26,371
関連会社株式	—	—	—	—	—
合計	88,274	61,902	△26,371	—	26,371

(I) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成20年度				平成21年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,062,356	4,732,659	539,248	867,655	8,979,995	6,889,206	575,969	958,447
国債	4,741,464	3,607,463	284,337	722,196	8,545,906	5,548,594	414,254	582,098
地方債	13,635	14,315	7,296	—	13,461	86,225	32,992	—
社債	307,256	1,110,881	247,613	145,458	420,627	1,254,386	128,723	376,348
その他	203,995	833,671	512,442	1,241,691	88,913	1,013,101	146,650	1,079,379
合計	5,266,352	5,566,331	1,051,690	2,109,346	9,068,908	7,902,307	722,620	2,037,826

注）従来、有価証券毎の最終償還予定日で区分した残高を表示していましたが、平成21年度から契約上の償還予定日で区分したキャッシュ・フロー金額を表示しています。

(J) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。当事業年度におけるこの減損処理額は、13,722百万円（うち社債7,099百万円、信託受益権4,180百万円、株式2,442百万円）です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(K) 運用目的の金銭の信託

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(L) 満期保有目的の金銭の信託

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(M) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成20年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,316	1,266	△49	—	49

注）1. 貸借対照表計上額は、前事業年度末における市場価格等に基づく時価等により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成21年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,070	1,077	△6	—	△6

注）1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価等により計上したものです。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(N) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
評価差額		
その他有価証券	△184,792	4,574
(△)繰延税金負債	5,932	11,658
その他有価証券評価差額金	△190,725	△7,084

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	118,290	5,375	△121	△121
		買建	79,248	27,477	129	129
	金利オプション	売建	31,910	—	△2	△0
		買建	34,008	—	7	1
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	31,140,334	17,374,040	306,889	306,889
		受取変動・支払固定	30,060,050	17,135,534	△282,470	△282,470
		受取変動・支払変動	2,544,502	1,962,402	1,306	1,306
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	348,438	233,033	△1,222	△1,222
		買建	75,488	51,741	554	554
合計			／	／	／	25,066

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成21年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	110,441	51,214	△25	△25
		買建	190,192	45,062	131	131
	金利オプション	売建	96,330	—	△2	16
		買建	96,418	—	4	△25
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	23,185,991	15,405,601	375,947	375,947
		受取変動・支払固定	24,238,834	15,215,485	△330,387	△330,387
		受取変動・支払変動	2,254,752	1,663,952	1,342	1,342
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	286,506	184,273	△1,146	△1,146
		買建	67,712	51,037	812	812
合計			／	／	46,676	46,666

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

（単位：百万円）

			平成20年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		4,933,210	4,402,941	△37,030	26,174
	為替予約	売建	2,195,201	1,077,138	△90,564	△90,564
		買建	6,713,772	4,662,126	△33,793	△33,793
	通貨オプション	売建	8,558,841	6,336,439	△1,013,885	△174,726
		買建	8,627,382	6,520,467	1,280,720	546,446
合計			／	／	／	273,536

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

（単位：百万円）

			平成21年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		4,467,589	3,629,040	△26,896	43,389
	為替予約	売建	1,760,062	782,219	△58,599	△58,599
		買建	5,287,294	3,486,325	△144,846	△144,846
	通貨オプション	売建	6,576,116	4,970,101	△891,899	△169,420
		買建	6,788,271	5,180,777	1,226,734	568,283
合計			／	／	104,491	238,806

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	81,617	—	△5,662	△5,662
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ		185,600	185,600	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	／	△5,662

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成21年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	4,947	—	△136	△136
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ		184,000	184,000	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△136	△136

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	16,045	—	△35	△35
		買建	26,726	—	63	63
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	／	28

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成21年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	32,541	—	12	12
		買建	24,650	—	△2	△2
	債券先物オプション	売建	4,895	—	△1	0
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	8	9

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

単体決算データファイル

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	40	—	△5	△5
		買建	72	—	0	0
店頭	商品オプション	売建	241,864	233,101	41,076	41,076
		買建	219,790	211,268	△20,434	△20,434
合計			／	／	／	20,637

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成21年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	816	—	△21	△21
		買建	79	79	0	0
店頭	商品オプション	売建	180,013	168,822	△23,273	△23,273
		買建	158,910	149,937	42,303	42,303
合計			／	／	19,009	19,009

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジットデリバティブ取引

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(G) ウェザーデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ（オプション系）	売建	17	—	2	2
		買建	17	—	△1	△1
合計			／	／	／	1

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は降雨量等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成21年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ（オプション系）	売建	15	—	△1	△1
		買建	15	—	1	1
合計			／	／	—	—

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は降雨量に係るものです。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成21年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	9,894,785	5,847,985	55,810
		受取変動・支払固定		386,900	386,900	△11,996
合計				／	／	43,813

注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

(B) 通貨関連取引

該当ありません。（平成22年3月31日現在）

(C) 株式関連取引

該当ありません。（平成22年3月31日現在）

(D) 債券関連取引

該当ありません。（平成22年3月31日現在）

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	**5,913**	**123**	**6,036**	**5,876**	**252**	**6,129**
資金運用収益	[43]			[4]		
	7,822	820	8,584	7,020	637	7,652
資金調達費用		[43]			[4]	
	1,909	696	2,547	1,143	384	1,523
役務取引等収支	**1,444**	**121**	**1,566**	**1,381**	**102**	**1,483**
役務取引等収益	1,939	143	2,082	1,890	121	2,012
役務取引等費用	494	21	516	509	19	528
特定取引収支	**92**	**291**	**383**	**47**	**383**	**431**
特定取引収益	92	291	383	47	383	431
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	**△133**	**423**	**289**	**67**	**76**	**143**
その他業務収益	257	524	776	421	276	697
その他業務費用	390	101	486	354	200	553
業務粗利益	**7,316**	**960**	**8,277**	**7,373**	**815**	**8,188**
業務粗利益率	**1.24%**	**2.58%**	**1.35%**	**1.22%**	**2.95%**	**1.30%**

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成20年度は0億円、平成21年度は0億円)を控除して表示しています。
3. [　　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率=(業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	[10,007]			[1,672]		
		585,569	37,218	612,780	601,866	27,581	627,776
	利息	[43]			[4]		
		7,822	820	8,584	7,020	637	7,652
	利回り	1.33	2.20	1.40	1.16	2.30	1.21
うち貸出金	平均残高	346,379	3,984	350,363	333,515	4,832	338,348
	利息	6,078	86	6,165	5,191	73	5,264
	利回り	1.75	2.17	1.75	1.55	1.51	1.55
うち有価証券	平均残高	126,848	12,056	138,904	162,496	11,100	173,596
	利息	810	339	1,150	969	423	1,393
	利回り	0.63	2.81	0.82	0.59	3.81	0.80
うちコールローン	平均残高	61,296	—	61,296	86,660	—	86,660
及び買入手形	利息	484	—	484	478	—	478
	利回り	0.79	—	0.79	0.55	—	0.55
うち預け金	平均残高	69	19,485	19,555	54	9,924	9,978
	利息	0	336	336	0	82	82
	利回り	0.04	1.72	1.71	0.04	0.83	0.82
資金調達勘定	平均残高		[10,007]			[1,672]	
		600,702	36,680	627,376	622,878	27,013	648,219
	利息		[43]			[4]	
		1,909	696	2,547	1,143	384	1,523
	利回り	0.31	1.89	0.40	0.18	1.42	0.23
うち預金	平均残高	528,675	10,273	538,948	538,903	10,071	548,975
	利息	1,324	174	1,498	823	38	862
	利回り	0.25	1.70	0.27	0.15	0.38	0.15
うち譲渡性預金	平均残高	19,590	25	19,616	19,856	25	19,881
	利息	101	0	101	52	0	52
	利回り	0.51	0.78	0.51	0.26	0.54	0.26
うち債券	平均残高	9,324	—	9,324	8,603	—	8,603
	利息	31	—	31	33	—	33
	利回り	0.34	—	0.34	0.39	—	0.39
うちコールマネー	平均残高	17,703	—	17,703	18,538	—	18,538
及び売渡手形	利息	62	—	62	17	—	17
	利回り	0.35	—	0.35	0.09	—	0.09
うちコマーシャル	平均残高	—	—	—	—	—	—
・ペーパー	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	10,224	8,583	18,807	19,496	6,406	25,902
	利息	101	315	416	87	267	355
	利回り	0.98	3.67	2.21	0.45	4.18	1.37

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　] 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	203	150	216	212	△221	205
	利率による増減	△334	△320	△555	△1,015	37	△1,137
	純増減	△131	△169	△339	△802	△183	△931
うち貸出金	残高による増減	259	13	270	△219	16	△205
	利率による増減	△296	△21	△314	△668	△29	△695
	純増減	△36	△7	△44	△887	△13	△901
うち有価証券	残高による増減	△166	△85	△246	215	△28	279
	利率による増減	△135	△116	△257	△56	112	△36
	純増減	△301	△202	△504	159	83	242
うちコールローン	残高による増減	169	—	169	165	—	165
及び買入手形	利率による増減	23	—	23	△171	—	△171
	純増減	193	—	193	△5	—	△5
うち預け金	残高による増減	0	145	145	△0	△123	△123
	利率による増減	△0	△98	△98	0	△130	△130
	純増減	△0	47	46	△0	△253	△253
支払利息	残高による増減	60	166	87	68	△160	82
	利率による増減	△109	△385	△394	△834	△152	△1,106
	純増減	△49	△218	△306	△765	△312	△1,024
うち預金	残高による増減	38	27	47	25	△3	27
	利率による増減	5	△139	△115	△525	△132	△663
	純増減	43	△111	△67	△500	△136	△636
うち譲渡性	残高による増減	6	0	6	1	△0	1
預金	利率による増減	4	0	4	△50	△0	△50
	純増減	11	0	11	△49	△0	△49
うち債券	残高による増減	△9	—	△9	△2	—	△2
	利率による増減	10	—	10	4	—	4
	純増減	1	—	1	2	—	2
うちコールマネー	残高による増減	0	—	0	2	—	2
及び売渡手形	利率による増減	△23	—	△23	△47	—	△47
	純増減	△23	—	△23	△44	—	△44
うちコマーシャル	残高による増減	—	—	—	—	—	—
・ペーパー	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	63	45	166	60	△87	127
	利率による増減	△43	△26	△128	△73	39	△188
	純増減	19	18	38	△13	△47	△60

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等利益	**1,444**	**121**	**1,566**	**1,381**	**102**	**1,483**
役務取引等収益	**1,939**	**143**	**2,082**	**1,890**	**121**	**2,012**
うち預金・貸出業務	361	—	361	354	—	354
為替業務	780	88	869	742	80	823
証券関連業務	183	3	186	166	5	172
代理業務	146	—	146	132	—	132
保護預り・貸金庫業務	56	—	56	57	—	57
保証業務	91	33	125	78	33	111
役務取引等費用	**494**	**21**	**516**	**509**	**19**	**528**
うち為替業務	284	13	298	293	11	305

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
特定取引利益	92	291	383	47	383	431
特定取引収益	92	291	383	47	383	431
うち商品有価証券収益	18	—	18	23	—	23
特定取引有価証券収益	—	2	2	—	1	1
特定金融派生商品収益	—	289	289	—	382	382
その他の特定取引収益	73	—	73	24	—	24
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
その他業務利益	△133	423	289	67	76	143
外国為替売買益	—	419	419	—	45	45
国債等債券損益	△74	3	△71	△1	29	27
その他	△58	0	△58	68	1	70

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
人件費	1,661	1,962
給料・手当	1,394	1,488
その他	267	473
物件費	3,726	3,435
土地建物機械賃借料	637	616
業務委託費	1,163	1,025
減価償却費	759	731
通信交通費	219	175
保守管理費	182	170
その他	764	716
税金	322	305
固定資産税	44	44
印紙税	64	62
消費税	178	158
その他	35	39
合計	5,711	5,703

(13) 臨時損益の内訳

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
株式等損益	△1,630	△6
株式等売却益	332	279
株式等売却損	△49	△30
株式等償却	△1,950	△51
投資損失引当金純繰入額	—	△0
金融派生商品損益（株式関連）	38	△205
不良債権処理額	△2,495	△1,116
うち貸出金償却	△1,729	△786
その他	△596	△626
臨時損益計	△4,722	△1,749

■預金・債券

(14) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	平均残高	528,675	10,273	538,948	538,903	10,071	548,975
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	543,639	9,869	553,508	547,639	9,971	557,610
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	305,687	—	305,687	310,267	—	310,267
	(%)	(57.8)	—	(56.7)	(57.6)	—	(56.5)
	期末残高	313,573	—	313,573	322,376	—	322,376
	(%)	(57.7)	—	(56.7)	(58.9)	—	(57.8)
定期性預金	平均残高	218,617	5	218,622	224,578	15	224,593
	(%)	(41.4)	(0.1)	(40.6)	(41.7)	(0.1)	(40.9)
	期末残高	219,287	—	219,287	216,905	—	216,905
	(%)	(40.3)	—	(39.6)	(39.6)	—	(38.9)
うち固定金利定期預金	平均残高	206,301	—	206,301	212,479	—	212,479
	期末残高	207,103	—	207,103	204,865	—	204,865
うち変動金利定期預金	平均残高	133	—	133	135	—	135
	期末残高	133	—	133	137	—	137
その他預金	平均残高	4,370	10,268	14,638	4,057	10,056	14,114
	(%)	(0.8)	(99.9)	(2.7)	(0.8)	(99.9)	(2.6)
	期末残高	10,778	9,869	20,647	8,356	9,971	18,328
	(%)	(2.0)	(100.0)	(3.7)	(1.5)	(100.0)	(3.3)
譲渡性預金	平均残高	19,590	25	19,616	19,856	25	19,881
	期末残高	17,821	27	17,848	20,255	22	20,277

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3. 定期性預金=定期預金+定期積金
固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(15) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
個人	329,144	333,695
(%)	(59.5)	(59.9)
一般法人	191,563	189,890
(%)	(34.6)	(34.1)
金融機関・政府公金	32,500	33,668
(%)	(5.9)	(6.0)
合計	**553,208**	**557,253**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

注）譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分を除外しています。

(16) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成20年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**72,768**	**55,780**	**59,426**	**15,528**	**11,713**	**4,043**	**219,260**
うち固定金利定期預金	71,794	54,825	57,516	11,647	7,276	4,043	207,103
変動金利定期預金	12	14	23	33	49	—	133
その他の定期預金	961	940	1,886	3,847	4,387	0	12,023

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成21年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**71,026**	**53,258**	**60,839**	**15,616**	**11,544**	**4,595**	**216,881**
うち固定金利定期預金	70,242	52,489	59,163	11,988	6,926	4,055	204,865
変動金利定期預金	10	7	13	43	61	0	137
その他の定期預金	773	761	1,662	3,584	4,556	540	11,878

注）積立定期預金を含みません。

(17) 債券の残高

(単位：億円)

		平成20年度	平成21年度
利付みずほ銀行債券	回号ベース残高	8,829	8,218
	平均残高	9,324	8,603

注）「利付みずほ銀行債券（利子一括払）」「利付みずほ銀行債券（財形）」「利付みずほ銀行債券（財形・利子一括払）」を含んでいます。

(18) 債券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成20年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	合計
利付みずほ銀行債券発行残高	1,382	3,915	3,531	—	—	8,829

注）「利付みずほ銀行債券（利子一括払）」「利付みずほ銀行債券（財形）」「利付みずほ銀行債券（財形・利子一括払）」を含んでいます。

(単位：億円)

	平成21年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	合計
利付みずほ銀行債券発行残高	1,648	3,141	3,428	—	—	8,218

注）「利付みずほ銀行債券（利子一括払）」「利付みずほ銀行債券（財形）」「利付みずほ銀行債券（財形・利子一括払）」を含んでいます。

(19) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
財形貯蓄残高	14,082	13,915

■貸出

(20) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	平均残高	9,967	395	10,362	7,842	439	8,282
	期末残高	8,415	393	8,808	7,479	478	7,958
証書貸付	平均残高	272,920	3,535	276,456	264,124	4,322	268,446
	期末残高	292,797	4,075	296,873	251,105	4,977	256,082
当座貸越	平均残高	61,221	53	61,275	59,944	70	60,014
	期末残高	63,465	35	63,500	58,974	97	59,071
割引手形	平均残高	2,269	—	2,269	1,604	—	1,604
	期末残高	2,082	—	2,082	1,563	—	1,563
合計	**平均残高**	**346,379**	**3,984**	**350,363**	**333,515**	**4,832**	**338,348**
	期末残高	**366,760**	**4,505**	**371,266**	**319,123**	**5,553**	**324,676**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
　ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(21) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成20年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**89,046**	**32,974**	**36,016**	**19,461**	**130,264**	**63,502**	**371,266**
うち変動金利	87,897	21,636	18,905	10,852	75,909	63,502	278,704
固定金利	1,148	11,338	17,111	8,608	54,354	—	92,562

(単位：億円)

	平成21年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**138,343**	**49,608**	**30,706**	**17,593**	**82,662**	**5,762**	**324,676**
うち変動金利	124,222	29,493	19,167	11,468	54,509	5,762	244,623
固定金利	14,121	20,115	11,539	6,124	28,153	—	80,053

注）従来、貸出金毎の最終償還予定日で区分した残高を表示していましたが、平成21年度から契約上の償還予定日で区分したキャッシュ･フロー金額を表示しています。

(22) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
有価証券	2,606	2,606
債権	5,788	5,458
商品	29	39
不動産	34,208	30,530
その他	3,388	4,225
計	**46,021**	**42,860**
保証	169,576	164,064
信用	155,668	117,751
合計	**371,266**	**324,676**

(23) 債務の保証（支払承諾）残高

(単位：口、億円)

		平成20年度	平成21年度
手形引受	口数	306	276
	金額	33	32
信用状	口数	6,363	6,348
	金額	723	747
保証	口数	9,904	9,180
	金額	10,450	9,196
合計	**口数**	**16,573**	**15,804**
	金額	**11,207**	**9,976**

(24) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
有価証券	3	22
債権	2,395	2,064
商品	—	—
不動産	128	88
その他	8	19
計	**2,535**	**2,194**
保証	2,209	2,123
信用	6,462	5,658
合計	**11,207**	**9,976**

(25) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
貸出金	**371,266**	**324,676**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	152,975	152,838
(%)	(41.2)	(47.1)
運転資金	218,291	171,838
(%)	(58.8)	(52.9)

(26) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
総貸出金残高(A)	371,266	324,676
中小企業貸出金残高(B)	244,934	237,605
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	65.9%	73.2%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(27) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
消費者ローン	120,086	120,169
住宅ローン	109,240	110,304
うち居住用住宅ローン	98,212	100,161
その他のローン	10,846	9,865

注) その他のローンは、教育ローン・パーソナルローンなどです。

■証券

(28)有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券残高	**平均残高**	**126,848**	**12,056**	**138,904**	**162,496**	**11,100**	**173,596**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	期末残高	**122,772**	**10,988**	**133,760**	**185,858**	**10,852**	**196,710**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	92,100	—	92,100	129,922	—	129,922
	(%)	(72.6)	—	(66.3)	(80.0)	—	(74.8)
	期末残高	93,554	—	93,554	150,908	—	150,908
	(%)	(76.2)	—	(69.9)	(81.2)	—	(76.7)
地方債	平均残高	744	—	744	882	—	882
	(%)	(0.6)	—	(0.5)	(0.5)	—	(0.5)
	期末残高	352	—	352	1,326	—	1,326
	(%)	(0.3)	—	(0.3)	(0.7)	—	(0.7)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	20,144	—	20,144	19,942	—	19,942
	(%)	(15.9)	—	(14.5)	(12.3)	—	(11.5)
	期末残高	18,112	—	18,112	21,805	—	21,805
	(%)	(14.8)	—	(13.5)	(11.7)	—	(11.1)
株式	平均残高	12,873	—	12,873	10,925	—	10,925
	(%)	(10.1)	—	(9.3)	(6.7)	—	(6.3)
	期末残高	10,112	—	10,112	10,988	—	10,988
	(%)	(8.2)	—	(7.6)	(5.9)	—	(5.6)
その他の証券	平均残高	984	12,056	13,041	822	11,100	11,922
	(%)	(0.8)	(100.0)	(9.4)	(0.5)	(100.0)	(6.9)
	うち外国債券	—	11,955	11,955	—	11,011	11,011
	外国株式	—	100	100	—	89	89
	期末残高	639	10,988	11,628	828	10,852	11,680
	(%)	(0.5)	(100.0)	(8.7)	(0.5)	(100.0)	(5.9)
	うち外国債券	—	10,897	10,897	—	10,760	10,760
	外国株式	—	91	91	—	92	92

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(29)有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成20年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	47,414	28,734	7,339	552	2,290	7,221	—	93,554
地方債	136	80	62	34	38	—	—	352
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,072	5,392	5,716	1,500	975	1,454	—	18,112
株式	—	—	—	—	—	—	10,112	10,112
その他の証券	1,591	2,001	801	118	2,017	4,206	891	11,628
うち外国債券	1,587	1,969	725	88	1,970	4,206	349	10,897
外国株式	—	—	—	—	—	—	91	91

(単位：億円)

	平成21年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	85,459	37,418	18,067	467	3,674	5,820	—	150,908
地方債	134	384	477	131	198	—	0	1,326
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,206	8,394	4,149	793	493	3,763	4	21,805
株式	—	—	—	—	—	—	10,988	10,988
その他の証券	424	4,407	1,445	217	413	3,793	978	11,680
うち外国債券	406	4,384	1,397	187	366	3,793	224	10,760
外国株式	—	—	—	—	—	—	92	92

注）従来、有価証券毎の最終償還予定日で区分した残高を表示していましたが、平成21年度から契約上の償還予定日で区分したキャッシュ・フロー金額を表示しています。

(30) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度
商品国債	580	4,517
商品地方債	18	16
商品政府保証債	1	1
その他の商品有価証券	—	—
合　計	**600**	**4,535**

(31) 公共債、証券投資信託窓口販売の実績

(単位:億円)

		平成20年度	平成21年度
国債		1,707	1,233
地方債		59	68
政府保証債		0	0
証券投資信託	販売額	1,623	3,058
	預り残高	10,260	13,094
個人年金保険	販売額	2,898	3,452

(32) 公共債引受額(公募分)

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度
国債	0	0
(%)	(0.0)	(0.0)
地方債	1,687	2,096
(%)	(51.0)	(63.5)
政府保証債	1,621	1,206
(%)	(49.0)	(36.5)
合計	**3,308**	**3,302**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

(33) 公共債受託実績(公募分)

(単位:口、億円)

	平成20年度		平成21年度	
	口数	金額	口数	金額
地方債	32	5,023	42	7,588
政府保証債	—	—	—	—
財投機関債	—	—	—	—

(34) 事業債受託実績(公募分)

(単位:口、億円)

	平成20年度		平成21年度	
	口数	金額	口数	金額
受託実績	1	30	12	3,320

注) 受託実績にはFA債を含みます。

■諸比率

(35) 利益率

(単位：%)

		平成20年度	平成21年度
ROA	総資産業務純利益率	0.3	0.3
	総資産経常利益率	△0.4	0.1
	総資産当期純利益率	△0.4	0.1
ROE	自己資本業務純利益率	30.2	32.7
	自己資本経常利益率	△34.1	11.1
	自己資本当期純利益率	△34.5	12.0

注）
1. 総資産業務純（経常、当期純）利益率 = $\frac{\text{業務純（経常、当期純）利益}}{\text{（総資産期首残高＋総資産期末残高）÷2}} \times 100$
2. 自己資本業務純（経常、当期純）利益率 = $\frac{\text{業務純（経常、当期純）利益－普通株主に帰属しない金額（※）}}{\text{｛（期首株主資本及び評価・換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額）＋（期末株主資本及び評価・換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額）｝÷2}} \times 100$

（※）剰余金の配当による優先配当額等
3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(36) 利鞘

(単位：%)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.33	2.20	1.40	1.16	2.30	1.21
資金調達原価	1.22	2.55	1.30	1.05	2.32	1.10
総資金利鞘	0.11	△0.35	0.09	0.11	△0.01	0.11

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(37) 貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）

(単位：億円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金	(A)	366,760	4,505	371,266	319,123	5,553	324,676
預金・債券	(B)	570,290	9,896	580,186	576,113	9,993	586,107
比率	(A／B)	64.31%	45.52%	63.99%	55.39%	55.56%	55.39%
	期中平均	62.12%	38.68%	61.69%	58.78%	47.86%	58.59%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(38) 有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）

(単位：億円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券	(A)	122,772	10,988	133,760	185,858	10,852	196,710
預金・債券	(B)	570,290	9,896	580,186	576,113	9,993	586,107
比率	(A／B)	21.52%	111.03%	23.05%	32.26%	108.58%	33.56%
	期中平均	22.74%	117.06%	24.45%	28.64%	109.93%	30.06%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(39) 1店舗当たりの資金量・貸出金

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	1,499	—	1,499	1,498	—	1,498
貸出金	959	—	959	830	—	830

注）資金量＝預金＋譲渡性預金＋債券（債券募集金を除く）

(40) 従業員1人当たりの資金量・貸出金

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	3,197	—	3,197	3,094	—	3,094
貸出金	2,046	—	2,046	1,713	—	1,713

注）1. 資金量＝預金＋譲渡性預金＋債券（債券募集金を除く）
2. 算出の根拠となる従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■為替

(41) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成20年度		平成21年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	148,954	6,601,442	151,032	5,688,836
	被仕向	167,646	6,533,051	167,297	7,536,450
代金取立	仕向	2,613	89,661	2,281	85,997
	被仕向	2,410	961,743	1,959	834,195

(42) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		平成20年度	平成21年度
仕向為替	売渡為替	1,092	1,013
	買入為替	83	72
被仕向為替	支払為替	957	909
	取立為替	53	45
合計		**2,186**	**2,041**

■店舗・従業員等

(43) 店舗の状況

(単位：店)

	平成20年度	平成21年度
国内本支店	387	391

注) 出張所(平成20年度36、平成21年度38)、代理店(平成20年度47、平成21年度45)、インストアブランチ3、振込専用支店14、口座振替専用支店2、共同利用ATM管理専門支店1、インターネット専用支店1、確定拠出年金支店1を含みません。

(44) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成20年度	平成21年度
CD	0	0
ATM	5,630	5,602
通帳記帳機	457	461
合計	**6,087**	**6,063**

(45) 従業員の状況

	平成20年度	平成21年度
従業員数	18,145人	18,943人
平均年齢	35.9歳	35.6歳
平均勤続年数	13.4年	13.0年
平均年間給与	6,811千円	6,643千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
2. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
3. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金(株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社からの転籍転入者については転籍元会社で支給されたものを含む。)を合計したものです。
4. 平成20年度より、平均年齢、平均勤続年数の表記方法を変更しています。

	平成20年度	平成21年度
執行役員	32人	32人
嘱託・臨時従業員	11,455人	10,398人

注) 執行役員は、取締役兼務者を含みません。

■資本

(46) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
(平成14年4月1日		470,000	発足時資本金)
平成15年3月29日	180,000	650,000	第三者割当増資
平成21年8月31日	50,000	700,000	株主割当増資

(47) 大株主の状況(平成22年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,446,804	100.00

(第四回第四種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	64,500	100.00

(第五回第五種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	85,500	100.00

(第十回第十三種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,800,000	100.00

みずほコーポレート銀行の業績と財務の状況

目　次

経営指標 ……290
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル……292
■連結財務諸表等 ……292
（1）連結貸借対照表
（2）連結損益計算書
（3）連結株主資本等変動計算書
（4）連結キャッシュ・フロー計算書
○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年度）
○注記事項（平成21年度）
（5）セグメント情報

単体決算データファイル……311
■財務諸表等 ……311
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）株主資本等変動計算書
○重要な会計方針（平成21年度）
○注記事項（平成21年度）

■時価情報 ……322
（4）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（5）デリバティブ取引の時価等
○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■損益 ……331
（6）国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳
（7）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（8）受取・支払利息の分析
（9）役務取引等利益の内訳
（10）特定取引利益の内訳
（11）その他業務利益の内訳
（12）経費の内訳
（13）臨時損益の内訳

■預金・債券 ……335
（14）預金の種類別残高
（15）預金者別預金残高（国内店）
（16）定期預金の残存期間別残高
（17）債券の残高
（18）債券の残存期間別残高

■貸出 ……337
（19）貸出金の科目別残高
（20）貸出金の残存期間別残高
（21）貸出金の担保別内訳
（22）債務の保証（支払承諾）残高
（23）支払承諾見返の担保別内訳
（24）貸出金の使途別残高
（25）中小企業等に対する貸出金残高

■証券 ……339
（26）有価証券の種類別残高
（27）有価証券の残存期間別残高
（28）商品有価証券の種類別残高（平均残高）
（29）公共債、証券投資信託窓口販売の実績
（30）公共債引受額（公募分）
（31）公共債受託実績（公募分）
（32）事業債受託実績（公募分）

■諸比率 ……341
（33）利益率
（34）利鞘
（35）貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）
（36）有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）
（37）1店舗当たりの資金量・貸出金
（38）従業員1人当たりの資金量・貸出金

■為替 ……342
（39）内国為替取扱高
（40）外国為替取扱高

■店舗・従業員等 ……343
（41）店舗の状況
（42）自動機器設置台数
（43）従業員の状況

■資本 ……344
（44）資本金の推移
（45）大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	19,102	24,264	27,696	20,365	14,295
連結経常利益（△は連結経常損失）	4,922	4,183	△114	△1,872	2,402
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	4,267	3,365	△556	△2,698	2,239
連結純資産額(注1)	31,368	47,003	36,483	28,259	42,352
連結総資産額(注1)	772,957	842,710	880,981	878,625	903,381
有価証券残高	155,359	190,702	170,128	147,786	217,391
貸出金残高	287,177	293,063	293,930	306,074	269,359
預金残高（含む譲渡性預金）	270,782	273,026	283,177	273,448	272,117
債券残高	46,573	32,028	21,991	14,237	6,959
連結ベースの1株当たり純資産額(注2)	249,743.63円	307,548.14円	189,592.09円	42,171.09円	231,007.37円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）(注2)	52,205.64円	38,738.64円	△17,194.77円	△36,989.58円	29,752.39円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注2)(注3)	46,035.37円	36,828.60円	—円	—円	29,751.93円
連結自己資本比率（国際統一基準）(注4)	12.81%	14.01%	12.17%	11.89%	16.00%
連結自己資本利益率	26.83%	13.44%	△6.56%	△30.74%	21.70%
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,122	19,317	464	20,746	62,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,188	△18,414	△5,061	6,189	△69,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,792	325	△1,290	1,348	3,716
現金及び現金同等物の期末残高	8,245	9,498	3,609	31,684	29,599
従業員数(注5)	10,270人	11,253人	12,188人	12,520人	18,219人

注）1. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

2. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下「1株当たり情報」という）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しています。

3. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、平成19年度は1株当たり当期純損失が計上されているため、平成20年度は潜在株式を有せず1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

4. 「連結自己資本比率」は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国際統一基準を採用しています。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しています。

5. 従業員数は、各連結会社において、それぞれ出向者を除き、受入れ出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	15,376	18,042	23,283	17,057	11,412
実質業務純益	4,269	3,069	3,702	2,813	3,953
業務純益	4,269	3,069	3,702	2,445	4,282
経常利益（△は経常損失）	4,789	3,136	3,717	△2,214	1,936
当期純利益（△は当期純損失）	4,865	3,231	△887	△2,555	2,003
資本金	10,709	10,709	10,709	10,709	14,040
（発行済株式総数 千株）					
普通株式	6,906千株	6,975千株	7,294千株	7,294千株	7,301千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第三回第三種優先株式	53千株	53千株	—千株	—千株	—千株
第六回第六種優先株式	31千株	—千株	—千株	—千株	—千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第九回第九種優先株式	121千株	121千株	—千株	—千株	—千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額(注1)	31,742	35,000	25,370	14,590	28,060
総資産額(注1)	622,086	661,114	715,637	744,249	735,987
有価証券残高	159,296	194,571	174,948	154,068	223,623
貸出金残高	282,635	287,348	284,396	299,113	263,556
預金残高（含む譲渡性預金）	266,206	266,272	276,354	268,478	265,595
1株当たり配当額					
普通株式	8,775円	19,032円	18,571円	—円	—円
第二回第四種優先株式	42,000円	42,000円	42,000円	—円	42,000円
第三回第三種優先株式	11,000円	11,000円	—円	—円	—円
第六回第六種優先株式	8,200円	—円	—円	—円	—円
第八回第八種優先株式	47,600円	47,600円	47,600円	—円	47,600円
第九回第九種優先株式	17,500円	17,500円	—円	—円	—円
第十一回第十三種優先株式	16,000円	16,000円	16,000円	—円	—円
1株当たり純資産額(注2)	255,153.20円	308,404.70円	198,853.26円	59,930.15円	243,433.46円
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）(注2)	60,897.21円	36,805.58円	△21,928.70円	△35,029.74円	26,519.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注2)(注3)	53,636.60円	35,009.24円	—円	—円	—円
単体自己資本比率（国際統一基準）(注4)	14.00%	15.22%	13.99%	11.75%	17.68%
自己資本利益率	33.7%	12.6%	△8.2%	△26.1%	17.4%
配当性向(注5)	14.4%	51.8%	—%	—%	—%
従業員数(注6)	7,349人	8,012人	7,619人	7,900人	8,147人

注）1. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下「1株当たり情報」という）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しています。
3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、平成19年度は1株当たり当期純損失が計上されているため、平成20年度は潜在株式を有せず1株当たり当期純損失が計上されているため、平成21年度は潜在株式を有しないため記載していません。
4. 「単体自己資本比率」は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国際統一基準を採用しています。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しています。
5. 配当性向は、平成20年度、平成21年度については普通株式の配当を見送ったため記載していません。また、平成19年度は当期純損失が計上されているため記載していません。
6. 従業員数は、出向者を除き、受入れ出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当行は、平成20年度及び平成21年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	3,693,238	3,518,958
コールローン及び買入手形	161,296	160,238
買現先勘定	6,265,831	7,125,329
債券貸借取引支払保証金	5,415,608	5,202,597
買入金銭債権	138,549	128,606
特定取引資産	12,041,244	12,509,260
金銭の信託	24,326	96,267
有価証券	14,778,644	21,739,150
貸出金	30,607,451	26,935,960
外国為替	857,678	579,822
金融派生商品	7,875,359	7,013,062
その他資産	2,891,485	2,454,327
有形固定資産	131,467	146,240
建物	31,285	39,470
土地	51,758	63,964
リース資産	301	1,212
建設仮勘定	1,304	2,416
その他の有形固定資産	46,817	39,176
無形固定資産	104,917	189,052
ソフトウェア	93,072	106,878
リース資産	92	43
その他の無形固定資産	11,752	82,130
繰延税金資産	370,605	226,894
支払承諾見返	2,848,684	2,639,822
貸倒引当金	△343,837	△327,408
投資損失引当金	△2	△2
資産の部合計	**87,862,549**	**90,338,181**
(負債の部)		
預金	20,111,280	19,463,482
譲渡性預金	7,233,589	7,748,218
債券	1,423,750	695,930
コールマネー及び売渡手形	12,602,303	12,073,142
売現先勘定	8,570,114	11,420,275
債券貸借取引受入担保金	2,793,851	4,456,030
特定取引負債	7,787,128	7,293,896
借用金	7,299,492	7,133,387
外国為替	590,512	178,646
短期社債	372,800	476,400
社債	3,099,950	3,608,937
金融派生商品	7,742,270	6,738,533
その他負債	2,450,112	2,077,907
賞与引当金	31,195	32,745
退職給付引当金	7,038	15,451
役員退職慰労引当金	570	615
貸出金売却損失引当金	28,711	15,258
偶発損失引当金	7,845	1,688
特別法上の引当金	1,416	1,883
繰延税金負債	7,049	9,217
再評価に係る繰延税金負債	26,884	21,502
支払承諾	2,848,684	2,639,822
負債の部合計	**85,036,551**	**86,102,975**

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成20年度 （平成21年3月31日現在）	平成21年度 （平成22年3月31日現在）
（純資産の部）		
資本金	1,070,965	1,404,065
資本剰余金	330,334	663,434
利益剰余金	272,766	504,565
株主資本合計	**1,674,065**	**2,572,065**
その他有価証券評価差額金	△331,896	139,136
繰延ヘッジ損益	68,900	69,814
土地再評価差額金	37,372	29,498
為替換算調整勘定	△118,888	△95,152
評価・換算差額等合計	**△344,512**	**143,296**
新株予約権	—	367
少数株主持分	1,496,445	1,519,476
純資産の部合計	**2,825,997**	**4,235,205**
負債及び純資産の部合計	**87,862,549**	**90,338,181**

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成20年度（平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）
経常収益	**2,036,557**	**1,429,520**
資金運用収益	1,250,325	784,420
貸出金利息	672,887	446,841
有価証券利息配当金	331,279	210,639
コールローン利息及び買入手形利息	7,386	3,535
買現先利息	148,972	34,284
債券貸借取引受入利息	25,671	8,539
預け金利息	27,258	9,474
その他の受入利息	36,869	71,105
信託報酬	—	0
役務取引等収益	187,447	232,293
特定取引収益	258,796	245,759
その他業務収益	171,778	80,918
その他経常収益	168,208	86,127
経常費用	**2,223,825**	**1,189,301**
資金調達費用	868,977	313,839
預金利息	250,116	75,221
譲渡性預金利息	72,050	23,010
債券利息	14,484	8,589
コールマネー利息及び売渡手形利息	84,354	55,695
売現先利息	195,443	32,668
債券貸借取引支払利息	23,692	7,900
コマーシャル･ペーパー利息	21	—
借用金利息	77,916	39,875
短期社債利息	4,387	1,103
社債利息	35,913	54,557
その他の支払利息	110,598	15,217
役務取引等費用	39,283	36,444
特定取引費用	10,646	—
その他業務費用	224,934	72,562
営業経費	397,152	505,506
その他経常費用	682,830	260,948
貸倒引当金繰入額	141,771	38,799
その他の経常費用	541,059	222,148
経常利益又は経常損失（△）	**△187,268**	**240,218**
特別利益	**7,448**	**86,201**
固定資産処分益	9	2,699
償却債権取立益	6,828	13,897
負ののれん発生益	—	67,262
その他の特別利益	611	2,341
特別損失	**6,049**	**63,938**
固定資産処分損	3,772	3,256
減損損失	1,406	2,181
金融商品取引責任準備金繰入額	—	44
その他の特別損失	870	58,456
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	**△185,869**	**262,481**
法人税、住民税及び事業税	40,245	16,291
法人税等還付税額		△7,181
法人税等調整額	15,241	10,391
法人税等合計	**55,486**	**19,501**
少数株主損益調整前当期純利益		**242,979**
少数株主利益	**28,469**	**19,046**
当期純利益又は当期純損失（△）	**△269,825**	**223,933**

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)
(株主資本)		
資本金		
前期末残高	1,070,965	1,070,965
当期変動額		
新株の発行	—	333,100
当期変動額合計	—	333,100
当期末残高	1,070,965	1,404,065
資本剰余金		
前期末残高	330,334	330,334
当期変動額		
新株の発行	—	333,100
当期変動額合計	—	333,100
当期末残高	330,334	663,434
利益剰余金		
前期末残高	742,229	272,766
当期変動額		
剰余金の配当	△200,001	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△269,825	223,933
土地再評価差額金の取崩	364	7,866
当期変動額合計	△469,463	231,799
当期末残高	272,766	504,565
株主資本合計		
前期末残高	2,143,528	1,674,065
当期変動額		
新株の発行	—	666,200
剰余金の配当	△200,001	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△269,825	223,933
土地再評価差額金の取崩	364	7,866
当期変動額合計	△469,463	897,999
当期末残高	1,674,065	2,572,065

(次ページへ続く)

連結決算データファイル

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成20年度（平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）
（評価・換算差額等）		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	**348,295**	**△331,896**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△680,192	471,032
当期変動額合計	△680,192	471,032
当期末残高	**△331,896**	**139,136**
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	**24,448**	**68,900**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,451	914
当期変動額合計	44,451	914
当期末残高	**68,900**	**69,814**
土地再評価差額金		
前期末残高	**37,729**	**37,372**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△357	△7,873
当期変動額合計	△357	△7,873
当期末残高	**37,372**	**29,498**
為替換算調整勘定		
前期末残高	**△84,534**	**△118,888**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,354	23,735
当期変動額合計	△34,354	23,735
当期末残高	**△118,888**	**△95,152**
評価・換算差額等合計		
前期末残高	**325,939**	**△344,512**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△670,452	487,809
当期変動額合計	△670,452	487,809
当期末残高	**△344,512**	**143,296**
（新株予約権）		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	367
当期変動額合計	—	367
当期末残高	—	**367**
（少数株主持分）		
前期末残高	**1,178,915**	**1,496,445**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317,529	23,031
当期変動額合計	317,529	23,031
当期末残高	**1,496,445**	**1,519,476**
（純資産合計）		
前期末残高	**3,648,383**	**2,825,997**
当期変動額		
新株の発行	—	666,200
剰余金の配当	△200,001	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△269,825	223,933
土地再評価差額金の取崩	364	7,866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352,922	511,208
当期変動額合計	△822,385	1,409,207
当期末残高	**2,825,997**	**4,235,205**

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△185,869	262,481
減価償却費	44,507	61,969
減損損失	1,406	2,181
のれん償却額	80	—
負ののれん発生益	—	△67,262
持分法による投資損益(△は益)	3,309	△134
貸倒引当金の増減(△)	118,768	△20,318
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	0
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	△22,184	△13,422
偶発損失引当金の増減(△)	6,339	△6,157
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,470	△1,051
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△662	△145
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,408	△402
資金運用収益	△1,250,325	△784,420
資金調達費用	868,977	313,839
有価証券関係損益(△)	404,219	9,333
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△25	△20
為替差損益(△は益)	282,211	61,915
固定資産処分損益(△は益)	3,763	556
特定取引資産の純増(△)減	△30,025	447,517
特定取引負債の純増減(△)	290,875	△1,096,290
金融派生商品資産の純増(△)減	△1,760,411	845,923
金融派生商品負債の純増減(△)	2,038,307	△977,308
貸出金の純増(△)減	△2,896,215	3,676,773
預金の純増減(△)	1,354,305	△528,212
譲渡性預金の純増減(△)	△691,355	526,062
債券の純増減(△)	△775,350	△727,820
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,704,458	△329,664
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	146,658	△105,944
コールローン等の純増(△)減	232,452	△1,086,075
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	560,844	1,044,850
コールマネー等の純増減(△)	2,168,516	2,503,885
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△30,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,345,146	917,048
外国為替(資産)の純増(△)減	△221,292	282,242
外国為替(負債)の純増減(△)	371,114	△411,774
短期社債(負債)の純増減(△)	△375,100	24,400
普通社債発行及び償還による増減(△)	521,887	478,721
資金運用による収入	1,306,507	828,848
資金調達による支出	△923,396	△317,945
その他	171,435	434,233
小計	2,100,648	6,248,412
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△25,964	△28,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	**2,074,684**	**6,220,402**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△41,116,732	△35,366,804
有価証券の売却による収入	34,217,267	24,364,967
有価証券の償還による収入	7,579,153	4,144,496
金銭の信託の増加による支出	△6,100	△34,210
金銭の信託の減少による収入	25	2,533
有形固定資産の取得による支出	△15,246	△13,345
無形固定資産の取得による支出	△39,477	△31,179
有形固定資産の売却による収入	28	14,335
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	**618,919**	**△6,919,205**

(次ページへ続く)

連結決算データファイル

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から平成22年3月31日まで）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,388	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△50,000	△108,725
劣後特約付社債の発行による収入	131,600	120,000
劣後特約付社債の償還による支出	△60,879	△114,330
株式の発行による収入	—	666,200
配当金の支払額	△200,001	—
少数株主への配当金の支払額	△47,334	△5,714
少数株主からの払込みによる収入	615,521	—
少数株主への払戻による支出	△255,476	△185,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	**134,817**	**371,629**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△20,940**	**1,891**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**2,807,480**	**△325,281**
現金及び現金同等物の期首残高	**360,962**	**3,168,443**
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	**116,777**
現金及び現金同等物の期末残高	**3,168,443**	**2,959,940**

○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年度）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　84社

主要な連結子会社については、126～135ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

当行連結子会社であったみずほ証券株式会社と当行関連会社であった新光証券株式会社は平成21年5月7日を合併効力日として、新光証券株式会社を吸収合併存続会社、みずほ証券株式会社を吸収合併消滅会社とする合併を実施し、商号をみずほ証券株式会社と変更しております。

合併後のみずほ証券株式会社他21社は、みずほ証券株式会社と新光証券株式会社の合併、新規設立等により当連結会計年度から連結しております。

また、合併前のみずほ証券株式会社他5社は合併による消滅、清算等により連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社　0社

（2）持分法適用の関連会社　20社

主要な会社名　みずほキャピタルパートナーズ株式会社

なお、永和証券株式会社他3社は、みずほ証券株式会社と新光証券株式会社の合併により当連結会計年度から持分法の対象に含めております。

また、新光証券株式会社他1社は、みずほ証券株式会社との合併により連結子会社となったこと等により、持分法の対象から除いております。

（3）持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社はありません。

（4）持分法非適用の関連会社

主要な会社名　Asian-American Merchant Bank Ltd.

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日	1社
12月末日	38社
3月末日	36社
6月最終営業日の前日	3社
12月29日	6社

（2）10月末日、6月最終営業日の前日及び12月29日を決算日とする連結子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

（1）開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております）14社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社14社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は1,516,219百万円、負債総額（単純合算）は1,515,575百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

（2）当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当連結会計年度末残高

貸出金	1,221,220百万円
信用枠及び流動性枠	334,786百万円

主な損益

貸出金利息	10,409百万円
役務取引等収益	1,575百万円

5. 会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資

産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

①株式交付費

発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

③社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は172,139百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。

なお、時価をもって連結貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金15,269百万円を相殺表示しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、昨今の著しい市場環境の変化に鑑み、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金1,883百万円であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は24,128百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は19,079百万円（同前）であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行の一部の資産・負債及び連結子会社の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として発生年度以降20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（企業結合に関する会計基準等）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。

（金融商品に関する会計基準）

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は35,159百万円増加、繰延税金資産は14,292百万円減少、その他有価証券評価差額金は20,867百万円増加しております。また、貸倒引当金、貸倒引当金繰入額は1,596百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

（1）従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したことにより当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含まれておりました「法人税等還付税額」は416百万円であります。

（2）「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

該当ありません。

○注記事項（平成21年度）

連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式6,413百万円及び出資金421百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。
   無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は9,868,911百万円、再貸付けに供している有価証券は14,409百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,716,383百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は21,122百万円、延滞債権額は193,302百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は176,692百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は391,117百万円であります。
   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、370,891百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	5,153,739百万円
有価証券	7,815,054百万円
貸出金	4,429,810百万円
その他資産	5,171百万円
有形固定資産	224百万円
現金預け金	130百万円
担保資産に対応する債務	
預金	172,761百万円
コールマネー及び売渡手形	770,000百万円
売現先勘定	4,958,843百万円
債券貸借取引受入担保金	3,770,815百万円
借用金	5,553,575百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」26,131百万円、「特定取引資産」167,357百万円、「有価証券」1,005,464百万円及び「貸出金」18,608百万円を差し入れております。
   非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。
   また、「その他資産」のうちデリバティブ取引差入担保金は446,618百万円、先物取引差入証拠金は41,280百万円、保証金は34,070百万円、その他の証拠金等は29,722百万円であります。
   なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替はありません。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、31,956,139百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが25,641,472百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	343百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額　136,249百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額　1,687百万円
13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金575,379百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債759,689百万円が含まれております。
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は60,799百万円であります。

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益73,291百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、信用リスク減殺取引に係る損失85,409百万円、貸出金償却42,432百万円、株式等償却39,531百万円を含んでおります。
3. その他の特別利益には、偶発損失引当金純取崩額1,960百万円を含んでおります。
4. その他の特別損失は、証券子会社合併に伴う持分変動損失38,899百万円、段階取得に係る損失13,653百万円、証券子会社の合併関連費用5,903百万円であります。

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	7,294	6	—	7,301	注1
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	11,054	6	—	11,060	

(注)1. 増加は株主割当による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度		当連結会計年度末		
				増加	減少			
当行	新株予約権（自己新株予約権）	—	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—					—	
連結子会社（自己新株予約権）		—					367（—）	
合計		—					367（—）	

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

該当ありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月21日定時株主総会	普通株式	—	—	—	—	—
	第二回第四種優先株式	2,709	利益剰余金	42,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日
	第八回第八種優先株式	4,069	利益剰余金	47,600	平成22年3月31日	
	第十一回第十三種優先株式	—	—	—	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在　（単位：百万円）

現金預け金勘定	3,518,958
中央銀行預け金を除く預け金	△559,018
現金及び現金同等物	2,959,940

2. 重要な非資金取引の内容

みずほ証券株式会社と新光証券株式会社の合併に伴い受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

資産合計	2,320,378
うち特定取引資産	1,008,003
負債合計	2,020,504
うち特定取引負債	671,840

リース取引関係

1．ファイナンス･リース取引
所有権移転外ファイナンス･リース取引
（借手側）
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、動産であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「（4）減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング･リース取引
オペレーティング･リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側	
1年内	22,911百万円
1年超	61,482百万円
合計	84,393百万円
（2）貸手側	
1年内	1,705百万円
1年超	8,406百万円
合計	10,111百万円

退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要
（1）当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。
（2）当行は退職給付信託を設定しております。

2．退職給付債務に関する事項

	金額（百万円）
退職給付債務（A）	△382,807
年金資産（B）	415,385
未積立退職給付債務（C）＝（A）＋（B）	32,577
未認識数理計算上の差異（D）	96,946
連結貸借対照表計上額純額（E）＝（C）＋（D）	129,523
前払年金費用（F）	144,974
退職給付引当金（E）－（F）	△15,451

（注）1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	金額（百万円）
勤務費用	7,156
利息費用	9,536
期待運用収益	△7,893
数理計算上の差異の費用処理額	24,645
その他（臨時に支払った割増退職金等）	3,278
退職給付費用	36,723
計	36,723

（注）1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）割引率	主に2.5%
（2）期待運用収益率	主に0.79%～3.6%
（3）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

（4）数理計算上の差異の処理年数
主として10年～12年（各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。）

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費　372百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	みずほ証券株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社の取締役　8名 同社の執行役員　60名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式　1,217,000株
付与日	平成21年8月18日
権利確定条件	みずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。 ただし、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した後、引続き同社の取締役又は執行役員に就任する場合はこの限りではなく、最終的に同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	平成21年7月1日～平成22年3月31日
権利行使期間	平成21年8月19日～平成41年8月18日

(注)株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ)ストック・オプションの数

	みずほ証券株式会社 第2回新株予約権
権利確定前	前連結会計年度末　—株 付与　1,217,000株 失効　2,000株 権利確定　50,000株 未確定残　1,165,000株
権利確定後	前連結会計年度末　—株 権利確定　50,000株 権利行使　16,000株 失効　—株 未行使残　34,000株

(注)ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(ロ)単価情報

	みずほ証券株式会社 第2回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	265円00銭
付与日における公正な評価単価	1株につき306円21銭

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたみずほ証券株式会社第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ)使用した評価技法　ブラック・ショールズ・モデル

(ロ)主な基礎数値及び見積方法

	みずほ証券株式会社 第2回新株予約権
株価変動性 (注)1	51.64%
予想残存期間 (注)2	3.03年
予想配当 (注)3	1株につき5円
無リスク利子率 (注)4	0.375%

(注)1. 割当日前営業日(平成21年8月17日)から予想残存期間(3.03年)に相当する過去158週分の同社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。
2. 同社役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。
3. 平成21年5月7日の合併を考慮し、過去の実績配当等に基づき見積もっております。
4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	327,642百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	452,366百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	124,409百万円
その他有価証券評価差額	44,232百万円
その他	198,384百万円
繰延税金資産小計	1,147,035百万円
評価性引当額	△685,288百万円
繰延税金資産合計	461,747百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△62,620百万円
前払年金費用	△58,385百万円
繰延ヘッジ損益	△47,383百万円
その他	△75,681百万円
繰延税金負債合計	△244,070百万円
繰延税金資産(負債)の純額	217,676百万円

なお、平成22年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	226,894百万円
繰延税金負債	△9,217百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△25.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.6%
連結子会社との税率差異	△10.1%
その他	8.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4%

企業結合等関係

当行の連結子会社であるみずほ証券株式会社（以下「旧みずほ証券」という）と持分法適用の関連会社である新光証券株式会社（以下「新光証券」という）は、それぞれ平成21年3月4日の取締役会の承認を経て合併契約を締結し、平成21年4月3日に開催された両社の株主総会において当該合併契約承認が決議され、平成21年5月7日に合併（以下「本合併」という）いたしました。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、議決権比率、取得企業を決定するに至った主な根拠
   (1) 被取得企業の名称　新光証券株式会社
   (2) 事業の内容　金融商品取引業
   (3) 企業結合を行った主な理由
   みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため
   (4) 企業結合日　平成21年5月7日
   (5) 企業結合の法的形式
   新光証券を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券を吸収合併消滅会社とした合併
   (6) 結合後企業の名称　みずほ証券株式会社
   (7) 議決権比率
   企業結合直前に所有していた議決権比率　27.25%
   企業結合日に追加取得した議決権比率　32.23%
   取得後の議決権比率　59.48%
   (8) 取得企業を決定するに至った主な根拠
   法的に消滅会社となる旧みずほ証券の株主である当行が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は旧みずほ証券が取得企業に該当し、新光証券が被取得企業となったもの
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
   平成21年5月7日から平成22年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
   取得の対価　旧みずほ証券の普通株式　107,801百万円
   取得に直接要した費用　アドバイザリー費用等　118百万円
   取得原価　107,920百万円
4. 合併比率、算定方法、交付株式数、段階取得に係る損益
   (1) 合併比率

会社名	新光証券（存続会社）	旧みずほ証券（消滅会社）
合併比率	1	122

   (2) 算定方法
   旧みずほ証券及び新光証券は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。
   (3) 交付株式数
   普通株式　815,570,000株
   (4) 段階取得に係る損益　△13,653百万円
   （その他の特別損失に含んでおります）
5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、会計処理
   (1) 発生した負ののれんの金額　66,972百万円
   (2) 発生原因
   被取得企業に係る当行の持分額と取得原価との差額によります。
   (3) 会計処理
   「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）の早期適用により、負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
   (1) 資産の額　資産合計　2,320,378百万円
   うち特定取引資産　1,008,003百万円
   (2) 負債の額　負債合計　2,020,504百万円
   うち特定取引負債　671,840百万円
7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
   (1) 無形固定資産に配分された金額　73,949百万円
   (2) 主要な種類別の内訳
   顧客関連資産　73,949百万円
   (3) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
   顧客関連資産　16年
8. 取得企業の合併に伴う持分変動損益　△38,899百万円
   （その他の特別損失に含んでおります）

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	役員の兼任等（人）	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	（株）みずほ銀行	東京都千代田区	700,000	銀行業務	—	金銭貸借関係・設備の賃貸借関係等	2	コール資金の取入れ	8,550,000（※1）	コールマネー及び売渡手形	8,550,000
								デリバティブ取引（通貨オプション、先物為替）	941,141（※2）	金融派生商品（資産）	941,141

（※1）短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。
（※2）期末の市場レートによる評価差額等につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ（東京証券取引所（市場第一部）、大阪証券取引所（市場第一部）、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	231,007.37円
1株当たり当期純利益金額	29,752.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29,751.93円

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	4,235,205百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,548,552百万円
（うち優先株式払込金額）	1,021,930百万円
（うち優先配当額）	6,778百万円
（うち新株予約権）	367百万円
（うち少数株主持分）	1,519,476百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,686,652百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	7,301千株

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	223,933百万円
普通株主に帰属しない金額	6,778百万円
（うち優先配当額）	6,778百万円
普通株式に係る当期純利益	217,154百万円
普通株式の期中平均株式数	7,298千株

3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	△3百万円
（うち優先配当額）	—百万円
（うち連結子会社の潜在株式による調整額）	△3百万円
普通株式増加数	—千株
（うち優先株式）	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

該当ありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成20年度					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,742,586	281,820	12,149	2,036,557	—	2,036,557
(2)セグメント間の内部経常収益	22,847	49,217	2,812	74,877	(74,877)	—
計	1,765,434	331,038	14,961	2,111,434	(74,877)	2,036,557
経常費用	1,928,515	355,548	12,613	2,296,677	(72,851)	2,223,825
経常利益(△は経常損失)	△163,081	△24,509	2,348	△185,242	(2,025)	△187,268
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	73,412,522	16,692,749	101,582	90,206,854	(2,344,305)	87,862,549
減価償却費	35,971	8,320	215	44,507	—	44,507
減損損失	1,406	—	—	1,406	—	1,406
資本的支出	48,493	6,030	198	54,723	—	54,723

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…アドバイザリー業等

(単位：百万円)

	平成21年度					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,109,054	307,513	12,952	1,429,520	—	1,429,520
(2)セグメント間の内部経常収益	10,955	10,074	1,647	22,677	(22,677)	—
計	1,120,009	317,587	14,600	1,452,197	(22,677)	1,429,520
経常費用	919,030	276,948	12,621	1,208,599	(19,297)	1,189,301
経常利益	200,979	40,639	1,978	243,598	(3,379)	240,218
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	72,931,836	21,223,695	108,249	94,263,780	(3,925,598)	90,338,181
減価償却費	38,247	23,485	235	61,969	—	61,969
減損損失	2,173	8	—	2,181	—	2,181
資本的支出	29,629	14,762	133	44,524	—	44,524

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…アドバイザリー業等
3. 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しています。
これにより、従来の方法に比べ、銀行業について、資産は22,463百万円、経常利益は1,596百万円それぞれ増加しています。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	平成20年度						
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
（1）外部顧客に対する経常収益	1,115,631	330,407	420,691	169,826	2,036,557	—	2,036,557
（2）セグメント間の内部経常収益	92,488	67,368	29,810	1,285	190,953	(190,953)	—
計	1,208,119	397,776	450,502	171,112	2,227,510	(190,953)	2,036,557
経常費用	1,380,598	328,240	554,104	139,676	2,402,620	(178,794)	2,223,825
経常利益（△は経常損失）	△172,479	69,535	△103,601	31,435	△175,110	(12,158)	△187,268
資産	69,529,125	18,851,657	11,549,001	6,779,689	106,709,473	(18,846,923)	87,862,549

注）1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 「米州」には、アメリカ等が属しています。「欧州」には、イギリス等が属しています。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しています。
3. 当行欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としていましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。
これにより、資産は、米州について17,479百万円、欧州について104,767百万円それぞれ増加しています。また、経常収益が欧州について416百万円増加し、経常費用が米州について589百万円、欧州について99,558百万円それぞれ減少しています。結果、経常利益が米州について589百万円増加し、経常損失が欧州について99,975百万円減少しています。

（単位：百万円）

	平成21年度						
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
（1）外部顧客に対する経常収益	978,169	146,681	183,492	121,178	1,429,520	—	1,429,520
（2）セグメント間の内部経常収益	87,322	78,104	8,076	4,072	177,576	(177,576)	—
計	1,065,491	224,785	191,568	125,250	1,607,096	(177,576)	1,429,520
経常費用	844,963	165,613	210,448	82,194	1,303,220	(113,918)	1,189,301
経常利益（△は経常損失）	220,528	59,171	△18,880	43,056	303,876	(63,658)	240,218
資産	72,140,014	16,035,646	11,885,156	6,372,383	106,433,200	(16,095,019)	90,338,181

注）1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 「米州」には、アメリカ等が属しています。「欧州」には、イギリス等が属しています。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しています。
3. 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しています。
これにより、従来の方法に比べ、資産が日本について22,939百万円増加し、欧州について497百万円減少し、アジア・オセアニアについて21百万円増加しています。また、経常利益が日本について1,596百万円増加しています。

3. 海外経常収益

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
海外経常収益	920,926	451,351
連結経常収益	2,036,557	1,429,520
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	45.2%	31.5%

注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しています。
2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

単体決算データファイル

当行は、平成20年度及び平成21年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	**3,930,221**	**3,384,257**
現金	4,362	6,691
預け金	3,925,859	3,377,565
コールローン	**162,041**	**165,356**
買現先勘定	**583,917**	**1,122,332**
債券貸借取引支払保証金	**2,724,465**	**1,330,552**
買入金銭債権	**138,491**	**124,986**
特定取引資産	**5,301,421**	**4,678,323**
商品有価証券	57,953	18,061
商品有価証券派生商品	20,838	15,033
特定取引有価証券	323,146	463,727
特定取引有価証券派生商品	56	1,100
特定金融派生商品	4,185,995	3,197,326
その他の特定取引資産	713,432	983,075
金銭の信託	**2,026**	**2,024**
有価証券	**15,406,851**	**22,362,394**
国債	7,584,299	12,696,348
地方債	39,758	17,380
社債	786,577	969,868
株式	2,357,984	2,557,663
その他の証券	4,638,232	6,121,134
貸出金	**29,911,387**	**26,355,649**
割引手形	65,512	52,332
手形貸付	2,260,763	1,346,582
証書貸付	22,567,423	20,966,596
当座貸越	5,017,688	3,990,137
外国為替	**796,974**	**486,366**
外国他店預け	40,653	52,783
外国他店貸	392,162	6,928
買入外国為替	256,202	299,196
取立外国為替	107,955	127,457
その他資産	**11,411,405**	**10,109,880**
前払費用	6,999	7,220
未収収益	144,183	128,466
先物取引差入証拠金	19,148	10,397
先物取引差金勘定	9,446	37
金融派生商品	9,445,441	8,151,045
デリバティブ取引差入担保金	805,801	
その他の資産	980,383	1,812,713
有形固定資産	**117,585**	**98,976**
建物	26,096	24,018
土地	51,758	45,217
リース資産	252	322
建設仮勘定	1,215	1,271
その他の有形固定資産	38,261	28,146
無形固定資産	**90,030**	**83,608**
ソフトウェア	79,888	74,498
リース資産	92	43
その他の無形固定資産	10,049	9,066
繰延税金資産	**312,980**	**183,238**
支払承諾見返	**3,871,723**	**3,427,807**
貸倒引当金	**△330,952**	**△311,750**
投資損失引当金	**△5,590**	**△5,276**
資産の部合計	**74,424,982**	**73,598,729**

(次ページへ続く)

単体決算データファイル

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成20年度（平成21年3月31日現在）	平成21年度（平成22年3月31日現在）
（負債の部）		
預金	19,614,285	18,811,356
当座預金	2,023,075	1,859,005
普通預金	5,351,237	4,994,154
通知預金	350,755	363,671
定期預金	9,560,108	9,796,741
その他の預金	2,329,109	1,797,783
譲渡性預金	7,233,589	7,748,218
債券	1,423,750	695,930
コールマネー	12,314,696	11,830,952
売現先勘定	2,663,993	4,270,983
債券貸借取引受入担保金	1,884,378	2,523,792
特定取引負債	3,909,429	3,805,392
売付商品債券	10,480	25,149
商品有価証券派生商品	20,794	14,949
特定取引売付債券	9,817	766,363
特定取引有価証券派生商品	1,332	42
特定金融派生商品	3,867,004	2,998,888
借用金	6,849,307	6,033,926
借入金	6,849,307	6,033,926
外国為替	609,399	201,637
外国他店預り	586,036	190,261
外国他店借	15,403	5,232
売渡外国為替	685	833
未払外国為替	7,274	5,309
短期社債	154,400	144,700
社債	2,064,368	2,688,063
その他負債	10,298,182	8,562,955
未払法人税等	8,335	5,518
未払費用	91,213	91,992
前受収益	12,276	10,329
先物取引差金勘定	4,671	5,826
金融派生商品	9,312,947	7,874,654
リース債務	770	680
その他の負債	867,967	573,952
賞与引当金	10,939	8,474
貸出金売却損失引当金	28,711	15,258
偶発損失引当金	7,845	1,688
再評価に係る繰延税金負債	26,884	21,502
支払承諾	3,871,723	3,427,807
負債の部合計	72,965,883	70,792,641
（純資産の部）		
資本金	1,070,965	1,404,065
資本剰余金	330,334	663,434
資本準備金	330,334	578,540
その他資本剰余金	—	84,893
利益剰余金	246,763	454,970
利益準備金	110,701	—
その他利益剰余金	136,062	454,970
繰越利益剰余金	136,062	454,970
株主資本合計	1,648,063	2,522,469
その他有価証券評価差額金	△331,657	137,595
繰延ヘッジ損益	105,320	116,523
土地再評価差額金	37,372	29,498
評価・換算差額等合計	△188,964	283,618
純資産の部合計	1,459,098	2,806,088
負債及び純資産の部合計	74,424,982	73,598,729

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	**1,705,752**	**1,141,245**
資金運用収益	1,073,677	774,416
貸出金利息	622,878	413,646
有価証券利息配当金	333,815	270,627
コールローン利息	7,128	3,226
買現先利息	28,459	3,155
債券貸借取引受入利息	10,257	3,449
買入手形利息	85	—
預け金利息	39,495	10,795
金利スワップ受入利息	—	55,789
その他の受入利息	31,557	13,725
役務取引等収益	149,905	138,458
受入為替手数料	22,629	22,119
その他の役務収益	127,275	116,339
特定取引収益	153,323	89,250
商品有価証券収益	1,603	1,856
特定取引有価証券収益	21,721	16,240
特定金融派生商品収益	121,850	67,706
その他の特定取引収益	8,148	3,447
その他業務収益	171,210	64,744
外国為替売買益	—	6,268
国債等債券売却益	146,843	55,998
金融派生商品収益	22,933	—
その他の業務収益	1,433	2,476
その他経常収益	157,635	74,374
株式等売却益	49,404	68,711
金銭の信託運用益	25	20
その他の経常収益	108,205	5,642
経常費用	**1,927,211**	**947,564**
資金調達費用	757,176	329,594
預金利息	218,556	67,081
譲渡性預金利息	72,050	23,010
債券利息	14,484	8,589
コールマネー利息	82,541	54,969
売現先利息	96,401	13,125
債券貸借取引支払利息	15,148	6,248
借用金利息	125,824	104,229
短期社債利息	2,484	356
社債利息	26,453	37,916
金利スワップ支払利息	16,013	—
その他の支払利息	87,217	14,066
役務取引等費用	32,961	24,983
支払為替手数料	6,607	5,261
その他の役務費用	26,354	19,721
その他業務費用	229,827	69,996
外国為替売買損	31,113	—
国債等債券売却損	156,720	30,532
国債等債券償却	28,147	9,609
社債発行費償却	2,035	2,118
金融派生商品費用	—	18,818
その他の業務費用	11,811	8,918
営業経費	260,405	273,446
その他経常費用	646,840	249,543
貸倒引当金繰入額	137,099	37,541
貸出金償却	73,087	42,432
株式等売却損	36,622	13,269
株式等償却	300,684	32,976
その他の経常費用	99,345	123,323
経常利益又は経常損失(△)	**△221,459**	**193,680**

(次ページへ続く)

単体決算データファイル

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から平成22年3月31日まで）
特別利益	**6,817**	**18,974**
固定資産処分益	7	2,688
償却債権取立益	6,809	13,865
その他の特別利益	—	2,421
特別損失	**5,660**	**3,690**
固定資産処分損	3,427	1,517
減損損失	1,406	2,173
その他の特別損失	826	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	**△220,302**	**208,964**
法人税、住民税及び事業税	20,767	6,649
法人税等還付税額		△6,209
法人税等調整額	14,459	8,185
法人税等合計	**35,226**	**8,624**
当期純利益又は当期純損失（△）	**△255,529**	**200,339**

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)
(株主資本)		
資本金		
前期末残高	1,070,965	1,070,965
当期変動額		
新株の発行	—	333,100
当期変動額合計	—	333,100
当期末残高	1,070,965	1,404,065
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	330,334	330,334
当期変動額		
新株の発行	—	333,100
資本準備金の取崩	—	△84,893
当期変動額合計	—	248,206
当期末残高	330,334	578,540
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	84,893
当期変動額合計	—	84,893
当期末残高	—	84,893
資本剰余金合計		
前期末残高	330,334	330,334
当期変動額		
新株の発行	—	333,100
資本準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	333,100
当期末残高	330,334	663,434
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	70,700	110,701
当期変動額		
剰余金の配当	40,000	—
利益準備金の取崩	—	△110,701
当期変動額合計	40,000	△110,701
当期末残高	110,701	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	631,229	136,062
当期変動額		
剰余金の配当	△240,002	—
利益準備金の取崩	—	110,701
当期純利益又は当期純損失(△)	△255,529	200,339
土地再評価差額金の取崩	364	7,866
当期変動額合計	△495,167	318,907
当期末残高	136,062	454,970
利益剰余金合計		
前期末残高	701,930	246,763
当期変動額		
剰余金の配当	△200,001	—
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△255,529	200,339
土地再評価差額金の取崩	364	7,866
当期変動額合計	△455,166	208,206
当期末残高	246,763	454,970

(次ページへ続く)

単体決算データファイル

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成20年度（平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）
株主資本合計		
前期末残高	**2,103,229**	**1,648,063**
当期変動額		
新株の発行	—	666,200
資本準備金の取崩	—	—
利益準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△200,001	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△255,529	200,339
土地再評価差額金の取崩	364	7,866
当期変動額合計	△455,166	874,406
当期末残高	**1,648,063**	**2,522,469**
（評価・換算差額等）		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	**346,058**	**△331,657**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△677,716	469,253
当期変動額合計	△677,716	469,253
当期末残高	**△331,657**	**137,595**
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	**50,006**	**105,320**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,314	11,203
当期変動額合計	55,314	11,203
当期末残高	**105,320**	**116,523**
土地再評価差額金		
前期末残高	**37,729**	**37,372**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△357	△7,873
当期変動額合計	△357	△7,873
当期末残高	**37,372**	**29,498**
評価・換算差額等合計		
前期末残高	**433,794**	**△188,964**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△622,759	472,583
当期変動額合計	△622,759	472,583
当期末残高	**△188,964**	**283,618**
（純資産合計）		
前期末残高	**2,537,024**	**1,459,098**
当期変動額		
新株の発行	—	666,200
資本準備金の取崩	—	—
利益準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△200,001	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△255,529	200,339
土地再評価差額金の取崩	364	7,866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△622,759	472,583
当期変動額合計	△1,077,926	1,346,989
当期末残高	**1,459,098**	**2,806,088**

○重要な会計方針（平成21年度）

1. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当事業年度末月1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

（1）株式交付費

株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。

（2）社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

（3）社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ･フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は172,139百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。

なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金15,269百万円を相殺表示しております。

（3）賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金（含む前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一

定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

（5）貸出金売却損失引当金

売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

（6）偶発損失引当金

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（1）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（2）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は24,128百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は19,079百万円（同前）であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は35,159百万円増加、繰延税金資産は14,292百万円減少、その他有価証券評価差額金は20,867百万円増加しております。また、貸倒引当金、貸倒引当金繰入額は1,596百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前事業年度において区分表示しておりました「その他資産」中の「デリバティブ取引差入担保金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示しております。なお、当事業年度において「その他の資産」に含まれる当該金額は518,726百万円であります。

（損益計算書関係）

従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したことにより当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含まれておりました「法人税等還付税額」は338百万円であります。

追加情報

該当ありません。

○注記事項（平成21年度）

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資総額　920,527百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

   無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は529,154百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,408,407百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は20,782百万円、延滞債権額は191,215百万円であります。

   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は158,957百万円であります。

   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は370,955百万円であります。

   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は351,529百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	1,178,589百万円
有価証券	7,794,587百万円
貸出金	4,429,810百万円
その他資産	3,675百万円
担保資産に対応する債務	
預金	172,757百万円
コールマネー	770,000百万円
売現先勘定	4,161,805百万円
債券貸借取引受入担保金	2,345,193百万円
借用金	3,282,600百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」26,081百万円、「有価証券」1,000,676百万円及び「貸出金」18,608百万円を差し入れております。

   子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

   また、「その他の資産」のうち保証金は18,165百万円、デリバティブ取引差入担保金等は519,540百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は32,680,066百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが26,454,738百万円あります。

   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、

契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　343百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額　87,660百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額　1,666百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,148,760百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債412,979百万円が含まれております。
15. 当行の子会社であるみずほ証券株式会社及びみずほインターナショナル・ピーエルシーの共同ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに関し、当行はキープウエル契約を両社と締結しております。当事業年度末における本プログラムに係る社債発行残高は559,543百万円であります。
16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は60,799百万円であります。
17. 配当制限

当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第四種優先株式　1株につき年200,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額
第八種優先株式　1株につき年47,600円
第十三種優先株式　1株につき年20,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額

18. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

19. 関係会社に対する金銭債権総額　3,453,405百万円
20. 関係会社に対する金銭債務総額　5,393,172百万円

損益計算書関係

1. その他の経常費用には、信用リスク減殺取引に係る損失85,409百万円を含んでおります。
2. その他の特別利益には、偶発損失引当金純取崩額1,960百万円を含んでおります。

株主資本等変動計算書関係

該当ありません。

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」の「（3）リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側

1年内	13,031百万円
1年超	25,883百万円
合計	38,915百万円

（2）貸手側

1年内	535百万円
1年超	931百万円
合計	1,466百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

（百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	338,039	258,005	△80,034

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	578,786
関連会社株式	3,700
合計	582,487

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却損金算入限度超過額	634,809百万円
繰越欠損金	214,061百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	122,461百万円
有価証券等（退職給付信託拠出分）	72,628百万円
その他有価証券評価差額	44,151百万円
繰越外国税額控除	32,363百万円
その他	43,930百万円
繰延税金資産小計	1,164,405百万円
評価性引当額	△763,970百万円
繰延税金資産合計	400,434百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△79,809百万円
その他有価証券評価差額	△60,114百万円
前払年金費用	△58,385百万円
その他	△18,886百万円
繰延税金負債合計	△217,196百万円
繰延税金資産（負債）の純額	183,238百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
（調整）	
評価性引当額の増減	△31.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.0%
特定外国子会社等合算所得	3.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	243,433.46円
1株当たり当期純利益金額	26,519.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	2,806,088百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,028,708百万円
（うち優先株式払込金額）	1,021,930百万円
（うち優先配当額）	6,778百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,777,379百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	7,301千株

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	200,339百万円
普通株主に帰属しない金額	6,778百万円
（うち優先配当額）	6,778百万円
普通株式に係る当期純利益	193,561百万円
普通株式の期中平均株式数	7,298千株

3．なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は潜在株式を有しないため、記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「特定取引有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパー、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成20年度	
	貸借対照表計上額	前会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,094,531	4,394

(単位：百万円)

	平成21年度
	当会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4,689

(B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(C) その他有価証券

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成20年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	**1,862,281**	**1,741,325**	**△120,956**	**181,579**	**302,535**
債券	**7,939,659**	**7,939,163**	**△495**	**14,578**	**15,074**
国債	7,581,132	7,584,299	3,166	13,350	10,184
地方債	39,248	39,758	510	608	98
社債	319,278	315,106	△4,171	619	4,791
その他	**4,100,665**	**3,876,122**	**△224,542**	**46,013**	**270,555**
合計	**13,902,606**	**13,556,612**	**△345,994**	**242,171**	**588,165**

注）1. 貸借対照表計上額は、株式については前会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
2. 「その他有価証券」を時価評価していますので、上記の「評価差額」については、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しています。なお、評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は41,584百万円（利益）です。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。
4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。なお、平成20年度におけるこの減損処理額は304,801百万円（うち、株式197,637百万円、その他107,163百万円）です。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（追加情報）
1. 変動利付国債
「国債」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としていましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としています。
なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「国債」及び「その他有価証券評価差額金」が22,199百万円増加しています。
合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等です。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等です。
2. 証券化商品
当行欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）については、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としていましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。
これにより、「その他の証券」が122,246百万円、「その他有価証券評価差額金」が21,682百万円増加しています。また、「国債等債券売却益」が416百万円増加し、「国債等債券売却損」が6,643百万円、「国債等債券償却」が39,425百万円、「その他の経常費用」のうちの主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失が54,078百万円減少し、「経常損失」が100,564百万円減少しています。
なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の貸借対照表価額は428,015百万円です。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券です。

〈その他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成21年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	**1,347,482**	**982,620**	**364,862**
債券	**9,979,452**	**9,918,983**	**60,469**
国債	9,280,045	9,258,574	21,471
地方債	13,529	12,914	614
社債	685,877	647,494	38,383
その他	**2,815,522**	**2,727,906**	**87,615**
小計	**14,142,458**	**13,629,511**	**512,947**
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	**552,643**	**678,222**	**△125,578**
債券	**3,704,144**	**3,715,868**	**△11,724**
国債	3,416,302	3,421,543	△5,241
地方債	3,851	3,891	△40
社債	283,990	290,432	△6,442
その他	**2,810,429**	**2,969,664**	**△159,235**
小計	**7,067,216**	**7,363,754**	**△296,538**
合計	**21,209,675**	**20,993,266**	**216,408**

注）評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は26,294百万円（利益）です。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	33,621,004	196,101	188,732

(単位：百万円)

	平成21年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	229,744	67,718	6,721
債券	17,595,121	11,576	1,494
国債	17,257,527	8,336	1,473
地方債	51,433	565	18
社債	286,159	2,674	1
その他	6,696,732	37,880	46,431
合計	24,521,599	117,174	54,647

(F) 時価評価されていない有価証券及び時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

〈時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成20年度
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	868,704
関連会社株式	3,700
その他有価証券	
非上場株式	277,214
非公募債券	471,470
非上場外国証券	296,518
その他	79,538

〈時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成21年度
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	578,786
関連会社株式	3,700
その他有価証券	
非上場株式	355,259
組合出資金	74,366
その他	5,371

注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(G) 保有目的を変更した有価証券

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成20年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	55,646	36,808	△18,838	—	18,838
合計	**55,646**	**36,808**	**△18,838**	—	**18,838**

〈子会社株式及び関連会社株式〉

(単位：百万円)

	平成21年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	338,039	258,005	△80,034	—	80,034
関連会社株式	—	—	—	—	—
合計	**338,039**	**258,005**	**△80,034**	—	**80,034**

(I) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	平成20年度				平成21年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	**1,867,473**	**4,745,084**	**1,201,631**	**596,445**	**6,724,367**	**5,441,534**	**1,061,338**	**456,356**
国債	1,823,804	4,317,976	1,004,005	438,513	6,669,798	4,988,917	907,773	129,859
地方債	379	16,428	21,896	1,053	483	5,937	9,960	998
社債	43,289	410,679	175,729	156,878	54,086	446,679	143,604	325,498
その他	**1,118,823**	**1,370,836**	**405,685**	**619,501**	**1,058,732**	**2,827,442**	**442,918**	**585,677**
合計	**2,986,297**	**6,115,920**	**1,607,316**	**1,215,946**	**7,783,100**	**8,268,977**	**1,504,257**	**1,042,033**

(J) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

当事業年度における減損処理額は、16,706百万円（うち、株式4,597百万円、その他12,108百万円）です。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(K)運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	貸借対照表計上額	前会計年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,026	—	2,024	—

(L) 満期保有目的の金銭の信託

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(M) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(N) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
評価差額		
その他有価証券	△387,683	190,034
(+)繰延税金資産	56,026	—
(△)繰延税金負債	—	52,438
その他有価証券評価差額金	△331,657	137,595

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	22,182,192	3,286,814	△437,453	△437,453
		買建	21,866,196	3,310,248	441,984	441,984
	金利オプション	売建	4,290,021	19,652	2,282	△949
		買建	5,367,046	19,652	2,497	1,270
店頭	金利先渡契約	売建	11,591,138	344,390	27,512	27,512
		買建	11,068,786	341,123	△26,922	△26,922
	金利スワップ	受取固定・支払変動	203,873,696	152,308,112	9,758,556	9,758,556
		受取変動・支払固定	204,323,355	150,819,920	△9,429,995	△9,429,995
		受取変動・支払変動	12,958,495	10,301,557	△5,164	△5,164
		受取固定・支払固定	151,060	130,378	3	3
	金利オプション	売建	27,657,308	15,378,000	△262,610	△262,610
		買建	23,257,764	14,974,219	258,307	258,307
合計			／	／	／	324,539

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成21年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	13,027,047	3,014,379	△155,769	△155,769
		買建	13,255,330	3,035,225	159,786	159,786
	金利オプション	売建	5,444,005	—	△409	272
		買建	3,154,500	—	521	△262
店頭	金利先渡契約	売建	3,099,029	1,190,678	1,093	1,093
		買建	3,155,353	1,237,855	△1,572	△1,572
	金利スワップ	受取固定・支払変動	172,018,498	132,064,847	7,456,224	7,456,224
		受取変動・支払固定	172,606,493	130,643,997	△7,276,602	△7,276,602
		受取変動・支払変動	15,672,815	13,202,847	3,371	3,371
		受取固定・支払固定	166,476	149,202	△748	△748
	金利オプション	売建	16,178,190	7,320,186	△186,445	△186,445
		買建	15,388,840	6,867,361	186,844	186,844
合計			／	／	186,294	186,192

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

（単位：百万円）

			平成20年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		17,574,154	13,566,208	△173,058	△295,992
	為替予約	売建	26,767,209	5,716,356	△196,822	△196,822
		買建	17,384,165	4,013,767	173,398	173,398
	通貨オプション	売建	10,009,070	6,003,787	1,575,507	△546,899
		買建	10,701,998	6,702,486	1,591,617	575,568
合計			／	／	／	△290,747

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

（単位：百万円）

			平成21年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	14,584	—	△24	△24
		買建	13,422	—	3	3
店頭	通貨スワップ		16,549,859	13,293,913	△103,224	△197,554
	為替予約	売建	23,584,378	4,542,665	46,701	46,701
		買建	16,041,443	3,734,328	34,755	34,755
	通貨オプション	売建	7,516,112	4,822,228	△1,338,292	△411,643
		買建	8,093,869	5,355,207	1,359,458	444,015
合計			／	／	△620	△83,745

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	38,465	—	△6,154	△6,154
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ		233,800	233,800	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	／	△6,154

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成21年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ		233,800	233,800	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	—	—

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,168,880	—	△10,036	△10,036
		買建	1,054,329	—	8,779	8,779
	債券先物オプション	売建	39,462	—	31	40
		買建	37,443	—	56	△51
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	／	△1,267

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成21年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	947,534	—	1,975	1,975
		買建	1,410,070	—	△737	△737
	債券先物オプション	売建	63,515	—	△51	19
		買建	163,654	—	182	△194
店頭	債券店頭オプション	売建	20,119	—	△8	27
		買建	20,119	—	88	25
合計			／	／	1,449	1,116

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	18,884	6,450	4,726	4,726
		買建	23,415	5,747	△6,209	△6,209
店頭	商品オプション	売建	627,582	487,495	72,491	72,491
		買建	633,109	486,741	△65,049	△65,049
合計			／	／	／	5,958

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成21年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	46,550	10,116	△956	△956
		買建	46,021	9,589	1,592	1,592
	商品先物オプション	売建	256	111	△307	440
		買建	235	117	414	△502
店頭	商品オプション	売建	475,575	328,211	△74,615	△74,615
		買建	481,349	333,491	79,008	79,008
合計			／	／	5,136	4,966

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	売建	581,500	393,000	△49,507	△49,507
		買建	2,514,690	1,632,832	184,945	184,945
合計			／	／	／	135,438

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			平成21年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	売建	449,800	305,800	△1,284	△1,284
		買建	1,139,903	814,316	34,133	34,133
合計			／	／	32,848	32,848

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(G) ウェザーデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ	売建	17	—	1	1
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	／	1

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は気温等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成21年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ（オプション系）	売建	15	—	△0	△0
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△0	△0

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は降雨量等に係るものです。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

				平成21年度		
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借用金等	12,236,657	9,594,841	243,448
		受取変動・支払固定		3,689,797	2,771,585	△60,234
		受取変動・支払変動		185,797	184,800	367
	金利オプション	買建		2,670	—	77
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	55,540	45,606	△1,561
合計				／	／	182,096

注）1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				平成21年度		
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金等	5,750,375	998,882	75,182
	為替予約	売建		164,983	—	△6,417
合計				／	／	68,765

注）1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

該当ありません。（平成22年3月31日現在）

(D) 債券関連取引

該当ありません。（平成22年3月31日現在）

(E) 商品関連取引

該当ありません。(平成22年3月31日現在)

(F) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。(平成22年3月31日現在)

(G) ウェザーデリバティブ取引

該当ありません。(平成22年3月31日現在)

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位:億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	**2,109**	**1,055**	**3,165**	**2,132**	**2,315**	**4,448**
資金運用収益	[131]			[77]		
	4,361	6,580	10,736	3,612	4,208	7,744
資金調達費用		[131]			[77]	
	2,252	5,525	7,571	1,480	1,892	3,295
役務取引等収支	**637**	**531**	**1,169**	**586**	**548**	**1,134**
役務取引等収益	760	738	1,499	691	693	1,384
役務取引等費用	122	206	329	104	145	249
特定取引収支	**245**	**1,287**	**1,533**	**273**	**618**	**892**
特定取引収益	245	1,287	1,533	273	618	892
特定取引費用	—	—	—	—	0	—
その他業務収支	**△414**	**△171**	**△586**	**0**	**△52**	**△52**
その他業務収益	391	1,320	1,712	232	415	647
その他業務費用	806	1,492	2,298	232	467	699
業務粗利益	**2,578**	**2,703**	**5,281**	**2,992**	**3,430**	**6,423**
業務粗利益率	**0.71%**	**1.33%**	**0.97%**	**0.79%**	**1.78%**	**1.17%**

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成20年度は0億円、平成21年度は0億円)を控除して表示しています。
3. [　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 特定取引収益及び特定取引費用の一部については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	[19,517]			[19,955]		
		358,879	203,001	542,363	376,116	192,566	548,727
	利息	[131]			[77]		
		4,361	6,580	10,736	3,612	4,208	7,744
	利回り	1.21	3.24	1.97	0.96	2.18	1.41
うち貸出金	平均残高	197,201	96,080	293,282	191,285	90,746	282,032
	利息	2,701	3,527	6,228	2,338	1,798	4,136
	利回り	1.36	3.67	2.12	1.22	1.98	1.46
うち有価証券	平均残高	118,220	58,950	177,171	142,250	52,119	194,370
	利息	1,329	2,008	3,338	1,041	1,664	2,706
	利回り	1.12	3.40	1.88	0.73	3.19	1.39
うちコールローン及び買入手形	平均残高	902	1,845	2,747	440	1,375	1,816
	利息	4	67	72	1	30	32
	利回り	0.54	3.64	2.62	0.40	2.21	1.77
うち預け金	平均残高	—	13,826	13,826	2	11,937	11,939
	利息	—	372	372	0	94	94
	利回り	—	2.69	2.69	0.09	0.78	0.78
資金調達勘定	平均残高		[19,517]			[19,955]	
		356,517	208,886	545,886	373,558	197,328	550,932
	利息		[131]			[77]	
		2,252	5,525	7,571	1,480	1,892	3,295
	利回り	0.63	2.64	1.38	0.39	0.95	0.59
うち預金	平均残高	77,551	96,685	174,236	87,925	90,182	178,107
	利息	216	1,969	2,185	143	527	670
	利回り	0.27	2.03	1.25	0.16	0.58	0.37
うち譲渡性預金	平均残高	75,175	7,289	82,464	63,678	13,034	76,713
	利息	493	227	720	136	93	230
	利回り	0.65	3.11	0.87	0.21	0.71	0.29
うち債券	平均残高	18,308	—	18,308	10,801	—	10,801
	利息	144	—	144	85	—	85
	利回り	0.79	—	0.79	0.79	—	0.79
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	104,321	3,288	107,610	120,009	3,251	123,260
	利息	689	135	825	528	20	549
	利回り	0.66	4.13	0.76	0.44	0.64	0.44
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	24,599	30,388	54,988	36,454	25,435	61,889
	利息	177	1,080	1,258	116	925	1,042
	利回り	0.72	3.55	2.28	0.31	3.63	1.68

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	519	△1,106	169	201	△323	124
	利率による増減	△179	△2,617	△3,667	△950	△2,048	△3,117
	純増減	340	△3,723	△3,498	△749	△2,372	△2,992
うち貸出金	残高による増減	77	52	178	△79	△186	△230
	利率による増減	61	△1,383	△1,370	△284	△1,542	△1,861
	純増減	138	△1,330	△1,191	△363	△1,728	△2,092
うち有価証券	残高による増減	214	△939	△34	235	△223	301
	利率による増減	△120	△495	△1,306	△523	△120	△932
	純増減	94	△1,435	△1,341	△287	△344	△631
うちコールローン	残高による増減	0	△17	△9	△2	△14	△20
及び買入手形	利率による増減	△0	△31	△40	△1	△22	△19
	純増減	0	△49	△49	△3	△36	△39
うち預け金	残高による増減	△1	△179	△184	△0	△45	△44
	利率による増減	△1	△205	△202	—	△232	△232
	純増減	△2	△384	△386	△0	△277	△277
支払利息	残高による増減	317	△638	533	103	△290	69
	利率による増減	△49	△3,240	△4,260	△875	△3,342	△4,345
	純増減	267	△3,879	△3,727	△772	△3,632	△4,275
うち預金	残高による増減	4	△416	△238	25	△124	47
	利率による増減	△1	△1,425	△1,601	△98	△1,318	△1,562
	純増減	2	△1,842	△1,839	△72	△1,442	△1,514
うち譲渡性	残高による増減	57	△263	36	△66	109	△47
預金	利率による増減	△5	△228	△475	△290	△243	△443
	純増減	52	△491	△438	△356	△133	△490
うち債券	残高による増減	△71	—	△71	△59	—	△59
	利率による増減	7	—	7	0	—	0
	純増減	△64	—	△64	△58	—	△58
うちコールマネー	残高による増減	167	△11	170	92	△1	107
及び売渡手形	利率による増減	0	△58	△73	△253	△113	△382
	純増減	167	△69	97	△160	△114	△275
うちコマーシャル	残高による増減	—	—	—	—	—	—
・ペーパー	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	27	△490	△320	63	△179	144
	利率による増減	△16	436	276	△124	25	△360
	純増減	10	△54	△43	△61	△154	△215

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等利益	**637**	**531**	**1,169**	**586**	**548**	**1,134**
役務取引等収益	**760**	**738**	**1,499**	**691**	**693**	**1,384**
うち預金・貸出業務	523	343	866	468	315	783
為替業務	112	113	226	109	112	221
証券関連業務	65	2	68	58	1	60
代理業務	6	48	54	6	40	46
保護預り・貸金庫業務	0	—	0	0	—	0
保証業務	13	200	213	11	195	206
役務取引等費用	**122**	**206**	**329**	**104**	**145**	**249**
うち為替業務	29	37	66	28	24	52

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

単体決算データファイル

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
特定取引利益	245	1,287	1,533	273	618	892
特定取引収益	245	1,287	1,533	273	618	892
うち商品有価証券収益	15	0	16	18	0	18
特定取引有価証券収益	29	188	217	4	158	162
特定金融派生商品収益	119	1,099	1,218	216	460	677
その他の特定取引収益	81	0	81	34	—	34
特定取引費用	—	—	—	—	0	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	0	—

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、一部について部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
その他業務利益	△414	△171	△586	0	△52	△52
外国為替売買益	—	△311	△311	—	62	62
国債等債券損益	△450	49	△400	96	62	158
その他	35	89	125	△96	△177	△273

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
人件費	841	889
給料・手当	858	738
その他	△17	151
物件費	1,507	1,463
土地建物機械賃借料	214	211
業務委託費	563	537
減価償却費	353	372
通信交通費	36	42
保守管理費	73	74
その他	265	224
税金	120	115
固定資産税	5	6
印紙税	0	0
消費税	63	61
その他	50	47
合計	2,468	2,469

注）平成21年度より、海外現地スタッフの社会保険料45億円を人件費中の「給料・手当」の中から、「その他」に振り替えています。

(13) 臨時損益の内訳

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
株式等損益	△2,637	120
株式等売却益	494	687
株式等売却損	△366	△132
株式等償却	△3,006	△329
投資損失引当金純繰入額	△41	—
金融派生商品損益（株式関連）	282	△104
不良債権処理額	△1,675	△1,262
うち貸出金償却	△730	△424
その他	△347	△1,203
臨時損益計	△4,660	△2,345

■預金・債券

(14) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	平均残高	77,551	96,685	174,236	87,925	90,182	178,107
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	102,395	93,747	196,142	105,016	83,096	188,113
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	50,660	5,656	56,317	48,855	6,325	55,181
	(%)	(65.3)	(5.8)	(32.3)	(55.6)	(7.0)	(31.0)
	期末残高	71,545	5,705	77,250	65,801	6,367	72,168
	(%)	(69.9)	(6.1)	(39.4)	(62.7)	(7.6)	(38.4)
定期性預金	平均残高	25,914	63,861	89,776	38,063	63,128	101,192
	(%)	(33.4)	(66.1)	(51.5)	(43.3)	(70.0)	(56.8)
	期末残高	28,848	66,752	95,601	36,921	61,045	97,967
	(%)	(28.2)	(71.2)	(48.7)	(35.1)	(73.5)	(52.1)
うち固定自由金利定期預金	平均残高	25,914	／	25,914	38,063	／	38,063
	期末残高	28,848	／	28,848	36,921	／	36,921
うち変動自由金利定期預金	平均残高	—	／	—	—	／	—
	期末残高	—	／	—	—	／	—
その他預金	平均残高	975	27,166	28,142	1,006	20,727	21,733
	(%)	(1.3)	(28.1)	(16.2)	(1.1)	(23.0)	(12.2)
	期末残高	2,001	21,289	23,291	2,294	15,683	17,977
	(%)	(1.9)	(22.7)	(11.9)	(2.2)	(18.9)	(9.5)
譲渡性預金	平均残高	75,175	7,289	82,464	63,678	13,034	76,713
	期末残高	63,938	8,397	72,335	60,242	17,239	77,482

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

(15) 預金者別預金残高（国内店）

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
個人	35	36
(%)	(0.0)	(0.0)
一般法人	92,574	88,885
(%)	(82.0)	(79.1)
金融機関・政府公金	20,256	23,454
(%)	(17.9)	(20.9)
合計	**112,865**	**112,375**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

注）譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分及び海外店舗分を除外しています。

単体決算データファイル

(16)定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成20年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
定期預金	**79,391**	**9,401**	**4,004**	**2,112**	**121**	**569**	**95,601**
うち固定自由金利定期預金	19,013	3,613	3,556	2,075	118	471	28,848
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	60,378	5,787	448	37	3	97	66,752

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成21年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
定期預金	**81,158**	**12,049**	**3,693**	**546**	**101**	**417**	**97,967**
うち固定自由金利定期預金	25,528	5,426	2,186	537	100	312	34,092
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	55,630	6,622	1,507	9	0	104	63,875

注）積立定期預金を含みません。

(17)債券の残高

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
回号ベース残高	14,237	6,959
平均残高	18,308	10,801

注）1. 対象は、みずほコーポレート銀行債券（い号）です。
　　2. 債券には債券募集金を含んでいません。

(18)債券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成20年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	合　計
債券発行残高	**7,278**	**6,959**	—	—	—	**14,237**

(単位：億円)

	平成21年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	合　計
債券発行残高	**6,959**	—	—	—	—	**6,959**

■貸出

(19) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	平均残高	6,246	11,197	17,443	8,375	9,278	17,653
	期末残高	11,965	10,641	22,607	6,132	7,333	13,465
証書貸付	平均残高	132,108	83,983	216,092	140,266	80,716	220,982
	期末残高	140,249	85,424	225,674	135,957	73,708	209,665
当座貸越	平均残高	58,532	351	58,883	42,489	324	42,813
	期末残高	49,561	615	50,176	39,456	445	39,901
割引手形	平均残高	313	548	861	154	427	582
	期末残高	209	445	655	179	344	523
合計	**平均残高**	**197,201**	**96,080**	**293,282**	**191,285**	**90,746**	**282,032**
	期末残高	**201,985**	**97,128**	**299,113**	**181,725**	**81,830**	**263,556**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(20) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成20年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合　計
貸出金	**57,626**	**71,983**	**67,410**	**22,401**	**29,506**	**50,184**	**299,113**
うち変動金利	／	59,296	52,717	18,194	25,241	50,184	／
固定金利	／	12,687	14,693	4,207	4,265	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成21年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合　計
貸出金	**112,299**	**78,327**	**42,322**	**14,643**	**15,555**	**407**	**263,556**
うち変動金利	／	64,984	35,344	13,262	13,467	407	／
固定金利	／	13,343	6,978	1,380	2,087	—	／

注）1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。
2. 従来、貸出金毎の最終償還予定日で区分した残高を表示していましたが、平成21年度から契約上の償還予定日で区分したキャッシュ･フロー金額を表示しています。

(21) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
有価証券	841	1,132
債権	830	884
商品	22	29
不動産	9,564	11,596
その他	10,398	10,237
計	**21,656**	**23,880**
保証	43,194	41,613
信用	234,263	198,062
合計	**299,113**	**263,556**

(22) 債務の保証（支払承諾）残高

(単位：口、億円)

		平成20年度	平成21年度
手形引受	口数	594	637
	金額	562	603
信用状	口数	5,858	5,872
	金額	3,117	4,020
保証	口数	14,517	14,023
	金額	35,036	29,654
合計	**口数**	**20,969**	**20,532**
	金額	**38,717**	**34,278**

(23) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
有価証券	26	—
債権	34	87
商品	—	—
不動産	222	171
その他	492	374
計	**775**	**634**
保証	1,551	1,854
信用	36,390	31,789
合計	**38,717**	**34,278**

(24) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
貸出金	**299,113**	**263,556**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	56,032	54,573
(%)	(18.7)	(20.7)
運転資金	243,081	208,983
(%)	(81.2)	(79.2)

(25) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
総貸出金残高(A)	213,784	196,816
中小企業貸出金残高(B)	75,402	73,665
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	35.2%	37.4%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

■証券

(26)有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券残高	**平均残高**	**118,220**	**58,950**	**177,171**	**142,250**	**52,119**	**194,370**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	期末残高	**110,258**	**43,809**	**154,068**	**165,258**	**58,365**	**223,623**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	77,287	—	77,287	105,021	—	105,021
	(%)	(65.4)	—	(43.6)	(73.8)	—	(54.0)
	期末残高	75,842	—	75,842	126,963	—	126,963
	(%)	(68.8)	—	(49.2)	(76.8)	—	(56.8)
地方債	平均残高	290	—	290	247	—	247
	(%)	(0.2)	—	(0.2)	(0.2)	—	(0.1)
	期末残高	397	—	397	173	—	173
	(%)	(0.4)	—	(0.3)	(0.1)	—	(0.1)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	8,626	91	8,717	8,793	85	8,878
	(%)	(7.3)	(0.2)	(4.9)	(6.2)	(0.2)	(4.6)
	期末残高	7,779	86	7,865	9,628	70	9,698
	(%)	(7.0)	(0.2)	(5.1)	(5.8)	(0.1)	(4.3)
株式	平均残高	27,042	—	27,042	23,971	—	23,971
	(%)	(22.9)	—	(15.3)	(16.8)	—	(12.3)
	期末残高	23,579	—	23,579	25,576	—	25,576
	(%)	(21.4)	—	(15.3)	(15.5)	—	(11.4)
その他の証券	平均残高	4,974	58,859	63,834	4,217	52,034	56,251
	(%)	(4.2)	(99.8)	(36.0)	(3.0)	(99.8)	(29.0)
	うち外国債券	—	45,908	45,908	—	40,923	40,923
	外国株式	—	6,252	6,252	—	5,212	5,212
	期末残高	2,658	43,723	46,382	2,916	58,294	61,211
	(%)	(2.4)	(99.8)	(30.1)	(1.8)	(99.9)	(27.4)
	うち外国債券	—	32,438	32,438	—	46,457	46,457
	外国株式	—	5,711	5,711	—	5,744	5,744

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(27)有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成20年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合　計
国債	18,238	30,520	12,659	3,288	6,751	4,385	—	75,842
地方債	3	8	156	21	197	10	—	397
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	432	1,618	2,488	1,031	725	1,568	—	7,865
株式	—	—	—	—	—	—	23,579	23,579
その他の証券	10,608	8,525	4,721	2,757	1,126	5,383	13,259	46,382
うち外国債券	10,520	8,309	4,501	2,666	1,060	5,380	—	32,438
外国株式	—	—	—	—	—	—	5,711	5,711

(単位：億円)

	平成21年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合　計
国債	66,697	37,032	12,856	2,394	6,683	1,298	—	126,963
地方債	4	28	31	—	99	9	—	173
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	540	1,566	2,899	473	962	3,254	—	9,698
株式	—	—	—	—	—	—	25,576	25,576
その他の証券	9,714	17,406	10,479	2,350	2,014	5,154	14,091	61,211
うち外国債券	9,695	17,066	10,316	2,250	1,973	5,154	—	46,457
外国株式	—	—	—	—	—	—	5,744	5,744

(28) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
商品国債	426	455
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	**426**	**455**

(29) 公共債、証券投資信託窓口販売の実績

(単位：億円)

		平成20年度	平成21年度
国債		—	0
地方債		20	0
政府保証債		—	0
証券投資信託	販売額	3,624	1,861
	預り残高	3,632	4,131

(30) 公共債引受額 (公募分)

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
地方債	3,586	4,236
政府保証債	2,965	2,012
合計	**6,552**	**6,249**

(31) 公共債受託実績 (公募分)

(単位：口、億円)

	平成20年度		平成21年度	
	口数	金額	口数	金額
地方債	99	30,200	115	34,900
政府保証債	48	38,416	48	29,521
財投機関債等	47	10,499	52	11,007

注) 財投機関債等には、成田国際空港株式会社債、独立行政法人環境再生保全機構債を含みます。

(32) 事業債受託実績 (公募分)

(単位：口、億円)

	平成20年度		平成21年度	
	口数	金額	口数	金額
受託実績	120	28,070	115	26,209

注) 受託実績にはFA債を含みます。

■諸比率

(33) 利益率

(単位：%)

		平成20年度	平成21年度
ROA	総資産業務純利益率	0.3	0.5
	総資産経常利益率	△0.3	0.2
	総資産当期純利益率	△0.3	0.2
ROE	自己資本業務純利益率	28.8	34.9
	自己資本経常利益率	△22.6	16.8
	自己資本当期純利益率	△26.1	17.4

注）
1. 総資産業務純（経常、当期純）利益率 ＝ $\frac{\text{業務純（経常、当期純）利益}}{\text{（総資産期首残高＋総資産期末残高）÷2}} \times 100$
2. 自己資本業務純（経常、当期純）利益率 ＝ $\frac{\text{業務純（経常、当期純）利益－普通株主に帰属しない金額（※）}}{\text{｛（期首株主資本及び評価・換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額）＋（期末株主資本及び評価・換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額）｝÷2}} \times 100$

   （※）剰余金の配当による優先配当額等
3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(34) 利鞘

(単位：%)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	1.21	3.24	1.97	0.96	2.18	1.41
資金調達原価	1.03	3.08	1.81	0.77	1.42	1.02
総資金利鞘	0.17	0.15	0.16	0.18	0.75	0.38

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(35) 貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）

(単位：億円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
貸出金	(A)	201,985	97,128	299,113	181,725	81,830	263,556
預金・債券	(B)	180,570	102,145	282,716	172,218	100,336	272,555
比率	(A／B)	111.8%	95.0%	105.8%	105.5%	81.5%	96.6%
	期中平均	115.2%	92.4%	106.6%	117.7%	87.9%	106.1%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(36) 有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）

(単位：億円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券	(A)	110,258	43,809	154,068	165,258	58,365	223,623
預金・債券	(B)	180,570	102,145	282,716	172,218	100,336	272,555
比率	(A／B)	61.0%	42.8%	54.4%	95.9%	58.1%	82.0%
	期中平均	69.1%	56.6%	64.4%	87.5%	50.4%	73.1%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(37) 1店舗当たりの資金量・貸出金

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	11,464	3,470	7,067	10,686	3,645	6,813
貸出金	11,877	3,878	7,477	10,934	3,033	6,588

注）資金量＝預金＋譲渡性預金＋債券（債券募集金を除く）

(38) 従業員1人当たりの資金量・貸出金

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	4,914	2,063	3,578	4,412	2,117	3,345
貸出金	5,091	2,305	3,786	4,515	1,761	3,235

注）1. 資金量＝預金＋譲渡性預金＋債券（債券募集金を除く）
2. 算出の根拠となる従業員数は、出向者を除き、受入れ出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■為替

(39) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成20年度		平成21年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	32,720	5,662,496	32,702	4,913,516
	被仕向	21,387	5,685,166	21,313	5,125,000
代金取立	仕向	1,163	51,118	941	38,583
	被仕向	805	40,669	636	28,117

(40) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		平成20年度	平成21年度
仕向為替	売渡為替	20,327	11,524
	買入為替	258	236
被仕向為替	支払為替	22,911	12,925
	取立為替	294	207
合計		**43,792**	**24,892**

■店舗・従業員等

(41) 店舗の状況

(単位：店)

	平成20年度	平成21年度
国内本支店	18	18
海外支店	22	22

注）1. 国内支店には振込専用支店21を含みません。
2. 海外支店には出張所（平成20年度10、平成21年度11）、駐在員事務所（平成20年度7、平成21年度6）を含みません。

(42) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成20年度	平成21年度
CD	0	0
ATM	0	0
通帳記帳機	18	18
合計	**18**	**18**

(43) 従業員の状況

	平成20年度	平成21年度
従業員数	7,900人	8,147人
平均年齢	38.0歳	37.8歳
平均勤続年数	14.7年	14.4年
平均年間給与	8,782千円	8,317千円

注）1. 従業員数は、出向者を除き、受入れ出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
2. 平均勤続年数は、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社及び株式会社みずほフィナンシャルグループからの転籍転入者については、転籍元会社における勤続年数を通算して算出しています。
3. 平均年間給与は平成22年3月末日の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものです。
なお株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社、株式会社みずほフィナンシャルグループからの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含んでいます。
4. 平成20年度より、平均年齢、平均勤続年数の表記方法を変更しています。

	平成20年度	平成21年度
執行役員	39人	40人
嘱託・臨時従業員	1,300人	1,138人

注）執行役員は、取締役兼務者を含みません。

■資本

(44) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
(平成14年4月1日		710,000	発足時資本金)
平成15年3月29日	360,965	1,070,965	第三者割当増資
平成21年6月30日	69,750	1,140,715	株主割当増資
平成21年8月31日	250,850	1,391,565	株主割当増資
平成21年9月29日	12,500	1,404,065	株主割当増資

(45) 大株主の状況 (平成22年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,301,295	100.00

(第二回第四種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	64,500	100.00

(第八回第八種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	85,500	100.00

(第十一回第十三種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,609,650	100.00

みずほ信託銀行・みずほ証券・みずほインベスターズ証券の財務諸表

目　次

みずほ信託銀行の財務諸表（単体）……346
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）株主資本等変動計算書

みずほ証券の財務諸表（単体）……352
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）株主資本等変動計算書

みずほインベスターズ証券の財務諸表（単体）……357
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）株主資本等変動計算書

みずほ信託銀行の財務諸表（単体）

当社は、平成20年度及び平成21年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成20年度（平成21年3月31日現在）	平成21年度（平成22年3月31日現在）
（資産の部）		
現金預け金	**223,555**	**315,410**
現金	14,651	11,463
預け金	208,903	303,947
債券貸借取引支払保証金	**40,249**	—
買入金銭債権	**288,052**	**200,059**
特定取引資産	**51,955**	**57,626**
商品有価証券	869	397
商品有価証券派生商品	0	—
特定金融派生商品	51,085	57,229
有価証券	**1,945,977**	**1,542,759**
国債	1,420,869	861,322
地方債	6,165	6,784
社債	74,905	47,339
株式	204,028	235,401
その他の証券	240,008	391,911
貸出金	**3,439,591**	**3,457,921**
割引手形	989	953
手形貸付	128,705	125,646
証書貸付	2,908,110	3,043,865
当座貸越	401,784	287,456
外国為替	**3,166**	**2,095**
外国他店預け	3,166	2,095
その他資産	**184,479**	**170,649**
未決済為替貸	0	3
前払費用	677	676
未収収益	23,087	22,450
先物取引差入証拠金	2,500	2,521
金融派生商品	6,174	1,024
その他の資産	152,040	143,971
有形固定資産	**31,340**	**29,558**
建物	13,612	12,577
土地	14,416	14,295
リース資産	167	69
その他の有形固定資産	3,144	2,616
無形固定資産	**19,920**	**20,102**
ソフトウェア	19,577	19,783
リース資産	48	24
その他の無形固定資産	294	294
繰延税金資産	**50,115**	**27,618**
支払承諾見返	**34,394**	**41,013**
貸倒引当金	**△24,338**	**△22,891**
投資損失引当金	**△1**	—
資産の部合計	**6,288,459**	**5,841,921**

（次ページへ続く）

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成20年度（平成21年3月31日現在）	平成21年度（平成22年3月31日現在）
（負債の部）		
預金	2,920,102	2,508,676
当座預金	40,466	31,041
普通預金	494,974	513,821
通知預金	4,862	10,403
定期預金	2,354,224	1,931,093
その他の預金	25,575	22,315
譲渡性預金	636,080	817,200
コールマネー	658,809	521,427
債券貸借取引受入担保金	74,859	239,315
特定取引負債	59,323	63,028
特定取引有価証券派生商品	—	3
特定金融派生商品	59,323	63,024
借用金	617,452	301,900
借入金	617,452	301,900
外国為替	5	3
外国他店預り	4	3
外国他店借	0	0
売渡外国為替	0	—
社債	143,900	126,700
信託勘定借	827,713	862,362
その他負債	37,474	31,541
未決済為替借	0	0
未払法人税等	256	466
未払費用	22,228	18,593
前受収益	2,596	2,219
従業員預り金	0	0
先物取引差金勘定	0	27
金融派生商品	1,705	927
リース債務	531	214
その他の負債	10,155	9,093
賞与引当金	2,063	1,972
退職給付引当金	11,526	—
偶発損失引当金	12,710	13,121
睡眠預金払戻損失引当金	955	1,200
支払承諾	34,394	41,013
負債の部合計	6,037,369	5,529,462
（純資産の部）		
資本金	247,231	247,260
資本剰余金	15,367	15,395
資本準備金	15,367	15,395
利益剰余金	7,426	24,211
利益準備金	8,061	8,061
その他利益剰余金	△634	16,150
繰越利益剰余金	△634	16,150
自己株式	△134	△137
株主資本合計	269,891	286,730
その他有価証券評価差額金	△14,373	31,225
繰延ヘッジ損益	△4,583	△5,787
評価・換算差額等合計	△18,956	25,437
新株予約権	155	290
純資産の部合計	251,089	312,459
負債及び純資産の部合計	6,288,459	5,841,921

みずほ信託銀行の財務諸表（単体）

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成20年度（平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）
経常収益	**199,545**	**186,988**
信託報酬	**54,509**	**48,514**
資金運用収益	**88,101**	**73,364**
貸出金利息	61,575	54,217
有価証券利息配当金	19,609	15,225
コールローン利息	458	33
債券貸借取引受入利息	113	5
買入手形利息	73	—
預け金利息	2,074	660
その他の受入利息	4,197	3,223
役務取引等収益	**40,585**	**41,778**
受入為替手数料	590	530
その他の役務収益	39,994	41,248
特定取引収益	**1,176**	**4,192**
商品有価証券収益	12	0
特定取引有価証券収益	7	136
特定金融派生商品収益	1,156	4,055
その他業務収益	**8,242**	**9,152**
外国為替売買益	111	265
国債等債券売却益	8,083	8,339
金融派生商品収益	—	545
その他の業務収益	47	1
その他経常収益	**6,930**	**9,985**
株式等売却益	1,687	2,223
その他の経常収益	5,242	7,761
経常費用	**208,175**	**163,848**
資金調達費用	**39,461**	**28,472**
預金利息	15,902	11,695
譲渡性預金利息	5,706	2,379
コールマネー利息	4,070	1,380
債券貸借取引支払利息	1,807	943
借用金利息	1,630	978
社債利息	3,285	2,390
金利スワップ支払利息	681	3,911
その他の支払利息	6,376	4,792
役務取引等費用	**14,992**	**14,570**
支払為替手数料	327	309
その他の役務費用	14,664	14,261
その他業務費用	**8,068**	**1,932**
国債等債券売却損	3,432	1,890
国債等債券償却	3,894	41
金融派生商品費用	742	—
営業経費	**98,249**	**100,204**
その他経常費用	**47,402**	**18,668**
貸倒引当金繰入額	1,278	1,844
貸出金償却	24,974	6,657
株式等売却損	808	891
株式等償却	18,349	1,631
金銭の信託運用損	—	16
投資損失引当金繰入額	1	—
偶発損失引当金繰入額	120	410
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	79	245
その他の経常費用	1,792	6,971
経常利益又は経常損失（△）	**△8,629**	**23,139**

（次ページへ続く）

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から平成22年3月31日まで）
特別利益	488	2,592
固定資産処分益	0	6
償却債権取立益	488	2,585
特別損失	2,788	1,604
固定資産処分損	2,215	1,048
減損損失	80	556
その他の特別損失	492	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△10,929	24,126
法人税、住民税及び事業税	13	4
法人税等調整額	16,898	7,336
法人税等合計	16,912	7,341
当期純利益又は当期純損失（△）	△27,842	16,785

みずほ信託銀行の財務諸表（単体）

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科　目	平成20年度（平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）
（株主資本）		
資本金		
前期末残高	247,231	247,231
当期変動額		
新株の発行	—	28
当期変動額合計	—	28
当期末残高	247,231	247,260
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,367	15,367
当期変動額		
新株の発行	—	28
当期変動額合計	—	28
当期末残高	15,367	15,395
資本剰余金合計		
前期末残高	15,367	15,367
当期変動額		
新株の発行	—	28
当期変動額合計	—	28
当期末残高	15,367	15,395
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,514	8,061
当期変動額		
剰余金の配当	1,547	—
当期変動額合計	1,547	—
当期末残高	8,061	8,061
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	115,491	△634
当期変動額		
剰余金の配当	△9,282	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△27,842	16,785
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	△78,999	—
当期変動額合計	△116,126	16,785
当期末残高	△634	16,150
利益剰余金合計		
前期末残高	122,005	7,426
当期変動額		
剰余金の配当	△7,735	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△27,842	16,785
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	△78,999	—
当期変動額合計	△114,579	16,785
当期末残高	7,426	24,211

（次ページへ続く）

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成20年度（平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）
自己株式		
前期末残高	△126	△134
当期変動額		
自己株式の取得	△79,015	△3
自己株式の処分	7	0
自己株式の消却	78,999	—
当期変動額合計	△8	△2
当期末残高	△134	△137
株主資本合計		
前期末残高	384,478	269,891
当期変動額		
新株の発行	—	56
剰余金の配当	△7,735	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△27,842	16,785
自己株式の取得	△79,015	△3
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△114,587	16,839
当期末残高	269,891	286,730
（評価・換算差額等）		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,803	△14,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,177	45,598
当期変動額合計	△81,177	45,598
当期末残高	△14,373	31,225
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,399	△4,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,982	△1,204
当期変動額合計	△8,982	△1,204
当期末残高	△4,583	△5,787
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71,203	△18,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,159	44,394
当期変動額合計	△90,159	44,394
当期末残高	△18,956	25,437
（新株予約権）		
前期末残高	—	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	135
当期変動額合計	155	135
当期末残高	155	290
（純資産合計）		
前期末残高	455,681	251,089
当期変動額		
新株の発行	—	56
剰余金の配当	△7,735	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△27,842	16,785
自己株式の取得	△79,015	△3
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,004	44,529
当期変動額合計	△204,592	61,369
当期末残高	251,089	312,459

みずほ証券の財務諸表（単体）

当社は、平成21年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成21年3月期（平成21年3月31日現在）	平成22年3月期（平成22年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金	31,363	88,488
預託金	23,605	94,669
トレーディング商品	5,083,231	6,447,833
商品有価証券等	4,053,687	5,747,883
貸付債権	37,929	26,448
デリバティブ取引	991,614	673,502
営業有価証券等	28,513	28,722
信用取引資産	432	52,864
信用取引貸付金	—	25,317
信用取引借証券担保金	432	27,547
有価証券担保貸付金	3,019,692	3,983,524
借入有価証券担保金	2,911,689	3,962,121
現先取引貸付金	108,003	21,402
募集等払込金	596	—
立替金	44	54
短期差入保証金	163,172	101,173
支払差金勘定	—	538
短期貸付金	57,775	62,917
前払金	780	230
前払費用	774	2,119
未収入金	326	1,218
未収法人税等	775	—
未収収益	14,900	21,244
繰延税金資産	7,199	16,589
その他の流動資産	—	424
貸倒引当金	△0	△62
流動資産計	**8,433,183**	**10,902,551**
固定資産		
有形固定資産	8,499	17,047
建物	2,655	6,960
器具備品	5,815	8,040
土地	—	1,209
リース資産	28	835
無形固定資産	12,822	32,773
ソフトウェア	12,776	32,419
借家権	—	81
電話加入権	45	273
その他	1	—
投資その他の資産	200,482	301,556
投資有価証券	3,071	32,358
関係会社株式	159,546	221,707
長期差入保証金	6,772	13,780
長期前払費用	1,037	2,170
繰延税金資産	28,742	22,707
その他	2,955	12,389
貸倒引当金	△1,643	△3,557
固定資産計	**221,804**	**351,377**
資産合計	**8,654,988**	**11,253,928**

注）平成21年3月期については、旧みずほ証券の実績を表示しています。

（次ページへ続く）

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成21年3月期（平成21年3月31日現在）	平成22年3月期（平成22年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
トレーディング商品	3,116,491	3,248,184
商品有価証券等	2,247,360	2,654,010
デリバティブ取引	869,130	594,174
約定見返勘定	18,048	466,478
信用取引負債	2,619	19,933
信用取引借入金	—	11,289
信用取引貸証券受入金	2,619	8,643
有価証券担保借入金	1,635,110	2,626,986
有価証券貸借取引受入金	1,130,293	2,022,938
現先取引借入金	504,816	604,048
預り金	10,325	251,726
受入保証金	67,788	84,099
短期借入金	2,428,175	2,655,549
コマーシャル・ペーパー	218,400	331,700
1年内償還予定の社債	62,620	62,532
リース債務	47	887
前受金	0	311
未払金	539	941
未払費用	13,529	19,181
未払法人税等	—	933
賞与引当金	4,226	7,577
ポイント引当金	—	376
関係会社整理損失引当金	—	2
その他の流動負債	1,441	1,770
流動負債計	**7,579,363**	**9,779,174**
固定負債		
社債	227,900	320,485
長期借入金	242,955	292,886
関係会社長期借入金	268,000	260,800
リース債務	36	1,156
退職給付引当金	5,985	12,295
役員退職慰労引当金	508	—
その他の固定負債	42	1,844
固定負債計	**745,427**	**889,468**
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,416	1,860
特別法上の準備金計	**1,416**	**1,860**
負債合計	**8,326,207**	**10,670,503**
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	250,000	125,167
資本剰余金		
資本準備金	—	380,194
その他資本剰余金	75,742	31,117
資本剰余金合計	75,742	411,312
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,082	49,123
利益剰余金合計	4,082	49,123
自己株式	—	△7,449
株主資本合計	**329,824**	**578,154**
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△572	5,439
繰延ヘッジ損益	△472	△535
評価・換算差額等合計	**△1,044**	**4,903**
新株予約権	—	**367**
純資産合計	**328,780**	**583,425**
負債純資産合計	**8,654,988**	**11,253,928**

注）平成21年3月期については、旧みずほ証券の実績を表示しています。

みずほ証券の財務諸表（単体）

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成21年3月期（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）	平成22年3月期（平成21年4月 1 日から平成22年3月31日まで）
営業収益		
受入手数料	41,538	119,872
委託手数料	4,264	23,734
引受け･売出し･特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	10,869	32,889
募集･売出し･特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	513	23,520
その他の受入手数料	25,890	39,728
トレーディング損益	15,010	62,394
営業有価証券等損益	△1,615	△2,838
金融収益	53,194	37,551
営業収益計	**108,127**	**216,979**
金融費用	**43,621**	**26,321**
純営業収益	**64,505**	**190,658**
販売費・一般管理費	**68,209**	**169,690**
取引関係費	13,502	28,071
人件費	25,681	67,243
不動産関係費	13,836	25,004
事務費	3,452	24,073
減価償却費	6,635	19,159
租税公課	1,634	2,247
その他	3,467	3,891
営業利益又は営業損失（△）	**△3,703**	**20,967**
営業外収益	**9,303**	**2,355**
営業外費用	**29**	**325**
経常利益	**5,570**	**22,998**
特別利益	**6,122**	**254**
投資有価証券売却益	5,340	183
金融商品取引責任準備金戻入	611	—
貸倒引当金戻入額	3	70
移転補償金	161	—
その他	5	—
特別損失	**8,787**	**9,808**
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	207	1,585
リース資産売却損	40	—
投資有価証券売却損	1,076	14
投資有価証券評価損	3,138	483
ゴルフ会員権評価損	10	35
合併関連費用	2,439	5,587
希望退職に係る特別退職金	1,874	—
固定資産臨時償却費	—	420
合併に伴う会計処理統一に係る損失	—	1,634
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	46
税引前当期純利益	**2,904**	**13,445**
法人税、住民税及び事業税	**251**	**137**
法人税等調整額	**△1,429**	**△4,887**
法人税等合計	**△1,177**	**△4,749**
当期純利益	**4,082**	**18,195**

注）1. 平成21年3月期については、旧みずほ証券の実績を表示しています。
2. 平成22年3月期の実績については、旧新光証券の平成21年5月6日までの経営成績に、合併後のみずほ証券の平成21年5月7日以降の経営成績を合算したものです。

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成21年3月期 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)
(株主資本)		
資本金		
前期末残高	395,146	125,167
当期変動額		
減資	△145,146	—
当期変動額合計	△145,146	—
当期末残高	250,000	125,167
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	325,288	51,407
当期変動額		
資本準備金の取崩	△325,288	—
合併による増加	—	328,787
当期変動額合計	△325,288	328,787
当期末残高	—	380,194
その他資本剰余金		
前期末残高	—	31,113
当期変動額		
減資	145,146	—
資本準備金の取崩	325,288	—
欠損填補	△394,692	—
自己株式の処分	—	4
当期変動額合計	75,742	4
当期末残高	75,742	31,117
資本剰余金合計		
前期末残高	325,288	82,521
当期変動額		
減資	145,146	—
欠損填補	△394,692	—
自己株式の処分	—	4
合併による増加	—	328,787
当期変動額合計	△249,546	328,791
当期末残高	75,742	411,312
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	870	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△870	—
当期変動額合計	△870	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△395,562	33,246
当期変動額		
利益準備金の取崩	870	—
欠損填補	394,692	—
剰余金の配当	—	△2,318
当期純利益	4,082	18,195
当期変動額合計	399,644	15,876
当期末残高	4,082	49,123
利益剰余金合計		
前期末残高	△394,692	33,246
当期変動額		
欠損填補	394,692	—
剰余金の配当	—	△2,318
当期純利益	4,082	18,195
当期変動額合計	398,774	15,876
当期末残高	4,082	49,123

注）1. 平成21年3月期については、旧みずほ証券の実績を表示しています。
2. 平成22年3月期の前期末残高は、存続会社である旧新光証券の残高を表示しています。

(次ページへ続く)

みずほ証券の財務諸表（単体）

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成21年3月期（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）	平成22年3月期（平成21年4月 1 日から平成22年3月31日まで）
自己株式		
前期末残高	—	△7,425
当期変動額		
自己株式の取得	—	△31
自己株式の処分	—	7
当期変動額合計	—	△24
当期末残高	—	△7,449
株主資本合計		
前期末残高	325,742	233,509
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,318
当期純利益	4,082	18,195
自己株式の取得	—	△31
自己株式の処分	—	11
合併による増加	—	328,787
当期変動額合計	4,082	344,644
当期末残高	329,824	578,154
（評価・換算差額等）		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	409	1,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△981	3,895
当期変動額合計	△981	3,895
当期末残高	△572	5,439
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△472	△535
当期変動額合計	△472	△535
当期末残高	△472	△535
評価・換算差額等合計		
前期末残高	409	1,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,453	3,359
当期変動額合計	△1,453	3,359
当期末残高	△1,044	4,903
（新株予約権）		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	367
当期変動額合計	—	367
当期末残高	—	367
（純資産合計）		
前期末残高	326,151	235,053
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,318
当期純利益	4,082	18,195
自己株式の取得	—	△31
自己株式の処分	—	11
合併による増加	—	328,787
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,453	3,727
当期変動額合計	2,628	348,371
当期末残高	328,780	583,425

注）1. 平成21年3月期については、旧みずほ証券の実績を表示しています。
2. 平成22年3月期の前期末残高は、存続会社である旧新光証券の残高を表示しています。

みずほインベスターズ証券の財務諸表（単体）

当社は、平成20年度及び平成21年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成20年度（平成21年3月31日現在）	平成21年度（平成22年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金	22,836	19,875
預託金	15,206	22,205
顧客分別金信託	15,000	22,000
その他の預託金	206	205
トレーディング商品	325,367	530,994
商品有価証券等	325,181	530,523
デリバティブ取引	185	470
約定見返勘定	135,709	20,652
信用取引資産	16,915	26,267
信用取引貸付金	10,520	19,192
信用取引借証券担保金	6,395	7,074
有価証券担保貸付金	279,538	304,881
借入有価証券担保金	275,048	300,534
現先取引貸付金	4,490	4,346
立替金	78	521
顧客への立替金	58	521
その他の立替金	19	0
短期差入保証金	3,498	3,889
短期貸付金	25	31
前払金	213	266
前払費用	731	695
未収入金	746	454
未収収益	1,028	2,104
繰延税金資産	312	580
その他の流動資産	49	172
貸倒引当金	△33	△27
流動資産合計	**802,224**	**933,563**
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,365	2,367
器具備品	3,220	2,931
土地	1,930	1,930
リース資産	12	4
建設仮勘定	24	—
有形固定資産合計	6,552	7,234
無形固定資産		
借家権	24	19
借地権	26	26
ソフトウェア	4,805	3,401
電話加入権	228	225
その他	37	232
無形固定資産合計	5,122	3,904
投資その他の資産		
投資有価証券	8,161	10,011
関係会社株式	100	100
長期差入保証金	4,800	4,152
長期前払費用	90	58
その他	2,822	2,673
貸倒引当金	△1,694	△1,698
投資その他の資産合計	14,281	15,297
固定資産合計	**25,956**	**26,436**
資産合計	**828,181**	**960,000**

（次ページへ続く）

みずほインベスターズ証券の財務諸表（単体）

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成20年度（平成21年3月31日現在）	平成21年度（平成22年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
トレーディング商品	207,203	290,344
商品有価証券等	207,056	289,886
デリバティブ取引	146	457
信用取引負債	10,199	9,308
信用取引借入金	2,890	2,515
信用取引貸証券受入金	7,309	6,793
有価証券担保借入金	482,847	508,642
有価証券貸借取引受入金	467,438	488,441
現先取引借入金	15,409	20,200
預り金	12,226	27,269
顧客からの預り金	11,311	17,197
その他の預り金	914	10,072
受入保証金	3,541	3,469
短期借入金	—	5,100
コマーシャル・ペーパー	22,000	16,000
リース債務	12	5
前受金	78	303
前受収益	99	102
未払金	1,197	1,815
未払費用	409	479
未払法人税等	131	255
賞与引当金	623	820
ポイント引当金	112	204
流動負債合計	**740,683**	**864,121**
固定負債		
リース債務	16	7
繰延税金負債	223	659
退職給付引当金	4,003	3,684
役員退職慰労引当金	351	415
その他の固定負債	149	116
固定負債合計	**4,745**	**4,884**
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	333	265
特別法上の準備金合計	333	265
負債合計	**745,762**	**869,271**
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	80,288	80,288
利益剰余金		
利益準備金	931	931
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,660	8,363
利益剰余金合計	2,591	9,294
自己株式	**△243**	**△251**
株主資本合計	**82,636**	**89,331**
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△217	1,397
評価・換算差額等合計	**△217**	**1,397**
純資産合計	**82,418**	**90,728**
負債純資産合計	**828,181**	**960,000**

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成20年度（平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）
営業収益		
受入手数料	19,049	26,735
委託手数料	9,553	10,760
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,504	2,510
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,555	9,529
その他の受入手数料	4,436	3,934
トレーディング損益	15,010	22,070
金融収益	3,619	2,845
営業収益合計	**37,679**	**51,651**
金融費用	**2,959**	**1,384**
純営業収益	**34,720**	**50,267**
販売費及び一般管理費		
取引関係費	7,016	5,659
人件費	19,633	19,587
不動産関係費	5,948	6,030
事務費	8,333	5,423
減価償却費	3,346	3,069
租税公課	431	438
その他	3,098	2,768
販売費及び一般管理費合計	**47,807**	**42,977**
営業利益又は営業損失（△）	**△13,086**	**7,289**
営業外収益	**590**	**412**
営業外費用	**113**	**175**
経常利益又は経常損失（△）	**△12,609**	**7,527**
特別利益		
投資有価証券売却益	15	66
金融商品取引責任準備金戻入	319	68
貸倒引当金戻入額	46	29
特別利益合計	**381**	**163**
特別損失		
本社移転関連費用	491	211
特別退職金	1,537	—
減損損失	9,265	672
投資有価証券評価損	360	199
投資有価証券売却損	40	73
リース会計基準の適用に伴う影響額	15	—
特別損失合計	**11,711**	**1,156**
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	**△23,939**	**6,534**
法人税、住民税及び事業税	**86**	**99**
法人税等調整額	**973**	**△268**
法人税等合計	**1,059**	**△168**
当期純利益又は当期純損失（△）	**△24,999**	**6,703**

みずほインベスターズ証券の財務諸表（単体）

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科　目	平成20年度（平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）
（株主資本）		
資本金		
前期末残高	80,288	80,288
当期末残高	80,288	80,288
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	746	931
当期変動額		
剰余金の配当	184	—
当期変動額合計	184	—
当期末残高	931	931
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,691	1,660
当期変動額		
剰余金の配当	△2,031	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△24,999	6,703
当期変動額合計	△27,031	6,703
当期末残高	1,660	8,363
利益剰余金合計		
前期末残高	29,437	2,591
当期変動額		
剰余金の配当	△1,846	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△24,999	6,703
当期変動額合計	△26,846	6,703
当期末残高	2,591	9,294
自己株式		
前期末残高	△224	△243
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△8
当期変動額合計	△18	△8
当期末残高	△243	△251
株主資本合計		
前期末残高	109,501	82,636
当期変動額		
剰余金の配当	△1,846	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△24,999	6,703
自己株式の取得	△18	△8
当期変動額合計	△26,865	6,695
当期末残高	82,636	89,331
（評価・換算差額等）		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,425	△217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,643	1,615
当期変動額合計	△2,643	1,615
当期末残高	△217	1,397
（純資産合計）		
前期末残高	111,927	82,418
当期変動額		
剰余金の配当	△1,846	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△24,999	6,703
自己株式の取得	△18	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,643	1,615
当期変動額合計	△29,509	8,310
当期末残高	82,418	90,728

自己資本の充実の状況

自己資本比率ハイライト ……362
■自己資本比率ハイライト

みずほフィナンシャルグループ 連結の自己資本の充実の状況 ……364
■連結の範囲 ……364
（1）連結自己資本比率の算出における連結の範囲

■連結自己資本比率 ……365
（2）連結自己資本比率総括表（第一基準）

■自己資本 ……366
（3）自己資本調達手段の概要
（4）自己資本の充実度に関する評価方法の概要
（5）ポートフォリオ区分別所要自己資本額

■信用リスク ……374
（6）信用リスク管理について
（7）信用リスクの期末残高等

■信用リスク削減手法 ……384
（8）信用リスク削減手法に関するリスク管理について
（9）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……385
（10）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク管理について
（11）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

■証券化エクスポージャー ……386
（12）証券化エクスポージャーの概要及びリスク管理等について
（13）証券化取引に関する会計方針について
（14）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

■マーケット・リスク ……392

■オペレーショナル・リスク ……392

■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……392
（15）銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理について
（16）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

みずほ銀行 連結の自己資本の充実の状況 ……394
■連結の範囲 ……394
（1）連結自己資本比率の算出における連結の範囲

■連結自己資本比率 ……395
（2）連結自己資本比率総括表（国内基準）

■自己資本 ……397
（3）自己資本調達手段の概要
（4）ポートフォリオ区分別所要自己資本額

■信用リスク ……403
（5）信用リスクの期末残高等

■信用リスク削減手法 ……412
（6）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……413
（7）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

■証券化エクスポージャー ……414
（8）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

■マーケット・リスク ……417

■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……418
（9）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

みずほ銀行 単体の自己資本の充実の状況 ……419
■単体自己資本比率 ……419
（1）単体自己資本比率総括表（国内基準）

■自己資本 ……421
（2）ポートフォリオ区分別所要自己資本額

■信用リスク ……422
（3）信用リスクの期末残高等

■信用リスク削減手法 ……431
（4）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……432
（5）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

■証券化エクスポージャー ……433
（6）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

■マーケット・リスク ……436

■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……437
（7）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

みずほコーポレート銀行 連結の自己資本の充実の状況 ……438
■連結の範囲 ……438
（1）連結自己資本比率の算出における連結の範囲

■連結自己資本比率 ……439
（2）連結自己資本比率総括表（国際統一基準）

■自己資本 ……440
（3）自己資本調達手段の概要
（4）ポートフォリオ区分別所要自己資本額

■信用リスク ……448
（5）信用リスクの期末残高等

■信用リスク削減手法 ……456
（6）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……457
（7）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

■証券化エクスポージャー ……458
（8）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

■マーケット・リスク ……463

■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……463
（9）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

みずほコーポレート銀行 単体の自己資本の充実の状況 ……465
■単体自己資本比率 ……465
（1）単体自己資本比率総括表（国際統一基準）

■自己資本 ……466
（2）ポートフォリオ区分別所要自己資本額

■信用リスク ……467
（3）信用リスクの期末残高等

■信用リスク削減手法 ……475
（4）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……476
（5）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

■証券化エクスポージャー ……477
（6）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

■マーケット・リスク ……481

■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……481
（7）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

自己資本比率ハイライト

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づくバーゼルⅡ自己資本比率規制では、市場規律の実効性の向上を狙いとした自己資本の充実度に関する情報開示が求められています。

当グループは、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年金融庁告示第15号）に基づき、開示を行っています。

なお、当グループでは、バーゼルⅡ自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、従来の粗利益配分手法に代えて、平成21年9月末より先進的計測手法を採用しています。

このため、開示計数については、平成20年度は粗利益配分手法、平成21年度は先進的計測手法によるものを記載しています。

■自己資本比率ハイライト

みずほフィナンシャルグループ（連結）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
連結自己資本比率（第一基準）	**10.53%**	**13.46%**
Tier Ⅰ比率	6.37%	9.09%
Tier Ⅰ	37,650	51,734
Tier Ⅱ	27,931	27,254
控除項目	3,345	2,408
自己資本額	**62,236**	**76,580**
リスク・アセット等	**590,562**	**568,632**

みずほ銀行（連結）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
連結自己資本比率（国内基準）	**11.77%**	**12.88%**
Tier Ⅰ比率	6.65%	7.74%
Tier Ⅰ	16,965	18,662
Tier Ⅱ	13,826	13,065
控除項目	773	682
自己資本額	**30,018**	**31,046**
リスク・アセット等	**254,979**	**240,992**
（参考）連結自己資本比率（国際統一基準）	10.56%	12.83%

みずほ銀行（単体）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
単体自己資本比率（国内基準）	**11.76%**	**12.97%**
Tier Ⅰ比率	6.63%	7.83%
Tier Ⅰ	16,449	18,249
Tier Ⅱ	13,683	13,056
控除項目	981	1,091
自己資本額	**29,152**	**30,214**
リスク・アセット等	**247,760**	**232,809**
（参考）単体自己資本比率（国際統一基準）	10.45%	12.88%

みずほコーポレート銀行（連結）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
連結自己資本比率（国際統一基準）	**11.89%**	**16.00%**
Tier Ⅰ比率	8.48%	12.57%
Tier Ⅰ	26,978	39,142
Tier Ⅱ	13,453	12,393
控除項目	2,613	1,703
自己資本額	**37,818**	**49,832**
リスク・アセット等	**317,908**	**311,287**

みずほコーポレート銀行（単体）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
単体自己資本比率（国際統一基準）	**11.75%**	**17.68%**
Tier Ⅰ比率	6.05%	11.99%
Tier Ⅰ	18,626	33,296
Tier Ⅱ	18,626	16,449
控除項目	1,119	661
自己資本額	**36,133**	**49,084**
リスク・アセット等	**307,423**	**277,625**

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成20年度	平成21年度
連結子会社	145社	162社

主要な連結子会社は、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、126～135ページをご覧ください。

(C) 連結自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(D) 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(E) 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むものまたは同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(F) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

■連結自己資本比率

(2) 連結自己資本比率総括表(第一基準)

(単位:億円)

			平成20年度	平成21年度
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		15,409	18,055
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		4,113	5,521
	利益剰余金		6,079	8,546
	自己株式(△)		62	51
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		1,310	1,349
	その他有価証券の評価差損(△)		5,160	—
	為替換算調整勘定		△1,147	△926
	新株予約権		11	23
	連結子法人等の少数株主持分		20,368	22,890
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		18,868	19,378
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		—	419
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		91	65
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		559	489
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		37,650	51,734
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	37,650	51,734
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	5,240	5,240
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		13.91%	10.12%
補完的項目(Tier Ⅱ)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		—	1,226
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		1,128	1,067
	一般貸倒引当金		79	54
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		27,590	24,905
	うち永久劣後債務		7,898	5,863
	期限付劣後債務及び期限付優先株		19,692	19,042
	計		28,799	27,254
	うち自己資本への算入額	(C)	27,931	27,254
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	3,345	2,408
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	62,236	76,580
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		436,293	427,962
	オフ・バランス取引等項目		106,023	91,124
	信用リスク・アセットの額	(G)	542,316	519,087
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	13,421	12,979
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	1,073	1,038
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	34,823	36,565
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	2,785	2,925
	フロア調整額	(L)	—	/
	信用リスク・アセット調整額	(M)	/	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(N)	/	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M)+(N))	(O)	590,562	568,632
連結自己資本比率(第一基準)=(F)/(O)×100			10.53%	13.46%
Tier Ⅰ比率=(A)/(O)×100			6.37%	9.09%

注) 1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、第一基準を採用した連結ベースの計数となっています。なお、平成20年度、平成21年度とも、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)は適用していません。

2. 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。

3. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

4. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成20年度7,146億円、平成21年度5,208億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成20年度7,530億円、平成21年度1兆346億円です。

5. 「フロア調整額」は、旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

■自己資本

(3) 自己資本調達手段の概要

(A) 優先出資証券の概要

当社は、当社の海外特別目的会社が発行している下記の各優先出資証券を当社の「連結自己資本比率」の「基本的項目」に算入しています。

発行体	Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited(以下、「MPC1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC1優先出資証券」という。)
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし
任意償還	平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)
配当	変動配当(ステップ・アップ配当なし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)
配当支払日	毎年6月の最終営業日
発行総額	1,710億円
払込日	平成14年2月14日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当社がMPC1に対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当社優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当社がMPC1に対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当社がMPC1に対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。
分配可能額制限	当社がMPC1に対して分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。
配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式(注2)と同格

発行体	Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited(以下、「MCI (USD) 1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI (USD) 1優先出資証券」という。)	Mizuho Capital Investment (EUR) 1 Limited(以下、「MCI (EUR) 1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI (EUR) 1優先出資証券」という。)
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)	平成23年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)
配当	当初10年間は固定配当(ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)	当初5年間は固定配当(ただし、平成23年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	平成23年6月までは毎年6月30日 平成23年12月以降は毎年6月30日及び12月30日
発行総額	6億米ドル	5億ユーロ
払込日	平成18年3月13日	平成18年3月13日
配当停止条件	(強制配当停止・減額事由) ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注11)が不足し、または当社優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 (任意配当停止・減額事由) ③当社の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI (USD) 1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI (USD) 1に対して配当停止通知を送付した場合	(強制配当停止・減額事由) ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注12)が不足し、または当社優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 (任意配当停止・減額事由) ③当社の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI (EUR) 1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI (EUR) 1に対して配当停止通知を送付した場合

(次ページに続く)

（前ページより続く）

強制配当事由	ある事業年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（USD）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（EUR）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本MCI（USD）1優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額(注11)の範囲で支払われる。	本MCI（EUR）1優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額(注12)の範囲で支払われる。
配当制限	当社優先株式(注13)への配当が減額された場合には本MCI（USD）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注13)への配当が減額された場合には本MCI（EUR）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式(注13)と同格	当社優先株式(注13)と同格

発行体	Mizuho Capital Investment（JPY）1 Limited（以下、「MCI（JPY）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（JPY）1優先出資証券」という。）	Mizuho Capital Investment（JPY）2 Limited（以下、「MCI（JPY）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（JPY）2優先出資証券」という。）	Mizuho Capital Investment（JPY）3 Limited（以下、「MCI（JPY）3」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本MCI（JPY）3優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成31年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成30年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	Series A 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series B 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日
発行総額	4,000億円	2,745億円	Series A　2,495億円 Series B　　535億円
払込日	平成19年1月12日	平成20年1月11日	平成20年7月11日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注14)が不足し、または当社優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注15)が不足し、または当社優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注16)が不足し、または当社優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合

（次ページに続く）

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）3優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本MCI（JPY）1優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額（注14）の範囲で支払われる。	本MCI（JPY）2優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額（注15）の範囲で支払われる。	本MCI（JPY）3優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額（注16）の範囲で支払われる。
配当制限	当社優先株式（注13）への配当が減額された場合には本MCI（JPY）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式（注13）への配当が減額された場合には本MCI（JPY）2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式（注13）への配当が減額された場合には本MCI（JPY）3優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式（注13）と同格	当社優先株式（注13）と同格	当社優先株式（注13）と同格

発行体	Mizuho Capital Investment（JPY）4 Limited（以下、「MCI（JPY）4」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（JPY）4優先出資証券」という。）	Mizuho Capital Investment（USD）2 Limited（以下、「MCI（USD）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（USD）2優先出資証券」という。）	Mizuho Capital Investment（JPY）5 Limited（以下、「MCI（JPY）5」といい、以下に記載される優先出資証券Series A、優先出資証券Series B及び優先出資証券Series Cを総称して「本MCI（JPY）5優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成26年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	Series A 平成26年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要） Series B 平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要） Series C 平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初7年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初5年間は固定配当（ただし、平成26年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	Series A 当初5年間は固定配当（ただし、平成26年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series B 当初6年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series C 当初6年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）

（次ページに続く）

（前ページより続く）

配当支払日	平成21年3月31日並びに毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日
発行総額	3,550億円	850百万米ドル	Series A　1,395億円 Series B　　725億円 Series C　　250億円
払込日	平成20年12月29日	平成21年2月27日	Series A　平成21年6月30日 Series B　平成21年8月31日 Series C　平成21年9月29日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注17)が不足し、または当社優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注18)が不足し、または当社優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（USD）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（USD）2に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注19)が不足し、または当社優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）5に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）5に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）4優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（USD）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）5優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本MCI（JPY）4優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額(注17)の範囲で支払われる。	本MCI（USD）2優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額(注18)の範囲で支払われる。	本MCI（JPY）5優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額(注19)の範囲で支払われる。
配当制限	当社優先株式(注13)への配当が減額された場合には本MCI（JPY）4優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注13)への配当が減額された場合には本MCI（USD）2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注13)への配当が減額された場合には本MCI（JPY）5優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式(注13)と同格	当社優先株式(注13)と同格	当社優先株式(注13)と同格

（注）1. 損失補填事由証明書
損失補填事由が発生し継続している場合に当社が各発行体に対して交付する証明書（ただし、損失補填事由が以下の④の場合には、その交付は当社の裁量による）であり、損失補填事由とは、当社につき、以下の事由が発生する場合をいう。①当社によりもしくは当社に対して清算手続が開始された場合、または当社が破産した場合、もしくは当社の事業の終了を内容とする更生計画の認可がなされた場合、②会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、③監督当局が、当社が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、または当社を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合、④自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合、⑤債務不履行またはその恐れのある場合、⑥債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

2. 当社優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当社の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 可処分分配可能額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から、ある事業年度において当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、ある事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は、可処分分配可能額の計算上含まれない。）の合計額を控除したものをいう。ただし、当社以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当社の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券（注6）がMPC1との関連で有するのと同格の劣後性を有する証券（以下、「パラレル証券」という。）が存在する場合には、可処分分配可能額は以下のように調整される。
調整後の可処分分配可能額＝可処分分配可能額×（パリティ優先出資証券（注6）の満額配当の総額）／（パリティ優先出資証券（注6）の満額配当の総額＋パラレル証券の満額配当の総額）

4. 分配可能額制限証明書
可処分分配可能額が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当社から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該事業年度における可処分分配可能額を記載するものをいう。

5. 強制配当日
当社普通株式について配当がなされた事業年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

6. パリティ優先出資証券
MPC1が発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPC1優先出資証券と同じである優先出資証券及び本MPC1優先出資証券の総称。（たとえば、MPC1では、パリティ優先出資証券とは本MPC1優先出資証券及び今後新たに発行される場合に上記条件を満たす優先出資証券を含めた総称。）

7. 清算事由
当社によりもしくは当社に対して清算手続が開始された場合、または当社が破産した場合、もしくは当社の事業の全部の廃止を内容とする更生計画が認可された場合。

8. 更生事由
当社につき、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合。

9. 支払不能事由
当社につき、債務不履行もしくはその恐れのある場合、または債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

10. 公的介入
監督当局が、当社が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、または当社を管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合。

（次ページに続く）

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

11. 本MCI（USD）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（USD）1優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（USD）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（USD）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（USD）1優先出資証券及び6月の本MCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（USD）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（USD）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
12. 本MCI（EUR）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
（平成23年6月の配当支払日まで）
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（EUR）1優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（EUR）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）に対する本年度の満額配当金額で按分した金額
（平成23年12月の配当支払日以降）
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（EUR）1優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（EUR）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（EUR）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（EUR）1優先出資証券及び6月の本MCI（EUR）1優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（EUR）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（EUR）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
13. 当社優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当社の優先株式の中で配当及び残余財産に関し最上位の請求権を有する優先株式。
14. 本MCI（JPY）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）1優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）1優先出資証券及び6月の本MCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
15. 本MCI（JPY）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）2優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）2優先出資証券及び6月の本MCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）2優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
16. 本MCI（JPY）3優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）3優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）3優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額（平成20年12月の配当可能金額を除く）
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）3優先出資証券及び6月の本MCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）3優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）3優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③平成20年12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、その時点での事業年度の開始後平成20年6月30日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）3優先出資証券への平成20年12月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年6月30日の翌日から平成20年12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
17. 本MCI（JPY）4優先出資証券に関する可処分分配可能額
①平成21年3月の配当可能金額
平成20年3月31日に終了した事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、平成21年3月31日に終了する事業年度の開始後平成20年12月30日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）4優先出資証券への平成21年3月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年12月30日の翌日から平成21年3月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）4優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）4優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）4優先出資証券及び6月の本MCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）4優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）4優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
18. 本MCI（USD）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（USD）2優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（USD）2優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（USD）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（USD）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（USD）2優先出資証券及び6月の本MCI（USD）2優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（USD）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（USD）2優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
19. 本MCI（JPY）5優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）5優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）5優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）5優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額（平成21年12月の配当可能金額を除く）
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）5優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）5優先出資証券及び6月の本MCI（JPY）5優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）5優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）5優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③平成21年12月の配当可能金額
平成21年3月31日に終了した事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、平成22年3月31日に終了する事業年度の開始後平成21年6月30日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）5優先出資証券への平成21年12月の配当支払日における満額配当金額と、平成21年6月30日の翌日から平成21年12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

(B) 優先株式の概要

当社は、当社が発行する下記の優先株式を、当社の「連結自己資本比率」の「基本的項目」に算入しています。

		第十一回第十一種優先株式	第十三回第十三種優先株式
事業年度末発行残高（自己株式を除く）		499,281,000,000円	36,690,000,000円
優先配当金		普通株主に先立ち、優先株式1株につき年20円の配当を行う。	普通株主に先立ち、優先株式1株につき年30円の配当を行う。
非累積条項		ある事業年度において、優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。	ある事業年度において、優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
非参加条項		優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。	優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。
優先中間配当金		中間配当を行う場合、普通株主に先立ち、優先株式1株につき10円の配当を行う。	中間配当を行う場合、普通株主に先立ち、優先株式1株につき15円の配当を行う。
残余財産の分配		普通株主に先立ち、優先株式1株につき1,000円を支払い、それ以外の残余財産の分配を行わない。	普通株主に先立ち、優先株式1株につき1,000円を支払い、それ以外の残余財産の分配を行わない。
取得請求	**取得請求期間**	平成20年7月1日から平成28年6月30日まで	——
	取得価額	取得価額は303円50銭とする。 （平成22年7月1日現在）	——
	取得価額の修正	取得価額は、平成21年7月1日以降平成27年7月1日までの毎年7月1日（以下それぞれ「取得価額修正日」という。）における普通株式の時価が、当該取得価額修正日の前日に有効な取得価額を下回る場合には、当該取得価額修正日をもって当該時価に修正される。（下限：303円50銭） 「時価」…当該取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値の平均値。	——
	取得価額の調整	取得価額は、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合その他一定の場合には、調整される。	——
	取得と引換えに交付すべき普通株式数	優先株主が取得請求のために提出した優先株式の発行価額の総額を取得価額で除して得られる数	——
優先株式の一斉取得		平成28年6月30日までに取得請求のなかった優先株式は、平成28年7月1日をもって当社が取得し、これと引換えに優先株主に対して、優先株式1株につき、1,000円を平成28年7月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値の平均値（下限：303円50銭）で除して得られる数の普通株式を交付する。	——
取得条項		——	平成25年4月1日以降、株主総会の決議で定めた日に、下記に定める取得価額で、優先株式の全部または一部を取得することができる。 取得価額は、1株につき1,000円に優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数で日割り計算した額を加算した額とする。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。
議決権条項		優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議ある時までは議決権を有する。	優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議ある時までは議決権を有する。
優先順位		各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とする。	各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

(C) 負債性資本調達手段等の概要

1. 概要

補完的項目(TierⅡ)に含まれる「負債性資本調達手段等」には、以下の3つの項目が含まれます。

・永久劣後債務
・期限付劣後債務
・期限付優先株

このうち、永久劣後債務及び期限付劣後債務は、劣後特約が付された劣後債(劣後特約付社債)または劣後ローン(劣後特約付金銭消費貸借による借入れ)(以下併せて「劣後債等」といいます。)であり、具体的には、次の手段により調達されます。

(1)国内または海外における公募劣後債
(2)ユーロMTNプログラム等を利用した劣後債(私募)
(3)劣後ローン

また、劣後債等は、当社若しくはその子銀行またはその海外連結子会社SPCが発行し、または借り入れます。

いずれについても、TierⅡとしての適格性を確保するため、関連する金融庁の告示及び監督指針に従った規定を置いていますが、以下その概要を記載します。

なお、現在、当グループは期限付優先株を発行していません。

2. 劣後特約

劣後債等には、一定の劣後事由が発生した場合に、当該劣後債等に係る元利金の支払いについて、当該劣後債等及びそれと同順位または劣後する債権以外の上位債権に係る債務の履行よりも、後順位におく旨の劣後特約が付されており(劣後債等の債権者の支払い請求権について、破産手続における配当の順位は、破産法に規定する劣後的破産債権に後れることになります。)、これにより、破産手続、会社更生手続、民事再生手続等の場合には、劣後債等の債権者よりも上位債権者を優先させることとなっています。

3. 永久劣後債務とは

永久劣後債務とは、負債性資本調達手段のうち、次に掲げる性質をすべて有するものをいいます。

(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する性質の払込済のものであること。
(2)債務者の任意によるものであり、かつ、当該償還または返済を行った後において債務者が十分な自己資本比率を維持することができると見込まれる場合または当該償還または返済の額以上の額の資本調達を行う場合を除き、償還または返済されないものであること。
(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
(4)利払いの義務の延期が認められるものであること。

4. 期限付劣後債務とは

期限付劣後債務とは、劣後債等のうち、確定期限の定めがない永久劣後債務とは異なり、五年超の償還期間または弁済期間が定められたものをいいます。

なお、永久劣後債務または期限付劣後債務のいずれについても、ステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す場合には、ステップ・アップ金利等が過大なものとされないよう、発行または借入れから5年後以降にステップ・アップ金利等が上乗せされることとし、またステップ・アップ金利等の上乗せ幅も関連する金融庁の監督指針所定の値以下となるようにしています。

(4) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループ全体が保有するリスクに見合う十分な自己資本を維持していくため、適切かつ有効な自己資本管理態勢を整備するとともに、自己資本の充実度について以下のような評価を定期的に行っています。

適切なBIS自己資本比率・Tier Ⅰ比率の維持

最低所要自己資本比率(国際基準8%・国内基準4%)を上回る自己資本を確保していくだけでなく、経営計画や当社グループの戦略目標等に則り、成長のために必要となるリスクアセットの増加に見合う、質・量ともに十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価し、高水準の財務の健全性を維持していることを確認しています。

リスクと自己資本のバランス

リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、グループ全体で抱えているリスク量を可能な限り定量的に把握した上で、子銀行のグループ・ユニット等に対してそのリスク量に応じた資本を自己資本の範囲内で配賦することによって、経営体力の範囲内にリスクを制御していくとともに、リスクプロファイルに照らし十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価しています。なお、評価にあたっては、銀行勘定の金利リスク、与信集中リスクやストレステストによる自己資本への影響等を考慮するとともに、適切なリスク・リターンが確保できているかについても検証しています。

(5) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成20年度		平成21年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**1,563,472**	**59,154**	**1,549,499**	**57,434**
内部格付手法	**1,475,343**	**56,103**	**1,471,205**	**54,626**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	551,928	34,457	499,162	32,534
事業法人向け（特定貸付債権）	29,684	3,143	27,559	3,277
ソブリン向け	543,332	640	613,634	653
金融機関等向け	65,572	1,886	48,342	1,471
リテール向け	131,445	5,524	131,489	5,788
居住用不動産向け	105,555	3,660	106,649	4,033
適格リボルビング型リテール向け	3,367	299	3,372	296
その他リテール向け	22,522	1,564	21,467	1,459
株式等	35,389	4,255	38,484	4,491
PD／LGD方式	8,174	1,335	10,222	1,540
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	3,320	894	2,929	803
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	23,895	2,026	25,332	2,148
信用リスク・アセットのみなし計算	8,821	2,467	10,940	3,066
購入債権	20,713	1,020	19,998	810
証券化	56,453	805	49,961	751
その他	32,001	1,903	31,632	1,778
標準的手法	**88,128**	**3,050**	**78,293**	**2,808**
ソブリン向け	35,106	21	33,549	59
金融機関等向け	23,028	412	15,297	270
法人等向け	24,056	1,820	23,352	1,772
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0
証券化	371	359	409	367
その他	5,565	436	5,683	339
マーケット・リスク	／	**1,073**	／	**1,038**
標準的方式	／	**641**	／	**779**
金利リスク	／	533	／	545
株式リスク	／	18	／	150
外国為替リスク	／	17	／	15
コモディティリスク	／	71	／	67
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**432**	／	**259**
オペレーショナル・リスク	／	**2,785**	／	**2,925**
先進的計測手法	／	／	／	**2,438**
粗利益配分手法	／	**2,785**	／	／
基礎的手法	／	／	／	**486**
連結総所要自己資本額	／	**47,244**	／	**45,490**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式またはマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態や優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 平成21年度より内部格付手法における「その他」は現金を集計対象に加えています。なお、上記の計表では平成20年度の計数についても同変更を反映しています。またこれに伴い、以下（7）信用リスクの期末残高等（A）地域別内訳（B）業種別内訳（C）残存期間別内訳の平成20年度、平成21年度の計表についても同変更を反映しています。
8. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(6) 信用リスク管理について

○信用リスク管理の概要

みずほフィナンシャルグループの信用リスク管理の方針及び手続きの概要については66～69ページに記載しています。

当グループでは、バーゼルⅡ自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額を算出する手法として、先進的内部格付手法を採用しています。但し、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の事業単位または資産区分については、標準的手法を適用しています。

信用リスク・アセットの額の算出に使用するPD（デフォルト率）、LGD（デフォルト時損失率）は自行推計を行っています。推計にあたっては、規制要件に基づき、PDについては内部のデフォルト実績の長期平均に保守的な修正を加え、LGDについては景気後退期を勘案した調整を行っています。また、PD及びLGDはバックテスト等により定期的に検証を行っています。なお、これらの各種推計値は、内部の信用リスク計測やリスクキャピタル配賦等にも利用しています。

○標準的手法が適用されるポートフォリオの状況

標準的手法が適用されるポートフォリオにおいてリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内では株式会社格付投資情報センター（R&I）、海外ではスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ（S&P）です。また、全ての法人等向けエクスポージャーについて、100%のリスク・ウェイトを適用しています。

○内部格付制度の概要

当グループの内部格付制度及び格付付与手続きの概要については67～68ページに記載しています。

(7) 信用リスクの期末残高等

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成20年度、平成21年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**812,736**	**241,043**	**25,337**	**62,838**	**1,141,956**
海外	**165,239**	**39,113**	**30,335**	**33,424**	**268,113**
アジア	29,383	4,515	1,643	4,486	40,028
中南米	19,875	1,483	1,968	61	23,389
北米	61,148	20,726	9,437	20,107	111,420
東欧	809	—	1	13	824
西欧	40,770	11,049	15,961	8,098	75,879
その他の地域	13,252	1,339	1,322	656	16,571
合計	**977,976**	**280,157**	**55,673**	**96,262**	**1,410,069**
適用除外分	／	／	／	／	**87,756**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**733,545**	**350,425**	**21,789**	**68,911**	**1,174,671**
海外	**136,077**	**55,536**	**21,273**	**22,743**	**235,631**
アジア	27,983	5,091	1,133	5,359	39,568
中南米	19,813	1,698	1,956	35	23,504
北米	47,316	28,516	6,798	14,381	97,013
東欧	778	—	0	8	787
西欧	28,953	18,511	10,561	2,031	60,059
その他の地域	11,232	1,717	821	927	14,698
合計	**869,623**	**405,961**	**43,062**	**91,655**	**1,410,302**
適用除外分	／	／	／	／	**77,884**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	154,720	20,678	6,943	1,998	184,341
建設業	19,469	2,184	221	139	22,014
不動産業	79,181	5,614	570	531	85,897
各種サービス業	47,436	4,496	2,137	172	54,242
卸売･小売業	81,902	5,904	7,468	3,644	98,918
金融･保険業	101,864	14,572	30,664	13,553	160,655
個人	120,432	—	3	170	120,605
その他の業種	149,499	41,747	7,605	57,867	256,719
日本国･日本銀行	223,470	184,958	58	18,185	426,673
合計	**977,976**	**280,157**	**55,673**	**96,262**	**1,410,069**
適用除外分	／	／	／	／	**87,756**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 平成21年度より、日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い業種別内訳の集計方法を一部変更しており、平成20年度についても同変更を反映しています。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	135,688	23,260	6,209	1,983	167,141
建設業	16,055	2,246	189	106	18,597
不動産業	71,584	5,311	579	506	77,981
各種サービス業	47,292	10,770	1,815	866	60,746
卸売･小売業	71,736	6,036	6,770	4,140	88,683
金融･保険業	91,895	13,460	21,144	12,201	138,702
個人	120,039	—	3	149	120,191
その他の業種	137,657	55,212	6,275	50,342	249,487
日本国･日本銀行	177,673	289,662	76	21,358	488,771
合計	**869,623**	**405,961**	**43,062**	**91,655**	**1,410,302**
適用除外分	／	／	／	／	**77,884**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	341,634	87,501	6,118	14,242	449,497
1年以上3年未満	146,763	77,721	25,624	379	250,489
3年以上5年未満	118,541	33,548	12,097	81	164,269
5年以上	218,980	47,073	10,770	245	277,071
期間の定めのないもの等	152,055	34,310	1,061	81,312	268,741
合計	**977,976**	**280,157**	**55,673**	**96,262**	**1,410,069**
適用除外分	／	／	／	／	**87,756**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	281,046	166,305	4,756	16,712	468,821
1年以上3年未満	150,677	106,083	16,703	331	273,796
3年以上5年未満	88,410	52,277	11,475	21	152,185
5年以上	241,463	43,867	9,214	242	294,789
期間の定めのないもの等	108,024	37,426	911	74,347	220,710
合計	**869,623**	**405,961**	**43,062**	**91,655**	**1,410,302**
適用除外分	／	／	／	／	**77,884**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**17,633**	**704**	**361**	**703**	**19,403**
海外	**2,255**	**2**	**29**	**259**	**2,546**
アジア	435	0	0	46	482
中南米	4	0	—	0	4
北米	508	2	12	168	692
東欧	68	—	—	0	68
西欧	951	—	4	43	999
その他の地域	286	—	12	0	299
合計	**19,888**	**707**	**390**	**963**	**21,949**
適用除外分	／	／	／	／	**58**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**17,265**	**328**	**381**	**843**	**18,818**
海外	**2,393**	**21**	**5**	**237**	**2,657**
アジア	426	0	1	45	473
中南米	276	15	0	3	295
北米	322	6	0	165	494
東欧	128	—	—	0	128
西欧	708	—	3	18	730
その他の地域	529	—	0	3	533
合計	**19,659**	**349**	**387**	**1,080**	**21,475**
適用除外分	／	／	／	／	**36**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	3,889	66	61	185	4,202
建設業	1,291	113	7	27	1,440
不動産業	4,616	29	11	108	4,766
各種サービス業	2,944	99	38	71	3,154
卸売･小売業	2,435	67	147	295	2,945
金融･保険業	567	8	10	191	776
個人	1,366	—	0	14	1,381
その他の業種	2,777	321	113	69	3,282
合計	**19,888**	**707**	**390**	**963**	**21,949**
適用除外分	／	／	／	／	**58**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 平成21年度より、日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い業種別内訳の集計方法を一部変更しており、平成20年度についても同変更を反映しています。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	4,089	96	82	184	4,452
建設業	1,048	104	4	25	1,182
不動産業	3,494	9	4	67	3,576
各種サービス業	2,584	10	50	67	2,712
卸売･小売業	2,665	64	191	377	3,298
金融･保険業	645	18	4	190	859
個人	1,952	—	0	15	1,968
その他の業種	3,177	46	49	150	3,423
合計	**19,659**	**349**	**387**	**1,080**	**21,475**
適用除外分	／	／	／	／	**36**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

(単位：億円)

		平成20年度	平成21年度
一般貸倒引当金	期首残高	5,109	5,832
	当期増加額	5,832	5,638
	当期減少額	5,109	5,832
	期末残高	5,832	5,638
個別貸倒引当金	期首残高	1,719	2,995
	当期増加額	2,995	3,177
	当期減少額	1,719	2,995
	期末残高	2,995	3,177
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	5
	当期増加額	5	1
	当期減少額	0	5
	期末残高	5	1
合計	**期首残高**	**6,830**	**8,834**
	当期増加額	**8,834**	**8,818**
	当期減少額	**6,830**	**8,834**
	期末残高	**8,834**	**8,818**

注）一般貸倒引当金は、連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G)個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	増減
国内	**1,445**	**2,186**	**740**
製造業	120	161	40
建設業	53	54	0
不動産業	119	518	398
各種サービス業	241	342	101
卸売･小売業	248	350	101
金融･保険業	43	28	△14
個人	554	587	32
その他	62	143	80
海外	**234**	**745**	**510**
適用除外分	**39**	**64**	**24**
合計	**1,719**	**2,995**	**1,275**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 平成21年度より業種別内訳の集計方法を一部変更しており、平成19年度、平成20年度についても同変更を反映しています。

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	増減
国内	**2,186**	**2,748**	**562**
製造業	161	247	86
建設業	54	64	9
不動産業	518	302	△216
各種サービス業	342	225	△116
卸売･小売業	350	290	△60
金融･保険業	28	94	65
個人	587	711	124
その他	143	812	669
海外	**745**	**362**	**△382**
適用除外分	**64**	**67**	**2**
合計	**2,995**	**3,177**	**182**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。なお、平成20年度の計数についても今回の集計方法の変更を反映しています。

(H)貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
製造業	324	117
建設業	208	23
不動産業	863	168
各種サービス業	106	67
卸売･小売業	476	340
金融･保険業	130	11
個人	30	27
その他	480	533
適用除外分	**6**	**3**
合計	**2,627**	**1,293**

注）1. 連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。
4. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。なお、平成20年度の計数についても今回の集計方法の変更を反映しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成20年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	7,019	26,997	34,017	1,022
	10%	294	0	295	—
	20%	4,390	18,277	22,668	279
	35%	0	—	0	—
	50%	486	132	618	105
	100%	20,279	9,875	30,154	95
	150%	1	0	2	0
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	0	0	—
合計		32,472	55,284	87,756	1,504

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(単位：億円)

		平成21年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	5,276	27,235	32,511	1,295
	10%	10	—	10	—
	20%	3,259	11,796	15,055	195
	35%	0	—	0	—
	50%	225	200	426	159
	100%	20,068	9,806	29,874	580
	150%	4	—	4	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	0	0	—
合計		28,844	49,039	77,884	2,231

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
資本控除の額	358	362

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成20年度	平成21年度
リスク・ウェイト	50%	1,687	2,418
	70%	8,603	6,723
	90%	2,169	1,651
	95%	1,218	477
	115%	3,072	2,232
	120%	45	237
	140%	172	84
	250%	3,636	4,708
	デフォルト	134	371
合計		20,740	18,906

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成20年度	平成21年度
リスク・ウェイト	300%	2,733	2,248
	400%	587	681
合計		3,320	2,929

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（事業法人等向け）

(単位：億円)

	平成20年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**4.78**	**36.19**	／	**50.20**	**579,487**	**436,727**	**142,760**	**101,186**	**75.37**
投資適格ゾーン	0.14	37.30	／	26.40	317,848	215,385	102,462	81,233	75.39
非投資適格ゾーン	3.64	33.26	／	81.96	243,252	203,881	39,371	19,675	75.27
デフォルト	100.00	55.69	52.55	41.58	18,386	17,459	926	277	76.76
ソブリン向け	**0.01**	**39.15**	／	**1.45**	**543,908**	**385,343**	**158,565**	**810**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	39.15	／	1.22	542,514	383,987	158,526	806	75.00
非投資適格ゾーン	1.59	39.13	／	93.74	1,391	1,353	38	3	75.00
デフォルト	100.00	45.32	41.17	54.90	2	2	0	—	—
金融機関等向け	**0.71**	**38.16**	／	**29.14**	**67,096**	**25,087**	**42,008**	**4,816**	**77.10**
投資適格ゾーン	0.11	37.71	／	23.91	61,804	22,540	39,263	4,191	77.41
非投資適格ゾーン	2.21	40.12	／	93.94	4,993	2,260	2,732	624	75.00
デフォルト	100.00	98.61	96.46	28.50	298	286	12	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**3.20**	**90.00**	／	**168.11**	**8,174**	**8,174**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	119.15	5,702	5,702	—	—	—
非投資適格ゾーン	2.38	90.00	／	306.34	2,267	2,267	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	203	203	—	—	—
合計	**2.38**	**38.01**	／	**27.71**	**1,198,665**	**855,332**	**343,333**	**106,812**	**75.45**
投資適格ゾーン	0.06	38.73	／	12.08	927,868	627,616	300,252	86,231	75.48
非投資適格ゾーン	3.59	33.94	／	84.28	251,905	209,763	42,142	20,303	75.27
デフォルト	100.00	56.73	53.64	40.93	18,891	17,952	939	277	76.76

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については67ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(単位：億円)

	平成21年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**5.06**	**35.70**	／	**51.20**	**524,124**	**388,038**	**136,086**	**99,120**	**75.19**
投資適格ゾーン	0.12	36.84	／	25.08	286,873	189,638	97,235	77,800	75.18
非投資適格ゾーン	4.00	32.51	／	86.15	219,884	181,967	37,917	20,906	75.19
デフォルト	100.00	57.35	54.32	40.20	17,366	16,432	933	413	75.81
ソブリン向け	**0.01**	**38.78**	／	**1.31**	**615,988**	**474,198**	**141,790**	**1,017**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.78	／	1.16	614,967	473,241	141,726	953	75.00
非投資適格ゾーン	1.59	38.77	／	91.71	1,020	956	64	63	75.00
デフォルト	100.00	69.07	64.41	61.76	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**1.02**	**37.70**	／	**28.84**	**49,676**	**21,211**	**28,465**	**2,982**	**77.54**
投資適格ゾーン	0.12	37.07	／	23.85	45,187	19,334	25,852	2,299	78.87
非投資適格ゾーン	2.35	39.67	／	83.10	4,134	1,543	2,591	683	73.09
デフォルト	100.00	95.65	93.27	31.59	354	332	21	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.65**	**90.00**	／	**169.82**	**10,222**	**10,222**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	113.81	7,881	7,881	—	—	—
非投資適格ゾーン	5.17	90.00	／	365.13	2,297	2,297	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	43	43	—	—	—
合計	**2.27**	**37.83**	／	**25.68**	**1,200,013**	**893,670**	**306,343**	**103,120**	**75.25**
投資適格ゾーン	0.05	38.54	／	10.35	954,910	690,096	264,814	81,053	75.28
非投資適格ゾーン	3.97	33.25	／	88.94	227,338	186,765	40,573	21,653	75.12
デフォルト	100.00	58.19	55.18	39.93	17,764	16,809	955	413	75.81

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については67ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円)

	平成20年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.99**	**41.76**	／	**31.99**	**105,555**	**101,140**	**4,415**	**112**	**75.00**
非デフォルト	0.84	41.65	／	31.98	104,333	99,975	4,357	112	75.00
デフォルト	100.00	51.09	48.57	33.17	1,222	1,164	57	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.63**	**85.54**	／	**72.67**	**3,367**	**2,344**	**1,022**	**14,182**	**7.19**
非デフォルト	3.16	85.55	／	72.79	3,351	2,331	1,020	14,157	7.19
デフォルト	100.00	84.26	80.40	48.31	16	13	2	25	11.39
その他リテール向け	**4.20**	**57.27**	／	**58.31**	**22,522**	**22,258**	**263**	**334**	**68.08**
非デフォルト	1.86	57.36	／	58.89	21,986	21,760	226	293	64.89
デフォルト	100.00	53.55	50.89	34.60	535	497	37	41	90.88
合計	**2.41**	**45.54**	／	**37.54**	**131,445**	**125,743**	**5,702**	**14,628**	**9.11**
非デフォルト	1.07	45.45	／	37.59	129,671	124,067	5,604	14,562	8.87
デフォルト	100.00	52.14	49.57	33.74	1,773	1,675	98	66	60.60

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(単位:億円)

	平成21年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.54**	**41.91**	／	**32.90**	**106,649**	**102,794**	**3,855**	**114**	**75.00**
非デフォルト	0.84	41.78	／	32.89	104,821	101,043	3,778	114	75.00
デフォルト	100.00	49.54	46.99	33.58	1,827	1,750	77	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.64**	**83.85**	／	**71.80**	**3,372**	**2,339**	**1,032**	**14,226**	**7.26**
非デフォルト	3.21	83.85	／	71.90	3,357	2,327	1,030	14,203	7.25
デフォルト	100.00	83.36	79.53	50.34	15	12	2	23	11.44
その他リテール向け	**4.49**	**56.03**	／	**55.10**	**21,467**	**21,247**	**219**	**259**	**70.27**
非デフォルト	1.78	56.08	／	55.68	20,874	20,684	189	229	67.12
デフォルト	100.00	54.27	51.65	34.70	592	563	29	30	93.79
合計	**2.88**	**45.29**	／	**37.52**	**131,489**	**126,381**	**5,107**	**14,601**	**8.91**
非デフォルト	1.05	45.19	／	37.59	129,053	124,055	4,998	14,547	8.73
デフォルト	100.00	50.90	48.33	33.96	2,435	2,326	109	54	58.13

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成20年4月～平成21年3月	平成21年4月～平成22年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	3,453	1,665
ソブリン向け	0	3
金融機関等向け	286	10
居住用不動産向け	172	332
適格リボルビング型リテール向け	21	2
その他リテール向け	38	43
合計	**3,973**	**2,058**

注）1. 今年度より実績値の集計定義を変更しています。なお、前年度についても同変更を反映しています。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

［要因分析］

経済環境の改善等を背景として、主に事業法人向けエクスポージャーの損失が減少し、損失の実績値合計は前回比△1,914億円の2,058億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	10,860	2,170	746	11,210	3,500	3,453
ソブリン向け	54	△70	0	13	△111	0
金融機関等向け	64	26	△26	29	25	286
居住用不動産向け	782	68	51	866	227	172
適格リボルビング型リテール向け	72	23	△1	79	32	21
その他リテール向け	529	88	△28	519	164	38
合計	**12,365**	**2,305**	**741**	**12,718**	**3,839**	**3,973**

注）1. 今年度より本計表の開示方法及び実績値の集計定義を変更しています。なお、前年度以前についても同変更を反映しています。
2. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。
3. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	13,131	4,733	1,665
ソブリン向け	17	△108	3
金融機関等向け	355	65	10
居住用不動産向け	958	248	332
適格リボルビング型リテール向け	103	38	2
その他リテール向け	513	156	43
合計	**15,080**	**5,133**	**2,058**

注）1. 今年度より本計表の開示方法及び実績値の集計定義を変更しています。なお、前年度以前についても同変更を反映しています。
2. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。
3. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(8) 信用リスク削減手法に関するリスク管理について

当グループでは債権保全の手段として、担保及び保証を取得しています。担保及び保証の取得においては、担保価値・保証履行能力や法的有効性等を評価し、取得後も定期的に再評価を行っています。さらに、担保の種類別の集中状況や保証等の間接与信を含めた個社のリスクの集中状況についても把握しています。自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額の算出に際しては、主として預金や有価証券等の金融資産担保や不動産等の資産担保、及び「一定格付以上のソブリン、金融機関、事業法人等」からの保証等による信用リスク削減の効果を反映しています。また派生商品取引及びレポ取引においては、取引国毎の法制度等に照らし、相対ネッティング契約が有効な場合に、その効果を勘案しています。

(9) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成20年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**24,805**	**48,695**	**52,483**	**4,051**	**130,037**
事業法人向け	20,658	48,005	27,830	4,051	100,546
ソブリン向け	3	164	14,332	—	14,500
金融機関等向け	4,003	8	2,198	—	6,210
リテール向け	139	517	8,122	—	8,780
居住用不動産向け	—	—	3,000	—	3,000
適格リボルビング型リテール向け	—	—	9	—	9
その他リテール向け	139	517	5,113	—	5,770
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	**22,182**	／	**545**	—	**22,728**
ソブリン向け	21,079	／	288	—	21,367
金融機関等向け	19	／	0	—	19
法人等向け	1,083	／	257	—	1,341
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	0	／	—	—	0
その他	—	／	—	—	—
合計	**46,988**	**48,695**	**53,029**	**4,051**	**152,765**

(単位：億円)

	平成21年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**24,761**	**48,228**	**54,115**	**876**	**127,982**
事業法人向け	20,955	47,622	34,978	876	104,433
ソブリン向け	4	135	8,894	—	9,033
金融機関等向け	3,671	49	2,188	—	5,909
リテール向け	131	421	8,053	—	8,606
居住用不動産向け	—	—	2,699	—	2,699
適格リボルビング型リテール向け	—	—	7	—	7
その他リテール向け	131	421	5,346	—	5,899
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	**23,732**	／	—	—	**23,732**
ソブリン向け	22,564	／	—	—	22,564
金融機関等向け	15	／	—	—	15
法人等向け	1,152	／	—	—	1,152
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**48,494**	**48,228**	**54,115**	**876**	**151,715**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(10) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク管理について

派生商品取引等の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要については208～209ページに記載しています。

(11) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成20年度 グロスの再構築コスト	平成20年度 グロスのアドオン	平成20年度 与信相当額	平成21年度 グロスの再構築コスト	平成21年度 グロスのアドオン	平成21年度 与信相当額
外国為替関連取引		30,196	22,012	52,209	24,115	19,070	43,185
金利関連取引		151,270	42,754	194,025	70,939	22,339	93,279
金関連取引		1	0	1	0	0	0
株式関連取引		1,486	459	1,945	723	757	1,480
貴金属(金を除く)関連取引		4	2	7	0	0	1
その他のコモディティ関連取引		2,032	1,307	3,340	1,178	953	2,132
クレジット・デリバティブ取引		4,990	11,010	16,001	1,207	6,433	7,641
小計	①	**189,982**	**77,548**	**267,530**	**98,164**	**49,555**	**147,720**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	184,086	／	／	95,522
小計	③=①+②	／	／	**83,443**	／	／	**52,198**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	10,306	／	／	5,658
合計	③+④	／	／	**73,137**	／	／	**46,540**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			**2,883**

注) 与信相当額の算出方法は、平成20年度はカレント・エクスポージャー方式、平成21年度はカレント・エクスポージャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成20年度 グロスの再構築コスト	平成20年度 グロスのアドオン	平成20年度 与信相当額	平成21年度 グロスの再構築コスト	平成21年度 グロスのアドオン	平成21年度 与信相当額
長期決済期間取引	117	5	122	136	22	158

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
金融資産担保	422	620
資産担保	758	625
保証・その他	202	131
合計	**1,382**	**1,378**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成20年度 想定元本額	平成21年度 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	77,794	48,420
	プロテクションの提供	69,628	46,055
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**77,794**	**48,420**
	プロテクションの提供	**69,628**	**46,055**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	4,896	1,621

■証券化エクスポージャー

証券化エクスポージャーについては、自己資本比率告示等の定義に従い、「ノン・リコース」及び「優先劣後構造」の2つの特徴をもとに対象取引を区分しています。ただし、特定貸付債権に該当する取引は、含まれていません。

また、証券化エクスポージャーは、信用リスク・アセットの額の対象となる取引を開示しており、特定取引勘定（含む、証券子会社）で保有するものについては、含まれていません。

なお、特定取引勘定保有分も含む当グループにおける証券化商品（自己資本比率告示等の定義と異なる管理会計ベース）の保有状況及び海外ABCPプログラムの状況等については、154～157ページも併せてご参照ください。

（12）証券化エクスポージャーの概要及びリスク管理等について

みずほフィナンシャルグループでは、様々な観点と立場から、証券化取引に係っています。なお、下記（イ）～（ハ）に係る定量情報については、自己資本比率告示等の定義に従い、次ページ以降の「証券化エクスポージャーの定量的開示項目」に記載しています。

（イ） 保有資産の流動化（以下、オリジネーターとしての証券化）

与信集中リスクの削減及び経済的資本コントロール等を目的に、銀行勘定で保有する住宅ローン、事業法人、証券化エクスポージャー等を裏付資産とする証券化スキームを用いた流動化（（例）シンセティックCDO）に取り組んでいます。オリジネーターとしての証券化案件実行に際しては、経済的資本の削減とリスク・リターンの改善効果、リスク移転の実態的な効果等をあらゆる角度から検討の上で取引方法や可否を判断しています。

（ロ） 流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサー

お客さまの保有する売掛債権・手形債権等の流動化を支援する目的で、スポンサーとして、ABLの供与、ABCPバックアップラインにより証券化エクスポージャーを保有しています。その際には、当グループとして投資家の立場も踏まえたデューデリジェンス等によりリスクの実態を正確に把握するとともに、内部格付の付与、案件審査等の案件評価を実施し、他の直接的な貸出資産と併せて厳正に管理をしています。

（ハ） 代替的な信用リスク資産への投資（以下、投資家としての証券化取引）

分散投資の観点から既存の与信とは異なる代替的な信用リスク資産への投資等を目的に、証券化商品（ABS、CMBS、RMBS、CDO等）を保有しています。投資家としての証券化取引については、ポートフォリオマネジメント委員会等において当該取引の投資枠を設定、厳格に管理を行う仕組みを構築しています。また、市場流動性枯渇や価格急落等を踏まえたストレステストについても実施しています。

その他、お客さまの資金調達手段として、ABL、ABCP、信託スキーム等、様々な流動化プログラムのアレンジを手掛けています。原資産等のリスク実態を把握し、投資されるお客さまにリスクやプログラムの内容を適切に開示するよう努めています。

このほかにも、サービサー案件の受託を積極的に行うほか、決済資金ファシリティの提供（サービサー・キャッシュ・アドバンス）、証券化目的導管体への金利スワップの提供などを行っています。

当グループにおいては、証券化取引を含めたすべての与信取引に係る信用リスク量の計測のほか、証券化取引等の投資残高・パフォーマンスの定期的なモニタリングを行い、ポートフォリオマネジメント委員会等に報告しています。

○バーゼルⅡに係る対応の状況

内部格付手法の対象となる証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額等の算出においては、自己資本比率告示に従い、適格格付機関の格付が付与されている場合は外部格付準拠方式、それ以外の場合については指定関数方式を適用しています。なお、外部格付準拠方式、指定関数方式ともに適用できない場合には、自己資本控除の取扱いとしています。

また、標準的手法の対象となる証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額等については、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトや裏付資産の加重平均リスク・ウェイト等に基づき算出しています。

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ（S&P）、フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）を採用しています。（証券化エクスポージャーの種類毎に使用する適格格付機関を分類はしていません。）

（13）証券化取引に関する会計方針について

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等に準拠しており、時価を把握することが極めて困難と認められる場合を除き、市場価格及びこれに準じるものとして合理的に算定された価額（ブローカーまたは情報ベンダーから入手する価格等）による評価を実施しています。なお、国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）については、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカーまたは情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況が継続していることから、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。経営陣の合理的

な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたっては、ディスカウント・キャッシュフロー法を利用し、デフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等を価格決定変数としています。

更に、平成20年3月26日に日本公認会計士協会より公表された「証券化商品の評価等に対する監査に当たって」を踏まえ、複合金融商品に係る区分処理についても適切に対応しています。

(14) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	2,719	—	—	148	54	—	2,923
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	26	—	—	13	—	—	40
当期の損失額	—	5	—	—	1	—	—	6
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	8,326	202	—	8,529
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	5,806	202	—	6,009
原資産の額の合計　①+②	—	**2,719**	—	—	**8,475**	**257**	—	**11,452**

注）1. 「当期」に関する情報については、平成20年度における累計額を記載しています。
2. 「原資産の額」、「当期の損失額」には当グループがオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転（ヘッジ）を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転（ヘッジ）効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。なお、当該記載に係る「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しており、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

(単位：億円)

	平成21年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	2,336	—	—	11	5	—	2,353
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	41	—	—	10	—	—	51
当期の損失額	—	5	—	—	—	—	—	5
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	9,114	339	—	9,454
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	3,337	139	—	3,477
原資産の額の合計　①+②	—	**2,336**	—	—	**9,125**	**345**	—	**11,807**

注）1. 「当期」に関する情報については、平成21年度における累計額を記載しています。
2. 「原資産の額」、「当期の損失額」には当グループがオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転（ヘッジ）を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転（ヘッジ）効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。なお、当該記載に係る「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しており、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	7,851	—	—	7,851	61
	～50%	—	—	—	—	96	141	—	238	7
	～100%	—	—	—	—	—	15	—	15	0
	～250%	—	412	—	—	—	—	—	412	34
	～650%	—	—	—	—	178	—	—	178	0
	650%超	—	—	—	—	175	30	—	205	20
自己資本控除		—	0	—	—	53	30	—	83	34
合計		—	413	—	—	8,355	218	—	8,986	161

(単位：億円)

		平成21年度								平成21年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	8,634	—	—	8,634	53
	～50%	—	—	—	—	—	253	—	253	7
	～100%	—	—	—	—	—	30	—	30	1
	～250%	—	391	—	—	—	15	—	406	36
	～650%	—	—	—	—	153	—	—	153	1
	650%超	—	—	—	—	327	—	—	327	11
自己資本控除		—	—	—	—	18	55	—	73	6
合計		—	391	—	—	9,132	355	—	9,878	119

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	78	—	—	—	—	—	78

(単位：億円)

	平成21年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	52	—	—	—	—	—	52

〈連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,710	—	1,352	4,015	6,506	—	864	14,449
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	5	25	—	0	31
原資産に関する当期の想定損失額	42	—	29	28	108	—	31	240
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	10,834	—	10,184	26,968	37,692	—	6,389	92,070

注）1.「当期」に関する情報については、平成20年度における累計額を記載しています。
2. 流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。
3. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
4. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

5.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
6. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（単位：億円）

	平成21年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,370	—	1,224	2,842	4,543	—	376	10,357
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	4	98	—	0	103
原資産に関する当期の想定損失額	8	—	28	18	113	—	2	171
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	15,664	—	9,989	38,183	25,003	—	3,998	92,839

注）1.「当期」に関する情報については、平成21年度における累計額を記載しています。
2. 流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。
3. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
4. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

5.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
6. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	1,433	—	978	3,849	5,590	—	812	12,663	83
	～50%	300	—	—	44	174	—	22	541	13
	～100%	114	—	—	78	5	—	84	283	17
	～250%	7	—	304	—	14	—	—	325	33
	～650%	—	—	—	—	225	—	—	225	63
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,855	—	1,282	3,972	6,010	—	920	14,040	210
(うち原資産が海外資産である取引)		788	—	—	216	560	—	770	2,334	／

注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

(単位：億円)

		平成21年度								平成21年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	1,615	—	743	2,825	4,014	—	533	9,733	62
	～50%	23	—	—	57	299	—	—	380	9
	～100%	—	—	435	50	17	—	—	503	28
	～250%	—	—	—	—	12	—	—	12	1
	～650%	—	—	—	—	29	—	—	29	6
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,639	—	1,179	2,933	4,373	—	533	10,658	108
(うち原資産が海外資産である取引)		186	—	—	93	374	—	302	956	／

注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	604	13,472	3,296	2,951	2,990	5,762	1,350	30,428	295
	～50%	—	141	—	27	387	1,508	112	2,177	58
	～100%	59	213	1	9	116	178	10	589	38
	～250%	—	9	—	—	9	—	—	19	3
	～650%	—	13	—	—	23	2	0	39	16
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	**39**	—	—	**137**	**285**	**81**	**543**	**379**
合計		**664**	**13,889**	**3,297**	**2,987**	**3,664**	**7,736**	**1,556**	**33,797**	**792**
(うち原資産が海外資産である取引)		236	1,938	534	183	2,547	547	169	6,158	／
(うち再証券化商品)		—	3	—	—	80	0	31	115	／

注）1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当グループがオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当グループの劣後出資額は65億円（自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い）、また当期の当グループから当該マネージド型CLO等への資産売却額は8億円となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転（ヘッジ）効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 投資家としての証券化エクスポージャーには、他社がスポンサーであるABCPプログラムに対する流動性補完枠454億円を含みます。なお、当該取引については、154～157ページに記載の開示計数には含まれていません。
7. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品（（例）ABS CDO）を、「再証券化商品」として記載しています。

(単位：億円)

		平成21年度								平成21年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	365	14,944	2,033	1,807	2,488	2,770	1,196	25,606	227
	～50%	—	93	8	20	428	2,046	105	2,704	70
	～100%	57	204	2	7	134	291	29	727	51
	～250%	—	16	—	—	11	6	—	34	7
	～650%	—	18	—	10	18	58	—	106	39
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	**75**	—	**6**	**162**	**321**	**87**	**653**	**495**
合計		**423**	**15,353**	**2,045**	**1,853**	**3,245**	**5,493**	**1,418**	**29,833**	**891**
(うち原資産が海外資産である取引)		259	1,888	123	107	2,291	484	113	5,267	／
(うち再証券化商品)		—	3	—	—	76	—	32	112	／

注）1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当グループがオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当グループの劣後出資額は53億円（自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い）、また当期の当グループから当該マネージド型CLO等への資産売却額は10億円となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転（ヘッジ）効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 投資家としての証券化エクスポージャーには、他社がスポンサーであるABCPプログラムに対する流動性補完枠128億円を含みます。なお、当該取引については、154～157ページに記載の開示計数には含まれていません。
7. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品（（例）ABS CDO）を、「再証券化商品」として記載しています。

〈連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

なお、この他、自己資本比率告示第246条に係る適格サービサーキャッシュアドバンスの信用供与のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成21年3月末と平成22年3月末における残高は、それぞれ283億円、408億円です。

■マーケット・リスク

マーケット・リスクについては、70～74ページをご覧ください。

■オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクについては、74～77ページをご覧ください。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(15) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理について

銀行勘定における株式等は、デフォルトリスクを信用リスク管理の枠組みで、価格変動リスクを市場リスク管理の枠組みで管理する態勢としています。

当社が出資する子会社及び関連会社については連結ベースでリスク管理の対象とし、管理区分に応じた適切な管理を行っています。

また、株式等エクスポージャーのうち、有価証券の評価は、時価のあるものについては、国内株式は決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

(16) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 連結貸借対照表計上額

（単位：億円）

	平成20年度		平成21年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	26,252	26,252	29,320	29,320
上記以外の株式等エクスポージャー	4,613	／	5,163	／
合計	30,866	／	34,483	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

（単位：億円）

	平成20年度			平成21年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	537	1,002	465	875	1,069	193

注）連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△4,821	△535

注）連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

（単位：億円）

	平成20年度			平成21年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	△1,786	2,905	4,692	3,595	5,680	2,085

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
PD／LGD方式	8,174	10,222
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	3,320	2,929
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	23,895	25,332
合計	35,389	38,484

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成20年度	平成21年度
連結子会社	36社	34社

主要な連結子会社は、みずほインベスターズ証券株式会社、みずほ信用保証株式会社、みずほファクター株式会社、みずほキャピタル株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、126～135ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(D) 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(E) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(F) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

■連結自己資本比率

(2)連結自己資本比率総括表(国内基準)

(単位:億円)

			平成20年度	平成21年度
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		6,500	7,000
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		6,314	6,814
	利益剰余金		△62	494
	自己株式(△)		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		—	66
	その他有価証券の評価差損(△)		—	—
	為替換算調整勘定		3	3
	新株予約権		—	—
	連結子法人等の少数株主持分		4,679	4,741
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		4,324	4,301
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		14	13
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		46	26
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		409	285
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		16,965	18,662
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	16,965	18,662
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	1,575	1,575
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		9.28%	8.43%
補完的項目(Tier Ⅱ)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		839	838
	一般貸倒引当金		22	17
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		12,964	12,209
	うち永久劣後債務		4,608	3,584
	期限付劣後債務及び期限付優先株		8,356	8,625
	計		13,826	13,065
	うち自己資本への算入額	(C)	13,826	13,065
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	773	682
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	30,018	31,046
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		199,878	197,168
	オフ・バランス取引等項目		34,639	29,504
	信用リスク・アセットの額	(G)	234,517	226,672
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	1,418	1,061
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	113	84
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	19,042	13,259
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	1,523	1,060
	フロア調整額	(L)	—	/
	信用リスク・アセット調整額	(M)	/	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(N)	/	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M)+(N))	(O)	254,979	240,992
連結自己資本比率(国内基準)=(F)/(O)×100			11.77%	12.88%
Tier Ⅰ比率=(A)/(O)×100			6.65%	7.74%

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっています。なお、平成20年度、平成21年度とも、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき算出しています。

2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。

3. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

4. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成20年度2,935億円、平成21年度2,690億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成20年度3,393億円、平成21年度3,732億円です。

5. 「フロア調整額」は、旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額です。「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（参考）連結自己資本比率総括表（国際統一基準）

（単位：億円）

			平成20年度	平成21年度
基本的項目（Tier Ⅰ）	資本金		6,500	7,000
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		6,314	6,814
	利益剰余金		△62	494
	自己株式（△）		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額（△）		—	66
	その他有価証券の評価差損（△）		1,882	—
	為替換算調整勘定		3	3
	新株予約権		—	—
	連結子法人等の少数株主持分		4,679	4,741
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		4,324	4,301
	営業権相当額（△）		—	—
	のれん相当額（△）		14	13
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額（△）		46	26
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		409	285
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）		15,082	18,662
	繰延税金資産の控除金額（△）		—	—
	計	(A)	15,082	18,662
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	1,575	1,575
	Tier Ⅰに対する割合＝(B)／(A)×100		10.44%	8.43%
補完的項目（Tier Ⅱ）	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		—	74
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		839	838
	一般貸倒引当金		22	17
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		12,964	12,209
	うち永久劣後債務		4,608	3,584
	期限付劣後債務及び期限付優先株		8,356	8,625
	計		13,826	13,140
	うち自己資本への算入額	(C)	13,012	13,140
準補完的項目（Tier Ⅲ）	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	748	685
自己資本額	(A)＋(C)＋(D)－(E)	(F)	27,346	31,117
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		200,606	198,571
	オフ・バランス取引等項目		34,639	29,504
	信用リスク・アセットの額	(G)	235,245	228,076
	マーケット・リスク相当額に係る額（(I)／8%）	(H)	1,418	1,061
	（参考）マーケット・リスク相当額	(I)	113	84
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(K)／8%）	(J)	19,042	13,259
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(K)	1,523	1,060
	フロア調整額	(L)	3,152	／
	信用リスク・アセット調整額	(M)	／	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(N)	／	—
	計（(G)＋(H)＋(J)＋(L)＋(M)＋(N)）	(O)	258,859	242,396
連結自己資本比率（国際統一基準）＝(F)／(O)×100			10.56%	12.83%
Tier Ⅰ比率＝(A)／(O)×100			5.82%	7.69%

注）1. 当行では、国内基準を適用していますが、国際統一基準の計数を参考計数としてお示しするものです。上記参考計数の算出に際して、平成20年金融庁告示第79号は適用していません。
2. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成20年度2,935億円、平成21年度2,690億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成20年度3,016億円、平成21年度3,732億円です。
3. 「フロア調整額」は、旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

■自己資本

(3) 自己資本調達手段の概要

(A) 優先出資証券の概要

当行では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目」に計上しています。

発行体	Mizuho Preferred Capital (Cayman) A Limited(以下、「MPCA」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCA優先出資証券」という。)
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし
任意償還	平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)
配当	変動配当(ステップアップ配当なし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)
配当支払日	毎年6月の最終営業日
発行総額	636億円
払込日	平成14年2月14日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当行がMPCAに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当行がMPCAに対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当行がMPCAに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。
分配可能額制限	当行がMPCAに対して、分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。
配当制限	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合には本MPCA優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注2)と同格

(注) 1. 損失補填事由証明書
損失補填事由が発生し継続している場合に当行が各発行体に対して交付する証明書(ただし、損失補填事由が以下の④の場合には、その交付は当行の裁量による)であり、損失補填事由とは、当行につき、以下の事由が発生する場合をいう。①当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、または当行が破産した場合、もしくは当行の事業の終了を内容とする更生計画の許可がなされた場合、②会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、③監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、または当行を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合、④自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合、⑤債務不履行またはその恐れのある場合、⑥債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

2. 当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 可処分分配可能額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から、ある事業年度において当行優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額(ただし、ある事業年度に当行優先株式に支払われる中間配当は、可処分分配可能額の計算上含まれない。)の合計額を控除したものをいう。ただし、当行以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当行の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券(注6)がMPCAとの関連で有するのと同格の劣後性を有する証券(以下、「パラレル証券」という。)が存在する場合には、可処分分配可能額は以下のように調整される。調整後の可処分分配可能額=可処分分配可能額×(パリティ優先出資証券(注6)の満額配当の総額)/(パリティ優先出資証券(注6)の満額配当の総額+パラレル証券の満額配当の総額)

4. 分配可能額制限証明書
可処分分配可能額が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当行から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該事業年度における可処分分配可能額を記載するものをいう。

5. 強制配当日
当行普通株式について配当がなされた事業年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

6. パリティ優先出資証券
MPCAが発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPCA優先出資証券と同じである優先出資証券及び本MPCA優先出資証券の総称。

(次ページに続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

発行体	MHBK Capital Investment（USD）1 Limited（以下、「BKCI（USD）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI（USD）1優先出資証券」という。）	MHBK Capital Investment（JPY）1 Limited（以下、「BKCI（JPY）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI（JPY）1優先出資証券」という。）	MHBK Capital Investment（JPY）2 Limited（以下、「BKCI（JPY）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI（JPY）2優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年6月の配当計算日(注14)を初回とし、以降各配当計算日(注14)に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成30年6月より後に到来する配当計算日(注14)以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月の最終営業日の前営業日及び12月の最終営業日（12月31日を除く。）の前営業日
発行総額	432百万米ドル	1,200億円	825億円
払込日	平成18年3月13日	平成19年1月12日	平成20年1月11日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注11)が不足し、または当行優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注13)が不足し、または当行優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注15)が不足し、または当行優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（USD）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（JPY）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（JPY）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本BKCI（USD）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注11)の範囲で支払われる。	本BKCI（JPY）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注13)の範囲で支払われる。	本BKCI（JPY）2優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注15)の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式(注12)への配当が減額された場合には本BKCI（USD）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注12)への配当が減額された場合には本BKCI（JPY）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注12)への配当が減額された場合には本BKCI（JPY）2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注12)と同格	当行優先株式(注12)と同格	当行優先株式(注12)と同格

（次ページに続く）

（前ページより続く）

発行体	MHBK Capital Investment（JPY）3 Limited（以下、「BKCI（JPY）3」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本BKCI（JPY）3優先出資証券」という。）	MHBK Capital Investment（JPY）4 Limited（以下、「BKCI（JPY）4」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI（JPY）4優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成31年6月の配当計算日(注14)を初回とし、以降各配当計算日(注14)に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	Series A 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当計算日(注14)以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series B 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当計算日(注14)以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初7年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月の最終営業日の前営業日及び12月の最終営業日（12月31日を除く。）の前営業日	平成21年3月31日並びに毎年6月30日及び12月30日
発行総額	Series A　750億円 Series B　160億円	350億円
払込日	平成20年7月11日	平成20年12月29日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注16)が不足し、または当行優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注17)が不足し、または当行優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（JPY）3優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（JPY）4優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本BKCI（JPY）3優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注16)の範囲で支払われる。	本BKCI（JPY）4優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注17)の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式(注12)への配当が減額された場合には本BKCI（JPY）3優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注12)への配当が減額された場合には本BKCI（JPY）4優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注12)と同格	当行優先株式(注12)と同格

（次ページに続く）

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

（注）7.　清算事由
当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、または当行が破産した場合、もしくは当行の事業の全部の廃止を内容とする更生計画が認可された場合。

8. 更生事由
当行につき、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合。

9. 支払不能事由
当行につき、債務不履行もしくはその恐れのある場合、または債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

10.公的介入
監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、または当行を管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合。

11.本BKCI（USD）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（USD）1優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI（USD）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（USD）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（USD）1優先出資証券及び6月の本BKCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（USD）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（USD）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

12.当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当及び残余財産に関し最上位の請求権を有する優先株式。

13.本BKCI（JPY）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（JPY）1優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI（JPY）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（JPY）1優先出資証券及び6月の本BKCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（JPY）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

14.配当計算日
毎年6月30日及び12月30日

15.本BKCI（JPY）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（JPY）2優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI（JPY）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（JPY）2優先出資証券及び6月の本BKCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（JPY）2優先出資証券への配当支払日の直後の配当計算日（注14）の翌日から12月の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

16.本BKCI（JPY）3優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（JPY）3優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI（JPY）3優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額（平成20年12月の配当可能金額を除く）
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（JPY）3優先出資証券及び6月の本BKCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）3優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（JPY）3優先出資証券への配当支払日の直後の配当計算日（注14）の翌日から12月の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③平成20年12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、その時点での事業年度開始後平成20年6月30日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）3優先出資証券への平成20年12月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年6月30日の翌日から平成20年12月の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

17.本BKCI（JPY）4優先出資証券に関する可処分分配可能額
①平成21年3月の配当可能金額
平成20年3月31日に終了した事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、平成21年3月31日に終了する事業年度の開始後平成20年12月30日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）4優先出資証券への平成21年3月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年12月30日の翌日から平成21年3月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた本BKCI（JPY）4優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（JPY）4優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（JPY）4優先出資証券及び6月の本BKCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）4優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（JPY）4優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

(B) 優先株式の概要

当行は、当行が発行する下記の優先株式を、当行の「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目」に算入しています。

		第四回第四種優先株式	第五回第五種優先株式	第十回第十三種優先株式
事業年度末発行残高		129,000,000,000円	171,000,000,000円	360,000,000,000円
優先配当金		普通株主に先立ち、優先株式1株につき年47,600円の配当を行う。	普通株主に先立ち、優先株式1株につき年42,000円の配当を行う。	普通株主に先立ち、優先株式1株につき年16,000円の配当を行う。
非累積条項		ある事業年度において、優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。	ある事業年度において、優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。	ある事業年度において、優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
非参加条項		優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。	優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。	優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。
優先中間配当金		中間配当を行う場合、普通株主に先立ち、優先株式1株につき23,800円の配当を行う。	中間配当を行う場合、普通株主に先立ち、優先株式1株につき21,000円の配当を行う。	中間配当を行う場合、普通株主に先立ち、優先株式1株につき8,000円の配当を行う。
残余財産の分配		普通株主に先立ち、優先株式1株につき2,000,000円を支払い、それ以外の残余財産の分配を行わない。	普通株主に先立ち、優先株式1株につき2,000,000円を支払い、それ以外の残余財産の分配を行わない。	普通株主に先立ち、優先株式1株につき200,000円を支払い、それ以外の残余財産の分配を行わない。
取得請求	**取得請求期間**	——	——	——
	取得比率	——	——	——
	取得比率の修正	——	——	——
	取得比率の調整	——	——	——
	取得と引換えに交付すべき普通株式数	——	——	——
優先株式の一斉取得		——	——	——
取得条項		平成16年8月1日以降、株主総会の決議で定めた日に、優先株式の全部または一部を取得することができる。取得価額は1株につき2,000,000円に優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数で日割計算した額を加算した額とする。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。	平成16年4月1日以降、株主総会の決議で別に定めた日に、優先株式の全部または一部を取得することができる。取得価額は、1株につき2,000,000円に優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数で日割計算した額を加算した額とする。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。	平成20年4月1日以降、株主総会の決議で別に定める日に、優先株式の全部または一部を取得することができる。取得価額は、1株につき200,000円に優先配当金の額を200で除した額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数で日割計算し、得られた額を200倍した額を加算した額とする。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。
議決権条項		優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議ある時までは議決権を有する。	優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議ある時までは議決権を有する。	優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
優先順位		第四種及び第五種の各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とし、第十三種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払に優先する。	第四種及び第五種の各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とし、第十三種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払に優先する。	第十三種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、第四種及び第五種の各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払に劣後する。

(C) 負債性資本調達手段等の概要

負債性資本調達手段等の概要については372ページに記載しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(4) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成20年度		平成21年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**789,534**	**28,413**	**787,990**	**27,782**
内部格付手法	**781,417**	**27,894**	**780,011**	**27,277**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	196,827	17,825	181,601	17,027
事業法人向け（特定貸付債権）	4,846	412	4,697	373
ソブリン向け	275,671	233	290,391	232
金融機関等向け	114,922	833	114,804	844
リテール向け	126,983	5,355	127,154	5,611
居住用不動産向け	102,958	3,573	104,191	3,941
適格リボルビング型リテール向け	3,232	281	3,251	280
その他リテール向け	20,791	1,499	19,711	1,389
株式等	8,349	1,019	7,879	855
PD／LGD方式	2,615	316	3,011	358
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	1,155	314	406	117
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	4,577	388	4,462	378
信用リスク・アセットのみなし計算	1,421	333	2,231	556
購入債権	7,513	400	7,280	293
証券化	21,901	284	19,438	260
その他	22,981	1,195	24,532	1,220
標準的手法	**8,116**	**518**	**7,978**	**505**
ソブリン向け	1,372	0	1,449	0
金融機関等向け	275	4	238	3
法人等向け	5,543	443	5,545	443
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	925	71	745	58
マーケット・リスク	／	**113**	／	**84**
標準的方式	／	**53**	／	**54**
金利リスク	／	48	／	49
株式リスク	／	2	／	2
外国為替リスク	／	2	／	2
コモディティリスク	／	—	／	—
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**59**	／	**30**
オペレーショナル・リスク	／	**1,523**	／	**1,060**
先進的計測手法	／	／	／	**1,023**
粗利益配分手法	／	**1,523**	／	／
基礎的手法	／	／	／	**37**
連結総所要自己資本額	／	**20,398**	／	**19,279**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式またはマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態や優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(5) 信用リスクの期末残高等

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成20年度、平成21年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	471,391	119,473	15,832	134,055	740,752
海外	7,954	6,347	2,643	398	17,342
アジア	1,659	—	10	80	1,749
中南米	5,137	—	494	3	5,636
北米	435	4,523	1,713	78	6,750
東欧	69	—	—	1	70
西欧	456	1,823	420	74	2,775
その他の地域	194	—	4	161	360
合計	479,345	125,820	18,475	134,453	758,095
適用除外分	／	／	／	／	8,116

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	412,317	178,754	13,750	136,526	741,349
海外	8,309	6,138	2,253	290	16,992
アジア	1,549	—	11	50	1,611
中南米	5,649	—	572	3	6,225
北米	467	6,138	1,228	70	7,904
東欧	56	—	—	0	56
西欧	345	—	436	73	856
その他の地域	240	—	5	91	336
合計	420,627	184,893	16,004	136,817	758,342
適用除外分	／	／	／	／	7,978

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	39,984	7,717	4,495	473	52,669
建設業	7,976	758	144	34	8,914
不動産業	38,814	3,834	192	359	43,201
各種サービス業	29,071	2,206	1,731	108	33,117
卸売･小売業	44,415	4,270	6,521	1,058	56,266
金融･保険業	30,492	3,913	4,197	99,821	138,424
個人	116,665	—	3	168	116,837
その他の業種	28,966	8,489	1,156	24,747	63,360
日本国･日本銀行	142,958	94,629	32	7,681	245,302
合計	**479,345**	**125,820**	**18,475**	**134,453**	**758,095**
適用除外分	／	／	／	／	**8,116**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 平成21年度より、日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い業種別内訳の集計方法を一部変更しており、平成20年度についても同変更を反映しています。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	36,995	7,033	4,008	438	48,477
建設業	6,796	734	112	32	7,677
不動産業	35,446	3,481	196	375	39,499
各種サービス業	28,695	8,274	1,328	800	39,097
卸売･小売業	40,974	3,889	5,812	1,259	51,936
金融･保険業	29,100	2,282	3,322	100,066	134,771
個人	117,008	—	3	147	117,158
その他の業種	30,787	5,515	1,184	26,525	64,013
日本国･日本銀行	94,823	153,681	35	7,171	255,711
合計	**420,627**	**184,893**	**16,004**	**136,817**	**758,342**
適用除外分	／	／	／	／	**7,978**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	175,826	52,033	1,174	100,942	329,976
1年以上3年未満	37,408	35,724	4,000	135	77,269
3年以上5年未満	31,909	13,299	3,770	—	48,978
5年以上	156,931	17,546	5,336	237	180,051
期間の定めのないもの等	77,270	7,217	4,193	33,137	121,819
合計	**479,345**	**125,820**	**18,475**	**134,453**	**758,095**
適用除外分	／	／	／	／	**8,116**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	130,480	88,139	1,377	102,128	322,125
1年以上3年未満	35,596	49,245	3,754	112	88,709
3年以上5年未満	29,694	25,483	3,433	—	58,611
5年以上	186,002	14,723	4,124	234	205,084
期間の定めのないもの等	38,853	7,301	3,314	34,341	83,810
合計	**420,627**	**184,893**	**16,004**	**136,817**	**758,342**
適用除外分	／	／	／	／	**7,978**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	12,847	311	243	665	14,067
海外	6	—	—	39	45
アジア	0	—	—	11	12
中南米	—	—	—	—	—
北米	—	—	—	27	27
東欧	—	—	—	—	—
西欧	0	—	—	—	0
その他の地域	6	—	—	—	6
合計	12,853	311	243	704	14,113
適用除外分	／	／	／	／	38

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	12,639	157	319	722	13,839
海外	121	—	0	33	155
アジア	9	—	—	4	14
中南米	57	—	0	—	57
北米	4	—	—	26	30
東欧	43	—	—	—	43
西欧	5	—	—	—	5
その他の地域	—	—	—	2	2
合計	12,760	157	320	755	13,994
適用除外分	／	／	／	／	20

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	2,031	64	41	126	2,264
建設業	986	15	6	26	1,034
不動産業	2,928	24	8	83	3,045
各種サービス業	2,310	97	38	70	2,517
卸売･小売業	2,002	67	141	294	2,505
金融･保険業	122	5	0	31	160
個人	1,310	—	0	12	1,323
その他の業種	1,161	36	6	57	1,261
合計	**12,853**	**311**	**243**	**704**	**14,113**
適用除外分	／	／	／	／	**38**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 平成21年度より、日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い業種別内訳の集計方法を一部変更しており、平成20年度についても同変更を反映しています。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	2,205	78	66	122	2,473
建設業	788	6	3	24	824
不動産業	2,140	5	3	65	2,215
各種サービス業	2,155	7	50	66	2,279
卸売･小売業	2,261	34	188	375	2,861
金融･保険業	103	0	0	33	137
個人	1,869	—	0	13	1,882
その他の業種	1,235	23	7	53	1,319
合計	**12,760**	**157**	**320**	**755**	**13,994**
適用除外分	／	／	／	／	**20**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

(単位：億円)

		平成20年度	平成21年度
一般貸倒引当金	期首残高	2,937	3,388
	当期増加額	3,388	3,501
	当期減少額	2,937	3,388
	期末残高	3,388	3,501
個別貸倒引当金	期首残高	1,402	1,857
	当期増加額	1,857	1,885
	当期減少額	1,402	1,857
	期末残高	1,857	1,885
特定海外債権引当勘定	期首残高	—	—
	当期増加額	—	—
	当期減少額	—	—
	期末残高	—	—
合計	**期首残高**	**4,339**	**5,245**
	当期増加額	**5,245**	**5,386**
	当期減少額	**4,339**	**5,245**
	期末残高	**5,245**	**5,386**

注）一般貸倒引当金は、連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G)個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	増減
国内	**1,377**	**1,837**	**459**
製造業	114	160	46
建設業	52	48	△4
不動産業	104	297	192
各種サービス業	239	342	102
卸売･小売業	221	319	98
金融･保険業	43	28	△14
個人	548	580	32
その他	54	60	5
海外	**2**	**0**	**△1**
適用除外分	**22**	**19**	**△2**
合計	**1,402**	**1,857**	**454**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 平成21年度より、業種別内訳の集計方法を一部変更しており、平成19年度、平成20年度についても同変更を反映しています。

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	増減
国内	**1,837**	**1,831**	**△5**
製造業	160	238	78
建設業	48	44	△4
不動産業	297	167	△129
各種サービス業	342	220	△121
卸売･小売業	319	263	△56
金融･保険業	28	29	1
個人	580	698	117
その他	60	168	108
海外	**0**	**51**	**50**
適用除外分	**19**	**2**	**△17**
合計	**1,857**	**1,885**	**27**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。なお、平成20年度の計数についても今回の集計方法の変更を反映しています。

(H)貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
製造業	303	117
建設業	182	21
不動産業	516	117
各種サービス業	106	67
卸売･小売業	460	323
金融･保険業	40	11
個人	30	26
その他	93	113
適用除外分	**6**	**3**
合計	**1,741**	**802**

注）1. 連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。
4. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。なお、平成20年度の計数についても今回の集計方法の変更を反映しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成20年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,372	1	1,373	0
	10%	—	—	—	—
	20%	273	1	274	—
	35%	—	—	—	—
	50%	27	—	27	—
	100%	5,808	630	6,438	—
	150%	1	—	1	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	0	0	—
合計		**7,483**	**633**	**8,116**	**0**

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(単位：億円)

		平成21年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,392	58	1,450	—
	10%	—	—	—	—
	20%	236	1	238	—
	35%	—	—	—	—
	50%	11	—	11	—
	100%	5,676	597	6,274	—
	150%	4	—	4	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	0	0	—
合計		**7,321**	**657**	**7,978**	—

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
資本控除の額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成20年度	平成21年度
リスク・ウェイト	50%	603	1,236
	70%	3,631	2,606
	90%	—	219
	95%	185	0
	115%	309	132
	120%	—	191
	140%	—	84
	250%	329	249
	デフォルト	38	36
合計		**5,096**	**4,756**

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成20年度	平成21年度
リスク・ウェイト	300%	916	234
	400%	239	171
合計		1,155	406

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（事業法人等向け）

(単位：億円)

	平成20年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**8.64**	**32.50**	／	**62.08**	**203,629**	**165,613**	**38,016**	**12,235**	**76.26**
投資適格ゾーン	0.18	32.36	／	25.56	46,845	31,945	14,900	6,983	76.94
非投資適格ゾーン	4.02	30.62	／	75.72	145,105	122,411	22,693	5,088	75.38
デフォルト	100.00	56.38	53.43	39.13	11,678	11,256	422	163	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**39.16**	／	**1.05**	**276,032**	**202,399**	**73,633**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	39.16	／	0.74	275,190	201,563	73,626	—	—
非投資適格ゾーン	1.71	39.10	／	100.96	840	834	6	—	—
デフォルト	100.00	34.92	30.74	55.39	1	1	—	—	—
金融機関等向け	**0.09**	**38.64**	／	**8.45**	**115,023**	**107,415**	**7,607**	—	—
投資適格ゾーン	0.06	38.63	／	8.41	114,918	107,348	7,570	—	—
非投資適格ゾーン	2.87	34.91	／	71.09	74	39	35	—	—
デフォルト	100.00	99.43	97.27	28.62	29	27	1	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.39**	**90.00**	／	**147.02**	**2,615**	**2,615**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	131.39	2,391	2,391	—	—	—
非投資適格ゾーン	3.32	90.00	／	315.47	222	222	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	1	1	—	—	—
合計	**2.97**	**37.01**	／	**23.92**	**597,301**	**478,044**	**119,257**	**12,235**	**76.26**
投資適格ゾーン	0.04	38.57	／	6.10	439,346	343,248	96,097	6,983	76.94
非投資適格ゾーン	4.01	30.76	／	76.22	146,243	123,508	22,735	5,088	75.38
デフォルト	100.00	56.49	53.54	39.11	11,711	11,287	423	163	75.00

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については67ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(単位：億円)

	平成21年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**9.00**	**31.96**	／	**63.73**	**187,020**	**150,280**	**36,740**	**11,116**	**75.40**
投資適格ゾーン	0.16	30.91	／	23.28	46,064	30,116	15,947	6,101	75.58
非投資適格ゾーン	4.45	30.16	／	80.23	129,977	109,686	20,291	4,935	75.18
デフォルト	100.00	57.58	54.70	38.09	10,977	10,476	501	78	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.79**	／	**0.99**	**292,111**	**228,204**	**63,907**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.79	／	0.80	291,527	227,635	63,892	—	—
非投資適格ゾーン	1.61	38.76	／	95.72	584	569	15	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	**0.12**	**38.26**	／	**8.46**	**114,886**	**109,344**	**5,541**	—	—
投資適格ゾーン	0.07	38.24	／	8.22	114,477	109,214	5,263	—	—
非投資適格ゾーン	2.73	39.30	／	80.22	360	81	278	—	—
デフォルト	100.00	82.46	78.95	46.57	48	48	0	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.64**	**90.00**	／	**141.82**	**3,011**	**3,011**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	121.19	2,758	2,758	—	—	—
非投資適格ゾーン	6.02	90.00	／	370.04	250	250	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	2	2	—	—	—
合計	**2.85**	**36.81**	／	**22.79**	**597,029**	**490,840**	**106,189**	**11,116**	**75.40**
投資適格ゾーン	0.03	38.16	／	5.67	454,828	369,725	85,103	6,101	75.58
非投資適格ゾーン	4.43	30.34	／	80.85	131,172	110,587	20,584	4,935	75.18
デフォルト	100.00	57.69	54.82	38.12	11,028	10,527	501	78	75.00

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については67ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成20年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.00**	**41.76**	／	**31.98**	**102,958**	**98,544**	**4,414**	**112**	**75.00**
非デフォルト	0.84	41.65	／	31.96	101,754	97,398	4,356	112	75.00
デフォルト	100.00	51.06	48.55	33.18	1,203	1,145	57	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.46**	**85.53**	／	**72.49**	**3,232**	**2,256**	**976**	**13,930**	**7.01**
非デフォルト	3.11	85.55	／	72.53	3,220	2,247	973	13,905	7.00
デフォルト	100.00	79.73	74.75	61.91	11	8	2	25	10.96
その他リテール向け	**4.36**	**58.21**	／	**60.43**	**20,791**	**20,563**	**228**	**298**	**64.40**
非デフォルト	1.93	58.34	／	61.09	20,277	20,086	191	257	60.16
デフォルト	100.00	53.34	50.70	34.32	514	477	37	41	90.88
合計	**2.42**	**45.57**	／	**37.67**	**126,983**	**121,364**	**5,618**	**14,341**	**8.73**
非デフォルト	1.07	45.48	／	37.72	125,252	119,732	5,520	14,275	8.49
デフォルト	100.00	51.93	49.37	33.71	1,730	1,632	98	66	60.65

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(単位：億円)

	平成21年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.55**	**41.91**	／	**32.86**	**104,191**	**100,336**	**3,854**	**114**	**75.00**
非デフォルト	0.84	41.78	／	32.85	102,394	98,617	3,777	114	75.00
デフォルト	100.00	49.54	46.99	33.60	1,796	1,719	77	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.49**	**83.83**	／	**71.66**	**3,251**	**2,259**	**992**	**13,983**	**7.09**
非デフォルト	3.17	83.85	／	71.68	3,241	2,251	989	13,960	7.09
デフォルト	100.00	78.17	73.14	66.01	10	7	2	23	11.18
その他リテール向け	**4.63**	**56.95**	／	**57.20**	**19,711**	**19,524**	**186**	**227**	**66.00**
非デフォルト	1.85	57.04	／	57.87	19,153	18,996	157	196	61.66
デフォルト	100.00	54.11	51.53	34.16	558	528	29	30	93.79
合計	**2.89**	**45.32**	／	**37.63**	**127,154**	**122,121**	**5,033**	**14,325**	**8.57**
非デフォルト	1.05	45.21	／	37.70	124,788	119,864	4,923	14,271	8.39
デフォルト	100.00	50.75	48.18	33.88	2,365	2,256	109	53	58.17

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成20年4月～平成21年3月	平成21年4月～平成22年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	2,424	831
ソブリン向け	0	△0
金融機関等向け	27	12
居住用不動産向け	169	326
適格リボルビング型リテール向け	18	2
その他リテール向け	40	39
合計	**2,681**	**1,211**

注）1. 今年度より実績値の集計定義を変更しています。なお、前年度についても同変更を反映しています。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

［要因分析］

経済環境の改善等を背景として、主に事業法人向けエクスポージャーの損失が減少し、損失の実績値合計は前回比△1,470億円の1,211億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	4,528	1,545	1,414	5,612	2,214	2,424
ソブリン向け	18	18	—	5	5	0
金融機関等向け	41	41	—	15	15	27
居住用不動産向け	765	58	50	847	215	169
適格リボルビング型リテール向け	66	23	△0	70	28	18
その他リテール向け	502	88	△19	494	152	40
合計	**5,922**	**1,775**	**1,445**	**7,045**	**2,631**	**2,681**

注）1. 今年度より本計表の開示方法及び実績値の集計定義を変更しています。なお、前年度以前についても同変更を反映しています。
2. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。
3. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	8,018	2,841	831
ソブリン向け	8	7	△0
金融機関等向け	57	29	12
居住用不動産向け	939	237	326
適格リボルビング型リテール向け	94	33	2
その他リテール向け	494	145	39
合計	**9,612**	**3,294**	**1,211**

注）1. 今年度より本計表の開示方法及び実績値の集計定義を変更しています。なお、前年度以前についても同変更を反映しています。
2. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。
3. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■信用リスク削減手法

(6) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成20年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**12,261**	**38,324**	**23,048**	—	**73,634**
事業法人向け	10,208	37,806	6,773	—	54,788
ソブリン向け	3	—	6,729	—	6,733
金融機関等向け	1,909	—	1,423	—	3,332
リテール向け	139	517	8,122	—	8,780
居住用不動産向け	—	—	3,000	—	3,000
適格リボルビング型リテール向け	—	—	9	—	9
その他リテール向け	139	517	5,113	—	5,770
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**12,261**	**38,324**	**23,048**	—	**73,634**

(単位：億円)

	平成21年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**14,156**	**34,404**	**22,337**	—	**70,898**
事業法人向け	12,084	33,978	9,122	—	55,186
ソブリン向け	4	—	3,842	—	3,847
金融機関等向け	1,936	3	1,318	—	3,257
リテール向け	131	421	8,053	—	8,606
居住用不動産向け	—	—	2,699	—	2,699
適格リボルビング型リテール向け	—	—	7	—	7
その他リテール向け	131	421	5,346	—	5,899
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**14,156**	**34,404**	**22,337**	—	**70,898**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(7) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成20年度 グロスの再構築コスト	平成20年度 グロスのアドオン	平成20年度 与信相当額	平成21年度 グロスの再構築コスト	平成21年度 グロスのアドオン	平成21年度 与信相当額
外国為替関連取引		15,091	9,984	25,076	14,043	7,765	21,808
金利関連取引		4,299	2,569	6,869	4,201	2,372	6,573
金関連取引		0	0	1	0	0	0
株式関連取引		1	94	96	1	97	98
貴金属(金を除く)関連取引		0	0	0	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		673	581	1,255	595	435	1,030
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**20,067**	**13,231**	**33,299**	**18,842**	**10,670**	**29,512**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	14,485	／	／	13,040
小計	③=①+②	／	／	**18,813**	／	／	**16,472**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	334	／	／	460
合計	③+④	／	／	**18,479**	／	／	**16,011**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注) 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成20年度 グロスの再構築コスト	平成20年度 グロスのアドオン	平成20年度 与信相当額	平成21年度 グロスの再構築コスト	平成21年度 グロスのアドオン	平成21年度 与信相当額
長期決済期間取引	**0**	**4**	**5**	**11**	**0**	**11**

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
金融資産担保	393	599
資産担保	733	585
保証・その他	0	0
合計	**1,126**	**1,184**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成20年度 想定元本額	平成21年度 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■証券化エクスポージャー

(8) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	1,781	—	—	148	—	—	1,930
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	21	—	—	13	—	—	35
当期の損失額	—	—	—	—	1	—	—	1
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	1,781	—	—	148	—	—	1,930

注）1.「当期」に関する情報については、平成20年度における累計額を記載しています。
2.「原資産の額」、「当期の損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(単位：億円)

	平成21年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	1,553	—	—	11	—	—	1,564
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	33	—	—	10	—	—	43
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	1,553	—	—	11	—	—	1,564

注）1.「当期」に関する情報については、平成21年度における累計額を記載しています。
2.「原資産の額」、「当期の損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	0	—	—	28	—	—	28	9
合計		—	0	—	—	28	—	—	28	9

(単位：億円)

		平成21年度								平成21年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	18	—	—	18	6
合計		—	—	—	—	18	—	—	18	6

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	46	—	—	—	—	—	46

(単位：億円)

	平成21年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	26	—	—	—	—	—	26

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	337	96	1,302	—	—	1,736
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	22	0	47	—	—	70
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	239	—	6,921	—	—	7,161

注）1.「当期」に関する情報については、平成20年度における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（単位：億円）

	平成21年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	477	100	1,058	—	—	1,635
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	79	—	—	79
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	23	1	63	—	—	88
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	319	59	5,656	—	—	6,036

注）1.「当期」に関する情報については、平成21年度における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	94	1,267	—	—	1,361	8
	～50%	—	—	—	—	12	—	—	12	0
	～100%	—	—	—	—	5	—	—	5	0
	～250%	—	—	304	—	14	—	—	318	32
	～650%	—	—	—	—	29	—	—	29	6
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	304	94	1,328	—	—	1,727	47
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

（単位：億円）

		平成21年度								平成21年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	51	931	—	—	983	5
	～50%	—	—	—	—	11	—	—	11	0
	～100%	—	—	435	50	14	—	—	500	28
	～250%	—	—	—	—	12	—	—	12	1
	～650%	—	—	—	—	29	—	—	29	6
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	435	101	999	—	—	1,536	42
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉 (単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	267	8,784	94	2,418	1,303	4,905	826	18,601	181
	～50%	—	7	—	—	12	1,227	100	1,348	33
	～100%	—	5	—	—	—	178	10	194	12
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	0	—	—	0	0
合計		267	8,798	94	2,418	1,315	6,312	937	20,144	227
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	873	—	—	873	／
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、「再証券化商品」として記載しています。

(単位：億円)

		平成21年度								平成21年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	52	10,186	17	1,333	1,105	2,381	813	15,891	134
	～50%	—	7	—	—	55	1,595	105	1,764	41
	～100%	—	5	—	—	—	165	10	181	13
	～250%	—	—	—	—	—	6	—	6	1
	～650%	—	—	—	—	—	28	—	28	10
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	0	10	—	10	10
合計		52	10,199	17	1,333	1,161	4,187	930	17,883	211
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	903	—	—	903	／
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、「再証券化商品」として記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉 (単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、70～74ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
期末日	7	2
最大値	9	9
最小値	3	2
平均値	5	5
バックテスト超過回数	2回	0回

注) バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額(内部モデル方式)算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク ：分散・共分散法
非線形リスク ：モンテカルロシミュレーション法
VAR ：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準 ：①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成21年3月末基準	1,300	27,346	4.7%
平成22年3月末基準	2,041	31,117	6.5%
うち円金利の影響	1,727	—	—
ドル金利の影響	311	—	—
ユーロ金利の影響	1	—	—

注) 1. 広義自己資本は、国際統一基準の値を使用しています。
2. マーケット・リスクに関する各種定義は、74ページに記載しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(9) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成20年度		平成21年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	6,694	6,694	7,511	7,511
上記以外の株式等エクスポージャー	1,054	／	1,040	／
合計	7,749	／	8,552	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	329	385	56	266	291	24

注）連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△1,994	△123

注）連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	△978	568	1,547	227	1,069	841

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
PD／LGD方式	2,615	3,011
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	1,155	406
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	4,577	4,462
合計	8,349	7,879

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■単体自己資本比率

(1)単体自己資本比率総括表(国内基準)

(単位:億円)

			平成20年度	平成21年度
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		6,500	7,000
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		4,407	4,907
	その他資本剰余金		1,907	1,907
	利益準備金		—	13
	その他利益剰余金		—	948
	その他		4,340	4,306
	自己株式(△)		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		—	66
	その他有価証券の評価差損(△)		—	—
	新株予約権		—	—
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		46	26
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		658	739
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		16,449	18,249
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	16,449	18,249
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	1,575	1,575
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		9.57%	8.63%
	海外SPCの発行する優先出資証券		4,324	4,301
補完的項目(Tier Ⅱ)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		839	838
	一般貸倒引当金		10	8
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		12,964	12,209
	うち永久劣後債務		4,608	3,584
	期限付劣後債務及び期限付優先株		8,356	8,625
	計		13,814	13,056
	うち自己資本への算入額	(C)	13,683	13,056
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	981	1,091
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	29,152	30,214
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		196,742	194,393
	オフ・バランス取引等項目		32,651	27,510
	信用リスク・アセットの額	(G)	229,394	221,904
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	1,133	573
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	90	45
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	17,232	10,331
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	1,378	826
	フロア調整額	(L)	—	/
	信用リスク・アセット調整額	(M)	/	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(N)	/	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M)+(N))	(O)	247,760	232,809
単体自己資本比率(国内基準)=(F)/(O)×100			11.76%	12.97%
Tier Ⅰ比率=(A)/(O)×100			6.63%	7.83%

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した単体ベースの計数となっています。なお、平成20年度、平成21年度とも、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき算出しています。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。
なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
4. 「繰延税金資産に相当する額」は平成20年度2,798億円、平成21年度2,508億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成20年度3,289億円、平成21年度3,649億円です。
5. 「フロア調整額」は、旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額です。「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額です。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

（参考）単体自己資本比率総括表（国際統一基準）

（単位：億円）

			平成20年度	平成21年度
基本的項目（Tier Ⅰ）	資本金		6,500	7,000
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		4,407	4,907
	その他資本剰余金		1,907	1,907
	利益準備金		—	13
	その他利益剰余金		—	948
	その他		4,340	4,306
	自己株式（△）		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額（△）		—	66
	その他有価証券の評価差損（△）		1,907	70
	新株予約権		—	—
	営業権相当額（△）		—	—
	のれん相当額（△）		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額（△）		46	26
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		658	739
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）		14,542	18,178
	繰延税金資産の控除金額（△）		—	—
	計	(A)	14,542	18,178
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	1,575	1,575
	Tier Ⅰに対する割合＝(B)／(A)×100		10.83%	8.66%
	海外SPCの発行する優先出資証券		4,324	4,301
補完的項目（Tier Ⅱ）	その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		839	838
	一般貸倒引当金		10	8
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		12,964	12,209
	うち永久劣後債務		4,608	3,584
	期限付劣後債務及び期限付優先株		8,356	8,625
	計		13,814	13,056
	うち自己資本への算入額	(C)	12,730	13,056
準補完的項目（Tier Ⅲ）	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	981	1,094
自己資本額	(A)＋(C)＋(D)－(E)	(F)	26,291	30,140
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		197,337	195,693
	オフ・バランス取引等項目		32,284	27,320
	信用リスク・アセットの額	(G)	229,621	223,013
	マーケット・リスク相当額に係る額（(I)／8%）	(H)	1,133	573
	（参考）マーケット・リスク相当額	(I)	90	45
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(K)／8%）	(J)	17,232	10,331
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(K)	1,378	826
	フロア調整額	(L)	3,394	／
	信用リスク・アセット調整額	(M)	／	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(N)	／	—
	計（(G)＋(H)＋(J)＋(L)＋(M)＋(N)）	(O)	251,382	233,918
単体自己資本比率（国際統一基準）＝(F)／(O)×100			10.45%	12.88%
Tier Ⅰ比率＝(A)／(O)×100			5.78%	7.77%

注）1. 当行では、国内基準を適用していますが、国際統一基準の計数を参考計数としてお示しするものです。上記参考計数の算出に際して、平成20年金融庁告示第79号は適用していません。
2. 「繰延税金資産に相当する額」は平成20年度2,798億円、平成21年度2,508億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成20年度2,908億円、平成21年度3,635億円です。
3. 「フロア調整額」は、旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成20年度		平成21年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**783,070**	**27,730**	**781,680**	**27,107**
内部格付手法	**781,005**	**27,675**	**779,734**	**27,063**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	198,478	17,895	182,907	17,109
事業法人向け（特定貸付債権）	4,846	412	4,697	373
ソブリン向け	275,671	233	290,391	232
金融機関等向け	114,949	838	114,808	844
リテール向け	122,170	4,821	122,904	5,067
居住用不動産向け	98,286	3,123	100,085	3,493
適格リボルビング型リテール向け	3,232	281	3,251	280
その他リテール向け	20,651	1,416	19,567	1,293
株式等	10,614	1,166	10,254	1,051
PD／LGD方式	2,811	351	3,221	417
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	906	230	220	56
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	6,896	584	6,812	577
信用リスク・アセットのみなし計算	1,441	331	2,159	523
購入債権	7,513	400	7,280	293
証券化	22,141	363	19,679	336
その他	23,177	1,211	24,652	1,230
標準的手法	**2,065**	**54**	**1,945**	**43**
ソブリン向け	1,341	—	1,359	—
金融機関等向け	48	0	46	0
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	676	54	540	43
マーケット・リスク	／	**90**	／	**45**
標準的方式	／	**30**	／	**15**
金利リスク	／	30	／	14
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	0	／	0
コモディティリスク	／	—	／	—
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**59**	／	**30**
オペレーショナル・リスク	／	**1,378**	／	**826**
先進的計測手法	／	／	／	**826**
粗利益配分手法	／	**1,378**	／	／
基礎的手法	／	／	／	／
単体総所要自己資本額	／	**19,820**	／	**18,624**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式またはマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態や優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成20年度、平成21年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	468,252	121,738	15,832	134,254	740,078
海外	7,954	6,347	2,643	398	17,342
アジア	1,659	—	10	80	1,749
中南米	5,137	—	494	3	5,636
北米	435	4,523	1,713	78	6,750
東欧	69	—	—	1	70
西欧	456	1,823	420	74	2,775
その他の地域	194	—	4	161	360
合計	476,206	128,085	18,475	134,652	757,421
適用除外分	／	／	／	／	2,065

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	409,372	181,128	13,750	136,651	740,903
海外	8,309	6,138	2,253	290	16,992
アジア	1,549	—	11	50	1,611
中南米	5,649	—	572	3	6,225
北米	467	6,138	1,228	70	7,904
東欧	56	—	—	0	56
西欧	345	—	436	73	856
その他の地域	240	—	5	91	336
合計	417,682	187,267	16,004	136,941	757,896
適用除外分	／	／	／	／	1,945

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	39,982	7,717	4,495	473	52,668
建設業	7,971	758	144	34	8,909
不動産業	38,788	3,835	192	359	43,176
各種サービス業	29,061	2,210	1,731	108	33,112
卸売・小売業	44,411	4,270	6,521	1,058	56,262
金融・保険業	31,099	6,617	4,197	99,824	141,738
個人	112,368	—	3	168	112,540
その他の業種	29,564	8,046	1,156	24,943	63,710
日本国・日本銀行	142,958	94,629	32	7,681	245,302
合計	**476,206**	**128,085**	**18,475**	**134,652**	**757,421**
適用除外分	／	／	／	／	**2,065**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 平成21年度より、日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い業種別内訳の集計方法を一部変更しており、平成20年度についても同変更を反映しています。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	36,994	7,033	4,008	438	48,475
建設業	6,791	734	112	32	7,672
不動産業	35,421	3,481	196	375	39,475
各種サービス業	28,686	8,294	1,328	800	39,109
卸売・小売業	40,971	3,889	5,812	1,259	51,933
金融・保険業	29,842	4,103	3,322	100,067	137,335
個人	113,269	—	3	147	113,420
その他の業種	30,880	6,049	1,184	26,648	64,763
日本国・日本銀行	94,823	153,681	35	7,171	255,711
合計	**417,682**	**187,267**	**16,004**	**136,941**	**757,896**
適用除外分	／	／	／	／	**1,945**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	176,373	52,033	1,174	100,946	330,528
1年以上3年未満	37,414	35,724	4,000	135	77,275
3年以上5年未満	31,834	13,299	3,770	—	48,903
5年以上	153,770	17,546	5,336	237	176,890
期間の定めのないもの等	76,813	9,482	4,193	33,333	123,822
合計	**476,206**	**128,085**	**18,475**	**134,652**	**757,421**
適用除外分	／	／	／	／	**2,065**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	131,163	88,139	1,377	102,133	322,814
1年以上3年未満	35,621	49,245	3,754	112	88,734
3年以上5年未満	29,606	25,483	3,433	—	58,523
5年以上	182,895	14,359	4,124	234	201,613
期間の定めのないもの等	38,395	10,040	3,314	34,460	86,210
合計	**417,682**	**187,267**	**16,004**	**136,941**	**757,896**
適用除外分	／	／	／	／	**1,945**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

○3ヶ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	12,331	509	243	665	13,750
海外	6	—	—	39	45
アジア	0	—	—	11	12
中南米	—	—	—	—	—
北米	—	—	—	27	27
東欧	—	—	—	—	—
西欧	0	—	—	—	0
その他の地域	6	—	—	—	6
合計	12,338	509	243	704	13,796
適用除外分	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	12,103	356	319	722	13,501
海外	121	—	0	33	155
アジア	9	—	—	4	14
中南米	57	—	0	—	57
北米	4	—	—	26	30
東欧	43	—	—	—	43
西欧	5	—	—	—	5
その他の地域	—	—	—	2	2
合計	12,224	356	320	755	13,657
適用除外分	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	2,031	64	41	126	2,264
建設業	985	15	6	26	1,034
不動産業	2,928	24	8	83	3,045
各種サービス業	2,310	97	38	70	2,516
卸売・小売業	2,002	67	141	294	2,505
金融・保険業	122	204	0	31	358
個人	1,253	—	0	12	1,265
その他の業種	703	36	6	57	804
合計	**12,338**	**509**	**243**	**704**	**13,796**
適用除外分	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 平成21年度より、日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い業種別内訳の集計方法を一部変更しており、平成20年度についても同変更を反映しています。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	2,205	78	66	122	2,473
建設業	788	6	3	24	823
不動産業	2,139	5	3	65	2,214
各種サービス業	2,154	7	50	66	2,279
卸売・小売業	2,261	34	188	375	2,861
金融・保険業	103	198	0	33	336
個人	1,793	—	0	13	1,806
その他の業種	777	23	7	53	861
合計	**12,224**	**356**	**320**	**755**	**13,657**
適用除外分	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

(単位：億円)

		平成20年度	平成21年度
一般貸倒引当金	期首残高	2,602	3,347
	当期増加額	3,347	3,193
	当期減少額	2,602	3,347
	期末残高	3,347	3,193
個別貸倒引当金	期首残高	872	1,294
	当期増加額	1,294	1,214
	当期減少額	872	1,294
	期末残高	1,294	1,214
特定海外債権引当勘定	期首残高	—	—
	当期増加額	—	—
	当期減少額	—	—
	期末残高	—	—
合計	**期首残高**	**3,474**	**4,641**
	当期増加額	**4,641**	**4,408**
	当期減少額	**3,474**	**4,641**
	期末残高	**4,641**	**4,408**

注）一般貸倒引当金は、貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(G)個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	増減
国内	**870**	**1,293**	**423**
製造業	114	160	46
建設業	52	48	△4
不動産業	104	297	192
各種サービス業	239	342	102
卸売･小売業	221	319	98
金融･保険業	43	28	△14
個人	40	37	△2
その他	54	60	5
海外	**2**	**0**	**△1**
適用除外分	—	—	—
合計	**872**	**1,294**	**421**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 平成21年度より業種別内訳の集計方法を一部変更しており、平成19年度、平成20年度についても同変更を反映しています。

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	増減
国内	**1,293**	**1,163**	**△130**
製造業	160	238	78
建設業	48	44	△4
不動産業	297	167	△129
各種サービス業	342	220	△121
卸売･小売業	319	263	△56
金融･保険業	28	29	1
個人	37	29	△7
その他	60	168	108
海外	**0**	**51**	**50**
適用除外分	—	—	—
合計	**1,294**	**1,214**	**△79**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。なお、平成20年度の計数についても今回の集計方法の変更を反映しています。

(H)貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
製造業	303	117
建設業	182	21
不動産業	516	117
各種サービス業	106	67
卸売･小売業	460	323
金融･保険業	40	11
個人	24	14
その他	93	113
適用除外分	—	—
合計	**1,728**	**786**

注）1. 損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。
4. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。なお、平成20年度の計数についても今回の集計方法の変更を反映しています。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成20年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,341	—	1,341	—
	10%	—	—	—	—
	20%	48	—	48	—
	35%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	676	—	676	—
	150%	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—
合計		2,065	—	2,065	—

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(単位：億円)

		平成21年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,359	—	1,359	—
	10%	—	—	—	—
	20%	46	—	46	—
	35%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	540	—	540	—
	150%	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—
合計		1,945	—	1,945	—

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
資本控除の額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成20年度	平成21年度
リスク・ウェイト	50%	603	1,236
	70%	3,631	2,606
	90%	—	219
	95%	185	0
	115%	309	132
	120%	—	191
	140%	—	84
	250%	329	249
	デフォルト	38	36
合計		5,096	4,756

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成20年度	平成21年度
リスク・ウェイト	300%	906	220
	400%	—	—
合計		906	220

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（事業法人等向け）

(単位：億円)

	平成20年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**8.58**	**32.55**	／	**61.98**	**205,280**	**166,206**	**39,073**	**12,235**	**76.26**
投資適格ゾーン	0.18	32.53	／	25.80	48,054	32,097	15,957	6,983	76.94
非投資適格ゾーン	4.02	30.65	／	75.76	145,546	122,852	22,693	5,088	75.38
デフォルト	100.00	56.38	53.43	39.13	11,678	11,256	422	163	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**39.16**	／	**1.05**	**276,032**	**202,399**	**73,633**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	39.16	／	0.74	275,190	201,563	73,626	—	—
非投資適格ゾーン	1.71	39.10	／	100.96	840	834	6	—	—
デフォルト	100.00	34.92	30.74	55.39	1	1	—	—	—
金融機関等向け	**0.09**	**38.65**	／	**8.50**	**115,050**	**107,442**	**7,607**	—	—
投資適格ゾーン	0.06	38.63	／	8.41	114,918	107,348	7,570	—	—
非投資適格ゾーン	2.53	44.86	／	108.70	101	66	35	—	—
デフォルト	100.00	99.43	97.27	28.62	29	27	1	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.42**	**90.00**	／	**151.37**	**2,811**	**2,811**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.09	90.00	／	133.55	2,532	2,532	—	—	—
非投資適格ゾーン	3.07	90.00	／	314.38	277	277	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	1	1	—	—	—
合計	**2.96**	**37.04**	／	**24.06**	**599,174**	**478,860**	**120,314**	**12,235**	**76.26**
投資適格ゾーン	0.04	38.59	／	6.24	440,696	343,541	97,154	6,983	76.94
非投資適格ゾーン	4.00	30.82	／	76.38	146,767	124,031	22,735	5,088	75.38
デフォルト	100.00	56.49	53.54	39.11	11,711	11,287	423	163	75.00

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については67ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(単位：億円)

	平成21年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**8.95**	**32.00**	／	**63.78**	**188,326**	**151,033**	**37,293**	**11,116**	**75.40**
投資適格ゾーン	0.16	31.01	／	23.41	46,617	30,116	16,500	6,101	75.58
非投資適格ゾーン	4.44	30.21	／	80.33	130,731	110,440	20,291	4,935	75.18
デフォルト	100.00	57.58	54.70	38.09	10,977	10,476	501	78	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.79**	／	**0.99**	**292,111**	**228,204**	**63,907**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.79	／	0.80	291,527	227,635	63,892	—	—
非投資適格ゾーン	1.61	38.76	／	95.72	584	569	15	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	**0.12**	**38.26**	／	**8.46**	**114,890**	**109,348**	**5,541**	—	—
投資適格ゾーン	0.07	38.24	／	8.22	114,481	109,218	5,263	—	—
非投資適格ゾーン	2.73	39.30	／	80.22	360	81	278	—	—
デフォルト	100.00	82.46	78.95	46.57	48	48	0	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.78**	**90.00**	／	**153.33**	**3,221**	**3,221**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	121.19	2,758	2,758	—	—	—
非投資適格ゾーン	4.57	90.00	／	346.38	460	460	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	2	2	—	—	—
合計	**2.84**	**36.83**	／	**23.00**	**598,550**	**491,807**	**106,742**	**11,116**	**75.40**
投資適格ゾーン	0.03	38.17	／	5.71	455,385	369,729	85,656	6,101	75.58
非投資適格ゾーン	4.42	30.48	／	81.32	132,136	111,551	20,584	4,935	75.18
デフォルト	100.00	57.69	54.82	38.12	11,028	10,527	501	78	75.00

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については67ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成20年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.60**	**41.67**	／	**31.38**	**98,286**	**98,202**	**84**	**112**	**75.00**
非デフォルト	0.79	41.65	／	31.38	97,482	97,398	84	112	75.00
デフォルト	100.00	44.36	41.91	32.22	803	803	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.46**	**85.53**	／	**72.49**	**3,232**	**2,256**	**976**	**13,930**	**7.01**
非デフォルト	3.11	85.55	／	72.53	3,220	2,247	973	13,905	7.00
デフォルト	100.00	79.73	74.75	61.91	11	8	2	25	10.96
その他リテール向け	**3.82**	**58.16**	／	**60.59**	**20,651**	**20,448**	**203**	**298**	**64.40**
非デフォルト	1.93	58.35	／	61.10	20,251	20,086	165	257	60.16
デフォルト	100.00	48.21	45.53	34.81	399	361	37	41	90.88
合計	**2.02**	**45.62**	／	**37.41**	**122,170**	**120,906**	**1,263**	**14,341**	**8.73**
非デフォルト	1.04	45.62	／	37.45	120,955	119,732	1,223	14,275	8.49
デフォルト	100.00	45.97	43.42	33.36	1,214	1,174	40	66	60.65

注）1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(単位：億円)

	平成21年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.16**	**41.82**	／	**32.32**	**100,085**	**99,998**	**86**	**114**	**75.00**
非デフォルト	0.79	41.78	／	32.30	98,703	98,617	86	114	75.00
デフォルト	100.00	44.55	41.99	33.72	1,381	1,381	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.49**	**83.83**	／	**71.66**	**3,251**	**2,259**	**992**	**13,983**	**7.09**
非デフォルト	3.17	83.85	／	71.68	3,241	2,251	989	13,960	7.09
デフォルト	100.00	78.17	73.14	66.01	10	7	2	23	11.18
その他リテール向け	**4.05**	**56.84**	／	**57.40**	**19,567**	**19,404**	**162**	**227**	**66.00**
非デフォルト	1.85	57.05	／	57.88	19,130	18,996	134	196	61.66
デフォルト	100.00	47.43	44.67	36.56	437	408	28	30	93.79
合計	**2.49**	**45.32**	／	**37.36**	**122,904**	**121,663**	**1,241**	**14,325**	**8.57**
非デフォルト	1.02	45.32	／	37.40	121,074	119,864	1,209	14,271	8.39
デフォルト	100.00	45.44	42.81	34.59	1,829	1,798	31	53	58.17

注）1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成20年4月～平成21年3月	平成21年4月～平成22年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	2,424	831
ソブリン向け	0	△0
金融機関等向け	27	12
居住用不動産向け	／	／
適格リボルビング型リテール向け	18	2
その他リテール向け	／	／
合計	**2,470**	**845**

注）1. 今年度より実績値の集計定義を変更しています。なお、前年度についても同変更を反映しています。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

［要因分析］

経済環境の改善等を背景として、主に事業法人向けエクスポージャーの損失が減少し、損失の実績値合計は前回比△1,625億円の845億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	4,547	1,564	1,414	5,617	2,219	2,424
ソブリン向け	18	18	—	5	5	0
金融機関等向け	41	41	—	15	15	27
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	66	23	△0	70	28	18
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**4,673**	**1,647**	**1,413**	**5,709**	**2,268**	**2,470**

注）1. 今年度より本計表の開示方法及び実績値の集計定義を変更しています。なお、前年度以前についても同変更を反映しています。
2.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。
3. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	8,022	2,845	831
ソブリン向け	8	7	△0
金融機関等向け	57	29	12
居住用不動産向け	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	94	33	2
その他リテール向け	／	／	／
合計	**8,183**	**2,916**	**845**

注）1. 今年度より本計表の開示方法及び実績値の集計定義を変更しています。なお、前年度以前についても同変更を反映しています。
2.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。
3. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成20年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**12,261**	**38,327**	**23,048**	—	**73,637**
事業法人向け	10,208	37,809	6,773	—	54,791
ソブリン向け	3	—	6,729	—	6,733
金融機関等向け	1,909	—	1,423	—	3,332
リテール向け	139	517	8,122	—	8,780
居住用不動産向け	—	—	3,000	—	3,000
適格リボルビング型リテール向け	—	—	9	—	9
その他リテール向け	139	517	5,113	—	5,770
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**12,261**	**38,327**	**23,048**	—	**73,637**

(単位：億円)

	平成21年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**14,156**	**34,405**	**22,337**	—	**70,898**
事業法人向け	12,084	33,979	9,122	—	55,187
ソブリン向け	4	—	3,842	—	3,847
金融機関等向け	1,936	3	1,318	—	3,257
リテール向け	131	421	8,053	—	8,606
居住用不動産向け	—	—	2,699	—	2,699
適格リボルビング型リテール向け	—	—	7	—	7
その他リテール向け	131	421	5,346	—	5,899
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**14,156**	**34,405**	**22,337**	—	**70,898**

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成20年度 グロスの再構築コスト	平成20年度 グロスのアドオン	平成20年度 与信相当額	平成21年度 グロスの再構築コスト	平成21年度 グロスのアドオン	平成21年度 与信相当額
外国為替関連取引		15,091	9,984	25,076	14,043	7,764	21,807
金利関連取引		4,299	2,569	6,869	4,201	2,372	6,573
金関連取引		0	0	1	0	0	0
株式関連取引		—	92	92	—	92	92
貴金属(金を除く)関連取引		0	0	0	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		673	581	1,255	595	435	1,030
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**20,066**	**13,229**	**33,296**	**18,840**	**10,664**	**29,505**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	14,485	／	／	13,040
小計	③=①+②	／	／	**18,810**	／	／	**16,464**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	334	／	／	460
合計	③+④	／	／	**18,475**	／	／	**16,004**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注) 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成20年度 グロスの再構築コスト	平成20年度 グロスのアドオン	平成20年度 与信相当額	平成21年度 グロスの再構築コスト	平成21年度 グロスのアドオン	平成21年度 与信相当額
長期決済期間取引	0	3	4	1	0	1

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
金融資産担保	393	599
資産担保	733	585
保証・その他	0	0
合計	**1,126**	**1,184**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成20年度 想定元本額	平成21年度 想定元本額
クレジットデリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	1,781	—	—	148	—	—	1,930
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	21	—	—	13	—	—	35
当期の損失額	—	—	—	—	1	—	—	1
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	**1,781**	—	—	**148**	—	—	**1,930**

注）1.「当期」に関する情報については、平成20年度における累計額を記載しています。
2.「原資産の額」、「当期損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(単位：億円)

	平成21年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	1,553	—	—	11	—	—	1,564
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	33	—	—	10	—	—	43
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	**1,553**	—	—	**11**	—	—	**1,564**

注）1.「当期」に関する情報については、平成21年度における累計額を記載しています。
2.「原資産の額」、「当期損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	241	—	—	28	—	—	269	87
合計		—	241	—	—	28	—	—	269	87

(単位：億円)

		平成21年度								平成21年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	240	—	—	18	—	—	259	83
合計		—	240	—	—	18	—	—	259	83

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	46	—	—	—	—	—	46

(単位：億円)

	平成21年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	26	—	—	—	—	—	26

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	337	96	1,302	—	—	1,736
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	22	0	47	—	—	70
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	239	—	6,921	—	—	7,161

注）1.「当期」に関する情報については、平成20年度における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（単位：億円）

	平成21年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	477	100	1,058	—	—	1,635
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	79	—	—	79
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	23	1	63	—	—	88
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	319	59	5,656	—	—	6,036

注）1.「当期」に関する情報については、平成21年度における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	94	1,267	—	—	1,361	8
	～50%	—	—	—	—	12	—	—	12	0
	～100%	—	—	—	—	5	—	—	5	0
	～250%	—	—	304	—	14	—	—	318	32
	～650%	—	—	—	—	29	—	—	29	6
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	304	94	1,328	—	—	1,727	47
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

（単位：億円）

		平成21年度								平成21年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	51	931	—	—	983	5
	～50%	—	—	—	—	11	—	—	11	0
	～100%	—	—	435	50	14	—	—	500	28
	～250%	—	—	—	—	12	—	—	12	1
	～650%	—	—	—	—	29	—	—	29	6
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	435	101	999	—	—	1,536	42
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉 (単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	267	8,784	94	2,418	1,303	4,905	826	18,601	181
	～50%	—	7	—	—	12	1,227	100	1,348	33
	～100%	—	5	—	—	—	178	10	194	12
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	0	—	—	0	0
合計		267	8,798	94	2,418	1,315	6,312	937	20,144	227
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	873	—	—	873	／
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品（(例) ABS CDO）を、「再証券化商品」として記載しています。

(単位：億円)

		平成21年度								平成21年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	52	10,186	17	1,333	1,105	2,381	813	15,891	134
	～50%	—	7	—	—	55	1,595	105	1,764	41
	～100%	—	5	—	—	—	165	10	181	13
	～250%	—	—	—	—	—	6	—	6	1
	～650%	—	—	—	—	—	28	—	28	10
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	0	10	—	10	10
合計		52	10,199	17	1,333	1,161	4,187	930	17,883	211
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	903	—	—	903	／
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品（(例) ABS CDO）を、「再証券化商品」として記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉 (単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、70～74ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
期末日	7	2
最大値	9	9
最小値	3	2
平均値	5	5
バックテスト超過回数	2回	0回

注）バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額（内部モデル方式）算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成21年3月末基準	1,300	26,291	4.9%
平成22年3月末基準	2,041	30,140	6.7%
うち円金利の影響	1,727	—	—
ドル金利の影響	311	—	—
ユーロ金利の影響	1	—	—

注）1. 広義自己資本は、国際統一基準の値を使用しています。
2. マーケット・リスクに関する各種定義は、74ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成20年度		平成21年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	7,396	7,034	8,182	7,919
上記以外の株式等エクスポージャー	2,645	／	2,745	／
合計	10,041	／	10,928	／

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	282	332	49	249	279	30

注) 損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△1,950	△51

注) 損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	△1,025	505	1,530	135	969	833

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	△361	—	361	△263	—	263

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
PD／LGD方式	2,811	3,221
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	906	220
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	6,896	6,812
合計	10,614	10,254

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成20年度	平成21年度
連結子会社	68社	84社

主要な連結子会社は、みずほ証券株式会社、Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.、Mizuho Corporate Bank (USA)、MHCB America Holdings,Inc.です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、126～135ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(D) 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(E) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(F) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

■連結自己資本比率

(2)連結自己資本比率総括表(国際統一基準)

(単位:億円)

			平成20年度	平成21年度
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		10,709	14,040
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		3,303	6,634
	利益剰余金		2,726	5,045
	自己株式(△)		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		—	67
	その他有価証券の評価差損(△)		3,319	—
	為替換算調整勘定		△1,188	△951
	新株予約権		—	3
	連結子法人等の少数株主持分		14,829	15,021
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		14,544	12,706
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		—	419
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		13	12
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		68	150
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		26,978	39,142
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	26,978	39,142
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	3,665	3,665
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		13.58%	9.36%
補完的項目(Tier Ⅱ)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		—	878
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		289	229
	一般貸倒引当金		26	24
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		13,137	11,260
	うち永久劣後債務		3,017	2,060
	期限付劣後債務及び期限付優先株		10,120	9,199
	計		13,453	12,393
	うち自己資本への算入額	(C)	13,453	12,393
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	2,613	1,703
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	37,818	49,832
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		216,830	213,075
	オフ・バランス取引等項目		75,612	65,053
	信用リスク・アセットの額	(G)	292,442	278,128
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	13,342	13,792
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	1,067	1,103
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	12,123	19,367
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	969	1,549
	フロア調整額	(L)	—	/
	信用リスク・アセット調整額	(M)	/	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(N)	/	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M)+(N))	(O)	317,908	311,287
連結自己資本比率(国際統一基準)=(F)/(O)×100			11.89%	16.00%
Tier Ⅰ比率=(A)/(O)×100			8.48%	12.57%

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。
なお、平成20年度、平成21年度において、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)は適用していません。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。
なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
4. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成20年度3,635億円、平成21年度2,176億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成20年度5,395億円、平成21年度7,828億円です。
5. 「フロア調整額」は、旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

■自己資本

(3) 自己資本調達手段の概要

(A) 優先出資証券の概要

当行では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目」に計上しています。

発行体	Mizuho Preferred Capital (Cayman) B Limited (以下、「MPCB」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCB優先出資証券」という。)	Mizuho Preferred Capital (Cayman) C Limited (以下、「MPCC」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCC優先出資証券」という。)
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)	平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)
配当	変動配当(ステップアップ配当なし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)	変動配当(ステップアップ配当なし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)
配当支払日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日
発行総額	636億円	497億円
払込日	平成14年2月14日	平成14年2月14日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当行がMPCBに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当行がMPCBに対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当行がMPCBに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当行がMPCCに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当行がMPCCに対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当行がMPCCに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。
分配可能額制限	当行がMPCBに対して、分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。	当行がMPCCに対して、分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。
配当制限	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注2)と同格	当行優先株式(注2)と同格

(注)1. 損失補填事由証明書
損失補填事由が発生し継続している場合に当行がMPCB及びMPCCに対して交付する証明書(ただし損失補填事由が以下の④の場合には、その交付は当行の裁量による)であり、損失補填事由とは、当行につき、以下の事由が発生する場合をいう。①当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、または当行が破産した場合、もしくは当行の事業の終了を内容とする更生計画の認可がなされた場合、②会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、③監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、または当行を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合、もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合、④自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合、⑤債務不履行またはその恐れのある場合、⑥債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

2. 当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 可処分分配可能額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から、ある事業年度において当行優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額(ただし、ある事業年度に当行優先株式に支払われる中間配当は、可処分分配可能額の計算上含まれない。)の合計額を控除したものをいう。ただし、当行以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当行の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券(注6)がMPCB(MPCCの欄については、MPCC)との関連で有するのと同格の劣後性を有する証券(以下、「パラレル証券」という。)が存在する場合には、可処分分配可能額は以下のように調整される。調整後の可処分分配可能額=可処分分配可能額×(パリティ優先出資証券(注6)の満額配当の総額)/(パリティ優先出資証券(注6)の満額配当の総額+パラレル証券の満額配当の総額)

4. 分配可能額制限証明書
可処分分配可能額が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当行から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該事業年度における可処分分配可能額を記載するものをいう。

5. 強制配当日
当行普通株式について配当がなされた事業年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

6. パリティ優先出資証券
MPCB(またはMPCC)が発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPCB優先出資証券(MPCCの欄については、本MPCC優先出資証券。以下、本注記において同様。)と同じである優先出資証券及び本MPCB優先出資証券の総称。(たとえば、MPCBでは、パリティ優先出資証券とは本MPCB優先出資証券及び今後新たにMPCBから発行される場合に上記条件を満たす優先出資証券を含めた総称。)

(次ページに続く)

（前ページより続く）

発行体	MHCB Capital Investment（USD）1 Limited（以下、「CBCI（USD）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（USD）1優先出資証券」という。）	MHCB Capital Investment（EUR）1 Limited（以下、「CBCI（EUR）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（EUR）1優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成23年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初5年間は固定配当（ただし、平成23年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	平成23年6月までは毎年6月30日 平成23年12月以降は毎年6月30日及び12月30日
発行総額	168百万米ドル	5億ユーロ
払込日	平成18年3月13日	平成18年3月13日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注11)が不足し、または当行優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注12)が不足し、または当行優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（EUR）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（EUR）1に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（USD）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（EUR）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本CBCI（USD）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注11)の範囲で支払われる。	本CBCI（EUR）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注12)の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式(注13)への配当が減額された場合には本CBCI(USD)1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注13)への配当が減額された場合には本CBCI(EUR)1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注13)と同格	当行優先株式(注13)と同格

（次ページに続く）

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

発行体	MHCB Capital Investment（JPY）1 Limited（以下、「CBCI（JPY）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（JPY）1優先出資証券」という。）	MHCB Capital Investment（JPY）2 Limited（以下、「CBCI（JPY）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（JPY）2優先出資証券」という。）	MHCB Capital Investment（JPY）3 Limited（以下、「CBCI（JPY）3」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本CBCI（JPY）3優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年6月の配当計算日(注15)を初回とし、以降各配当計算日(注15)に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成31年6月の配当計算日(注15)を初回とし、以降各配当計算日(注15)に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成30年6月より後に到来する配当計算日(注15)以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	Series A 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当計算日(注15)以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series B 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当計算日(注15)以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月の最終営業日の前営業日及び12月の最終営業日（12月31日を除く。）の前営業日	毎年6月の最終営業日の前営業日及び12月の最終営業日（12月31日を除く。）の前営業日
発行総額	2,800億円	1,920億円	Series A　1,745億円 Series B　　375億円
払込日	平成19年1月12日	平成20年1月11日	平成20年7月11日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注14)が不足し、または当行優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注16)が不足し、または当行優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注17)が不足し、または当行優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（JPY）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（JPY）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（JPY）3優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本CBCI（JPY）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注14)の範囲で支払われる。	本CBCI（JPY）2優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注16)の範囲で支払われる。	本CBCI（JPY）3優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注17)の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式(注13)への配当が減額された場合には本CBCI（JPY）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注13)への配当が減額された場合には本CBCI（JPY）2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注13)への配当が減額された場合には本CBCI（JPY）3優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注13)と同格	当行優先株式(注13)と同格	当行優先株式(注13)と同格

（次ページに続く）

（前ページより続く）

発行体	MHCB Capital Investment（JPY）4 Limited（以下、「CBCI（JPY）4」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（JPY）4優先出資証券」という。）	MHCB Capital Investment（USD）2 Limited（以下、「CBCI（USD）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（USD）2優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成26年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初7年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初5年間は固定配当（ただし、平成26年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	平成21年3月31日並びに毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日
発行総額	3,200億円	850百万米ドル
払込日	平成20年12月29日	平成21年2月27日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注18)が不足し、または当行優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注19)が不足し、または当行優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（USD）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（USD）2に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（JPY）4優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（USD）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本CBCI（JPY）4優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注18)の範囲で支払われる。	本CBCI（USD）2優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注19)の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式(注13)への配当が減額された場合には本CBCI（JPY）4優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注13)への配当が減額された場合には本CBCI(USD)2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注13)と同格	当行優先株式(注13)と同格

（次ページに続く）

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

（注）7. 清算事由
当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、または当行が破産した場合、もしくは当行の事業の全部の廃止を内容とする更生計画が認可された場合。

8. 更生事由
当行につき、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合。

9. 支払不能事由
当行につき、債務不履行もしくはその恐れのある場合、または債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

10.公的介入
監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、または当行を管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合。

11.本CBCI（USD）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（USD）1優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（USD）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（USD）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（USD）1優先出資証券及び6月の本CBCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（USD）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（USD）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

12.本CBCI（EUR）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
（平成23年6月の配当支払日まで）
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（EUR）1優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（EUR）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）に対する本年度の満額配当金額で按分した金額
（平成23年12月の配当支払日以降）
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（EUR）1優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（EUR）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（EUR）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（EUR）1優先出資証券及び6月の本CBCI（EUR）1優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（EUR）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（EUR）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

13.当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当及び残余財産に関し最上位の請求権を有する優先株式。

14.本CBCI（JPY）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（JPY）1優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（JPY）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（JPY）1優先出資証券及び6月の本CBCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（JPY）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

15.配当計算日
毎年6月30日及び12月30日

16.本CBCI（JPY）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（JPY）2優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注15）までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（JPY）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（JPY）2優先出資証券及び6月の本CBCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注15）までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（JPY）2優先出資証券への配当支払日の直後の配当計算日（注15）の翌日から12月の配当支払日の直後の配当計算日（注15）までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

17.本CBCI（JPY）3優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（JPY）3優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注15）までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（JPY）3優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額（平成20年12月の配当可能金額を除く）
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（JPY）3優先出資証券及び6月の本CBCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注15）までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）3優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（JPY）3優先出資証券への配当支払日の直後の配当計算日（注15）の翌日から12月の配当支払日の直後の配当計算日（注15）までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③平成20年12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、その時点での事業年度開始後平成20年6月30日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）3優先出資証券への平成20年12月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年6月30日の翌日から平成20年12月の配当支払日の直後の配当計算日（注15）までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

18.本CBCI（JPY）4優先出資証券に関する可処分分配可能額
①平成21年3月の配当可能金額
平成20年3月31日に終了した事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、平成21年3月31日に終了する事業年度の開始後平成20年12月30日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）4優先出資証券への平成21年3月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年12月30日の翌日から平成21年3月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた本CBCI（JPY）4優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（JPY）4優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（JPY）4優先出資証券及び6月の本CBCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）4優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（JPY）4優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

19.本CBCI（USD）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（USD）2優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（USD）2優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（USD）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（USD）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（USD）2優先出資証券及び6月の本CBCI（USD）2優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（USD）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（USD）2優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

(B) 優先株式の概要

当行は、当行が発行する下記の優先株式を、当行の「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目」に算入しています。

		第二回第四種優先株式	第八回第八種優先株式
事業年度末発行残高		129,000,000,000円	171,000,000,000円
優先配当金		普通株主に先立ち、優先株式1株につき年42,000円の配当を行う。	普通株主に先立ち、優先株式1株につき年47,600円の配当を行う。
非累積条項		ある事業年度において、優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。	ある事業年度において、優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
非参加条項		優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。	優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。
優先中間配当金		中間配当を行う場合、普通株主に先立ち、優先株式1株につき21,000円の配当を行う。	中間配当を行う場合、普通株主に先立ち、優先株式1株につき23,800円の配当を行う。
残余財産の分配		普通株主に先立ち、優先株式1株につき2,000,000円を支払い、それ以外の残余財産の分配を行わない。	普通株主に先立ち、優先株式1株につき2,000,000円を支払い、それ以外の残余財産の分配を行わない。
取得請求	**取得請求期間**	——	——
	取得価額	——	——
	取得価額の修正	——	——
	取得価額の調整	——	——
	取得と引換えに交付すべき普通株式数	——	——
優先株式の一斉取得		——	——
取得条項		平成16年4月1日以降、株主総会の決議で別に定めた日に、優先株式の全部または一部を取得することができる。取得価額は、1株につき2,000,000円に優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数で日割計算した額を加算した額とする。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。	平成16年8月1日以降、株主総会の決議で定めた日に、優先株式の全部または一部を取得することができる。取得価額は1株につき2,000,000円に優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数で日割計算した額を加算した額とする。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。
議決権条項		優先株主は、定款の規定により議決権を有する場合を除き、株主総会において議決権を有しない。	優先株主は、定款の規定により議決権を有する場合を除き、株主総会において議決権を有しない。
優先順位		第四種及び第八種の各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とし、第十三種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払に優先する。	第四種及び第八種の各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とし、第十三種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払に優先する。

（次ページに続く）

（前ページより続く）

		第十一回第十三種優先株式
事業年度末発行残高		721,930,000,000円
優先配当金		普通株主に先立ち、優先株式1株につき年16,000円の配当を行う。
非累積条項		ある事業年度において、優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
非参加条項		優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。
優先中間配当金		中間配当を行う場合、普通株主に先立ち、優先株式1株につき8,000円の配当を行う。
残余財産の分配		普通株主に先立ち、優先株式1株につき200,000円を支払い、それ以外の残余財産の分配を行わない。
取得請求	取得請求期間	――
	取得価額	――
	取得価額の修正	――
	取得価額の調整	――
	取得と引換えに交付すべき普通株式数	――
優先株式の一斉取得		――
取得条項		平成20年4月1日以降、株主総会の決議で別に定める日に、優先株式の全部または一部を取得することができる。取得価額は、1株につき200,000円に優先配当金の額を200で除した額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数で日割計算し、得られた額を200倍した額を加算した額とする。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。
議決権条項		優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
優先順位		第十三種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、第四種及び第八種の各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払に劣後する。

（C）負債性資本調達手段等の概要

負債性資本調達手段の概要等については372ページに記載しています。

(4) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成20年度		平成21年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**801,428**	**28,978**	**795,526**	**27,992**
内部格付手法	**733,523**	**26,751**	**735,834**	**25,913**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	326,825	15,346	290,642	14,379
事業法人向け（特定貸付債権）	21,791	2,395	20,370	2,571
ソブリン向け	233,206	385	294,936	400
金融機関等向け	70,763	1,984	49,998	1,504
リテール向け	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—
株式等	23,954	2,879	26,596	3,180
PD／LGD方式	5,408	992	6,632	1,108
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	1,795	466	2,094	556
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	16,750	1,420	17,870	1,515
信用リスク・アセットのみなし計算	6,764	1,959	8,127	2,355
購入債権	11,244	576	11,249	486
証券化	28,989	427	25,981	404
その他	9,983	795	7,931	630
標準的手法	**67,905**	**2,227**	**59,692**	**2,078**
ソブリン向け	26,580	21	27,651	59
金融機関等向け	22,616	399	13,493	238
法人等向け	16,947	1,336	16,261	1,263
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0
証券化	371	359	409	367
その他	1,389	110	1,875	149
マーケット・リスク	／	**1,067**	／	**1,103**
標準的方式	／	**604**	／	**756**
金利リスク	／	501	／	527
株式リスク	／	16	／	148
外国為替リスク	／	15	／	13
コモディティリスク	／	71	／	67
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**462**	／	**347**
オペレーショナル・リスク	／	**969**	／	**1,549**
先進的計測手法	／	／	／	**1,137**
粗利益配分手法	／	**969**	／	／
基礎的手法	／	／	／	**411**
連結総所要自己資本額	／	**25,432**	／	**24,903**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式またはマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態や優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(5) 信用リスクの期末残高等

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成20年度、平成21年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**296,608**	**102,621**	**20,213**	**26,303**	**445,747**
海外	**159,115**	**31,180**	**28,680**	**33,045**	**252,022**
アジア	28,978	4,515	1,633	4,405	39,532
中南米	14,682	1,467	1,474	58	17,682
北米	61,050	15,138	8,823	19,999	105,011
東欧	809	—	1	12	823
西欧	40,526	8,720	15,429	7,943	72,620
その他の地域	13,068	1,339	1,318	625	16,351
合計	**455,724**	**133,802**	**48,893**	**59,349**	**697,769**
適用除外分	／	／	／	／	**67,533**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**279,273**	**157,467**	**17,191**	**29,820**	**483,753**
海外	**129,374**	**46,422**	**19,675**	**22,500**	**217,971**
アジア	27,551	5,089	1,122	5,308	39,072
中南米	14,060	1,669	1,384	31	17,145
北米	47,164	21,046	6,342	14,291	88,844
東欧	778	—	0	8	787
西欧	28,801	16,899	10,008	1,953	57,662
その他の地域	11,018	1,717	816	906	14,459
合計	**408,647**	**203,890**	**36,866**	**52,320**	**701,725**
適用除外分	／	／	／	／	**59,282**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	109,496	11,011	2,447	1,284	124,240
建設業	9,863	1,286	76	29	11,256
不動産業	29,577	1,488	377	82	31,526
各種サービス業	17,679	2,164	407	53	20,303
卸売・小売業	35,666	1,429	946	2,534	40,578
金融・保険業	74,185	9,762	38,163	11,831	133,942
個人	83	—	—	0	83
その他の業種	114,007	30,817	6,447	34,081	185,354
日本国・日本銀行	65,164	75,842	25	9,451	150,485
合計	**455,724**	**133,802**	**48,893**	**59,349**	**697,769**
適用除外分	／	／	／	／	**67,533**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 平成21年度より、日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い業種別内訳の集計方法を一部変更しており、平成20年度についても同変更を反映しています。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	94,253	13,835	2,200	1,422	111,711
建設業	7,891	1,390	76	22	9,382
不動産業	26,098	1,434	382	43	27,958
各種サービス業	17,969	2,405	487	53	20,916
卸売・小売業	28,966	1,878	957	2,846	34,648
金融・保険業	64,973	10,274	27,630	8,722	111,600
個人	57	—	—	0	57
その他の業種	99,571	45,708	5,090	25,534	175,905
日本国・日本銀行	68,865	126,963	41	13,674	209,544
合計	**408,647**	**203,890**	**36,866**	**52,320**	**701,725**
適用除外分	／	／	／	／	**59,282**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	151,561	28,356	5,169	8,937	194,024
1年以上3年未満	98,060	39,726	22,790	259	160,836
3年以上5年未満	79,331	18,736	15,579	8	113,655
5年以上	52,055	23,446	5,354	8	80,865
期間の定めのないもの等	74,715	23,537	—	50,135	148,387
合計	**455,724**	**133,802**	**48,893**	**59,349**	**697,769**
適用除外分	／	／	／	／	**67,533**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	136,281	76,538	3,568	10,190	226,578
1年以上3年未満	104,670	53,983	20,302	176	179,132
3年以上5年未満	53,200	24,965	8,031	13	86,210
5年以上	45,752	23,140	4,964	3	73,860
期間の定めのないもの等	68,742	25,263	—	41,936	135,942
合計	**408,647**	**203,890**	**36,866**	**52,320**	**701,725**
適用除外分	／	／	／	／	**59,282**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

○3ヶ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**3,924**	**373**	**118**	**34**	**4,451**
海外	**2,251**	**2**	**29**	**220**	**2,503**
アジア	435	0	0	35	471
中南米	4	0	—	0	4
北米	508	2	12	140	664
東欧	68	—	—	0	68
西欧	951	—	4	43	999
その他の地域	282	—	12	0	295
合計	**6,175**	**376**	**147**	**255**	**6,955**
適用除外分	／	／	／	／	**0**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**3,757**	**159**	**61**	**115**	**4,094**
海外	**2,336**	**6**	**4**	**203**	**2,550**
アジア	426	0	1	40	468
中南米	219	0	—	3	222
北米	322	6	0	139	468
東欧	128	—	—	0	128
西欧	708	—	3	18	730
その他の地域	529	—	0	1	530
合計	**6,093**	**165**	**66**	**319**	**6,644**
適用除外分	／	／	／	／	**1**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	1,741	0	19	58	1,820
建設業	222	97	0	0	321
不動産業	1,195	4	3	24	1,227
各種サービス業	607	0	0	0	609
卸売・小売業	364	0	5	0	371
金融・保険業	444	2	10	159	616
個人	1	—	—	—	1
その他の業種	1,597	270	107	10	1,987
合計	**6,175**	**376**	**147**	**255**	**6,955**
適用除外分	／	／	／	／	**0**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 平成21年度より、日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い業種別内訳の集計方法を一部変更しており、平成20年度についても同変更を反映しています。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	1,791	11	15	62	1,880
建設業	213	97	0	0	311
不動産業	907	3	0	1	912
各種サービス業	397	0	0	0	399
卸売・小売業	334	27	2	2	366
金融・保険業	541	3	4	157	706
個人	—	—	—	—	—
その他の業種	1,907	22	42	95	2,067
合計	**6,093**	**165**	**66**	**319**	**6,644**
適用除外分	／	／	／	／	**1**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

(単位：億円)

		平成20年度	平成21年度
一般貸倒引当金	期首残高	1,979	2,318
	当期増加額	2,318	2,003
	当期減少額	1,979	2,318
	期末残高	2,318	2,003
個別貸倒引当金	期首残高	277	1,053
	当期増加額	1,053	1,216
	当期減少額	277	1,053
	期末残高	1,053	1,216
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	5
	当期増加額	5	1
	当期減少額	0	5
	期末残高	5	1
合計	**期首残高**	**2,258**	**3,378**
	当期増加額	**3,378**	**3,222**
	当期減少額	**2,258**	**3,378**
	期末残高	**3,378**	**3,222**

注）一般貸倒引当金は、連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	増減
国内	**31**	**274**	**243**
製造業	0	0	0
建設業	—	6	6
不動産業	5	159	154
各種サービス業	0	—	△0
卸売･小売業	26	27	1
金融･保険業	—	0	0
個人	—	—	—
その他	0	81	81
海外	**232**	**744**	**511**
適用除外分	**13**	**34**	**21**
合計	**277**	**1,053**	**776**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 平成21年度より業種別内訳の集計方法を一部変更しており、平成19年度、平成20年度についても同変更を反映しています。

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	増減
国内	**274**	**856**	**581**
製造業	0	7	7
建設業	6	10	4
不動産業	159	115	△44
各種サービス業	—	—	—
卸売･小売業	27	21	△5
金融･保険業	0	64	64
個人	—	—	—
その他	81	636	555
海外	**744**	**311**	**△433**
適用除外分	**34**	**48**	**14**
合計	**1,053**	**1,216**	**162**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。なお、平成20年度の計数についても今回の集計方法の変更を反映しています。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
製造業	17	—
建設業	7	—
不動産業	229	35
各種サービス業	—	—
卸売･小売業	—	—
金融･保険業	90	—
個人	—	—
その他	386	388
適用除外分	—	—
合計	**730**	**424**

注) 1. 連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。
4. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。なお、平成20年度の計数についても今回の集計方法の変更を反映しています。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成20年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	614	25,166	25,781	659
	10%	0	0	0	—
	20%	4,158	18,153	22,311	279
	35%	0	—	0	—
	50%	369	132	502	105
	100%	10,852	8,083	18,936	95
	150%	—	0	0	0
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—
合計		15,996	51,537	67,533	1,141

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(単位：億円)

		平成21年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,303	25,304	26,608	1,223
	10%	0	—	0	—
	20%	1,616	11,598	13,215	195
	35%	0	—	0	—
	50%	194	200	395	159
	100%	11,110	7,952	19,062	580
	150%	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	0	0	—
合計		14,225	45,056	59,282	2,158

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
資本控除の額	358	362

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成20年度	平成21年度
リスク・ウェイト	50%	389	689
	70%	4,086	3,390
	90%	2,025	1,327
	95%	853	477
	115%	2,333	1,611
	120%	—	0
	140%	26	—
	250%	2,918	4,114
	デフォルト	57	179
合計		12,690	11,789

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成20年度	平成21年度
リスク・ウェイト	300%	1,678	1,816
	400%	117	277
合計		1,795	2,094

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（事業法人等向け）

(単位：億円)

	平成20年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.57**	**38.53**	／	**44.32**	**346,374**	**242,626**	**103,747**	**86,316**	**75.25**
投資適格ゾーン	0.13	38.27	／	26.74	252,071	166,958	85,112	72,220	75.24
非投資適格ゾーン	3.11	38.13	／	94.19	88,466	70,343	18,123	13,985	75.24
デフォルト	100.00	56.02	52.39	48.14	5,836	5,324	511	110	79.44
ソブリン向け	**0.00**	**39.16**	／	**2.03**	**233,327**	**163,742**	**69,584**	**810**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	39.16	／	1.85	232,806	163,254	69,552	806	75.00
非投資適格ゾーン	1.47	39.16	／	82.44	520	488	32	3	75.00
デフォルト	100.00	79.45	75.46	52.80	0	0	0	—	—
金融機関等向け	**0.62**	**39.05**	／	**29.33**	**71,439**	**23,879**	**47,560**	**4,742**	**77.13**
投資適格ゾーン	0.10	38.74	／	24.62	66,409	21,566	44,843	4,117	77.45
非投資適格ゾーン	2.25	40.04	／	95.03	4,761	2,054	2,707	624	75.00
デフォルト	100.00	98.51	96.37	28.48	269	258	10	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**4.62**	**90.00**	／	**177.37**	**5,408**	**5,408**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	110.28	3,240	3,240	—	—	—
非投資適格ゾーン	2.30	90.00	／	306.26	1,965	1,965	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	202	202	—	—	—
合計	**1.46**	**39.23**	／	**28.76**	**656,549**	**435,656**	**220,893**	**91,868**	**75.34**
投資適格ゾーン	0.07	39.00	／	16.52	554,527	355,019	199,507	77,144	75.36
非投資適格ゾーン	3.04	39.29	／	98.52	95,713	74,850	20,863	14,613	75.23
デフォルト	100.00	58.93	55.47	45.75	6,308	5,786	522	110	79.44

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については67ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(単位：億円)

	平成21年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.82**	**38.20**	／	**45.00**	**309,245**	**210,990**	**98,255**	**85,125**	**75.17**
投資適格ゾーン	0.12	38.11	／	25.58	222,335	143,379	78,955	69,591	75.15
非投資適格ゾーン	3.44	37.02	／	98.08	81,253	62,461	18,791	15,202	75.25
デフォルト	100.00	58.83	55.40	45.38	5,656	5,149	507	331	76.01
ソブリン向け	**0.01**	**38.79**	／	**1.67**	**295,493**	**229,203**	**66,289**	**1,017**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.79	／	1.55	295,068	228,827	66,240	953	75.00
非投資適格ゾーン	1.59	38.79	／	85.99	425	376	49	63	75.00
デフォルト	100.00	69.33	64.69	61.47	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.88**	**38.91**	／	**29.84**	**50,668**	**17,606**	**33,062**	**2,946**	**78.02**
投資適格ゾーン	0.11	38.46	／	25.57	46,629	15,860	30,769	2,315	78.84
非投資適格ゾーン	2.33	39.72	／	83.32	3,733	1,462	2,271	631	75.00
デフォルト	100.00	97.74	95.54	29.22	305	284	21	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**2.19**	**90.00**	／	**184.30**	**6,632**	**6,632**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	109.66	4,672	4,672	—	—	—
非投資適格ゾーン	5.27	90.00	／	369.81	1,919	1,919	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	40	40	—	—	—
合計	**1.41**	**39.04**	／	**25.89**	**662,040**	**464,432**	**197,607**	**89,089**	**75.27**
投資適格ゾーン	0.06	38.92	／	13.80	568,704	392,738	175,965	72,860	75.27
非投資適格ゾーン	3.42	38.31	／	103.37	87,332	66,219	21,112	15,897	75.24
デフォルト	100.00	61.02	57.68	44.26	6,003	5,473	529	331	76.01

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については67ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（リテール向け）

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

（単位：億円）

	平成20年4月～平成21年3月	平成21年4月～平成22年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	902	745
ソブリン向け	△0	△0
金融機関等向け	258	△1
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	**1,160**	**743**

注）1. 今年度より実績値の集計定義を変更しています。なお、前年度についても同変更を反映しています。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

［要因分析］

経済環境の改善等を背景として、金融機関等向け、及び事業法人向けエクスポージャーの損失が減少し、損失の実績値合計は前回比△416億円の743億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

（単位：億円）

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値（平成19年3月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成20年3月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,515	175	△467	5,182	1,013	902
ソブリン向け	27	21	△5	7	6	△0
金融機関等向け	64	26	△26	29	25	258
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—
合計	**5,608**	**223**	**△499**	**5,219**	**1,046**	**1,160**

注）1. 今年度より本計表の開示方法及び実績値の集計定義を変更しています。なお、前年度以前についても同変更を反映しています。
2. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。
3. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

（単位：億円）

	平成21年4月～平成22年3月		
	推計値（平成21年3月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	4,587	1,460	745
ソブリン向け	8	8	△0
金融機関等向け	326	64	△1
居住用不動産向け	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—
合計	**4,923**	**1,533**	**743**

注）1. 今年度より本計表の開示方法及び実績値の集計定義を変更しています。なお、前年度以前についても同変更を反映しています。
2. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。
3. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(6) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成20年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**11,081**	**6,602**	**28,863**	**3,999**	**50,547**
事業法人向け	8,987	6,594	20,936	3,999	40,518
ソブリン向け	—	—	7,579	—	7,579
金融機関等向け	2,094	8	347	—	2,450
リテール向け	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	**21,212**	／	**203**	—	**21,416**
ソブリン向け	21,079	／	—	—	21,079
金融機関等向け	49	／	—	—	49
法人等向け	83	／	203	—	287
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	0	／	—	—	0
その他	—	／	—	—	—
合計	**32,294**	**6,602**	**29,067**	**3,999**	**71,963**

(単位：億円)

	平成21年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**9,205**	**9,886**	**31,010**	**876**	**50,979**
事業法人向け	7,470	9,841	25,501	876	43,689
ソブリン向け	—	—	5,034	—	5,034
金融機関等向け	1,735	45	474	—	2,255
リテール向け	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	**22,762**	／	**346**	—	**23,109**
ソブリン向け	22,564	／	—	—	22,564
金融機関等向け	45	／	—	—	45
法人等向け	152	／	346	—	499
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**31,968**	**9,886**	**31,357**	**876**	**74,089**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(7) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成20年度 グロスの再構築コスト	平成20年度 グロスのアドオン	平成20年度 与信相当額	平成21年度 グロスの再構築コスト	平成21年度 グロスのアドオン	平成21年度 与信相当額
外国為替関連取引		35,131	24,330	59,462	26,321	19,668	45,989
金利関連取引		148,937	40,949	189,887	67,897	20,375	88,272
金関連取引		1	0	1	0	0	0
株式関連取引		1,664	550	2,214	849	843	1,693
貴金属(金を除く)関連取引		4	2	6	0	0	1
その他のコモディティ関連取引		1,921	1,355	3,276	1,187	1,013	2,201
クレジット・デリバティブ取引		4,990	11,011	16,002	1,207	6,433	7,641
小計	①	**192,651**	**78,200**	**270,851**	**97,464**	**48,335**	**145,800**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	192,822	／	／	100,895
小計	③=①+②	／	／	**78,029**	／	／	**44,904**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	11,828	／	／	5,197
合計	③+④	／	／	**66,200**	／	／	**39,706**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			**3,243**

注) 与信相当額の算出方法は、平成20年度はカレント・エクスポージャー方式、平成21年度はカレント・エクスポージャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成20年度 グロスの再構築コスト	平成20年度 グロスのアドオン	平成20年度 与信相当額	平成21年度 グロスの再構築コスト	平成21年度 グロスのアドオン	平成21年度 与信相当額
長期決済期間取引	116	1	117	124	22	146

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
金融資産担保	28	21
資産担保	25	40
保証・その他	202	131
合計	**256**	**193**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成20年度 想定元本額	平成21年度 想定元本額
クレジットデリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	77,794	48,420
	プロテクションの提供	69,658	46,055
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**77,794**	**48,420**
	プロテクションの提供	**69,658**	**46,055**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	4,826	1,621

■証券化エクスポージャー

(8) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	8,326	202	—	8,529
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	5,806	202	—	6,009
原資産の額の合計　①+②	—	—	—	—	**8,326**	**202**	—	**8,529**

注）1.「当期」に関する情報については、平成20年度における累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
6. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転（ヘッジ）を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転（ヘッジ）効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。なお、当該記載に係る「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しており、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

(単位：億円)

	平成21年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	9,114	339	—	9,454
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	3,337	139	—	3,477
原資産の額の合計　①+②	—	—	—	—	**9,114**	**339**	—	**9,454**

注）1.「当期」に関する情報については、平成21年度における累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
6. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転（ヘッジ）を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転（ヘッジ）効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。なお、当該記載に係る「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しており、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	7,851	—	—	7,851	61
	～50%	—	—	—	—	96	141	—	238	7
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	178	—	—	178	0
	650%超	—	—	—	—	175	30	—	205	20
自己資本控除		—	—	—	—	25	30	—	55	25
合計		—	—	—	—	8,326	202	—	8,529	116

(単位：億円)

		平成21年度								平成21年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	8,634	—	—	8,634	53
	～50%	—	—	—	—	—	253	—	253	7
	～100%	—	—	—	—	—	30	—	30	1
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	153	—	—	153	1
	650%超	—	—	—	—	327	—	—	327	11
自己資本控除		—	—	—	—	—	55	—	55	—
合計		—	—	—	—	9,114	339	—	9,454	75

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成21年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,710	—	1,015	3,918	5,203	—	864	12,712
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	5	25	—	0	31
原資産に関する当期の想定損失額	42	—	7	28	60	—	31	170
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	10,834	—	9,945	26,968	30,770	—	6,389	84,908

注）1.「当期」に関する情報については、平成20年度における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（単位：億円）

	平成21年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,370	—	747	2,742	3,485	—	376	8,721
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	4	18	—	0	23
原資産に関する当期の想定損失額	8	—	5	17	49	—	2	83
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	15,664	—	9,669	38,123	19,347	—	3,998	86,803

注）1.「当期」に関する情報については、平成21年度における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	1,433	—	978	3,754	4,323	—	812	11,302	75
	～50%	300	—	—	44	161	—	22	529	13
	～100%	114	—	—	78	—	—	84	277	16
	～250%	7	—	—	—	—	—	—	7	0
	～650%	—	—	—	—	196	—	—	196	56
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,855	—	978	3,877	4,681	—	920	12,312	162
(うち原資産が海外資産である取引)		788	—	—	216	560	—	770	2,334	／

注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

(単位：億円)

		平成21年度								平成21年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	1,615	—	743	2,773	3,083	—	533	8,750	56
	～50%	23	—	—	57	288	—	—	369	9
	～100%	—	—	—	—	2	—	—	2	0
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,639	—	743	2,831	3,374	—	533	9,122	65
(うち原資産が海外資産である取引)		186	—	—	93	374	—	302	956	／

注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	212	3,745	533	180	1,397	802	277	7,149	72
	～50%	—	134	—	27	44	239	12	457	13
	～100%	59	207	1	9	63	—	0	342	23
	～250%	—	9	—	—	6	—	—	16	3
	～650%	—	13	—	—	23	2	0	39	16
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	39	—	—	137	285	51	513	378
合計		271	4,149	534	216	1,674	1,330	341	8,518	508
(うち原資産が海外資産である取引)		236	1,938	534	183	1,574	547	139	5,155	／
(うち再証券化商品)		—	3	—	—	80	0	1	85	／

注) 1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額は65億円(自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い)、また当期の当行から当該マネージド型CLO等への資産売却額は8億円となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転(ヘッジ)効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 投資家としての証券化エクスポージャーには、他社がスポンサーであるABCPプログラムに対する流動性補完枠454億円を含みます。なお、当該取引については、154～157ページに記載の開示計数には含まれていません。
7. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、「再証券化商品」として記載しています。

(単位：億円)

		平成21年度								平成21年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	201	3,945	111	68	1,209	340	187	6,064	61
	～50%	—	86	8	20	28	391	—	535	15
	～100%	57	198	2	7	84	125	18	495	34
	～250%	—	16	—	—	11	—	—	28	6
	～650%	—	18	—	10	18	29	—	77	28
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	75	—	6	161	311	57	612	484
合計		259	4,341	123	113	1,514	1,198	263	7,814	631
(うち原資産が海外資産である取引)		259	1,888	123	107	1,288	484	83	4,234	／
(うち再証券化商品)		—	3	—	—	76	—	2	82	／

注) 1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当期マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額は53億円(自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い)、また当期の当行から当該マネージド型CLO等への資産売却額は10億円となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転(ヘッジ)効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 投資家としての証券化エクスポージャーには、他社がスポンサーであるABCPプログラムに対する流動性補完枠128億円を含みます。なお、当該取引については、154～157ページに記載の開示計数には含まれていません。
7. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、「再証券化商品」として記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、70～74ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移 （単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
期末日	41	33
最大値	68	82
最小値	34	29
平均値	46	51
バックテスト超過回数	1回	1回

注）バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額（内部モデル方式）算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成21年3月末基準	3,356	37,818	8.8%
平成22年3月末基準	4,369	49,832	8.7%
うち円金利の影響	2,707	—	—
ドル金利の影響	1,040	—	—
ユーロ金利の影響	554	—	—

注）マーケット・リスクに関する各種定義は、74ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

（9）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

（A）連結貸借対照表計上額 （単位：億円）

	平成20年度		平成21年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	17,586	17,586	19,554	19,554
上記以外の株式等エクスポージャー	3,146	／	3,662	／
合計	**20,733**	／	**23,217**	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

（B）株式等エクスポージャーに係る売却損益 （単位：億円）

	平成20年度			平成21年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	103	550	446	577	732	155

注）連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

（C）株式等エクスポージャーに係る償却損益 （単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△3,075	△395

注）連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

（D）連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益 （単位：億円）

	平成20年度			平成21年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	△1,167	1,860	3,027	2,633	3,893	1,260

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
PD／LGD方式	5,408	6,632
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	1,795	2,094
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	16,750	17,870
合計	23,954	26,596

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

■単体自己資本比率

(1)単体自己資本比率総括表(国際統一基準)

(単位:億円)

			平成20年度	平成21年度
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		10,709	14,040
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		2,454	5,785
	その他資本剰余金		848	848
	利益準備金		—	13
	その他利益剰余金		2,467	4,536
	その他		6,061	8,333
	自己株式(△)		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		—	67
	その他有価証券の評価差損(△)		3,316	—
	新株予約権		—	—
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		13	12
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		585	180
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		18,626	33,296
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	18,626	33,296
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	3,665	3,665
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		19.67%	11.00%
	海外SPCの発行する優先出資証券		5,977	8,324
補完的項目(Tier Ⅱ)	その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		—	854
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		289	229
	一般貸倒引当金		6	4
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		21,461	15,361
	うち永久劣後債務		11,611	6,449
	期限付劣後債務及び期限付優先株		9,850	8,911
	計		21,757	16,449
	うち自己資本への算入額	(C)	18,626	16,449
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	1,119	661
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	36,133	49,084
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		220,904	201,041
	オフ・バランス取引等項目		70,998	59,411
	信用リスク・アセットの額	(G)	291,902	260,453
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	3,853	2,954
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	308	236
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	11,667	14,217
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	933	1,137
	フロア調整額	(L)	—	/
	信用リスク・アセット調整額	(M)	/	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(N)	/	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M)+(N))	(O)	307,423	277,625
単体自己資本比率(国際統一基準)=(F)/(O)×100			11.75%	17.68%
Tier Ⅰ比率=(A)/(O)×100			6.05%	11.99%

注)1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。
なお、平成20年度、平成21年度において、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)は適用していません。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。
なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
4. 「繰延税金資産に相当する額」は平成20年度3,128億円、平成21年度1,878億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成20年度3,725億円、平成21年度6,659億円です。
5. 「フロア調整額」は、旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成20年度		平成21年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**751,222**	**29,578**	**754,688**	**26,198**
内部格付手法	**750,353**	**29,517**	**753,962**	**26,148**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	324,234	15,532	289,447	14,486
事業法人向け（特定貸付債権）	22,223	2,430	20,985	2,619
ソブリン向け	232,419	381	292,417	388
金融機関等向け	83,793	4,039	66,068	1,915
リテール向け	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—
株式等	32,317	3,920	34,609	3,812
PD／LGD方式	8,188	1,587	9,419	1,400
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	1,682	430	1,618	413
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	22,446	1,903	23,571	1,998
信用リスク・アセットのみなし計算	5,507	1,404	5,691	1,412
購入債権	11,199	563	11,173	451
証券化	28,938	469	26,014	461
その他	9,720	774	7,554	600
標準的手法	**868**	**61**	**725**	**50**
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	127	2	119	1
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	741	59	605	48
マーケット・リスク	／	**308**	／	**236**
標準的方式	／	**31**	／	**84**
金利リスク	／	27	／	70
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	2	／	7
コモディティリスク	／	1	／	6
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**277**	／	**152**
オペレーショナル・リスク	／	**933**	／	**1,137**
先進的計測手法	／	／	／	**1,137**
粗利益配分手法	／	**933**	／	／
基礎的手法	／	／	／	／
単体総所要自己資本額	／	**24,593**	／	**22,210**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式またはマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態や優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成20年度、平成21年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**301,998**	**105,923**	**18,305**	**25,975**	**452,202**
海外	**166,816**	**36,153**	**24,654**	**36,080**	**263,705**
アジア	25,014	5,409	1,465	4,931	36,820
中南米	14,733	1,464	1,429	58	17,686
北米	60,701	18,737	9,402	19,697	108,539
東欧	2,459	75	1	29	2,564
西欧	50,751	9,058	11,096	10,617	81,523
その他の地域	13,156	1,407	1,260	746	16,570
合計	**468,814**	**142,077**	**42,960**	**62,055**	**715,908**
適用除外分	／	／	／	／	**868**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**284,682**	**160,409**	**16,669**	**29,372**	**491,134**
海外	**137,710**	**51,321**	**19,532**	**22,556**	**231,122**
アジア	24,007	5,957	1,003	4,838	35,807
中南米	14,241	1,670	1,354	32	17,298
北米	46,948	24,582	7,695	12,812	92,040
東欧	1,957	75	0	17	2,051
西欧	39,452	17,245	8,714	3,805	69,218
その他の地域	11,102	1,790	762	1,049	14,705
合計	**422,393**	**211,731**	**36,201**	**51,929**	**722,256**
適用除外分	／	／	／	／	**725**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	106,747	11,011	2,430	1,169	121,359
建設業	9,991	1,286	76	29	11,384
不動産業	29,184	1,484	376	82	31,128
各種サービス業	17,733	2,169	407	53	20,363
卸売･小売業	35,490	1,429	945	2,503	40,369
金融･保険業	88,957	18,271	32,356	16,015	155,599
個人	60	—	—	0	60
その他の業種	115,485	30,582	6,340	32,750	185,158
日本国･日本銀行	65,164	75,842	25	9,451	150,485
合計	**468,814**	**142,077**	**42,960**	**62,055**	**715,908**
適用除外分	／	／	／	／	**868**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 平成21年度より、日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い業種別内訳の集計方法を一部変更しており、平成20年度についても同変更を反映しています。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	92,736	13,835	2,188	1,374	110,134
建設業	7,986	1,390	76	22	9,476
不動産業	25,833	1,429	381	43	27,688
各種サービス業	18,166	2,435	487	53	21,143
卸売･小売業	28,605	1,878	949	2,809	34,243
金融･保険業	79,786	18,787	27,085	11,506	137,166
個人	56	—	—	0	56
その他の業種	100,356	45,010	4,992	22,443	172,802
日本国･日本銀行	68,865	126,963	41	13,674	209,544
合計	**422,393**	**211,731**	**36,201**	**51,929**	**722,256**
適用除外分	／	／	／	／	**725**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	152,307	28,349	5,281	12,300	198,238
1年以上3年未満	99,247	39,687	17,013	403	156,351
3年以上5年未満	81,409	18,722	15,243	401	115,776
5年以上	57,142	23,446	5,422	337	86,349
期間の定めのないもの等	78,708	31,871	—	48,611	159,191
合計	**468,814**	**142,077**	**42,960**	**62,055**	**715,908**
適用除外分	／	／	／	／	**868**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	136,549	76,490	3,546	12,752	229,339
1年以上3年未満	107,911	53,944	19,776	410	182,042
3年以上5年未満	57,626	24,965	7,815	194	90,603
5年以上	48,041	23,140	5,063	3	76,248
期間の定めのないもの等	72,264	33,190	—	38,568	144,023
合計	**422,393**	**211,731**	**36,201**	**51,929**	**722,256**
適用除外分	／	／	／	／	**725**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**3,909**	**373**	**118**	**34**	**4,436**
海外	**2,612**	**101**	**36**	**699**	**3,449**
アジア	350	0	0	35	386
中南米	4	0	—	0	4
北米	502	3	12	111	630
東欧	68	—	—	0	68
西欧	1,404	97	11	551	2,065
その他の地域	282	—	12	0	295
合計	**6,522**	**475**	**154**	**734**	**7,886**
適用除外分	／	／	／	／	—

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**3,743**	**159**	**61**	**94**	**4,059**
海外	**2,332**	**108**	**4**	**169**	**2,615**
アジア	337	0	1	40	380
中南米	219	0	—	3	222
北米	318	4	0	105	428
東欧	128	—	—	0	128
西欧	799	103	3	18	924
その他の地域	529	—	0	1	530
合計	**6,076**	**268**	**66**	**263**	**6,674**
適用除外分	／	／	／	／	—

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	1,850	0	19	58	1,929
建設業	222	97	0	0	321
不動産業	1,195	4	3	24	1,227
各種サービス業	633	0	0	0	635
卸売･小売業	357	0	5	0	364
金融･保険業	679	101	17	638	1,437
個人	—	—	—	—	—
その他の業種	1,581	270	107	10	1,971
合計	**6,522**	**475**	**154**	**734**	**7,886**
適用除外分	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 平成21年度より、日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い業種別内訳の集計方法を一部変更しており、平成20年度についても同変更を反映しています。

(単位：億円)

	平成21年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	1,796	11	15	62	1,885
建設業	213	97	0	0	311
不動産業	907	1	0	1	910
各種サービス業	446	0	0	0	448
卸売･小売業	300	27	2	2	333
金融･保険業	536	107	4	123	772
個人	—	—	—	—	—
その他の業種	1,874	22	42	73	2,012
合計	**6,076**	**268**	**66**	**263**	**6,674**
適用除外分	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

(単位：億円)

		平成20年度	平成21年度
一般貸倒引当金	期首残高	1,899	2,266
	当期増加額	2,266	1,938
	当期減少額	1,899	2,266
	期末残高	2,266	1,938
個別貸倒引当金	期首残高	254	976
	当期増加額	976	1,125
	当期減少額	254	976
	期末残高	976	1,125
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	5
	当期増加額	5	1
	当期減少額	0	5
	期末残高	5	1
合計	**期首残高**	**2,155**	**3,249**
	当期増加額	**3,249**	**3,065**
	当期減少額	**2,155**	**3,249**
	期末残高	**3,249**	**3,065**

注）一般貸倒引当金は、貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G)個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	増減
国内	**31**	**274**	**243**
製造業	0	0	0
建設業	—	6	6
不動産業	5	159	154
各種サービス業	0	—	△0
卸売･小売業	26	27	1
金融･保険業	—	0	0
個人	—	—	—
その他	0	81	81
海外	**222**	**701**	**478**
適用除外分	—	—	—
合計	**254**	**976**	**722**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 平成21年度より業種別内訳の集計方法を一部変更しており、平成19年度、平成20年度についても同変更を反映しています。

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	増減
国内	**274**	**856**	**581**
製造業	0	7	7
建設業	6	10	4
不動産業	159	115	△44
各種サービス業	—	—	—
卸売･小売業	27	21	△5
金融･保険業	0	64	64
個人	—	—	—
その他	81	636	555
海外	**701**	**268**	**△433**
適用除外分	—	—	—
合計	**976**	**1,125**	**148**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。なお、平成20年度の計数についても今回の集計方法の変更を反映しています。

(H)貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
製造業	17	—
建設業	7	—
不動産業	229	35
各種サービス業	—	—
卸売･小売業	—	—
金融･保険業	90	—
個人	—	—
その他	386	388
適用除外分	—	—
合計	**730**	**424**

注）1. 損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。
4. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。なお、平成20年度の計数についても今回の集計方法の変更を反映しています。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成20年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—
	20%	127	—	127	—
	35%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	741	—	741	—
	150%	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—
合計		868	—	868	—

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(単位：億円)

		平成21年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—
	20%	119	—	119	—
	35%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	605	—	605	—
	150%	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—
合計		725	—	725	—

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
資本控除の額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成20年度	平成21年度
リスク・ウェイト	50%	389	689
	70%	4,086	3,390
	90%	2,025	1,327
	95%	853	477
	115%	2,333	1,611
	120%	—	0
	140%	26	—
	250%	2,918	4,114
	デフォルト	57	179
合計		12,690	11,789

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成20年度	平成21年度
リスク・ウェイト	300%	1,660	1,597
	400%	22	20
合計		1,682	1,618

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（事業法人等向け）

(単位：億円)

	平成20年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.64**	**38.57**	／	**44.92**	**344,169**	**237,400**	**106,769**	**85,284**	**75.25**
投資適格ゾーン	0.13	38.26	／	26.75	249,151	163,775	85,375	71,006	75.25
非投資適格ゾーン	3.12	38.21	／	95.49	89,008	68,398	20,609	14,163	75.24
デフォルト	100.00	56.49	52.77	49.20	6,009	5,226	783	114	79.26
ソブリン向け	**0.00**	**39.16**	／	**2.02**	**232,540**	**162,837**	**69,703**	**810**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	39.16	／	1.84	232,019	162,348	69,670	806	75.00
非投資適格ゾーン	1.47	39.16	／	82.44	520	488	32	3	75.00
デフォルト	100.00	76.77	72.54	56.03	0	0	0	—	—
金融機関等向け	**1.69**	**40.81**	／	**42.85**	**84,469**	**34,966**	**49,502**	**7,373**	**76.37**
投資適格ゾーン	0.09	38.90	／	23.97	69,835	27,625	42,210	6,479	76.55
非投資適格ゾーン	2.67	46.32	／	140.60	13,637	6,603	7,034	893	75.00
デフォルト	100.00	99.18	97.02	28.58	995	738	257	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**3.62**	**90.00**	／	**201.52**	**8,188**	**8,188**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	110.78	4,282	4,282	—	—	—
非投資適格ゾーン	2.53	90.00	／	317.28	3,705	3,705	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	200	200	—	—	—
合計	**1.62**	**39.68**	／	**31.67**	**669,367**	**443,392**	**225,975**	**93,468**	**75.34**
投資適格ゾーン	0.07	39.11	／	16.64	555,289	358,032	197,256	78,293	75.35
非投資適格ゾーン	3.03	41.04	／	108.88	106,872	79,195	27,676	15,059	75.23
デフォルト	100.00	63.32	59.92	44.98	7,206	6,164	1,041	114	79.26

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については67ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(単位：億円)

	平成21年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.83**	**38.20**	／	**45.58**	**308,590**	**206,781**	**101,808**	**84,847**	**75.17**
投資適格ゾーン	0.12	38.10	／	25.72	221,141	141,228	79,913	68,993	75.15
非投資適格ゾーン	3.44	37.06	／	99.29	81,784	60,505	21,279	15,538	75.25
デフォルト	100.00	58.62	55.16	45.88	5,664	5,047	616	315	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.79**	／	**1.63**	**292,975**	**226,656**	**66,318**	**1,017**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.79	／	1.51	292,549	226,280	66,269	953	75.00
非投資適格ゾーン	1.59	38.79	／	85.99	425	376	49	63	75.00
デフォルト	100.00	62.20	56.95	69.56	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.64**	**40.33**	／	**30.82**	**66,738**	**26,410**	**40,327**	**7,233**	**76.23**
投資適格ゾーン	0.11	40.11	／	27.67	62,568	24,400	38,167	6,556	76.36
非投資適格ゾーン	2.26	39.74	／	81.46	3,898	1,759	2,138	676	75.00
デフォルト	100.00	97.53	95.31	29.46	271	250	21	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.66**	**90.00**	／	**167.22**	**9,419**	**9,419**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.09	90.00	／	111.93	7,278	7,278	—	—	—
非投資適格ゾーン	5.15	90.00	／	362.10	2,100	2,100	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	41	41	—	—	—
合計	**1.38**	**39.39**	／	**26.82**	**677,723**	**469,267**	**208,455**	**93,097**	**75.25**
投資適格ゾーン	0.06	39.31	／	14.87	583,537	399,187	184,349	76,503	75.26
非投資適格ゾーン	3.42	38.45	／	104.69	88,208	64,740	23,467	16,278	75.24
デフォルト	100.00	60.61	57.23	44.82	5,977	5,339	638	315	75.00

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については67ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

平成20年度、平成21年度とも、該当ありません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

	平成20年4月～平成21年3月	平成21年4月～平成22年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	892	750
ソブリン向け	△0	△0
金融機関等向け	228	1
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	**1,120**	**751**

注) 1. 今年度より実績値の集計定義を変更しています。なお、前年度についても同変更を反映しています。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

経済環境の改善等を背景として、金融機関等向け、及び事業法人向けエクスポージャーの損失が減少し、損失の実績値合計は前回比△368億円の751億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位:億円)

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,537	203	△472	5,106	948	892
ソブリン向け	27	21	△5	6	6	△0
金融機関等向け	77	38	△26	38	34	228
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—
合計	**5,642**	**263**	**△505**	**5,151**	**989**	**1,120**

注) 1. 今年度より本計表の開示方法及び実績値の集計定義を変更しています。なお、前年度以前についても同変更を反映しています。
2. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。
3. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

(単位:億円)

	平成21年4月～平成22年3月		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	4,712	1,598	750
ソブリン向け	8	8	△0
金融機関等向け	1,161	928	1
居住用不動産向け	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—
合計	**5,882**	**2,535**	**751**

注) 1. 今年度より本計表の開示方法及び実績値の集計定義を変更しています。なお、前年度以前についても同変更を反映しています。
2. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。
3. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成20年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**11,030**	**6,584**	**27,154**	**4,134**	**48,903**
事業法人向け	8,936	6,580	19,215	4,134	38,866
ソブリン向け	—	—	7,579	—	7,579
金融機関等向け	2,094	3	359	—	2,457
リテール向け	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**11,030**	**6,584**	**27,154**	**4,134**	**48,903**

(単位：億円)

	平成21年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**9,167**	**9,835**	**29,740**	**960**	**49,705**
事業法人向け	7,432	9,830	24,199	960	42,423
ソブリン向け	—	—	5,034	—	5,034
金融機関等向け	1,735	5	506	—	2,247
リテール向け	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**9,167**	**9,835**	**29,740**	**960**	**49,705**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成20年度 グロスの再構築コスト	平成20年度 グロスのアドオン	平成20年度 与信相当額	平成21年度 グロスの再構築コスト	平成21年度 グロスのアドオン	平成21年度 与信相当額
外国為替関連取引		31,804	25,816	57,621	27,290	22,388	49,679
金利関連取引		100,761	24,777	125,539	77,477	20,836	98,313
金関連取引		1	0	1	0	0	0
株式関連取引		202	233	436	145	233	379
貴金属(金を除く)関連取引		4	2	6	0	0	1
その他のコモディティ関連取引		1,921	1,355	3,276	1,187	1,013	2,201
クレジット・デリバティブ取引		948	905	1,854	327	586	913
小計	①	**135,644**	**53,091**	**188,735**	**106,429**	**45,059**	**151,488**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	139,223	／	／	111,532
小計	③=①+②	／	／	**49,511**	／	／	**39,956**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	6,631	／	／	3,949
合計	③+④	／	／	**42,880**	／	／	**36,006**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注) 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成20年度 グロスの再構築コスト	平成20年度 グロスのアドオン	平成20年度 与信相当額	平成21年度 グロスの再構築コスト	平成21年度 グロスのアドオン	平成21年度 与信相当額
長期決済期間取引	2	1	3	1	18	20

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
金融資産担保	29	21
資産担保	25	40
保証・その他	201	131
合計	**255**	**193**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成20年度 想定元本額	平成21年度 想定元本額
クレジットデリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	14,943	7,762
	プロテクションの提供	780	2,308
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**14,943**	**7,762**
	プロテクションの提供	**780**	**2,308**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	4,826	1,621

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	8,326	202	—	8,529
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	5,806	202	—	6,009
原資産の額の合計　①+②	—	—	—	—	**8,326**	**202**	—	**8,529**

注）1. 「当期」に関する情報については、平成20年度における累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
6. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転（ヘッジ）を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転（ヘッジ）効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。なお、当該記載に係る「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しており、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

(単位：億円)

	平成21年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	9,114	339	—	9,454
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	3,337	139	—	3,477
原資産の額の合計　①+②	—	—	—	—	**9,114**	**339**	—	**9,454**

注）1. 「当期」に関する情報については、平成21年度における累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
6. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転（ヘッジ）を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転（ヘッジ）効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。なお、当該記載に係る「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しており、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	7,851	—	—	7,851	61
	～50%	—	—	—	—	96	141	—	238	7
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	178	—	—	178	0
	650%超	—	—	—	—	175	30	—	205	20
自己資本控除		—	—	—	—	25	30	—	55	25
合計		—	—	—	—	8,326	202	—	8,529	116

(単位：億円)

		平成21年度								平成21年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	8,634	—	—	8,634	53
	～50%	—	—	—	—	—	253	—	253	7
	～100%	—	—	—	—	—	30	—	30	1
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	153	—	—	153	1
	650%超	—	—	—	—	327	—	—	327	11
自己資本控除		—	—	—	—	—	55	—	55	—
合計		—	—	—	—	9,114	339	—	9,454	75

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成21年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,710	—	1,015	3,918	5,203	—	864	12,712
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	5	25	—	0	31
原資産に関する当期の想定損失額	42	—	7	28	60	—	31	170
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	10,834	—	9,945	26,968	30,770	—	6,389	84,908

注）1.「当期」に関する情報については、平成20年度における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（単位：億円）

	平成21年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,370	—	747	2,742	3,485	—	376	8,721
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	4	18	—	0	23
原資産に関する当期の想定損失額	8	—	5	17	49	—	2	83
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	15,664	—	9,669	38,123	19,347	—	3,998	86,803

注）1.「当期」に関する情報については、平成21年度における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	1,433	—	978	3,754	4,323	—	812	11,302	75
	～50%	300	—	—	44	161	—	22	529	13
	～100%	114	—	—	78	—	—	84	277	16
	～250%	7	—	—	—	—	—	—	7	0
	～650%	—	—	—	—	196	—	—	196	56
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,855	—	978	3,877	4,681	—	920	12,312	162
（うち原資産が海外資産である取引）		788	—	—	216	560	—	770	2,334	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

（単位：億円）

		平成21年度								平成21年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	1,615	—	743	2,773	3,083	—	533	8,750	56
	～50%	23	—	—	57	288	—	—	369	9
	～100%	—	—	—	—	2	—	—	2	0
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,639	—	743	2,831	3,374	—	533	9,122	65
（うち原資産が海外資産である取引）		186	—	—	93	374	—	302	956	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	138	3,737	533	180	1,375	802	275	7,042	71
	～50%	—	133	—	27	43	239	12	456	13
	～100%	59	207	1	9	63	—	0	342	23
	～250%	—	9	—	—	6	—	—	16	3
	～650%	—	11	—	—	23	2	—	37	16
	650%超	—	45	—	—	—	—	—	45	42
自己資本控除		—	0	—	—	129	2	22	155	20
合計		197	4,145	534	216	1,643	1,047	311	8,095	189
(うち原資産が海外資産である取引)		162	1,934	534	183	1,543	525	109	4,993	／
(うち再証券化商品)		—	45	—	—	80	—	1	127	／

注) 1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額は65億円(自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い)、また当期の当行から当該マネージド型CLO等への資産売却額は8億円となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転(ヘッジ)効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 投資家としての証券化エクスポージャーには、他社がスポンサーであるABCPプログラムに対する流動性補完枠431億円を含みます。なお、当該取引については、154～157ページに記載の開示計数には含まれていません。
7. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、「再証券化商品」として記載しています。

(単位：億円)

		平成21年度								平成21年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	201	3,944	111	68	1,186	340	187	6,040	61
	～50%	—	85	8	20	28	391	—	535	15
	～100%	57	198	2	7	84	90	18	459	32
	～250%	—	16	—	—	11	—	—	28	6
	～650%	—	12	—	10	14	29	—	68	26
	650%超	—	55	—	—	—	—	—	55	56
自己資本控除		—	22	—	6	161	38	20	250	122
合計		259	4,336	123	113	1,486	891	226	7,438	320
(うち原資産が海外資産である取引)		259	1,883	123	107	1,260	461	46	4,143	／
(うち再証券化商品)		—	55	—	—	76	—	0	133	／

注) 1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額は53億円(自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い)、また当期の当行から当該マネージド型CLO等への資産売却額は10億円となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転(ヘッジ)効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 投資家としての証券化エクスポージャーには、他社がスポンサーであるABCPプログラムに対する流動性補完枠105億円を含みます。なお、当該取引については、154～157ページに記載の開示計数には含まれていません。
7. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、「再証券化商品」として記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、70～74ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移 （単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
期末日	20	14
最大値	41	55
最小値	10	10
平均値	23	27
バックテスト超過回数	1回	1回

注）バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額（内部モデル方式）算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成21年3月末基準	3,342	36,133	9.2%
平成22年3月末基準	4,355	49,084	8.8%
うち円金利の影響	2,706	—	—
ドル金利の影響	1,037	—	—
ユーロ金利の影響	554	—	—

注）マーケット・リスクに関する各種定義は、74ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

（7）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

（A）貸借対照表計上額 （単位：億円）

	平成20年度		平成21年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	18,115	17,927	19,301	19,301
上記以外の株式等エクスポージャー	10,982	／	11,836	／
合計	**29,098**	／	**31,137**	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

（B）株式等エクスポージャーに係る売却損益 （単位：億円）

	平成20年度			平成21年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	127	494	366	554	687	132

注）損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

（C）株式等エクスポージャーに係る償却損益 （単位：億円）

	平成20年度	平成21年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△3,006	△329

注）損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

（D）貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益 （単位：億円）

	平成20年度			平成21年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	△1,168	1,857	3,025	2,573	3,828	1,254

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

(E) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	△188	—	188	△800	—	800

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
PD／LGD方式	8,188	9,419
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	1,682	1,618
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	22,446	23,571
合計	32,317	34,609

決算公告（写）

株式会社みずほフィナンシャルグループ ……484

銀行法第52条の28に基づいて、決算公告をみずほフィナンシャルグループのホームページ（http://www.mizuho-fg.co.jp/）に掲載しています。なお、銀行法第52条の29の規定により、本決算公告を掲載しています。
銀行法第52条の28の規定により作成した連結貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

株式会社みずほ銀行 ……501

銀行法第20条に基づいて、決算公告をみずほ銀行のホームページ（http://www.mizuhobank.co.jp/）に掲載しています。なお、銀行法第21条の規定により、本決算公告を掲載しています。
銀行法第20条の規定により作成した連結貸借対照表等及び貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

株式会社みずほコーポレート銀行 ……519

銀行法第20条に基づいて、決算公告をみずほコーポレート銀行のホームページ（http://www.mizuhocbk.co.jp/）に掲載しています。なお、銀行法第21条の規定により、本決算公告を掲載しています。
銀行法第20条の規定により作成した連結貸借対照表等及び貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

第８期決算公告

平成22年6月23日

東京都千代田区丸の内二丁目5番1号
株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役社長　塚本　隆史

連結貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	5,211,477	預金	76,339,779
コールローン及び買入手形	605,238	譲渡性預金	10,287,808
買現先勘定	7,129,676	債券	1,517,797
債券貸借取引支払保証金	5,744,901	コールマネー及び売渡手形	5,786,370
買入金銭債権	2,040,445	売現先勘定	12,075,802
特定取引資産	13,986,791	債券貸借取引受入担保金	6,615,512
金銭の信託	119,438	特定取引負債	7,579,695
有価証券	43,096,460	借用金	9,663,867
貸出金	62,164,579	外国為替	172,990
外国為替	707,803	短期社債	492,397
金融派生商品	7,060,302	社債	4,970,257
その他資産	3,742,205	信託勘定借	1,025,431
有形固定資産	927,337	金融派生商品	6,614,116
建物	312,512	その他負債	3,376,769
土地	470,185	賞与引当金	48,946
リース資産	9,734	退職給付引当金	34,263
建設仮勘定	22,420	役員退職慰労引当金	2,112
その他の有形固定資産	112,485	貸出金売却損失引当金	15,258
無形固定資産	427,278	偶発損失引当金	14,809
ソフトウェア	244,925	睡眠預金払戻損失引当金	14,748
リース資産	2,325	債券払戻損失引当金	10,824
その他の無形固定資産	180,027	特別法上の引当金	2,149
繰延税金資産	533,030	繰延税金負債	12,226
支払承諾見返	3,643,706	再評価に係る繰延税金負債	98,875
貸倒引当金	△887,073	支払承諾	3,643,706
投資損失引当金	△29	負債の部合計	150,416,519
		（純資産の部）	
		資本金	1,805,565
		資本剰余金	552,135
		利益剰余金	854,703
		自己株式	△5,184
		株主資本合計	3,207,219
		その他有価証券評価差額金	176,931
		繰延ヘッジ損益	83,093
		土地再評価差額金	138,430
		為替換算調整勘定	△92,623
		評価・換算差額等合計	305,831
		新株予約権	2,301
		少数株主持分	2,321,700
		純資産の部合計	5,837,053
資産の部合計	156,253,572	負債及び純資産の部合計	156,253,572

連結損益計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		**2,817,625**
資金運用収益	1,571,994	
貸出金利息	1,047,718	
有価証券利息配当金	350,536	
コールローン利息及び買入手形利息	3,675	
買現先利息	34,292	
債券貸借取引受入利息	9,148	
預け金利息	10,214	
その他の受入利息	116,408	
信託報酬	49,100	
役務取引等収益	557,312	
特定取引収益	312,330	
その他業務収益	179,021	
その他経常収益	147,866	
経常費用		**2,490,498**
資金調達費用	420,287	
預金利息	164,334	
譲渡性預金利息	29,779	
債券利息	11,959	
コールマネー利息及び売渡手形利息	11,035	
売現先利息	33,763	
債券貸借取引支払利息	11,693	
借用金利息	36,023	
短期社債利息	2,707	
社債利息	98,308	
その他の支払利息	20,682	
役務取引等費用	91,271	
その他業務費用	161,584	
営業経費	1,317,247	
その他経常費用	500,107	
貸倒引当金繰入額	116,115	
その他の経常費用	383,991	
経常利益		**327,127**
特別利益		**118,259**
固定資産処分益	3,063	
償却債権取立益	45,034	
金融商品取引責任準備金取崩額	23	
負ののれん発生益	68,206	
その他の特別利益	1,930	
特別損失		**67,621**
固定資産処分損	8,898	
減損損失	4,742	
その他の特別損失	53,979	
税金等調整前当期純利益		**377,765**
法人税、住民税及び事業税	25,253	
法人税等還付税額	△7,212	
法人税等調整額	25,108	
法人税等合計		**43,148**
少数株主損益調整前当期純利益		**334,617**
少数株主利益		**95,212**
当期純利益		**239,404**

〈連結財務諸表の作成方針〉

（1）連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等　162社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行
株式会社みずほコーポレート銀行
みずほ信託銀行株式会社
みずほ証券株式会社

当社の連結される子会社であったみずほ証券株式会社と当社の関連法人等であった新光証券株式会社は平成21年5月7日を合併効力日として、新光証券株式会社を吸収合併存続会社、みずほ証券株式会社を吸収合併消滅会社とする合併を実施し、商号をみずほ証券株式会社と変更しております。

合併後のみずほ証券株式会社他27社は、みずほ証券株式会社と新光証券株式会社の合併等により当連結会計年度から連結しております。

合併前のみずほ証券株式会社他10社は合併による消滅等により、連結の範囲から除外しております。

②非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

（2）持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

②持分法適用の関連法人等　21社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行

なお、永和証券株式会社他1社は、みずほ証券株式会社と新光証券株式会社の合併により当連結会計年度から持分法の対象に含めております。

新光証券株式会社他2社は、みずほ証券株式会社との合併のため連結される子会社となったこと等により、持分法の対象から除いております。

③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

④持分法非適用の関連法人等

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（3）連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

①連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

6月最終営業日の前日	16社
10月末日	1社
12月29日	11社
12月末日	59社
3月末日	75社

②6月最終営業日の前日、10月末日及び12月29日を決算日とする連結される子会社及び子法人等については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

（4）開示対象特別目的会社に関する事項

①開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結される子会社である株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）23社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社23社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は2,090,738百万円、負債総額（単純合算）は2,089,710百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

②当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当連結会計年度末残高

貸出金	1,690,892百万円
信用枠及び流動性枠	370,549百万円

主な損益

貸出金利息	15,013百万円
役務取引等収益	2,562百万円

（5）のれんの償却に関する事項

のれんは、原則として発生年度以降20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　3年～50年
その他　　2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

①株式交付費

株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

③債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

④社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は568,404百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、一部の国内銀行連結子会社における貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金15,269百万円を相殺表示しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、昨今の著しい市場環境の変化に鑑み、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(13) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者等からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(14) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(16) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は41,464百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は37,260百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッ

ジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(18)消費税等の会計処理

当社及び国内の連結される子会社・子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（企業結合に関する会計基準等）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。

（金融商品に関する会計基準）

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は633百万円増加、有価証券は15,242百万円増加、繰延税金資産は12,906百万円減少、貸倒引当金は20,178百万円減少、その他有価証券評価差額金は8,386百万円増加、少数株主持分は28百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,745百万円増加し、当期純利益は14,732百万円増加しております。

表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントが当連結会計年度において廃止され未利用分のポイントの精算を行ったことに伴い「みずほマイレージクラブ」に係るポイント引当金を全額取崩しております。これによりポイント引当金の金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度からポイント引当金を「その他負債」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末の「その他負債」に含まれるポイント引当金は581百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. 従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したことにより当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含まれておりました「法人税等還付税額」は416百万円であります。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

（スプレッド方式による新株式発行）

平成21年7月23日を払込期日とする募集による新株式発行（2,804,400千株）は、引受会社が払込金額（1株当たり176.40円）にて買取引受けを行い、これを払込金額と異なる発行価格（1株当たり184円）で投資家に販売するスプレッド方式によっております。
スプレッド方式では、払込金額の総額と発行価格の総額の差額は引受会社の手取金とし、当該手取金は引受会社の引受手数料として各引受会社に分配されます。従って、その他経常費用には本発行に係る引受手数料相当額21,313百万円は含まれておりません。
なお、連結される子会社及び子法人等が利益計上した当該引受手数料相当額7,129百万円を消去し、資本剰余金の増加として処理しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、非連結子会社・子法人等及び関連法人等の株式56,429百万円及び出資金421百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計4,347百万円含まれております。
   無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受

け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は9,877,705百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは2,038,895百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は76,877百万円、延滞債権額は740,756百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は10,195百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は475,058百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,302,887百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。
これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は610,607百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	130百万円
特定取引資産	5,808,605百万円
有価証券	14,247,020百万円
貸出金	8,462,677百万円
その他資産	7,727百万円
有形固定資産	224百万円
担保資産に対応する債務	
預金	652,555百万円
コールマネー及び売渡手形	1,959,200百万円
売現先勘定	5,610,023百万円
債券貸借取引受入担保金	5,803,976百万円
借用金	7,978,049百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」26,131百万円、「特定取引資産」168,718百万円、「有価証券」2,430,231百万円、「貸出金」18,608百万円を差し入れております。
非連結子会社・子法人等及び関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
また、「その他資産」のうち保証金は111,826百万円、デリバティブ取引差入担保金は446,647百万円、先物取引差入証拠金は45,630百万円、その他の証拠金等は40,021百万円であります。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替はありません。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、55,358,597百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が48,326,328百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	149,569百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額　776,585百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額　37,969百万円
13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金659,039百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債2,124,009百万円が含まれております。
15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託905,343百万円、貸付信託26,251百万円であります。
16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,149,361

百万円であります。

17. 1株当たりの純資産額　191円53銭

18. 当社の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額　3百万円

19. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△1,200,969百万円
年金資産（時価）	1,267,199
未積立退職給付債務	66,230
未認識数理計算上の差異	384,665
連結貸借対照表計上額の純額	450,895
前払年金費用	485,159
退職給付引当金	△34,263

20. 銀行法施行規則第34条の10第1項第4号に規定する連結自己資本比率（第一基準）　13.46%

（連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益108,615百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却129,379百万円、信用リスク減殺取引に係る費用90,642百万円、株式等償却53,533百万円を含んでおります。
3. 「その他の特別損失」には、証券子会社合併に伴う持分変動損失34,408百万円、段階取得に係る損失13,670百万円を含んでおります。
4. 1株当たり当期純利益金額　16円29銭
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額　15円57銭

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また一部の連結される子会社及び子法人等では証券業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、預金の支払い準備及び資金運用目的等で保有する、株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少または、消失するリスク（信用リスク）及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少するリスク（市場リスク）に晒されています。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っています。これらの資金調達手段は、当社グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（流動性リスク）があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係わる金利リスクコントロール（ALM）として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジまたはフェア・バリュー・ヘッジの）手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しています。ALM目的として保有するデリバティブ取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスクまたは、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的などにおいても使用しております。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、当社グループの保有する金融資産・負債は多様化・複雑化しており、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当社グループは晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①リスク管理への取り組み

当社グループでは、グループ全体およびグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

当社グループでは、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性および適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しています。当社グループは、この基本方針に則りさまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

②総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

具体的には、当社が主要グループ会社に対してリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体として保有するリスクが資本勘定等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社グループ及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためのリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内の取締役会等で報告をしております。

③信用リスクの管理

当社グループの信用リスク管理は、信用リスクを相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

当社では、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定します。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、信用リスク管理にかかわる基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長が所管する総合リスク管理部と与信企画部は協働して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っています。

クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用VAR）、及び信用VARと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。また、全体の信用リスクを特定企業への与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と企業グループ・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っています。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。また、各社の経営政策委員会において、おのおののクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営ならびに信用リスクの計測・モニタリング等を行っています。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や案件の決裁を行います。また、牽制機能強化の観点から、業務部門から独立した内部監査部門において、信用リスク管理の適切性等を検証しています。

④市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスクに関する重要事項を決定します。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、ALMにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。総合リスク管理部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、社長への日次報告や、取締役会および経営会議等に対する定期的な報告を行っています。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。トレーディング業務およびバンキング業務については、VARによる限度および損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が市場リスク管理を統括しています。また、当グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しています。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っています。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く体制としています。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV（ベーシスポイントバリュー）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。

⑤資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理体制は、基本的に前述「④市場リスクの管理」の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、当社では財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。資金繰りの状況等については、ALM・マーケットリスク委員会、経営会議および社長に報告しています。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクに関するリミット等は、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整および経営会議の審議を経て社長が決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、および「懸念時」・「危機時」の対応について定めています。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2）参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金（＊1）	5,211,053	5,211,053	−
(2) コールローン及び買入手形（＊1）	604,860	604,860	−
(3) 買現先勘定	7,129,676	7,129,676	−
(4) 債券貸借取引支払保証金	5,744,901	5,744,901	−
(5) 買入金銭債権（＊1）	2,038,933	2,036,556	△2,376
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	9,920,842	9,920,842	−
(7) 金銭の信託（＊1）	119,376	119,376	−
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	603,378	607,412	4,033
その他有価証券	41,737,970	41,737,970	−
(9) 貸出金	62,164,579		
貸倒引当金（＊1）	△795,821		
	61,368,758	61,715,589	346,831
資産計	134,479,751	134,828,239	348,487
(1) 預金	76,339,779	76,298,271	△41,508
(2) 譲渡性預金	10,287,808	10,286,817	△991
(3) 債券	1,517,797	1,515,411	△2,386
(4) コールマネー及び売渡手形	5,786,370	5,786,370	−
(5) 売現先勘定	12,075,802	12,075,802	−
(6) 債券貸借取引受入担保金	6,615,512	6,615,512	−
(7) 特定取引負債			
売付商品債券等	4,113,188	4,113,188	−
(8) 借用金	9,663,867	9,682,681	18,813
(9) 社債	4,970,257	5,070,043	99,786
負債計	131,370,385	131,444,098	73,713
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	568,113		
ヘッジ会計が適用されているもの	285,872		
貸倒引当金（＊1）	△31,929		
デリバティブ取引計	822,056	822,056	−

（＊1）貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び (4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっております。

(6) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格等によっております。それ以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、実際の売

買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況が継続していることから、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

（9）貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ·フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

（1）預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ·フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

（2）譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ·フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

（3）債券

債券については、市場価格のある債券は市場価格によっており、市場価格のない債券は一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ·フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

（4）コールマネー及び売渡手形、（5）売現先勘定、及び（6）債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（7）特定取引負債

トレーディング目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

（8）借用金

借用金の時価は、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（9）社債

当社及び連結される子会社及び子法人等の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）買入金銭債権」、「資産（7）金銭の信託」及び「資産（8）その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
①非上場株式（＊1）	519,791
②組合出資金（＊2）	170,883
③その他	8,274
合計（＊3）	698,949

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（＊3）当連結会計年度において、49,906百万円減損処理を行なっております。

（有価証券関係）

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。

※2.「子会社·子法人等の株式及び関連法人等の株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△25,813

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	400,391	404,805	4,413
	社債	2,923	2,937	13
	小計	403,314	407,742	4,427
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	200,064	199,670	△394
	小計	200,064	199,670	△394
合計		603,378	607,412	4,033

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,994,637	1,445,293	549,344
	債券	22,590,473	22,469,494	120,978
	国債	20,494,801	20,424,939	69,862
	地方債	123,410	121,345	2,064
	社債	1,972,260	1,923,209	49,051
	その他	3,836,979	3,734,476	102,502
	外国債券	2,863,385	2,813,103	50,281
	買入金銭債権	626,011	613,748	12,262
	その他	347,582	307,624	39,958
	小計	28,422,090	27,649,264	772,825
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	903,539	1,111,993	△208,453
	債券	9,169,208	9,215,972	△46,764
	国債	7,854,456	7,863,788	△9,331
	地方債	33,436	33,551	△114
	社債	1,281,315	1,318,632	△37,317
	その他	4,849,480	5,091,492	△242,012
	外国債券	3,187,585	3,266,182	△78,596
	買入金銭債権	849,091	876,840	△27,749
	その他	812,803	948,469	△135,666
	小計	14,922,228	15,419,458	△497,230
合計		43,344,318	43,068,723	275,594

（注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、7,910百万円（利益）であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	338,104	102,164	9,267
債券	34,811,529	51,736	30,688
国債	34,381,459	48,105	30,277
地方債	81,651	569	80
社債	348,419	3,061	330
その他	11,687,928	68,561	69,260
合計	46,837,563	222,463	109,216

6. 保有目的を変更した有価証券
当連結会計年度中において、保有目的が変更となった有価証券はございません。

7. 減損処理を行った有価証券
その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当連結会計年度における減損処理額は、32,553百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	118,367	－

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（百万円）
その他の金銭の信託	1,070	1,077	△6	－	△6

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（ストック・オプション等関係）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
   営業経費　1,548百万円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
   （1）当社
   ①ストック・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第１回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員 71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員 71名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 5,409,000株	普通株式 5,835,000株
付与日	平成21年2月16日	平成21年9月25日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左
対象勤務期間	自　平成20年7月1日 至　平成21年3月31日	自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日
権利行使期間	自　平成21年2月17日 至　平成41年2月16日	自　平成21年9月28日 至　平成41年9月25日

（注）株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況
（イ）ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第１回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	5,279,000	—
付与	—	5,835,000
失効	—	—
権利確定	1,824,000	—
未確定残	3,455,000	5,835,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	130,000	—
権利確定	1,824,000	—
権利行使	1,954,000	—
失効	—	—
未行使残	—	—

（注）ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

（ロ）単価情報

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第１回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	208円83銭	—
付与日における公正な評価単価	1株につき190円91銭	1株につき168円69銭

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。
（イ）使用した評価技法　ブラック・ショールズ・モデル

（ロ）主な基礎数値及び見積方法

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第2回新株予約権
株価変動性　（注）1	67.184%
予想残存期間　（注）2	1.86年
予想配当　（注）3	1株につき8円
無リスク利子率　（注）4	0.215%

（注）1. 割当日前営業日（平成21年9月24日）から予想残存期間（1.86年）に相当する過去97週分の当社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。
2. 当社及び割当対象子会社の役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。
3. 平成22年3月期の普通株式予想配当によります。
4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(2) みずほ信託銀行株式会社

①ストック・オプションの内容

	みずほ信託銀行株式会社 第１回新株予約権	みずほ信託銀行株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社の取締役　7名 同社の執行役員　20名	同社の取締役　7名 同社の執行役員　18名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　1,695,000株	普通株式　1,744,000株
付与日	平成21年2月16日	平成21年7月10日
権利確定条件	みずほ信託銀行株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左
対象勤務期間	自　平成20年7月1日 至　平成21年3月31日	自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日
権利行使期間	自　平成21年2月17日 至　平成41年2月16日	自　平成21年7月11日 至　平成41年7月10日

（注）株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

（イ）ストック・オプションの数

	みずほ信託銀行株式会社 第１回新株予約権	みずほ信託銀行株式会社 第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	1,695,000	—
付与	—	1,744,000
失効	—	—
権利確定	615,000	—
未確定残	1,080,000	1,744,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	615,000	—
権利行使	615,000	—
失効	—	—
未行使残	—	—

（注）ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

（ロ）単価情報

	みずほ信託銀行株式会社 第１回新株予約権	みずほ信託銀行株式会社 第2回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	105円93銭	—
付与日における公正な評価単価	1株につき91円49銭	1株につき110円00銭

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたみずほ信託銀行株式会社第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

（イ）使用した評価技法　　ブラック・ショールズ・モデル

（ロ）主な基礎数値及び見積方法

	みずほ信託銀行株式会社 第2回新株予約権
株価変動性　（注）1	49.137%
予想残存期間　（注）2	1.84年
予想配当　（注）3	1株につき0円00銭
無リスク利子率　（注）4	0.228%

（注）1. 割当日前営業日（平成21年7月9日）から予想残存期間（1.84年）に相当する過去96週分の同社株価より算定

したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。
2. 同社役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。
3. 割当日前営業日（平成21年7月19日）において平成22年3月期の普通株配当予想額が未定であるため、平成21年3月期の普通株配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(3) みずほ証券株式会社
①ストック・オプションの内容

	みずほ証券株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社の取締役　8名 同社の執行役員　60名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　1,217,000株
付与日	平成21年8月18日
権利確定条件	みずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。但し、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した後、引続き同社の取締役又は執行役員に就任する場合はこの限りではなく、最終的に同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	自　平成21年7月1日 至　平成22年3月31日
権利行使期間	自　平成21年8月19日 至　平成41年8月18日

（注）株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況
（イ）ストック・オプションの数

	みずほ証券株式会社 第2回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	1,217,000
失効	2,000
権利確定	50,000
未確定残	1,165,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	50,000
権利行使	16,000
失効	—
未行使残	34,000

（注）ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
（ロ）単価情報

	みずほ証券株式会社 第2回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	265円00銭
付与日における公正な評価単価	1株につき306円21銭

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与されたみずほ証券株式会社第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。
（イ）使用した評価技法　ブラック・ショールズ・モデル
（ロ）主な基礎数値及び見積方法

	みずほ証券株式会社 第2回新株予約権
株価変動性　（注）1	51.64%
予想残存期間　（注）2	3.03年
予想配当　（注）3	1株につき5円
無リスク利子率　（注）4	0.375%

（注）1. 割当日前営業日（平成21年8月17日）から予想残存期間（3.03年）に相当する過去158週分の同社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。
2. 同社役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。
3. 平成21年5月7日の合併を考慮し、過去の実績配当等に基づき見積もっております。
4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（企業結合等関係）

当社の連結される子会社であるみずほ証券株式会社（以下「旧みずほ証券」という）と持分法適用の関連法人等である新光証券株式会社（以下「新光証券」という）は、それぞれ平成21年3月4日の取締役会の承認を経て合併契約を締結し、平成21年4月3日に開催された両社の株主総会において当該合併契約承認が決議され、平成21年5月7日に合併（以下「本合併」という）いたしました。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、議決権比率、取得企業を決定するに至った主な根拠
   - (1) 被取得企業の名称　新光証券株式会社
   - (2) 事業の内容　金融商品取引業
   - (3) 企業結合を行った主な理由　みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため
   - (4) 企業結合日　平成21年5月7日
   - (5) 企業結合の法的形式　新光証券を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券を吸収合併消滅会社とした合併
   - (6) 結合後企業の名称　みずほ証券株式会社
   - (7) 議決権比率　企業結合直前に所有していた議決権比率　27.32%
企業結合日に追加取得した議決権比率　32.19%
取得後の議決権比率　59.51%
   - (8) 取得企業を決定するに至った主な根拠　法的に消滅会社となる旧みずほ証券の株主である株式会社みずほコーポレート銀行が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は旧みずほ証券が取得企業に該当し、新光証券が被取得企業となったもの
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年5月7日から平成22年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	旧みずほ証券の普通株式	107,864百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	118百万円
取得原価		107,983百万円

4. 合併比率、算定方法、交付株式数、段階取得に係る損益
   - (1) 合併比率

会社名	新光証券（存続会社）	旧みずほ証券（消滅会社）
合併比率	1	122

   - (2) 算定方法
旧みずほ証券及び新光証券は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。
   - (3) 交付株式数
普通株式　815,570,000株
   - (4) 段階取得に係る損益　△13,670百万円（その他の特別損失に含んでおります。）
5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、会計処理
   - (1) 発生した負ののれんの金額　67,916百万円
   - (2) 発生原因
被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額によります。
   - (3) 会計処理
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）の早期適用により、負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	2,321,155百万円
	うち特定取引資産	1,008,003百万円
(2) 負債の額	負債合計	2,020,673百万円
	うち特定取引負債	671,840百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
   - (1) 無形固定資産に配分された金額　73,949百万円
   - (2) 主要な種類別の内訳
顧客関連資産　73,949百万円
   - (3) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
顧客関連資産　16年
8. 取得企業の合併に伴う持分変動損益　△34,408百万円（その他の特別損失に含んでおります。）

（重要な後発事象）

1. 当社は、平成22年5月14日に、新株式発行について取締役会決議を行い、新株式に関する発行登録書を関東財務局長に提出しております。発行登録書の概要は以下のとおりであります。
   - (1) 募集有価証券の種類　当社普通株式
   - (2) 発行予定期間　発行登録の効力発生日から1年を経過する日まで
（平成22年5月22日～平成23年5月21日）
   - (3) 募集方法　一般募集

（4）発行予定額	8,000億円を上限とします。
（5）資金使途	当社の連結される子会社への出資に充当する予定です。
（6）引受証券会社（予定）	引受人のうち、主たるものは、みずほ証券株式会社（東京都千代田区大手町一丁目5番1号）、野村證券株式会社（東京都中央区日本橋一丁目9番1号）、JPモルガン証券株式会社（東京都千代田区丸の内二丁目7番3号）およびメリルリンチ日本証券株式会社（東京都中央区日本橋一丁目4番1号）を予定しております。

2. 当社は、当社の連結される子会社である株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行が保有する株式会社オリエントコーポレーションの転換可能な優先株式を普通株式へ転換することにより、平成22年度上期中を目途に同社を当社の持分法適用関連法人等とすることを平成22年5月14日の取締役会において決議いたしました。転換後の同社に対する当社の議決権比率は27.2%になる見込みです。

第８期決算公告

平成22年6月23日

東京都千代田区内幸町一丁目1番5号
株式会社みずほ銀行
取締役頭取　西堀　利

連結貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	2,658,944	預金	55,718,435
コールローン及び買入手形	9,040,000	譲渡性預金	1,731,790
買現先勘定	4,346	債券	821,867
債券貸借取引支払保証金	562,951	コールマネー及び売渡手形	1,627,500
買入金銭債権	1,711,780	売現先勘定	655,526
特定取引資産	1,994,363	債券貸借取引受入担保金	1,940,813
金銭の信託	23,070	特定取引負債	537,277
有価証券	19,439,632	借用金	2,487,166
貸出金	32,426,563	外国為替	10,040
外国為替	130,572	短期社債	15,997
その他資産	2,902,630	社債	958,500
有形固定資産	737,231	その他負債	2,886,998
建物	253,103	賞与引当金	10,985
土地	390,902	退職給付引当金	6,845
リース資産	7,031	役員退職慰労引当金	729
建設仮勘定	19,971	睡眠預金払戻損失引当金	13,548
その他の有形固定資産	66,222	債券払戻損失引当金	10,824
無形固定資産	186,759	特別法上の引当金	265
ソフトウェア	99,940	繰延税金負債	2,447
のれん	1,334	再評価に係る繰延税金負債	77,372
リース資産	2,081	支払承諾	1,287,317
その他の無形固定資産	83,403	負債の部合計	70,802,252
繰延税金資産	271,472	（純資産の部）	
支払承諾見返	1,287,317	資本金	700,000
貸倒引当金	△538,716	資本剰余金	681,432
投資損失引当金	△26	利益剰余金	49,591
		株主資本合計	1,431,024
		その他有価証券評価差額金	△3,460
		繰延ヘッジ損益	17,321
		土地再評価差額金	108,931
		為替換算調整勘定	381
		評価・換算差額等合計	123,174
		少数株主持分	482,443
		純資産の部合計	2,036,642
資産の部合計	72,838,895	負債及び純資産の部合計	72,838,895

連結損益計算書（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		**1,214,751**
資金運用収益	777,749	
貸出金利息	551,664	
有価証券利息配当金	123,135	
コールローン利息及び買入手形利息	47,870	
買現先利息	7	
債券貸借取引受入利息	695	
預け金利息	8,405	
その他の受入利息	45,971	
役務取引等収益	234,830	
特定取引収益	69,122	
その他業務収益	81,379	
その他経常収益	51,669	
経常費用		**1,168,920**
資金調達費用	136,126	
預金利息	86,248	
譲渡性預金利息	4,423	
債券利息	3,385	
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,776	
売現先利息	1,094	
債券貸借取引支払利息	2,939	
借用金利息	15,505	
短期社債利息	65	
社債利息	20,256	
その他の支払利息	430	
役務取引等費用	56,996	
その他業務費用	69,553	
営業経費	680,797	
その他経常費用	225,446	
貸倒引当金繰入額	73,245	
その他の経常費用	152,200	
経常利益		**45,831**
特別利益		**28,885**
固定資産処分益	265	
償却債権取立益	28,550	
金融商品取引責任準備金取崩額	68	
特別損失		**6,470**
固定資産処分損	4,487	
減損損失	1,982	
税金等調整前当期純利益		**68,246**
法人税、住民税及び事業税	5,498	
法人税等調整額	6,739	
法人税等合計		**12,238**
少数株主損益調整前当期純利益		**56,008**
少数株主利益		**293**
当期純利益		**55,714**

〈連結財務諸表の作成方針〉

（1）連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等　34社

主要な会社名

みずほインベスターズ証券株式会社
みずほ信用保証株式会社
みずほファクター株式会社
みずほキャピタル株式会社

なお、みずほ電子債権記録株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。

また、富士銀キャピタル参号投資事業有限責任組合他2社は、清算により連結の範囲から除外しております。

②非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

（2）持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

②持分法適用の関連法人等　10社

主要な会社名

ユーシーカード株式会社
確定拠出年金サービス株式会社

なお、エムエイチカードサービス株式会社は、ユーシーカード株式会社による吸収合併により持分法適用の対象から除外しております。

③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

④持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

（3）連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

①連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

6月最終営業日の前日	1社
12月29日	5社
12月末日	8社
3月末日	20社

②6月最終営業日の前日及び12月29日を決算日とする連結される子会社及び子法人等については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

（4）開示対象特別目的会社に関する事項

①開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人の形態によっております。）5社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社5社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は478,161百万円、負債総額（単純合算）は477,802百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

②当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当連結会計年度末残高

貸出金	375,417百万円
信用枠及び流動性枠	25,485百万円

主な損益

貸出金利息	3,443百万円
役務取引等収益	313百万円

（5）のれんの償却に関する事項

みずほインベスターズ証券株式会社に係るのれんは20年間で均等償却しております。その他ののれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1．会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　3年～50年
その他　　2年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

①株式交付費

株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

③債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項（連結貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は369,782百万円であります。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認める額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(12) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(ⅰ) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ⅱ) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は10,656百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は11,773百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

(16) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から早期適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「有価証券」は19,367百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は12,515百万円減少、「繰延税金資産」は1,419百万円増加、「貸倒引当金」は18,536百万円減少し、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ13,104百万円増加しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントが当連結会計年度において廃止され未利用分のポイントの精算を行ったことに伴い「みずほマイレージクラブ」に係るポイント引当金を全額取崩しております。これによりポイント引当金の金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度からポイント引当金を「その他負債」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末の「その他負債」に含まれるポイント引当金は204百万円であります。

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額（連結される子会社及び子法人等の株式を除く）　7,178百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に4,347百万円含まれております。
現先取引、現金担保付債券貸借取引及び株式の信用取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は132,848百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは326,663百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は51,896百万円、延滞債権額は518,788百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は9,134百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は284,643百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は864,462百万円であります。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は238,766百万円であります。
8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	654,865百万円
有価証券	5,309,223
貸出金	3,526,159
その他資産	1,525
担保資産に対応する債務	
預金	478,052百万円
コールマネー及び売渡手形	955,200
売現先勘定	651,179
債券貸借取引受入担保金	1,813,822
借用金	2,110,874

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「特定取引資産」1,554百万円、「有価証券」1,145,720百万円を差し入れております。
関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
また、「その他の資産」のうち保証金は63,209百万円、先物取引差入証拠金は2,006百万円、その他の証拠金等は10,327百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,576,004百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが20,990,573百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	149,226百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額　582,798百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額　35,191百万円
13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金342,780百万円が含まれております。
14. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

15.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,088,562百万円であります。
16. 1株当たり純資産額　199,590円04銭
17. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△650,152百万円
年金資産（時価）	685,705
未積立退職給付債務	35,552
未認識数理計算上の差異	240,033
連結貸借対照表計上額の純額	275,586
前払年金費用	282,432
退職給付引当金	△6,845

18. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率（国内基準）　12.88%

（連結損益計算書関係）
1. 「その他経常収益」には、株式等売却益29,138百万円、睡眠預金の収益計上額11,454百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却80,276百万円、株式等償却12,396百万円及び株式関連派生商品費用20,536百万円を含んでおります。
3. 1株当たり当期純利益金額　11,032円09銭
4. 潜在株式を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

（金融商品関係）
1. 金融商品の状況に関する事項
（1）金融商品に対する取組方針
銀行業を中心とする当行及び当グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また一部の連結子会社では証券業務やその他の金融関連業務を行っております。
これらの資金調達・運用に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。
（2）金融商品の内容及びそのリスク
当行及び当グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、預金の支払い準備及び資金運用目的等で保有する、株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少または、消失するリスク（信用リスク）及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少するリスク（市場リスク）に晒されています。
また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っています。これらの資金調達手段は、当行及び当グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（流動性リスク）があります。
このほか、当行及び当グループが保有する金融資産・負債に係わる金利リスクコントロール（ALM）として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジまたはフェア・バリュー・ヘッジの）手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しています。ALM目的として保有するデリバティブ取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスクまたは、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的などにおいても使用しております。
金融の自由化、国際化が一層進展するなか、当行及び当グループの保有する金融資産・負債は多様化・複雑化しており、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当行及び当グループは晒されております。
（3）金融商品に係るリスク管理体制
①リスク管理への取り組み
当行及び当グループでは、グループ全体およびグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。
当行及び当グループでは、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性および適切性の監査の実施等を内容とした、当行及び当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しています。当行及び当グループは、この基本方針に則りさまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。
②総合的なリスク管理
当行及び当グループでは、当行及び当グループが保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。
また、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。
具体的には、当行は株式会社みずほフィナンシャルグループよりリスクキャピタル配賦を受け、配賦されたリスクキャピタルをリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当行及び当グループ全体として保有するリスクが資本勘定等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当行は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためのリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、取締役会等で報告をしております。
③信用リスクの管理
当行及び当グループの信用リスク管理は、信用リスクを相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

当行では、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定します。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」及び「クレジット委員会」を設置し、信用リスク管理にかかわる基本的な方針や当行及び当グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング、与信先に対する与信方針等について、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ担当役員が所管する与信企画部は、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っています。
クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用VAR）、及び信用VARと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。また、全体の信用リスクを特定企業への与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と企業グループ・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っています。
当行及び当グループの一部の会社では、各社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。また、各社の経営政策委員会において、おのおののクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。

④市場リスクの管理
当行では、株式会社みずほフィナンシャルグループが定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取が市場リスク管理を統括しています。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、ALMにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。
リスク管理グループ担当役員は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。総合リスク管理部は、当行及び当グループ全体の市場リスク状況を把握・管理し、頭取への日次報告や、取締役会および経営会議等に対する定期的な報告を行っています。
市場リスクの管理方法としては、みずほグループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、株式会社みずほフィナンシャルグループから配賦されるリスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。トレーディング業務およびバンキング業務については、VARによる限度および損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く体制としています。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV（ベーシスポイントバリュー）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。

⑤資金調達に係る流動性リスクの管理
当行及び当グループの流動性リスク管理体制は、基本的に前述「④市場リスクの管理」の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、市場・ALMグループ担当役員が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、当行では総合資金部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。資金繰りの状況等については、ALM・マーケットリスク委員会、経営会議および頭取に報告しています。
流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。また、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、および「懸念時」・「危機時」の対応について定めています。これに加え、当行及び当グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2）参照)。

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（1）現金預け金（＊1）	2,658,742	2,658,742	－
（2）コールローン及び買入手形（＊1）	9,038,182	9,038,182	－
（3）買現先勘定	4,346	4,346	－
（4）債券貸借取引支払保証金	562,951	562,951	－
（5）買入金銭債権（＊1）	1,708,580	1,708,580	－
（6）特定取引資産			
売買目的有価証券	1,703,796	1,703,796	－
（7）金銭の信託	23,009	23,009	－
（8）有価証券			
満期保有目的の債券	600,455	604,475	4,019
その他有価証券	18,708,923	18,708,923	－
（9）貸出金	32,426,563		
貸倒引当金（＊1）	△487,067		
	31,939,496	32,205,445	265,949
資産計	66,948,485	67,218,454	269,968
（1）預金	55,718,435	55,677,254	△41,180
（2）譲渡性預金	1,731,790	1,730,798	△991
（3）債券	821,867	817,392	△4,475
（4）コールマネー及び売渡手形	1,627,500	1,627,500	－
（5）売現先勘定	655,526	655,526	－
（6）債券貸借取引受入担保金	1,940,813	1,940,813	－
（7）借用金	2,487,166	2,500,078	12,912
（8）社債	958,500	984,125	25,625
負債計	65,941,600	65,933,490	△8,110
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	170,062		
ヘッジ会計が適用されているもの	43,813		
貸倒引当金（＊1）	△26,539		
デリバティブ取引計	187,336	187,336	－

（＊1）貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して標示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形、（3）買現先勘定、及び（4）債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（5）買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっております。

（6）特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

（7）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格等によっております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

（8）有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

なお、変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましても、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価

格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額によっております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、外貨建ローン担保証券であります。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

（9）貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ･フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

（1）預金及び（2）譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

（3）債券
債券については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

（4）コールマネー及び売渡手形、（5）売現先勘定、及び（6）債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（7）借用金
借用金の時価は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（8）社債
当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格等によっております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）買入金銭債権」、「資産（7）金銭の信託」及び「資産（8）その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
①非上場株式（＊1）（＊2）	116,590
②組合出資金（＊2）（＊3）	6,272
③その他（＊2）	900
合計	123,763

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）当連結会計年度において、非上場株式について8,826百万円、上記以外について762百万円減損処理を行なっております。
（＊3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）
連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1.　売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△101

2.　満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	400,391	404,805	4,413
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	200,064	199,670	△394
合計		600,455	604,475	4,019

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	433,350	326,767	106,582
	債券	11,723,505	11,671,819	51,686
	国債	10,415,268	10,375,190	40,078
	地方債	104,213	102,863	1,349
	社債	1,204,023	1,193,764	10,258
	その他	745,956	731,385	14,570
	信託受益権	530,527	519,468	11,059
	外国債券	143,000	141,415	1,585
	その他	72,427	70,502	1,925
	小計	12,902,811	12,729,972	172,839
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	319,974	404,241	△84,267
	債券	5,083,147	5,115,701	△32,554
	国債	4,075,130	4,077,831	△2,700
	地方債	28,468	28,534	△66
	社債	979,547	1,009,334	△29,787
	その他	1,660,194	1,702,201	△42,007
	信託受益権	696,671	721,405	△24,734
	外国債券	932,999	947,039	△14,040
	その他	30,523	33,756	△3,232
	小計	7,063,315	7,222,144	△158,829
合計		19,966,127	19,952,117	14,010

（注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、122百万円（利益）であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	97,443	27,842	2,221
債券	16,045,400	35,127	28,612
国債	15,990,193	34,865	28,389
地方債	28,333	−	61
社債	26,872	262	160
その他	4,059,494	24,437	18,824
合計	20,202,338	87,407	49,658

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券
その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は、14,216百万円（うち社債7,099百万円、信託受益権4,180百万円、株式2,936百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。
時価が取得原価の50%以下の銘柄
時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	22,000	−

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（百万円）
その他の金銭の信託	1,070	1,077	△6	−	△6

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

第８期決算公告

平成22年6月23日

東京都千代田区内幸町一丁目1番5号
株式会社みずほ銀行
取締役頭取　西堀　利

貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
（資産の部）	
現金預け金	**2,638,336**
現金	927,643
預け金	1,710,693
コールローン	**9,040,000**
債券貸借取引支払保証金	**262,417**
買入金銭債権	**1,259,295**
特定取引資産	**1,463,369**
商品有価証券	576,087
商品有価証券派生商品	12
特定取引有価証券派生商品	16,233
特定金融派生商品	273,852
その他の特定取引資産	597,184
金銭の信託	**1,070**
有価証券	**19,671,063**
国債	15,090,854
地方債	132,681
社債	2,180,571
株式	1,098,861
その他の証券	1,168,093
貸出金	**32,467,647**
割引手形	156,357
手形貸付	795,833
証書貸付	25,608,293
当座貸越	5,907,162
外国為替	**130,572**
外国他店預け	11,219
買入外国為替	95,739
取立外国為替	23,613
その他資産	**2,889,486**
未決済為替貸	4,153
前払費用	6,824
未収収益	82,930
先物取引差入証拠金	1,156
先物取引差金勘定	136
金融派生商品	1,620,867
宝くじ関係立替払金	135,919
前払年金費用	314,532
有価証券未収金	433,179
その他の資産	289,784
有形固定資産	**727,740**
建物	250,170
土地	388,266
有形リース資産	6,733
建設仮勘定	19,971
その他の有形固定資産	62,599
無形固定資産	**178,964**
ソフトウェア	95,107
無形リース資産	1,722
その他の無形固定資産	82,134
繰延税金資産	**250,847**
支払承諾見返	**997,665**
貸倒引当金	**△ 440,887**
投資損失引当金	**△ 26**
資産の部合計	**71,537,565**

科目	金額
（負債の部）	
預金	**55,761,093**
当座預金	3,544,834
普通預金	27,268,981
貯蓄預金	1,122,350
通知預金	301,476
定期預金	21,690,573
定期積金	6
その他の預金	1,832,870
譲渡性預金	**2,027,790**
債券	**821,867**
コールマネー	**1,627,500**
売現先勘定	**635,326**
債券貸借取引受入担保金	**1,452,372**
特定取引負債	**247,136**
商品有価証券派生商品	11
特定取引有価証券派生商品	16,225
特定金融派生商品	230,899
借用金	**3,019,909**
借入金	3,019,909
外国為替	**10,040**
外国他店借	1,584
売渡外国為替	3,803
未払外国為替	4,652
社債	**849,500**
その他負債	**2,380,144**
未決済為替借	6,765
未払法人税等	1,620
未払費用	76,719
前受収益	38,514
給付補てん備金	0
先物取引差金勘定	93
金融派生商品	1,449,965
リース債務	12,091
宝くじ売上金等未精算金	135,919
未払特殊証券	413
特殊証券等剰余金	81
未払復興貯蓄債券元利金	2
有価証券未払金	211,582
その他の負債	446,376
賞与引当金	**8,647**
睡眠預金払戻損失引当金	**13,548**
債券払戻損失引当金	**10,824**
再評価に係る繰延税金負債	**77,372**
支払承諾	**997,665**
負債の部合計	**69,940,741**
（純資産の部）	
資本金	**700,000**
資本剰余金	**681,432**
資本準備金	490,707
その他資本剰余金	190,725
利益剰余金	**96,147**
その他利益剰余金	96,147
繰越利益剰余金	96,147
株主資本合計	**1,477,580**
その他有価証券評価差額金	**△ 7,084**
繰延ヘッジ損益	**17,395**
土地再評価差額金	**108,931**
評価・換算差額等合計	**119,242**
純資産の部合計	**1,596,823**
負債及び純資産の部合計	**71,537,565**

損益計算書（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		**1,129,427**
資金運用収益	765,263	
貸出金利息	526,434	
有価証券利息配当金	139,345	
コールローン利息	47,870	
債券貸借取引保証金受入利息	257	
預け金利息	8,396	
金利スワップ受入利息	19,227	
その他の受入利息	23,732	
役務取引等収益	201,229	
受入為替手数料	82,324	
その他の役務収益	118,905	
特定取引収益	43,175	
商品有価証券収益	2,336	
特定取引有価証券収益	165	
特定金融派生商品収益	38,231	
その他の特定取引収益	2,441	
その他業務収益	69,731	
外国為替売買益	4,539	
国債等債券売却益	58,268	
金融派生商品収益	4,802	
特殊証券等関係費補てん金	5	
その他の業務収益	2,115	
その他経常収益	50,027	
株式等売却益	27,999	
金銭の信託運用益	17	
その他の経常収益	22,010	
経常費用		**1,040,552**
資金調達費用	152,337	
預金利息	86,260	
譲渡性預金利息	5,233	
債券利息	3,385	
コールマネー利息	1,776	
売現先利息	1,069	
債券貸借取引担保金支払利息	2,349	
借用金利息	35,571	
短期社債利息	8	
社債利息	16,283	
その他の支払利息	399	
役務取引等費用	52,861	
支払為替手数料	30,530	
その他の役務費用	22,331	
その他業務費用	55,364	
国債等債券売却損	50,633	
国債等債券償却	4,180	
債券発行費用償却	24	
その他の業務費用	525	
営業経費	633,240	
その他経常費用	146,748	
貸倒引当金繰入額	13,053	
貸出金償却	78,698	
株式等売却損	3,011	
株式等償却	5,114	
投資損失引当金繰入額	26	
金銭の信託運用損	255	
その他の経常費用	46,589	
経常利益		**88,875**
特別利益		**26,713**
固定資産処分益	265	
償却債権取立益	26,447	
特別損失		**5,698**
固定資産処分損	4,376	
減損損失	1,321	
税引前当期純利益		**109,890**
法人税、住民税及び事業税	498	
法人税等調整額	13,387	
法人税等合計		**13,886**
当期純利益		**96,004**

みずほ銀行

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（2）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.（1）と同じ方法によっております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　3年～50年
その他　　2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

（1）株式交付費

株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。

（2）社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

（3）債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項（貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は336,280百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。

(3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(4) 退職給付引当金
退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認める額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。
(5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(6) 債券払戻損失引当金
債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。
小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）を適用しております。
ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。
①相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
②キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。
個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は10,656百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は11,773百万円（同前）であります。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建子会社・子法人等株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
(3) 内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「有価証券」は19,367百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は12,515百万円減少、「繰延税金資産」は1,419百万円増加、「貸倒引当金」は18,536百万円減少し、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ13,104百万円増加しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額　282,673百万円
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは275,030百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は50,087百万円、延滞債権額は507,005百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」

という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は9,134百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は247,596百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は813,824百万円であります。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は238,766百万円であります。
8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	272,925百万円
有価証券	5,309,223百万円
貸出金	3,526,159百万円
その他資産	1,525百万円
担保資産に対応する債務	
預金	478,052百万円
コールマネー	955,200百万円
売現先勘定	635,326百万円
債券貸借取引受入担保金	1,452,372百万円
借用金	2,105,774百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「有価証券」1,140,247百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は58,186百万円、その他の証拠金等は190百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,787,187百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが21,195,273百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	149,226百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額　571,444百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額　35,191百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金892,638百万円が含まれております。
14. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
15.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,088,562百万円であります。
16. 1株当たり純資産額　209,175円43銭
17. 関係会社に対する金銭債権総額　907,756百万円
18. 関係会社に対する金銭債務総額　912,763百万円
19. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国内基準）　12.97%

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	23,387百万円
役務取引等に係る収益総額	3,598百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	1,715百万円

関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額　21,494百万円
役務取引等に係る費用総額　742百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額　330百万円
その他の取引に係る費用総額　68,895百万円

2. 「その他の経常収益」には、睡眠預金の収益計上額11,454百万円を含んでおります。
3. 「その他の経常費用」には、株式関連派生商品費用20,536百万円を含んでおります。
4. 1株当たり当期純利益金額　20,093円34銭
5. 潜在株式を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
6. 関連当事者との取引については貸出金、預金等他の顧客と同様の条件で取引を実施しておりますので記載を省略しております。

（有価証券関係）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当事業年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△92

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	400,391	404,805	4,413
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	200,064	199,670	△394
合計		600,455	604,475	4,019

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成22年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社・子法人等株式	88,274	61,902	△26,371

（注）1. 関連法人等株式は該当ありません。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	194,399

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	414,916	318,267	96,649
	債券	11,723,505	11,671,819	51,686
	国債	10,415,268	10,375,190	40,078
	地方債	104,213	102,863	1,349
	社債	1,204,023	1,193,764	10,258
	その他	746,809	732,424	14,385
	信託受益権	530,527	519,468	11,059
	外国債券	143,000	141,415	1,585
	その他	73,281	71,540	1,740
	小計	12,885,231	12,722,510	162,721
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	317,403	400,913	△83,509
	債券	5,080,145	5,112,699	△32,554
	国債	4,075,130	4,077,831	△2,700
	地方債	28,468	28,534	△66
	社債	976,545	1,006,332	△29,787
	その他	1,663,002	1,704,956	△41,953
	信託受益権	696,671	721,405	△24,734
	外国債券	932,999	947,039	△14,040
	その他	33,332	36,511	△3,179
	小計	7,060,551	7,218,569	△158,018
合計		19,945,783	19,941,080	4,703

（注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、122百万円（利益）であります。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）
該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	90,636	26,898	263
債券	16,045,400	35,127	28,612
国債	15,990,193	34,865	28,389
地方債	28,333	－	61
社債	26,872	262	160
その他	4,059,295	24,242	21,310
合計	20,195,332	86,268	50,185

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券
その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当事業年度におけるこの減損処理額は、13,722百万円（うち社債7,099百万円、信託受益権4,180百万円、株式2,442百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。
時価が取得原価の50%以下の銘柄
時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）
該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（百万円）
その他の金銭の信託	1,070	1,077	△6	－	△6

（注）1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価等により計上したものであります。
2.「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	237,026百万円
繰越欠損金	168,652
有価証券償却損金算入限度超過額	253,441
その他	211,685
繰延税金資産小計	870,805
評価性引当額	△435,517
繰延税金資産合計	435,288
繰延税金負債	
前払年金費用	127,668
その他	56,772
繰延税金負債合計	184,441
繰延税金資産の純額	250,847百万円

第８期決算公告

平成22年6月23日

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
株式会社みずほコーポレート銀行
取締役頭取　佐藤　康博

連結貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	3,518,958	預金	19,463,482
コールローン及び買入手形	160,238	譲渡性預金	7,748,218
買現先勘定	7,125,329	債券	695,930
債券貸借取引支払保証金	5,202,597	コールマネー及び売渡手形	12,073,142
買入金銭債権	128,606	売現先勘定	11,420,275
特定取引資産	12,509,260	債券貸借取引受入担保金	4,456,030
金銭の信託	96,267	特定取引負債	7,293,896
有価証券	21,739,150	借用金	7,133,387
貸出金	26,935,960	外国為替	178,646
外国為替	579,822	短期社債	476,400
金融派生商品	7,013,062	社債	3,608,937
その他資産	2,454,327	金融派生商品	6,738,533
有形固定資産	146,240	その他負債	2,077,907
建物	39,470	賞与引当金	32,745
土地	63,964	退職給付引当金	15,451
リース資産	1,212	役員退職慰労引当金	615
建設仮勘定	2,416	貸出金売却損失引当金	15,258
その他の有形固定資産	39,176	偶発損失引当金	1,688
無形固定資産	189,052	特別法上の引当金	1,883
ソフトウェア	106,878	繰延税金負債	9,217
リース資産	43	再評価に係る繰延税金負債	21,502
その他の無形固定資産	82,130	支払承諾	2,639,822
繰延税金資産	226,894	負債の部合計	86,102,975
支払承諾見返	2,639,822	（純資産の部）	
貸倒引当金	△ 327,408	資本金	1,404,065
投資損失引当金	△ 2	資本剰余金	663,434
		利益剰余金	504,565
		株主資本合計	2,572,065
		その他有価証券評価差額金	139,136
		繰延ヘッジ損益	69,814
		土地再評価差額金	29,498
		為替換算調整勘定	△ 95,152
		評価・換算差額等合計	143,296
		新株予約権	367
		少数株主持分	1,519,476
		純資産の部合計	4,235,205
資産の部合計	90,338,181	負債及び純資産の部合計	90,338,181

連結損益計算書（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		**1,429,520**
資金運用収益	784,420	
貸出金利息	446,841	
有価証券利息配当金	210,639	
コールローン利息及び買入手形利息	3,535	
買現先利息	34,284	
債券貸借取引受入利息	8,539	
預け金利息	9,474	
その他の受入利息	71,105	
信託報酬	0	
役務取引等収益	232,293	
特定取引収益	245,759	
その他業務収益	80,918	
その他経常収益	86,127	
経常費用		**1,189,301**
資金調達費用	313,839	
預金利息	75,221	
譲渡性預金利息	23,010	
債券利息	8,589	
コールマネー利息及び売渡手形利息	55,695	
売現先利息	32,668	
債券貸借取引支払利息	7,900	
借用金利息	39,875	
短期社債利息	1,103	
社債利息	54,557	
その他の支払利息	15,217	
役務取引等費用	36,444	
その他業務費用	72,562	
営業経費	505,506	
その他経常費用	260,948	
貸倒引当金繰入額	38,799	
その他の経常費用	222,148	
経常利益		**240,218**
特別利益		**86,201**
固定資産処分益	2,699	
償却債権取立益	13,897	
負ののれん発生益	67,262	
その他の特別利益	2,341	
特別損失		**63,938**
固定資産処分損	3,256	
減損損失	2,181	
金融商品取引責任準備金繰入額	44	
その他の特別損失	58,456	
税金等調整前当期純利益		**262,481**
法人税、住民税及び事業税	16,291	
法人税等還付税額	△7,181	
法人税等調整額	10,391	
法人税等合計		**19,501**
少数株主損益調整前当期純利益		**242,979**
少数株主利益		**19,046**
当期純利益		**223,933**

〈連結財務諸表の作成方針〉

（1）連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等　84社

主要な会社名

みずほ証券株式会社

Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.

Mizuho Corporate Bank (USA)

MHCB America Holdings, Inc.

当行子会社であったみずほ証券株式会社と当行関連法人等であった新光証券株式会社は平成21年5月7日を合併効力日として、新光証券株式会社を吸収合併存続会社、みずほ証券株式会社を吸収合併消滅会社とする合併を実施し、商号をみずほ証券株式会社と変更しております。

合併後のみずほ証券株式会社他21社は、みずほ証券株式会社と新光証券株式会社の合併、新規設立等により当連結会計年度から連結しております。

また、合併前のみずほ証券株式会社他5社は合併による消滅、清算等により連結の範囲から除外しております。

②非連結の子会社及び子法人等

非連結の子会社及び子法人等はありません。

（2）持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等はありません。

②持分法適用の関連法人等　20社

主要な会社名

みずほキャピタルパートナーズ株式会社

なお、永和証券株式会社他3社は、みずほ証券株式会社と新光証券株式会社の合併により当連結会計年度から持分法の対象に含めております。

また、新光証券株式会社他1社は、みずほ証券株式会社との合併により連結される子会社となったこと等により、持分法の対象から除いております。

③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等はありません。

④持分法非適用の関連法人等

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（3）連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

①連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

10月末日	1社
12月末日	38社
3月末日	36社
6月最終営業日の前日	3社
12月29日	6社

②10月末日、6月最終営業日の前日及び12月29日を決算日とする連結される子会社及び子法人等については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

（4）開示対象特別目的会社に関する事項

①開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております）14社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社14社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は1,516,219百万円、負債総額（単純合算）は1,515,575百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

②当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当連結会計年度末残高

貸出金	1,221,220百万円
信用枠及び流動性枠	334,786百万円

主な損益

貸出金利息	10,409百万円
役務取引等収益	1,575百万円

（5）のれんの償却に関する事項

のれんは、原則として発生年度以降20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1．会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び子法人等株式並びに持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　3年～50年
その他　　2年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

（5）繰延資産の処理方法

①株式交付費

株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

③社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認

められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は172,139百万円であります。
その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。
なお、時価をもって連結貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金15,269百万円を相殺表示しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、昨今の著しい市場環境の変化に鑑み、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金1,883百万円であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社及び子法人等株式並びに持分法非適用の関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。
小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。
ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(ⅰ) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ⅱ) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。
なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は24,128百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は19,079百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行ってい

るため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、当行の一部の資産・負債及び連結される子会社及び子法人等の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（企業結合に関する会計基準等）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。

（金融商品に関する会計基準）

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、有価証券は35,159百万円増加、繰延税金資産は14,292百万円減少、その他有価証券評価差額金は20,867百万円増加しております。また、貸倒引当金、貸倒引当金繰入額は1,596百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

（1）従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したことにより当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含まれておりました「法人税等還付税額」は416百万円であります。
（2）「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資額総額（連結される子会社及び子法人等の株式及び出資額を除く）　6,834百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は9,868,911百万円、再貸付けに供している有価証券は14,409百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,716,383百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は21,122百万円、延滞債権額は193,302百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は176,692百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は391,117百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、370,891百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	5,153,739百万円
有価証券	7,815,054百万円
貸出金	4,429,810百万円
その他資産	5,171百万円
有形固定資産	224百万円
現金預け金	130百万円
担保資産に対応する債務	
預金	172,761百万円
コールマネー及び売渡手形	770,000百万円
売現先勘定	4,958,843百万円
債券貸借取引受入担保金	3,770,815百万円
借用金	5,553,575百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」26,131百万円、「特定取引資産」167,357百万円、「有価証券」1,005,464百万円及び「貸出金」18,608百万円を差し入れております。
非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
また、「その他資産」のうちデリバティブ取引差入担保金は446,618百万円、先物取引差入証拠金は41,280百万円、保証金は34,070百万円、その他の証拠金等は29,722百万円であります。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替はありません。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、31,956,139百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが25,641,472百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	343百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額　136,249百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額　1,687百万円
13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金575,379百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債759,689百万円が含まれております。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は60,799百万円であります。
16. 1株当たりの純資産額　231,007円37銭
17. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△382,807百万円
年金資産（時価）	415,385百万円
未積立退職給付債務	32,577百万円
未認識数理計算上の差異	96,946百万円
連結貸借対照表計上額の純額	129,523百万円
前払年金費用	144,974百万円
退職給付引当金	△15,451百万円

18. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率（国際統一基準）　16.00%

（連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益73,291百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、信用リスク減殺取引に係る損失85,409百万円、貸出金償却42,432百万円、株式等償却39,531百万円を含んでおります。
3. 「その他の特別利益」には、偶発損失引当金純取崩額1,960百万円を含んでおります。
4. 「その他の特別損失」は、証券子会社合併に伴う持分変動損失38,899百万円、段階取得に係る損失13,653百万円、証券子会社の合併関連費用5,903百万円であります。
5. 1株当たり当期純利益金額　29,752円39銭
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額　29,751円93銭

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当行及び当グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また、一部の連結される子会社及び子法人等では証券業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当行及び当グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、資金運用目的等で保有する株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク（信用リスク）及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少し損失を被るリスク（市場リスク）に晒されています。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っています。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当行及び当グループの財務状況の悪化等により、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされる、あるいは必要な資金を確保できずに資金繰りが困難になることにより損失を被るリスク（流動性リスク）があります。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、金融資産・負債は急速に多様化・複雑化しており、当行及び当グループは、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに晒されております。

当行及び当グループは保有する金融資産・負債に係わる金利リスクコントロール（ALM）として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの）手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しています。ALM目的として保有するデリバティブ取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することにより行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①リスク管理への取組み

当行及び当グループでは、当行及び当グループの経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当行及び当グループでは、各種リスク管理の明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当行及び当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しています。当行及び当グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

②総合的なリスク管理

当行及び当グループでは、当行及び当グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、各リスク単位毎にリスクキャピタルを配賦し、リスク上限としてリスク制御を行うとともに、当行及び当グループ全体として保有するリスクが資本勘定等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当行は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためのリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、取締役会等で報告をしております。

③信用リスクの管理

当行及び当グループの信用リスク管理は、信用リスクを相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用VAR）、及び信用VARと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、保有ポートフォリオから発生する貸倒損失の可能性を管理しております。また、全体の信用リスクを特定企業への与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と企業グループ・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っております。

当行では、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定し、頭取が信用リスク管理を統括しています。経営政策委員会である「ポートフォリオマネジメント委員会」や「クレジット委員会」において、当行及び当グループのクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針等について総合的に審議・調整を行います。リスク管理グループ統括役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当各部は、信用リスクの計測・モニタリングや信用リスク管理に係る基本的な企画立案、推進等を行っております。審査グループ統括役員は、審査に関する事項を所管し、主に個別与信の観点から信用リスク管理を行っております。審査担当各部は、個別与信案件に係る審査、管理、回収等を行っております。また、牽制機能強化の観点から、業務部門から独立した内部監査部門として資産監査部を設置しております。

④市場リスクの管理

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務およびバンキング業務については、VARによる限度および損失に対する限度を設定しております。また、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

当行では、市場リスク管理に関する重要な事項については取締役会が決定し、頭取が市場リスク管理を統括しております。また、経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行っております。さらに、市場業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く体制としております。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV（ベーシスポイントバリュー）等のポジション枠や損失限度の管理、ストレステストの実施等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

⑤資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクの管理方法としては、市場からの資金調達にかかる上限額に対するリミット等を設定し、モニタリングを行っております。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、および「懸念時」・「危機時」の対応について定めるとともに、緊急に対処する必要があると判断した場合には、迅速な対応を行うことができる体制を構築しております。

流動性リスク管理体制は、前述「④市場リスクの管理」の市場リスク管理体制に加え、グローバルマーケットユニット統括役員が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、ALM部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、頭取やALM・マーケットリスク委員会等に報告しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）現金預け金（＊1）	3,518,517	3,518,517	－
（2）コールローン及び買入手形（＊1）	159,936	159,936	－
（3）買現先勘定	7,125,329	7,125,329	－
（4）債券貸借取引支払保証金	5,202,597	5,202,597	－
（5）買入金銭債権（＊1）	128,543	128,543	－
（6）特定取引資産			
売買目的有価証券	8,476,600	8,476,600	－
（7）金銭の信託（＊1）	96,267	96,267	－
（8）有価証券			
満期保有目的の債券	2,923	2,937	13
その他有価証券	21,182,145	21,182,145	－
（9）貸出金	26,935,960		
貸倒引当金（＊1）	△284,542		
	26,651,418	26,698,840	47,422
資産計	72,544,279	72,591,715	47,435
（1）預金	19,463,482	19,463,592	110
（2）譲渡性預金	7,748,218	7,748,218	－
（3）債券	695,930	698,019	2,089
（4）コールマネー及び売渡手形	12,073,142	12,073,142	－
（5）売現先勘定	11,420,275	11,420,275	－
（6）債券貸借取引受入担保金	4,456,030	4,456,030	－
（7）特定取引負債			
売付商品債券等	3,823,301	3,823,301	－
（8）借用金	7,133,387	7,152,059	18,672
（9）社債	3,608,937	3,667,837	58,899
負債計	70,422,706	70,502,477	79,771
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	396,003		
ヘッジ会計が適用されているもの	248,948		
貸倒引当金（＊1）	△5,386		
デリバティブ取引計	639,565	639,565	－

（＊1）貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形、（3）買現先勘定、及び（4）債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（5）買入金銭債権
買入金銭債権については、ブローカー又は情報ベンダー等から入手した価格等によっております。
（6）特定取引資産
トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格等によっております。
（7）金銭の信託
金銭の信託については、主に短期間（6カ月以内）の取引で運用されているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。
（8）有価証券
株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手した価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、残存期間に基づき、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて算定された価額を時価としております。
変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。
当行欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等が時価とみなせない状況が継続していることから、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。
（9）貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、残存期間に基づき、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて算定された価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ･フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債
（1）預金及び（2）譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。また、定期預金は、将来のキャッシュ･フローを市場金利で割り引いて算定された価額を時価としております。
譲渡性預金については、主に約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（3）債券
市場価格等によっております。
（4）コールマネー及び売渡手形、（5）売現先勘定、及び（6）債券貸借取引受入担保金
これらは、主に約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（7）特定取引負債
トレーディング目的の売付商品債券、売付債券については、取引所の価格等によっております。
（8）借用金
元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定された価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（6カ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（9）社債
市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると想定される利率で割り引いて算定された価額を時価としております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定された価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（8）その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
①非上場株式（＊1）（＊2）	382,250
②組合出資金（＊2）（＊3）	159,623
③その他（＊2）	5,371
合計	547,246

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）当連結会計年度において、非上場株式について29,523百万円、組合出資金について10,332百万円、その他について346百万円減損処理を行なっております。
（＊3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）
連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びコマーシャル・ペーパー等、「現

金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△25,419

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	2,923	2,937	13

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,367,497	996,467	371,029
	債券	9,981,771	9,921,299	60,471
	国債	9,280,045	9,258,574	21,471
	地方債	13,529	12,914	614
	社債	688,196	649,810	38,385
	その他	2,856,677	2,768,795	87,881
	外国債券	2,570,565	2,523,596	46,969
	買入金銭債権	6,262	6,178	83
	その他	279,848	239,020	40,828
	小計	14,205,946	13,686,562	519,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	557,832	684,055	△126,222
	債券	3,705,455	3,717,181	△11,726
	国債	3,416,302	3,421,543	△5,241
	地方債	3,851	3,891	△40
	社債	285,301	291,746	△6,444
	その他	2,915,764	3,098,423	△182,658
	外国債券	2,120,439	2,179,809	△59,370
	買入金銭債権	95,441	97,647	△2,206
	その他	699,884	820,966	△121,082
	小計	7,179,052	7,499,660	△320,607
合計		21,384,998	21,186,223	198,775

（注）評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、4,859百万円（利益）であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	231,736	68,073	6,947
債券	17,595,121	11,576	1,494
国債	17,257,527	8,336	1,473
地方債	51,433	565	18
社債	286,159	2,674	1
その他	6,903,115	41,493	48,218
合計	24,729,973	121,142	56,660

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

5. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当連結会計年度における減損処理額は16,881百万円（うち株式4,698百万円、その他12,182百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	96,267	—

（ストック・オプション等関係）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費　　372百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	みずほ証券株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社の取締役　8名 同社の執行役員　60名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　1,217,000株
付与日	平成21年8月18日
権利確定条件	みずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。 ただし、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した後、引続き同社の取締役または執行役員に就任する場合はこの限りではなく、最終的に同社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	自　平成21年7月1日 至　平成22年3月31日
権利行使期間	自　平成21年8月19日 至　平成41年8月18日

（注）株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

（イ）ストック・オプションの数

	みずほ証券株式会社 第2回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	1,217,000
失効	2,000
権利確定	50,000
未確定残	1,165,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	50,000
権利行使	16,000
失効	—
未行使残	34,000

（注）ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

（ロ）単価情報

	みずほ証券株式会社 第2回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	265円00銭
付与日における公正な評価単価	1株につき306円21銭

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたみずほ証券株式会社第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

（イ）使用した評価技法　ブラック・ショールズ・モデル

（ロ）主な基礎数値及び見積方法

	みずほ証券株式会社 第2回新株予約権
株価変動性　（注）1	51.64%
予想残存期間　（注）2	3.03年
予想配当　（注）3	1株につき5円
無リスク利子率　（注）4	0.375%

（注）1. 割当日前営業日（平成21年8月17日）から予想残存期間（3.03年）に相当する過去158週分の同社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

（注）2. 同社役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。

（注）3. 平成21年5月7日の合併を考慮し、過去の実績配当等に基づき見積もっております。

（注）4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（企業結合等関係）

当行の連結される子会社であるみずほ証券株式会社（以下「旧みずほ証券」という）と持分法適用の関連法人等である新光証券株式会社（以下「新光証券」という）は、それぞれ平成21年3月4日の取締役会の承認を経て合併契約を締結し、平成21年4月3日に開催された両社の株主総会において当該合併契約承認が決議され、平成21年5月7日に合併（以下「本合併」という）いたしました。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、議決権比率、取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称	新光証券株式会社
(2) 事業の内容	金融商品取引業
(3) 企業結合を行った主な理由	みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため
(4) 企業結合日	平成21年5月7日
(5) 企業結合の法的形式	新光証券を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券を吸収合併消滅会社とした合併
(6) 結合後企業の名称	みずほ証券株式会社
(7) 議決権比率	企業結合直前に所有していた議決権比率　27.25% 企業結合日に追加取得した議決権比率　32.23% 取得後の議決権比率　59.48%
(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠	法的に消滅会社となる旧みずほ証券の株主である当行が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は旧みずほ証券が取得企業に該当し、新光証券が被取得企業となったもの

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年5月7日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	旧みずほ証券の普通株式	107,801百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	118百万円
取得原価		107,920百万円

4. 合併比率、算定方法、交付株式数、段階取得に係る損益

(1) 合併比率

会社名	新光証券（存続会社）	旧みずほ証券（消滅会社）
合併比率	1	122

(2) 算定方法
旧みずほ証券及び新光証券は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 交付株式数
普通株式　815,570,000株

(4) 段階取得に係る損益　△13,653百万円（その他の特別損失に含んでおります）

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、会計処理

(1) 発生した負ののれんの金額　66,972百万円

(2) 発生原因
被取得企業に係る当行の持分額と取得原価との差額によります。

(3) 会計処理
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）の早期適用により、負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	2,320,378百万円
	うち特定取引資産	1,008,003百万円
(2) 負債の額	負債合計	2,020,504百万円
	うち特定取引負債	671,840百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額　73,949百万円

(2) 主要な種類別の内訳
顧客関連資産　73,949百万円

(3) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
顧客関連資産　16年

8. 取得企業の合併に伴う持分変動損益　△38,899百万円（その他の特別損失に含んでおります）

第８期決算公告

平成22年6月23日

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
株式会社みずほコーポレート銀行
取締役頭取　佐藤　康博

貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
（資産の部）	
現金預け金	**3,384,257**
現金	6,691
預け金	3,377,565
コールローン	**165,356**
買現先勘定	**1,122,332**
債券貸借取引支払保証金	**1,330,552**
買入金銭債権	**124,986**
特定取引資産	**4,678,323**
商品有価証券	18,061
商品有価証券派生商品	15,033
特定取引有価証券	463,727
特定取引有価証券派生商品	1,100
特定金融派生商品	3,197,326
その他の特定取引資産	983,075
金銭の信託	**2,024**
有価証券	**22,362,394**
国債	12,696,348
地方債	17,380
社債	969,868
株式	2,557,663
その他の証券	6,121,134
貸出金	**26,355,649**
割引手形	52,332
手形貸付	1,346,582
証書貸付	20,966,596
当座貸越	3,990,137
外国為替	**486,366**
外国他店預け	52,783
外国他店貸	6,928
買入外国為替	299,196
取立外国為替	127,457
その他資産	**10,109,880**
前払費用	7,220
未収収益	128,466
先物取引差入証拠金	10,397
先物取引差金勘定	37
金融派生商品	8,151,045
その他の資産	1,812,713
有形固定資産	**98,976**
建物	24,018
土地	45,217
リース資産	322
建設仮勘定	1,271
その他の有形固定資産	28,146
無形固定資産	**83,608**
ソフトウェア	74,498
リース資産	43
その他の無形固定資産	9,066
繰延税金資産	**183,238**
支払承諾見返	**3,427,807**
貸倒引当金	**△311,750**
投資損失引当金	**△5,276**
資産の部合計	**73,598,729**

科目	金額
（負債の部）	
預金	**18,811,356**
当座預金	1,859,005
普通預金	4,994,154
通知預金	363,671
定期預金	9,796,741
その他の預金	1,797,783
譲渡性預金	**7,748,218**
債券	**695,930**
コールマネー	**11,830,952**
売現先勘定	**4,270,983**
債券貸借取引受入担保金	**2,523,792**
特定取引負債	**3,805,392**
売付商品債券	25,149
商品有価証券派生商品	14,949
特定取引売付債券	766,363
特定取引有価証券派生商品	42
特定金融派生商品	2,998,888
借用金	**6,033,926**
借入金	6,033,926
外国為替	**201,637**
外国他店預り	190,261
外国他店借	5,232
売渡外国為替	833
未払外国為替	5,309
短期社債	**144,700**
社債	**2,688,063**
その他負債	**8,562,955**
未払法人税等	5,518
未払費用	91,992
前受収益	10,329
先物取引差金勘定	5,826
金融派生商品	7,874,654
リース債務	680
その他の負債	573,952
賞与引当金	**8,474**
貸出金売却損失引当金	**15,258**
偶発損失引当金	**1,688**
再評価に係る繰延税金負債	**21,502**
支払承諾	**3,427,807**
負債の部合計	**70,792,641**
（純資産の部）	
資本金	**1,404,065**
資本剰余金	**663,434**
資本準備金	578,540
その他資本剰余金	84,893
利益剰余金	**454,970**
その他利益剰余金	454,970
繰越利益剰余金	454,970
株主資本合計	**2,522,469**
その他有価証券評価差額金	**137,595**
繰延ヘッジ損益	**116,523**
土地再評価差額金	**29,498**
評価・換算差額等合計	**283,618**
純資産の部合計	**2,806,088**
負債及び純資産の部合計	**73,598,729**

損益計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		**1,141,245**
資金運用収益	774,416	
貸出金利息	413,646	
有価証券利息配当金	270,627	
コールローン利息	3,226	
買現先利息	3,155	
債券貸借取引受入利息	3,449	
預け金利息	10,795	
金利スワップ受入利息	55,789	
その他の受入利息	13,725	
役務取引等収益	138,458	
受入為替手数料	22,119	
その他の役務収益	116,339	
特定取引収益	89,250	
商品有価証券収益	1,856	
特定取引有価証券収益	16,240	
特定金融派生商品収益	67,706	
その他の特定取引収益	3,447	
その他業務収益	64,744	
外国為替売買益	6,268	
国債等債券売却益	55,998	
その他の業務収益	2,476	
その他経常収益	74,374	
株式等売却益	68,711	
金銭の信託運用益	20	
その他の経常収益	5,642	
経常費用		**947,564**
資金調達費用	329,594	
預金利息	67,081	
譲渡性預金利息	23,010	
債券利息	8,589	
コールマネー利息	54,969	
売現先利息	13,125	
債券貸借取引支払利息	6,248	
借用金利息	104,229	
短期社債利息	356	
社債利息	37,916	
その他の支払利息	14,066	
役務取引等費用	24,983	
支払為替手数料	5,261	
その他の役務費用	19,721	
その他業務費用	69,996	
国債等債券売却損	30,532	
国債等債券償却	9,609	
社債発行費償却	2,118	
金融派生商品費用	18,818	
その他の業務費用	8,918	
営業経費	273,446	
その他経常費用	249,543	
貸倒引当金繰入額	37,541	
貸出金償却	42,432	
株式等売却損	13,269	
株式等償却	32,976	
その他の経常費用	123,323	
経常利益		**193,680**
特別利益		**18,974**
固定資産処分益	2,688	
償却債権取立益	13,865	
その他の特別利益	2,421	
特別損失		**3,690**
固定資産処分損	1,517	
減損損失	2,173	
税引前当期純利益		**208,964**
法人税、住民税及び事業税	6,649	
法人税等還付税額	△6,209	
法人税等調整額	8,185	
法人税等合計		**8,624**
当期純利益		**200,339**

みずほコーポレート銀行

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　3年～50年
その他　　2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

（5）繰延資産の処理方法

①株式交付費

株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

③社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は172,139百万円であります。

（7）投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。
なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金15,269百万円を相殺表示しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から損益処理しております。

(10) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（ⅰ）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（ⅱ）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は24,128百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は19,079百万円（同前）であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、有価証券は35,159百万円増加、繰延税金資産は14,292百万円減少、その他有価証券評価差額金は20,867百万円増加しております。また、貸倒引当金、貸倒引当金繰入額は1,596百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。

（表示方法の変更）

貸借対照表関係

前事業年度において区分表示しておりました「その他資産」中の「デリバティブ取引差入担保金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示しております。なお、当事業年度において「その他の資産」に含まれる当該金額は518,726百万円であります。

損益計算書関係

従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したことにより当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含まれておりました「法人税等還付税額」は338百万円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資総額　920,527百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。
   無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は529,154百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,408,407百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は20,782百万円、延滞債権額は191,215百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は158,957百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は370,955百万円であります。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。
   これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、351,529百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	1,178,589百万円
有価証券	7,794,587百万円
貸出金	4,429,810百万円
その他資産	3,675百万円
担保資産に対応する債務	
預金	172,757百万円
コールマネー	770,000百万円
売現先勘定	4,161,805百万円
債券貸借取引受入担保金	2,345,193百万円
借用金	3,282,600百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」26,081百万円、「有価証券」1,000,676百万円及び「貸出金」18,608百万円を差し入れております。
   子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
   また、「その他の資産」のうち保証金は18,165百万円、デリバティブ取引差入担保金等は519,540百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は32,680,066百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが26,454,738百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
    再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　343百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額　87,660百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額　1,666百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,148,760百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債412,979百万円が含まれております。
15. 当行の子会社であるみずほ証券株式会社及びみずほインターナショナル・ピーエルシーの共同ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに関し、当行はキープウエル契約を両社と締結しております。決算日における本プログラムに係る社債発行残高は559,543百万円であります。
16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は60,799百万円であります。
17. 1株当たりの純資産額　243,433円46銭
18. 関係会社に対する金銭債権総額　3,453,405百万円
19. 関係会社に対する金銭債務総額　5,393,172百万円
20. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。
21. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国際統一基準）　17.68%

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益
   - 資金運用取引に係る収益総額　159,960百万円
   - 役務取引等に係る収益総額　11,271百万円
   - その他業務・その他経常取引に係る収益総額　320百万円

   関係会社との取引による費用
   - 資金調達取引に係る費用総額　163,410百万円
   - 役務取引等に係る費用総額　5,918百万円
   - 特定取引に係る費用総額　4百万円
   - その他業務・その他経常取引に係る費用総額　6,353百万円
   - その他の取引に係る費用総額　14,949百万円
2. 1株当たり当期純利益金額　26,519円87銭
3. 潜在株式を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
4. 「その他の経常費用」には、信用リスク減殺取引に係る損失85,409百万円を含んでおります。
5. 「その他の特別利益」には、偶発損失引当金純取崩額1,960百万円を含んでおります。
6. 関連当事者との取引については貸出金、預金等他の顧客と同様の条件で取引を実施しておりますので記載を省略しております。

（有価証券関係）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「特定取引有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャルペーパー、「預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当事業年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	4,689

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成22年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社・子法人等株式	338,039	258,005	△80,034

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	578,786
関連法人等株式	3,700
合計	582,487

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,347,482	982,620	364,862
	債券	9,979,452	9,918,983	60,469
	国債	9,280,045	9,258,574	21,471
	地方債	13,529	12,914	614
	社債	685,877	647,494	38,383
	その他	2,815,522	2,727,906	87,615
	小計	14,142,458	13,629,511	512,947
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	552,643	678,222	△125,578
	債券	3,704,144	3,715,868	△11,724
	国債	3,416,302	3,421,543	△5,241
	地方債	3,851	3,891	△40
	社債	283,990	290,432	△6,442
	その他	2,810,429	2,969,664	△159,235
	小計	7,067,216	7,363,754	△296,538
合計		21,209,675	20,993,266	216,408

（注1）評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、26,294百万円（利益）であります。
（注2）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額（百万円）
株式	316,804
その他	118,193
合計	434,997

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	229,744	67,718	6,721
債券	17,595,121	11,576	1,494
国債	17,257,527	8,336	1,473
地方債	51,433	565	18
社債	286,159	2,674	1
その他	6,696,732	37,880	46,431
合計	24,521,599	117,174	54,647

5. 減損処理を行った有価証券
その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当事業年度における減損処理額は、16,706百万円（うち、株式4,597百万円、その他12,108百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（百万円）	当期の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	2,024	－

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
有価証券償却損金算入限度超過額	634,809百万円
繰越欠損金	214,061
貸倒引当金損金算入限度超過額	122,461
有価証券等（退職給付信託拠出分）	72,628
その他有価証券評価差額金	44,151
繰越外国税額控除	32,363
その他	43,930
繰延税金資産小計	1,164,405
評価性引当額	△763,970
繰延税金資産合計	400,434
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△79,809
その他有価証券評価差額金	△60,114
前払年金費用	△58,385
その他	△18,886
繰延税金負債合計	△217,196
繰延税金資産（負債）の純額	183,238百万円

主なグループ会社の概要

みずほフィナンシャルグループ

みずほ銀行

みずほコーポレート銀行

みずほ信託銀行

みずほ証券

みずほインベスターズ証券

資産管理サービス信託銀行

みずほ投信投資顧問

DIAMアセットマネジメント

ユーシーカード

みずほ総合研究所

みずほ情報総研

みずほキャピタル

みずほプライベートウェルスマネジメント

みずほフィナンシャルストラテジー

みずほフィナンシャルグループ

設立日 平成15年1月8日
資本金 1兆8,055億円
発行済株式総数 16,445,839,690株
普通株式 15,494,397,690株
優先株式 951,442,000株
所在地 〒100-8333
東京都千代田区丸の内2-5-1
丸の内二丁目ビル
TEL 03(5224)1111(代表)
代表者 取締役社長　塚本 隆史
従業員数 294人

主要な経営指標(連結)(単位:億円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総資産	1,544,121	1,527,230	1,562,535
貸出金残高	656,087	705,202	621,645
預金残高(含む譲渡性預金)	862,640	865,390	866,275
債券残高	31,594	23,004	15,177
連結粗利益	16,609	18,069	19,966
連結経常利益(△は連結経常損失)	3,971	△3,951	3,271
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	3,112	△5,888	2,394
連結自己資本比率(第一基準)	11.70%	10.53%	13.46%

みずほ銀行

発足日 平成14年4月1日
資本金 7,000億円
所在地 〒100-0011
東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL 03(3596)1111(代表)
代表者 取締役頭取　西堀 利
従業員数 18,943人
国内ネットワーク 496
本支店 413、**出張所** 38、**代理店** 45

主要な経営指標(単位:億円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総資産	681,394	700,176	715,375
貸出金残高	337,458	371,266	324,676
預金残高(含む譲渡性預金)	560,929	571,357	577,888
債券残高	9,719	8,829	8,218
実質業務純益	4,056	2,565	2,484
経常利益(△は経常損失)	2,219	△2,901	888
当期純利益(△は当期純損失)	1,955	△2,936	960
連結自己資本比率(国内基準)	11.97%	11.77%	12.88%
〈参考〉連結自己資本比率(国際統一基準)	11.87%	10.56%	12.83%

●本支店には、振込専用支店14、口座振替専用支店2、「共同利用ATM」管理専門支店1、インターネット専用支店1、確定拠出年金支店1を含みます。
●代理店は、「みずほビジネス金融センター」代理店44、「ドコモ ケータイ送金」代理店1を含みます。
●出張所には、「渋谷支店渋谷マイホームプラザ」出張所1、みずほパーソナルスクエア尾山台ラウンジ1を含みます。
●みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。
外貨両替業務を中心とした出張所を成田空港に3カ所、関西国際空港に2カ所、店舗外外貨自動両替機を成田空港に4カ所設置しています。また、新宿支店を含む6カ店に「外貨両替業務を専門に手掛けるブース」(愛称「外貨両替ショップ」)を設置しています。
●また、店舗外現金自動設備が31,832カ所あります。このうち共同利用ATM(イーネット)が10,252カ所、共同利用ATM(ローソン)が6,964カ所、共同利用ATM(セブン銀行)が13,432カ所あります。

みずほコーポレート銀行

発足日 平成14年4月1日
資本金 1兆4,040億円
所在地 〒100-8210
東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL 03(3214)1111(代表)
代表者 取締役頭取　佐藤 康博
従業員数 8,147人
国内ネットワーク **本支店(営業部)** 18、**振込専用支店** 21
海外ネットワーク 39
支店 22、**出張所** 11、**駐在員事務所** 6

主要な経営指標(単位:億円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総資産	715,637	744,249	735,987
貸出金残高	284,396	299,113	263,556
預金残高(含む譲渡性預金)	276,354	268,478	265,595
債券残高	21,991	14,237	6,959
実質業務純益	3,702	2,813	3,953
経常利益(△は経常損失)	3,717	△2,214	1,936
当期純利益(△は当期純損失)	△887	△2,555	2,003
連結自己資本比率(国際統一基準)	12.17%	11.89%	16.00%

※資本金、発行済株式総数、従業員数、ネットワークは平成22年3月31日現在。
※代表者には代表権があります。
※主要な経営指標は、単位未満を切り捨てています。

みずほ信託銀行

設立日 大正14年5月9日
(合併日) (平成15年3月12日)
資本金 2,472億円
所在地 〒103-8670
東京都中央区八重洲1-2-1
TEL 03(3278)8111(代表)
代表者 取締役社長　野中 隆史
従業員数 3,327人
国内ネットワーク 38
本支店 35、**出張所** 3
海外ネットワーク **現地法人** 2

主要な経営指標(単位:億円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総資産	62,097	62,884	58,419
貸出金残高	34,813	34,395	34,579
預金残高(含む譲渡性預金)	34,314	35,561	33,258
信託財産残高	592,855	581,909	522,934
実質業務純益	858	388	420
経常利益(△は経常損失)	787	△86	231
当期純利益(△は当期純損失)	867	△278	167
連結自己資本比率(国際統一基準)	15.87%	13.32%	15.73%

みずほ証券

設立日 大正6年7月16日
(合併日) (平成21年5月7日)
資本金 1,251億円
所在地 〒100-0004
東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア
TEL 03(5208)3210(代表)
代表者 取締役会長　草間 高志
取締役社長　横尾 敬介
従業員数 6,151人
国内ネットワーク 100
本社 1、**支社** 2、
営業拠点
(本店営業部、支店、カスタマープラザ) 97
海外ネットワーク **現地法人** 7、**駐在員事務所** 3

主要な経営指標(単位:億円)

旧新光証券	平成19年度	平成20年度
営業収益	1,366	999
経常利益(△は経常損失)	127	△144
当期純利益(△は当期純損失)	81	△131

旧みずほ証券	平成19年度	平成20年度
営業収益	939	1,081
経常利益(△は経常損失)	△256	55
当期純利益(△は当期純損失)	△4,378	40

みずほ証券	平成21年度
営業収益	2,169
経常利益	229
当期純利益	181

注)平成21年度の実績については、旧新光証券の平成21年5月6日までの経営成績に、合併後のみずほ証券の平成21年5月7日以降の経営成績を合算したものです。

みずほインベスターズ証券

設立日 大正11年12月14日
資本金 802億円
所在地 〒103-8658
東京都中央区日本橋蛎殻町2-10-30
TEL 03(3663)5555(代表)
代表者 取締役社長　惠島 克芳
従業員数 2,274人
国内ネットワーク 194
本支店 56、**営業所(プラネットブース)** 138

主要な経営指標(単位:億円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	640	376	516
経常利益(△は経常損失)	75	△126	75
当期純利益(△は当期純損失)	51	△249	67

●みずほインベスターズ証券のプラネットブースは、上記138カ店(営業所)のほか、みずほ銀行と共同店舗化している支店に併設されたもの12カ所を含め、全国に150カ店開設しています。

資産管理サービス信託銀行

設　立　日　平成13年1月22日
資　本　金　500億円
所　在　地　東京都中央区晴海1-8-12
晴海トリトンスクエア タワーZ
代　表　者　取締役社長　前田 仁
従業員数　504人

主要な経営指標（単位：百万円）	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	25,347	25,755	22,351
実質業務純益	3,401	3,282	1,343
経常利益	3,261	3,251	1,281
当期純利益	1,894	1,915	749

みずほ投信投資顧問

設　立　日　昭和39年5月26日
（合 併 日）（平成19年7月1日）
資　本　金　20億円
所　在　地　東京都港区三田3-5-27
代　表　者　取締役社長　田中 愼一郎
従業員数　296人

主要な経営指標（単位：百万円）	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	21,874	18,622	16,347
経常利益	3,804	1,408	692
当期純利益	1,720	732	361

DIAMアセットマネジメント

設　立　日　昭和60年7月1日
（合 併 日）（平成11年10月1日）
資　本　金　20億円
所　在　地　東京都千代田区丸の内3-3-1
新東京ビルヂング5階
代　表　者　取締役社長　中島 敬雄
従業員数　397人
海外ネットワーク　**現地法人** 4

主要な経営指標（単位：百万円）	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	40,502	30,987	32,782
経常利益	10,137	6,020	5,798
当期純利益	5,975	3,244	3,401

ユーシーカード

設　立　日　平成17年10月1日
資　本　金　5億円
所　在　地　東京都港区台場2-3-2
台場フロンティアビル
代　表　者　取締役社長　井上 誠一郎
従業員数　196人

主要な経営指標（単位：百万円）	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	34,682	24,786	23,121
経常利益（△は経常損失）	297	△595	716
加盟店数（千店）	3,659	3,880	4,059

注）加盟店数はUCカードグループの合算です。

みずほ総合研究所

設　立　日　昭和42年12月2日
（統 合 日）（平成14年10月1日）
資　本　金　9億円
所　在　地　東京都千代田区内幸町1-2-1
代　表　者　取締役社長　伊藤 薫
従業員数　273人

主要な経営指標（単位：百万円）	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	8,307	8,514	7,311
経常利益	750	818	546
法人会員数（社）	29,089	31,228	30,354

みずほ情報総研

設　立　日　昭和45年5月11日
（統 合 日）（平成16年10月1日）
資　本　金　16億円
所　在　地　東京都千代田区神田錦町2-3
代　表　者　取締役社長　井上 直美
従 業 員 数　4,119人

主要な経営指標（単位：百万円）	平成19年度	平成20年度	平成21年度
売上高	164,973	169,222	200,635
経常利益	4,035	7,978	6,595
当期純利益	2,048	4,254	4,018

みずほキャピタル

設　立　日　昭和58年7月27日
（分割合併日）（平成14年4月1日）
資　本　金　9億円
所　在　地　東京都千代田区内幸町1-2-1
代　表　者　取締役社長　時田 栄治
従 業 員 数　64人

主要な経営指標（単位：百万円）	平成19年度	平成20年度	平成21年度
売上高	12,807	8,488	3,700
当期純利益（△は当期純損失）	3,246	371	△7,128
投資残高（億円）	458	414	337
新規公開社数（累計）	748	754	758

みずほプライベートウェルスマネジメント

設　立　日　平成17年10月3日
資　本　金　5億円
所　在　地　東京都千代田区内幸町1-1-5
代　表　者　取締役社長　佐子 希人
従 業 員 数　24人

みずほフィナンシャルストラテジー

設　立　日　平成12年9月29日
資　本　金　1,000万円
所　在　地　東京都千代田区丸の内2-5-1
代　表　者　取締役社長　中野 武夫
従 業 員 数　44人

みずほフィナンシャルグループの株式事務のご案内

● 決算日	3月31日
● 定時株主総会	6月下旬
● 配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日。
● 基準日	定時株主総会については、3月31日とします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告します。
● 公告方法	電子公告（当社ウェブサイトに掲載します）。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
● 上場証券取引所	東京（第1部）、大阪（第1部）、ニューヨーク* *米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場しています。
● 国内証券取引所の証券コード	8411

● お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168−8507　東京都杉並区和泉2−8−4
お問い合わせ先		【フリーダイヤル】 0120−288−324 （ご利用時間：土・日・祝日を除く9:00〜17:00） 【ウェブサイトURL】 http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
お取扱店		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。（特別口座に記録したままでは、株式を証券取引所で売買することはできません。）

ディスクロージャー方針

当グループは、当グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1．基本的な考え方

当社グループは、株主、市場から高く評価され、わが国を代表する総合金融グループとして、広く社会から信頼されることを目指し、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2．情報開示統制

（1）情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

（2）情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

（3）その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し、社内外からの通報制度を整備しております。

3．情報開示の方法等

（1）情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・ディスクロージャー誌への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

（2）IR活動

IR活動にあたっては、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。

（3）市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー

当グループは、個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方として、「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」を制定し、各社のホームページ等で公表しています。

みずほフィナンシャルグループの「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」

株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下、「当社」といいます）は、当社ならびに当社の有価証券報告書等に記載する連結子会社および持分法適用関連会社（以下、「当社グループ」といいます）の個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取扱いに関する考え方として、下記の「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」（以下、「本ポリシー」といいます）を制定し、公表いたします。

（取組方針）

当社グループは、個人情報の適切な保護と利用を重要な社会的責任と認識し、当社グループが各種業務を行うにあたっては、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令等に加えて、本ポリシーをはじめとする当社グループの諸規程を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めてまいります。

（適正取得）

当社グループは、お客さまの個人情報を業務上必要な範囲において、適正かつ適法な手段により取得いたします。

（利用目的）

当社グループは、お客さまの個人情報について、その利用目的を特定するとともに、利用目的の達成に必要な範囲において取扱うこととし、その範囲を超えて取扱いはいたしません。なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いはいたしません。

当社グループにおけるお客さまの個人情報の利用目的は、当社グループ各社のホームページ等に掲示しております。

（第三者提供の制限）

当社グループは、お客さまの同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、原則としてお客さまの個人情報を第三者に対して提供いたしません。ただし、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託する場合、合併等の場合および別途定める特定の者との間で共同利用する場合には、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまの個人情報を提供することがあります。

（機微（センシティブ）情報の取扱い）

当社グループは、お客さまの機微情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

（安全管理措置）

当社グループは、お客さまの個人情報を正確かつ最新の状態で保管・管理するよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、合理的な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う従業者や委託先について、適切に監督してまいります。

（継続的改善）

当社グループは、情報技術の発展や社会的要請の変化等を踏まえて本ポリシーを適宜見直し、お客さまの個人情報の取扱いについて、継続的に改善に努めてまいります。

（開示等のご請求手続）

当社グループは、お客さまに関する保有個人データの利用目的の通知、内容の開示のご請求、保有個人データの内容が事実に反する場合等における訂正・追加・削除、利用の停止・消去・第三者提供の停止のご請求等につきましては、適切かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

（ご意見・ご要望のお申し出）

当社グループの個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきましては、誠実かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

●情報セキュリティの強化について

持株会社であるみずほフィナンシャルグループは、情報セキュリティ管理の国際規格「ISO/IEC27001」および国内規格「JISQ27001」に基づく第三者適合性評価制度における認証を全部門にて取得しています。

IS97580/ISO IEC27001

プロフィール

みずほフィナンシャルグループ（平成15年1月8日設立）

資　本　金　1兆8,055億円
発行済株式総数　16,445,839,690株
普通株式　15,494,397,690株
優先株式　951,442,000株
所　在　地　〒100-8333
東京都千代田区丸の内2-5-1
丸の内二丁目ビル
TEL 03（5224）1111（代表）
代　表　者　取締役社長　塚本 隆史
従 業 員 数　294人

みずほ銀行（平成14年4月1日発足）

資　本　金　7,000億円
所　在　地　〒100-0011
東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL 03（3596）1111（代表）
代　表　者　取締役頭取　西堀 利
従 業 員 数　18,943人
国内ネットワーク　496
本支店　413、出張所　38、代理店　45

●本支店には、振込専用支店14、口座振替専用支店2、「共同利用ATM」管理専門支店1、インターネット専用支店1、確定拠出年金支店1を含みます。
●代理店は、「みずほビジネス金融センター」代理店44、「ドコモ ケータイ送金」代理店1を含みます。
●出張所には、「渋谷支店渋谷マイホームプラザ」出張所1、みずほパーソナルスクエア尾山台ラウンジ1を含みます。
●みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。
外貨両替業務を中心とした出張所を成田空港に3カ所、関西国際空港に2カ所、店舗外外貨自動両替機を成田空港に4カ所設置しています。また、新宿支店を含む6カ店に「外貨両替業務を専門に手掛けるブース」（愛称「外貨両替ショップ」）を設置しています。
●また、店舗外現金自動設備が31,832カ所あります。このうち共同利用ATM（イーネット）が10,252カ所、共同利用ATM（ローソン）が6,964カ所、共同利用ATM（セブン銀行）が13,432カ所あります。

みずほコーポレート銀行（平成14年4月1日発足）

資　本　金　1兆4,040億円
所　在　地　〒100-8210
東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL 03（3214）1111（代表）
代　表　者　取締役頭取　佐藤 康博
従 業 員 数　8,147人
国内ネットワーク　本支店（営業部）　18
振込専用支店　21
海外ネットワーク　39
支店　22、出張所　11、駐在員事務所　6

みずほ信託銀行（平成15年3月12日発足）

資　本　金　2,472億円
所　在　地　〒103-8670
東京都中央区八重洲1-2-1
TEL 03（3278）8111（代表）
代　表　者　取締役社長　野中 隆史
従 業 員 数　3,327人
国内ネットワーク　38
本支店　35、出張所　3
海外ネットワーク　現地法人　2

みずほ証券（平成21年5月7日発足）

資　本　金　1,251億円
所　在　地　〒100-0004
東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア
TEL 03（5208）3210（代表）
代　表　者　取締役会長　草間 高志
取締役社長　横尾 敬介
従 業 員 数　6,151人
国内ネットワーク　100
本社　1、支社　2、
営業拠点（本店営業部、支店、カスタマープラザ）　97
海外ネットワーク　現地法人　7、駐在員事務所　3

みずほインベスターズ証券（大正11年12月14日設立）

資　本　金　802億円
所　在　地　〒103-8658
東京都中央区日本橋蛎殻町2-10-30
TEL 03（3663）5555（代表）
代　表　者　取締役社長　惠島 克芳
従 業 員 数　2,274人
国内ネットワーク　194
本支店　56、営業所（プラネットブース）　138

●みずほインベスターズ証券のプラネットブースは、上記138カ店（営業所）のほか、みずほ銀行と共同店舗化している支店に併設されたもの12カ所を含め、全国に150カ店開設しています。

※資本金、発行済株式総数、従業員数、ネットワークは、平成22年3月31日現在。
※従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託および臨時従業員を含んでいません。

格付状況

	R&I		JCR		Moody's		Standard & Poor's		Fitch	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
みずほフィナンシャルグループ	A	a−1	−	−	−	P−1	A	−	A	F1
みずほ銀行	A+	a−1	AA−	−	Aa3	P−1	A+	A−1	A	F1
みずほコーポレート銀行	A+	a−1	AA−	−	Aa3	P−1	A+	A−1	A	F1
みずほ信託銀行	A+	a−1	AA−	−	Aa3	P−1	A+	A−1	A	F1
みずほ証券	A+	a−1	AA−	J−1+	Aa3*	P−1*	−	−	−	−
みずほインベスターズ証券	A+	−	AA−	J−1+	−	−	−	−	−	−

*ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付（当プログラムはみずほインターナショナルおよび米国みずほ証券との共同プログラムであり、みずほコーポレート銀行とキープウエル契約を締結しています）。

（平成22年6月30日現在）

ウェブサイトのご案内　URL:http://www.mizuho-fg.co.jp/

当グループの会社概要、財務情報、IR関連情報、株式関連情報、ニュースリリースや経営戦略、ブランド戦略、CSR（企業の社会的責任）への取り組み等の各種情報を和文と英文で掲載しています。

ご登録いただいた方にウェブサイトへのニュースリリース掲載を電子メールでお知らせするサービスも提供しています。

＜みずほ＞について

- トップメッセージ
- 会社概要
- ブランドコンセプト
- 経営戦略
- 経営体制
- 内部管理態勢
- グループ会社
- 企業活動

株主・投資家のみなさまへ

- 財務情報
  - 決算短信/四半期情報
  - 有価証券報告書
  - ディスクロージャー誌等
- IR関連情報
  - IRカレンダー
  - IR説明会
  - 格付・債券情報
- 株式関連情報
  - 株主総会
  - 配当情報
  - 株主の皆さま向け冊子

CSR（企業の社会的責任）

- ＜みずほ＞のCSR
- CSRレポート
- 健全経営推進
- ガバナンス
- 環境
- 金融教育
- 社会貢献
- ステークホルダー

採用情報

○主なグループ会社ウェブサイト

みずほ銀行	URL:http://www.mizuhobank.co.jp/	みずほ投信投資顧問	URL:http://www.mizuho-am.co.jp/
みずほコーポレート銀行	URL:http://www.mizuhocbk.co.jp/	DIAMアセットマネジメント	URL:http://www.diam.co.jp/
みずほ証券	URL:http://www.mizuho-sc.com/	ユーシーカード	URL:http://www.uccard.co.jp/
みずほ信託銀行	URL:http://www.mizuho-tb.co.jp/	みずほ総合研究所	URL:http://www.mizuho-ri.co.jp/
みずほインベスターズ証券	URL:http://www.mizuho-isec.co.jp/	みずほ情報総研	URL:http://www.mizuho-ir.co.jp/
資産管理サービス信託銀行	URL:http://www.tcsb.co.jp/	みずほキャピタル	URL:http://www.mizuho-vc.co.jp/

平成22年7月
発行　みずほフィナンシャルグループ　コーポレート・コミュニケーション部
みずほ銀行　経営企画部
みずほコーポレート銀行　管理部

みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%　www.team-6.jp

MIZUHO

Channel to Discovery